平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　北海道

市区町村名	ページ										
札幌市	2	恵庭市	32	喜茂別町	62	愛別町	92	幌延町	122	音更町	152
函館市	3	伊達市	33	京極町	63	上川町	93	美幌町	123	士幌町	153
小樽市	4	北広島市	34	倶知安町	64	東川町	94	津別町	124	上士幌町	154
旭川市	5	石狩市	35	共和町	65	美瑛町	95	斜里町	125	鹿追町	155
室蘭市	6	北斗市	36	岩内町	66	上富良野町	96	清里町	126	新得町	156
釧路市	7	当別町	37	泊村	67	中富良野町	97	小清水町	127	清水町	157
帯広市	8	新篠津村	38	神恵内村	68	南富良野町	98	訓子府町	128	芽室町	158
北見市	9	松前町	39	積丹町	69	占冠村	99	置戸町	129	中札内村	159
夕張市	10	福島町	40	古平町	70	和寒町	100	佐呂間町	130	更別村	160
岩見沢市	11	知内町	41	仁木町	71	剣淵町	101	遠軽町	131	大樹町	161
網走市	12	木古内町	42	余市町	72	下川町	102	湧別町	132	広尾町	162
留萌市	13	七飯町	43	赤井川村	73	美深町	103	滝上町	133	幕別町	163
苫小牧市	14	鹿部町	44	南幌町	74	音威子府村	104	興部町	134	池田町	164
稚内市	15	森町	45	奈井江町	75	中川町	105	西興部村	135	豊頃町	165
美唄市	16	八雲町	46	上砂川町	76	幌加内町	106	雄武町	136	本別町	166
芦別市	17	長万部町	47	由仁町	77	増毛町	107	大空町	137	足寄町	167
江別市	18	江差町	48	長沼町	78	小平町	108	豊浦町	138	陸別町	168
赤平市	19	上ノ国町	49	栗山町	79	苫前町	109	壮瞥町	139	浦幌町	169
紋別市	20	厚沢部町	50	月形町	80	羽幌町	110	白老町	140	釧路町	170
士別市	21	乙部町	51	浦臼町	81	初山別村	111	厚真町	141	厚岸町	171
名寄市	22	奥尻町	52	新十津川町	82	遠別町	112	洞爺湖町	142	浜中町	172
三笠市	23	今金町	53	妹背牛町	83	天塩町	113	安平町	143	標茶町	173
根室市	24	せたな町	54	秩父別町	84	猿払村	114	むかわ町	144	弟子屈町	174
千歳市	25	島牧村	55	雨竜町	85	浜頓別町	115	日高町	145	鶴居村	175
滝川市	26	寿都町	56	北竜町	86	中頓別町	116	平取町	146	白糠町	176
砂川市	27	黒松内町	57	沼田町	87	枝幸町	117	新冠町	147	別海町	177
歌志内市	28	蘭越町	58	鷹栖町	88	豊富町	118	浦河町	148	中標津町	178
深川市	29	ニセコ町	59	東神楽町	89	礼文町	119	様似町	149	標津町	179
富良野市	30	真狩村	60	当麻町	90	利尻町	120	えりも町	150	羅臼町	180
登別市	31	留寿都村	61	比布町	91	利尻富士町	121	新ひだか町	151		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,952,356 人
	２２年国調	1,913,545 人
	増減率	2.0 %
面積		1,121.26 km²
人口密度		1,741 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,941,832 人	1,931,518 人
27. 1. 1	1,936,016 人	1,926,287 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,534	3,552
	0.5	0.4
第２次	118,904	134,016
	15.2	15.9
第３次	658,853	675,745
	84.3	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
01 北海道	1002 札幌市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	285,914,071	32.3	259,626,904	63.7
地方譲与税	5,508,663	0.6	5,508,663	1.4
利子割交付金	402,248	0.0	402,248	0.1
配当割交付金	807,093	0.1	807,093	0.2
株式等譲渡所得割交付金	672,866	0.1	672,866	0.2
地方消費税交付金	39,197,034	4.4	39,197,034	9.6
ゴルフ場利用税交付金	109,057	0.0	109,057	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	783,221	0.1	783,221	0.2
軽油引取税交付金	7,415,817	0.8	7,415,817	1.8
地方特例交付金	925,116	0.1	925,116	0.2
地方交付税	91,167,064	10.3	88,960,521	21.8
内訳 普通交付税	88,960,521	10.1	88,960,521	21.8
特別交付税	2,205,505	0.2	－	－
震災復興特別交付税	1,038	0.0	－	－
（一般財源計）	432,902,250	48.9	404,408,540	99.2
交通安全対策特別交付金	738,041	0.1	738,041	0.2
分担金・負担金	5,368,041	0.6	－	－
使用料	11,140,303	1.3	1,759,638	0.4
手数料	8,890,475	1.0	－	－
国庫支出金	197,055,420	22.3	－	－
国有提供交付金	66,174	0.0	66,174	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	42,562,187	4.8	－	－
財産収入	6,631,872	0.7	671,568	0.2
寄附金	451,370	0.1	－	－
繰入金	3,548,017	0.4	－	－
繰越金	6,236,998	0.7	－	－
諸収入	88,476,221	10.0	140,847	0.0
地方債	80,965,000	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,000,000	5.9	－	－
歳入合計	885,032,369	100.0	407,784,808	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	254,059,382	88.9	3,212,497
法定普通税	254,059,382	88.9	3,212,497
市町村民税	127,767,104	44.7	3,212,497
内訳 個人均等割	3,102,916	1.1	－
所得割	95,004,913	33.2	－
法人均等割	6,665,896	2.3	－
法人税割	22,993,379	8.0	3,212,497
固定資産税	108,317,358	37.9	－
うち純固定資産税	107,858,672	37.7	－
軽自動車税	1,697,925	0.6	－
市町村たばこ税	16,200,221	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	76,774	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31,854,689	11.1	－
法定目的税	31,854,689	11.1	－
内訳 入湯税	443,440	0.2	－
事業所税	8,336,579	2.9	－
都市計画税	23,074,670	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	285,914,071	100.0	3,212,497

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	885,032,369	886,462,399
歳出総額	877,817,401	877,874,559
歳入歳出差引	7,214,968	8,587,840
翌年度に繰越すべき財源	3,223,669	3,975,892
実質収支	3,991,299	4,611,948
単年度収支	-620,649	-1,126,335
積立金	6,048	7,484
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,500,000
実質単年度収支	-614,601	-3,618,851

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	10,299	30,814,608	2,992
うち消防職員	1,836	5,434,560	2,960
うち技能労務員	1,297	4,046,640	3,120
教育公務員	588	2,339,872	3,979
臨時職員	－	－	－
合計	10,887	33,154,480	3,045
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.12.01	12,800
副市区町村長	3	4.12.01	10,300
教育長	1	13.04.01	8,300
議会議長	1	4.12.01	10,400
議会副議長	1	4.12.01	9,500
議会議員	66	4.12.01	8,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	96,187,138	11.0	90,508,677	88,763,603	19.3
うち職員給	66,079,484	7.5	62,530,112	－	－
扶助費	275,966,130	31.4	78,084,514	78,075,449	17.0
公債費	82,219,471	9.4	78,730,535	78,713,200	17.1
内訳 元利償還金 元金	68,359,554	7.8	65,530,826	65,513,491	14.2
利子	13,847,547	1.6	13,187,339	13,187,339	2.9
一時借入金利子	12,370	0.0	12,370	12,370	0.0
（義務的経費計）	454,372,739	51.8	247,323,726	245,552,252	53.4
物件費	78,773,254	9.0	57,613,234	53,598,897	11.7
維持補修費	27,665,786	3.2	24,514,596	24,463,596	5.3
補助費等	69,973,560	8.0	59,101,389	49,759,516	10.8
うち一部事務組合負担金	65,795	0.0	65,795	65,795	0.0
繰出金	67,997,575	7.7	54,725,675	47,085,065	10.2
積立金	6,225,421	0.7	3,270,376	－	－
投資・出資金・貸付金	78,504,230	8.9	4,210,644	668,673	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	94,304,836	10.7	44,881,290	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,951,684	0.2	1,377,614	421,127,999 千円	
内訳 普通建設事業費	94,304,836	10.7	44,881,290	経常収支比率	
うち補助	35,293,433	4.0	4,682,151	91.6 % （103.3 %）	
うち単独	58,005,902	6.6	40,097,638	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	877,817,401	100.0	495,640,930	502,855,898 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	1,984,164	0.2	－	1,984,128
総務費	53,504,601	6.1	5,287,162	43,100,975
民生費	387,909,355	44.2	4,439,419	165,487,070
衛生費	45,609,739	5.2	5,761,544	29,021,653
労働費	455,269	0.1	－	449,138
農林水産業費	647,231	0.1	12,311	614,445
商工費	78,811,009	9.0	235,639	4,670,593
土木費	122,018,222	13.9	56,147,851	84,880,210
消防費	17,534,080	2.0	760,913	17,055,691
教育費	75,353,766	8.6	20,889,810	61,317,223
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	82,579,620	9.4	－	79,090,684
諸支出金	11,410,345	1.3	770,187	7,969,120
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	877,817,401	100.0	94,304,836	495,640,930

繰出金	合計	105,328,692	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 1,310,000
営業の状況	下水道	20,807,938		再差引収支 -7,149,303
	交通	10,640,158		加入世帯数（世帯） 284,881
	病院	3,774,031		被保険者数（人） 426,912
	上水道	1,094,549		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 86
	国民健康保険	23,506,135		国庫支出金 121
	その他	45,505,881		保険給付費 326

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	239,213,005	229,206,861
基準財政需要額	326,840,745	318,436,432
標準税収入額等	307,388,955	297,266,455
標準財政規模	449,590,664	445,838,774
財政力指数	0.72	0.70
実質収支比率（％）	0.9	1.0
公債費負担比率（％）	15.7	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.9
将来負担比率（％）	61.8	72.1
積立金現在高 財調	17,289,244	14,983,196
減債	1,754,331	2,058,492
特定目的	42,533,392	39,545,315
地方債現在高	980,816,571	968,211,125
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,948,805	53,592,610
保証・補償	－	－
その他	126,684,640	107,330,877
実質的なもの	－	－
収益事業収入	5,561,259	5,496,462
土地開発基金現在高	64,527,656	64,232,223

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 97.7	99.1 97.3
市町村民税	98.7 96.6	98.6 96.1
純固定資産税	99.5 98.6	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	265,979 人
	２２年国調	279,127 人
	増減率	-4.7 %
面積		677.86 km²
人口密度		392 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	268,617 人	267,751 人
27. 1. 1	271,479 人	270,674 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,343	5,284
	3.8	4.1
第２次	20,184	23,930
	17.8	18.4
第３次	89,051	97,817
	78.4	75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
北海道	函館市	地方交付税種地	1－5
01	2025		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,096,591	22.9	29,707,614	42.6
地方譲与税	785,965	0.6	785,965	1.1
利子割交付金	47,709	0.0	47,709	0.1
配当割交付金	95,283	0.1	95,283	0.1
株式等譲渡所得割交付金	79,285	0.1	79,285	0.1
地方消費税交付金	5,653,171	4.0	5,653,171	8.1
ゴルフ場利用税交付金	15,272	0.0	15,272	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	105,835	0.1	105,835	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	106,445	0.1	106,445	0.2
地方交付税	34,487,753	24.6	32,674,745	46.9
内訳 普通交付税	32,674,745	23.3	32,674,745	46.9
特別交付税	1,813,008	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	73,473,309	52.4	69,271,324	99.4
交通安全対策特別交付金	51,655	0.0	51,655	0.1
分担金・負担金	798,858	0.6	－	－
使用料	2,525,260	1.8	90,588	0.1
手数料	1,140,028	0.8	6,253	0.0
国庫支出金	30,112,080	21.5	－	－
国有提供交付金	2,941	0.0	2,941	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,106,552	5.1	－	－
財産収入	284,456	0.2	116,364	0.2
寄附金	270,233	0.2	－	－
繰入金	129,625	0.1	－	－
繰越金	2,825,932	2.0	－	－
諸収入	8,368,172	6.0	129,308	0.2
地方債	13,205,100	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,973,500	3.5	－	－
歳入合計	140,294,201	100.0	69,668,433	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,483,705	91.9	537,535
法定普通税	29,483,705	91.9	537,535
市町村民税	13,963,017	43.5	496,699
内訳 個人均等割	415,454	1.3	－
所得割	10,723,193	33.4	－
法人均等割	890,294	2.8	152,178
法人税割	1,934,076	6.0	344,521
固定資産税	12,482,221	38.9	－
うち純固定資産税	12,317,234	38.4	－
軽自動車税	466,729	1.5	40,836
市町村たばこ税	2,566,741	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	4,997	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,612,886	8.1	－
法定目的税	2,612,886	8.1	－
内訳 入湯税	223,909	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,388,977	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	32,096,591	100.0	537,535

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	140,294,201	139,197,338
歳出総額	137,520,941	136,371,406
歳入歳出差引	2,773,260	2,825,932
翌年度に繰越すべき財源	373,278	147,065
実質収支	2,399,982	2,678,867
単年度収支	-278,885	1,118,370
積立金	1,340,780	757,316
繰上償還金	10,932	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,072,827	1,875,686

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,915	6,057,145	3,163
うち消防職員	387	1,110,690	2,870
うち技能労務員	177	599,853	3,389
教育公務員	89	357,222	4,014
臨時職員	－	－	－
合計	2,004	6,414,367	3,201
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,500
副市区町村長	2	27.04.01	8,300
教育長	1	27.04.01	7,400
議会議長	1	9.01.01	6,300
議会副議長	1	9.01.01	5,600
議会議員	28	9.01.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,957,224	13.1	16,628,065	15,795,250	21.2
うち職員給	11,852,816	8.6	10,788,087	－	－
扶助費	40,563,370	29.5	11,516,427	11,509,755	15.4
公債費	16,172,932	11.8	15,829,698	15,818,766	21.2
内訳 元利償還金 元金	14,991,285	10.9	14,648,051	14,637,119	19.6
利子	1,175,189	0.9	1,175,189	1,175,189	1.6
一時借入金利子	6,458	0.0	6,458	6,458	0.0
（義務的経費計）	74,693,526	54.3	43,974,190	43,123,771	57.8
物件費	13,342,531	9.7	10,021,935	7,612,853	10.2
維持補修費	3,092,593	2.2	2,634,754	2,634,754	3.5
補助費等	13,542,316	9.8	12,441,525	6,542,096	8.8
うち一部事務組合負担金	1,926,932	1.4	1,926,932	1,850,899	2.5
繰出金	8,965,454	6.5	6,639,633	5,147,272	6.9
積立金	1,480,727	1.1	1,374,943	－	－
投資・出資金・貸付金	7,122,519	5.2	33,901	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,281,275	11.1	2,850,896		
うち人件費	338,153	0.2	313,153		
内訳 普通建設事業費	15,281,275	11.1	2,850,896		
うち補助	8,335,600	6.1	864,299		
うち単独	6,339,175	4.6	1,986,400		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	137,520,941	100.0	79,971,777		

経常経費充当一般財源等計	65,060,746 千円
経常収支比率	87.2 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	82,745,037 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	515,980	0.4	－	515,980
総務費	9,201,687	6.7	695,326	8,356,557
民生費	59,128,199	43.0	1,230,950	25,364,089
衛生費	9,214,784	6.7	404,934	7,280,525
労働費	153,509	0.1	8,114	127,408
農林水産業費	862,689	0.6	218,158	505,670
商工費	10,178,826	7.4	1,425,390	2,001,009
土木費	12,767,988	9.3	5,640,587	6,236,886
消防費	4,180,775	3.0	816,090	3,396,545
教育費	14,834,123	10.8	4,841,726	10,062,161
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	16,172,932	11.8	－	15,829,698
諸支出金	309,449	0.2	－	295,249
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	137,520,941	100.0	15,281,275	79,971,777

繰出金	合計	13,437,980
営病院		2,394,828
事下水道		1,641,526
業港湾整備		321,147
等交通		309,449
へ国民健康保険		3,360,433
出のその他		5,410,597

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-800,082
	再差引収支	-1,779,249
	加入世帯数（世帯）	43,706
	被保険者数（人）	66,419
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	130
	保険給付費	350

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	27,485,413	26,522,430
基準財政需要額	58,883,567	58,328,002
標準税収入額等	34,978,776	34,173,413
標準財政規模	72,627,075	73,285,702
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	3.3	3.7
公債費負担比率（％）	19.1	19.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.9
将来負担比率（％）	67.3	73.3
積立金現在高 財調	2,477,912	1,137,132
減債	2,168,682	2,167,308
特定目的	9,756,336	9,744,346
地方債現在高	146,597,759	148,383,944
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	385,979	530,093
保証・補償	－	－
その他	12,824,971	14,079,535
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7　94.7	98.3　93.6
市町村民税	98.5　94.1	98.1　93.0
純固定資産税	98.6　94.2	98.1　93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	121,924 人
	２２年国調	131,928 人
	増減率	-7.6 %
面積		243.83 km²
人口密度		500 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	122,927 人	122,438 人
27. 1. 1	125,028 人	124,553 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	761	871
	1.4	1.4
第２次	9,695	11,730
	18.2	18.8
第３次	42,909	46,949
	80.4	75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
01	2033	地方交付税種地	1－5
北海道	小樽市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,322,414	22.6	12,301,151	39.2
地方譲与税	337,712	0.6	337,712	1.1
利子割交付金	18,797	0.0	18,797	0.1
配当割交付金	37,450	0.1	37,450	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,130	0.1	31,130	0.1
地方消費税交付金	2,646,603	4.5	2,646,603	8.4
ゴルフ場利用税交付金	36,575	0.1	36,575	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,564	0.1	48,564	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,751	0.1	33,751	0.1
地方交付税	16,556,886	28.1	15,695,501	50.0
内訳 普通交付税	15,695,501	26.6	15,695,501	50.0
特別交付税	861,366	1.5	－	－
震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	33,069,882	56.1	31,187,234	99.3
交通安全対策特別交付金	19,946	0.0	19,946	0.1
分担金・負担金	305,385	0.5	－	－
使用料	1,170,262	2.0	122,596	0.4
手数料	394,176	0.7	26,599	0.1
国庫支出金	12,045,115	20.4	－	－
国有提供交付金	415	0.0	415	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,163,013	5.4	－	－
財産収入	65,156	0.1	34,304	0.1
寄附金	35,626	0.1	－	－
繰入金	87,579	0.1	－	－
繰越金	610,608	1.0	－	－
諸収入	2,738,609	4.6	3,711	0.0
地方債	5,205,200	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,050,000	3.5	－	－
歳入合計	58,910,972	100.0	31,394,805	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,280,241	92.2	232,164
法定普通税	12,280,241	92.2	232,164
市町村民税	5,676,623	42.6	232,164
内訳 個人均等割	187,482	1.4	－
所得割	4,148,254	31.1	－
法人均等割	424,012	3.2	68,619
法人税割	916,875	6.9	163,545
固定資産税	5,358,827	40.2	－
うち純固定資産税	5,301,054	39.8	－
軽自動車税	140,258	1.1	－
市町村たばこ税	1,045,317	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	59,216	0.4	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,042,173	7.8	－
法定目的税	1,042,173	7.8	－
内訳 入湯税	20,910	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,021,263	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,322,414	100.0	232,164

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,910,972	56,966,689
歳出総額	56,913,539	56,356,081
歳入歳出差引	1,997,433	610,608
翌年度に繰越すべき財源	74,950	110,061
実質収支	1,922,483	500,547
単年度収支	1,421,936	214,155
積立金	321,919	143,661
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,743,855	357,816

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,026	3,209,328	3,128
うち消防職員	239	767,668	3,212
うち技能労務員	61	214,049	3,509
教育公務員	8	31,464	3,933
臨時職員	－	－	－
合計	1,034	3,240,792	3,134
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,356
副市区町村長	1	26.04.01	7,207
教育長	1	26.04.01	6,246
議会議長	1	27.05.01	5,340
議会副議長	1	27.05.01	4,820
議会議員	23	27.05.01	4,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,420,858	16.6	8,384,294	8,251,198	24.7
うち職員給	6,097,060	10.7	5,725,870	－	－
扶助費	17,007,902	29.9	4,358,712	4,332,633	13.0
公債費	5,727,595	10.1	5,388,822	5,388,779	16.1
内訳 元利償還金 元金	5,230,231	9.2	4,954,393	4,954,393	14.8
利子	496,521	0.9	433,586	433,543	1.3
一時借入金利子	843	0.0	843	843	0.0
（義務的経費計）	32,156,355	56.5	18,131,828	17,972,610	53.7
物件費	5,379,543	9.5	4,316,184	3,201,927	9.6
維持補修費	1,033,871	1.8	660,087	660,087	2.0
補助費等	6,025,929	10.6	5,603,738	4,029,579	12.0
うち一部事務組合負担金	1,595,455	2.8	1,595,455	1,511,159	4.5
繰出金	6,043,855	10.6	5,008,660	4,893,923	14.6
積立金	382,438	0.7	341,695	－	－
投資・出資金・貸付金	2,622,181	4.6	448,553	442,446	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,269,367	5.7	152,260		
うち人件費	6,628	0.0	134		
内訳 普通建設事業費	3,269,367	5.7	152,260		
うち補助	1,424,908	2.5	10,744		
うち単独	1,679,690	3.0	140,947		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,913,539	100.0	34,663,005		

経常経費充当一般財源等計	
	31,200,572 千円
経常収支比率	
	93.3 %（99.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	36,660,438 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	358,033	0.6	－	358,024
総務費	4,900,152	8.6	58,653	3,990,784
民生費	24,802,064	43.6	42,198	10,725,128
衛生費	5,311,847	9.3	2,516	4,700,458
労働費	76,834	0.1	－	73,256
農林水産業費	178,732	0.3	7,200	150,641
商工費	2,710,146	4.8	7,406	648,823
土木費	6,353,807	11.2	1,211,986	4,242,205
消防費	2,223,379	3.9	283,352	1,913,084
教育費	4,270,950	7.5	1,656,056	2,471,780
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,727,595	10.1	－	5,388,822
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,913,539	100.0	3,269,367	34,663,005

繰出金		
公営事業等	合計	9,370,646
	下水道	1,607,366
	病院	1,521,468
	上水道	137,834
	簡易水道	100,256
	国民健康保険	1,316,800
その他		4,686,922

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		11,313
再差引収支		-362,892
加入世帯数（世帯）		19,679
被保険者数（人）		28,960
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	149
	保険給付費	413

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,802,308	11,387,296
基準財政需要額	27,497,809	27,129,388
標準税収入額等	14,931,470	14,612,968
標準財政規模	32,680,390	32,635,270
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	5.9	1.5
公債費負担比率（％）	14.7	17.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	12.2
将来負担比率（％）	69.4	75.7
積立金現在高 財調	2,229,512	1,907,593
減債	－	－
特定目的	1,892,529	1,870,309
地方債現在高	52,910,141	52,935,172
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	514,731	275,120
保証・補償	－	－
その他	2,952,666	2,754,307
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	96.3 73.6	95.9 72.3
市町村民税	98.9 96.2	98.5 94.8
純固定資産税	93.5 58.7	93.1 57.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	339,605 人
	２２年国調	347,095 人
	増減率	-2.2 %
面積		747.66 km²
人口密度		454 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	345,288 人	344,500 人
27. 1. 1	347,207 人	346,507 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,155	4,730
	2.8	2.9
第２次	26,209	31,714
	17.7	19.6
第３次	117,667	123,307
	79.5	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01 北海道	2041 旭川市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,358,806	24.8	36,521,384	46.5
地方譲与税	1,363,653	0.9	1,363,653	1.7
利子割交付金	58,995	0.0	58,995	0.1
配当割交付金	117,913	0.1	117,913	0.2
株式等譲渡所得割交付金	98,147	0.1	98,147	0.1
地方消費税交付金	7,020,225	4.4	7,020,225	8.9
ゴルフ場利用税交付金	13,724	0.0	13,724	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	170,267	0.1	170,267	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	132,351	0.1	132,351	0.2
地方交付税	33,354,594	21.0	32,499,472	41.4
内訳 普通交付税	32,499,472	20.5	32,499,472	41.4
特別交付税	855,122	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	81,688,675	51.5	77,996,131	99.4
交通安全対策特別交付金	62,769	0.0	62,769	0.1
分担金・負担金	1,680,029	1.1	－	－
使用料	2,993,840	1.9	139,014	0.2
手数料	1,213,530	0.8	44,893	0.1
国庫支出金	34,614,375	21.8	－	－
国有提供交付金	219,808	0.1	219,808	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,268,371	5.8	－	－
財産収入	214,761	0.1	－	－
寄附金	146,666	0.1	－	－
繰入金	1,662,653	1.0	－	－
繰越金	1,913,716	1.2	－	－
諸収入	9,706,164	6.1	2,086	0.0
地方債	13,165,771	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,745,171	3.6	－	－
歳入合計	158,551,128	100.0	78,464,701	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,221,827	89.5	580,863
法定普通税	35,221,827	89.5	580,863
市町村民税	17,463,695	44.4	580,863
内訳 個人均等割	530,639	1.3	－
所得割	13,588,356	34.5	－
法人均等割	1,086,366	2.8	180,391
法人税割	2,258,334	5.7	400,472
固定資産税	14,151,065	36.0	－
うち純固定資産税	14,059,450	35.7	－
軽自動車税	526,024	1.3	－
市町村たばこ税	3,081,043	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,136,979	10.5	－
法定目的税	4,136,979	10.5	－
内訳 入湯税	12,899	0.0	－
事業所税	1,286,658	3.3	－
都市計画税	2,837,422	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	39,358,806	100.0	580,863

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	158,551,128	159,065,559
歳出総額	157,272,163	156,557,132
歳入歳出差引	1,278,965	2,508,427
翌年度に繰越すべき財源	326,697	1,305,231
実質収支	952,268	1,203,196
単年度収支	-250,928	-665,010
積立金	17,063	13,074
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	－
実質単年度収支	-1,233,865	-651,936

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,180	6,705,680	3,076
うち消防職員	404	1,229,776	3,044
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	2,180	6,705,680	3,076
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,610
副市区町村長	2	21.12.01	7,872
教育長	1	21.12.01	6,461
議会議長	1	7.01.01	6,250
議会副議長	1	7.01.01	5,550
議会議員	32	7.01.01	5,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,901,980	12.7	18,193,973	17,686,650	21.0
うち職員給	12,585,362	8.0	11,568,148	－	－
扶助費	49,823,248	31.7	14,165,939	13,857,638	16.5
公債費	18,125,575	11.5	17,421,626	17,421,626	20.7
内訳 元利償還金 元金	15,895,152	10.1	15,212,038	15,212,038	18.1
利子	2,215,546	1.4	2,194,711	2,194,711	2.6
一時借入金利子	14,877	0.0	14,877	14,877	0.0
（義務的経費計）	87,850,803	55.9	49,781,538	48,965,914	58.1
物件費	17,262,839	11.0	13,713,298	11,556,800	13.7
維持補修費	4,251,609	2.7	3,567,363	3,545,940	4.2
補助費等	8,377,821	5.3	6,543,561	3,684,400	4.4
うち一部事務組合負担金	22,826	0.0	22,826	22,826	0.0
繰出金	14,394,408	9.2	11,895,637	9,979,921	11.9
積立金	439,635	0.3	300,001	－	－
投資・出資金・貸付金	8,834,936	5.6	244,208	2,719	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,860,112	10.1	3,773,667		
うち人件費	471,384	0.3	471,384		
内訳 普通建設事業費	15,859,979	10.1	3,773,534		
うち補助	8,251,780	5.2	688,177		
うち単独	7,580,278	4.8	3,078,916		
災害復旧事業費	133	0.0	133		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	157,272,163	100.0	89,819,273		

経常経費充当一般財源等計	
	77,735,694 千円
経常収支比率	
92.3 % （ 99.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	90,862,545 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	681,977	0.4	－	681,923
総務費	10,928,571	6.9	744,646	8,078,731
民生費	71,562,459	45.5	2,176,731	30,548,611
衛生費	10,572,161	6.7	998,731	7,936,247
労働費	181,679	0.1	－	126,641
農林水産業費	2,045,883	1.3	158,181	1,259,122
商工費	7,951,186	5.1	3,500	1,190,925
土木費	18,929,525	12.0	8,746,103	10,740,243
消防費	3,907,367	2.5	197,439	3,283,317
教育費	12,385,413	7.9	2,834,648	8,551,520
災害復旧費	133	0.0	－	133
公債費	18,125,809	11.5	－	17,421,860
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	157,272,163	100.0	15,859,979	89,819,273

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営病院	17,786,730	実質収支	47,693
下水道	1,536,988	再差引収支	-1,868,136
上水道	1,402,962	加入世帯数（世帯）	52,969
簡易水道	489,609	被保険者数（人）	81,551
国民健康保険	102,055	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
その他	4,323,720	国庫支出金	123
	9,931,396	保険給付費	349

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	34,725,118	32,937,315
基準財政需要額	67,224,590	67,950,402
標準税収入額等	44,041,132	42,322,074
標準財政規模	82,285,775	83,445,528
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	1.2	1.4
公債費負担比率（％）	19.2	18.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.0
将来負担比率（％）	91.8	90.3
積立金現在高 財調	6,023,496	6,411,722
減債	1,095,864	1,294,849
特定目的	4,352,604	4,168,667
地方債現在高	182,519,459	185,248,840
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,280,365	5,534,888
保証・補償	3,725	6,488
その他	14,659,272	13,706,335
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.5 93.0	98.3 92.1
	市町村民税	98.2 94.3	98.2 93.5
	純固定資産税	98.5 90.7	98.1 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	88,564 人
	２２年国調	94,535 人
	増減率	-6.3 %
面積		80.88 km²
人口密度		1,095 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	88,618 人	88,302 人
27. 1. 1	89,799 人	89,512 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	374	318
	1.0	0.8
第２次	10,443	11,329
	27.4	27.0
第３次	27,314	30,048
	71.6	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2050	地方交付税種地	１－４
北海道	室蘭市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,408,552	28.9	12,523,972	55.3
地方譲与税	392,635	0.8	392,635	1.7
利子割交付金	17,143	0.0	17,143	0.1
配当割交付金	33,995	0.1	33,995	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,204	0.1	28,204	0.1
地方消費税交付金	1,997,770	4.3	1,997,770	8.8
ゴルフ場利用税交付金	9,226	0.0	9,226	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,662	0.1	40,662	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,828	0.1	30,828	0.1
地方交付税	8,245,624	17.8	7,443,719	32.9
内訳 普通交付税	7,443,719	16.0	7,443,719	32.9
特別交付税	801,889	1.7	－	－
震災復興特別交付税	16	0.0	－	－
（一般財源計）	24,204,639	52.1	22,518,154	99.5
交通安全対策特別交付金	16,206	0.0	16,206	0.1
分担金・負担金	291,892	0.6	138	0.0
使用料	1,065,720	2.3	41,958	0.2
手数料	327,495	0.7	－	－
国庫支出金	8,729,032	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,275,994	4.9	－	－
財産収入	224,462	0.5	43,928	0.2
寄附金	13,852	0.0	－	－
繰入金	1,637,633	3.5	－	－
繰越金	895,044	1.9	－	－
諸収入	2,134,004	4.6	7,668	0.0
地方債	4,636,000	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,020,500	4.3	－	－
歳入合計	46,451,973	100.0	22,628,052	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,523,972	93.4	125,807
法定普通税	12,523,972	93.4	125,807
市町村民税	4,853,517	36.2	125,807
内訳 個人均等割	136,637	1.0	－
所得割	3,731,641	27.8	－
法人均等割	277,252	2.1	－
法人税割	707,987	5.3	125,807
固定資産税	6,749,544	50.3	－
うち純固定資産税	6,717,495	50.1	－
軽自動車税	122,490	0.9	－
市町村たばこ税	798,421	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	884,580	6.6	－
法定目的税	884,580	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	884,580	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,408,552	100.0	125,807

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,451,973	46,870,174
歳出総額	45,582,620	45,975,130
歳入歳出差引	869,353	895,044
翌年度に繰越すべき財源	208,756	49,645
実質収支	660,597	845,399
単年度収支	-184,802	115,030
積立金	308,230	305,423
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	456,656	377,222
実質単年度収支	-333,228	43,231

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	533	1,550,497	2,909
うち消防職員	134	352,956	2,634
うち技能労務員	8	25,888	3,236
教育公務員	21	68,177	3,247
臨時職員	－	－	－
合計	554	1,618,674	2,922
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.11	8,550
副市区町村長	1	27.05.11	7,020
教育長	1	27.05.11	5,805
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,500
議会議員	20	6.04.01	4,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,775,207	12.7	5,074,981	4,948,066	20.1
うち職員給	3,037,158	6.7	2,548,079	－	－
扶助費	11,792,785	25.9	3,268,543	3,268,323	13.3
公債費	4,626,568	10.1	4,338,717	4,338,717	17.6
内訳 元利償還金 元金	4,327,315	9.5	4,062,116	4,062,116	16.5
利子	298,790	0.7	276,138	276,138	1.1
一時借入金利子	463	0.0	463	463	0.0
（義務的経費計）	22,194,560	48.7	12,682,241	12,555,106	50.9
物件費	4,407,942	9.7	3,378,547	3,207,176	13.0
維持補修費	1,009,723	2.2	719,694	690,236	2.8
補助費等	4,919,477	10.8	4,250,458	3,669,451	14.9
うち一部事務組合負担金	1,466,744	3.2	1,246,616	1,246,592	5.1
繰出金	3,700,529	8.1	3,047,098	2,807,762	11.4
積立金	1,391,004	3.1	1,301,121	－	－
投資・出資金・貸付金	1,871,702	4.1	639,615	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,087,683	13.4	1,201,364		
うち人件費	170,420	0.4	170,420		
内訳 普通建設事業費	6,085,311	13.4	1,198,992		
うち補助	2,679,861	5.9	125,119		
うち単独	3,266,166	7.2	1,059,889		
災害復旧事業費	2,372	0.0	2,372		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,582,620	100.0	27,220,138		

経常経費充当一般財源等計	
	22,929,731 千円
経常収支比率	
	93.0 % （ 101.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	28,089,491 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	311,818	0.7	－	311,818
総務費	4,285,333	9.4	250,987	3,846,839
民生費	17,193,862	37.7	148,251	7,506,821
衛生費	4,841,356	10.6	502,570	3,817,921
労働費	92,131	0.2	2,937	78,847
農林水産業費	260,299	0.6	19,025	69,182
商工費	2,227,436	4.9	379,235	479,949
土木費	5,267,335	11.6	2,479,397	2,578,199
消防費	1,828,081	4.0	638,272	1,296,892
教育費	4,642,622	10.2	1,664,637	2,889,174
災害復旧費	2,372	0.0	－	2,372
公債費	4,629,975	10.2	－	4,342,124
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,582,620	100.0	6,085,311	27,220,138

繰出金	
公営病院	6,390,793
事業病院	1,671,629
下水道	946,299
市場	60,384
上水道	11,952
国民健康保険	950,585
その他	2,749,944

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	157,611
再差引収支	-114,692
加入世帯数（世帯）	13,309
被保険者数（人）	19,628
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国庫支出金	124
保険給付費	398

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	11,239,460	11,327,333
基準財政需要額	18,688,855	18,268,702
標準税収入額等	14,346,622	14,557,214
標準財政規模	23,810,841	23,700,127
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率（％）	2.8	3.6
公債費負担比率（％）	15.4	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.3
将来負担比率（％）	65.0	72.3
積立金現在高 財調	484,885	633,311
減債	3,372,873	3,283,978
特定目的	6,495,013	6,682,111
地方債現在高	52,398,294	52,089,609
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,426,378	2,043,233
保証・補償	－	－
その他	4,698,223	2,717,464
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	95.5	98.9	95.4
市町村民税	98.8	95.7	98.8	95.6
純固定資産税	99.0	95.2	99.0	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	174,742 人
	２２年国調	181,169 人
	増減率	-3.5 %
面積		1,362.92 km²
人口密度		128 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	176,576 人	176,039 人
27. 1. 1	178,394 人	177,921 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,917	2,101
	2.5	2.5
第２次	14,808	17,473
	19.6	20.4
第３次	58,689	63,644
	77.8	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
01 北海道	2068 釧路市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,717,115	21.1	19,386,916	40.5
地方譲与税	664,195	0.7	664,195	1.4
利子割交付金	30,494	0.0	30,494	0.1
配当割交付金	60,885	0.1	60,885	0.1
株式等譲渡所得割交付金	50,656	0.1	50,656	0.1
地方消費税交付金	3,676,857	3.7	3,676,857	7.7
ゴルフ場利用税交付金	8,827	0.0	8,827	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	91,055	0.1	91,055	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,169	0.1	66,169	0.1
地方交付税	25,231,467	25.6	23,408,916	48.9
内訳 普通交付税	23,408,916	23.8	23,408,916	48.9
特別交付税	1,822,551	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	50,597,720	51.4	47,444,970	99.0
交通安全対策特別交付金	23,923	0.0	23,923	0.0
分担金・負担金	908,463	0.9	-	-
使用料	2,498,795	2.5	376,112	0.8
手数料	631,513	0.6	13,551	0.0
国庫支出金	21,071,577	21.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,422,438	4.5	-	-
財産収入	217,957	0.2	50,064	0.1
寄附金	76,059	0.1	-	-
繰入金	201,728	0.2	-	-
繰越金	353,592	0.4	-	-
諸収入	5,822,280	5.9	6,544	0.0
地方債	11,546,438	11.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,119,038	3.2	-	-
歳入合計	98,372,483	100.0	47,915,164	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,230,882	92.8	354,780
法定普通税	19,230,882	92.8	354,780
市町村民税	9,303,007	44.9	354,780
内訳 個人均等割	272,565	1.3	-
所得割	6,959,096	33.6	-
法人均等割	606,506	2.9	100,652
法人税割	1,464,840	7.1	254,128
固定資産税	7,845,323	37.9	-
うち純固定資産税	7,728,922	37.3	-
軽自動車税	293,140	1.4	-
市町村たばこ税	1,769,319	8.5	-
鉱産税	20,093	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,486,233	7.2	-
法定目的税	1,486,233	7.2	-
内訳 入湯税	156,034	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,330,199	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,717,115	100.0	354,780

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	98,372,483	101,838,237
歳出総額	96,539,514	101,484,645
歳入歳出差引	1,832,969	353,592
翌年度に繰越すべき財源	60,453	10,787
実質収支	1,772,516	342,805
単年度収支	1,429,711	-146,709
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,429,711	-146,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,407	4,353,258	3,094
うち消防職員	315	914,445	2,903
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	65	242,392	3,729
臨時職員	-	-	-
合計	1,472	4,595,650	3,122
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,650
副市区町村長	2	28.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,100
議会議長	1	17.10.11	6,000
議会副議長	1	17.10.11	5,400
議会議員	26	17.10.11	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,561,999	13.0	10,617,001	10,486,857	20.5
うち職員給	8,049,429	8.3	6,881,703	-	-
扶助費	26,980,126	27.9	7,701,332	7,618,341	14.9
公債費	12,591,617	13.0	11,617,515	11,608,045	22.7
内訳 元利償還金 元金	11,303,695	11.7	10,478,453	10,468,983	20.5
利子	1,282,094	1.3	1,133,234	1,133,234	2.2
一時借入金利子	5,828	0.0	5,828	5,828	0.0
（義務的経費計）	52,133,742	54.0	29,935,848	29,713,243	58.2
物件費	9,537,507	9.9	6,762,540	6,189,749	12.1
維持補修費	1,243,114	1.3	1,051,804	1,000,526	2.0
補助費等	7,582,317	7.9	6,620,046	5,105,058	10.0
うち一部事務組合負担金	1,136,418	1.2	1,136,418	1,129,372	2.2
繰出金	6,623,122	6.9	5,333,382	4,982,959	9.8
積立金	1,944,958	2.0	1,869,567	-	-
投資・出資金・貸付金	5,146,321	5.3	16,739	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,328,433	12.8	2,079,738		
うち人件費	553,172	0.6	553,172		
内訳 普通建設事業費	12,257,852	12.7	2,062,083		
うち補助	7,180,558	7.4	619,156		
うち単独	4,141,802	4.3	1,442,829		
災害復旧事業費	70,581	0.1	17,655		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	96,539,514	100.0	53,669,664		

経常経費充当一般財源等計	
	46,991,535 千円
経常収支比率	
	92.1 % （ 98.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	55,502,633 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	436,562	0.5	537	433,649
総務費	7,697,527	8.0	307,695	6,162,125
民生費	36,767,443	38.1	147,463	15,169,165
衛生費	5,247,018	5.4	82,425	4,404,618
労働費	125,393	0.1	450	95,817
農林水産業費	1,387,666	1.4	106,201	925,610
商工費	6,798,360	7.0	61,632	1,140,326
土木費	9,928,469	10.3	5,279,366	5,089,438
消防費	3,177,771	3.3	482,502	2,482,859
教育費	12,311,107	12.8	5,789,581	6,130,887
災害復旧費	70,581	0.1	-	17,655
公債費	12,591,617	13.0	-	11,617,515
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	96,539,514	100.0	12,257,852	53,669,664

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	10,276,628	
営業 下水道	1,905,224	
病院	1,128,916	
その他	347,239	
上水道	212,001	
国民健康保険	1,955,233	
その他	4,728,015	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	402,518
再差引収支	17,244
加入世帯数（世帯）	27,498
被保険者数（人）	41,151
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	116
保険給付費	329

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	18,217,586	17,471,608
基準財政需要額	40,713,325	39,507,895
標準税収入額等	23,091,304	22,423,380
標準財政規模	49,619,258	49,141,648
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	3.6	0.7
公債費負担比率（％）	20.9	21.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.6	12.3
将来負担比率（％）	119.9	132.4
積立金現在高 財調	-	-
減債	5,900,754	4,074,232
特定目的	3,662,750	3,745,233
地方債現在高	129,011,276	128,768,533
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,241,877	8,323,805
保証・補償	-	-
その他	10,213,179	5,451,896
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,042,673	1,042,673

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.5 90.6	97.3 89.9
市町村民税	97.6 92.4	97.4 91.8
純固定資産税	96.8 87.1	96.4 86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	169,327 人
	２２年国調	168,057 人
	増減率	0.8 %
面積		619.34 km²
人口密度		273 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	168,539 人	167,994 人
27. 1. 1	168,753 人	168,255 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,702	3,822
	5.1	4.6
第２次	13,817	16,241
	19.0	19.7
第３次	55,044	60,183
	75.9	73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
01 北海道	2076 帯広市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,717,404	26.0	20,159,830	50.9
地方譲与税	998,672	1.2	998,672	2.5
利子割交付金	33,236	0.0	33,236	0.1
配当割交付金	66,511	0.1	66,511	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,389	0.1	55,389	0.1
地方消費税交付金	3,529,910	4.2	3,529,910	8.9
ゴルフ場利用税交付金	3,990	0.0	3,990	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	105,810	0.1	105,810	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79,510	0.1	79,510	0.2
地方交付税	15,062,933	18.1	14,088,454	35.6
内訳 普通交付税	14,088,454	16.9	14,088,454	35.6
特別交付税	974,437	1.2	－	－
震災復興特別交付税	42	0.0	－	－
（一般財源計）	41,653,365	49.9	39,121,312	98.8
交通安全対策特別交付金	30,451	0.0	30,451	0.1
分担金・負担金	1,249,236	1.5	－	－
使用料	1,651,635	2.0	67,907	0.2
手数料	460,169	0.6	－	－
国庫支出金	13,762,619	16.5	－	－
国有提供交付金	223,771	0.3	223,771	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,121,282	6.1	－	－
財産収入	186,053	0.2	2,402	0.0
寄附金	50,673	0.1	－	－
繰入金	105,913	0.1	－	－
繰越金	850,462	1.0	－	－
諸収入	11,685,728	14.0	135,344	0.3
地方債	6,390,358	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,853,258	3.4	－	－
歳入合計	83,421,715	100.0	39,581,187	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,150,324	92.8	250,849
法定普通税	20,150,324	92.8	250,849
市町村民税	10,120,492	46.6	250,849
内訳 個人均等割	277,405	1.3	－
所得割	7,752,657	35.7	－
法人均等割	542,468	2.5	－
法人税割	1,547,962	7.1	250,849
固定資産税	8,055,330	37.1	－
うち純固定資産税	7,976,332	36.7	－
軽自動車税	310,147	1.4	－
市町村たばこ税	1,664,355	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,567,080	7.2	－
法定目的税	1,567,080	7.2	－
内訳 入湯税	9,506	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,557,574	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,717,404	100.0	250,849

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	83,421,715	85,856,657
歳出総額	82,578,856	85,006,195
歳入歳出差引	842,859	850,462
翌年度に繰越すべき財源	4,612	421
実質収支	838,247	850,041
単年度収支	-11,794	-128,313
積立金	450,493	490,838
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,143,786
実質単年度収支	438,699	-781,261

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,160	3,445,200	2,970
うち消防職員	216	594,216	2,751
うち技能労務員	114	366,852	3,218
教育公務員	53	213,638	4,031
臨時職員	－	－	－
合計	1,213	3,658,838	3,016
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,050
副市区町村長	2	26.04.01	8,050
教育長	1	26.04.01	6,930
議会議長	1	18.04.01	5,800
議会副議長	1	18.04.01	5,100
議会議員	27	18.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,296,183	13.7	10,823,806	10,723,787	25.3
うち職員給	6,930,030	8.4	6,929,524	－	－
扶助費	21,136,164	25.6	6,228,276	6,228,276	14.7
公債費	8,884,532	10.8	8,296,581	8,296,581	19.6
内訳 元利償還金 元金	7,590,592	9.2	7,112,705	7,112,705	16.8
利子	1,289,499	1.6	1,179,435	1,179,435	2.8
一時借入金利子	4,441	0.0	4,441	4,441	0.0
（義務的経費計）	41,316,879	50.0	25,348,663	25,248,644	59.5
物件費	9,809,829	11.9	7,126,276	4,972,177	11.7
維持補修費	1,507,714	1.8	1,416,010	1,416,010	3.3
補助費等	7,453,981	9.0	6,902,463	4,036,310	9.5
うち一部事務組合負担金	2,895,863	3.5	2,844,760	2,374,904	5.6
繰出金	4,696,744	5.7	3,452,779	2,401,672	5.7
積立金	508,277	0.6	459,300	－	－
投資・出資金・貸付金	10,574,456	12.8	130,841	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,710,976	8.1	1,043,159		
うち人件費	225,017	0.3	225,017		
内訳 普通建設事業費	6,710,976	8.1	1,043,159		
うち補助	2,366,359	2.9	72,761		
うち単独	3,912,072	4.7	658,158		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	82,578,856	100.0	45,879,491		

経常経費充当一般財源等計	
	38,074,813 千円
経常収支比率	
89.7 % （ 96.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	46,722,350 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	465,049	0.6	1,976	465,049
総務費	6,219,219	7.5	170,317	5,224,735
民生費	30,198,183	36.6	123,885	13,587,217
衛生費	5,164,218	6.3	47,421	3,935,072
労働費	97,846	0.1	－	97,846
農林水産業費	3,731,799	4.5	1,412,766	986,289
商工費	9,724,177	11.8	－	1,503,688
土木費	7,518,423	9.1	2,366,717	4,558,476
消防費	3,994,683	4.8	2,311,814	1,819,213
教育費	6,580,721	8.0	276,080	5,405,319
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,884,538	10.8	－	8,296,587
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	82,578,856	100.0	6,710,976	45,879,491

区分		
繰出金	合計	6,038,445
営業の状況	下水道	1,212,322
	上水道	179,071
	駐車場整備	60,283
	工業用水道	－
	国民健康保険	2,119,438
	その他	2,467,331
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	159,560
	再差引収支	-441,870
	加入世帯数（世帯）	25,194
	被保険者数（人）	40,260
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	109
	保険給付費	295

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	18,893,485	17,945,559
基準財政需要額	32,885,835	32,096,778
標準税収入額等	23,980,684	23,061,347
標準財政規模	40,922,396	40,303,990
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	2.0	2.1
公債費負担比率（％）	17.8	18.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.5
将来負担比率（％）	105.3	116.0
積立金現在高 財調	1,003,356	552,863
減債	740	739
特定目的	3,712,170	3,738,907
地方債現在高	96,321,319	97,521,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,332,690	8,195,245
保証・補償	－	－
その他	7,476,926	8,877,865
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）［現年・計］ 合計	98.5 95.2	98.3 95.0
市町村民税	98.2 95.0	98.0 94.9
純固定資産税	98.6 94.7	98.2 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	121,226 人
	２２年国調	125,689 人
	増減率	-3.6 %
面積		1,427.41 km²
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	121,048 人	120,727 人
27. 1. 1	122,198 人	121,866 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,139	4,569
	7.6	7.5
第２次	10,251	12,142
	18.8	19.9
第３次	40,016	43,221
	73.6	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
01	2084	地方交付税種地	1－3
北海道	北見市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,051,186	19.3	13,194,781	39.1
地方譲与税	670,797	0.9	670,797	2.0
利子割交付金	22,419	0.0	22,419	0.1
配当割交付金	44,750	0.1	44,750	0.1
株式等譲渡所得割交付金	37,230	0.1	37,230	0.1
地方消費税交付金	2,524,707	3.5	2,524,707	7.5
ゴルフ場利用税交付金	14,658	0.0	14,658	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	102,013	0.1	102,013	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,439	0.1	38,439	0.1
地方交付税	19,267,313	26.4	17,062,168	50.5
内訳 普通交付税	17,062,168	23.4	17,062,168	50.5
特別交付税	2,205,106	3.0	－	－
震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	36,773,512	50.4	33,711,962	99.8
交通安全対策特別交付金	20,204	0.0	20,204	0.1
分担金・負担金	603,115	0.8	－	－
使用料	1,113,867	1.5	29,678	0.1
手数料	459,997	0.6	－	－
国庫支出金	10,546,585	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,858,181	5.3	－	－
財産収入	94,578	0.1	8,576	0.0
寄附金	176,117	0.2	－	－
繰入金	171,203	0.2	－	－
繰越金	376,254	0.5	－	－
諸収入	6,408,652	8.8	329	0.0
地方債	12,363,199	16.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,185,999	3.0	－	－
歳入合計	72,965,464	100.0	33,770,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,150,070	93.6	209,625
法定普通税	13,150,070	93.6	209,625
市町村民税	6,500,706	46.3	209,625
内訳 個人均等割	200,857	1.4	－
所得割	5,070,968	36.1	－
法人均等割	432,587	3.1	73,384
法人税割	796,294	5.7	136,241
固定資産税	5,255,247	37.4	－
うち純固定資産税	5,198,617	37.0	－
軽自動車税	243,217	1.7	－
市町村たばこ税	1,150,817	8.2	－
鉱産税	83	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	901,116	6.4	－
法定目的税	901,116	6.4	－
内訳 入湯税	44,711	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	856,405	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,051,186	100.0	209,625

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村	長
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村	長
退職手当	×	火葬場	×	教育	長
事務機共同	×	常備消防	○	議会議	長
税務事務	×	小学校	×	議会副議	長
老人福祉	×	中学校	×	議会議	員
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	72,965,464	70,062,483
歳出総額	72,483,045	69,686,229
歳入歳出差引	482,419	376,254
翌年度に繰越すべき財源	44,871	52,326
実質収支	437,548	323,928
単年度収支	113,620	-11,204
積立金	743	634
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	114,363	-10,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	887	2,661,887	3,001
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	56,160	3,744
教育公務員	11	38,170	3,470
臨時職員	－	－	－
合計	898	2,700,057	3,007
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.08.01	6,790
副市区町村長	1	22.04.09	6,588
教育長	1	18.08.01	5,850
議会議長	1	18.03.05	5,000
議会副議長	1	18.03.05	4,550
議会議員	26	18.03.05	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,675,761	12.0	6,991,942	6,835,934	19.0
うち職員給	4,866,521	6.7	4,227,316	－	－
扶助費	10,301,244	14.2	2,936,590	2,892,666	8.0
公債費	7,934,265	10.9	7,300,343	7,300,343	20.3
内訳 元利償還金 元金	6,940,830	9.6	6,405,311	6,405,311	17.8
利子	987,794	1.4	889,391	889,391	2.5
一時借入金利子	5,641	0.0	5,641	5,641	0.0
（義務的経費計）	26,911,270	37.1	17,228,875	17,028,943	47.4
物件費	8,545,590	11.8	6,585,240	5,317,501	14.8
維持補修費	2,633,804	3.6	2,578,932	1,856,373	5.2
補助費等	9,835,830	13.6	7,222,353	4,956,723	13.8
うち一部事務組合負担金	2,046,301	2.8	1,977,501	1,952,397	5.4
繰出金	4,846,179	6.7	3,795,239	3,270,616	9.1
積立金	187,123	0.3	3,196	－	－
投資・出資金・貸付金	5,156,116	7.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,367,133	19.8	1,677,905		
うち人件費	502,170	0.7	225,570		
内訳 普通建設事業費	14,219,618	19.6	1,654,217		
うち補助	6,805,978	9.4	177,764		
うち単独	7,052,672	9.7	1,454,770		
災害復旧事業費	147,515	0.2	23,688		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	72,483,045	100.0	39,091,740		

経常経費充当一般財源等計 32,430,156 千円

経常収支比率 90.2 %（96.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 39,574,159 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	385,188	0.5	－	385,188
総務費	6,654,580	9.2	306,517	4,811,659
民生費	21,105,747	29.1	316,350	10,022,199
衛生費	6,279,368	8.7	2,305,162	3,594,244
労働費	1,320,899	1.8	－	164,099
農林水産業費	2,025,610	2.8	857,696	973,185
商工費	2,861,601	3.9	68,254	535,212
土木費	10,565,585	14.6	3,566,227	5,301,467
消防費	2,040,550	2.8	－	1,971,750
教育費	11,162,137	15.4	6,799,412	4,008,706
災害復旧費	147,515	0.2	－	23,688
公債費	7,934,265	10.9	－	7,300,343
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,483,045	100.0	14,219,618	39,091,740

繰出金	合計	6,903,839	
営業の状況	下水道	1,753,633	
	上水道	316,898	
	市場	22,098	
	介護サービス	9,616	
	国民健康保険	1,431,799	
	その他	3,369,795	

会計 国民健康保険事業

実質収支		－
再差引収支		-266,698
加入世帯数（世帯）		19,248
被保険者数（人）		31,014
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	106
	保険給付費	306

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	12,712,036	12,142,117
基準財政需要額	27,838,670	27,064,020
標準税収入額等	16,093,929	15,510,982
標準財政規模	35,342,096	35,116,601
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	1.2	0.9
公債費負担比率（％）	18.4	19.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.5
将来負担比率（％）	121.7	118.0
積立金現在高 財調	1,239,111	1,238,368
減債	4,463,555	4,513,709
特定目的	6,599,130	6,533,799
地方債現在高	96,571,357	91,148,988
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,901,213	1,273,840
保証・補償	－	－
その他	4,083,316	4,927,007
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,130,740	1,130,627

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 95.3	98.7 95.0
	市町村民税	98.6 95.4	98.6 95.2
	純固定資産税	98.7 94.4	98.7 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,843 人
	２２年国調	10,922 人
	増減率	-19.0 %
面積		763.07 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,056 人	9,024 人
27. 1. 1	9,440 人	9,409 人
増減率	-4.1 %	-4.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	640	744
	13.7	13.2
第２次	1,172	1,261
	25.2	22.4
第３次	2,848	3,632
	61.1	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2092	地方交付税種地	１－１
北海道	夕張市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	837,670	7.0	803,882	17.2
地方譲与税	66,798	0.6	66,798	1.4
利子割交付金	1,117	0.0	1,117	0.0
配当割交付金	2,213	0.0	2,213	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,836	0.0	1,836	0.0
地方消費税交付金	208,473	1.8	208,473	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,231	0.1	10,231	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	831	0.0	831	0.0
地方交付税	5,120,321	43.1	3,536,311	75.6
内訳 普通交付税	3,536,311	29.8	3,536,311	75.6
特別交付税	1,583,986	13.3	－	－
震災復興特別交付税	24	0.0	－	－
（一般財源計）	6,249,490	52.6	4,631,692	99.0
交通安全対策特別交付金	520	0.0	520	0.0
分担金・負担金	42,223	0.4	3	0.0
使用料	549,909	4.6	11,751	0.3
手数料	43,611	0.4	－	－
国庫支出金	1,358,696	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	544,580	4.6	－	－
財産収入	77,588	0.7	33,646	0.7
寄附金	207,131	1.7	－	－
繰入金	1,055,640	8.9	－	－
繰越金	678,604	5.7	－	－
諸収入	268,884	2.3	133	0.0
地方債	809,143	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	238,243	2.0	－	－
歳入合計	11,886,019	100.0	4,677,745	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	791,359	94.5	50,515
法定普通税	791,359	94.5	50,515
市町村民税	357,923	42.7	35,439
内訳 個人均等割	15,667	1.9	1,924
所得割	260,651	31.1	19,600
法人均等割	33,220	4.0	5,524
法人税割	48,385	5.8	8,391
固定資産税	343,700	41.0	9,045
うち純固定資産税	264,305	31.6	9,045
軽自動車税	18,462	2.2	6,031
市町村たばこ税	71,274	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	46,311	5.5	－
法定目的税	46,311	5.5	－
内訳 入湯税	12,523	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	33,788	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	837,670	100.0	50,515

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	○
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,886,019	13,233,522
歳出総額	11,006,280	12,554,918
歳入歳出差引	879,739	678,604
翌年度に繰越すべき財源	13,175	2,374
実質収支	866,564	676,230
単年度収支	190,334	22,562
積立金	651,684	643,247
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	341,708	923,045
実質単年度収支	500,310	-257,236

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	322,625	2,581
うち消防職員	41	107,051	2,611
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	126	325,482	2,583
ラスパイレス指数			80.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	2,590
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	19.04.01	2,390
議会議長	1	19.04.01	2,300
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	7	19.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,031,858	9.4	898,170	889,753	18.1
うち職員給	608,488	5.5	540,779	－	－
扶助費	1,407,233	12.8	345,285	340,260	6.9
公債費	3,666,263	33.3	3,401,703	3,401,703	69.2
内訳 元利償還金 元金	3,148,622	28.6	2,982,738	2,982,738	60.7
利子	517,641	4.7	418,965	418,965	8.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,105,354	55.5	4,645,158	4,631,716	94.2
物件費	933,044	8.5	525,515	420,761	8.6
維持補修費	352,106	3.2	144,864	140,748	2.9
補助費等	980,996	8.9	622,087	58,370	1.2
うち一部事務組合負担金	1,232	0.0	1,232	1,228	0.0
繰出金	834,959	7.6	729,518	681,536	13.9
積立金	1,041,802	9.5	832,316	－	－
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	756,939	6.9	68,681		
うち人件費	14,724	0.1	14,724		
内訳 普通建設事業費	756,939	6.9	68,681		
うち補助	613,474	5.6	12,667		
うち単独	143,465	1.3	56,014		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,006,280	100.0	7,568,139		

経常経費充当一般財源等計 5,933,131 千円

経常収支比率 120.7 %（126.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,447,878 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,955	0.5	－	53,955
総務費	1,990,898	18.1	64,107	1,457,784
民生費	2,230,942	20.3	4,097	983,139
衛生費	647,470	5.9	69,179	347,715
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	70,836	0.6	23,279	27,941
商工費	595,323	5.4	－	445,295
土木費	1,187,419	10.8	550,701	376,463
消防費	316,716	2.9	24,106	281,695
教育費	246,458	2.2	21,470	192,449
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,666,263	33.3	－	3,401,703
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,006,280	100.0	756,939	7,568,139

繰出金 合計	916,934	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	13,082
営下水道	167,439	再差引収支	-15,397
病院事業	68,945	加入世帯数（世帯）	1,823
上水道等	13,030	被保険者数（人）	2,648
観光施設	11,881	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国民健康保険への出	143,161	国庫支出金	161
その他	512,478	保険給付費	414

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	792,179	750,221
基準財政需要額	4,328,490	4,284,344
標準税収入額等	980,992	941,992
標準財政規模	4,755,135	4,731,694
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	18.2	14.3
公債費負担比率（％）	40.3	39.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	76.3	61.0
将来負担比率（％）	632.4	724.4
積立金現在高 財調	1,037,983	728,007
減債	1,537,620	2,053,768
特定目的	1,858,608	1,664,240
地方債現在高	36,731,946	39,071,425
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	542,653	635,316
保証・補償	416,979	836,011
その他	3,776	4,647
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1	1
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 93.7	99.0 93.7
市町村民税	98.9 94.0	99.0 93.3
純固定資産税	98.5 90.8	98.6 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	84,499 人
	２２年国調	90,145 人
	増減率	-6.3 %
面積		481.02 km²
人口密度		176 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	84,809 人	84,691 人
27. 1. 1	86,054 人	85,936 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,636	4,181
	9.4	9.8
第２次	6,894	7,921
	17.9	18.6
第３次	28,001	29,662
	72.7	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	2106		
北海道	岩見沢市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,346,862	17.6	7,841,575	32.8
地方譲与税	483,870	1.0	483,870	2.0
利子割交付金	14,056	0.0	14,056	0.1
配当割交付金	28,029	0.1	28,029	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,309	0.0	23,309	0.1
地方消費税交付金	1,731,214	3.6	1,731,214	7.2
ゴルフ場利用税交付金	15,621	0.0	15,621	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,850	0.2	71,850	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,485	0.1	28,485	0.1
地方交付税	15,288,997	32.2	13,570,514	56.8
内訳 普通交付税	13,570,514	28.6	13,570,514	56.8
特別交付税	1,718,437	3.6	－	－
震災復興特別交付税	46	0.0	－	－
（一般財源計）	26,032,293	54.8	23,808,523	99.6
交通安全対策特別交付金	11,741	0.0	11,741	0.0
分担金・負担金	701,143	1.5	－	－
使用料	648,555	1.4	18,127	0.1
手数料	352,068	0.7	－	－
国庫支出金	7,131,013	15.0	－	－
国有提供交付金	502	0.0	502	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,365,431	7.1	－	－
財産収入	299,122	0.6	55,923	0.2
寄附金	24,450	0.1	－	－
繰入金	34,303	0.1	－	－
繰越金	520,423	1.1	－	－
諸収入	3,670,364	7.7	139	0.0
地方債	4,686,900	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,450,600	3.1	－	－
歳入合計	47,478,308	100.0	23,894,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,829,692	93.8	114,926
法定普通税	7,829,692	93.8	114,926
市町村民税	3,814,530	45.7	114,926
内訳 個人均等割	130,932	1.6	－
所得割	3,073,628	36.8	－
法人均等割	259,609	3.1	44,099
法人税割	350,361	4.2	70,827
固定資産税	3,130,358	37.5	－
うち純固定資産税	3,106,484	37.2	－
軽自動車税	151,877	1.8	－
市町村たばこ税	732,927	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	517,170	6.2	－
法定目的税	517,170	6.2	－
内訳 入湯税	11,883	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	505,287	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,346,862	100.0	114,926

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,478,308	53,274,960
歳出総額	46,869,341	52,754,537
歳入歳出差引	608,967	520,423
翌年度に繰越すべき財源	1,401	44,895
実質収支	607,566	475,528
単年度収支	132,038	-73,713
積立金	239,942	277,994
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	371,980	204,281

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	482	1,526,494	3,167
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	67,480	3,374
教育公務員	52	199,895	3,844
臨時職員	－	－	－
合計	534	1,726,389	3,233
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,380
副市区町村長	2	26.04.01	6,950
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	10.04.01	4,700
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	20	10.04.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,381,075	11.5	4,889,429	4,857,397	19.2
うち職員給	3,194,473	6.8	2,929,678	－	－
扶助費	9,282,751	19.8	2,574,105	2,574,105	10.2
公債費	4,569,722	9.7	4,406,048	4,406,048	17.4
内訳 元利償還金 元金	4,129,529	8.8	4,008,470	4,008,470	15.8
利子	438,604	0.9	395,989	395,989	1.6
一時借入金利子	1,589	0.0	1,589	1,589	0.0
（義務的経費計）	19,233,548	41.0	11,869,582	11,837,550	46.7
物件費	6,121,840	13.1	4,793,230	4,045,618	16.0
維持補修費	2,012,996	4.3	1,715,547	1,679,445	6.6
補助費等	5,667,002	12.1	4,367,671	3,414,628	13.5
うち一部事務組合負担金	1,237,088	2.6	1,147,088	1,093,922	4.3
繰出金	3,823,230	8.2	3,093,093	2,436,659	9.6
積立金	281,123	0.6	247,088	－	－
投資・出資金・貸付金	3,504,110	7.5	23,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,225,492	13.3	1,793,608		
うち人件費	74,439	0.2	44,679		
内訳 普通建設事業費	6,225,492	13.3	1,793,608		
うち補助	2,350,635	5.0	222,495		
うち単独	3,832,711	8.2	1,570,555		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,869,341	100.0	27,903,319		

経常経費充当一般財源等計 23,413,900 千円

経常収支比率 92.4 %（98.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,512,286 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	293,687	0.6	－	293,687
総務費	4,216,627	9.0	410,779	3,438,593
民生費	14,925,976	31.8	695,613	6,707,636
衛生費	3,460,414	7.4	228,081	2,753,661
労働費	30,047	0.1	－	22,579
農林水産業費	1,931,700	4.1	269,620	812,072
商工費	2,641,297	5.6	364,140	822,249
土木費	8,995,021	19.2	2,889,637	4,330,410
消防費	1,341,633	2.9	85,073	1,170,833
教育費	4,318,075	9.2	1,137,407	3,000,409
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,569,722	9.7	－	4,406,048
諸支出金	145,142	0.3	145,142	145,142
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,869,341	100.0	6,225,492	27,903,319

繰出金 合計	5,843,971	
営業の状況 下水道	1,009,241	
病院	900,000	
上水道	147,000	
と畜場	38,500	
国民健康保険	1,110,000	
その他	2,639,230	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-375,966
再差引収支	-794,540
加入世帯数（世帯）	12,834
被保険者数（人）	20,102
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	124
保険給付費	351

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,962,300	7,614,710
基準財政需要額	20,509,026	20,031,421
標準税収入額等	9,932,912	9,656,620
標準財政規模	24,954,085	24,855,492
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	2.4	1.9
公債費負担比率（％）	15.5	16.4
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	8.7
将来負担比率（％）	43.0	43.4
積立金現在高 財調	6,202,812	5,962,870
減債	1,048,089	1,047,780
特定目的	8,434,619	8,427,435
地方債現在高	54,928,712	54,371,341
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,024,434	695,558
保証・補償	－	－
その他	18,123,209	17,857,177
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,824,597	1,818,692

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	93.4	98.5	92.7
市町村民税	98.5	94.0	98.3	93.1
純固定資産税	98.7	91.4	98.3	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	39,077 人
	２２年国調	40,998 人
	増減率	-4.7 %
面積		471.00 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	37,352 人	37,165 人
27. 1. 1	37,740 人	37,553 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,136	2,228
	11.9	11.1
第２次	3,111	3,800
	17.4	18.9
第３次	12,659	13,763
	70.7	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	2114 網走市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,675,137	19.6	4,446,860	37.3
地方譲与税	224,979	0.9	224,979	1.9
利子割交付金	8,632	0.0	8,632	0.1
配当割交付金	17,265	0.1	17,265	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,376	0.1	14,376	0.1
地方消費税交付金	837,919	3.5	837,919	7.0
ゴルフ場利用税交付金	3,298	0.0	3,298	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,834	0.1	33,834	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,665	0.0	9,665	0.1
地方交付税	7,443,174	31.3	6,297,021	52.8
内訳 普通交付税	6,297,021	26.5	6,297,021	52.8
特別交付税	1,146,140	4.8	－	－
震災復興特別交付税	13	0.0	－	－
（一般財源計）	13,268,279	55.8	11,893,849	99.6
交通安全対策特別交付金	5,955	0.0	5,955	0.0
分担金・負担金	126,408	0.5	－	－
使用料	532,158	2.2	17,963	0.2
手数料	162,588	0.7	－	－
国庫支出金	3,060,042	12.9	－	－
国有提供交付金	11,424	0.0	11,424	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,265,779	5.3	－	－
財産収入	113,695	0.5	7,024	0.1
寄附金	603,241	2.5	－	－
繰入金	123,315	0.5	－	－
繰越金	351,514	1.5	－	－
諸収入	1,468,247	6.2	273	0.0
地方債	2,700,831	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	747,131	3.1	－	－
歳入合計	23,793,476	100.0	11,936,488	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,429,715	94.8	57,817
法定普通税	4,429,715	94.8	57,817
市町村民税	2,269,552	48.5	57,817
内訳 個人均等割	64,527	1.4	－
所得割	1,859,819	39.8	－
法人均等割	126,326	2.7	22,075
法人税割	218,880	4.7	35,742
固定資産税	1,699,783	36.4	－
うち純固定資産税	1,647,060	35.2	－
軽自動車税	74,523	1.6	－
市町村たばこ税	385,857	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	245,422	5.2	－
法定目的税	245,422	5.2	－
内訳 入湯税	17,145	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	228,277	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,675,137	100.0	57,817

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,793,476	24,607,357
歳出総額	23,687,894	24,255,843
歳入歳出差引	105,582	351,514
翌年度に繰越すべき財源	16,271	263,658
実質収支	89,311	87,856
単年度収支	1,455	-27,126
積立金	13,639	10,522
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	260,000
実質単年度収支	15,094	-276,604

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	302	945,562	3,131
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	104,430	3,481
教育公務員	4	13,768	3,442
臨時職員	－	－	－
合計	306	959,330	3,135
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	7,600
副市区町村長	1	26.12.01	6,840
教育長	1	26.12.01	6,118
議会議長	1	7.04.01	4,710
議会副議長	1	7.04.01	4,150
議会議員	14	7.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,647,762	11.2	2,432,847	2,388,695	18.8
うち職員給	1,745,584	7.4	1,570,422	－	－
扶助費	3,853,230	16.3	1,152,892	1,151,154	9.1
公債費	3,907,013	16.5	3,532,064	3,532,064	27.8
内訳 元利償還金 元金	3,474,814	14.7	3,142,776	3,142,776	24.8
利子	432,111	1.8	389,200	389,200	3.1
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
（義務的経費計）	10,408,005	43.9	7,117,803	7,071,913	55.8
物件費	3,162,982	13.4	2,323,066	1,888,126	14.9
維持補修費	698,833	3.0	615,919	587,919	4.6
補助費等	2,054,560	8.7	1,594,578	867,090	6.8
うち一部事務組合負担金	689,707	2.9	687,207	666,205	5.3
繰出金	2,157,673	9.1	1,850,349	1,413,144	11.1
積立金	357,448	1.5	45,888	－	－
投資・出資金・貸付金	1,096,131	4.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,752,262	15.8	798,773		
うち人件費	46,663	0.2	36,413		
内訳 普通建設事業費	3,438,629	14.5	742,256		
うち補助	1,100,403	4.6	30,037		
うち単独	2,038,964	8.6	638,872		
災害復旧事業費	313,633	1.3	56,517		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,687,894	100.0	14,346,376		

経常経費充当一般財源等計	
	11,828,192 千円
経常収支比率	
93.3 % （ 99.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,451,958 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	211,962	0.9	－	211,962
総務費	2,265,157	9.6	197,418	1,376,801
民生費	6,259,056	26.4	134,968	2,944,415
衛生費	1,612,062	6.8	623,193	902,200
労働費	40,728	0.2	－	37,555
農林水産業費	870,463	3.7	153,276	548,238
商工費	1,993,802	8.4	489,096	599,726
土木費	3,462,083	14.6	1,396,104	1,728,320
消防費	684,767	2.9	－	682,267
教育費	1,906,316	8.0	284,705	1,627,828
災害復旧費	313,633	1.3	－	56,517
公債費	3,907,996	16.5	－	3,533,047
諸支出金	159,869	0.7	159,869	97,500
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,687,894	100.0	3,438,629	14,346,376

区分	決算額
繰出合計	2,158,489
営下水道	556,770
事観光施設	94,974
業簡易水道	78,490
等宅地造成	19,500
へ国民健康保険	443,614
出のその他	965,141

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,171
再差引収支	-67,889
加入世帯数（世帯）	5,677
被保険者数（人）	9,968
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国庫支出金	86
保険給付費	290

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,359,730	4,186,270
基準財政需要額	10,638,406	10,533,688
標準税収入額等	5,559,409	5,369,085
標準財政規模	12,603,561	12,515,631
財政力指数	0.40	0.38
実質収支比率（％）	0.7	0.7
公債費負担比率（％）	24.4	21.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.2	15.4
将来負担比率（％）	158.1	165.0
積立金現在高 財調	713,638	699,999
減債	1,451,351	1,440,588
特定目的	1,162,334	952,603
地方債現在高	34,408,310	35,182,293
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	108,297	181,327
保証・補償	－	－
その他	5,636,021	5,899,974
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 91.8	98.2 91.8
市町村民税	98.7 95.1	98.6 95.0
純固定資産税	97.7 86.5	97.4 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	22,221 人
	２２年国調	24,457 人
	増減率	-9.1 %
面積		297.83 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,503 人	22,412 人
27. 1. 1	22,957 人	22,867 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	395	489
	3.5	3.6
第２次	2,508	3,371
	21.9	24.9
第３次	8,533	9,637
	74.6	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01 北海道	2122 留萌市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,356,595	16.5	2,220,468	29.2
地方譲与税	99,413	0.7	99,413	1.3
利子割交付金	4,125	0.0	4,125	0.1
配当割交付金	8,216	0.1	8,216	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,829	0.0	6,829	0.1
地方消費税交付金	506,987	3.6	506,987	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,577	0.1	14,577	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,218	0.0	4,218	0.1
地方交付税	5,522,033	38.7	4,695,369	61.7
内訳 普通交付税	4,695,369	32.9	4,695,369	61.7
特別交付税	826,659	5.8	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	8,522,993	59.8	7,560,202	99.4
交通安全対策特別交付金	2,665	0.0	2,665	0.0
分担金・負担金	77,320	0.5	－	－
使用料	293,135	2.1	20,766	0.3
手数料	43,063	0.3	－	－
国庫支出金	1,895,350	13.3	－	－
国有提供交付金	450	0.0	450	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	720,095	5.1	－	－
財産収入	23,173	0.2	17,851	0.2
寄附金	14,519	0.1	－	－
繰入金	38,283	0.3	－	－
繰越金	232,054	1.6	－	－
諸収入	759,869	5.3	2,051	0.0
地方債	1,631,680	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	428,280	3.0	－	－
歳入合計	14,254,649	100.0	7,603,985	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,220,468	94.2	31,971
法定普通税	2,220,468	94.2	31,971
市町村民税	1,148,737	48.7	29,919
内訳 個人均等割	37,874	1.6	－
所得割	928,285	39.4	－
法人均等割	89,342	3.8	14,790
法人税割	93,236	4.0	15,129
固定資産税	818,193	34.7	1,928
うち純固定資産税	773,276	32.8	1,928
軽自動車税	29,574	1.3	124
市町村たばこ税	223,964	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	136,127	5.8	－
法定目的税	136,127	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	136,127	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,356,595	100.0	31,971

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,254,649	14,752,519
歳出総額	13,730,920	14,520,465
歳入歳出差引	523,729	232,054
翌年度に繰越すべき財源	166,014	115,444
実質収支	357,715	116,610
単年度収支	241,105	-463,807
積立金	58,503	133,110
繰上償還金	－	160,242
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	299,608	-170,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	177	543,567	3,071
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	178	546,798	3,072
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,300
副市区町村長	1	28.04.01	6,800
教育長	1	28.04.01	5,800
議会議長	1	28.04.01	3,800
議会副議長	1	28.04.01	3,400
議会議員	14	28.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,599,197	11.6	1,466,251	1,434,941	17.9
うち職員給	890,201	6.5	874,267	－	－
扶助費	2,150,657	15.7	495,087	494,447	6.2
公債費	1,877,272	13.7	1,751,268	1,751,268	21.8
内訳 元利償還金 元金	1,748,605	12.7	1,622,601	1,622,601	20.2
利子	128,660	0.9	128,660	128,660	1.6
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	5,627,126	41.0	3,712,606	3,680,656	45.8
物件費	1,237,100	9.0	1,002,511	792,964	9.9
維持補修費	693,661	5.1	523,067	114,003	1.4
補助費等	2,692,924	19.6	1,882,964	1,477,159	18.4
うち一部事務組合負担金	1,410,822	10.3	728,022	618,642	7.7
繰出金	1,455,084	10.6	1,289,302	1,141,597	14.2
積立金	73,227	0.5	58,306	－	－
投資・出資金・貸付金	965,198	7.0	248,512	12,112	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	986,600	7.2	154,531		
うち人件費	19,493	0.1	19,185		
内訳 普通建設事業費	986,600	7.2	154,531		
うち補助	586,329	4.3	26,652		
うち単独	375,997	2.7	127,805		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,730,920	100.0	8,871,799		

経常経費充当一般財源等計	7,218,491 千円
経常収支比率	89.9 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,285,714 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	147,909	1.1	－	147,909
総務費	1,062,361	7.7	3,713	916,215
民生費	3,649,014	26.6	105,288	1,619,075
衛生費	1,980,812	14.4	5,732	1,790,057
労働費	15,000	0.1	－	13,100
農林水産業費	239,198	1.7	55,468	166,604
商工費	295,213	2.1	－	187,225
土木費	2,434,188	17.7	555,989	1,179,681
消防費	1,106,561	8.1	－	423,761
教育費	870,326	6.3	207,352	623,838
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,877,280	13.7	－	1,751,276
諸支出金	53,058	0.4	53,058	53,058
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,730,920	100.0	986,600	8,871,799

繰出金 公営事業等 合計	2,704,883	
病院	1,125,637	
下水道	366,269	
上水道	124,162	
宅地造成	44,825	
国民健康保険	272,237	
その他	771,753	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	42,881
再差引収支	-74,478
加入世帯数（世帯）	3,032
被保険者数（人）	4,548
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	117
保険給付費	399

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,196,492	2,105,701
基準財政需要額	6,891,861	6,824,082
標準税収入額等	2,758,214	2,679,322
標準財政規模	7,881,863	7,852,761
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	4.5	1.5
公債費負担比率（％）	18.9	21.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	17.6	17.8
将来負担比率（％）	96.2	109.2
積立金現在高 財調	1,827,295	1,768,792
減債	370,747	370,696
特定目的	1,333,575	1,351,989
地方債現在高	14,259,886	14,376,811
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	249,186	309,114
保証・補償	－	－
その他	691,035	1,499,048
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7　94.4	98.3　93.0
市町村民税	98.7　96.0	98.7　95.3
純固定資産税	98.2　90.9	97.2　88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	172,737 人
	２２年国調	173,320 人
	増減率	-0.3 %
面積		561.57 km²
人口密度		308 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	173,794 人	173,317 人
27. 1. 1	174,064 人	173,632 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,231	1,115
	1.7	1.4
第２次	19,896	20,920
	26.8	26.6
第３次	53,213	55,186
	71.6	70.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
01 北海道	2131 苫小牧市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,264,412	33.8	25,355,173	67.8
地方譲与税	829,196	1.0	829,196	2.2
利子割交付金	32,224	0.0	32,224	0.1
配当割交付金	64,531	0.1	64,531	0.2
株式等譲渡所得割交付金	53,757	0.1	53,757	0.1
地方消費税交付金	3,583,234	4.4	3,583,234	9.6
ゴルフ場利用税交付金	171,052	0.2	171,052	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	86,860	0.1	86,860	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	105,385	0.1	105,385	0.3
地方交付税	7,160,882	8.9	6,869,850	18.4
内訳 普通交付税	6,869,850	8.5	6,869,850	18.4
特別交付税	290,922	0.4	－	－
震災復興特別交付税	110	0.0	－	－
（一般財源計）	39,351,533	48.7	37,151,262	99.4
交通安全対策特別交付金	33,932	0.0	33,932	0.1
分担金・負担金	851,535	1.1	－	－
使用料	1,480,276	1.8	7,792	0.0
手数料	893,903	1.1	82,759	0.2
国庫支出金	15,940,458	19.7	－	－
国有提供交付金	15,582	0.0	15,582	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,280,066	5.3	－	－
財産収入	768,103	1.0	81,638	0.2
寄附金	26,904	0.0	－	－
繰入金	906,941	1.1	－	－
繰越金	1,815,827	2.2	－	－
諸収入	2,458,982	3.0	7,648	0.0
地方債	11,930,310	14.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,171,410	3.9	－	－
歳入合計	80,754,352	100.0	37,380,613	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,324,141	92.9	310,683
法定普通税	25,324,141	92.9	310,683
市町村民税	10,154,503	37.2	310,683
内訳 個人均等割	278,329	1.0	－
所得割	7,493,721	27.5	－
法人均等割	584,971	2.1	54,213
法人税割	1,797,482	6.6	256,470
固定資産税	12,992,225	47.7	－
うち純固定資産税	12,811,330	47.0	－
軽自動車税	265,082	1.0	－
市町村たばこ税	1,849,006	6.8	－
鉱産税	63,325	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,940,271	7.1	－
法定目的税	1,940,271	7.1	－
内訳 入湯税	31,032	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,909,239	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,264,412	100.0	310,683

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	80,754,352	76,963,142
歳出総額	79,300,412	75,147,315
歳入歳出差引	1,453,940	1,815,827
翌年度に繰越すべき財源	143,009	94,649
実質収支	1,310,931	1,721,178
単年度収支	-410,247	301,299
積立金	409,339	637,782
繰上償還金	6,952	2,250
積立金取崩し額	14,200	262,694
実質単年度収支	-8,156	678,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,134	3,315,816	2,924
うち消防職員	231	645,645	2,795
うち技能労務員	92	322,184	3,502
教育公務員	7	24,668	3,524
臨時職員	－	－	－
合計	1,141	3,340,484	2,928
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,114
副市区町村長	2	28.04.01	7,440
教育長	1	28.04.01	6,324
議会議長	1	5.12.01	5,200
議会副議長	1	5.12.01	4,800
議会議員	28	5.12.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,284,990	11.7	8,260,307	8,169,964	20.1
うち職員給	6,182,813	7.8	6,182,813	－	－
扶助費	21,565,220	27.2	5,906,994	5,883,990	14.5
公債費	7,011,758	8.8	6,401,976	6,401,976	15.8
内訳 元利償還金 元金	6,141,677	7.7	5,610,423	5,610,423	13.8
利子	868,687	1.1	790,159	790,159	1.9
一時借入金利子	1,394	0.0	1,394	1,394	0.0
（義務的経費計）	37,861,968	47.7	20,569,277	20,455,930	50.4
物件費	8,691,401	11.0	6,700,267	5,923,487	14.6
維持補修費	1,811,928	2.3	1,362,479	1,361,311	3.4
補助費等	6,029,128	7.6	5,282,284	3,066,494	7.6
うち一部事務組合負担金	1,105,542	1.4	1,105,542	3,449	0.0
繰出金	5,527,600	7.0	4,424,465	4,264,485	10.5
積立金	3,283,375	4.1	2,927,057	－	－
投資・出資金・貸付金	5,114,007	6.4	434,594	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,981,005	13.8	2,717,372		
うち人件費	262,568	0.3	160,240		
内訳 普通建設事業費	10,927,988	13.8	2,717,355		
うち補助	3,738,556	4.7	241,777		
うち単独	7,189,432	9.1	2,475,578		
災害復旧事業費	53,017	0.1	17		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	79,300,412	100.0	44,417,795		

経常経費充当一般財源等計 35,071,707 千円

経常収支比率 86.5 %（93.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 45,871,735 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	439,106	0.6	－	439,105
総務費	9,375,480	11.8	1,594,057	7,350,799
民生費	30,799,363	38.8	850,374	12,836,023
衛生費	5,611,698	7.1	215,640	4,315,240
労働費	245,042	0.3	389	191,288
農林水産業費	344,937	0.4	29,452	298,645
商工費	2,126,002	2.7	20,856	663,392
土木費	12,894,834	16.3	4,466,607	5,080,513
消防費	3,575,356	4.5	1,743,507	2,207,334
教育費	6,823,819	8.6	2,007,106	4,633,463
災害復旧費	53,017	0.1	－	17
公債費	7,011,758	8.8	－	6,401,976
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,300,412	100.0	10,927,988	44,417,795

繰出金		会計の状況	
公営事業へ	合計	8,279,017	国民健康保険事業
	下水道	1,437,404	実質収支 149,884
	病院	1,280,856	再差引収支 -328,070
	市場	33,157	加入世帯数（世帯） 24,846
	上水道	－	被保険者数（人） 38,279
	国民健康保険	1,659,234	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 86
	その他	3,868,366	国庫支出金 119
			保険給付費 320

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	23,104,612	21,918,989
基準財政需要額	29,974,479	28,942,281
標準税収入額等	29,478,083	28,227,173
標準財政規模	39,519,343	38,937,665
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（％）	3.3	4.4
公債費負担比率（％）	14.0	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	7.4
将来負担比率（％）	72.3	82.3
積立金現在高 財調	2,997,446	2,602,307
減債	1,585,981	264,546
特定目的	3,845,228	3,095,368
地方債現在高	79,351,544	73,562,911
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	628,344	501,871
保証・補償	－	－
その他	8,754,239	9,124,531
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	90,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.0	98.7 93.4
市町村民税	98.2 94.9	98.1 94.4
純固定資産税	99.1 93.7	99.0 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	36,380 人
	２２年国調	39,595 人
	増減率	-8.1 %
面積		761.47 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	36,184 人	35,866 人
27. 1. 1	36,827 人	36,500 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,418	1,704
	8.4	7.9
第２次	3,700	5,031
	21.9	23.4
第３次	11,811	14,623
	69.8	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	2149 稚内市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,534,964	18.7	4,297,977	33.7
地方譲与税	265,900	1.1	265,900	2.1
利子割交付金	7,531	0.0	7,531	0.1
配当割交付金	15,141	0.1	15,141	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,634	0.1	12,634	0.1
地方消費税交付金	814,428	3.4	814,428	6.4
ゴルフ場利用税交付金	2,752	0.0	2,752	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,344	0.2	40,344	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,955	0.0	8,955	0.1
地方交付税	8,247,921	34.0	7,114,856	55.7
内訳 普通交付税	7,114,856	29.4	7,114,856	55.7
特別交付税	1,133,051	4.7	－	－
震災復興特別交付税	14	0.0	－	－
（一般財源計）	13,950,570	57.6	12,580,518	98.5
交通安全対策特別交付金	5,770	0.0	5,770	0.0
分担金・負担金	69,814	0.3	－	－
使用料	606,118	2.5	20,882	0.2
手数料	219,058	0.9	1,620	0.0
国庫支出金	3,094,118	12.8	－	－
国有提供交付金	13,764	0.1	13,764	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,241,942	5.1	－	－
財産収入	167,088	0.7	145,592	1.1
寄附金	276,309	1.1	－	－
繰入金	394,460	1.6	－	－
繰越金	328,489	1.4	－	－
諸収入	1,722,743	7.1	247	0.0
地方債	2,137,584	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	764,184	3.2	－	－
歳入合計	24,227,827	100.0	12,768,393	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,275,507	94.3	68,203
法定普通税	4,275,507	94.3	68,203
市町村民税	2,285,430	50.4	68,203
内訳 個人均等割	63,068	1.4	－
所得割	1,815,899	40.0	－
法人均等割	148,111	3.3	25,865
法人税割	258,352	5.7	42,338
固定資産税	1,501,040	33.1	－
うち純固定資産税	1,469,324	32.4	－
軽自動車税	63,033	1.4	－
市町村たばこ税	426,004	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	259,457	5.7	－
法定目的税	259,457	5.7	－
内訳 入湯税	22,470	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	236,987	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,534,964	100.0	68,203

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,227,827	23,896,602
歳出総額	23,913,350	23,568,113
歳入歳出差引	314,477	328,489
翌年度に繰越すべき財源	29,942	45,576
実質収支	284,535	282,913
単年度収支	1,622	90,050
積立金	141,626	96,568
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	43,248	-13,382

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	292	873,664	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	5,595	1,865
臨時職員	－	－	－
合計	295	879,259	2,981
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	8,280
副市区町村長	1	27.10.01	6,940
教育長	1	27.10.01	5,890
議会議長	1	27.10.01	4,090
議会副議長	1	27.10.01	3,710
議会議員	16	27.10.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,660,506	11.1	2,265,580	2,189,238	16.2
うち職員給	1,606,250	6.7	1,447,947	－	－
扶助費	3,919,955	16.4	1,103,002	1,103,000	8.2
公債費	3,606,681	15.1	3,399,188	3,399,188	25.1
内訳 元利償還金 元金	3,312,710	13.9	3,127,260	3,127,260	23.1
利子	293,340	1.2	271,297	271,297	2.0
一時借入金利子	631	0.0	631	631	0.0
（義務的経費計）	10,187,142	42.6	6,767,770	6,691,426	49.4
物件費	3,535,304	14.8	2,521,587	1,900,324	14.0
維持補修費	827,887	3.5	758,536	758,536	5.6
補助費等	3,626,957	15.2	2,952,812	2,263,304	16.7
うち一部事務組合負担金	676,272	2.8	566,972	544,076	4.0
繰出金	1,388,232	5.8	1,122,526	853,408	6.3
積立金	578,545	2.4	301,499	－	－
投資・出資金・貸付金	1,371,891	5.7	303,891	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,397,392	10.0	959,168		
うち人件費	62,721	0.3	62,721		
内訳 普通建設事業費	2,106,654	8.8	870,188		
うち補助	801,749	3.4	29,930		
うち単独	1,142,499	4.8	839,857		
災害復旧事業費	290,738	1.2	88,980		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,913,350	100.0	15,687,789		

経常経費充当一般財源等計	
	12,466,998 千円
経常収支比率	
	92.1 % （ 97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,002,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,725	0.9	－	218,725
総務費	2,696,193	11.3	158,271	1,895,401
民生費	5,779,020	24.2	73,108	2,594,044
衛生費	2,655,267	11.1	206,875	2,196,222
労働費	58,856	0.2	6,561	57,459
農林水産業費	870,392	3.6	189,582	279,214
商工費	1,322,953	5.5	11,621	565,073
土木費	2,946,968	12.3	1,236,764	1,955,708
消防費	675,428	2.8	－	566,128
教育費	2,792,129	11.7	223,872	1,871,647
災害復旧費	290,738	1.2	－	88,980
公債費	3,606,681	15.1	－	3,399,188
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,913,350	100.0	2,106,654	15,687,789

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
公営病院	3,415,578	実質収支	2,226
事業病院	1,520,267	再差引収支	-22,856
下水道	507,079	加入世帯数（世帯）	5,417
市場	40,169	被保険者数（人）	8,767
港湾整備	38,732	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	420,576	国庫支出金	96
その他	888,755	保険給付費	303

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,211,989	3,990,925
基準財政需要額	11,326,845	10,957,650
標準税収入額等	5,354,078	5,057,536
標準財政規模	13,233,118	12,844,142
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	2.2	2.2
公債費負担比率（％）	21.2	21.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.6	15.2
将来負担比率（％）	58.5	75.5
積立金現在高 財調	412,513	370,887
減債	379,605	388,508
特定目的	2,383,438	2,232,076
地方債現在高	25,069,582	26,244,708
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	656,633	811,889
保証・補償	－	－
その他	5,345,823	6,254,343
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	228,411	228,354

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.1 92.0	98.1 91.9
市町村民税	98.5 93.8	98.4 93.4
純固定資産税	96.9 87.8	97.0 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	23,035 人
	２２年国調	26,034 人
	増減率	-11.5 %
面積		277.69 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,390 人	23,343 人
27. 1. 1	23,984 人	23,935 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,601	1,838
	14.9	14.6
第２次	2,328	2,890
	21.7	23.0
第３次	6,781	7,740
	63.3	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2157		
北海道	美唄市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,111,791	11.7	2,021,926	22.4
地方譲与税	184,783	1.0	184,783	2.1
利子割交付金	3,329	0.0	3,329	0.0
配当割交付金	6,647	0.0	6,647	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,532	0.0	5,532	0.1
地方消費税交付金	502,544	2.8	502,544	5.6
ゴルフ場利用税交付金	10,941	0.1	10,941	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,208	0.2	28,208	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,234	0.0	3,234	0.0
地方交付税	7,285,240	40.5	6,215,169	69.0
内訳 普通交付税	6,215,169	34.6	6,215,169	69.0
特別交付税	1,070,060	6.0	－	－
震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	10,142,249	56.4	8,982,313	99.7
交通安全対策特別交付金	3,278	0.0	3,278	0.0
分担金・負担金	230,605	1.3	－	－
使用料	244,549	1.4	13,419	0.1
手数料	106,515	0.6	－	－
国庫支出金	2,143,497	11.9	－	－
国有提供交付金	406	0.0	406	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,133,198	6.3	－	－
財産収入	39,674	0.2	2,042	0.0
寄附金	49,832	0.3	－	－
繰入金	128,248	0.7	－	－
繰越金	209,970	1.2	－	－
諸収入	686,951	3.8	8,390	0.1
地方債	2,859,386	15.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	492,886	2.7	－	－
歳入合計	17,978,358	100.0	9,009,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,005,434	95.0	94,234
法定普通税	2,005,434	95.0	94,234
市町村民税	887,568	42.0	22,369
内訳 個人均等割	35,171	1.7	－
所得割	723,030	34.2	－
法人均等割	63,544	3.0	10,702
法人税割	65,823	3.1	11,667
固定資産税	858,159	40.6	61,605
うち純固定資産税	839,629	39.8	61,605
軽自動車税	51,677	2.4	9,026
市町村たばこ税	194,451	9.2	－
鉱産税	13,579	0.6	1,234
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	106,357	5.0	－
法定目的税	106,357	5.0	－
内訳 入湯税	16,492	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	89,865	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,111,791	100.0	94,234

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,978,358	17,359,522
歳出総額	17,409,027	17,149,552
歳入歳出差引	569,331	209,970
翌年度に繰越すべき財源	67	137
実質収支	569,264	209,833
単年度収支	359,431	-14,661
積立金	106,092	114,650
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	301,189
実質単年度収支	465,523	-201,200

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	284	872,732	3,073
うち消防職員	46	139,564	3,034
うち技能労務員	9	28,683	3,187
教育公務員	4	17,292	4,323
臨時職員	－	－	－
合計	288	890,024	3,090
ラスパイレス指数			92.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,300
副市区町村長	1	21.04.01	5,790
教育長	1	21.04.01	5,110
議会議長	1	6.04.01	4,090
議会副議長	1	6.04.01	3,510
議会議員	12	6.04.01	3,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,317,651	13.3	2,156,547	2,150,137	22.6
うち職員給	1,509,135	8.7	1,379,155	－	－
扶助費	2,758,894	15.8	768,911	766,926	8.1
公債費	2,273,059	13.1	2,120,804	2,120,804	22.3
内訳 元利償還金 元金	2,117,680	12.2	1,965,428	1,965,428	20.7
利子	149,372	0.9	149,369	149,369	1.6
一時借入金利子	6,007	0.0	6,007	6,007	0.1
（義務的経費計）	7,349,604	42.2	5,046,262	5,037,867	53.0
物件費	2,048,560	11.8	1,588,566	1,120,570	11.8
維持補修費	769,086	4.4	682,513	474,375	5.0
補助費等	2,187,899	12.6	1,254,078	583,109	6.1
うち一部事務組合負担金	114,740	0.7	114,697	32,746	0.3
繰出金	1,967,795	11.3	1,711,305	1,580,046	16.6
積立金	277,264	1.6	105,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,473,150	8.5	66,079	7,728	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,335,669	7.7	103,779		
うち人件費	26,058	0.1	2,025		
内訳 普通建設事業費	1,335,669	7.7	103,779		
うち補助	524,244	3.0	18,829		
うち単独	808,108	4.6	84,117		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,409,027	100.0	10,557,582		

経常経費充当一般財源等計 8,803,695 千円

経常収支比率 92.6 % （ 97.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,126,913 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	126,710	0.7	－	126,710
総務費	1,563,985	9.0	7,682	1,253,296
民生費	5,238,128	30.1	436,068	2,276,019
衛生費	1,657,379	9.5	86,493	1,366,125
労働費	190,665	1.1	－	81,253
農林水産業費	859,468	4.9	148,622	343,200
商工費	869,095	5.0	15,514	266,537
土木費	3,079,113	17.7	300,082	1,560,448
消防費	570,561	3.3	182,144	383,378
教育費	980,864	5.6	159,064	779,812
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,273,059	13.1	－	2,120,804
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,409,027	100.0	1,335,669	10,557,582

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,740,434	実質収支	49,398
病院	717,160	再差引収支	-173,902
下水道	697,058	加入世帯数（世帯）	4,092
上水道	30,081	被保険者数（人）	6,641
工業用水道	25,398	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	385,058	国庫支出金	125
その他	885,679	保険給付費	364

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,106,625	2,019,820
基準財政需要額	8,321,794	8,099,430
標準税収入額等	2,606,777	2,543,789
標準財政規模	9,314,832	9,130,220
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	6.1	2.3
公債費負担比率（％）	19.1	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.9	19.0
将来負担比率（％）	170.9	181.1
積立金現在高 財調	470,227	364,135
減債	26,478	26,400
特定目的	644,102	601,256
地方債現在高	18,578,134	17,836,428
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	295,593	800,297
保証・補償	－	－
その他	1,262,358	766,075
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 89.9	97.7 89.1
市町村民税	97.9 89.5	97.6 89.1
純固定資産税	98.4 88.0	97.3 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,676 人
	２２年国調	16,628 人
	増減率	-11.7 %
面積		865.04 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,974 人	14,940 人
27. 1. 1	15,404 人	15,362 人
増減率	-2.8 %	-2.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	744	947
	11.0	11.9
第２次	1,837	2,152
	27.1	27.1
第３次	4,203	4,839
	62.0	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2165	地方交付税種地	１－１
北海道	芦別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,537,698	12.3	1,476,668	23.7
地方譲与税	119,417	1.0	119,417	1.9
利子割交付金	1,864	0.0	1,864	0.0
配当割交付金	3,706	0.0	3,706	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,078	0.0	3,078	0.0
地方消費税交付金	317,603	2.5	317,603	5.1
ゴルフ場利用税交付金	1,159	0.0	1,159	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,269	0.1	18,269	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,752	0.0	1,752	0.0
地方交付税	5,063,045	40.4	4,280,148	68.6
内訳 普通交付税	4,280,148	34.1	4,280,148	68.6
特別交付税	782,890	6.2	－	－
震災復興特別交付税	7	0.0	－	－
（一般財源計）	7,067,591	56.4	6,223,664	99.7
交通安全対策特別交付金	2,331	0.0	2,331	0.0
分担金・負担金	5,043	0.0	－	－
使用料	350,488	2.8	5,803	0.1
手数料	106,902	0.9	－	－
国庫支出金	1,190,419	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	714,329	5.7	－	－
財産収入	31,320	0.2	9,544	0.2
寄附金	10,555	0.1	－	－
繰入金	34,928	0.3	－	－
繰越金	27,734	0.2	－	－
諸収入	1,214,273	9.7	1,853	0.0
地方債	1,784,932	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	339,432	2.7	－	－
歳入合計	12,540,845	100.0	6,243,195	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,461,625	95.1	39,885
法定普通税	1,461,625	95.1	39,885
市町村民税	501,586	32.6	14,971
内訳 個人均等割	22,310	1.5	－
所得割	391,606	25.5	－
法人均等割	39,385	2.6	6,562
法人税割	48,285	3.1	8,409
固定資産税	803,564	52.3	24,204
うち純固定資産税	694,395	45.2	24,204
軽自動車税	24,228	1.6	－
市町村たばこ税	124,448	8.1	－
鉱産税	7,799	0.5	710
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	76,073	4.9	－
法定目的税	76,073	4.9	－
内訳 入湯税	15,043	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	61,030	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,537,698	100.0	39,885

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,540,845	10,708,410
歳出総額	12,330,997	10,680,665
歳入歳出差引	209,848	27,745
翌年度に繰越すべき財源	43,468	40
実質収支	166,380	27,705
単年度収支	138,675	-22,888
積立金	851,488	－
繰上償還金	4,900	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	995,063	-22,888

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	202	676,094	3,347
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	59,398	3,494
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	204	682,456	3,345
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,920
副市区町村長	1	26.04.01	6,460
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	26.04.01	3,850
議会副議長	1	26.04.01	3,360
議会議員	10	26.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,939,938	15.7	1,824,520	1,817,798	27.6
うち職員給	1,222,433	9.9	1,113,889	－	－
扶助費	1,459,092	11.8	336,736	179,083	2.7
公債費	875,940	7.1	671,304	666,404	10.1
内訳 元利償還金 元金	762,559	6.2	599,348	594,448	9.0
利子	108,870	0.9	67,445	67,445	1.0
一時借入金利子	4,511	0.0	4,511	4,511	0.1
（義務的経費計）	4,274,970	34.7	2,832,560	2,663,285	40.5
物件費	1,468,405	11.9	1,148,815	987,731	15.0
維持補修費	174,225	1.4	122,616	27,723	0.4
補助費等	2,130,813	17.3	1,708,574	1,250,709	19.0
うち一部事務組合負担金	428,777	3.5	428,777	428,777	6.5
繰出金	1,219,528	9.9	1,079,149	1,079,149	16.4
積立金	908,376	7.4	23,743	－	－
投資・出資金・貸付金	344,781	2.8	239,684	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,809,899	14.7	272,426		
うち人件費	41,915	0.3	41,915		
内訳 普通建設事業費	1,809,899	14.7	272,426		
うち補助	424,209	3.4	57,086		
うち単独	1,385,690	11.2	215,340		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,330,997	100.0	7,427,567		

経常経費充当一般財源等計	6,008,597 千円
経常収支比率	91.3 %（96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,637,415 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	122,785	1.0	－	122,785
総務費	2,015,001	16.3	8,640	974,659
民生費	3,030,259	24.6	21,642	1,668,248
衛生費	1,339,581	10.9	60,294	1,198,961
労働費	20,321	0.2	－	20,321
農林水産業費	547,286	4.4	127,483	248,357
商工費	867,687	7.0	5,210	611,698
土木費	979,476	7.9	240,981	759,196
消防費	1,453,401	11.8	1,054,037	454,101
教育費	1,079,260	8.8	291,612	697,937
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	875,940	7.1	－	671,304
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,330,997	100.0	1,809,899	7,427,567

区分	決算額
繰出金 公営病院	2,012,545
事業 下水道	636,335
業 上水道	221,041
等 介護サービス	156,682
への 国民健康保険	98,393
出 その他	181,244
国民健康保険事業の状況	718,850

実質収支		4,677
再差引収支		-55,469
加入世帯数（世帯）		2,699
被保険者数（人）		3,993
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	66
	国庫支出金	148
	保険給付費	433

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,453,634	1,377,181
基準財政需要額	5,733,782	5,636,317
標準税収入額等	1,811,540	1,740,280
標準財政規模	6,431,120	6,348,581
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	2.6	0.4
公債費負担比率（％）	8.8	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.7
将来負担比率（％）	93.9	116.6
積立金現在高 財調	851,488	－
減債	471,777	457,109
特定目的	1,180,262	1,172,959
地方債現在高	10,006,964	8,984,591
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,760	118,465
保証・補償	－	－
その他	1,973,055	2,185,661
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
現年・計	合計	99.0	94.7	98.9	93.3
	市町村民税	98.9	94.4	98.6	93.9
	純固定資産税	98.8	93.6	98.9	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	120,636 人
	２２年国調	123,722 人
	増減率	-2.5 %
面積		187.38 km²
人口密度		644 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	119,517 人	119,092 人
27. 1. 1	120,225 人	119,822 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,511	1,614
	3.0	3.0
第２次	9,532	10,072
	18.7	18.9
第３次	39,843	39,696
	78.3	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
01	2173		
北海道	江別市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,093,944	25.6	11,163,210	47.3
地方譲与税	385,987	0.8	385,987	1.6
利子割交付金	20,039	0.0	20,039	0.1
配当割交付金	40,093	0.1	40,093	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,387	0.1	33,387	0.1
地方消費税交付金	2,227,062	4.7	2,227,062	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,288	0.1	58,288	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62,116	0.1	62,116	0.3
地方交付税	10,295,246	21.8	9,494,673	40.2
内訳 普通交付税	9,494,673	20.1	9,494,673	40.2
特別交付税	800,550	1.7	－	－
震災復興特別交付税	23	0.0	－	－
（一般財源計）	25,216,162	53.3	23,484,855	99.5
交通安全対策特別交付金	20,746	0.0	20,746	0.1
分担金・負担金	279,029	0.6	－	－
使用料	382,705	0.8	45,406	0.2
手数料	460,920	1.0	－	－
国庫支出金	8,343,978	17.6	－	－
国有提供交付金	304	0.0	304	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,953,380	6.2	－	－
財産収入	200,001	0.4	－	－
寄附金	34,100	0.1	－	－
繰入金	1,325,674	2.8	－	－
繰越金	668,294	1.4	－	－
諸収入	1,569,614	3.3	60,038	0.3
地方債	5,845,109	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,664,409	3.5	－	－
歳入合計	47,300,016	100.0	23,611,349	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,162,260	92.3	115,201
法定普通税	11,162,260	92.3	115,201
市町村民税	5,383,422	44.5	115,201
内訳 個人均等割	180,307	1.5	－
所得割	4,545,607	37.6	－
法人均等割	258,123	2.1	43,761
法人税割	399,385	3.3	71,440
固定資産税	4,804,376	39.7	－
うち純固定資産税	4,754,611	39.3	－
軽自動車税	157,874	1.3	－
市町村たばこ税	815,301	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,287	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	931,684	7.7	－
法定目的税	931,684	7.7	－
内訳 入湯税	951	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	930,733	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,093,944	100.0	115,201

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,300,016	45,075,464
歳出総額	46,576,123	44,407,170
歳入歳出差引	723,893	668,294
翌年度に繰越すべき財源	44,635	13,120
実質収支	679,258	655,174
単年度収支	24,084	-45,355
積立金	426,198	359,988
繰上償還金	12,575	－
積立金取崩し額	321,365	303,235
実質単年度収支	141,492	11,398

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	699	2,103,291	3,009
うち消防職員	128	378,240	2,955
うち技能労務員	44	147,136	3,344
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	701	2,107,843	3,007
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,930
副市区町村長	1	16.04.01	7,220
教育長	1	16.04.01	6,180
議会議長	1	16.04.01	4,560
議会副議長	1	16.04.01	4,070
議会議員	25	16.04.01	3,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,463,419	13.9	5,927,453	5,738,810	22.7
うち職員給	3,858,157	8.3	3,512,611	－	－
扶助費	10,029,718	21.5	2,967,992	2,890,942	11.4
公債費	4,247,582	9.1	4,214,536	4,201,961	16.6
内訳 元利償還金 元金	3,896,108	8.4	3,863,062	3,850,487	15.2
利子	350,156	0.8	350,156	350,156	1.4
一時借入金利子	1,318	0.0	1,318	1,318	0.0
（義務的経費計）	20,740,719	44.5	13,109,981	12,831,713	50.8
物件費	5,666,696	12.2	4,624,536	3,902,718	15.4
維持補修費	1,204,487	2.6	991,663	984,680	3.9
補助費等	3,713,864	8.0	3,333,840	1,869,321	7.4
うち一部事務組合負担金	15,319	0.0	15,319	12,778	0.1
繰出金	4,295,582	9.2	3,433,425	3,104,325	12.3
積立金	478,833	1.0	451,373	－	－
投資・出資金・貸付金	2,624,635	5.6	630,868	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,851,307	16.9	1,163,640		
うち人件費	211,000	0.5	211,000		
内訳 普通建設事業費	7,851,307	16.9	1,163,640		
うち補助	5,146,083	11.0	188,409		
うち単独	2,696,714	5.8	969,921		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,576,123	100.0	27,739,326		

経常経費充当一般財源等計 22,692,757 千円

経常収支比率 89.8 %（96.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,463,219 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	320,856	0.7	637	320,856
総務費	3,780,925	8.1	96,022	3,292,289
民生費	16,362,179	35.1	803,061	7,660,836
衛生費	5,153,895	11.1	85,343	3,598,569
労働費	93,059	0.2	－	89,559
農林水産業費	811,213	1.7	363,702	227,501
商工費	1,902,709	4.1	116,976	600,871
土木費	6,415,326	13.8	2,893,004	3,523,315
消防費	1,215,751	2.6	120,904	1,096,323
教育費	6,272,408	13.5	3,371,658	3,114,451
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,247,802	9.1	－	4,214,756
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,576,123	100.0	7,851,307	27,739,326

繰出金 合計	7,800,302	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	425,914
営病院	2,153,993	再差引収支	217,207
事下水道	1,208,591	加入世帯数（世帯）	17,306
業上水道	71,562	被保険者数（人）	27,996
等その他	70,574	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
へ国民健康保険	1,123,296	国庫支出金	125
出のその他	3,172,286	保険給付費	342

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,732,948	10,175,328
基準財政需要額	20,227,621	19,775,361
標準税収入額等	13,493,412	12,971,357
標準財政規模	24,652,494	24,403,210
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（％）	2.8	2.7
公債費負担比率（％）	14.8	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	11.1
将来負担比率（％）	34.2	34.6
積立金現在高 財調	2,955,359	2,850,526
減債	1,545,296	1,533,065
特定目的	2,107,967	2,196,872
地方債現在高	37,748,268	35,799,267
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,522,934	285,480
保証・補償	11	－
その他	8,299,091	9,689,701
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	888,738	853,153
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5　96.8	99.4　96.1
市町村民税	99.4　96.2	99.2　95.3
純固定資産税	99.6　96.9	99.4　96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,105 人
	２２年国調	12,637 人
	増減率	-12.1 %
面積		129.88 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,029 人	10,973 人
27. 1. 1	11,383 人	11,332 人
増減率	-3.1 %	-3.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	228	243
	4.7	4.3
第２次	1,321	1,639
	27.2	29.3
第３次	3,310	3,720
	68.1	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01 北海道	2181 赤平市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	862,725	8.8	815,991	17.8
地方譲与税	65,245	0.7	65,245	1.4
利子割交付金	1,347	0.0	1,347	0.0
配当割交付金	2,696	0.0	2,696	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,246	0.0	2,246	0.0
地方消費税交付金	245,089	2.5	245,089	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,808	0.1	9,808	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,760	0.0	1,760	0.0
地方交付税	4,367,481	44.7	3,425,546	74.6
内訳 普通交付税	3,425,546	35.0	3,425,546	74.6
特別交付税	941,931	9.6	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	5,558,397	56.8	4,569,728	99.6
交通安全対策特別交付金	920	0.0	920	0.0
分担金・負担金	23,614	0.2	－	－
使用料	370,589	3.8	1,638	0.0
手数料	88,887	0.9	－	－
国庫支出金	1,262,168	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	387,037	4.0	－	－
財産収入	37,493	0.4	17,153	0.4
寄附金	168,774	1.7	－	－
繰入金	144,229	1.5	－	－
繰越金	325,974	3.3	－	－
諸収入	85,018	0.9	1	0.0
地方債	1,327,164	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	241,964	2.5	－	－
歳入合計	9,780,264	100.0	4,589,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	811,747	94.1	20,466
法定普通税	811,747	94.1	20,466
市町村民税	376,411	43.6	9,960
内訳 個人均等割	16,441	1.9	－
所得割	301,502	34.9	－
法人均等割	29,732	3.4	4,927
法人税割	28,736	3.3	5,033
固定資産税	314,704	36.5	10,501
うち純固定資産税	306,517	35.5	10,501
軽自動車税	18,264	2.1	5
市町村たばこ税	102,368	11.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50,978	5.9	－
法定目的税	50,978	5.9	－
内訳 入湯税	4,244	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	46,734	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	862,725	100.0	20,466

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,780,264	8,699,135
歳出総額	9,410,048	8,373,161
歳入歳出差引	370,216	325,974
翌年度に繰越すべき財源	114,221	2,119
実質収支	255,995	323,855
単年度収支	-67,860	97,984
積立金	25	54,975
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	128,527	－
実質単年度収支	-196,362	152,959

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	392,105	3,295
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	14,998	3,000
臨時職員	－	－	－
合計	124	407,103	3,283
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,170
副市区町村長	1	28.04.01	6,669
教育長	1	28.04.01	5,738
議会議長	1	28.04.01	3,570
議会副議長	1	28.04.01	3,080
議会議員	8	28.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,215,232	12.9	1,153,475	1,152,598	23.9
うち職員給	711,680	7.6	675,559	－	－
扶助費	1,456,452	15.5	348,797	348,262	7.2
公債費	950,746	10.1	737,823	737,823	15.3
内訳 元利償還金 元金	830,647	8.8	677,286	677,286	14.0
利子	120,009	1.3	60,447	60,447	1.3
一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0
（義務的経費計）	3,622,430	38.5	2,240,095	2,238,683	46.3
物件費	909,944	9.7	664,036	425,261	8.8
維持補修費	287,083	3.1	205,287	205,287	4.2
補助費等	2,300,754	24.4	1,423,494	1,140,593	23.6
うち一部事務組合負担金	1,181,312	12.6	480,712	436,036	9.0
繰出金	908,128	9.7	808,570	642,655	13.3
積立金	421,583	4.5	250,153	－	－
投資・出資金・貸付金	243,878	2.6	209,541	299	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	716,248	7.6	211,003		
うち人件費	47,134	0.5	37,792		
内訳 普通建設事業費	716,248	7.6	211,003		
うち補助	327,088	3.5	20,281		
うち単独	389,160	4.1	190,722		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,410,048	100.0	6,012,179		

経常経費充当一般財源等計	4,652,778 千円
経常収支比率	96.3 %（101.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,298,540 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,693	1.0	－	90,693
総務費	1,192,028	12.7	15,390	951,035
民生費	2,595,030	27.6	4,188	1,301,770
衛生費	1,403,065	14.9	26,886	1,271,540
労働費	12,174	0.1	－	10,656
農林水産業費	182,456	1.9	30,741	114,145
商工費	143,890	1.5	1,300	44,663
土木費	1,263,422	13.4	555,438	678,095
消防費	1,007,633	10.7	－	321,233
教育費	568,909	6.0	82,305	490,524
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	950,748	10.1	－	737,825
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,410,048	100.0	716,248	6,012,179

繰出合計	1,815,528	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	71,200
営病院	830,303	再差引収支	23,892
事下水道	224,777	加入世帯数（世帯）	1,912
業上水道	77,097	被保険者数（人）	2,681
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
へ国民健康保険	161,098	国庫支出金	172
出のその他	522,253	保険給付費	460

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	891,745	842,928
基準財政需要額	4,317,291	4,218,956
標準税収入額等	1,107,867	1,064,626
標準財政規模	4,775,377	4,690,765
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	5.4	6.9
公債費負担比率（％）	11.7	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	18.8	18.5
将来負担比率（％）	118.3	140.9
積立金現在高 財調	2,045,857	2,174,359
減債	－	－
特定目的	544,406	132,594
地方債現在高	9,677,493	9,180,976
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	203,902	282,015
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.3	99.3 96.2
市町村民税	99.2 97.1	99.4 96.8
純固定資産税	98.9 94.2	98.9 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	23,109 人
	２２年国調	24,750 人
	増減率	-6.6 %
面積		830.78 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,277 人	22,964 人
27. 1. 1	23,644 人	23,355 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,082	1,183
	9.1	8.9
第２次	3,349	3,680
	28.1	27.8
第３次	7,475	8,345
	62.8	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2190		
北海道	紋別市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,823,325	15.8	2,673,858	28.2
地方譲与税	166,799	0.9	166,799	1.8
利子割交付金	4,647	0.0	4,647	0.0
配当割交付金	9,477	0.1	9,477	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,954	0.0	7,954	0.1
地方消費税交付金	511,771	2.9	511,771	5.4
ゴルフ場利用税交付金	2,155	0.0	2,155	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,614	0.1	24,614	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,784	0.0	3,784	0.0
地方交付税	7,054,532	39.6	6,052,486	63.8
内訳 普通交付税	6,052,486	34.0	6,052,486	63.8
特別交付税	1,002,035	5.6	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	10,609,058	59.5	9,457,545	99.7
交通安全対策特別交付金	3,611	0.0	3,611	0.0
分担金・負担金	149,332	0.8	-	-
使用料	413,322	2.3	125	0.0
手数料	84,299	0.5	-	-
国庫支出金	1,954,911	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,499,030	8.4	-	-
財産収入	104,786	0.6	27,135	0.3
寄附金	123,262	0.7	-	-
繰入金	202,365	1.1	-	-
繰越金	341,999	1.9	-	-
諸収入	386,319	2.2	186	0.0
地方債	1,948,082	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	537,582	3.0	-	-
歳入合計	17,820,376	100.0	9,488,602	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,670,204	94.6	35,118
法定普通税	2,670,204	94.6	35,118
市町村民税	1,344,389	47.6	35,118
内訳 個人均等割	39,812	1.4	-
所得割	1,102,139	39.0	-
法人均等割	91,831	3.3	15,136
法人税割	110,607	3.9	19,982
固定資産税	999,584	35.4	-
うち純固定資産税	969,257	34.3	-
軽自動車税	45,530	1.6	-
市町村たばこ税	280,701	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	153,121	5.4	-
法定目的税	153,121	5.4	-
内訳 入湯税	3,654	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	149,467	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,823,325	100.0	35,118

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,820,376	20,334,977
歳出総額	17,388,647	19,992,978
歳入歳出差引	431,729	341,999
翌年度に繰越すべき財源	7,304	19,776
実質収支	424,425	322,223
単年度収支	102,202	29,784
積立金	169,026	147,162
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	150,000
実質単年度収支	271,228	26,946

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	265	793,940	2,996
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	43,740	3,645
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	265	793,940	2,996
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	4,000
議会議員	14	6.12.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,456,755	14.1	2,224,690	2,187,046	21.8
うち職員給	1,484,443	8.5	1,312,675	-	-
扶助費	2,656,409	15.3	848,642	811,155	8.1
公債費	2,668,217	15.3	2,462,958	2,462,958	24.6
内訳 元利償還金 元金	2,417,913	13.9	2,220,689	2,220,689	22.1
利子	249,928	1.4	241,893	241,893	2.4
一時借入金利子	376	0.0	376	376	0.0
（義務的経費計）	7,781,381	44.7	5,536,290	5,461,159	54.5
物件費	2,394,974	13.8	1,745,760	1,411,780	14.1
維持補修費	429,304	2.5	378,233	371,705	3.7
補助費等	2,480,585	14.3	2,084,085	1,044,911	10.4
うち一部事務組合負担金	1,042,478	6.0	976,653	371,925	3.7
繰出金	970,450	5.6	767,435	659,172	6.6
積立金	462,155	2.7	342,124	-	-
投資・出資金・貸付金	349,555	2.0	5,296	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,520,243	14.5	428,882		
うち人件費	9,068	0.1	5,112		
内訳 普通建設事業費	2,438,396	14.0	393,210		
うち補助	1,226,158	7.1	38,962		
うち単独	1,136,047	6.5	349,624		
災害復旧事業費	81,847	0.5	35,672		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,388,647	100.0	11,288,105		

経常経費充当一般財源等計	8,948,727 千円
経常収支比率	89.3 % （ 94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,719,834 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,931	1.1	-	189,931
総務費	2,079,499	12.0	34,458	1,676,488
民生費	4,335,975	24.9	236,465	2,055,428
衛生費	1,416,192	8.1	28,915	1,017,588
労働費	28,659	0.2	-	28,189
農林水産業費	1,423,294	8.2	954,141	318,855
商工費	589,300	3.4	10,180	289,845
土木費	2,545,149	14.6	748,859	1,683,133
消防費	365,885	2.1	-	365,885
教育費	1,664,574	9.6	425,378	1,164,008
災害復旧費	81,847	0.5	-	35,672
公債費	2,668,342	15.3	-	2,463,083
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,388,647	100.0	2,438,396	11,288,105

区分	決算額
繰出合計	1,605,247
営下水道	605,943
事上水道	28,854
業簡易水道	21,132
等工業用水道	-
へ国民健康保険	277,597
出その他	671,721

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,018
再差引収支	-80,019
加入世帯数（世帯）	3,979
被保険者数（人）	6,462
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	79
保険給付費	299

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,586,326	2,418,384
基準財政需要額	8,638,812	8,500,074
標準税収入額等	3,380,556	3,070,049
標準財政規模	9,970,624	9,718,711
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	4.3	3.3
公債費負担比率（％）	21.0	22.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.9	12.6
将来負担比率（％）	34.5	44.8
積立金現在高 財調	1,720,833	1,551,807
減債	1,728,809	1,585,770
特定目的	826,181	868,456
地方債現在高	23,065,558	23,535,389
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,523,493	1,662,941
保証・補償	-	-
その他	493,348	636,886
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	825,632	821,166

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.4	93.8
市町村民税	98.7	94.7
純固定資産税	97.6	91.2
合計	98.3	92.3
市町村民税	98.4	94.0
純固定資産税	97.6	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,914 人
	２２年国調	21,787 人
	増減率	-8.6 %
面積		1,119.22 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,216 人	20,166 人
27. 1. 1	20,676 人	20,637 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,013	2,345
	19.8	20.4
第２次	1,765	2,311
	17.3	20.1
第３次	6,401	6,750
	62.9	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2203	地方交付税種地	１－１
北海道	士別市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,294,789	12.1	2,198,597	22.8
地方譲与税	250,936	1.3	250,936	2.6
利子割交付金	3,222	0.0	3,222	0.0
配当割交付金	6,447	0.0	6,447	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,370	0.0	5,370	0.1
地方消費税交付金	431,942	2.3	431,942	4.5
ゴルフ場利用税交付金	1,514	0.0	1,514	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,962	0.2	37,962	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,316	0.0	5,316	0.1
地方交付税	7,714,989	40.7	6,670,446	69.1
内訳 普通交付税	6,670,446	35.2	6,670,446	69.1
特別交付税	1,044,543	5.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,752,487	56.7	9,611,752	99.6
交通安全対策特別交付金	3,468	0.0	3,468	0.0
分担金・負担金	74,752	0.4	-	-
使用料	330,029	1.7	14,451	0.1
手数料	110,806	0.6	-	-
国庫支出金	2,300,434	12.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,063,666	5.6	-	-
財産収入	54,378	0.3	21,614	0.2
寄附金	49,589	0.3	-	-
繰入金	100,132	0.5	-	-
繰越金	158,657	0.8	-	-
諸収入	827,958	4.4	1,474	0.0
地方債	3,147,300	16.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	516,500	2.7	-	-
歳入合計	18,973,656	100.0	9,652,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,197,043	95.7	48,256
法定普通税	2,197,043	95.7	48,256
市町村民税	1,017,444	44.3	48,256
内訳 個人均等割	31,078	1.4	-
所得割	712,579	31.1	-
法人均等割	64,626	2.8	10,994
法人税割	209,161	9.1	37,262
固定資産税	954,361	41.6	-
うち純固定資産税	896,217	39.1	-
軽自動車税	40,329	1.8	-
市町村たばこ税	184,546	8.0	-
鉱産税	363	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	97,746	4.3	-
法定目的税	97,746	4.3	-
内訳 入湯税	1,554	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	96,192	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,294,789	100.0	48,256

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,973,656	18,075,934
歳出総額	18,555,273	17,777,277
歳入歳出差引	418,383	298,657
翌年度に繰越すべき財源	80,555	24,461
実質収支	337,828	274,196
単年度収支	63,632	-39,118
積立金	208	250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	140,000
実質単年度収支	63,840	-178,868

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	284	834,108	2,937
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	284	834,108	2,937
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.01	7,524
副市区町村長	2	25.11.01	6,453
教育長	1	25.11.01	5,596
議会議長	1	26.05.01	3,800
議会副議長	1	26.05.01	3,340
議会議員	16	26.05.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,339,107	12.6	2,199,151	2,099,597	20.6
うち職員給	1,552,532	8.4	1,552,532	-	-
扶助費	1,741,457	9.4	703,372	703,372	6.9
公債費	2,206,613	11.9	2,027,945	2,027,945	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,998,053	10.8	1,844,469	1,844,469	18.1
利子	208,111	1.1	183,027	183,027	1.8
一時借入金利子	449	0.0	449	449	0.0
（義務的経費計）	6,287,177	33.9	4,930,468	4,830,914	47.5
物件費	2,279,553	12.3	1,802,261	1,605,083	15.8
維持補修費	763,499	4.1	614,580	561,001	5.5
補助費等	3,118,332	16.8	2,164,883	1,369,468	13.5
うち一部事務組合負担金	602,968	3.2	532,168	522,898	5.1
繰出金	1,554,985	8.4	1,304,023	1,279,266	12.6
積立金	98,536	0.5	50,009	-	-
投資・出資金・貸付金	380,655	2.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,072,536	21.9	250,340		
うち人件費	31,375	0.2	28,558		
内訳 普通建設事業費	3,937,788	21.2	215,231		
うち補助	2,641,400	14.2	27,451		
うち単独	1,296,388	7.0	187,780		
災害復旧事業費	134,748	0.7	35,109		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,555,273	100.0	11,116,564		

経常経費充当一般財源等計	9,645,732 千円
経常収支比率	94.9 %（99.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,534,947 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,299	0.9	-	168,299
総務費	1,446,553	7.8	12,962	1,083,627
民生費	3,872,933	20.9	185,118	2,131,472
衛生費	3,025,429	16.3	1,061,090	1,671,887
労働費	54,549	0.3	-	36,967
農林水産業費	1,567,850	8.4	349,929	668,633
商工費	640,460	3.5	31,975	321,503
土木費	1,794,664	9.7	669,539	1,100,347
消防費	799,928	4.3	188,244	540,874
教育費	2,843,247	15.3	1,438,931	1,329,901
災害復旧費	134,748	0.7	-	35,109
公債費	2,206,613	11.9	-	2,027,945
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,555,273	100.0	3,937,788	11,116,564

繰出合計	2,790,032	実質収支	16,436
営病院	1,117,970	再差引収支	-40,918
事下水道	407,825	加入世帯数（世帯）	3,192
業上水道	116,024	被保険者数（人）	5,457
等介護サービス	58,713	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
へ国民健康保険	296,916	国庫支出金	91
出のその他	792,584	保険給付費	314

（国民健康保険事業会計の状況）

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,311,592	2,118,561
基準財政需要額	8,609,389	8,507,928
標準税収入額等	2,880,284	2,670,469
標準財政規模	10,067,388	10,075,764
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（%）	3.4	2.7
公債費負担比率（%）	17.6	18.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	14.2	15.0
将来負担比率（%）	136.6	139.1
積立金現在高 財調	1,630,797	1,490,589
減債	21,776	21,776
特定目的	2,126,214	2,128,018
地方債現在高	24,224,077	23,074,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,118,912	1,725,477
保証・補償	-	-
その他	575,390	715,055
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 96.4	99.6 96.6
市町村民税	99.8 98.8	99.8 98.5
純固定資産税	99.3 93.3	99.2 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	29,048 人
	２２年国調	30,591 人
	増減率	-5.0 %
面積		535.20 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,633 人	28,568 人
27. 1. 1	29,099 人	29,031 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,837	2,294
	12.5	14.5
第２次	1,737	2,089
	11.8	13.2
第３次	11,104	11,409
	75.7	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2211	地方交付税種地	１－２
北海道	名寄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,070,323	13.0	2,905,947	24.0
地方譲与税	239,582	1.0	239,582	2.0
利子割交付金	5,242	0.0	5,242	0.0
配当割交付金	10,475	0.0	10,475	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,719	0.0	8,719	0.1
地方消費税交付金	623,023	2.6	623,023	5.1
ゴルフ場利用税交付金	3,074	0.0	3,074	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,877	0.2	35,877	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,944	0.0	8,944	0.1
地方交付税	9,133,827	38.5	8,245,540	68.0
内訳 普通交付税	8,245,540	34.8	8,245,540	68.0
特別交付税	888,282	3.7	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	13,139,086	55.4	12,086,423	99.7
交通安全対策特別交付金	4,234	0.0	4,234	0.0
分担金・負担金	171,496	0.7	－	－
使用料	644,976	2.7	11,636	0.1
手数料	180,822	0.8	2,147	0.0
国庫支出金	2,912,158	12.3	－	－
国有提供交付金	4,299	0.0	4,299	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,269,199	5.4	－	－
財産収入	105,970	0.4	13,360	0.1
寄附金	37,140	0.2	－	－
繰入金	110,694	0.5	－	－
繰越金	257,206	1.1	－	－
諸収入	782,637	3.3	524	0.0
地方債	4,076,100	17.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	677,200	2.9	－	－
歳入合計	23,696,017	100.0	12,122,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,905,947	94.6	47,225
法定普通税	2,905,947	94.6	47,225
市町村民税	1,491,306	48.6	47,225
内訳 個人均等割	47,841	1.6	－
所得割	1,205,375	39.3	－
法人均等割	107,886	3.5	21,399
法人税割	130,204	4.2	25,826
固定資産税	1,104,929	36.0	－
うち純固定資産税	1,084,685	35.3	－
軽自動車税	54,482	1.8	－
市町村たばこ税	255,230	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	164,376	5.4	－
法定目的税	164,376	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	164,376	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,070,323	100.0	47,225

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,696,017	22,528,550
歳出総額	23,050,571	22,061,344
歳入歳出差引	645,446	467,206
翌年度に繰越すべき財源	11,684	56,946
実質収支	633,762	410,260
単年度収支	223,502	-24,692
積立金	123,790	203,856
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	347,292	179,164

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	282	858,690	3,045
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	81	363,852	4,492
臨時職員	－	－	－
合計	363	1,222,542	3,368
ラスパイレス指数			101.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	6,896
副市区町村長	2	18.07.01	6,210
教育長	1	18.07.01	5,719
議会議長	1	18.03.27	3,840
議会副議長	1	18.03.27	3,360
議会議員	16	18.03.27	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,409,200	14.8	2,718,325	2,709,165	21.2
うち職員給	2,105,589	9.1	1,517,627	－	－
扶助費	1,991,606	8.6	521,936	521,936	4.1
公債費	2,231,707	9.7	2,059,336	2,059,336	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,970,138	8.5	1,803,063	1,803,063	14.1
利子	257,776	1.1	252,480	252,480	2.0
一時借入金利子	3,793	0.0	3,793	3,793	0.0
（義務的経費計）	7,632,513	33.1	5,299,597	5,290,437	41.3
物件費	2,503,621	10.9	1,954,814	1,453,068	11.4
維持補修費	709,504	3.1	603,131	603,131	4.7
補助費等	3,111,844	13.5	2,080,580	1,767,728	13.8
うち一部事務組合負担金	1,029,916	4.5	865,044	849,105	6.6
繰出金	1,971,005	8.6	1,753,380	1,440,929	11.3
積立金	818,277	3.5	655,654	－	－
投資・出資金・貸付金	1,313,224	5.7	371,725	371,647	2.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,990,583	21.7	734,453		
うち人件費	76,194	0.3	76,194		
内訳 普通建設事業費	4,915,091	21.3	731,322		
うち補助	3,668,446	15.9	256,467		
うち単独	1,241,753	5.4	474,854		
災害復旧事業費	75,492	0.3	3,131		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,050,571	100.0	13,453,334		

経常経費充当一般財源等計	10,926,940 千円
経常収支比率	85.4 %（90.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,098,780 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	185,339	0.8	－	185,339
総務費	2,147,098	9.3	67,070	1,393,785
民生費	4,617,110	20.0	165,813	2,447,012
衛生費	2,407,970	10.4	11,727	1,992,722
労働費	39,256	0.2	－	22,312
農林水産業費	1,147,980	5.0	371,543	429,807
商工費	883,373	3.8	22,954	269,734
土木費	2,441,136	10.6	1,074,404	1,505,613
消防費	664,860	2.9	23,216	588,413
教育費	6,209,098	26.9	3,178,364	2,555,978
災害復旧費	75,492	0.3	－	3,131
公債費	2,231,859	9.7	－	2,059,488
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,050,571	100.0	4,915,091	13,453,334

繰出合計	3,079,455	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	72,617
営病院	997,366	再差引収支	23,518
事下水道	518,262	加入世帯数（世帯）	3,829
業介護サービス	332,494	被保険者数（人）	6,272
等上水道	111,084	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
へ国民健康保険	276,797	国庫支出金	112
出のその他	843,452	保険給付費	363

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,935,481	2,797,277
基準財政需要額	10,710,029	10,398,934
標準税収入額等	3,654,581	3,522,423
標準財政規模	12,577,352	12,424,635
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	5.0	3.3
公債費負担比率（％）	14.6	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	10.2
将来負担比率（％）	34.3	44.9
積立金現在高 財調	1,862,462	1,528,672
減債	1,490,234	1,311,989
特定目的	4,655,529	4,249,981
地方債現在高	25,564,956	23,458,994
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,798	97,802
保証・補償	－	－
その他	1,254,125	1,347,413
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.7　98.4	99.6　98.1
市町村民税	99.7　98.7	99.6　98.3
純固定資産税	99.7　97.7	99.6　97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,076 人
	２２年国調	10,221 人
	増減率	-11.2 %
面積		302.52 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,246 人	9,229 人
27. 1. 1	9,519 人	9,505 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	332	355
	9.1	8.0
第２次	872	1,179
	24.0	26.7
第３次	2,434	2,857
	66.9	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01 北海道	2220 三笠市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	889,622	8.5	889,622	18.7
地方譲与税	67,289	0.6	67,289	1.4
利子割交付金	1,089	0.0	1,089	0.0
配当割交付金	2,153	0.0	2,153	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,784	0.0	1,784	0.0
地方消費税交付金	199,840	1.9	199,840	4.2
ゴルフ場利用税交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,170	0.1	10,170	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,001	0.0	1,001	0.0
地方交付税	4,693,594	44.9	3,559,484	74.6
内訳 普通交付税	3,559,484	34.0	3,559,484	74.6
特別交付税	1,134,110	10.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,867,731	56.1	4,733,621	99.3
交通安全対策特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0
分担金・負担金	81,466	0.8	－	－
使用料	327,331	3.1	4,991	0.1
手数料	44,572	0.4	170	0.0
国庫支出金	1,482,513	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	353,110	3.4	－	－
財産収入	53,925	0.5	22,648	0.5
寄附金	21,224	0.2	－	－
繰入金	36,349	0.3	－	－
繰越金	140,666	1.3	－	－
諸収入	837,411	8.0	6,103	0.1
地方債	1,207,547	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	245,647	2.3	－	－
歳入合計	10,455,021	100.0	4,768,709	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	888,285	99.8	113,658
法定普通税	888,285	99.8	113,658
市町村民税	314,013	35.3	11,158
内訳 個人均等割	13,234	1.5	－
所得割	234,132	26.3	－
法人均等割	35,996	4.0	6,084
法人税割	30,651	3.4	5,074
固定資産税	454,776	51.1	99,923
うち純固定資産税	446,025	50.1	99,923
軽自動車税	15,345	1.7	－
市町村たばこ税	89,976	10.1	－
鉱産税	14,175	1.6	2,577
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,337	0.2	－
法定目的税	1,337	0.2	－
内訳 入湯税	1,337	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	889,622	100.0	113,658

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,455,021	9,806,759
歳出総額	10,255,504	9,666,093
歳入歳出差引	199,517	140,666
翌年度に繰越すべき財源	81,271	100
実質収支	118,246	140,566
単年度収支	-22,320	4,279
積立金	374,505	533,017
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,000	－
実質単年度収支	322,185	537,296

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	464,646	2,886
うち消防職員	33	92,367	2,799
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	47,547	3,170
臨時職員	－	－	－
合計	176	512,193	2,910
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,750
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	6.04.01	3,400
議会副議長	1	6.04.01	2,950
議会議員	8	6.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,321,615	12.9	1,265,865	1,251,269	25.0
うち職員給	872,046	8.5	816,296	－	－
扶助費	1,484,911	14.5	440,638	425,093	8.5
公債費	734,099	7.2	587,089	587,089	11.7
内訳 元利償還金 元金	632,798	6.2	485,788	485,788	9.7
利子	100,719	1.0	100,719	100,719	2.0
一時借入金利子	582	0.0	582	582	0.0
（義務的経費計）	3,540,625	34.5	2,293,592	2,263,451	45.1
物件費	1,266,732	12.4	987,474	715,850	14.3
維持補修費	417,726	4.1	373,171	372,704	7.4
補助費等	1,511,421	14.7	1,288,973	491,520	9.8
うち一部事務組合負担金	4,066	0.0	4,066	4,066	0.1
繰出金	642,253	6.3	553,885	553,885	11.0
積立金	397,172	3.9	382,154	－	－
投資・出資金・貸付金	275,483	2.7	270,307	269,807	5.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,204,092	21.5	894,532		
うち人件費	58,853	0.6	58,853		
内訳 普通建設事業費	2,204,092	21.5	894,532		
うち補助	927,771	9.0	139,595		
うち単独	1,276,321	12.4	754,937		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,255,504	100.0	7,044,088		

経常経費充当一般財源等計	4,667,217 千円
経常収支比率	93.1 % （ 97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,243,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	96,047	0.9	－	96,047
総務費	1,612,085	15.7	341,907	1,470,099
民生費	2,449,972	23.9	58,413	1,235,076
衛生費	1,662,366	16.2	380,814	1,237,145
労働費	6,035	0.1	－	3,935
農林水産業費	189,249	1.8	15,947	119,953
商工費	274,833	2.7	73,036	200,952
土木費	2,110,462	20.6	1,184,049	1,151,647
消防費	237,875	2.3	8,232	235,624
教育費	882,481	8.6	141,694	706,521
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	734,099	7.2	－	587,089
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,255,504	100.0	2,204,092	7,044,088

繰出合計	2,051,267	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	103,074
営病院	927,568	再差引収支	72,956
事下水道	465,269	加入世帯数（世帯）	1,662
業上水道	16,177	被保険者数（人）	2,429
等介護サービス	14,072	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
へ国民健康保険	117,530	国庫支出金	136
出のその他	510,651	保険給付費	443

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	845,926	810,827
基準財政需要額	4,405,410	4,346,368
標準税収入額等	1,054,367	1,026,465
標準財政規模	4,859,498	4,855,045
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	2.4	2.9
公債費負担比率（％）	8.1	8.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.6
将来負担比率（％）	46.1	70.5
積立金現在高 財調	877,522	533,017
減債	102,985	92,935
特定目的	495,527	488,542
地方債現在高	9,411,863	8,837,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	504,363	602,113
保証・補償	－	－
その他	722,779	1,031,629
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62,204	62,159

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.9	92.8
市町村民税	98.7	97.3
純固定資産税	98.8	88.2
合計	98.5	92.7
市町村民税	98.4	97.1
純固定資産税	98.1	88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	26,917 人
	２２年国調	29,201 人
	増減率	-7.8 %
面積		506.25 km²
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,629 人	27,350 人
27. 1. 1	28,050 人	27,793 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,958	3,224
	19.8	19.8
第２次	3,646	4,081
	24.4	25.0
第３次	8,315	8,680
	55.7	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2238		
北海道	根室市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,999,352	15.6	2,867,182	31.1
地方譲与税	133,643	0.7	133,643	1.4
利子割交付金	5,092	0.0	5,092	0.1
配当割交付金	10,151	0.1	10,151	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,440	0.0	8,440	0.1
地方消費税交付金	601,925	3.1	601,925	6.5
ゴルフ場利用税交付金	720	0.0	720	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,089	0.1	20,089	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,879	0.0	4,879	0.1
地方交付税	6,710,894	34.9	5,529,265	59.9
内訳 普通交付税	5,529,265	28.7	5,529,265	59.9
特別交付税	1,181,546	6.1	-	-
震災復興特別交付税	83	0.0	-	-
（一般財源計）	10,495,185	54.5	9,181,386	99.5
交通安全対策特別交付金	2,641	0.0	2,641	0.0
分担金・負担金	139,682	0.7	-	-
使用料	342,830	1.8	6,483	0.1
手数料	173,267	0.9	-	-
国庫支出金	1,938,778	10.1	-	-
国有提供交付金	11,169	0.1	11,169	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,291,642	6.7	-	-
財産収入	78,349	0.4	27,160	0.3
寄附金	1,292,016	6.7	-	-
繰入金	354,586	1.8	-	-
繰越金	116,557	0.6	-	-
諸収入	1,541,159	8.0	256	0.0
地方債	1,476,469	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	517,769	2.7	-	-
歳入合計	19,254,330	100.0	9,229,095	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,867,182	95.6	49,901
法定普通税	2,867,182	95.6	49,901
市町村民税	1,527,848	50.9	49,901
内訳 個人均等割	44,517	1.5	-
所得割	1,199,928	40.0	-
法人均等割	99,607	3.3	16,585
法人税割	183,796	6.1	33,316
固定資産税	953,574	31.8	-
うち純固定資産税	926,567	30.9	-
軽自動車税	48,841	1.6	-
市町村たばこ税	336,919	11.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	132,170	4.4	-
法定目的税	132,170	4.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	132,170	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,999,352	100.0	49,901

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	19,254,330	17,920,573
歳出総額	19,112,957	17,804,016
歳入歳出差引	141,373	116,557
翌年度に繰越すべき財源	56,533	82,888
実質収支	84,840	33,669
単年度収支	51,171	-280,391
積立金	20,432	161,012
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	289,000
実質単年度収支	71,603	-408,379

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	345	1,079,505	3,129
うち消防職員	69	209,346	3,034
うち技能労務員	27	93,528	3,464
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	346	1,083,391	3,131
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,000
副市区町村長	1	8.04.01	7,200
教育長	1	8.04.01	6,350
議会議長	1	8.04.01	4,050
議会副議長	1	8.04.01	3,400
議会議員	16	8.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,264,063	17.1	3,048,419	2,661,054	27.3
うち職員給	1,996,581	10.4	1,910,895	-	-
扶助費	2,371,070	12.4	772,663	771,333	7.9
公債費	2,209,961	11.6	1,939,305	1,939,305	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,981,209	10.4	1,710,553	1,710,553	17.5
利子	226,585	1.2	226,585	226,585	2.3
一時借入金利子	2,167	0.0	2,167	2,167	0.0
（義務的経費計）	7,845,094	41.0	5,760,387	5,371,692	55.1
物件費	2,387,617	12.5	1,824,005	1,422,841	14.6
維持補修費	203,463	1.1	156,815	156,815	1.6
補助費等	4,313,831	22.6	3,077,635	842,889	8.6
うち一部事務組合負担金	12,321	0.1	8,775	8,775	0.1
繰出金	1,165,378	6.1	919,827	738,574	7.6
積立金	859,232	4.5	34,009	-	-
投資・出資金・貸付金	301,546	1.6	119,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,036,796	10.7	516,401		
うち人件費	85,624	0.4	85,624		
内訳 普通建設事業費	2,001,601	10.5	494,806		
うち補助	1,126,997	5.9	52,593		
うち単独	722,920	3.8	440,352		
災害復旧事業費	35,195	0.2	21,595		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,112,957	100.0	12,408,079		

経常経費充当一般財源等計	8,532,811 千円
経常収支比率	87.5 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,549,452 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	192,331	1.0	-	192,331
総務費	2,963,634	15.5	75,051	1,216,359
民生費	4,598,173	24.1	34,772	2,575,794
衛生費	2,669,069	14.0	152,811	2,219,793
労働費	56,820	0.3	-	26,817
農林水産業費	806,122	4.2	195,895	344,407
商工費	505,026	2.6	45,608	278,944
土木費	2,550,257	13.3	801,463	1,790,089
消防費	700,236	3.7	83,783	642,265
教育費	1,825,985	9.6	612,218	1,160,232
災害復旧費	35,195	0.2	-	21,595
公債費	2,210,109	11.6	-	1,939,453
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,112,957	100.0	2,001,601	12,408,079

繰出金 合計	3,749,502	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,002
営病院	1,444,000	再差引収支	-75,294
事下水道	1,092,287	加入世帯数（世帯）	4,492
業上水道	33,897	被保険者数（人）	8,662
等港湾整備	13,940	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
へ国民健康保険	499,821	国庫支出金	129
出のその他	665,557	保険給付費	310

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,743,399	2,579,730
基準財政需要額	8,272,664	8,125,749
標準税収入額等	3,460,636	3,297,544
標準財政規模	9,507,670	9,373,794
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	0.9	0.4
公債費負担比率（％）	15.5	16.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	8.6
将来負担比率（％）	83.4	96.7
積立金現在高 財調	1,082,018	1,061,586
減債	652,966	652,728
特定目的	1,163,386	679,409
地方債現在高	20,638,223	21,142,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,005	21,004
保証・補償	-	-
その他	286,764	361,283
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,038,333	1,035,324
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 95.4	98.6 95.8
市町村民税	97.5 93.7	98.1 94.2
純固定資産税	98.9 96.3	98.8 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	95,648 人
	２２年国調	93,604 人
	増減率	2.2 %
面積		594.50 km²
人口密度		161 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	95,923 人	95,442 人
27. 1. 1	95,532 人	95,112 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,190	1,431
	2.8	3.2
第２次	8,028	8,435
	19.1	18.8
第３次	32,891	34,545
	78.1	77.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01 北海道	2246 千歳市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,284,870	38.6	13,401,114	65.3
地方譲与税	792,372	2.1	792,372	3.9
利子割交付金	18,899	0.1	18,899	0.1
配当割交付金	37,858	0.1	37,858	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,541	0.1	31,541	0.2
地方消費税交付金	1,975,128	5.3	1,975,128	9.6
ゴルフ場利用税交付金	66,733	0.2	66,733	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,836	0.2	56,836	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68,572	0.2	68,572	0.3
地方交付税	3,813,347	10.3	3,408,352	16.6
内訳 普通交付税	3,408,352	9.2	3,408,352	16.6
特別交付税	404,951	1.1	－	－
震災復興特別交付税	44	0.0	－	－
（一般財源計）	21,146,156	57.1	19,857,405	96.7
交通安全対策特別交付金	16,145	0.0	16,145	0.1
分担金・負担金	46,078	0.1	－	－
使用料	703,741	1.9	28,844	0.1
手数料	490,778	1.3	322	0.0
国庫支出金	7,634,134	20.6	－	－
国有提供交付金	566,176	1.5	566,176	2.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,000,220	5.4	－	－
財産収入	396,725	1.1	56,419	0.3
寄附金	19,070	0.1	－	－
繰入金	337,111	0.9	－	－
繰越金	79,435	0.2	－	－
諸収入	1,042,166	2.8	534	0.0
地方債	2,528,600	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,450,000	3.9	－	－
歳入合計	37,006,535	100.0	20,525,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,374,203	93.6	234,007
法定普通税	13,374,203	93.6	234,007
市町村民税	5,941,548	41.6	234,007
内訳 個人均等割	159,410	1.1	－
所得割	4,447,233	31.1	－
法人均等割	383,094	2.7	63,422
法人税割	951,811	6.7	170,585
固定資産税	6,390,351	44.7	－
うち純固定資産税	6,236,786	43.7	－
軽自動車税	163,775	1.1	－
市町村たばこ税	878,529	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	910,667	6.4	－
法定目的税	910,667	6.4	－
内訳 入湯税	26,911	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	883,756	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,284,870	100.0	234,007

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,006,535	36,040,850
歳出総額	36,249,262	35,581,763
歳入歳出差引	757,273	459,087
翌年度に繰越すべき財源	12,024	15,362
実質収支	745,249	443,725
単年度収支	301,524	24,968
積立金	653	545
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	302,177	25,513

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	640	2,008,960	3,139
うち消防職員	131	390,380	2,980
うち技能労務員	13	44,720	3,440
教育公務員	33	99,426	3,013
臨時職員	－	－	－
合計	673	2,108,386	3,133
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,935
教育長	1	26.04.01	5,985
議会議長	1	17.04.01	4,600
議会副議長	1	17.04.01	4,200
議会議員	23	17.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,280,860	17.3	5,778,952	5,629,332	25.6
うち職員給	3,923,964	10.8	3,565,620	－	－
扶助費	7,420,470	20.5	2,089,328	2,088,583	9.5
公債費	3,686,703	10.2	3,276,183	3,276,183	14.9
内訳 元利償還金 元金	3,365,235	9.3	2,955,735	2,955,735	13.4
利子	321,096	0.9	320,076	320,076	1.5
一時借入金利子	372	0.0	372	372	0.0
（義務的経費計）	17,388,033	48.0	11,144,463	10,994,098	50.0
物件費	5,182,885	14.3	4,094,317	3,500,988	15.9
維持補修費	1,028,959	2.8	877,335	686,849	3.1
補助費等	4,414,256	12.2	3,636,493	2,739,856	12.5
うち一部事務組合負担金	39,930	0.1	39,930	27,473	0.1
繰出金	2,669,121	7.4	2,240,627	1,767,712	8.0
積立金	376,933	1.0	283,668	－	－
投資・出資金・貸付金	793,619	2.2	152,319	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,395,456	12.1	1,866,484		
うち人件費	109,039	0.3	62,271		
内訳 普通建設事業費	4,272,999	11.8	1,860,715		
うち補助	1,812,459	5.0	112,251		
うち単独	2,460,540	6.8	1,748,464		
災害復旧事業費	122,457	0.3	5,769		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,249,262	100.0	24,295,706		

経常経費充当一般財源等計	
	19,689,503 千円
経常収支比率	89.6 %（95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,052,979 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	320,464	0.9	－	320,464
総務費	3,801,410	10.5	883,319	2,753,754
民生費	12,391,193	34.2	264,504	5,880,773
衛生費	3,629,357	10.0	323,336	2,768,093
労働費	46,860	0.1	－	44,899
農林水産業費	652,532	1.8	68,569	478,430
商工費	1,579,372	4.4	252,123	777,669
土木費	4,689,222	12.9	1,561,570	3,242,976
消防費	1,355,918	3.7	90,227	1,288,848
教育費	3,972,687	11.0	829,351	3,456,761
災害復旧費	122,457	0.3	－	5,769
公債費	3,687,790	10.2	－	3,277,270
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,249,262	100.0	4,272,999	24,295,706

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	4,564,393	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	147,833
営下水道	960,970	再差引収支	-352,313
病院	890,341	加入世帯数（世帯）	11,673
業上水道	43,961	被保険者数（人）	18,241
等市場	11,135	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	985,735	国庫支出金	121
出のその他	1,672,251	保険給付費	321

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	12,376,602	11,776,790
基準財政需要額	15,784,954	15,350,300
標準税収入額等	15,625,241	14,996,824
標準財政規模	20,607,028	20,459,818
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	3.6	2.2
公債費負担比率（％）	13.1	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	9.8
将来負担比率（％）	82.1	86.7
積立金現在高 財調	2,896,413	2,516,108
減債	109,974	164,962
特定目的	5,679,946	5,525,160
地方債現在高	38,505,403	39,342,038
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	723,028	501,243
保証・補償	－	－
その他	8,997,873	11,131,700
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,047,104	2,045,174

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.0 96.5	99.4 96.5
	市町村民税	99.4 97.5	99.3 96.9
	純固定資産税	98.5 95.1	99.4 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	41,192 人
	２２年国調	43,170 人
	増減率	-4.6 %
面積		115.90 km²
人口密度		355 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	41,560 人	41,487 人
27. 1. 1	41,924 人	41,844 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	936	1,236
	5.0	5.9
第２次	3,463	4,010
	18.7	19.1
第３次	14,144	15,645
	76.3	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	2254 滝川市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,262,507	19.1	3,995,542	34.0
地方譲与税	219,440	1.0	219,440	1.9
利子割交付金	6,889	0.0	6,889	0.1
配当割交付金	13,800	0.1	13,800	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,498	0.1	11,498	0.1
地方消費税交付金	854,941	3.8	854,941	7.3
ゴルフ場利用税交付金	8,501	0.0	8,501	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,232	0.1	32,232	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,949	0.1	11,949	0.1
地方交付税	7,377,029	33.1	6,507,910	55.4
内訳 普通交付税	6,507,910	29.2	6,507,910	55.4
特別交付税	869,106	3.9	－	－
震災復興特別交付税	13	0.0	－	－
（一般財源計）	12,798,786	57.4	11,662,702	99.4
交通安全対策特別交付金	6,415	0.0	6,415	0.1
分担金・負担金	46,581	0.2	－	－
使用料	771,954	3.5	44,473	0.4
手数料	177,934	0.8	2,495	0.0
国庫支出金	3,223,757	14.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,446	0.0	1,446	0.0
都道府県支出金	1,174,608	5.3	－	－
財産収入	50,029	0.2	14,703	0.1
寄附金	107,344	0.5	－	－
繰入金	52,320	0.2	－	－
繰越金	458,772	2.1	－	－
諸収入	1,257,023	5.6	6,581	0.1
地方債	2,189,235	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	723,335	3.2	－	－
歳入合計	22,316,204	100.0	11,738,815	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,987,349	93.5	157,971
法定普通税	3,987,349	93.5	157,971
市町村民税	1,939,339	45.5	55,746
内訳 個人均等割	58,186	1.4	－
所得割	1,558,098	36.6	－
法人均等割	155,925	3.7	25,832
法人税割	167,130	3.9	29,914
固定資産税	1,569,237	36.8	102,225
うち純固定資産税	1,549,640	36.4	102,225
軽自動車税	72,239	1.7	－
市町村たばこ税	406,534	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	275,158	6.5	－
法定目的税	275,158	6.5	－
内訳 入湯税	8,193	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	266,965	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,262,507	100.0	157,971

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,316,204	23,045,985
歳出総額	21,621,066	22,587,213
歳入歳出差引	695,138	458,772
翌年度に繰越すべき財源	1,864	17,534
実質収支	693,274	441,238
単年度収支	252,036	32,668
積立金	40,194	213
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	80,000
実質単年度収支	292,230	-47,119

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	270	870,210	3,223
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	77	288,402	3,745
臨時職員	－	－	－
合計	347	1,158,612	3,339
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,100
副市区町村長	2	27.04.01	7,250
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	26.10.01	4,300
議会副議長	1	26.10.01	3,600
議会議員	16	26.10.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,667,280	17.0	3,388,166	3,333,431	26.7
うち職員給	2,215,703	10.2	1,989,239	－	－
扶助費	3,953,184	18.3	969,732	969,481	7.8
公債費	2,379,794	11.0	2,177,102	2,177,102	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,104,173	9.7	1,942,306	1,942,306	15.6
利子	275,016	1.3	234,191	234,191	1.9
一時借入金利子	605	0.0	605	605	0.0
（義務的経費計）	10,000,258	46.3	6,535,000	6,480,014	52.0
物件費	1,804,708	8.3	1,251,928	1,087,962	8.7
維持補修費	759,183	3.5	601,831	596,350	4.8
補助費等	3,388,016	15.7	2,800,046	2,463,660	19.8
うち一部事務組合負担金	1,178,958	5.5	1,022,491	1,010,878	8.1
繰出金	1,728,717	8.0	1,394,689	1,319,799	10.6
積立金	131,085	0.6	44,545	－	－
投資・出資金・貸付金	1,477,460	6.8	497,078	189,847	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,331,639	10.8	317,910		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,321,018	10.7	317,889		
うち補助	1,852,168	8.6	231,939		
うち単独	458,060	2.1	84,860		
災害復旧事業費	10,621	0.0	21		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,621,066	100.0	13,443,027		

経常経費充当一般財源等計	
	12,137,632 千円
経常収支比率	
	97.4 % （ 103.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,138,165 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	201,637	0.9	－	201,602
総務費	1,844,283	8.5	28,484	1,476,811
民生費	6,620,940	30.6	47,514	3,014,472
衛生費	2,105,540	9.7	8,322	1,831,782
労働費	39,122	0.2	－	38,434
農林水産業費	484,837	2.2	18,448	263,541
商工費	713,169	3.3	62,203	275,899
土木費	3,226,423	14.9	870,761	1,585,656
消防費	629,346	2.9	－	629,346
教育費	3,364,794	15.6	1,285,286	1,947,801
災害復旧費	10,621	0.0	－	21
公債費	2,380,354	11.0	－	2,177,662
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,621,066	100.0	2,321,018	13,443,027

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出資	合計	3,326,201	国民健康保険事業
	病院	782,565	実質収支 3,594
	下水道	702,970	再差引収支 -90,516
	上水道	111,949	加入世帯数（世帯） 6,276
	工業用水道	－	被保険者数（人） 9,730
	国民健康保険	438,470	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 78
	その他	1,290,247	国庫支出金 137
			保険給付費 373

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,909,905	3,741,482
基準財政需要額	10,411,720	10,061,545
標準税収入額等	4,893,302	4,761,416
標準財政規模	12,124,547	11,825,257
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	5.7	3.7
公債費負担比率（％）	15.4	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	12.4
将来負担比率（％）	102.9	113.1
積立金現在高 財調	834,042	793,848
減債	223,772	211,848
特定目的	1,029,658	968,041
地方債現在高	20,659,797	20,574,735
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	161,692	96,922
保証・補償	－	－
その他	122,273	173,110
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 87.9	97.9 87.8
市町村民税	98.4 93.7	98.3 93.5
純固定資産税	97.1 80.2	96.9 80.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,694 人
	２２年国調	19,056 人
	増減率	-7.1 %
面積		78.68 km²
人口密度		225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,792 人	17,769 人
27. 1. 1	18,112 人	18,082 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	498	547
	6.0	6.3
第２次	1,985	2,191
	24.0	25.1
第３次	5,786	5,985
	70.0	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01 北海道	2262 砂川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,049,399	16.0	1,959,190	28.9
地方譲与税	102,271	0.8	102,271	1.5
利子割交付金	2,977	0.0	2,977	0.0
配当割交付金	5,949	0.0	5,949	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,953	0.0	4,953	0.1
地方消費税交付金	393,157	3.1	393,157	5.8
ゴルフ場利用税交付金	1,861	0.0	1,861	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,257	0.1	15,257	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,421	0.0	4,421	0.1
地方交付税	4,940,950	38.7	4,194,406	61.8
内訳 普通交付税	4,194,406	32.8	4,194,406	61.8
特別交付税	746,538	5.8	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	7,521,195	58.9	6,684,442	98.5
交通安全対策特別交付金	3,012	0.0	3,012	0.0
分担金・負担金	41,014	0.3	－	－
使用料	390,379	3.1	86,505	1.3
手数料	69,236	0.5	－	－
国庫支出金	1,363,927	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	517,570	4.1	－	－
財産収入	14,520	0.1	7,991	0.1
寄附金	164,219	1.3	－	－
繰入金	20,965	0.2	－	－
繰越金	360,079	2.8	－	－
諸収入	871,841	6.8	1,808	0.0
地方債	1,438,100	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	382,000	3.0	－	－
歳入合計	12,776,057	100.0	6,783,758	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,959,190	95.6	87,139
法定普通税	1,959,190	95.6	87,139
市町村民税	850,527	41.5	26,928
内訳 個人均等割	28,162	1.4	－
所得割	668,203	32.6	－
法人均等割	73,436	3.6	12,338
法人税割	80,726	3.9	14,590
固定資産税	887,296	43.3	60,211
うち純固定資産税	878,707	42.9	60,211
軽自動車税	30,323	1.5	－
市町村たばこ税	191,044	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	90,209	4.4	－
法定目的税	90,209	4.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	90,209	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,049,399	100.0	87,139

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,776,057	12,266,600
歳出総額	12,343,566	11,906,521
歳入歳出差引	432,491	360,079
翌年度に繰越すべき財源	34,618	25,324
実質収支	397,873	334,755
単年度収支	63,118	-133,735
積立金	102,378	295,131
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	165,496	161,396

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	519,350	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	172	527,494	3,067
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,990
副市区町村長	1	27.04.01	6,410
教育長	1	27.04.01	5,610
議会議長	1	19.05.01	3,940
議会副議長	1	19.05.01	3,480
議会議員	12	19.05.01	3,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,593,265	12.9	1,457,303	1,359,722	19.0
うち職員給	922,728	7.5	843,721	－	－
扶助費	1,533,566	12.4	332,506	327,644	4.6
公債費	1,344,737	10.9	1,208,615	1,208,615	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,213,166	9.8	1,108,301	1,108,301	15.5
利子	129,505	1.0	98,248	98,248	1.4
一時借入金利子	2,066	0.0	2,066	2,066	0.0
（義務的経費計）	4,471,568	36.2	2,998,424	2,895,981	40.4
物件費	1,305,840	10.6	979,729	709,871	9.9
維持補修費	214,164	1.7	155,676	154,705	2.2
補助費等	2,138,244	17.3	1,876,420	1,615,574	22.5
うち一部事務組合負担金	649,208	5.3	636,529	558,395	7.8
繰出金	1,041,419	8.4	893,755	471,256	6.6
積立金	263,464	2.1	102,378	－	－
投資・出資金・貸付金	1,292,552	10.5	516,490	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,616,315	13.1	421,593		
うち人件費	67,638	0.5	67,638		
内訳 普通建設事業費	1,616,315	13.1	421,593		
うち補助	655,636	5.3	40,337		
うち単独	960,679	7.8	381,256		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,343,566	100.0	7,944,465		

経常経費充当一般財源等計	5,847,387 千円
経常収支比率	81.6 %（86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,376,956 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,509	1.2	－	148,509
総務費	1,162,094	9.4	78,124	940,682
民生費	3,007,955	24.4	9,223	1,432,386
衛生費	2,169,022	17.6	－	2,066,598
労働費	18,588	0.2	－	11,488
農林水産業費	151,659	1.2	13,045	77,565
商工費	209,398	1.7	1,242	90,095
土木費	2,462,667	20.0	853,681	957,382
消防費	357,221	2.9	2,700	347,021
教育費	1,311,716	10.6	658,300	664,124
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,344,737	10.9	－	1,208,615
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,343,566	100.0	1,616,315	7,944,465

繰出合計	2,595,776	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-47,140
営病院	1,512,838	再差引収支	-94,323
事下水道	169,947	加入世帯数（世帯）	2,865
業上水道	41,519	被保険者数（人）	4,205
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
へ国民健康保険	211,711	国庫支出金	161
出のその他	659,761	保険給付費	430

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,864,321	1,798,925
基準財政需要額	6,052,617	5,889,860
標準税収入額等	2,352,329	2,300,036
標準財政規模	6,928,763	6,795,891
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	5.7	4.9
公債費負担比率（％）	14.4	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	12.9
将来負担比率（％）	14.7	26.3
積立金現在高 財調	2,200,088	2,097,710
減債	94,435	93,965
特定目的	422,756	279,391
地方債現在高	11,954,179	11,729,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	140,131	35,412
保証・補償	－	－
その他	261,077	395,083
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	373,886	373,365
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.5	99.5 96.5
市町村民税	99.6 97.8	99.5 97.0
純固定資産税	99.3 96.7	99.4 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,585 人
	２２年国調	4,387 人
	増減率	-18.3 %
面積		55.95 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,664 人	3,660 人
27. 1. 1	3,833 人	3,823 人
増減率	-4.4 %	-4.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	54	26
	3.5	1.4
第２次	418	485
	27.1	25.6
第３次	1,071	1,381
	69.4	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01 北海道	2271 歌志内市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	216,762	4.7	216,762	9.1
地方譲与税	19,982	0.4	19,982	0.8
利子割交付金	411	0.0	411	0.0
配当割交付金	816	0.0	816	0.0
株式等譲渡所得割交付金	678	0.0	678	0.0
地方消費税交付金	79,946	1.7	79,946	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,036	0.1	3,036	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	214	0.0	214	0.0
地方交付税	2,753,993	59.2	2,050,752	85.9
内訳 普通交付税	2,050,752	44.1	2,050,752	85.9
特別交付税	703,240	15.1	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	3,075,838	66.1	2,372,597	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	88,839	1.9	－	－
使用料	213,277	4.6	1,781	0.1
手数料	15,959	0.3	－	－
国庫支出金	512,199	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	157,136	3.4	－	－
財産収入	12,951	0.3	10,422	0.4
寄附金	4,895	0.1	－	－
繰入金	30,401	0.7	－	－
繰越金	147,124	3.2	－	－
諸収入	75,129	1.6	2,077	0.1
地方債	320,273	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,773	2.5	－	－
歳入合計	4,654,021	100.0	2,386,877	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	209,166	96.5	14,781
法定普通税	209,166	96.5	14,781
市町村民税	109,505	50.5	2,853
内訳 個人均等割	5,346	2.5	－
所得割	86,897	40.1	－
法人均等割	7,563	3.5	1,260
法人税割	9,699	4.5	1,593
固定資産税	66,806	30.8	11,644
うち純固定資産税	66,574	30.7	11,644
軽自動車税	5,750	2.7	－
市町村たばこ税	24,920	11.5	－
鉱産税	2,185	1.0	284
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,596	3.5	－
法定目的税	7,596	3.5	－
内訳 入湯税	7,596	3.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	216,762	100.0	14,781

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	4,654,021	4,561,029
歳出総額	4,517,704	4,413,905
歳入歳出差引	136,317	147,124
翌年度に繰越すべき財源	22	12,673
実質収支	136,295	134,451
単年度収支	1,844	-25,156
積立金	300,000	290,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	301,844	264,844

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	307,490	3,170
うち消防職員	23	69,943	3,041
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	99	312,732	3,159
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,050
副市区町村長	1	28.04.01	6,070
教育長	1	28.04.01	5,580
議会議長	1	28.04.01	2,980
議会副議長	1	28.04.01	2,650
議会議員	6	28.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	954,493	21.1	901,763	878,198	35.1
うち職員給	596,828	13.2	548,219	－	－
扶助費	654,704	14.5	154,501	150,645	6.0
公債費	456,902	10.1	325,226	325,226	13.0
内訳 元利償還金 元金	400,438	8.9	268,762	268,762	10.7
利子	56,464	1.2	56,464	56,464	2.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,066,099	45.7	1,381,490	1,354,069	54.1
物件費	539,518	11.9	395,295	306,203	12.2
維持補修費	43,876	1.0	14,922	13,331	0.5
補助費等	423,606	9.4	377,646	209,097	8.4
うち一部事務組合負担金	71,704	1.6	71,704	69,597	2.8
繰出金	465,492	10.3	433,914	183,036	7.3
積立金	533,382	11.8	500,000	－	－
投資・出資金・貸付金	64,586	1.4	34,586	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	381,145	8.4	78,141		
うち人件費	6,799	0.2	6,799		
内訳 普通建設事業費	378,353	8.4	75,349		
うち補助	110,054	2.4	5,227		
うち単独	268,299	5.9	70,122		
災害復旧事業費	2,792	0.1	2,792		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,517,704	100.0	3,215,994		

経常経費充当一般財源等計	
	2,065,736 千円
経常収支比率	
	82.6 %（86.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,352,311 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,038	1.5	－	69,038
総務費	1,071,472	23.7	42,974	952,248
民生費	1,106,711	24.5	61	525,286
衛生費	476,575	10.5	18,156	386,529
労働費	6,182	0.1	－	6,171
農林水産業費	34,393	0.8	26,843	32,588
商工費	140,189	3.1	14,984	72,823
土木費	525,052	11.6	92,390	406,339
消防費	319,739	7.1	129,877	193,406
教育費	308,659	6.8	53,068	243,548
災害復旧費	2,792	0.1	－	2,792
公債費	456,902	10.1	－	325,226
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,517,704	100.0	378,353	3,215,994

繰出金		会計の状況		
公営事業会計	合計	679,881	国民健康保険事業	実質収支 44,180
	下水道	229,201		再差引収支 44,180
	病院	196,149		加入世帯数（世帯） 654
	上水道	18,240		被保険者数（人） 908
	観光施設	11,445		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 61
	国民健康保険	42,558		国庫支出金 －
	その他	182,288		保険給付費 －

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	248,566	229,895
基準財政需要額	2,295,735	2,189,635
標準税収入額等	303,121	286,770
標準財政規模	2,468,646	2,361,134
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	5.5	5.7
公債費負担比率（％）	9.7	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	10.9
将来負担比率（％）	－	15.5
積立金現在高 財調	2,340,000	2,040,000
減債	200,000	－
特定目的	283,305	280,324
地方債現在高	4,109,698	4,189,863
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	29,266	19,052
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 93.3	99.0 93.5
市町村民税	99.1 94.1	98.7 94.1
純固定資産税	98.7 88.7	99.0 88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	21,909 人
	２２年国調	23,709 人
	増減率	-7.6 %
面積		529.42 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,911 人	21,847 人
27. 1. 1	22,278 人	22,225 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,066	2,488
	19.3	20.3
第２次	1,376	1,940
	12.8	15.8
第３次	7,278	7,815
	67.9	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	2289 深川市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,127,572	11.6	2,036,611	21.8
地方譲与税	212,254	1.2	212,254	2.3
利子割交付金	3,487	0.0	3,487	0.0
配当割交付金	7,010	0.0	7,010	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,849	0.0	5,849	0.1
地方消費税交付金	463,693	2.5	463,693	5.0
ゴルフ場利用税交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,989	0.2	31,989	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,939	0.0	4,939	0.1
地方交付税	7,295,665	39.9	6,515,938	69.9
内訳 普通交付税	6,515,938	35.7	6,515,938	69.9
特別交付税	779,727	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,153,569	55.6	9,282,881	99.5
交通安全対策特別交付金	3,482	0.0	3,482	0.0
分担金・負担金	156,498	0.9	-	-
使用料	209,720	1.1	16,110	0.2
手数料	69,986	0.4	-	-
国庫支出金	1,878,735	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,673,663	14.6	-	-
財産収入	38,550	0.2	24,924	0.3
寄附金	32,160	0.2	-	-
繰入金	11,728	0.1	-	-
繰越金	201,364	1.1	-	-
諸収入	769,514	4.2	62	0.0
地方債	2,070,623	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	501,023	2.7	-	-
歳入合計	18,269,592	100.0	9,327,459	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,033,053	95.6	24,774
法定普通税	2,033,053	95.6	24,774
市町村民税	918,199	43.2	23,087
内訳 個人均等割	34,741	1.6	-
所得割	740,437	34.8	-
法人均等割	64,790	3.0	10,739
法人税割	78,231	3.7	12,348
固定資産税	858,658	40.4	-
うち純固定資産税	826,574	38.9	-
軽自動車税	46,002	2.2	1,687
市町村たばこ税	210,194	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	94,519	4.4	-
法定目的税	94,519	4.4	-
内訳 入湯税	3,558	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	90,961	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,127,572	100.0	24,774

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,269,592	17,543,508
歳出総額	18,046,321	17,342,144
歳入歳出差引	223,271	201,364
翌年度に繰越すべき財源	227	11,480
実質収支	223,044	189,884
単年度収支	33,160	-161,967
積立金	105	199
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	30,000
実質単年度収支	33,265	-191,768

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	218	694,548	3,186
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	10	36,972	3,697
臨時職員	-	-	-
合計	228	731,520	3,208
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,060
議会議長	1	27.04.01	3,760
議会副議長	1	27.04.01	3,370
議会議員	14	27.04.01	3,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,146,076	11.9	1,973,201	1,893,141	19.3
うち職員給	1,320,553	7.3	1,187,050	-	-
扶助費	2,320,994	12.9	576,659	548,600	5.6
公債費	2,619,576	14.5	2,433,986	2,433,986	24.8
内訳 元利償還金 元金	2,380,897	13.2	2,214,474	2,214,474	22.5
利子	238,416	1.3	219,249	219,249	2.2
一時借入金利子	263	0.0	263	263	0.0
（義務的経費計）	7,086,646	39.3	4,983,846	4,875,727	49.6
物件費	1,578,878	8.7	1,274,927	902,765	9.2
維持補修費	558,588	3.1	508,222	403,220	4.1
補助費等	3,501,872	19.4	2,347,779	1,016,138	10.3
うち一部事務組合負担金	1,087,460	6.0	955,744	706,676	7.2
繰出金	1,439,669	8.0	1,219,119	1,022,466	10.4
積立金	32,336	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	782,519	4.3	326,129	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,065,813	17.0	193,331		
うち人件費	38,606	0.2	29,105		
内訳 普通建設事業費	3,055,498	16.9	191,316		
うち補助	877,335	4.9	46,875		
うち単独	2,028,247	11.2	98,074		
災害復旧事業費	10,315	0.1	2,015		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,046,321	100.0	10,853,353		

経常経費充当一般財源等計	8,220,316 千円
経常収支比率	83.6 %（88.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,076,624 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	168,509	0.9	-	168,290
総務費	1,647,627	9.1	4,967	1,439,420
民生費	3,985,973	22.1	102,796	1,789,039
衛生費	2,020,036	11.2	31,778	1,811,211
労働費	29,927	0.2	-	23,635
農林水産業費	3,557,637	19.7	2,054,274	603,909
商工費	595,996	3.3	101	219,106
土木費	1,783,962	9.9	737,931	1,003,497
消防費	511,989	2.8	-	468,964
教育費	1,114,555	6.2	123,651	890,062
災害復旧費	10,315	0.1	-	2,015
公債費	2,619,795	14.5	-	2,434,205
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,046,321	100.0	3,055,498	10,853,353

繰出金 合計	2,582,176	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	74,271
営病院	1,091,072	再差引収支	17,780
事下水道	312,600	加入世帯数（世帯）	3,695
業上水道	51,435	被保険者数（人）	6,092
等市場	4,546	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
へ国民健康保険	274,873	国庫支出金	123
出のその他	847,650	保険給付費	380

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,192,832	2,098,884
基準財政需要額	8,702,784	8,657,678
標準税収入額等	2,721,734	2,650,970
標準財政規模	9,738,695	9,740,307
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	2.3	1.9
公債費負担比率（％）	22.0	23.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	1.49
実質公債費比率（％）	14.5	15.1
将来負担比率（％）	128.3	144.5
積立金現在高 財調	804,566	804,461
減債	630,978	638,595
特定目的	689,015	660,895
地方債現在高	22,959,298	23,269,572
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	180,110	254,109
保証・補償	-	-
その他	1,903,060	2,083,473
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	677,381	676,915

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	95.4	98.8	94.5
市町村民税	99.3	97.6	99.0	97.4
純固定資産税	98.5	92.1	98.2	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	22,936 人
	２２年国調	24,259 人
	増減率	-5.5 %
面積		600.71 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,975 人	22,834 人
27. 1. 1	23,324 人	23,177 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,500	2,818
	20.5	22.1
第２次	1,690	1,677
	13.9	13.1
第３次	7,982	8,186
	65.6	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01	2297		
北海道	富良野市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,532,547	20.1	2,411,135	30.5
地方譲与税	204,498	1.6	204,498	2.6
利子割交付金	3,825	0.0	3,825	0.0
配当割交付金	7,655	0.1	7,655	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,375	0.1	6,375	0.1
地方消費税交付金	495,402	3.9	495,402	6.3
ゴルフ場利用税交付金	5,113	0.0	5,113	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,935	0.2	30,935	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,523	0.1	7,523	0.1
地方交付税	5,066,554	40.1	4,694,868	59.3
内訳 普通交付税	4,694,868	37.2	4,694,868	59.3
特別交付税	371,674	2.9	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	8,360,427	66.2	7,867,329	99.4
交通安全対策特別交付金	2,889	0.0	2,889	0.0
分担金・負担金	89,517	0.7	81	0.0
使用料	191,944	1.5	24,465	0.3
手数料	19,989	0.2	－	－
国庫支出金	1,736,226	13.7	－	－
国有提供交付金	966	0.0	966	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	954,730	7.6	－	－
財産収入	66,461	0.5	18,680	0.2
寄附金	9,395	0.1	－	－
繰入金	48,139	0.4	－	－
繰越金	132,607	1.1	－	－
諸収入	111,425	0.9	382	0.0
地方債	903,019	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	449,719	3.6	－	－
歳入合計	12,627,734	100.0	7,914,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,365,420	93.4	39,463
法定普通税	2,365,420	93.4	39,463
市町村民税	1,146,832	45.3	39,463
内訳 個人均等割	37,534	1.5	－
所得割	896,557	35.4	－
法人均等割	85,669	3.4	14,252
法人税割	127,072	5.0	25,211
固定資産税	976,642	38.6	－
うち純固定資産税	964,208	38.1	－
軽自動車税	45,773	1.8	－
市町村たばこ税	196,039	7.7	－
鉱産税	134	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	167,127	6.6	－
法定目的税	167,127	6.6	－
内訳 入湯税	45,715	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	121,412	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,532,547	100.0	39,463

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,627,734	14,545,360
歳出総額	12,372,960	14,322,753
歳入歳出差引	254,774	222,607
翌年度に繰越すべき財源	80,211	50,015
実質収支	174,563	172,592
単年度収支	1,971	-13,477
積立金	18,207	5,136
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	20,178	-8,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	219	743,724	3,396
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	26,978	3,854
教育公務員	12	48,684	4,057
臨時職員	－	－	－
合計	231	792,408	3,430
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,120
副市区町村長	1	16.04.01	6,630
教育長	1	16.04.01	5,760
議会議長	1	9.06.01	3,820
議会副議長	1	9.06.01	3,370
議会議員	16	9.06.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,315,576	18.7	2,134,809	2,116,863	25.3
うち職員給	1,462,422	11.8	1,327,304	－	－
扶助費	2,090,433	16.9	676,324	658,664	7.9
公債費	1,072,216	8.7	1,031,661	1,031,661	12.3
内訳 元利償還金 元金	948,193	7.7	918,761	918,761	11.0
利子	123,986	1.0	112,863	112,863	1.3
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	5,478,225	44.3	3,842,794	3,807,188	45.5
物件費	1,620,890	13.1	1,311,460	1,236,726	14.8
維持補修費	532,623	4.3	470,619	424,888	5.1
補助費等	1,920,362	15.5	1,291,181	1,037,557	12.4
うち一部事務組合負担金	817,223	6.6	817,223	766,445	9.2
繰出金	1,404,157	11.3	1,217,056	1,097,491	13.1
積立金	303,673	2.5	300,717	－	－
投資・出資金・貸付金	22,513	0.2	10,120	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,090,517	8.8	336,373		
うち人件費	32,748	0.3	32,748		
内訳 普通建設事業費	1,087,133	8.8	333,523		
うち補助	691,747	5.6	82,058		
うち単独	378,647	3.1	248,519		
災害復旧事業費	3,384	0.0	2,850		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,372,960	100.0	8,780,320		

経常経費充当一般財源等計	7,603,850 千円
経常収支比率	90.9 %（96.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,035,094 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,265	1.5	－	181,214
総務費	2,589,115	20.9	68,948	2,360,131
民生費	3,900,517	31.5	41,608	2,018,720
衛生費	771,229	6.2	66,361	626,960
労働費	33,258	0.3	2,852	24,503
農林水産業費	700,721	5.7	138,450	266,934
商工費	318,474	2.6	3,897	203,154
土木費	1,676,425	13.5	642,769	1,103,243
消防費	－	－	－	－
教育費	1,126,170	9.1	122,248	960,764
災害復旧費	3,384	0.0	－	2,850
公債費	1,072,402	8.7	－	1,031,847
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,372,960	100.0	1,087,133	8,780,320

繰出金 合計	1,455,607	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	58,549
営業の状況 下水道	329,105	再差引収支	5,960
簡易水道	58,489	加入世帯数（世帯）	3,612
上水道	51,450	被保険者数（人）	6,414
市場	12,380	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国民健康保険	283,845	国庫支出金	91
その他	720,338	保険給付費	282

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,398,037	2,259,217
基準財政需要額	7,079,887	6,898,714
標準税収入額等	3,004,645	2,856,530
標準財政規模	8,149,232	7,967,464
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	2.1	2.2
公債費負担比率（％）	11.4	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.3
将来負担比率（％）	46.1	54.6
積立金現在高 財調	1,360,024	1,251,817
減債	85,834	89,812
特定目的	1,371,261	1,125,156
地方債現在高	12,227,371	12,272,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,936	53,583
保証・補償	－	－
その他	1,855,536	1,805,270
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	681,259	681,168

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 95.4	98.8 95.1
市町村民税	98.6 94.8	98.6 94.7
純固定資産税	99.2 94.8	98.7 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	49,625 人
	２２年国調	51,526 人
	増減率	-3.7 %
面積		212.21 km²
人口密度		234 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	50,101 人	49,983 人
27. 1. 1	50,571 人	50,462 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	268	254
	1.2	1.1
第２次	5,643	5,862
	25.8	25.5
第３次	15,957	16,902
	73.0	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
01 北海道	2301 登別市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,136,728	24.6	4,771,904	42.8
地方譲与税	149,569	0.7	149,569	1.3
利子割交付金	8,140	0.0	8,140	0.1
配当割交付金	16,206	0.1	16,206	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,468	0.1	13,468	0.1
地方消費税交付金	944,759	4.5	944,759	8.5
ゴルフ場利用税交付金	10,319	0.0	10,319	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,600	0.1	22,600	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,308	0.1	23,308	0.2
地方交付税	5,622,034	27.0	5,150,491	46.2
内訳 普通交付税	5,150,491	24.7	5,150,491	46.2
特別交付税	471,535	2.3	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	11,947,131	57.3	11,110,764	99.6
交通安全対策特別交付金	8,513	0.0	8,513	0.1
分担金・負担金	55,147	0.3	－	－
使用料	451,237	2.2	19,203	0.2
手数料	227,432	1.1	4,019	0.0
国庫支出金	3,316,627	15.9	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,171,664	5.6	－	－
財産収入	79,418	0.4	11,247	0.1
寄附金	24,026	0.1	－	－
繰入金	202,856	1.0	－	－
繰越金	450,805	2.2	－	－
諸収入	743,713	3.6	1,647	0.0
地方債	2,180,200	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	724,700	3.5	－	－
歳入合計	20,859,069	100.0	11,155,693	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,574,185	89.0	45,300
法定普通税	4,574,185	89.0	45,300
市町村民税	2,162,498	42.1	45,300
内訳 個人均等割	79,114	1.5	－
所得割	1,819,595	35.4	－
法人均等割	120,451	2.3	20,047
法人税割	143,338	2.8	25,253
固定資産税	1,895,853	36.9	－
うち純固定資産税	1,845,371	35.9	－
軽自動車税	76,536	1.5	－
市町村たばこ税	439,298	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	562,543	11.0	－
法定目的税	562,543	11.0	－
内訳 入湯税	197,719	3.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	364,824	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,136,728	100.0	45,300

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,859,069	21,166,779
歳出総額	20,186,278	20,715,974
歳入歳出差引	672,791	450,805
翌年度に繰越すべき財源	73,582	15,679
実質収支	599,209	435,126
単年度収支	164,083	-219,909
積立金	150,201	215
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	314,284	-319,694

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	376	1,097,920	2,920
うち消防職員	84	245,532	2,923
うち技能労務員	7	23,016	3,288
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	376	1,097,920	2,920
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.09.01	8,700
副市区町村長	1	24.09.01	7,000
教育長	1	24.09.01	6,000
議会議長	1	6.04.01	4,000
議会副議長	1	6.04.01	3,500
議会議員	17	6.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,570,530	17.7	3,039,615	3,000,779	25.3
うち職員給	2,117,271	10.5	1,860,169	－	－
扶助費	4,585,333	22.7	1,278,263	1,275,108	10.7
公債費	2,634,041	13.0	2,369,744	2,368,677	19.9
内訳 元利償還金 元金	2,363,448	11.7	2,099,254	2,098,187	17.7
利子	270,033	1.3	269,930	269,930	2.3
一時借入金利子	560	0.0	560	560	0.0
（義務的経費計）	10,789,904	53.5	6,687,622	6,644,564	55.9
物件費	2,934,778	14.5	2,173,859	1,567,821	13.2
維持補修費	378,604	1.9	216,424	216,424	1.8
補助費等	1,824,615	9.0	1,686,822	1,257,139	10.6
うち一部事務組合負担金	192,334	1.0	168,339	154,348	1.3
繰出金	1,893,358	9.4	1,544,708	1,466,125	12.3
積立金	359,451	1.8	296,830	－	－
投資・出資金・貸付金	60,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,945,568	9.6	322,962		
うち人件費	30,732	0.2	29,353		
内訳 普通建設事業費	1,940,648	9.6	318,042		
うち補助	669,698	3.3	19,575		
うち単独	1,270,950	6.3	298,467		
災害復旧事業費	4,920	0.0	4,920		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,186,278	100.0	12,929,227		

経常経費充当一般財源等計	11,152,073 千円
経常収支比率	93.9 % （100.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,602,018 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,581	1.0	1,397	206,581
総務費	2,140,254	10.6	52,027	1,665,272
民生費	7,696,027	38.1	38,660	3,786,515
衛生費	1,774,761	8.8	401,592	963,151
労働費	73,072	0.4	－	63,468
農林水産業費	81,589	0.4	9,495	73,256
商工費	527,146	2.6	27,410	434,951
土木費	2,122,131	10.5	545,671	1,480,414
消防費	763,244	3.8	67,855	689,034
教育費	2,162,161	10.7	796,541	1,191,570
災害復旧費	4,920	0.0	－	4,920
公債費	2,634,392	13.1	－	2,370,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,186,278	100.0	1,940,648	12,929,227

繰出金 合計	2,773,620	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	185,823
営業の状況 下水道	871,479	再差引収支	109,438
観光施設	28,768	加入世帯数（世帯）	7,489
その他	7,783	被保険者数（人）	11,662
簡易水道	4,411	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国民健康保険	439,204	国庫支出金	116
出へのその他	1,421,975	保険給付費	385

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,412,239	4,237,512
基準財政需要額	9,538,507	9,393,817
標準税収入額等	5,517,643	5,386,571
標準財政規模	11,392,920	11,315,250
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	5.3	3.8
公債費負担比率（％）	17.4	19.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.4	15.7
将来負担比率（％）	106.9	104.4
積立金現在高 財調	685,768	535,567
減債	97,165	94,610
特定目的	1,230,721	1,226,882
地方債現在高	24,450,064	24,633,312
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	147,500	189,149
保証・補償	－	－
その他	5,015,936	4,792,250
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	479,764	479,519

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 90.2	98.1 89.5
市町村民税	98.5 93.8	98.2 92.9
純固定資産税	98.1 84.3	97.5 83.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	69,702 人
	２２年国調	69,384 人
	増減率	0.5 %
面積		294.65 km²
人口密度		237 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	69,073 人	68,834 人
27. 1. 1	68,956 人	68,731 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,151	1,464
	3.9	4.7
第２次	6,688	7,282
	22.8	23.2
第３次	21,548	22,091
	73.3	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01 北海道	2319 恵庭市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,676,819	28.7	7,118,924	49.1
地方譲与税	261,625	1.0	261,625	1.8
利子割交付金	12,104	0.0	12,104	0.1
配当割交付金	24,244	0.1	24,244	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,198	0.1	20,198	0.1
地方消費税交付金	1,346,523	5.0	1,346,523	9.3
ゴルフ場利用税交付金	72,438	0.3	72,438	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,026	0.1	39,026	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	43,545	0.2	43,545	0.3
地方交付税	5,778,129	21.6	5,240,916	36.2
内訳 普通交付税	5,240,916	19.6	5,240,916	36.2
特別交付税	537,153	2.0	－	－
震災復興特別交付税	60	0.0	－	－
（一般財源計）	15,274,651	57.1	14,179,543	97.9
交通安全対策特別交付金	11,125	0.0	11,125	0.1
分担金・負担金	74,852	0.3	－	－
使用料	406,306	1.5	15,657	0.1
手数料	332,485	1.2	－	－
国庫支出金	5,135,102	19.2	－	－
国有提供交付金	266,018	1.0	266,018	1.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,491,124	5.6	－	－
財産収入	217,950	0.8	10,577	0.1
寄附金	326,183	1.2	－	－
繰入金	290,404	1.1	－	－
繰越金	369,950	1.4	－	－
諸収入	376,617	1.4	3,615	0.0
地方債	2,196,072	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,118,672	4.2	－	－
歳入合計	26,768,839	100.0	14,486,535	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,108,365	92.6	79,482
法定普通税	7,108,365	92.6	79,482
市町村民税	3,418,207	44.5	79,482
内訳 個人均等割	109,332	1.4	－
所得割	2,829,567	36.9	－
法人均等割	191,949	2.5	31,806
法人税割	287,359	3.7	47,676
固定資産税	3,058,027	39.8	－
うち純固定資産税	3,034,832	39.5	－
軽自動車税	110,455	1.4	－
市町村たばこ税	521,676	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	568,454	7.4	－
法定目的税	568,454	7.4	－
内訳 入湯税	10,559	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	557,895	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,676,819	100.0	79,482

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,768,839	25,780,063
歳出総額	25,965,502	25,167,981
歳入歳出差引	803,337	612,082
翌年度に繰越すべき財源	2,185	4,225
実質収支	801,152	607,857
単年度収支	193,295	-156,678
積立金	209,056	1,324
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,857	205,517
実質単年度収支	281,494	-360,871

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	466	1,429,688	3,068
うち消防職員	100	281,600	2,816
うち技能労務員	7	26,824	3,832
教育公務員	3	10,401	3,467
臨時職員	－	－	－
合計	469	1,440,089	3,071
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,070
教育長	1	26.04.01	6,060
議会議長	1	6.04.01	4,400
議会副議長	1	6.04.01	3,850
議会議員	19	6.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,213,373	16.2	3,986,828	3,860,112	24.7
うち職員給	2,876,167	11.1	2,722,135	－	－
扶助費	5,374,466	20.7	1,727,519	1,724,187	11.0
公債費	2,446,942	9.4	2,251,262	2,251,262	14.4
内訳 元利償還金 元金	2,223,045	8.6	2,047,601	2,047,601	13.1
利子	223,602	0.9	203,366	203,366	1.3
一時借入金利子	295	0.0	295	295	0.0
（義務的経費計）	12,034,781	46.3	7,965,609	7,835,561	50.2
物件費	3,857,300	14.9	3,109,203	2,440,689	15.6
維持補修費	649,579	2.5	563,262	514,524	3.3
補助費等	1,981,656	7.6	1,610,569	1,315,437	8.4
うち一部事務組合負担金	9,491	0.0	9,491	9,491	0.1
繰出金	2,136,756	8.2	1,746,716	1,542,672	9.9
積立金	279,931	1.1	69,475	－	－
投資・出資金・貸付金	254,373	1.0	121,373	117,531	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,771,126	18.4	2,189,193	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	83,029	0.3	38,097	13,766,414 千円	
内訳 普通建設事業費	4,754,915	18.3	2,189,193	経常収支比率	
うち補助	1,928,240	7.4	116,265	88.2 % （ 95.0 %）	
うち単独	2,812,759	10.8	2,072,259	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	16,211	0.1	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,965,502	100.0	17,375,400	18,178,737 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	240,959	0.9	－	240,959
総務費	4,466,319	17.2	1,892,836	3,514,386
民生費	8,811,416	33.9	15,202	4,337,844
衛生費	1,977,234	7.6	477,366	1,142,468
労働費	25,280	0.1	－	24,649
農林水産業費	515,953	2.0	181,019	238,305
商工費	530,564	2.0	57,285	366,054
土木費	3,371,550	13.0	1,295,274	2,266,990
消防費	867,423	3.3	56,874	858,199
教育費	2,694,840	10.4	779,059	2,133,473
災害復旧費	16,211	0.1	－	－
公債費	2,447,753	9.4	－	2,252,073
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,965,502	100.0	4,754,915	17,375,400

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,130,867	
営下水道	977,111	
事上水道	17,000	
業駐車場整備	6,537	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	621,651	
出のその他	1,508,568	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	-379,665
再差引収支	-524,208
加入世帯数（世帯）	9,230
被保険者数（人）	14,644
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	123
保険給付費	343

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,753,685	6,492,539
基準財政需要額	11,965,410	11,381,792
標準税収入額等	8,484,985	8,263,705
標準財政規模	14,844,573	14,391,115
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	5.4	4.2
公債費負担比率（％）	12.4	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.6
将来負担比率（％）	38.8	67.1
積立金現在高 財調	2,004,736	1,674,405
減債	183,925	183,767
特定目的	1,369,467	1,356,800
地方債現在高	26,042,702	26,069,675
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,188,019	1,118,030
保証・補償	－	－
その他	2,650,832	2,407,001
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	111,497
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 94.3	99.0 93.9
市町村民税	98.6 93.7	98.7 92.9
純固定資産税	99.4 94.9	99.1 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	34,995 人
	２２年国調	36,278 人
	増減率	-3.5 %
面積		444.21 km²
人口密度		79 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,551 人	35,441 人
27. 1. 1	35,802 人	35,712 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,651	1,797
	10.6	10.7
第２次	2,963	3,038
	19.0	18.0
第３次	11,014	11,754
	70.5	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	2335 伊達市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,788,084	20.7	3,634,750	35.0
地方譲与税	198,687	1.1	198,687	1.9
利子割交付金	5,809	0.0	5,809	0.1
配当割交付金	11,599	0.1	11,599	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,650	0.1	9,650	0.1
地方消費税交付金	697,841	3.8	697,841	6.7
ゴルフ場利用税交付金	10,120	0.1	10,120	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,498	0.2	30,498	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,623	0.1	12,623	0.1
地方交付税	6,581,081	35.9	5,730,359	55.2
内訳 普通交付税	5,730,359	31.3	5,730,359	55.2
特別交付税	850,722	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,345,992	61.9	10,341,936	99.7
交通安全対策特別交付金	5,462	0.0	5,462	0.1
分担金・負担金	96,357	0.5	-	-
使用料	451,826	2.5	11,764	0.1
手数料	172,766	0.9	-	-
国庫支出金	2,615,453	14.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,177,700	6.4	-	-
財産収入	31,405	0.2	6,920	0.1
寄附金	5,018	0.0	-	-
繰入金	18,968	0.1	-	-
繰越金	746,528	4.1	-	-
諸収入	402,968	2.2	5,853	0.1
地方債	1,255,571	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	624,571	3.4	-	-
歳入合計	18,326,014	100.0	10,371,935	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,601,313	95.1	37,507
法定普通税	3,601,313	95.1	37,507
市町村民税	1,578,558	41.7	37,507
内訳 個人均等割	56,515	1.5	-
所得割	1,315,442	34.7	-
法人均等割	104,062	2.7	17,168
法人税割	102,539	2.7	20,339
固定資産税	1,635,891	43.2	-
うち純固定資産税	1,617,262	42.7	-
軽自動車税	61,042	1.6	-
市町村たばこ税	325,792	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	30	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	186,771	4.9	-
法定目的税	186,771	4.9	-
内訳 入湯税	33,437	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	153,334	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,788,084	100.0	37,507

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,326,014	19,004,724
歳出総額	17,268,236	18,258,196
歳入歳出差引	1,057,778	746,528
翌年度に繰越すべき財源	116,464	79,162
実質収支	941,314	667,366
単年度収支	273,948	-208,553
積立金	674	653
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	274,622	-207,900

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	263	816,878	3,106
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,640	3,410
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	263	816,878	3,106
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,630
副市区町村長	1	27.04.01	7,300
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	9.10.01	3,920
議会副議長	1	9.10.01	3,430
議会議員	16	9.10.01	3,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,229,408	12.9	1,968,801	1,876,337	17.1
うち職員給	1,415,852	8.2	1,247,817	-	-
扶助費	3,336,184	19.3	1,040,982	985,642	9.0
公債費	2,305,086	13.3	2,140,020	2,140,020	19.5
内訳 元利償還金 元金	2,035,656	11.8	1,903,476	1,903,476	17.3
利子	268,260	1.6	235,374	235,374	2.1
一時借入金利子	1,170	0.0	1,170	1,170	0.0
（義務的経費計）	7,870,678	45.6	5,149,803	5,001,999	45.5
物件費	2,417,462	14.0	1,755,897	1,523,341	13.9
維持補修費	297,467	1.7	273,743	217,669	2.0
補助費等	2,723,572	15.8	2,209,313	1,202,336	10.9
うち一部事務組合負担金	1,516,120	8.8	1,352,387	990,360	9.0
繰出金	1,943,048	11.3	1,634,299	1,412,760	12.8
積立金	361,771	2.1	356,153	-	-
投資・出資金・貸付金	102,171	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,552,067	9.0	483,158		
うち人件費	74,471	0.4	69,633		
内訳 普通建設事業費	1,539,107	8.9	479,885		
うち補助	894,491	5.2	104,778		
うち単独	635,889	3.7	367,997		
災害復旧事業費	12,960	0.1	3,273		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,268,236	100.0	11,862,366		

経常経費充当一般財源等計	
	9,358,105 千円
経常収支比率	
	85.1 % （ 90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,920,144 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	189,585	1.1	-	189,585
総務費	2,084,773	12.1	35,471	1,853,898
民生費	6,195,261	35.9	169,639	3,119,597
衛生費	1,425,556	8.3	29,509	1,090,035
労働費	26,344	0.2	-	24,881
農林水産業費	561,535	3.3	75,286	402,604
商工費	329,320	1.9	38,771	262,833
土木費	1,909,457	11.1	1,068,603	1,007,192
消防費	907,088	5.3	85,050	674,681
教育費	1,321,271	7.7	36,778	1,093,767
災害復旧費	12,960	0.1	-	3,273
公債費	2,305,086	13.3	-	2,140,020
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,268,236	100.0	1,539,107	11,862,366

区分	決算額
繰出金 合計	1,943,048
営業の状況 下水道	341,216
事業の状況 簡易水道	57,680
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険事業の状況 国民健康保険	389,401
国民健康保険 その他	1,154,751

区分		
実質収支		-
再差引収支		-96,499
加入世帯数（世帯）		5,933
被保険者数（人）		9,265
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	119
	保険給付費	366

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,520,128	3,330,533
基準財政需要額	8,928,459	8,677,772
標準税収入額等	4,431,586	4,237,435
標準財政規模	10,786,516	10,687,940
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	8.7	6.2
公債費負担比率（％）	16.6	16.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	10.9
将来負担比率（％）	28.4	35.1
積立金現在高 財調	2,681,367	2,680,693
減債	45,869	49,798
特定目的	2,743,756	2,397,698
地方債現在高	20,045,700	20,825,785
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,501,352	6,292,570
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	388,570	388,523

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 96.2	98.9 96.0
市町村民税	98.7 96.0	98.7 95.8
純固定資産税	99.2 95.7	98.8 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	59,064 人
	２２年国調	60,353 人
	増減率	-2.1 %
面積		119.05 km²
人口密度		496 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	59,348 人	59,194 人
27. 1. 1	59,629 人	59,485 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	602	734
	2.4	2.7
第２次	4,547	5,284
	18.0	19.5
第３次	20,177	20,380
	79.7	75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01 北海道	2343 北広島市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,588,950	32.1	7,024,888	56.6
地方譲与税	214,482	0.9	214,482	1.7
利子割交付金	10,468	0.0	10,468	0.1
配当割交付金	20,935	0.1	20,935	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,430	0.1	17,430	0.1
地方消費税交付金	1,173,257	5.0	1,173,257	9.5
ゴルフ場利用税交付金	190,815	0.8	190,815	1.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,918	0.1	31,918	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,503	0.1	31,503	0.3
地方交付税	4,048,928	17.1	3,617,327	29.1
内訳 普通交付税	3,617,327	15.3	3,617,327	29.1
特別交付税	431,570	1.8	－	－
震災復興特別交付税	31	0.0	－	－
（一般財源計）	13,328,686	56.4	12,333,023	99.4
交通安全対策特別交付金	11,941	0.1	11,941	0.1
分担金・負担金	120,111	0.5	－	－
使用料	268,195	1.1	11,504	0.1
手数料	208,518	0.9	935	0.0
国庫支出金	4,252,875	18.0	－	－
国有提供交付金	1,923	0.0	1,923	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,325,594	5.6	－	－
財産収入	66,718	0.3	20,291	0.2
寄附金	36,239	0.2	－	－
繰入金	262,830	1.1	－	－
繰越金	426,566	1.8	－	－
諸収入	605,216	2.6	30,496	0.2
地方債	2,715,000	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,026,600	4.3	－	－
歳入合計	23,630,412	100.0	12,410,113	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,994,522	92.2	113,719
法定普通税	6,994,522	92.2	113,719
市町村民税	3,182,718	41.9	113,719
内訳 個人均等割	94,279	1.2	－
所得割	2,390,919	31.5	－
法人均等割	244,532	3.2	40,347
法人税割	452,988	6.0	73,372
固定資産税	3,312,881	43.7	－
うち純固定資産税	3,269,393	43.1	－
軽自動車税	80,811	1.1	－
市町村たばこ税	418,112	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	594,428	7.8	－
法定目的税	594,428	7.8	－
内訳 入湯税	30,366	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	564,062	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,588,950	100.0	113,719

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,630,412	21,972,627
歳出総額	23,257,251	21,546,061
歳入歳出差引	373,161	426,566
翌年度に繰越すべき財源	5,618	60,186
実質収支	367,543	366,380
単年度収支	1,163	42,423
積立金	180,209	80,179
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	181,372	122,602

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	414	1,282,572	3,098
うち消防職員	89	281,952	3,168
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	15,944	3,986
臨時職員	－	－	－
合計	418	1,298,516	3,106
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,455
副市区町村長	1	26.04.01	6,907
教育長	1	26.04.01	6,042
議会議長	1	10.10.01	4,310
議会副議長	1	10.10.01	3,840
議会議員	20	10.10.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,218,071	18.1	4,024,044	3,915,702	29.1
うち職員給	2,652,489	11.4	2,555,940	－	－
扶助費	5,015,573	21.6	1,627,027	1,323,555	9.9
公債費	2,136,484	9.2	1,998,546	1,998,546	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,862,380	8.0	1,724,455	1,724,455	12.8
利子	273,492	1.2	273,479	273,479	2.0
一時借入金利子	612	0.0	612	612	0.0
（義務的経費計）	11,370,128	48.9	7,649,617	7,237,803	53.9
物件費	3,464,360	14.9	2,940,409	2,211,249	16.5
維持補修費	466,395	2.0	404,072	393,866	2.9
補助費等	1,020,557	4.4	866,867	476,331	3.5
うち一部事務組合負担金	17,815	0.1	17,815	17,815	0.1
繰出金	2,606,226	11.2	2,161,287	1,873,263	13.9
積立金	240,895	1.0	181,050	－	－
投資・出資金・貸付金	252,792	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,835,898	16.5	664,444		
うち人件費	73,854	0.3	72,473		
内訳 普通建設事業費	3,818,053	16.4	664,199		
うち補助	2,413,025	10.4	218,095		
うち単独	1,358,877	5.8	443,803		
災害復旧事業費	17,845	0.1	245		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,257,251	100.0	14,867,746		

経常経費充当一般財源等計	
	12,192,512 千円
経常収支比率	
	90.7 % （ 98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,240,907 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	241,163	1.0	－	241,163
総務費	2,764,224	11.9	658,498	1,923,182
民生費	8,563,643	36.8	161,155	4,411,343
衛生費	1,874,193	8.1	622,985	1,086,829
労働費	28,766	0.1	－	28,766
農林水産業費	162,022	0.7	29,076	108,629
商工費	609,597	2.6	17,595	306,783
土木費	2,994,411	12.9	1,222,620	1,892,743
消防費	955,179	4.1	34,193	931,671
教育費	2,909,049	12.5	1,071,931	1,937,171
災害復旧費	17,845	0.1	－	245
公債費	2,137,159	9.2	－	1,999,221
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,257,251	100.0	3,818,053	14,867,746

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	2,675,599
	下水道	483,679
	上水道	69,373
	駐車場整備	278
	工業用水道	－
	国民健康保険	635,167
	その他	1,487,102

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,232
再差引収支	-231,943
加入世帯数（世帯）	8,821
被保険者数（人）	14,183
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	89
保険給付費	345

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,523,489	6,208,265
基準財政需要額	10,148,565	9,825,914
標準税収入額等	8,283,144	7,967,732
標準財政規模	12,927,089	12,751,514
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	2.8	2.9
公債費負担比率（％）	13.1	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	5.9
将来負担比率（％）	56.7	56.8
積立金現在高 財調	787,910	607,701
減債	539,806	522,648
特定目的	2,168,905	2,216,640
地方債現在高	25,374,183	24,521,563
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	273,110	345,833
保証・補償	－	－
その他	1,240,733	1,919,246
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	609,337	592,130
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 94.1	99.1 94.1
市町村民税	99.1 95.3	98.8 93.8
純固定資産税	99.5 95.3	99.2 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	57,436 人
	２２年国調	59,449 人
	増減率	-3.4 %
面積		722.42 km²
人口密度		80 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	59,202 人	58,929 人
27. 1. 1	59,362 人	59,218 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,400	1,463
	5.4	5.2
第２次	6,315	7,105
	24.5	25.1
第３次	18,044	19,008
	70.0	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01 北海道	2351 石狩市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,931,219	25.8	7,354,097	45.3
地方譲与税	298,840	1.0	298,840	1.8
利子割交付金	8,601	0.0	8,601	0.1
配当割交付金	17,212	0.1	17,212	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,334	0.0	14,334	0.1
地方消費税交付金	1,209,541	3.9	1,209,541	7.4
ゴルフ場利用税交付金	55,267	0.2	55,267	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,565	0.1	43,565	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,242	0.1	36,242	0.2
地方交付税	7,882,385	25.7	7,153,686	44.0
内訳 普通交付税	7,153,686	23.3	7,153,686	44.0
特別交付税	728,681	2.4	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-
（一般財源計）	17,497,206	57.0	16,191,385	99.7
交通安全対策特別交付金	10,484	0.0	10,484	0.1
分担金・負担金	225,345	0.7	-	-
使用料	137,335	0.4	33,009	0.2
手数料	263,681	0.9	-	-
国庫支出金	4,002,606	13.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	3,744	0.0	3,744	0.0
都道府県支出金	1,760,333	5.7	-	-
財産収入	31,867	0.1	2,848	0.0
寄附金	1,716	0.0	-	-
繰入金	79,107	0.3	-	-
繰越金	530,466	1.7	-	-
諸収入	3,825,382	12.5	6,561	0.0
地方債	2,339,250	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,188,000	3.9	-	-
歳入合計	30,708,522	100.0	16,248,031	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,343,198	92.6	121,458
法定普通税	7,343,198	92.6	121,458
市町村民税	2,732,255	34.4	121,458
内訳 個人均等割	91,743	1.2	-
所得割	1,958,657	24.7	-
法人均等割	240,166	3.0	41,506
法人税割	441,689	5.6	79,952
固定資産税	3,537,738	44.6	-
うち純固定資産税	3,504,796	44.2	-
軽自動車税	97,115	1.2	-
市町村たばこ税	661,207	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	314,883	4.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	588,021	7.4	-
法定目的税	588,021	7.4	-
内訳 入湯税	10,899	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	577,122	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,931,219	100.0	121,458

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,708,522	28,598,436
歳出総額	30,068,467	28,067,970
歳入歳出差引	640,055	530,466
翌年度に繰越すべき財源	53,845	25,465
実質収支	586,210	505,001
単年度収支	81,209	87,808
積立金	100,074	100,072
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	80,000
実質単年度収支	181,283	107,880

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	369	1,223,235	3,315
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	7	27,349	3,907
臨時職員	-	-	-
合計	376	1,250,584	3,326
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,200
副市区町村長	1	27.04.01	7,350
教育長	1	27.04.01	6,440
議会議長	1	12.10.01	4,390
議会副議長	1	12.10.01	3,830
議会議員	22	12.10.01	3,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,857,654	12.8	3,555,283	3,530,729	20.2
うち職員給	2,473,801	8.2	2,473,801	-	-
扶助費	5,598,014	18.6	1,610,722	1,610,722	9.2
公債費	3,046,221	10.1	2,953,915	2,953,915	16.9
内訳 元利償還金 元金	2,765,775	9.2	2,673,469	2,673,469	15.3
利子	279,810	0.9	279,810	279,810	1.6
一時借入金利子	636	0.0	636	636	0.0
（義務的経費計）	12,501,889	41.6	8,119,920	8,095,366	46.4
物件費	3,829,770	12.7	2,842,045	2,611,998	15.0
維持補修費	1,194,126	4.0	1,035,938	1,023,094	5.9
補助費等	4,298,019	14.3	4,041,602	2,345,698	13.5
うち一部事務組合負担金	1,471,400	4.9	1,425,170	1,341,811	7.7
繰出金	2,768,896	9.2	2,349,111	1,752,250	10.0
積立金	140,322	0.5	129,973	-	-
投資・出資金・貸付金	2,875,291	9.6	198,691	182,422	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,460,154	8.2	582,994		
うち人件費	118,285	0.4	118,285		
内訳 普通建設事業費	2,457,346	8.2	580,186		
うち補助	1,044,012	3.5	228,681		
うち単独	1,413,334	4.7	351,505		
災害復旧事業費	2,808	0.0	2,808		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,068,467	100.0	19,300,274		

経常経費充当一般財源等計	16,010,828 千円
経常収支比率	91.8 %（98.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,940,329 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	231,327	0.8	-	231,327
総務費	3,725,238	12.4	204,778	3,273,888
民生費	9,204,857	30.6	87,254	4,675,984
衛生費	2,308,297	7.7	2,315	1,883,698
労働費	59,895	0.2	-	57,791
農林水産業費	568,060	1.9	180,469	384,234
商工費	459,108	1.5	-	371,898
土木費	5,535,807	18.4	633,237	2,246,251
消防費	1,269,650	4.2	85,428	1,134,714
教育費	3,657,153	12.2	1,263,865	2,083,720
災害復旧費	2,808	0.0	-	2,808
公債費	3,046,267	10.1	-	2,953,961
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,068,467	100.0	2,457,346	19,300,274

繰出金	合計	3,767,383
営業収支の状況	下水道	648,542
	上水道	461,630
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,074,095
	その他	1,583,116

会計		
国民健康保険事業	実質収支	-659,168
	再差引収支	-1,171,224
	加入世帯数（世帯）	9,535
	被保険者数（人）	15,976
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	128
	保険給付費	333

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,700,488	6,428,744
基準財政需要額	13,121,648	12,515,405
標準税収入額等	8,507,567	8,248,578
標準財政規模	16,849,512	16,700,074
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	3.5	3.0
公債費負担比率（％）	14.8	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	8.5
将来負担比率（％）	82.6	93.3
積立金現在高 財調	380,274	280,200
減債	120,046	90,023
特定目的	2,789,056	2,856,938
地方債現在高	32,410,748	32,837,273
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	211,656	225,108
保証・補償	-	-
その他	6,687,194	5,021,932
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	383,988	383,962

徴収率（%）			
合計	98.9	92.0	98.5	91.4
市町村民税	98.4	91.4	98.2	91.2
純固定資産税	98.9	90.7	98.5	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	46,390 人
	２２年国調	48,032 人
	増減率	-3.4 %
面積		397.44 km²
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	47,603 人	47,490 人
27. 1. 1	47,967 人	47,867 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,794	2,018
	8.3	9.0
第２次	5,015	5,539
	23.1	24.6
第３次	14,904	14,923
	68.6	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	2360 北斗市	Ⅰ－３
	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,978,893	23.3	4,978,893	41.0
地方譲与税	191,986	0.9	191,986	1.6
利子割交付金	6,748	0.0	6,748	0.1
配当割交付金	13,548	0.1	13,548	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,299	0.1	11,299	0.1
地方消費税交付金	907,013	4.2	907,013	7.5
ゴルフ場利用税交付金	7,887	0.0	7,887	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,908	0.1	28,908	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,288	0.1	24,288	0.2
地方交付税	6,483,578	30.3	5,905,174	48.7
内訳 普通交付税	5,905,174	27.6	5,905,174	48.7
特別交付税	578,359	2.7	-	-
震災復興特別交付税	45	0.0	-	-
（一般財源計）	12,654,148	59.1	12,075,744	99.5
交通安全対策特別交付金	7,629	0.0	7,629	0.1
分担金・負担金	210,882	1.0	-	-
使用料	316,014	1.5	18,448	0.2
手数料	91,701	0.4	-	-
国庫支出金	3,713,472	17.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,563,757	7.3	-	-
財産収入	69,646	0.3	27,728	0.2
寄附金	6,328	0.0	-	-
繰入金	757,672	3.5	-	-
繰越金	176,663	0.8	-	-
諸収入	637,604	3.0	949	0.0
地方債	1,195,100	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	3.3	-	-
歳入合計	21,400,616	100.0	12,130,498	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,958,964	99.6	80,524
法定普通税	4,958,964	99.6	80,524
市町村民税	2,106,004	42.3	80,524
内訳 個人均等割	74,884	1.5	-
所得割	1,564,319	31.4	-
法人均等割	151,007	3.0	25,131
法人税割	315,794	6.3	55,393
固定資産税	2,339,542	47.0	-
うち純固定資産税	2,324,322	46.7	-
軽自動車税	100,752	2.0	-
市町村たばこ税	401,784	8.1	-
鉱産税	10,882	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,929	0.4	-
法定目的税	19,929	0.4	-
内訳 入湯税	19,929	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,978,893	100.0	80,524

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,400,616	23,334,618
歳出総額	20,878,880	22,994,955
歳入歳出差引	521,736	339,663
翌年度に繰越すべき財源	115,206	14,035
実質収支	406,530	325,628
単年度収支	80,902	2,693
積立金	425	719
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	91,233	14,875
実質単年度収支	-9,906	-11,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	215	646,720	3,008
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	62,719	3,301
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	215	646,720	3,008
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,000
副市区町村長	1	28.04.01	7,200
教育長	1	28.04.01	6,250
議会議長	1	20.04.01	4,000
議会副議長	1	20.04.01	3,400
議会議員	20	20.04.01	3,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,949,628	9.3	1,759,028	1,738,686	13.6
うち職員給	1,249,081	6.0	1,080,478	-	-
扶助費	5,769,557	27.6	1,941,475	1,933,375	15.1
公債費	2,362,010	11.3	2,208,772	2,208,772	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,202,030	10.5	2,081,662	2,081,662	16.2
利子	159,882	0.8	127,012	127,012	1.0
一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	10,081,195	48.3	5,909,275	5,880,833	45.8
物件費	2,901,999	13.9	2,123,459	1,817,823	14.2
維持補修費	454,383	2.2	421,243	277,910	2.2
補助費等	2,625,369	12.6	2,208,342	2,041,801	15.9
うち一部事務組合負担金	1,767,104	8.5	1,700,637	1,690,542	13.2
繰出金	1,807,728	8.7	1,431,546	1,186,536	9.2
積立金	784,315	3.8	770,213	-	-
投資・出資金・貸付金	105,528	0.5	480	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,118,363	10.1	382,024		
うち人件費	1,612	0.0	1,612		
内訳 普通建設事業費	2,101,456	10.1	365,117		
うち補助	1,052,060	5.0	14,228		
うち単独	1,021,372	4.9	345,867		
災害復旧事業費	8,205	0.0	8,205		
失業対策事業費	8,702	0.0	8,702		
歳出合計	20,878,880	100.0	13,246,582		

経常経費充当一般財源等計	
	11,204,903 千円
経常収支比率	
87.3 % （ 92.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,768,318 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	218,135	1.0	-	218,135
総務費	1,782,341	8.5	338,298	1,232,084
民生費	8,482,119	40.6	8,819	4,072,553
衛生費	1,214,115	5.8	38,091	1,020,650
労働費	8,886	0.0	-	8,886
農林水産業費	545,258	2.6	178,667	209,737
商工費	304,987	1.5	30,584	201,916
土木費	2,757,436	13.2	1,379,042	1,343,438
消防費	820,149	3.9	6,351	806,282
教育費	2,375,098	11.4	121,604	1,915,783
災害復旧費	8,205	0.0	-	8,205
公債費	2,362,151	11.3	-	2,208,913
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,878,880	100.0	2,101,456	13,246,582

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,807,728	
営下水道	408,784	
事上水道	-	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	649,337	
出のその他	749,607	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-485,768
再差引収支	-623,611
加入世帯数（世帯）	7,085
被保険者数（人）	11,678
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	124
保険給付費	330

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,769,213	4,503,097
基準財政需要額	10,201,702	9,764,410
標準税収入額等	6,032,205	5,760,797
標準財政規模	12,714,551	12,431,433
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	3.2	2.6
公債費負担比率（％）	16.0	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.7	7.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,536,676	3,464,484
減債	916,727	914,167
特定目的	7,396,236	7,281,345
地方債現在高	18,090,109	19,097,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	649,204	63,534
保証・補償	-	-
その他	1,286,236	1,178,605
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	510,852	502,504

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 95.4	99.0 95.7
市町村民税	98.6 94.9	98.6 95.2
純固定資産税	99.1 95.0	99.1 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,278 人
	２２年国調	18,766 人
	増減率	-7.9 %
面積		422.86 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,932 人	16,889 人
27. 1. 1	17,251 人	17,212 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,375	1,605
	16.7	17.6
第２次	1,562	1,793
	18.9	19.7
第３次	5,320	5,639
	64.4	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01 北海道	3030 当別町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,957,787	17.8	1,892,627	30.9
地方譲与税	152,819	1.4	152,819	2.5
利子割交付金	2,886	0.0	2,886	0.0
配当割交付金	5,775	0.1	5,775	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,811	0.0	4,811	0.1
地方消費税交付金	351,935	3.2	351,935	5.7
ゴルフ場利用税交付金	25,094	0.2	25,094	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,806	0.2	22,806	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,263	0.0	4,263	0.1
地方交付税	3,953,552	36.0	3,641,048	59.4
内訳 普通交付税	3,641,048	33.2	3,641,048	59.4
特別交付税	312,496	2.8	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	6,481,728	59.1	6,104,064	99.7
交通安全対策特別交付金	3,288	0.0	3,288	0.1
分担金・負担金	67,521	0.6	-	-
使用料	100,232	0.9	3,370	0.1
手数料	65,054	0.6	-	-
国庫支出金	890,565	8.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	9,423	0.1	9,423	0.2
都道府県支出金	535,181	4.9	-	-
財産収入	6,739	0.1	45	0.0
寄附金	524,693	4.8	-	-
繰入金	571,884	5.2	-	-
繰越金	199,999	1.8	-	-
諸収入	231,943	2.1	4,524	0.1
地方債	1,287,673	11.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	391,073	3.6	-	-
歳入合計	10,975,923	100.0	6,124,714	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,890,222	96.5	35,583
法定普通税	1,890,222	96.5	35,583
市町村民税	841,187	43.0	35,583
内訳 個人均等割	27,094	1.4	-
所得割	597,025	30.5	-
法人均等割	42,431	2.2	7,071
法人税割	174,637	8.9	28,512
固定資産税	884,606	45.2	-
うち純固定資産税	881,009	45.0	-
軽自動車税	33,520	1.7	-
市町村たばこ税	130,909	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	67,565	3.5	-
法定目的税	67,565	3.5	-
内訳 入湯税	2,405	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	65,160	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,957,787	100.0	35,583

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,975,923	8,594,676
歳出総額	10,707,866	8,394,677
歳入歳出差引	268,057	199,999
翌年度に繰越すべき財源	34,611	28,250
実質収支	233,446	171,749
単年度収支	61,697	2,261
積立金	124	73,695
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	80,578
実質単年度収支	61,821	-4,622

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	164	508,400	3,100
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	164	508,400	3,100
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,500
副市区町村長	1	6.04.01	7,000
教育長	1	6.04.01	6,100
議会議長	1	6.04.01	3,100
議会副議長	1	6.04.01	2,600
議会議員	13	6.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,604,249	15.0	1,505,524	1,490,796	22.9
うち職員給	988,576	9.2	916,248	-	-
扶助費	910,132	8.5	289,226	267,289	4.1
公債費	1,533,505	14.3	1,475,883	1,475,883	22.7
内訳 元利償還金 元金	1,372,411	12.8	1,314,789	1,314,789	20.2
利子	160,251	1.5	160,251	160,251	2.5
一時借入金利子	843	0.0	843	843	0.0
（義務的経費計）	4,047,886	37.8	3,270,633	3,233,968	49.6
物件費	1,035,968	9.7	751,078	574,268	8.8
維持補修費	353,622	3.3	346,759	307,340	4.7
補助費等	2,743,734	25.6	1,363,883	991,102	15.2
うち一部事務組合負担金	421,963	3.9	421,963	416,655	6.4
繰出金	1,153,016	10.8	1,020,617	737,496	11.3
積立金	885,410	8.3	360,399	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	458,230	4.3	133,022	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,559	0.1	8,559	5,844,174 千円	
内訳 普通建設事業費	458,230	4.3	133,022	経常収支比率	
うち補助	101,463	0.9	8,493	89.7 % （ 95.4 %）	
うち単独	356,542	3.3	124,304	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	10,707,866	100.0	7,246,391	7,514,448 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,723	1.2	2,041	129,723
総務費	2,022,639	18.9	22,820	1,159,489
民生費	2,260,806	21.1	21,927	1,296,801
衛生費	644,075	6.0	-	579,842
労働費	9,481	0.1	-	9,481
農林水産業費	1,590,992	14.9	15,524	490,952
商工費	240,368	2.2	69,248	138,335
土木費	1,097,013	10.2	133,030	962,309
消防費	418,001	3.9	-	418,001
教育費	761,193	7.1	193,640	585,505
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,533,575	14.3	-	1,475,953
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,707,866	100.0	458,230	7,246,391

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
公営事業会計 合計	1,392,628	国民健康保険事業	実質収支	-115,306
下水道	352,000		再差引収支	-154,320
上水道	239,612		加入世帯数（世帯）	2,725
介護サービス	4,947		被保険者数（人）	4,872
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	287,067		国庫支出金	114
その他	509,002		保険給付費	287

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,884,113	1,783,678
基準財政需要額	5,525,161	5,238,927
標準税収入額等	2,371,516	2,260,374
標準財政規模	6,403,637	6,108,270
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	3.6	2.8
公債費負担比率（％）	19.6	22.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.7	15.4
将来負担比率（％）	107.4	119.1
積立金現在高 財調	569,107	568,983
減債	1,114,844	1,049,444
特定目的	718,776	466,889
地方債現在高	11,464,717	11,549,455
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	628,519	724,581
保証・補償	-	-
その他	288,825	201,544
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

区分	平成２７年度（％）		平成２６年度（％）	
徴収率（％） 合計	98.4	92.6	98.1	91.6
市町村民税	98.5	94.8	98.7	93.7
純固定資産税	98.0	89.8	97.4	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,329 人
	２２年国調	3,515 人
	増減率	-5.3 %
面積		78.04 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,287 人	3,285 人
27. 1. 1	3,333 人	3,328 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	778	898
	50.5	47.1
第２次	116	156
	7.5	8.2
第３次	646	849
	41.9	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3048 新篠津村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	284,726	7.7	284,726	14.4
地方譲与税	57,638	1.6	57,638	2.9
利子割交付金	518	0.0	518	0.0
配当割交付金	1,042	0.0	1,042	0.1
株式等譲渡所得割交付金	869	0.0	869	0.0
地方消費税交付金	67,262	1.8	67,262	3.4
ゴルフ場利用税交付金	6,605	0.2	6,605	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,604	0.2	8,604	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	979	0.0	979	0.0
地方交付税	1,702,594	45.9	1,543,437	78.0
内訳 普通交付税	1,543,437	41.6	1,543,437	78.0
特別交付税	159,153	4.3	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	2,130,837	57.5	1,971,680	99.6
交通安全対策特別交付金	770	0.0	770	0.0
分担金・負担金	34,398	0.9	-	-
使用料	52,985	1.4	1,523	0.1
手数料	10,249	0.3	-	-
国庫支出金	235,487	6.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	383,034	10.3	-	-
財産収入	15,643	0.4	5,686	0.3
寄附金	5,630	0.2	-	-
繰入金	90,024	2.4	-	-
繰越金	169,751	4.6	-	-
諸収入	75,240	2.0	283	0.0
地方債	504,123	13.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,723	2.7	-	-
歳入合計	3,708,171	100.0	1,979,942	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	277,977	97.6	1,922
法定普通税	277,977	97.6	1,922
市町村民税	116,850	41.0	1,922
内訳 個人均等割	5,240	1.8	-
所得割	100,501	35.3	-
法人均等割	8,608	3.0	1,435
法人税割	2,501	0.9	487
固定資産税	125,131	43.9	-
うち純固定資産税	123,144	43.3	-
軽自動車税	9,642	3.4	-
市町村たばこ税	26,354	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,749	2.4	-
法定目的税	6,749	2.4	-
内訳 入湯税	6,749	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	284,726	100.0	1,922

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,708,171	3,554,393
歳出総額	3,622,472	3,384,642
歳入歳出差引	85,699	169,751
翌年度に繰越すべき財源	11,697	68,862
実質収支	74,002	100,889
単年度収支	-26,887	20,780
積立金	54,824	40,982
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	74,670
実質単年度収支	27,937	-12,908

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	155,288	3,304
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	47	155,288	3,304
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,850
副市区町村長	1	21.04.01	6,050
教育長	1	21.04.01	5,600
議会議長	1	21.04.01	2,600
議会副議長	1	21.04.01	2,250
議会議員	6	21.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	499,524	13.8	474,282	453,866	21.8
うち職員給	283,812	7.8	260,635	-	-
扶助費	211,023	5.8	62,631	57,486	2.8
公債費	368,053	10.2	345,128	345,128	16.6
内訳 元利償還金 元金	336,796	9.3	313,871	313,871	15.1
利子	31,127	0.9	31,127	31,127	1.5
一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
（義務的経費計）	1,078,600	29.8	882,041	856,480	41.1
物件費	699,503	19.3	507,061	284,251	13.7
維持補修費	118,070	3.3	92,763	90,644	4.4
補助費等	707,398	19.5	432,686	198,060	9.5
うち一部事務組合負担金	237,755	6.6	164,055	160,818	7.7
繰出金	221,096	6.1	191,226	157,208	7.6
積立金	137,247	3.8	134,035	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	654,558	18.1	157,792		
うち人件費	10,608	0.3	10,608		
内訳 普通建設事業費	654,558	18.1	157,792		
うち補助	117,504	3.2	38		
うち単独	534,617	14.8	157,617		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,622,472	100.0	2,397,604		

経常経費充当一般財源等計	1,586,643 千円
経常収支比率	76.2 %（80.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,483,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,674	1.6	-	58,674
総務費	936,851	25.9	197,576	804,317
民生費	612,405	16.9	78,748	315,783
衛生費	150,504	4.2	-	139,631
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	462,989	12.8	17,539	184,235
商工費	49,881	1.4	3,506	38,269
土木費	349,896	9.7	165,781	154,375
消防費	235,922	6.5	-	162,222
教育費	397,297	11.0	191,408	194,970
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	368,053	10.2	-	345,128
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,622,472	100.0	654,558	2,397,604

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	221,096	
	下水道	39,667	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	57,309	
	その他	124,120	
会計の状況	国民健康保険事業 実質収支	9,827	
	再差引収支	873	
	加入世帯数（世帯）	608	
	被保険者数（人）	1,383	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115	
	国庫支出金	99	
	保険給付費	278	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	342,080	336,755
基準財政需要額	1,889,572	1,825,042
標準税収入額等	414,929	415,611
標準財政規模	2,060,089	2,006,331
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	3.6	5.0
公債費負担比率（％）	13.9	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.3	10.8
将来負担比率（％）	45.5	40.4
積立金現在高 財調	344,909	290,085
減債	36,813	45,618
特定目的	464,948	463,744
地方債現在高	3,069,572	2,902,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	69,258	66,231
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
現年・計 合計	99.8	97.9	99.7	97.9
市町村民税	99.8	97.4	99.6	97.5
純固定資産税	99.7	97.7	99.8	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,337 人
	２２年国調	8,748 人
	増減率	-16.1 %
面積		293.25 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,035 人	8,004 人
27. 1. 1	8,251 人	8,227 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	465	679
	12.5	14.5
第２次	1,264	1,820
	34.1	39.0
第３次	1,982	2,168
	53.4	46.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01 北海道	3315 松前町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	549,785	9.0	549,785	15.9
地方譲与税	51,127	0.8	51,127	1.5
利子割交付金	1,067	0.0	1,067	0.0
配当割交付金	2,117	0.0	2,117	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,757	0.0	1,757	0.1
地方消費税交付金	162,121	2.7	162,121	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,964	0.1	7,964	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	622	0.0	622	0.0
地方交付税	3,040,641	50.0	2,662,593	76.8
内訳 普通交付税	2,662,593	43.8	2,662,593	76.8
特別交付税	378,045	6.2	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	3,817,201	62.8	3,439,153	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	648	0.0	－	－
使用料	87,512	1.4	479	0.0
手数料	32,299	0.5	14	0.0
国庫支出金	604,934	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	262,806	4.3	－	－
財産収入	23,853	0.4	6,782	0.2
寄附金	7,774	0.1	－	－
繰入金	28,697	0.5	－	－
繰越金	149,759	2.5	－	－
諸収入	118,202	1.9	19,801	0.6
地方債	945,480	15.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	179,380	3.0	－	－
歳入合計	6,079,165	100.0	3,466,229	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	542,671	98.7	5,602
法定普通税	542,671	98.7	5,602
市町村民税	273,801	49.8	5,602
内訳 個人均等割	10,336	1.9	－
所得割	230,974	42.0	－
法人均等割	20,355	3.7	3,393
法人税割	12,136	2.2	2,209
固定資産税	192,366	35.0	－
うち純固定資産税	188,986	34.4	－
軽自動車税	13,132	2.4	－
市町村たばこ税	63,372	11.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,114	1.3	－
法定目的税	7,114	1.3	－
内訳 入湯税	7,114	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	549,785	100.0	5,602

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,079,165	6,965,986
歳出総額	5,676,230	6,699,968
歳入歳出差引	402,935	266,018
翌年度に繰越すべき財源	96,213	34,759
実質収支	306,722	231,259
単年度収支	75,463	-44,649
積立金	157	357
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	75,620	-44,292

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	302,112	3,147
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	98	307,718	3,140
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,180
教育長	1	26.04.01	5,650
議会議長	1	23.04.01	2,700
議会副議長	1	23.04.01	2,100
議会議員	10	23.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	951,602	16.8	895,747	874,261	24.0
うち職員給	587,091	10.3	537,165	－	－
扶助費	471,249	8.3	110,724	94,193	2.6
公債費	640,006	11.3	585,683	585,683	16.1
内訳 元利償還金 元金	586,357	10.3	541,613	541,613	14.9
利子	53,158	0.9	43,579	43,579	1.2
一時借入金利子	491	0.0	491	491	0.0
（義務的経費計）	2,062,857	36.3	1,592,154	1,554,137	42.6
物件費	727,283	12.8	566,878	425,341	11.7
維持補修費	61,541	1.1	47,868	3,978	0.1
補助費等	1,283,863	22.6	994,277	660,308	18.1
うち一部事務組合負担金	784,687	13.8	557,387	500,530	13.7
繰出金	543,157	9.6	439,288	402,289	11.0
積立金	4,747	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	40,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	952,782	16.8	199,060		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	952,782	16.8	199,060		
うち補助	390,715	6.9	13,179		
うち単独	557,218	9.8	183,232		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,676,230	100.0	3,839,525		

経常経費充当一般財源等計	3,046,053 千円
経常収支比率	83.6 %（87.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,242,460 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,973	1.6	－	89,749
総務費	701,868	12.4	45,065	643,432
民生費	1,193,818	21.0	5,134	680,022
衛生費	736,547	13.0	4,151	649,062
労働費	4,577	0.1	－	4,577
農林水産業費	276,112	4.9	110,671	171,246
商工費	203,198	3.6	28,955	140,164
土木費	464,432	8.2	308,599	197,406
消防費	485,915	8.6	3,283	294,770
教育費	879,784	15.5	446,924	383,414
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	640,006	11.3	－	585,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,676,230	100.0	952,782	3,839,525

繰出金 合計	853,873	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-847
営病院	297,539	再差引収支	-21,536
事簡易水道	13,177	加入世帯数（世帯）	1,687
業上水道	－	被保険者数（人）	2,689
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
へ国民健康保険	162,096	国庫支出金	159
出のその他	381,061	保険給付費	409

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	600,118	579,608
基準財政需要額	3,262,711	3,139,648
標準税収入額等	741,273	728,892
標準財政規模	3,583,246	3,469,626
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	8.6	6.7
公債費負担比率（％）	13.8	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.4
将来負担比率（％）	35.7	43.6
積立金現在高 財調	1,524,712	1,408,296
減債	20,388	20,383
特定目的	121,924	138,339
地方債現在高	7,033,912	6,674,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	211,135	159,112
保証・補償	－	－
その他	23,748	19,790
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	97.4	87.9	97.6	88.2
	市町村民税	97.4	90.7	97.5	90.5
	純固定資産税	96.3	80.1	96.9	81.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,422 人
	２２年国調	5,114 人
	増減率	-13.5 %
面積		187.28 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,526 人	4,489 人
27. 1. 1	4,669 人	4,634 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	332	368
	14.9	14.7
第２次	885	1,079
	39.7	43.0
第３次	1,015	1,059
	45.5	42.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	3323 福島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	389,150	9.3	389,150	16.7
地方譲与税	33,053	0.8	33,053	1.4
利子割交付金	574	0.0	574	0.0
配当割交付金	1,142	0.0	1,142	0.0
株式等譲渡所得割交付金	948	0.0	948	0.0
地方消費税交付金	97,274	2.3	97,274	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,147	0.1	5,147	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	482	0.0	482	0.0
地方交付税	2,001,938	47.7	1,792,174	77.0
内訳 普通交付税	1,792,174	42.7	1,792,174	77.0
特別交付税	209,762	5.0	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,529,708	60.2	2,319,944	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,385	0.0	－	－
使用料	84,870	2.0	632	0.0
手数料	14,629	0.3	－	－
国庫支出金	226,344	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	284,004	6.8	－	－
財産収入	16,583	0.4	6,168	0.3
寄附金	4,814	0.1	－	－
繰入金	54,753	1.3	－	－
繰越金	85,308	2.0	－	－
諸収入	71,253	1.7	1,205	0.1
地方債	825,249	19.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,549	2.9	－	－
歳入合計	4,198,900	100.0	2,327,949	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	380,408	97.8	3,693
法定普通税	380,408	97.8	3,693
市町村民税	154,168	39.6	3,693
内訳 個人均等割	5,994	1.5	－
所得割	126,595	32.5	－
法人均等割	11,824	3.0	1,962
法人税割	9,755	2.5	1,731
固定資産税	179,331	46.1	－
うち純固定資産税	176,514	45.4	－
軽自動車税	7,138	1.8	－
市町村たばこ税	39,771	10.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,742	2.2	－
法定目的税	8,742	2.2	－
内訳 入湯税	8,742	2.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	389,150	100.0	3,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,198,900	4,039,592
歳出総額	4,100,930	3,954,284
歳入歳出差引	97,970	85,308
翌年度に繰越すべき財源	50	5,949
実質収支	97,920	79,359
単年度収支	18,561	23,576
積立金	58,775	40,628
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	77,336	64,204

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	215,118	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,868	3,217
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	74	215,118	2,907
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,500
副市区町村長	1	16.04.01	5,700
教育長	1	16.04.01	5,300
議会議長	1	27.09.01	2,590
議会副議長	1	27.09.01	2,070
議会議員	8	27.09.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	626,456	15.3	587,775	585,667	23.9
うち職員給	390,948	9.5	353,862	－	－
扶助費	258,420	6.3	59,707	58,927	2.4
公債費	552,851	13.5	499,444	499,444	20.4
内訳 元利償還金 元金	494,409	12.1	441,002	441,002	18.0
利子	57,378	1.4	57,378	57,378	2.3
一時借入金利子	1,064	0.0	1,064	1,064	0.0
（義務的経費計）	1,437,727	35.1	1,146,926	1,144,038	46.7
物件費	562,048	13.7	467,694	275,811	11.3
維持補修費	48,054	1.2	28,915	25,423	1.0
補助費等	808,943	19.7	667,600	403,337	16.5
うち一部事務組合負担金	590,143	14.4	552,643	401,999	16.4
繰出金	271,791	6.6	207,518	188,471	7.7
積立金	62,060	1.5	56,677	－	－
投資・出資金・貸付金	26,970	0.7	4,803	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	883,337	21.5	94,535		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	883,337	21.5	94,535		
うち補助	30,326	0.7	6,005		
うち単独	853,011	20.8	88,530		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,100,930	100.0	2,672,668		

経常経費充当一般財源等計	
	2,037,080 千円
経常収支比率	
83.2 %	（ 87.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,772,638 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,587	1.8	－	74,317
総務費	699,443	17.1	30,005	611,308
民生費	1,034,772	25.2	399,122	403,998
衛生費	409,333	10.0	5,379	328,007
労働費	11,014	0.3	－	11,014
農林水産業費	213,741	5.2	92,017	88,154
商工費	145,482	3.5	4,320	79,451
土木費	229,351	5.6	93,647	142,100
消防費	217,572	5.3	－	203,172
教育費	512,784	12.5	258,847	233,703
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	552,851	13.5	－	499,444
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,100,930	100.0	883,337	2,674,668

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金合計	272,213	国民健康保険事業	実質収支	56,870
営下水道	12,287		再差引収支	38,094
事上水道	422		加入世帯数（世帯）	892
業工業用水道	－		被保険者数（人）	1,479
等交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
へ国民健康保険	73,053		国庫支出金	138
出のその他	186,451		保険給付費	393

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	408,151	378,772
基準財政需要額	2,197,489	2,077,901
標準税収入額等	512,959	477,476
標準財政規模	2,425,682	2,296,533
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	4.0	3.5
公債費負担比率（％）	18.0	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	9.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,768,807	1,710,032
減債	14,857	27,006
特定目的	279,120	313,259
地方債現在高	4,773,528	4,442,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	65,151	46,514
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	76,891	76,812

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.1 89.0	97.8 88.9
市町村民税	98.5 93.6	98.1 92.7
純固定資産税	97.2 82.6	97.0 83.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,653 人
	２２年国調	5,074 人
	増減率	-8.3 %
面積		196.75 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,683 人	4,679 人
27. 1. 1	4,797 人	4,795 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	674	673
	27.2	25.7
第２次	705	807
	28.5	30.9
第３次	1,098	1,128
	44.3	43.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3331 知内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	658,549	14.6	658,549	24.0
地方譲与税	34,809	0.8	34,809	1.3
利子割交付金	662	0.0	662	0.0
配当割交付金	1,323	0.0	1,323	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,101	0.0	1,101	0.0
地方消費税交付金	96,057	2.1	96,057	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,235	0.1	5,235	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	977	0.0	977	0.0
地方交付税	2,064,857	45.7	1,933,301	70.5
内訳 普通交付税	1,933,301	42.8	1,933,301	70.5
特別交付税	131,554	2.9	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,863,570	63.4	2,732,014	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	17,464	0.4	-	-
使用料	73,052	1.6	773	0.0
手数料	7,961	0.2	-	-
国庫支出金	322,373	7.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	184,939	4.1	-	-
財産収入	27,764	0.6	5,757	0.2
寄附金	3,480	0.1	-	-
繰入金	471,073	10.4	-	-
繰越金	20,743	0.5	-	-
諸収入	61,968	1.4	3,559	0.1
地方債	465,691	10.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,791	3.3	-	-
歳入合計	4,520,078	100.0	2,742,103	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	655,744	99.6	5,948
法定普通税	655,744	99.6	5,948
市町村民税	179,546	27.3	5,948
内訳 個人均等割	7,482	1.1	-
所得割	136,955	20.8	-
法人均等割	21,006	3.2	3,496
法人税割	14,103	2.1	2,452
固定資産税	421,940	64.1	-
うち純固定資産税	417,915	63.5	-
軽自動車税	10,374	1.6	-
市町村たばこ税	43,884	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,805	0.4	-
法定目的税	2,805	0.4	-
内訳 入湯税	2,805	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	658,549	100.0	5,948

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,520,078	4,884,363
歳出総額	4,502,780	4,863,620
歳入歳出差引	17,298	20,743
翌年度に繰越すべき財源	2,760	12,038
実質収支	14,538	8,705
単年度収支	5,833	-44,303
積立金	4,919	27,228
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	25,000
実質単年度収支	-39,248	-42,075

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	167,330	2,885
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	27	87,811	3,252
臨時職員	-	-	-
合計	85	255,141	3,002
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,850
副市区町村長	1	18.04.01	5,900
教育長	1	18.04.01	5,250
議会議長	1	19.04.01	2,430
議会副議長	1	19.04.01	1,900
議会議員	8	19.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	765,439	17.0	717,692	708,050	24.5
うち職員給	455,252	10.1	413,090	-	-
扶助費	264,442	5.9	70,534	68,549	2.4
公債費	722,210	16.0	666,400	666,400	23.1
内訳 元利償還金 元金	659,573	14.6	613,303	613,303	21.2
利子	62,616	1.4	53,076	53,076	1.8
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	1,752,091	38.9	1,454,626	1,442,999	49.9
物件費	599,311	13.3	516,597	373,245	12.9
維持補修費	59,448	1.3	51,134	19,541	0.7
補助費等	657,149	14.6	411,636	354,617	12.3
うち一部事務組合負担金	439,986	9.8	336,386	327,111	11.3
繰出金	341,425	7.6	285,611	135,808	4.7
積立金	394,112	8.8	74,355	-	-
投資・出資金・貸付金	5,920	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	693,324	15.4	305,154	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,776	0.2	10,776	2,326,210 千円	
内訳 普通建設事業費	646,988	14.4	297,540	経常収支比率	
うち補助	193,634	4.3	45,388	80.5 % （ 84.8 %）	
うち単独	438,502	9.7	240,070	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	46,336	1.0	7,614	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	4,502,780	100.0	3,099,113	3,116,411 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,858	1.5	-	67,858
総務費	950,853	21.1	227,563	490,311
民生費	580,638	12.9	9,646	319,967
衛生費	256,553	5.7	-	220,148
労働費	1,629	0.0	-	129
農林水産業費	336,042	7.5	176,718	137,773
商工費	166,277	3.7	67,812	93,818
土木費	299,706	6.7	57,622	250,162
消防費	308,902	6.9	9,382	213,902
教育費	765,776	17.0	98,245	631,031
災害復旧費	46,336	1.0	-	7,614
公債費	722,210	16.0	-	666,400
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,502,780	100.0	646,988	3,099,113

繰出金 合計	342,897	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	19,164
営業 下水道	131,100	再差引収支	8,968
事業 上水道	1,472	加入世帯数（世帯）	732
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,330
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	48,096	国庫支出金	151
その他	162,229	保険給付費	359

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	605,421	608,935
基準財政需要額	2,538,722	2,439,377
標準税収入額等	767,845	780,586
標準財政規模	2,849,937	2,763,756
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	0.5	0.3
公債費負担比率（％）	21.4	21.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.1	15.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	488,631	533,712
減債	354,702	354,217
特定目的	2,354,664	2,382,658
地方債現在高	4,986,641	5,180,523
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,380	21,435
保証・補償	-	-
その他	37,685	85,900
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.5	99.7 98.4
市町村民税	99.4 97.9	99.7 97.8
純固定資産税	99.8 98.7	99.7 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,547 人
	２２年国調	5,341 人
	増減率	-14.9 %
面積		221.87 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,544 人	4,520 人
27. 1. 1	4,683 人	4,660 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	236	291
	10.8	11.5
第２次	621	728
	28.4	28.8
第３次	1,332	1,512
	60.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	3340 木古内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	430,669	7.2	430,669	16.5
地方譲与税	32,904	0.6	32,904	1.3
利子割交付金	603	0.0	603	0.0
配当割交付金	1,199	0.0	1,199	0.0
株式等譲渡所得割交付金	996	0.0	996	0.0
地方消費税交付金	101,997	1.7	101,997	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,163	0.1	5,163	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	600	0.0	600	0.0
地方交付税	2,294,854	38.4	2,035,451	78.0
内訳 普通交付税	2,035,451	34.1	2,035,451	78.0
特別交付税	259,401	4.3	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,868,985	48.1	2,609,582	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,127	0.3	-	-
使用料	53,249	0.9	498	0.0
手数料	10,947	0.2	-	-
国庫支出金	621,781	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	169,129	2.8	-	-
財産収入	50,048	0.8	-	-
寄附金	6,796	0.1	-	-
繰入金	56,943	1.0	-	-
繰越金	275,399	4.6	-	-
諸収入	748,176	12.5	140	0.0
地方債	1,092,400	18.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,800	2.3	-	-
歳入合計	5,969,980	100.0	2,610,220	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	430,006	99.8	6,671
法定普通税	430,006	99.8	6,671
市町村民税	177,405	41.2	6,671
内訳 個人均等割	6,965	1.6	-
所得割	132,583	30.8	-
法人均等割	21,640	5.0	3,791
法人税割	16,217	3.8	2,880
固定資産税	188,887	43.9	-
うち純固定資産税	183,917	42.7	-
軽自動車税	7,991	1.9	-
市町村たばこ税	55,723	12.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	663	0.2	-
法定目的税	663	0.2	-
内訳 入湯税	663	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	430,669	100.0	6,671

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,969,980	5,866,041
歳出総額	5,733,449	5,590,642
歳入歳出差引	236,531	275,399
翌年度に繰越すべき財源	6,619	187,031
実質収支	229,912	88,368
単年度収支	141,544	-17,031
積立金	31,937	36,183
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	173,481	19,152

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	169,186	2,917
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,068	3,017
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	58	169,186	2,917
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,000
副市区町村長	1	27.04.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,550
議会副議長	1	24.04.01	2,000
議会議員	8	24.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	495,266	8.6	460,946	458,314	16.7
うち職員給	285,887	5.0	256,123	-	-
扶助費	326,479	5.7	98,064	97,764	3.6
公債費	430,078	7.5	394,136	387,935	14.1
内訳 元利償還金 元金	376,329	6.6	345,160	338,960	12.3
利子	51,782	0.9	47,009	47,008	1.7
一時借入金利子	1,967	0.0	1,967	1,967	0.1
（義務的経費計）	1,251,823	21.8	953,146	944,013	34.4
物件費	486,228	8.5	385,791	321,775	11.7
維持補修費	141,784	2.5	134,566	134,566	4.9
補助費等	1,076,624	18.8	897,730	826,489	30.1
うち一部事務組合負担金	395,683	6.9	331,486	330,286	12.0
繰出金	396,607	6.9	346,064	223,756	8.1
積立金	635,814	11.1	31,151	-	-
投資・出資金・貸付金	16,560	0.3	10,560	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,728,009	30.1	302,816		
うち人件費	64,642	1.1	63,228		
内訳 普通建設事業費	1,728,009	30.1	302,816		
うち補助	1,082,559	18.9	133,212		
うち単独	593,936	10.4	160,990		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,733,449	100.0	3,061,824		

経常経費充当一般財源等計	2,450,599 千円
経常収支比率	89.2 %（93.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,298,355 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,655	1.2	1,217	68,645
総務費	1,257,333	21.9	144,792	475,852
民生費	820,672	14.3	-	497,651
衛生費	677,045	11.8	2,460	595,306
労働費	66	0.0	-	66
農林水産業費	125,521	2.2	48,274	64,965
商工費	88,461	1.5	30,552	47,435
土木費	1,629,103	28.4	1,357,829	442,377
消防費	229,364	4.0	-	198,702
教育費	407,151	7.1	142,885	276,689
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	430,078	7.5	-	394,136
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,733,449	100.0	1,728,009	3,061,824

区分	決算額
繰出合計	896,537
営病院	407,202
事下水道	93,511
業介護サービス	73,936
等上水道	18,792
へ国民健康保険	86,831
出のその他	216,265

国民健康保険事業の状況		
実質収支		123,753
再差引収支		111,244
加入世帯数（世帯）		830
被保険者数（人）		1,290
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	140
	保険給付費	358

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	443,161	424,638
基準財政需要額	2,475,012	2,431,256
標準税収入額等	555,016	539,505
標準財政規模	2,727,354	2,692,581
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	8.4	3.3
公債費負担比率（％）	11.9	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.4	6.5
将来負担比率（％）	89.5	88.5
積立金現在高 財調	1,419,931	1,387,994
減債	2,511	2,510
特定目的	802,535	242,101
地方債現在高	5,418,052	4,701,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	130,579	119,614
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	97.6 87.4	97.2 85.5
市町村民税	97.7 86.3	97.5 85.1
純固定資産税	96.8 84.9	96.2 82.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,120 人
	２２年国調	28,463 人
	増減率	-1.2 %
面積		216.75 km²
人口密度		130 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,580 人	28,557 人
27. 1. 1	28,785 人	28,764 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,235	1,529
	10.4	11.9
第２次	2,499	2,590
	21.1	20.2
第３次	8,127	8,554
	68.5	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	3374 七飯町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,592,973	21.1	2,592,973	39.5
地方譲与税	112,276	0.9	112,276	1.7
利子割交付金	4,073	0.0	4,073	0.1
配当割交付金	8,143	0.1	8,143	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,778	0.1	6,778	0.1
地方消費税交付金	514,844	4.2	514,844	7.8
ゴルフ場利用税交付金	5,154	0.0	5,154	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,031	0.1	17,031	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,886	0.1	13,886	0.2
地方交付税	3,475,975	28.3	3,282,980	50.0
内訳 普通交付税	3,282,980	26.8	3,282,980	50.0
特別交付税	192,995	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,751,133	55.0	6,558,138	99.9
交通安全対策特別交付金	3,374	0.0	3,374	0.1
分担金・負担金	222,537	1.8	－	－
使用料	202,700	1.7	－	－
手数料	45,472	0.4	－	－
国庫支出金	1,665,262	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	805,987	6.6	－	－
財産収入	72,086	0.6	－	－
寄附金	17,009	0.1	－	－
繰入金	368,893	3.0	－	－
繰越金	238,606	1.9	－	－
諸収入	389,531	3.2	115	0.0
地方債	1,483,700	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	3.3	－	－
歳入合計	12,266,290	100.0	6,561,627	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,576,291	99.4	31,670
法定普通税	2,576,291	99.4	31,670
市町村民税	1,118,161	43.1	31,670
内訳 個人均等割	44,226	1.7	－
所得割	914,554	35.3	－
法人均等割	63,265	2.4	12,617
法人税割	96,116	3.7	19,053
固定資産税	1,190,150	45.9	－
うち純固定資産税	1,183,678	45.6	－
軽自動車税	60,458	2.3	－
市町村たばこ税	207,522	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,682	0.6	－
法定目的税	16,682	0.6	－
内訳 入湯税	16,682	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,592,973	100.0	31,670

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,266,290	11,920,016
歳出総額	12,019,787	11,681,410
歳入歳出差引	246,503	238,606
翌年度に繰越すべき財源	22,505	5,475
実質収支	223,998	233,131
単年度収支	-9,133	39,201
積立金	130,000	101,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	130,000
実質単年度収支	-9,133	10,201

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	436,088	2,869
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,748	3,437
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	152	436,088	2,869
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,713
教育長	1	28.10.08	6,450
議会議長	1	12.04.01	3,300
議会副議長	1	12.04.01	2,600
議会議員	16	12.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,365,421	11.4	1,244,858	1,239,115	17.8
うち職員給	871,443	7.3	766,573	－	－
扶助費	2,144,660	17.8	731,085	499,745	7.2
公債費	1,047,820	8.7	931,729	925,664	13.3
内訳 元利償還金 元金	916,788	7.6	800,697	800,697	11.5
利子	124,967	1.0	124,967	118,902	1.7
一時借入金利子	6,065	0.1	6,065	6,065	0.1
（義務的経費計）	4,557,901	37.9	2,907,672	2,664,524	38.3
物件費	1,581,154	13.2	1,332,860	1,018,680	14.6
維持補修費	247,572	2.1	216,278	216,278	3.1
補助費等	1,293,772	10.8	1,191,793	979,500	14.1
うち一部事務組合負担金	853,041	7.1	853,041	799,628	11.5
繰出金	1,582,244	13.2	1,351,546	1,350,502	19.4
積立金	142,000	1.2	134,443	－	－
投資・出資金・貸付金	76,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,539,144	21.1	509,984		
うち人件費	14,614	0.1	－		
内訳 普通建設事業費	2,539,144	21.1	509,984		
うち補助	1,013,335	8.4	56,315		
うち単独	1,514,565	12.6	452,425		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,019,787	100.0	7,644,576		

経常経費充当一般財源等計	
	6,229,484 千円
経常収支比率	
	89.5 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,891,079 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,984	1.2	－	147,975
総務費	1,122,597	9.3	116,230	922,907
民生費	3,416,119	28.4	9,561	1,717,208
衛生費	1,102,409	9.2	13,321	969,407
労働費	64,836	0.5	25,499	34,836
農林水産業費	252,598	2.1	54,702	163,940
商工費	306,002	2.5	13,662	245,680
土木費	1,949,403	16.2	1,084,373	1,087,483
消防費	500,191	4.2	－	500,191
教育費	2,109,828	17.6	1,221,796	923,220
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,047,820	8.7	－	931,729
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,019,787	100.0	2,539,144	7,644,576

区分	決算額
繰出金 合計	1,605,960
営業の状況 下水道	470,000
上水道	23,716
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	297,324
その他	814,920

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-95,757
再差引収支	-164,996
加入世帯数（世帯）	4,409
被保険者数（人）	7,367
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	126
保険給付費	358

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,502,029	2,417,156
基準財政需要額	5,785,009	5,585,502
標準税収入額等	3,139,128	3,079,332
標準財政規模	6,851,615	6,699,368
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	3.3	3.5
公債費負担比率（％）	11.8	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.2
将来負担比率（％）	38.6	36.2
積立金現在高 財調	1,008,000	1,008,000
減債	576,000	654,000
特定目的	946,373	966,266
地方債現在高	10,672,332	10,105,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	109,121	121,014
保証・補償	－	－
その他	211,648	340,068
実質的なもの	1,514	3,635
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,000	229,650
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 96.5	98.6 95.9
市町村民税	99.1 97.7	98.8 96.9
純固定資産税	98.8 94.9	98.3 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,226 人
	２２年国調	4,767 人
	増減率	-11.3 %
面積		110.64 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,135 人	4,070 人
27. 1. 1	4,237 人	4,179 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	784	907
	38.1	40.1
第２次	448	475
	21.7	21.0
第３次	828	880
	40.2	38.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3439 鹿部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	443,418	13.9	443,418	23.9
地方譲与税	26,753	0.8	26,753	1.4
利子割交付金	553	0.0	553	0.0
配当割交付金	1,124	0.0	1,124	0.1
株式等譲渡所得割交付金	943	0.0	943	0.1
地方消費税交付金	86,396	2.7	86,396	4.7
ゴルフ場利用税交付金	9,304	0.3	9,304	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,176	0.1	4,176	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	400	0.0	400	0.0
地方交付税	1,400,583	44.0	1,267,360	68.3
内訳 普通交付税	1,267,360	39.8	1,267,360	68.3
特別交付税	132,868	4.2	-	-
震災復興特別交付税	355	0.0	-	-
（一般財源計）	1,973,650	62.0	1,840,427	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,410	0.0	-	-
使用料	73,644	2.3	3,224	0.2
手数料	3,334	0.1	-	-
国庫支出金	207,462	6.5	-	-
国有提供交付金	10,862	0.3	10,862	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	206,960	6.5	-	-
財産収入	14,743	0.5	-	-
寄附金	207,701	6.5	-	-
繰入金	182,387	5.7	-	-
繰越金	25,206	0.8	-	-
諸収入	49,416	1.6	742	0.0
地方債	229,100	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,500	3.2	-	-
歳入合計	3,185,875	100.0	1,855,255	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	437,530	98.7	3,529
法定普通税	437,530	98.7	3,529
市町村民税	170,716	38.5	3,529
内訳 個人均等割	6,804	1.5	-
所得割	142,488	32.1	-
法人均等割	9,011	2.0	1,502
法人税割	12,413	2.8	2,027
固定資産税	207,075	46.7	-
うち純固定資産税	206,829	46.6	-
軽自動車税	9,179	2.1	-
市町村たばこ税	50,560	11.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,888	1.3	-
法定目的税	5,888	1.3	-
内訳 入湯税	5,888	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	443,418	100.0	3,529

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,185,875	3,013,589
歳出総額	3,017,042	2,903,351
歳入歳出差引	168,833	110,238
翌年度に繰越すべき財源	64,595	68,473
実質収支	104,238	41,765
単年度収支	62,473	1,099
積立金	284	290
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	62,757	1,389

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	166,439	2,821
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	16,446	2,349
臨時職員	-	-	-
合計	66	182,885	2,771
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,045
教育長	1	17.04.01	5,487
議会議長	1	17.07.01	2,390
議会副議長	1	17.07.01	1,850
議会議員	8	17.07.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	510,667	16.9	471,785	455,702	23.3
うち職員給	312,833	10.4	275,612	-	-
扶助費	229,530	7.6	79,101	75,799	3.9
公債費	281,924	9.3	246,006	246,006	12.6
内訳 元利償還金 元金	246,170	8.2	221,466	221,466	11.3
利子	35,613	1.2	24,399	24,399	1.2
一時借入金利子	141	0.0	141	141	0.0
（義務的経費計）	1,022,121	33.9	796,892	777,507	39.8
物件費	593,071	19.7	533,356	450,186	23.0
維持補修費	31,685	1.1	15,705	13,488	0.7
補助費等	539,596	17.9	510,748	401,874	20.5
うち一部事務組合負担金	276,673	9.2	276,457	276,224	14.1
繰出金	256,397	8.5	165,061	161,816	8.3
積立金	9,157	0.3	4,024	-	-
投資・出資金・貸付金	12,460	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	552,555	18.3	172,370		
うち人件費	9,005	0.3	9,005		
内訳 普通建設事業費	552,555	18.3	172,370		
うち補助	19,293	0.6	5,145		
うち単独	528,462	17.5	164,825		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,017,042	100.0	2,198,156		

経常経費充当一般財源等計 1,804,871 千円

経常収支比率 92.3 % （ 97.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,366,989 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,203	1.8	-	53,203
総務費	563,155	18.7	43,866	485,450
民生費	611,755	20.3	15,786	360,048
衛生費	224,176	7.4	7,063	212,757
労働費	107	0.0	-	107
農林水産業費	86,675	2.9	29,536	61,171
商工費	469,917	15.6	328,770	141,856
土木費	202,834	6.7	114,514	136,497
消防費	222,624	7.4	4,641	220,163
教育費	300,600	10.0	8,379	280,826
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	281,996	9.3	-	246,078
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,017,042	100.0	552,555	2,198,156

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	256,397
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	112,193
	その他	144,204

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		-87,566
再差引収支		-100,802
加入世帯数（世帯）		892
被保険者数（人）		1,936
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	133
	国庫支出金	103
	保険給付費	272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	424,621	393,844
基準財政需要額	1,691,981	1,609,248
標準税収入額等	542,540	498,015
標準財政規模	1,910,406	1,814,830
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	5.5	2.3
公債費負担比率（％）	10.4	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.5	5.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	697,470	697,186
減債	526,268	525,989
特定目的	1,022,541	1,153,612
地方債現在高	2,942,087	2,959,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	105,171	123,322
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	97.0 86.2	97.1 86.5
市町村民税	95.1 80.4	95.1 79.8
純固定資産税	97.9 88.1	98.0 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,946 人
	２２年国調	17,859 人
	増減率	-10.7 %
面積		368.79 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,592 人	16,369 人
27. 1. 1	17,004 人	16,779 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,961	2,145
	23.0	22.9
第２次	2,567	2,998
	30.1	32.0
第３次	4,012	4,221
	47.0	45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01 北海道	3455 森町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,662,351	17.1	1,662,351	25.3
地方譲与税	90,822	0.9	90,822	1.4
利子割交付金	2,248	0.0	2,248	0.0
配当割交付金	4,547	0.0	4,547	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,805	0.0	3,805	0.1
地方消費税交付金	345,657	3.6	345,657	5.3
ゴルフ場利用税交付金	9,993	0.1	9,993	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,896	0.1	13,896	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,785	0.0	3,785	0.1
地方交付税	4,833,403	49.9	4,396,549	67.0
内訳 普通交付税	4,396,549	45.4	4,396,549	67.0
特別交付税	436,849	4.5	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	6,970,507	71.9	6,533,653	99.6
交通安全対策特別交付金	1,742	0.0	1,742	0.0
分担金・負担金	50,815	0.5	－	－
使用料	239,931	2.5	85	0.0
手数料	235,426	2.4	－	－
国庫支出金	789,323	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	444,542	4.6	－	－
財産収入	53,274	0.5	23,487	0.4
寄附金	32,889	0.3	－	－
繰入金	136,534	1.4	－	－
繰越金	90,060	0.9	－	－
諸収入	182,833	1.9	27	0.0
地方債	465,795	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	342,295	3.5	－	－
歳入合計	9,693,671	100.0	6,558,994	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,654,105	99.5	24,368
法定普通税	1,654,105	99.5	24,368
市町村民税	726,084	43.7	24,368
内訳 個人均等割	24,873	1.5	－
所得割	567,355	34.1	－
法人均等割	55,827	3.4	10,173
法人税割	78,029	4.7	14,195
固定資産税	706,405	42.5	－
うち純固定資産税	702,071	42.2	－
軽自動車税	34,602	2.1	－
市町村たばこ税	187,014	11.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,246	0.5	－
法定目的税	8,246	0.5	－
内訳 入湯税	8,246	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,662,351	100.0	24,368

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,693,671	10,019,805
歳出総額	9,597,947	9,929,745
歳入歳出差引	95,724	90,060
翌年度に繰越すべき財源	62	4,159
実質収支	95,662	85,901
単年度収支	9,761	1,346
積立金	41,554	18,738
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	110,000
実質単年度収支	51,315	-89,916

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	230	727,030	3,161
うち消防職員	43	130,118	3,026
うち技能労務員	21	69,153	3,293
教育公務員	12	32,062	2,672
臨時職員	－	－	－
合計	242	759,092	3,137
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,120
副市区町村長	1	26.04.01	6,530
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	25.04.01	2,950
議会副議長	1	25.04.01	2,250
議会議員	14	25.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,046,540	21.3	1,949,944	1,931,610	28.0
うち職員給	1,407,611	14.7	1,341,172	－	－
扶助費	1,013,760	10.6	431,887	430,866	6.2
公債費	1,659,654	17.3	1,559,484	1,559,484	22.6
内訳 元利償還金 元金	1,480,590	15.4	1,397,056	1,397,056	20.2
利子	179,049	1.9	162,413	162,413	2.4
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	4,719,954	49.2	3,941,315	3,921,960	56.8
物件費	1,584,757	16.5	1,202,339	991,288	14.4
維持補修費	245,388	2.6	196,732	133,900	1.9
補助費等	1,279,437	13.3	898,271	535,833	7.8
うち一部事務組合負担金	191,830	2.0	191,830	180,378	2.6
繰出金	1,004,276	10.5	860,165	630,388	9.1
積立金	93,992	1.0	40,000	－	－
投資・出資金・貸付金	186,143	1.9	172,143	114,946	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	484,000	5.0	144,018		
うち人件費	44,553	0.5	44,553		
内訳 普通建設事業費	484,000	5.0	144,018		
うち補助	270,472	2.8	12,910		
うち単独	185,041	1.9	128,221		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,597,947	100.0	7,454,983		

経常経費充当一般財源等計 6,328,315 千円

経常収支比率 91.7 %（96.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,550,707 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,508	1.1	－	109,488
総務費	1,130,886	11.8	33,264	906,794
民生費	2,542,858	26.5	3,650	1,693,343
衛生費	1,061,517	11.1	1,836	892,330
労働費	23,913	0.2	－	9,913
農林水産業費	813,518	8.5	288,204	293,456
商工費	133,715	1.4	459	54,294
土木費	774,807	8.1	121,359	687,229
消防費	448,338	4.7	7,753	434,655
教育費	899,233	9.4	27,475	813,997
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,659,654	17.3	－	1,559,484
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,597,947	100.0	484,000	7,454,983

繰出合計	1,711,921	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,451
営病院	384,773	再差引収支	-34,097
事下水道	321,359	加入世帯数（世帯）	3,011
業介護サービス	69,092	被保険者数（人）	5,711
等上水道	1,513	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
へ国民健康保険	363,175	国庫支出金	130
出のその他	572,009	保険給付費	331

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,604,555	1,498,316
基準財政需要額	5,593,343	5,391,421
標準税収入額等	2,041,491	1,910,393
標準財政規模	6,780,335	6,676,912
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	1.4	1.3
公債費負担比率（％）	20.7	21.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.7	16.2
将来負担比率（％）	93.0	114.8
積立金現在高 財調	1,965,055	1,923,501
減債	1,987	2,670
特定目的	1,019,768	1,102,789
地方債現在高	11,944,644	12,959,439
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	824,551	69,295
保証・補償	－	－
その他	879,951	1,054,132
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	96.9 87.7	96.2 87.6
市町村民税	96.7 88.4	96.2 87.8
純固定資産税	96.3 84.0	95.2 84.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,252 人
	２２年国調	18,896 人
	増減率	-8.7 %
面積		956.07 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,513 人	17,425 人
27. 1. 1	17,852 人	17,775 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,796	1,929
	20.0	19.5
第２次	1,775	2,049
	19.8	20.7
第３次	5,391	5,876
	60.2	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01 北海道	3463 八雲町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,876,667	13.7	1,876,667	23.6
地方譲与税	137,624	1.0	137,624	1.7
利子割交付金	3,059	0.0	3,059	0.0
配当割交付金	6,123	0.0	6,123	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,099	0.0	5,099	0.1
地方消費税交付金	369,060	2.7	369,060	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,996	0.2	20,996	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,598	0.0	4,598	0.1
地方交付税	6,023,339	44.0	5,394,028	67.9
内訳 普通交付税	5,394,028	39.4	5,394,028	67.9
特別交付税	629,311	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,446,565	61.7	7,817,254	98.4
交通安全対策特別交付金	2,519	0.0	2,519	0.0
分担金・負担金	108,524	0.8	－	－
使用料	185,126	1.4	5,506	0.1
手数料	72,382	0.5	4,215	0.1
国庫支出金	1,056,372	7.7	－	－
国有提供交付金	83,997	0.6	83,997	1.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	991,056	7.2	－	－
財産収入	66,647	0.5	24,958	0.3
寄附金	340,808	2.5	－	－
繰入金	217,306	1.6	－	－
繰越金	119,667	0.9	－	－
諸収入	437,763	3.2	9,609	0.1
地方債	1,554,535	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	422,602	3.1	－	－
歳入合計	13,683,267	100.0	7,948,058	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,872,449	99.8	20,544
法定普通税	1,872,449	99.8	20,544
市町村民税	908,934	48.4	20,544
内訳 個人均等割	29,181	1.6	－
所得割	759,481	40.5	－
法人均等割	62,079	3.3	10,243
法人税割	58,193	3.1	10,301
固定資産税	748,406	39.9	－
うち純固定資産税	733,082	39.1	－
軽自動車税	29,416	1.6	－
市町村たばこ税	185,693	9.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,218	0.2	－
法定目的税	4,218	0.2	－
内訳 入湯税	4,218	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,876,667	100.0	20,544

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,683,267	12,838,079
歳出総額	13,356,613	12,208,412
歳入歳出差引	326,654	629,667
翌年度に繰越すべき財源	40,351	35,060
実質収支	286,303	594,607
単年度収支	-308,304	225,393
積立金	700	580
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	366,214
実質単年度収支	-507,604	-140,241

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	225	677,025	3,009
うち消防職員	51	150,552	2,952
うち技能労務員	4	12,816	3,204
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	225	677,025	3,009
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	2	28.04.01	6,700
教育長	1	28.04.01	6,020
議会議長	1	24.08.01	2,655
議会副議長	1	24.08.01	2,116
議会議員	14	24.08.01	1,833

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,011,323	15.1	1,906,989	1,906,989	22.8
うち職員給	1,377,011	10.3	1,297,430	－	－
扶助費	1,140,198	8.5	345,891	337,932	4.0
公債費	1,380,883	10.3	1,312,394	1,312,394	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,231,132	9.2	1,174,224	1,174,224	14.0
利子	148,597	1.1	137,016	137,016	1.6
一時借入金利子	1,154	0.0	1,154	1,154	0.0
（義務的経費計）	4,532,404	33.9	3,565,274	3,557,315	42.5
物件費	1,787,786	13.4	1,410,056	1,090,226	13.0
維持補修費	342,089	2.6	322,957	315,166	3.8
補助費等	2,078,232	15.6	1,859,673	1,070,629	12.8
うち一部事務組合負担金	281,204	2.1	278,466	278,466	3.3
繰出金	1,407,112	10.5	1,244,443	1,051,109	12.6
積立金	369,201	2.8	－	－	－
投資・出資金・貸付金	367,441	2.8	107,441	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,472,348	18.5	507,915		
うち人件費	7,515	0.1	6,480		
内訳 普通建設事業費	2,372,892	17.8	492,136		
うち補助	1,122,162	8.4	53,104		
うち単独	1,201,334	9.0	435,068		
災害復旧事業費	99,456	0.7	15,779		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,356,613	100.0	9,017,759		

経常経費充当一般財源等計	
	7,084,445 千円
経常収支比率	
	84.6 % （ 89.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,344,413 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	95,118	0.7	－	95,118
総務費	1,665,978	12.5	10,433	1,180,811
民生費	3,046,079	22.8	660,266	1,408,758
衛生費	2,249,372	16.8	18,684	2,160,881
労働費	66,057	0.5	－	22,002
農林水産業費	989,797	7.4	642,640	264,165
商工費	472,946	3.5	25,368	164,169
土木費	1,384,068	10.4	415,245	1,114,395
消防費	794,517	5.9	359,745	439,080
教育費	1,112,331	8.3	240,511	840,196
災害復旧費	99,456	0.7	－	15,779
公債費	1,380,894	10.3	－	1,312,405
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,356,613	100.0	2,372,892	9,017,759

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,784,360	実質収支	3,727
病院	1,376,926	再差引収支	-10,411
下水道	411,402	加入世帯数（世帯）	2,995
簡易水道	115,163	被保険者数（人）	5,481
介護サービス	21,768	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
国民健康保険	261,209	国庫支出金	134
その他	597,892	保険給付費	354

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,836,727	1,717,607
基準財政需要額	6,859,097	6,632,060
標準税収入額等	2,313,313	2,166,323
標準財政規模	8,129,943	8,038,194
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	3.5	7.5
公債費負担比率（％）	14.0	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.4
将来負担比率（％）	50.8	29.8
積立金現在高 財調	2,373,258	2,062,558
減債	544,114	543,874
特定目的	3,570,295	3,219,340
地方債現在高	13,198,820	12,875,417
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	618,053	204,969
保証・補償	－	－
その他	104,388	114,303
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,469	303,444

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.4 93.2	97.3 91.7
市町村民税	98.7 93.5	96.7 91.7
純固定資産税	97.6 91.3	97.4 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,926 人
	２２年国調	6,386 人
	増減率	-7.2 %
面積		310.76 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,913 人	5,853 人
27. 1. 1	5,972 人	5,916 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	558	565
	19.9	18.1
第２次	582	636
	20.8	20.4
第３次	1,658	1,923
	59.3	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01 北海道	3471 長万部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	638,733	12.6	638,733	20.0
地方譲与税	66,130	1.3	66,130	2.1
利子割交付金	779	0.0	779	0.0
配当割交付金	1,555	0.0	1,555	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0
地方消費税交付金	122,637	2.4	122,637	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,106	0.2	10,106	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	796	0.0	796	0.0
地方交付税	2,589,570	51.3	2,343,712	73.2
内訳 普通交付税	2,343,712	46.4	2,343,712	73.2
特別交付税	245,854	4.9	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	3,431,600	67.9	3,185,742	99.6
交通安全対策特別交付金	924	0.0	924	0.0
分担金・負担金	24,378	0.5	－	－
使用料	98,606	2.0	3,458	0.1
手数料	47,047	0.9	1	0.0
国庫支出金	310,763	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	182,866	3.6	－	－
財産収入	17,780	0.4	9,619	0.3
寄附金	66,494	1.3	－	－
繰入金	480,460	9.5	－	－
繰越金	86,551	1.7	－	－
諸収入	40,400	0.8	215	0.0
地方債	262,888	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,588	3.2	－	－
歳入合計	5,050,757	100.0	3,199,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	634,470	99.3	12,677
法定普通税	634,470	99.3	12,677
市町村民税	310,030	48.5	12,677
内訳 個人均等割	8,502	1.3	－
所得割	233,000	36.5	－
法人均等割	25,115	3.9	4,066
法人税割	43,413	6.8	8,611
固定資産税	248,505	38.9	－
うち純固定資産税	244,935	38.3	－
軽自動車税	7,831	1.2	－
市町村たばこ税	68,104	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,263	0.7	－
法定目的税	4,263	0.7	－
内訳 入湯税	4,263	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	638,733	100.0	12,677

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,050,757	5,054,621
歳出総額	4,890,170	4,968,070
歳入歳出差引	160,587	86,551
翌年度に繰越すべき財源	25,098	6,157
実質収支	135,489	80,394
単年度収支	55,095	-10,095
積立金	596,529	393,189
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	448,455	397,335
実質単年度収支	203,169	-14,241

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	279,800	2,798
うち消防職員	20	55,300	2,765
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	102	286,970	2,813
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,290
副市区町村長	1	28.04.01	6,045
教育長	1	28.04.01	5,510
議会議長	1	4.12.01	2,500
議会副議長	1	4.12.01	2,050
議会議員	8	4.12.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	857,056	17.5	829,080	794,638	23.6
うち職員給	547,431	11.2	527,098	－	－
扶助費	275,672	5.6	87,343	78,599	2.3
公債費	590,004	12.1	554,630	554,630	16.5
内訳 元利償還金 元金	522,440	10.7	494,216	494,216	14.7
利子	67,564	1.4	60,414	60,414	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,722,732	35.2	1,471,053	1,427,867	42.5
物件費	828,722	16.9	646,700	554,624	16.5
維持補修費	185,091	3.8	158,413	158,413	4.7
補助費等	654,579	13.4	601,497	222,369	6.6
うち一部事務組合負担金	121,580	2.5	121,580	121,578	3.6
繰出金	566,687	11.6	502,026	405,232	12.1
積立金	664,483	13.6	597,626	－	－
投資・出資金・貸付金	10,972	0.2	124	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	256,904	5.3	136,474		
うち人件費	5,391	0.1	5,391		
内訳 普通建設事業費	242,962	5.0	135,054		
うち補助	46,499	1.0	10,928		
うち単独	173,397	3.5	123,860		
災害復旧事業費	13,942	0.3	1,420		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,890,170	100.0	4,113,913		

経常経費充当一般財源等計 2,768,505 千円

経常収支比率 82.4 %（86.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,274,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	73,711	1.5	－	73,711
総務費	1,254,155	25.6	1,627	1,139,482
民生費	868,071	17.8	25,382	564,296
衛生費	615,547	12.6	3,889	557,617
労働費	4,155	0.1	－	3,133
農林水産業費	205,771	4.2	59,099	100,232
商工費	61,313	1.3	－	61,213
土木費	619,777	12.7	81,016	538,135
消防費	192,253	3.9	8,620	176,022
教育費	381,725	7.8	63,329	343,176
災害復旧費	13,942	0.3	－	1,420
公債費	590,004	12.1	－	554,630
諸支出金	9,746	0.2	－	846
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,890,170	100.0	242,962	4,113,913

繰出金 合計	891,758	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-116,431
営病院	310,000	再差引収支	-133,252
事下水道	244,566	加入世帯数（世帯）	966
業ガス	9,746	被保険者数（人）	1,639
等上水道	5,325	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	114
へ国民健康保険	86,912	国庫支出金	116
出のその他	235,209	保険給付費	342

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	602,621	552,537
基準財政需要額	2,944,064	2,850,085
標準税収入額等	752,276	690,613
標準財政規模	3,257,576	3,154,313
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	4.2	2.5
公債費負担比率（％）	13.0	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.6	14.3
将来負担比率（％）	52.2	73.6
積立金現在高 財調	1,577,703	1,429,629
減債	141,060	156,028
特定目的	275,712	220,243
地方債現在高	4,919,811	5,179,363
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,829	25,194
保証・補償	－	－
その他	22,759	27,878
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	17,823	17,819
徴収率（％） 現年・計 合計	97.7 91.8	97.3 90.2
市町村民税	98.3 91.5	97.9 87.9
純固定資産税	96.3 89.9	96.0 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,248 人
	２２年国調	9,004 人
	増減率	-8.4 %
面積		109.53 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,235 人	8,225 人
27. 1. 1	8,466 人	8,459 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	382	400
	9.7	8.7
第２次	632	860
	16.1	18.8
第３次	2,904	3,317
	74.1	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01 北海道	3617 江差町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	880,208	15.3	880,208	25.9
地方譲与税	54,364	0.9	54,364	1.6
利子割交付金	1,417	0.0	1,417	0.0
配当割交付金	2,826	0.0	2,826	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,351	0.0	2,351	0.1
地方消費税交付金	183,717	3.2	183,717	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,501	0.1	8,501	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,182	0.0	1,182	0.0
地方交付税	2,487,713	43.1	2,245,286	66.1
内訳 普通交付税	2,245,286	38.9	2,245,286	66.1
特別交付税	242,423	4.2	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	3,622,279	62.8	3,379,852	99.5
交通安全対策特別交付金	831	0.0	831	0.0
分担金・負担金	69,943	1.2	－	－
使用料	119,895	2.1	3,772	0.1
手数料	5,293	0.1	－	－
国庫支出金	534,210	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	315,848	5.5	－	－
財産収入	22,237	0.4	10,392	0.3
寄附金	31,428	0.5	－	－
繰入金	53,538	0.9	－	－
繰越金	208,186	3.6	－	－
諸収入	315,972	5.5	3,681	0.1
地方債	469,839	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	155,739	2.7	－	－
歳入合計	5,769,499	100.0	3,398,528	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	879,820	100.0	12,211
法定普通税	879,820	100.0	12,211
市町村民税	403,942	45.9	12,211
内訳 個人均等割	13,676	1.6	－
所得割	319,889	36.3	－
法人均等割	36,118	4.1	6,207
法人税割	34,259	3.9	6,004
固定資産税	378,943	43.1	－
うち純固定資産税	359,463	40.8	－
軽自動車税	14,741	1.7	－
市町村たばこ税	82,194	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	388	0.0	－
法定目的税	388	0.0	－
内訳 入湯税	388	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	880,208	100.0	12,211

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,769,499	6,311,091
歳出総額	5,424,508	5,916,201
歳入歳出差引	344,991	394,890
翌年度に繰越すべき財源	27,265	21,474
実質収支	317,726	373,416
単年度収支	-55,690	37,457
積立金	711	729
繰上償還金	25,191	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-29,788	38,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	257,833	2,897
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,743	3,581
臨時職員	－	－	－
合計	92	268,576	2,919
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,970
副市区町村長	1	19.04.01	5,490
教育長	1	19.04.01	5,020
議会議長	1	16.04.01	2,330
議会副議長	1	16.04.01	1,950
議会議員	10	16.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	768,724	14.2	735,055	732,103	20.6
うち職員給	486,269	9.0	460,565	－	－
扶助費	711,251	13.1	174,176	174,036	4.9
公債費	751,728	13.9	705,680	680,489	19.1
内訳 元利償還金 元金	667,189	12.3	621,287	596,146	16.8
利子	84,523	1.6	84,377	84,327	2.4
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	2,231,703	41.1	1,614,911	1,586,628	44.6
物件費	690,739	12.7	554,099	465,150	13.1
維持補修費	140,954	2.6	103,349	48,005	1.4
補助費等	1,033,182	19.0	841,521	634,902	17.9
うち一部事務組合負担金	529,209	9.8	430,309	422,789	11.9
繰出金	587,747	10.8	505,839	403,096	11.3
積立金	211,879	3.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	137,192	2.5	11,850	8,600	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	391,112	7.2	110,174		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	391,112	7.2	110,174		
うち補助	203,110	3.7	8,980		
うち単独	166,617	3.1	99,009		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,424,508	100.0	3,741,743		

経常経費充当一般財源等計	
	3,146,381 千円
経常収支比率	88.5 %（92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,086,734 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,452	1.3	－	68,452
総務費	712,056	13.1	33,008	454,222
民生費	1,485,607	27.4	703	787,294
衛生費	435,350	8.0	7,313	382,340
労働費	6,855	0.1	－	5,458
農林水産業費	195,848	3.6	42,764	132,564
商工費	403,160	7.4	4,030	236,009
土木費	422,211	7.8	91,780	349,777
消防費	326,923	6.0	－	228,023
教育費	616,306	11.4	211,502	391,912
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	751,728	13.9	－	705,680
諸支出金	12	0.0	12	12
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,424,508	100.0	391,112	3,741,743

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	707,126	
下水道	155,085	
上水道	119,379	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	102,126	
その他	330,536	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	66,354
再差引収支	44,409
加入世帯数（世帯）	1,297
被保険者数（人）	2,010
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	122
保険給付費	304

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	853,647	825,937
基準財政需要額	3,098,933	3,038,744
標準税収入額等	1,073,021	1,049,377
標準財政規模	3,507,004	3,468,813
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	9.1	10.8
公債費負担比率（％）	17.3	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.2	14.9
将来負担比率（％）	78.6	95.1
積立金現在高 財調	2,311,280	2,123,865
減債	142,122	142,086
特定目的	358,008	197,176
地方債現在高	6,289,172	6,486,522
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,706	2,770
保証・補償	－	－
その他	431,739	439,085
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,380	187,367
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 91.2	98.9 90.7
市町村民税	99.0 94.1	98.8 92.3
純固定資産税	97.9 85.9	98.6 86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,876 人
	２２年国調	5,428 人
	増減率	-10.2 %
面積		547.71 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,297 人	5,278 人
27. 1. 1	5,443 人	5,433 人
増減率	-2.7 %	-2.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	404	464
	18.1	17.1
第２次	615	846
	27.5	31.2
第３次	1,217	1,398
	54.4	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	3625 上ノ国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	433,399	8.0	433,399	14.0
地方譲与税	44,870	0.8	44,870	1.4
利子割交付金	689	0.0	689	0.0
配当割交付金	1,381	0.0	1,381	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,151	0.0	1,151	0.0
地方消費税交付金	98,586	1.8	98,586	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,846	0.1	6,846	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	631	0.0	631	0.0
地方交付税	2,691,109	49.4	2,493,293	80.3
内訳 普通交付税	2,493,293	45.8	2,493,293	80.3
特別交付税	197,814	3.6	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	3,278,662	60.2	3,080,846	99.2
交通安全対策特別交付金	494	0.0	494	0.0
分担金・負担金	23,041	0.4	－	－
使用料	106,460	2.0	280	0.0
手数料	3,044	0.1	404	0.0
国庫支出金	397,846	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	245,763	4.5	－	－
財産収入	31,628	0.6	12,375	0.4
寄附金	168,699	3.1	－	－
繰入金	126,736	2.3	－	－
繰越金	128,133	2.4	－	－
諸収入	291,967	5.4	11,472	0.4
地方債	644,827	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	147,627	2.7	－	－
歳入合計	5,447,300	100.0	3,105,871	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	430,204	99.3	2,634
法定普通税	430,204	99.3	2,634
市町村民税	179,615	41.4	2,634
内訳 個人均等割	7,280	1.7	－
所得割	156,611	36.1	－
法人均等割	11,279	2.6	1,880
法人税割	4,445	1.0	754
固定資産税	198,338	45.8	－
うち純固定資産税	192,961	44.5	－
軽自動車税	10,436	2.4	－
市町村たばこ税	41,815	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,195	0.7	－
法定目的税	3,195	0.7	－
内訳 入湯税	3,195	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	433,399	100.0	2,634

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,447,300	6,062,669
歳出総額	5,045,796	5,784,536
歳入歳出差引	401,504	278,133
翌年度に繰越すべき財源	43,527	58,285
実質収支	357,977	219,848
単年度収支	138,129	74,848
積立金	7,329	17,200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,000	1,300,000
実質単年度収支	55,458	-1,207,952

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	255,391	3,077
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	84	258,846	3,082
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.04.01	5,780
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	17.04.01	2,380
議会副議長	1	17.04.01	1,950
議会議員	7	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	762,784	15.1	712,450	702,476	21.6
うち職員給	498,145	9.9	461,288	－	－
扶助費	256,403	5.1	46,855	46,655	1.4
公債費	599,702	11.9	541,597	541,597	16.6
内訳 元利償還金 元金	543,461	10.8	489,228	489,228	15.0
利子	56,231	1.1	52,359	52,359	1.6
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	1,618,889	32.1	1,300,902	1,290,728	39.7
物件費	649,334	12.9	523,767	363,974	11.2
維持補修費	90,345	1.8	85,216	83,607	2.6
補助費等	823,220	16.3	735,486	329,743	10.1
うち一部事務組合負担金	307,521	6.1	292,421	291,598	9.0
繰出金	483,254	9.6	432,024	140,531	4.3
積立金	347,663	6.9	3,092	－	－
投資・出資金・貸付金	105,390	2.1	8,872	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	927,701	18.4	229,384		
うち人件費	22,727	0.5	22,727		
内訳 普通建設事業費	927,701	18.4	229,384		
うち補助	439,608	8.7	36,548		
うち単独	478,440	9.5	192,083		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,045,796	100.0	3,318,743		

経常経費充当一般財源等計 2,208,583 千円

経常収支比率 67.9 % （71.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,720,247 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	60,130	1.2	－	60,130
総務費	1,169,918	23.2	145,094	797,627
民生費	888,918	17.6	1,998	595,554
衛生費	228,928	4.5	19,667	173,825
労働費	193	0.0	－	193
農林水産業費	482,583	9.6	337,617	166,963
商工費	223,294	4.4	21,961	119,873
土木費	574,751	11.4	115,537	303,630
消防費	220,879	4.4	－	205,779
教育費	596,500	11.8	285,827	353,572
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	599,702	11.9	－	541,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,045,796	100.0	927,701	3,318,743

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	487,933	
営下水道	140,493	
事簡易水道	9,591	
業上水道	4,679	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	104,536	
出のその他	228,634	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	－
再差引収支	-47,418
加入世帯数（世帯）	882
被保険者数（人）	1,397
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	74
国庫支出金	128
保険給付費	340

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	455,109	376,472
基準財政需要額	2,946,261	2,878,727
標準税収入額等	566,681	471,128
標準財政規模	3,207,601	3,132,641
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	11.2	7.0
公債費負担比率（％）	14.6	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,549,887	2,482,558
減債	21	21
特定目的	1,582,302	1,278,704
地方債現在高	5,171,153	5,069,787
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	58,796	93,597
保証・補償	－	－
その他	41,476	56,991
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	114,989	114,944

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.6 98.0	99.0 96.7
市町村民税	99.6 98.3	98.9 97.7
純固定資産税	99.5 97.1	98.8 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,049 人
	２２年国調	4,409 人
	増減率	-8.2 %
面積		460.58 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,175 人	4,167 人
27. 1. 1	4,258 人	4,250 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	737	848
	34.1	34.9
第２次	348	415
	16.1	17.1
第３次	1,077	1,164
	49.8	48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3633 厚沢部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	401,602	9.1	401,602	14.3
地方譲与税	53,352	1.2	53,352	1.9
利子割交付金	585	0.0	585	0.0
配当割交付金	1,176	0.0	1,176	0.0
株式等譲渡所得割交付金	982	0.0	982	0.0
地方消費税交付金	86,388	1.9	86,388	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,111	0.2	8,111	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	909	0.0	909	0.0
地方交付税	2,478,934	55.9	2,252,895	80.2
内訳 普通交付税	2,252,895	50.8	2,252,895	80.2
特別交付税	226,036	5.1	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	3,032,039	68.3	2,806,000	99.9
交通安全対策特別交付金	632	0.0	632	0.0
分担金・負担金	40,203	0.9	－	－
使用料	122,189	2.8	－	－
手数料	2,609	0.1	－	－
国庫支出金	292,368	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	298,487	6.7	－	－
財産収入	36,021	0.8	－	－
寄附金	12,690	0.3	－	－
繰入金	116,833	2.6	－	－
繰越金	116,579	2.6	－	－
諸収入	46,603	1.1	2,779	0.1
地方債	319,169	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,469	3.3	－	－
歳入合計	4,436,422	100.0	2,809,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	398,051	99.1	3,982
法定普通税	398,051	99.1	3,982
市町村民税	166,850	41.5	3,982
内訳 個人均等割	6,276	1.6	－
所得割	136,751	34.1	－
法人均等割	11,109	2.8	1,852
法人税割	12,714	3.2	2,130
固定資産税	184,683	46.0	－
うち純固定資産税	175,858	43.8	－
軽自動車税	11,401	2.8	－
市町村たばこ税	35,117	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,551	0.9	－
法定目的税	3,551	0.9	－
内訳 入湯税	3,551	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	401,602	100.0	3,982

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,436,422	4,399,531
歳出総額	4,310,364	4,282,952
歳入歳出差引	126,058	116,579
翌年度に繰越すべき財源	51,122	43,836
実質収支	74,936	72,743
単年度収支	2,193	-15,070
積立金	38,749	45,749
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	50,000
実質単年度収支	-59,058	-19,321

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	191,955	2,865
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	67	191,955	2,865
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	2,280
議会副議長	1	18.04.01	1,940
議会議員	8	18.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	576,788	13.4	551,932	551,159	18.7
うち職員給	338,016	7.8	324,910	－	－
扶助費	328,503	7.6	106,309	101,036	3.4
公債費	367,189	8.5	367,189	367,189	12.4
内訳 元利償還金 元金	341,306	7.9	341,306	341,306	11.6
利子	25,883	0.6	25,883	25,883	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,272,480	29.5	1,025,430	1,019,384	34.5
物件費	632,865	14.7	466,931	392,568	13.3
維持補修費	115,337	2.7	106,023	96,341	3.3
補助費等	977,509	22.7	743,379	358,492	12.1
うち一部事務組合負担金	364,210	8.4	303,890	294,354	10.0
繰出金	286,555	6.6	243,732	182,426	6.2
積立金	447,799	10.4	416,311	－	－
投資・出資金・貸付金	37,555	0.9	35,251	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	540,264	12.5	289,614		
うち人件費	16,056	0.4	11,334		
内訳 普通建設事業費	536,053	12.4	285,403		
うち補助	371,967	8.6	172,575		
うち単独	117,041	2.7	106,250		
災害復旧事業費	4,211	0.1	4,211		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,310,364	100.0	3,326,671		

経常経費充当一般財源等計 2,049,211 千円

経常収支比率 69.4 %（72.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,452,729 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,076	1.6	－	67,076
総務費	990,197	23.0	47,615	828,944
民生費	810,595	18.8	5,623	490,769
衛生費	437,561	10.2	37,632	428,359
労働費	274	0.0	－	274
農林水産業費	555,797	12.9	147,140	315,878
商工費	96,358	2.2	2,647	85,635
土木費	425,172	9.9	265,648	258,860
消防費	242,093	5.6	900	178,188
教育費	313,841	7.3	28,848	301,288
災害復旧費	4,211	0.1	－	4,211
公債費	367,189	8.5	－	367,189
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,310,364	100.0	536,053	3,326,671

繰出金 合計	543,807	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	23,826
営病院	257,252	再差引収支	14,603
事下水道	102,987	加入世帯数（世帯）	718
業上水道	－	被保険者数（人）	1,270
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
へ国民健康保険	64,396	国庫支出金	125
出のその他	119,172	保険給付費	325

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	425,867	407,303
基準財政需要額	2,678,762	2,583,037
標準税収入額等	528,134	513,024
標準財政規模	2,925,498	2,837,990
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	2.6	2.6
公債費負担比率（％）	10.6	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,098,920	1,160,171
減債	211,289	211,286
特定目的	3,358,872	2,966,658
地方債現在高	2,852,712	2,874,849
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	104,223	112,947
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 95.9	99.4 95.3
市町村民税	99.0 95.9	99.5 95.2
純固定資産税	99.3 94.9	99.3 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,906 人
	２２年国調	4,408 人
	増減率	-11.4 %
面積		162.59 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,976 人	3,975 人
27. 1. 1	4,059 人	4,058 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	279	292
	15.1	14.1
第２次	565	666
	30.6	32.2
第３次	1,003	1,113
	54.3	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	3641 乙部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	270,107	6.9	270,107	11.4
地方譲与税	35,553	0.9	35,553	1.5
利子割交付金	484	0.0	484	0.0
配当割交付金	969	0.0	969	0.0
株式等譲渡所得割交付金	806	0.0	806	0.0
地方消費税交付金	79,473	2.0	79,473	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,408	0.1	5,408	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	478	0.0	478	0.0
地方交付税	2,221,253	56.7	1,962,768	82.7
内訳 普通交付税	1,962,768	50.1	1,962,768	82.7
特別交付税	258,483	6.6	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,614,531	66.7	2,356,046	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	279	0.0	－	－
使用料	87,426	2.2	－	－
手数料	2,167	0.1	－	－
国庫支出金	193,738	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	221,930	5.7	－	－
財産収入	68,660	1.8	15,396	0.6
寄附金	18,612	0.5	－	－
繰入金	36,606	0.9	－	－
繰越金	178,960	4.6	－	－
諸収入	140,346	3.6	1,304	0.1
地方債	353,888	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	119,488	3.1	－	－
歳入合計	3,917,143	100.0	2,372,746	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	268,495	99.4	3,796
法定普通税	268,495	99.4	3,796
市町村民税	139,742	51.7	3,796
内訳 個人均等割	5,750	2.1	－
所得割	112,442	41.6	－
法人均等割	10,357	3.8	1,726
法人税割	11,193	4.1	2,070
固定資産税	90,145	33.4	－
うち純固定資産税	88,518	32.8	－
軽自動車税	7,794	2.9	－
市町村たばこ税	30,814	11.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,612	0.6	－
法定目的税	1,612	0.6	－
内訳 入湯税	1,612	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	270,107	100.0	3,796

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	3,917,143	4,398,932
歳出総額	3,744,279	4,219,972
歳入歳出差引	172,864	178,960
翌年度に繰越すべき財源	51,840	44,992
実質収支	121,024	133,968
単年度収支	-12,944	33,564
積立金	1,193	1,575
繰上償還金	94,470	108,000
積立金取崩し額	20,000	100,000
実質単年度収支	62,719	43,139

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	185,856	2,904
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	185,856	2,904
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,150
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	18.04.01	2,320
議会副議長	1	18.04.01	1,930
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	547,304	14.6	522,415	507,878	20.4
うち職員給	325,221	8.7	303,177	－	－
扶助費	241,764	6.5	96,673	96,274	3.9
公債費	562,833	15.0	511,451	511,451	20.5
内訳 元利償還金 元金	533,234	14.2	488,731	488,731	19.6
利子	29,599	0.8	22,720	22,720	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,351,901	36.1	1,130,539	1,115,603	44.8
物件費	463,640	12.4	307,874	157,165	6.3
維持補修費	61,438	1.6	56,259	56,135	2.3
補助費等	519,779	13.9	402,091	185,475	7.4
うち一部事務組合負担金	185,744	5.0	185,744	172,339	6.9
繰出金	367,794	9.8	330,239	164,830	6.6
積立金	429,145	11.5	403,113	－	－
投資・出資金・貸付金	50,165	1.3	20,165	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	500,417	13.4	118,560		
うち人件費	13,153	0.4	10,621		
内訳 普通建設事業費	500,417	13.4	118,560		
うち補助	261,559	7.0	40,260		
うち単独	238,858	6.4	78,300		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,744,279	100.0	2,768,840		

経常経費充当一般財源等計	
	1,679,208 千円
経常収支比率	
	67.4 % （ 70.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,941,704 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	59,774	1.6	－	59,774
総務費	878,922	23.5	38,597	783,448
民生費	657,535	17.6	8,586	399,962
衛生費	374,959	10.0	48,060	292,112
労働費	17,550	0.5	－	8,709
農林水産業費	330,722	8.8	165,631	114,029
商工費	159,847	4.3	79,216	43,573
土木費	321,698	8.6	140,782	229,602
消防費	151,307	4.0	16,545	135,086
教育費	229,132	6.1	3,000	191,094
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	562,833	15.0	－	511,451
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,744,279	100.0	500,417	2,768,840

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営病院	531,338	実質収支	76,997
事業	163,544	再差引収支	68,873
下水道	111,382	加入世帯数（世帯）	644
簡易水道	16,400	被保険者数（人）	1,045
介護サービス	1,247	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国民健康保険	52,489	国庫支出金	115
その他	186,276	保険給付費	334

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	305,469	292,967
基準財政需要額	2,268,237	2,186,924
標準税収入額等	374,811	364,714
標準財政規模	2,457,067	2,379,214
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	4.9	5.6
公債費負担比率（％）	17.4	18.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	493,866	512,673
減債	1,673,898	1,468,274
特定目的	1,520,405	1,307,806
地方債現在高	3,788,553	3,967,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	213,855	213,797

徴収率（％） 現年・計		
合計	98.8	86.0
市町村民税	98.3	90.4
純固定資産税	99.0	75.3
合計	98.6	85.8
市町村民税	98.0	89.5
純固定資産税	99.0	76.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,690 人
	２２年国調	3,033 人
	増減率	-11.3 %
面積		142.97 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,861 人	2,855 人
27. 1. 1	2,939 人	2,933 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	191	234
	13.1	12.6
第２次	205	398
	14.1	21.5
第３次	1,060	1,220
	72.8	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	3676 奥尻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	288,670	7.6	288,670	12.6
地方譲与税	28,283	0.7	28,283	1.2
利子割交付金	549	0.0	549	0.0
配当割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
株式等譲渡所得割交付金	917	0.0	917	0.0
地方消費税交付金	65,262	1.7	65,262	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,372	0.1	4,372	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	223	0.0	223	0.0
地方交付税	2,204,532	57.7	1,882,868	82.0
内訳 普通交付税	1,882,868	49.3	1,882,868	82.0
特別交付税	321,664	8.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,593,908	67.9	2,272,244	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	279	0.0	－	－
使用料	59,091	1.5	483	0.0
手数料	90,364	2.4	－	－
国庫支出金	105,325	2.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	20,284	0.5	20,284	0.9
都道府県支出金	235,641	6.2	－	－
財産収入	39,651	1.0	1,944	0.1
寄附金	64,311	1.7	－	－
繰入金	2,452	0.1	－	－
繰越金	92,350	2.4	－	－
諸収入	113,639	3.0	118	0.0
地方債	404,803	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,603	3.0	－	－
歳入合計	3,822,098	100.0	2,295,073	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	286,920	99.4	2,091
法定普通税	286,920	99.4	2,091
市町村民税	140,593	48.7	2,091
内訳 個人均等割	4,612	1.6	－
所得割	123,033	42.6	－
法人均等割	8,683	3.0	1,359
法人税割	4,265	1.5	732
固定資産税	108,480	37.6	－
うち純固定資産税	96,787	33.5	－
軽自動車税	7,471	2.6	－
市町村たばこ税	30,376	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,750	0.6	－
法定目的税	1,750	0.6	－
内訳 入湯税	1,750	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	288,670	100.0	2,091

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,822,098	4,302,590
歳出総額	3,750,783	4,210,240
歳入歳出差引	71,315	92,350
翌年度に繰越すべき財源	6,740	51,192
実質収支	64,575	41,158
単年度収支	23,417	14,456
積立金	166,484	13,681
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	60,000
実質単年度収支	189,901	-31,863

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	243,684	2,901
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	44,976	2,811
教育公務員	20	60,124	3,006
臨時職員	－	－	－
合計	104	303,808	2,921
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,420
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	18.04.01	2,250
議会副議長	1	18.04.01	1,800
議会議員	6	18.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	745,964	19.9	601,427	597,280	24.8
うち職員給	484,001	12.9	376,008	－	－
扶助費	86,513	2.3	27,852	26,498	1.1
公債費	698,484	18.6	674,922	672,003	27.9
内訳 元利償還金 元金	649,023	17.3	625,461	622,776	25.8
利子	48,149	1.3	48,149	47,915	2.0
一時借入金利子	1,312	0.0	1,312	1,312	0.1
（義務的経費計）	1,530,961	40.8	1,304,201	1,295,781	53.8
物件費	742,387	19.8	499,540	257,942	10.7
維持補修費	40,041	1.1	24,612	24,612	1.0
補助費等	820,362	21.9	505,881	269,009	11.2
うち一部事務組合負担金	190,788	5.1	150,911	145,558	6.0
繰出金	291,453	7.8	265,282	190,399	7.9
積立金	168,106	4.5	166,905	－	－
投資・出資金・貸付金	5,746	0.2	3,946	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	151,727	4.0	30,799		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	151,727	4.0	30,799		
うち補助	40,297	1.1	666		
うち単独	52,077	1.4	29,880		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,750,783	100.0	2,801,166		

経常経費充当一般財源等計	2,037,743 千円
経常収支比率	84.6 %（88.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,872,481 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,045	1.3	－	49,045
総務費	814,728	21.7	5,022	617,200
民生費	375,149	10.0	－	274,683
衛生費	551,322	14.7	2,989	412,691
労働費	955	0.0	－	955
農林水産業費	252,089	6.7	53,095	130,005
商工費	150,406	4.0	3,035	43,579
土木費	380,343	10.1	65,836	195,257
消防費	187,210	5.0	－	147,333
教育費	291,052	7.8	21,750	255,496
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	698,484	18.6	－	674,922
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,750,783	100.0	151,727	2,801,166

区分	決算額	構成比
繰出金 公営病院	550,544	
事業 下水道	259,091	
業務 港湾整備	111,450	
等へ 上水道	12,950	
国民健康保険	－	
出の他	43,844	
	123,209	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	3,722
	再差引収支	-4,829
	加入世帯数（世帯）	508
	被保険者数（人）	829
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	133
	保険給付費	358

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	304,442	294,557
基準財政需要額	2,186,968	2,112,235
標準税収入額等	378,471	369,653
標準財政規模	2,375,942	2,303,019
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	2.7	1.8
公債費負担比率（％）	23.5	24.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.2	12.5
将来負担比率（％）	43.2	63.7
積立金現在高 財調	922,349	755,865
減債	35,663	34,193
特定目的	74,571	75,642
地方債現在高	4,239,828	4,484,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,326	25,408
保証・補償	－	－
その他	－	7
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.1	87.0	99.0	87.2
市町村民税	99.3	88.6	99.1	88.3
純固定資産税	98.4	80.0	98.4	81.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,628 人
	２２年国調	6,186 人
	増減率	-9.0 %
面積		568.25 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,626 人	5,624 人
27. 1. 1	5,730 人	5,728 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	880	1,014
	29.9	30.7
第２次	441	525
	15.0	15.9
第３次	1,621	1,769
	55.1	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3706		
北海道	今金町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	502,451	9.5	502,451	14.4
地方譲与税	91,155	1.7	91,155	2.6
利子割交付金	825	0.0	825	0.0
配当割交付金	1,643	0.0	1,643	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,366	0.0	1,366	0.0
地方消費税交付金	117,410	2.2	117,410	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,784	0.3	13,784	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	489	0.0	489	0.0
地方交付税	3,009,741	56.7	2,748,159	78.9
内訳 普通交付税	2,748,159	51.7	2,748,159	78.9
特別交付税	261,576	4.9	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,738,864	70.4	3,477,282	99.8
交通安全対策特別交付金	706	0.0	706	0.0
分担金・負担金	42,915	0.8	40	0.0
使用料	100,503	1.9	3,250	0.1
手数料	11,619	0.2	-	-
国庫支出金	436,780	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	357,616	6.7	-	-
財産収入	34,790	0.7	1,947	0.1
寄附金	4,061	0.1	-	-
繰入金	109,730	2.1	-	-
繰越金	53,199	1.0	-	-
諸収入	51,015	1.0	567	0.0
地方債	370,800	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,600	3.4	-	-
歳入合計	5,312,598	100.0	3,483,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	500,673	99.6	-
法定普通税	500,673	99.6	-
市町村民税	219,492	43.7	-
内訳 個人均等割	8,839	1.8	-
所得割	183,290	36.5	-
法人均等割	15,871	3.2	-
法人税割	11,492	2.3	-
固定資産税	223,905	44.6	-
うち純固定資産税	219,386	43.7	-
軽自動車税	11,968	2.4	-
市町村たばこ税	45,308	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,778	0.4	-
法定目的税	1,778	0.4	-
内訳 入湯税	1,778	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	502,451	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,312,598	5,333,625
歳出総額	5,263,469	5,265,426
歳入歳出差引	49,129	68,199
翌年度に繰越すべき財源	16,394	39,871
実質収支	32,735	28,328
単年度収支	4,407	7,060
積立金	1,243	2,338
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	98,443	211,683
実質単年度収支	-92,793	-202,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	242,271	2,991
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	8	24,472	3,059
合計	91	271,153	2,980
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,400
副市区町村長	1	26.04.01	6,210
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	10	17.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	769,393	14.6	720,104	715,696	19.5
うち職員給	483,896	9.2	450,329	-	-
扶助費	469,938	8.9	132,634	128,510	3.5
公債費	633,573	12.0	580,586	580,586	15.8
内訳 元利償還金 元金	579,988	11.0	535,229	535,229	14.6
利子	53,585	1.0	45,357	45,357	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,872,904	35.6	1,433,324	1,424,792	38.9
物件費	758,050	14.4	577,241	485,882	13.3
維持補修費	240,910	4.6	195,243	195,243	5.3
補助費等	1,264,432	24.0	1,079,042	512,755	14.0
うち一部事務組合負担金	339,317	6.4	302,817	262,072	7.2
繰出金	434,371	8.3	372,963	180,253	4.9
積立金	153,137	2.9	149,173	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	539,665	10.3	246,662		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	539,665	10.3	246,662		
うち補助	283,919	5.4	23,416		
うち単独	255,746	4.9	223,246		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,263,469	100.0	4,053,648		

経常経費充当一般財源等計	
	2,798,925 千円
経常収支比率	
	76.4 %（ 80.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,102,777 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,241	1.4	-	75,241
総務費	741,317	14.1	55,990	615,624
民生費	1,192,846	22.7	7,056	703,578
衛生費	722,951	13.7	6,200	678,504
労働費	467	0.0	-	467
農林水産業費	437,005	8.3	105,419	255,925
商工費	177,172	3.4	32,396	143,379
土木費	589,245	11.2	232,418	435,293
消防費	227,744	4.3	-	191,244
教育費	465,881	8.9	100,186	373,780
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	633,600	12.0	-	580,613
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,263,469	100.0	539,665	4,053,648

繰出金 合計	897,326	国民健康保険会計の状況 実質収支	3,141
営病院	417,427	再差引収支	-35,049
事下水道	150,937	加入世帯数（世帯）	954
業その他	45,528	被保険者数（人）	1,809
等簡易水道	17,653	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	126
へ国民健康保険	118,678	国庫支出金	111
出のその他	147,103	保険給付費	345

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	575,667	562,106
基準財政需要額	3,323,826	3,257,091
標準税収入額等	704,331	695,870
標準財政規模	3,633,137	3,576,341
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	0.9	0.8
公債費負担比率（％）	14.2	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	8.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	494,379	576,579
減債	753,533	752,921
特定目的	2,246,477	2,106,482
地方債現在高	4,755,157	4,964,345
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,258	15,235
保証・補償	-	-
その他	15,687	18,308
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 96.1	99.4 96.0
市町村民税	99.7 97.1	99.6 96.7
純固定資産税	99.3 94.1	99.0 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,473 人
	２２年国調	9,590 人
	増減率	-11.6 %
面積		638.69 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,637 人	8,607 人
27. 1. 1	8,845 人	8,819 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,120	1,250
	25.8	24.7
第２次	755	1,060
	17.4	21.0
第３次	2,466	2,745
	56.8	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3714	地方交付税種地	2－1
北海道	せたな町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	640,272	6.4	640,272	10.2
地方譲与税	115,183	1.1	115,183	1.8
利子割交付金	1,142	0.0	1,142	0.0
配当割交付金	2,287	0.0	2,287	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,906	0.0	1,906	0.0
地方消費税交付金	181,126	1.8	181,126	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,551	0.2	17,551	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
地方交付税	5,966,979	59.5	5,323,362	84.4
内訳 普通交付税	5,323,362	53.1	5,323,362	84.4
特別交付税	643,610	6.4	－	－
震災復興特別交付税	7	0.0	－	－
（一般財源計）	6,927,460	69.1	6,283,843	99.7
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
分担金・負担金	142,190	1.4	－	－
使用料	179,250	1.8	10,060	0.2
手数料	31,609	0.3	26	0.0
国庫支出金	489,749	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	487,504	4.9	－	－
財産収入	98,610	1.0	3,199	0.1
寄附金	74,590	0.7	－	－
繰入金	155,968	1.6	－	－
繰越金	188,510	1.9	－	－
諸収入	101,516	1.0	5,925	0.1
地方債	1,146,700	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	2.0	－	－
歳入合計	10,024,726	100.0	6,304,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	637,924	99.6	6,041
法定普通税	637,924	99.6	6,041
市町村民税	285,821	44.6	6,041
内訳 個人均等割	12,401	1.9	－
所得割	238,124	37.2	－
法人均等割	22,159	3.5	3,664
法人税割	13,137	2.1	2,377
固定資産税	269,859	42.1	－
うち純固定資産税	264,442	41.3	－
軽自動車税	17,327	2.7	－
市町村たばこ税	64,917	10.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,348	0.4	－
法定目的税	2,348	0.4	－
内訳 入湯税	2,348	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	640,272	100.0	6,041

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,024,726	9,672,638
歳出総額	9,532,751	9,358,858
歳入歳出差引	491,975	313,780
翌年度に繰越すべき財源	176,163	106,568
実質収支	315,812	207,212
単年度収支	108,600	12,648
積立金	2,183	1,893
繰上償還金	182,852	139,122
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	293,635	153,663

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	445,300	3,050
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	12,628	3,157
臨時職員	－	－	－
合計	150	457,928	3,053
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.10.01	7,500
副市区町村長	1	23.10.01	6,000
教育長	1	23.10.01	5,500
議会議長	1	23.10.01	2,350
議会副議長	1	23.10.01	1,900
議会議員	10	23.10.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,303,069	13.7	1,244,300	1,244,300	19.1
うち職員給	863,330	9.1	818,668	－	－
扶助費	662,469	6.9	290,989	290,722	4.5
公債費	1,662,501	17.4	1,561,379	1,378,527	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,535,895	16.1	1,457,038	1,274,186	19.6
利子	126,606	1.3	104,341	104,341	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,628,039	38.1	3,096,668	2,913,549	44.8
物件費	1,041,928	10.9	743,007	684,056	10.5
維持補修費	345,942	3.6	255,651	228,538	3.5
補助費等	1,951,904	20.5	1,340,381	944,877	14.5
うち一部事務組合負担金	1,100,420	11.5	678,920	566,665	8.7
繰出金	1,028,003	10.8	925,826	583,663	9.0
積立金	124,851	1.3	33,006	－	－
投資・出資金・貸付金	38,217	0.4	37,704	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,373,867	14.4	336,302		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,354,161	14.2	332,396		
うち補助	491,297	5.2	66,592		
うち単独	834,205	8.8	265,610		
災害復旧事業費	19,706	0.2	3,906		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,532,751	100.0	6,768,545		

経常経費充当一般財源等計	
	5,354,683 千円
経常収支比率	
	82.3 %（84.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,260,520 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,089	0.8	－	72,089
総務費	1,766,863	18.5	555,265	1,007,430
民生費	1,683,503	17.7	14,846	1,062,967
衛生費	1,089,542	11.4	20,504	1,040,916
労働費	103	0.0	－	103
農林水産業費	709,856	7.4	396,402	284,041
商工費	174,017	1.8	23,088	140,133
土木費	892,464	9.4	257,863	648,802
消防費	908,705	9.5	2,700	469,705
教育費	553,402	5.8	83,493	477,074
災害復旧費	19,706	0.2	－	3,906
公債費	1,662,501	17.4	－	1,561,379
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,532,751	100.0	1,354,161	6,768,545

繰出金 合計	1,512,853	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	44,600
営病院	484,850		再差引収支	20,912
事下水道	254,427		加入世帯数（世帯）	1,559
業簡易水道	187,665		被保険者数（人）	2,702
等介護サービス	8,300		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
へ国民健康保険	136,993		国庫支出金	138
出のその他	440,618		保険給付費	376

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	768,487	730,945
基準財政需要額	5,398,046	5,190,758
標準税収入額等	939,841	906,802
標準財政規模	6,575,319	6,586,850
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	4.8	3.1
公債費負担比率（％）	21.5	21.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.3
将来負担比率（％）	8.3	18.8
積立金現在高 財調	1,481,654	1,354,201
減債	200,102	200,052
特定目的	2,585,748	2,612,203
地方債現在高	9,326,451	9,715,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,775	4,653
保証・補償	－	－
その他	42,669	57,982
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	339,228	339,205

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8	94.6
市町村民税	98.5	94.3
純固定資産税	98.8	93.4
合計	98.8	94.6
市町村民税	98.7	94.3
純固定資産税	98.6	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,499 人
	２２年国調	1,781 人
	増減率	-15.8 %
面積		437.18 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,573 人	1,572 人
27. 1. 1	1,631 人	1,630 人
増減率	-3.6 %	-3.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	206	240
	26.4	26.8
第２次	156	218
	20.0	24.3
第３次	418	439
	53.6	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3919		
北海道	島牧村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	110,195	4.2	110,195	6.3
地方譲与税	21,424	0.8	21,424	1.2
利子割交付金	186	0.0	186	0.0
配当割交付金	373	0.0	373	0.0
株式等譲渡所得割交付金	310	0.0	310	0.0
地方消費税交付金	33,030	1.3	33,030	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,344	0.1	3,344	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	258	0.0	258	0.0
地方交付税	1,718,137	65.6	1,566,057	90.1
内訳 普通交付税	1,566,057	59.8	1,566,057	90.1
特別交付税	152,078	5.8	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,887,257	72.0	1,735,177	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,898	0.2	－	－
使用料	21,790	0.8	－	－
手数料	2,749	0.1	－	－
国庫支出金	102,594	3.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	71,888	2.7	－	－
財産収入	10,294	0.4	2,647	0.2
寄附金	2,597	0.1	－	－
繰入金	25,300	1.0	－	－
繰越金	45,941	1.8	－	－
諸収入	160,820	6.1	57	0.0
地方債	283,251	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,051	3.1	－	－
歳入合計	2,620,379	100.0	1,737,881	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	110,130	99.9	167
法定普通税	110,130	99.9	167
市町村民税	52,121	47.3	167
内訳 個人均等割	2,002	1.8	－
所得割	46,123	41.9	－
法人均等割	2,971	2.7	－
法人税割	1,025	0.9	167
固定資産税	44,385	40.3	－
うち純固定資産税	41,348	37.5	－
軽自動車税	2,307	2.1	－
市町村たばこ税	11,317	10.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	65	0.1	－
法定目的税	65	0.1	－
内訳 入湯税	65	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	110,195	100.0	167

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,620,379	2,657,094
歳出総額	2,537,992	2,566,653
歳入歳出差引	82,387	90,441
翌年度に繰越すべき財源	37,765	45,941
実質収支	44,622	44,500
単年度収支	122	14,707
積立金	80,064	253
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	33,625
実質単年度収支	80,186	-18,665

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	169,182	3,133
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	12	24,888	2,074
合計	66	194,070	2,940
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,500
教育長	1	26.04.01	5,150
議会議長	1	20.04.01	2,300
議会副議長	1	20.04.01	1,800
議会議員	6	20.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	577,230	22.7	503,600	465,576	25.6
うち職員給	343,432	13.5	293,861	－	－
扶助費	163,977	6.5	70,676	68,985	3.8
公債費	283,041	11.2	282,905	282,905	15.5
内訳 元利償還金 元金	260,323	10.3	260,187	260,187	14.3
利子	22,644	0.9	22,644	22,644	1.2
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	1,024,248	40.4	857,181	817,466	44.9
物件費	401,986	15.8	285,874	193,367	10.6
維持補修費	65,565	2.6	62,310	25,623	1.4
補助費等	411,340	16.2	363,029	233,087	12.8
うち一部事務組合負担金	219,043	8.6	194,458	192,923	10.6
繰出金	234,961	9.3	197,330	102,373	5.6
積立金	84,472	3.3	79,828	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	309,420	12.2	65,375		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	309,420	12.2	65,375		
うち補助	28,879	1.1	3,451		
うち単独	280,541	11.1	61,924		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,537,992	100.0	1,910,927		

経常経費充当一般財源等計 1,371,916 千円

経常収支比率 75.4 %（78.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,993,314 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,586	2.1	－	52,586
総務費	658,459	25.9	207,627	410,988
民生費	499,301	19.7	7,994	357,013
衛生費	377,790	14.9	11,373	238,326
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	141,317	5.6	43,345	113,414
商工費	86,427	3.4	2,225	65,075
土木費	142,011	5.6	32,908	104,159
消防費	150,280	5.9	－	147,283
教育費	146,780	5.8	3,948	139,178
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	283,041	11.2	－	282,905
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,537,992	100.0	309,420	1,910,927

繰出金	合計	234,961
営業の状況	簡易水道	51,969
	下水道	44,537
	介護サービス	6,209
	上水道	－
	国民健康保険	36,971
	その他	95,275

国民健康保険事業会計

実質収支		958
再差引収支		-3,175
加入世帯数（世帯）		293
被保険者数（人）		494
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	131,543	122,201
基準財政需要額	1,697,106	1,583,585
標準税収入額等	160,754	150,263
標準財政規模	1,808,862	1,693,270
財政力指数	0.08	0.07
実質収支比率（％）	2.5	2.6
公債費負担比率（％）	14.2	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,061,526	936,962
減債	208,378	208,337
特定目的	317,086	338,019
地方債現在高	2,469,244	2,446,316
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,976	13,475
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,350	53,350

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.3 / 92.1	98.6 / 90.5
	市町村民税	98.5 / 93.0	99.0 / 91.5
	純固定資産税	97.5 / 88.5	97.7 / 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,137 人
	２２年国調	3,443 人
	増減率	-8.9 %
面積		95.24 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,176 人	3,140 人
27. 1. 1	3,258 人	3,221 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	174	204
	11.5	11.8
第２次	411	515
	27.2	29.8
第３次	926	1,010
	61.3	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
01 北海道	3927 寿都町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	237,186	5.5	237,186	10.8
地方譲与税	24,108	0.6	24,108	1.1
利子割交付金	461	0.0	461	0.0
配当割交付金	915	0.0	915	0.0
株式等譲渡所得割交付金	760	0.0	760	0.0
地方消費税交付金	68,523	1.6	68,523	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,674	0.1	3,674	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	704	0.0	704	0.0
地方交付税	1,957,409	45.1	1,740,172	79.2
内訳 普通交付税	1,740,172	40.1	1,740,172	79.2
特別交付税	217,235	5.0	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,293,740	52.8	2,076,503	94.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,124	0.1	－	－
使用料	83,868	1.9	1,446	0.1
手数料	2,575	0.1	－	－
国庫支出金	388,201	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	108,535	2.5	－	－
財産収入	24,265	0.6	14,869	0.7
寄附金	207,247	4.8	－	－
繰入金	333,723	7.7	－	－
繰越金	54,462	1.3	－	－
諸収入	438,366	10.1	105,448	4.8
地方債	404,624	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	103,124	2.4	－	－
歳入合計	4,343,730	100.0	2,198,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	237,186	100.0	867
法定普通税	237,186	100.0	867
市町村民税	124,599	52.5	867
内訳 個人均等割	4,414	1.9	－
所得割	107,182	45.2	－
法人均等割	8,085	3.4	－
法人税割	4,918	2.1	867
固定資産税	77,787	32.8	－
うち純固定資産税	76,372	32.2	－
軽自動車税	4,575	1.9	－
市町村たばこ税	30,225	12.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	237,186	100.0	867

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,343,730	5,526,047
歳出総額	4,263,002	5,471,585
歳入歳出差引	80,728	54,462
翌年度に繰越すべき財源	36,012	17,763
実質収支	44,716	36,699
単年度収支	8,017	9,238
積立金	2,858	6,959
繰上償還金	－	200,135
積立金取崩し額	12,000	3,791
実質単年度収支	-1,125	212,541

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	175,450	3,025
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	175,450	3,025
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,900
副市区町村長	1	20.04.01	5,690
教育長	1	20.04.01	5,220
議会議長	1	20.04.01	2,450
議会副議長	1	20.04.01	1,950
議会議員	7	20.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	553,662	13.0	515,438	507,524	22.1
うち職員給	333,192	7.8	294,968	－	－
扶助費	192,853	4.5	59,017	53,310	2.3
公債費	654,315	15.3	589,460	589,460	25.6
内訳 元利償還金 元金	577,739	13.6	540,302	540,302	23.5
利子	76,284	1.8	48,866	48,866	2.1
一時借入金利子	292	0.0	292	292	0.0
（義務的経費計）	1,400,830	32.9	1,163,915	1,150,294	50.0
物件費	644,062	15.1	353,161	304,794	13.2
維持補修費	92,136	2.2	73,570	－	－
補助費等	679,909	15.9	441,902	386,367	16.8
うち一部事務組合負担金	274,790	6.4	253,690	250,117	10.9
繰出金	451,573	10.6	421,246	85,352	3.7
積立金	152,777	3.6	52,730	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	841,715	19.7	253,476		
うち人件費	35,006	0.8	35,006		
内訳 普通建設事業費	832,162	19.5	243,923		
うち補助	549,164	12.9	55,476		
うち単独	282,998	6.6	188,447		
災害復旧事業費	9,553	0.2	9,553		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,263,002	100.0	2,760,000		

経常経費充当一般財源等計	
	1,926,807 千円
経常収支比率	
	83.7 %（87.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,840,728 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,532	1.3	－	55,532
総務費	847,709	19.9	183,218	462,063
民生費	604,260	14.2	12,359	363,558
衛生費	787,731	18.5	13,953	527,864
労働費	55	0.0	－	55
農林水産業費	317,178	7.4	262,595	79,865
商工費	117,867	2.8	30,603	85,186
土木費	339,140	8.0	203,331	152,257
消防費	156,032	3.7	－	156,032
教育費	373,630	8.8	126,103	278,575
災害復旧費	9,553	0.2	－	9,553
公債費	654,315	15.3	－	589,460
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,263,002	100.0	832,162	2,760,000

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	451,573	国民健康保険事業
	下水道	174,676	実質収支 42,854
	簡易水道	69,121	再差引収支 34,094
	上水道	－	加入世帯数（世帯） 551
	工業用水道	－	被保険者数（人） 816
	国民健康保険	66,230	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 90
	その他	141,546	国庫支出金 136
			保険給付費 397

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	262,375	241,897
基準財政需要額	2,002,547	1,896,251
標準税収入額等	324,262	301,575
標準財政規模	2,167,558	2,061,577
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	2.1	1.8
公債費負担比率（％）	20.8	26.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	17.2	19.2
将来負担比率（％）	115.6	145.9
積立金現在高 財調	130,275	139,417
減債	52,553	52,541
特定目的	735,875	790,143
地方債現在高	6,757,333	6,930,448
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,185	8,830
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	34,547	34,540
徴収率（％） 合計	98.3 91.1	98.1 90.6
市町村民税	98.9 91.7	98.7 90.5
純固定資産税	96.7 87.0	96.7 87.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,082 人
	２２年国調	3,250 人
	増減率	-5.2 %
面積		345.65 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,023 人	3,019 人
27. 1. 1	3,097 人	3,093 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	229	265
	16.3	17.2
第２次	206	222
	14.7	14.4
第３次	971	1,054
	69.1	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3935	地方交付税種地	２－１
北海道	黒松内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	245,432	5.8	245,432	9.8
地方譲与税	59,697	1.4	59,697	2.4
利子割交付金	418	0.0	418	0.0
配当割交付金	835	0.0	835	0.0
株式等譲渡所得割交付金	695	0.0	695	0.0
地方消費税交付金	64,227	1.5	64,227	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,094	0.2	9,094	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	452	0.0	452	0.0
地方交付税	2,292,856	54.2	2,118,595	84.5
内訳 普通交付税	2,118,595	50.1	2,118,595	84.5
特別交付税	174,257	4.1	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	2,673,706	63.2	2,499,445	99.7
交通安全対策特別交付金	578	0.0	578	0.0
分担金・負担金	45,226	1.1	－	－
使用料	91,690	2.2	－	－
手数料	1,928	0.0	－	－
国庫支出金	409,949	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	143,047	3.4	－	－
財産収入	152,624	3.6	－	－
寄附金	13,494	0.3	－	－
繰入金	54,912	1.3	－	－
繰越金	195,825	4.6	－	－
諸収入	99,309	2.3	8,145	0.3
地方債	346,950	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	125,550	3.0	－	－
歳入合計	4,229,238	100.0	2,508,168	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	245,432	100.0	860
法定普通税	245,432	100.0	860
市町村民税	108,497	44.2	860
内訳 個人均等割	3,739	1.5	－
所得割	91,783	37.4	－
法人均等割	7,707	3.1	－
法人税割	5,268	2.1	860
固定資産税	114,981	46.8	－
うち純固定資産税	113,804	46.4	－
軽自動車税	4,610	1.9	－
市町村たばこ税	17,344	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	245,432	100.0	860

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,229,238	5,136,822
歳出総額	4,037,532	4,940,997
歳入歳出差引	191,706	195,825
翌年度に繰越すべき財源	966	10,633
実質収支	190,740	185,192
単年度収支	5,548	-84,864
積立金	93,088	135,730
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	39,380
実質単年度収支	98,636	11,486

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	192,000	3,000
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	192,000	3,000
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,700
副市区町村長	1	28.04.01	5,950
教育長	1	28.04.01	5,480
議会議長	1	28.04.01	2,460
議会副議長	1	28.04.01	1,940
議会議員	7	28.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	561,400	13.9	534,861	533,369	20.3
うち職員給	344,146	8.5	322,492	－	－
扶助費	354,204	8.8	133,675	130,238	4.9
公債費	519,720	12.9	435,581	435,581	16.5
内訳 元利償還金 元金	463,113	11.5	399,850	399,850	15.2
利子	56,576	1.4	35,700	35,700	1.4
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	1,435,324	35.5	1,104,117	1,099,188	41.7
物件費	641,286	15.9	408,868	337,646	12.8
維持補修費	110,462	2.7	94,892	87,015	3.3
補助費等	753,938	18.7	662,379	538,665	20.5
うち一部事務組合負担金	244,760	6.1	227,960	222,441	8.4
繰出金	340,714	8.4	310,194	178,526	6.8
積立金	154,101	3.8	96,555	－	－
投資・出資金・貸付金	47,025	1.2	1,920	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	554,682	13.7	134,871		
うち人件費	12,384	0.3	12,384		
内訳 普通建設事業費	553,727	13.7	133,916		
うち補助	329,479	8.2	21,553		
うち単独	224,248	5.6	112,363		
災害復旧事業費	955	0.0	955		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,037,532	100.0	2,813,796		

経常経費充当一般財源等計	
	2,241,040 千円
経常収支比率	
	85.1 % （ 89.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,005,502 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,321	1.4	－	55,312
総務費	771,061	19.1	91,763	519,033
民生費	694,551	17.2	5,330	413,935
衛生費	471,943	11.7	9,465	443,401
労働費	8,516	0.2	－	3,516
農林水産業費	398,333	9.9	75,798	173,063
商工費	33,209	0.8	－	14,858
土木費	560,863	13.9	322,557	279,271
消防費	151,653	3.8	－	151,653
教育費	371,407	9.2	48,814	323,218
災害復旧費	955	0.0	－	955
公債費	519,720	12.9	－	435,581
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,037,532	100.0	553,727	2,813,796

繰出金		会計の状況		
公営事業へ	合計	595,182	国民健康保険事業	実質収支 3,058
	病院	254,468		再差引収支 -11,942
	下水道	95,229		加入世帯数（世帯） 448
	簡易水道	39,567		被保険者数（人） 690
	上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 94
	国民健康保険	67,062		国庫支出金 －
	その他	138,856		保険給付費 －

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	303,469	293,450
基準財政需要額	2,422,064	2,370,853
標準税収入額等	367,574	359,865
標準財政規模	2,611,719	2,566,790
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	7.3	7.2
公債費負担比率（％）	14.5	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.2
将来負担比率（％）	14.9	17.3
積立金現在高 財調	1,329,931	1,236,843
減債	392,080	366,971
特定目的	406,021	424,943
地方債現在高	5,479,646	5,595,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,647	41,228
保証・補償	－	－
その他	139,256	183,833
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	115,904	115,899
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.1	99.5 97.9
市町村民税	99.5 98.9	99.7 99.0
純固定資産税	99.6 97.0	99.3 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,843 人
	２２年国調	5,292 人
	増減率	-8.5 %
面積		449.78 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,949 人	4,931 人
27. 1. 1	5,030 人	5,015 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	756	819
	29.5	28.7
第２次	378	423
	14.7	14.8
第３次	1,431	1,614
	55.8	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3943 蘭越町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	443,746	6.9	443,746	13.2
地方譲与税	127,225	2.0	127,225	3.8
利子割交付金	719	0.0	719	0.0
配当割交付金	1,444	0.0	1,444	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,204	0.0	1,204	0.0
地方消費税交付金	102,902	1.6	102,902	3.1
ゴルフ場利用税交付金	367	0.0	367	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,555	0.3	19,555	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	793	0.0	793	0.0
地方交付税	2,995,670	46.6	2,641,552	78.6
内訳 普通交付税	2,641,552	41.1	2,641,552	78.6
特別交付税	354,110	5.5	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	3,693,625	57.5	3,339,507	99.3
交通安全対策特別交付金	904	0.0	904	0.0
分担金・負担金	70,511	1.1	－	－
使用料	170,552	2.7	3,720	0.1
手数料	19,630	0.3	－	－
国庫支出金	255,085	4.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	363,950	5.7	－	－
財産収入	26,431	0.4	15,345	0.5
寄附金	3,673	0.1	－	－
繰入金	4,571	0.1	－	－
繰越金	357,612	5.6	－	－
諸収入	305,289	4.7	2,838	0.1
地方債	1,156,739	18.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	173,639	2.7	－	－
歳入合計	6,428,872	100.0	3,362,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	431,000	97.1	1,047
法定普通税	431,000	97.1	1,047
市町村民税	185,285	41.8	1,047
内訳 個人均等割	8,010	1.8	－
所得割	160,361	36.1	－
法人均等割	10,850	2.4	－
法人税割	6,064	1.4	1,047
固定資産税	196,310	44.2	－
うち純固定資産税	195,811	44.1	－
軽自動車税	11,648	2.6	－
市町村たばこ税	37,757	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,746	2.9	－
法定目的税	12,746	2.9	－
内訳 入湯税	12,746	2.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	443,746	100.0	1,047

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,428,872	6,111,836
歳出総額	6,085,512	5,754,224
歳入歳出差引	343,360	357,612
翌年度に繰越すべき財源	44,489	94,912
実質収支	298,871	262,700
単年度収支	36,171	47,125
積立金	3,257	10,654
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	265	130
実質単年度収支	39,163	57,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	323,544	3,111
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	104	323,544	3,111
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,900
副市区町村長	1	28.04.01	5,720
教育長	1	28.04.01	5,240
議会議長	1	28.04.01	2,470
議会副議長	1	28.04.01	1,950
議会議員	8	28.01.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	948,835	15.6	851,657	824,500	23.3
うち職員給	551,007	9.1	473,631	－	－
扶助費	356,821	5.9	165,030	146,320	4.1
公債費	722,509	11.9	640,098	640,098	18.1
内訳 元利償還金 元金	668,932	11.0	592,629	592,629	16.8
利子	53,237	0.9	47,129	47,129	1.3
一時借入金利子	340	0.0	340	340	0.0
（義務的経費計）	2,028,165	33.3	1,656,785	1,610,918	45.6
物件費	771,038	12.7	537,692	337,502	9.5
維持補修費	193,387	3.2	183,722	182,589	5.2
補助費等	803,516	13.2	458,011	355,065	10.0
うち一部事務組合負担金	273,054	4.5	225,154	216,726	6.1
繰出金	400,501	6.6	363,043	151,493	4.3
積立金	222,314	3.7	216,786	－	－
投資・出資金・貸付金	65,880	1.1	2,880	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,600,711	26.3	570,346		
うち人件費	54,500	0.9	54,500		
内訳 普通建設事業費	1,600,706	26.3	570,341		
うち補助	151,813	2.5	43,425		
うち単独	1,379,899	22.7	524,688		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,085,512	100.0	3,989,265		

経常経費充当一般財源等計 2,637,567 千円

経常収支比率 74.6 %（78.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,332,625 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,530	0.9	－	54,306
総務費	1,510,298	24.8	567,969	1,040,104
民生費	901,012	14.8	5,130	606,016
衛生費	327,027	5.4	14,119	241,363
労働費	12,695	0.2	9,568	9,695
農林水産業費	854,291	14.0	249,742	401,815
商工費	119,739	2.0	－	53,393
土木費	518,422	8.5	274,278	391,379
消防費	587,670	9.7	395,595	178,870
教育費	477,314	7.8	84,305	372,221
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	722,509	11.9	－	640,098
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,085,512	100.0	1,600,706	3,989,265

繰出金	公営事業会計	400,501	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,846
	下水道	121,742	再差引収支	-80,127
	簡易水道	5,839	加入世帯数（世帯）	885
	上水道	－	被保険者数（人）	1,570
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
	国民健康保険	109,335	国庫支出金	－
	その他	163,585	保険給付費	－

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	558,206	533,705
基準財政需要額	3,199,758	3,136,264
標準税収入額等	672,041	651,509
標準財政規模	3,487,232	3,433,223
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	8.6	7.7
公債費負担比率（％）	14.8	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,821,270	2,818,278
減債	337,097	335,355
特定目的	1,444,298	1,230,191
地方債現在高	8,546,524	8,058,717
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	133,740	395,422
保証・補償	－	－
その他	481,725	907,509
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	86,700	85,700
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 93.6	97.9 94.0
市町村民税	98.7 97.2	98.9 97.3
純固定資産税	96.9 88.7	96.3 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,958 人
	２２年国調	4,823 人
	増減率	2.8 %
面積		197.13 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,056 人	4,769 人
27. 1. 1	4,983 人	4,802 人
増減率	1.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	491	562
	21.3	22.9
第２次	226	209
	9.8	8.5
第３次	1,592	1,679
	68.9	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3951	地方交付税種地	2－1
北海道	ニセコ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	690,245	14.7	690,245	25.9
地方譲与税	53,284	1.1	53,284	2.0
利子割交付金	659	0.0	659	0.0
配当割交付金	1,341	0.0	1,341	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,124	0.0	1,124	0.0
地方消費税交付金	91,112	1.9	91,112	3.4
ゴルフ場利用税交付金	3,713	0.1	3,713	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,044	0.2	8,044	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,139	0.0	1,139	0.0
地方交付税	1,977,577	42.2	1,817,428	68.1
内訳 普通交付税	1,817,428	38.8	1,817,428	68.1
特別交付税	160,146	3.4	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	2,828,238	60.3	2,668,089	99.9
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0
分担金・負担金	12,701	0.3	－	－
使用料	156,289	3.3	－	－
手数料	24,495	0.5	－	－
国庫支出金	375,621	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	294,682	6.3	－	－
財産収入	47,099	1.0	－	－
寄附金	11,487	0.2	－	－
繰入金	58,278	1.2	－	－
繰越金	158,499	3.4	－	－
諸収入	178,996	3.8	899	0.0
地方債	541,829	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,129	3.1	－	－
歳入合計	4,688,901	100.0	2,669,675	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	612,558	88.7	2,004
法定普通税	612,558	88.7	2,004
市町村民税	204,836	29.7	2,004
内訳 個人均等割	8,978	1.3	－
所得割	167,064	24.2	－
法人均等割	17,337	2.5	－
法人税割	11,457	1.7	2,004
固定資産税	365,484	52.9	－
うち純固定資産税	365,400	52.9	－
軽自動車税	9,994	1.4	－
市町村たばこ税	32,244	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	77,687	11.3	－
法定目的税	77,687	11.3	－
内訳 入湯税	77,687	11.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	690,245	100.0	2,004

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,688,901	4,223,952
歳出総額	4,492,794	4,065,453
歳入歳出差引	196,107	158,499
翌年度に繰越すべき財源	29,859	1,949
実質収支	166,248	156,550
単年度収支	9,698	15,618
積立金	110	116
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	9,808	15,734

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	241,020	3,090
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	26,298	2,922
臨時職員	1	*	*
合計	88	269,656	3,064
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,700
副市区町村長	1	21.12.01	5,700
教育長	1	21.12.01	5,200
議会議長	1	23.05.01	2,580
議会副議長	1	23.05.01	2,050
議会議員	8	23.05.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	758,203	16.9	666,269	608,716	21.6
うち職員給	453,798	10.1	453,798	－	－
扶助費	218,567	4.9	82,051	61,656	2.2
公債費	722,110	16.1	634,064	634,064	22.5
内訳 元利償還金 元金	649,076	14.4	575,904	575,904	20.5
利子	72,603	1.6	57,729	57,729	2.1
一時借入金利子	431	0.0	431	431	0.0
（義務的経費計）	1,698,880	37.8	1,382,384	1,304,436	46.4
物件費	734,539	16.3	533,745	441,565	15.7
維持補修費	193,051	4.3	159,397	126,703	4.5
補助費等	639,500	14.2	407,380	270,620	9.6
うち一部事務組合負担金	216,960	4.8	207,260	198,696	7.1
繰出金	379,763	8.5	334,319	269,130	9.6
積立金	104,450	2.3	53,916	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	2,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	732,611	16.3	86,210		
うち人件費	33,999	0.8	15,725		
内訳 普通建設事業費	722,582	16.1	82,781		
うち補助	593,249	13.2	29,521		
うち単独	129,333	2.9	53,260		
災害復旧事業費	10,029	0.2	3,429		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,492,794	100.0	2,959,951		

経常経費充当一般財源等計 2,412,454 千円

経常収支比率 85.7 %（90.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,156,058 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,799	1.3	－	59,799
総務費	688,664	15.3	51,750	500,813
民生費	741,063	16.5	154,500	347,589
衛生費	356,432	7.9	10,346	300,118
労働費	2,030	0.0	－	30
農林水産業費	312,413	7.0	36,566	141,231
商工費	209,404	4.7	73,502	105,860
土木費	689,456	15.3	346,065	305,930
消防費	165,277	3.7	－	163,577
教育費	536,117	11.9	49,853	397,511
災害復旧費	10,029	0.2	－	3,429
公債費	722,110	16.1	－	634,064
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,492,794	100.0	722,582	2,959,951

繰出金 合計	379,763	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,038
営業 下水道	117,900	再差引収支	-6,376
簡易水道	59,400	加入世帯数（世帯）	901
上水道	－	被保険者数（人）	1,593
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	73,818	国庫支出金	－
その他	128,645	保険給付費	－

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		600,483	563,472
基準財政需要額		2,417,911	2,345,478
標準税収入額等		757,386	716,951
標準財政規模		2,718,943	2,648,169
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（%）		6.1	5.9
公債費負担比率（%）		20.1	20.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（3ヶ年平均）（%）	13.8	14.3
	将来負担比率（%）	66.8	75.2
積立金現在高	財調	502,675	502,565
	減債	30,004	10,002
	特定目的	599,224	573,164
地方債現在高		6,154,269	6,261,516
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	28,364	22,042
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		205,538	205,518
徴収率（%） 現年・計	合計	99.6 97.8	99.1 96.4
	市町村民税	99.2 97.2	98.4 95.1
	純固定資産税	99.8 97.5	99.2 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,103 人
	２２年国調	2,189 人
	増減率	-3.9 %
面積		114.25 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,097 人	2,090 人
27. 1. 1	2,156 人	2,149 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	534	591
	43.0	44.7
第２次	59	83
	4.8	6.3
第３次	648	644
	52.2	48.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3960 真狩村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	200,500	5.7	200,500	11.4
地方譲与税	44,503	1.3	44,503	2.5
利子割交付金	377	0.0	377	0.0
配当割交付金	746	0.0	746	0.0
株式等譲渡所得割交付金	620	0.0	620	0.0
地方消費税交付金	40,818	1.2	40,818	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,794	0.2	6,794	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	321	0.0	321	0.0
地方交付税	1,556,533	44.4	1,444,297	82.4
内訳 普通交付税	1,444,297	41.2	1,444,297	82.4
特別交付税	112,234	3.2	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,851,212	52.9	1,738,976	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	308,296	8.8	－	－
使用料	97,742	2.8	－	－
手数料	9,366	0.3	－	－
国庫支出金	262,954	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	102,930	2.9	－	－
財産収入	25,668	0.7	12,101	0.7
寄附金	18,142	0.5	－	－
繰入金	130,177	3.7	－	－
繰越金	107,297	3.1	－	－
諸収入	59,041	1.7	2,343	0.1
地方債	529,325	15.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,925	2.5	－	－
歳入合計	3,502,150	100.0	1,753,420	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	200,500	100.0	622
法定普通税	200,500	100.0	622
市町村民税	97,554	48.7	622
内訳 個人均等割	3,596	1.8	－
所得割	86,214	43.0	－
法人均等割	4,385	2.2	－
法人税割	3,359	1.7	622
固定資産税	80,331	40.1	－
うち純固定資産税	80,211	40.0	－
軽自動車税	4,947	2.5	－
市町村たばこ税	17,668	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	200,500	100.0	622

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,502,150	2,649,233
歳出総額	3,343,045	2,541,936
歳入歳出差引	159,105	107,297
翌年度に繰越すべき財源	29,629	3,501
実質収支	129,476	103,796
単年度収支	25,680	33,412
積立金	73,125	2,754
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	98,805	36,166

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	199,226	3,266
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	61	199,226	3,266
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,700
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	19.05.01	2,400
議会副議長	1	19.05.01	1,900
議会議員	6	19.05.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	564,478	16.9	531,519	530,301	28.8
うち職員給	353,960	10.6	331,665	－	－
扶助費	126,567	3.8	45,677	35,271	1.9
公債費	298,998	8.9	277,595	277,595	15.1
内訳 元利償還金 元金	268,638	8.0	247,235	247,235	13.4
利子	30,241	0.9	30,241	30,241	1.6
一時借入金利子	119	0.0	119	119	0.0
（義務的経費計）	990,043	29.6	854,791	843,167	45.8
物件費	402,825	12.0	285,404	194,293	10.6
維持補修費	143,440	4.3	128,803	64,460	3.5
補助費等	908,165	27.2	317,635	275,541	15.0
うち一部事務組合負担金	130,943	3.9	128,043	127,944	6.9
繰出金	261,636	7.8	244,107	244,107	13.3
積立金	91,487	2.7	73,057	－	－
投資・出資金・貸付金	2,035	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	543,414	16.3	133,845	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	34,235	1.0	34,235	1,621,568 千円	
内訳 普通建設事業費	538,063	16.1	129,098	経常収支比率	
うち補助	388,748	11.6	15,710	88.1 % （92.5 %）	
うち単独	149,315	4.5	113,388	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	5,351	0.2	4,747	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,343,045	100.0	2,037,642	2,196,747 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,156	1.7	1,836	56,156
総務費	449,446	13.4	27,458	377,322
民生費	416,049	12.4	11,184	307,368
衛生費	214,957	6.4	171	191,470
労働費	2,274	0.1	－	274
農林水産業費	720,801	21.6	65,580	120,396
商工費	104,873	3.1	7,418	82,353
土木費	637,362	19.1	396,538	249,538
消防費	109,782	3.3	－	109,782
教育費	326,996	9.8	27,878	260,641
災害復旧費	5,351	0.2	－	4,747
公債費	298,998	8.9	－	277,595
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,343,045	100.0	538,063	2,037,642

繰出金	合計	261,636	
営業の状況	下水道	87,673	
事業の状況	簡易水道	60,799	
業の状況	上水道	－	
等の状況	工業用水道	－	
への状況	国民健康保険	27,107	
出の状況	その他	86,057	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		811
再差引収支		384
加入世帯数（世帯）		399
被保険者数（人）		867
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	119
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	232,906	219,684
基準財政需要額	1,677,203	1,629,080
標準税収入額等	286,918	268,050
標準財政規模	1,819,140	1,767,148
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	7.1	5.9
公債費負担比率（％）	12.6	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.1
将来負担比率（％）	43.7	29.8
積立金現在高 財調	473,013	399,888
減債	43,864	43,764
特定目的	661,010	772,925
地方債現在高	2,791,186	2,530,499
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	90,450	126,656
保証・補償	－	－
その他	7,052	18,392
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	51,485	51,485
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.0	99.3 97.9
市町村民税	99.3 98.0	99.0 97.7
純固定資産税	99.2 97.6	99.4 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,907 人
	２２年国調	2,034 人
	増減率	-6.2 %
面積		119.84 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,955 人	1,832 人
27. 1. 1	1,886 人	1,861 人
増減率	3.7 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	411	400
	33.6	29.3
第２次	84	102
	6.9	7.5
第３次	728	864
	59.5	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	3978 留寿都村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	344,337	12.6	344,337	21.1
地方譲与税	34,915	1.3	34,915	2.1
利子割交付金	335	0.0	335	0.0
配当割交付金	667	0.0	667	0.0
株式等譲渡所得割交付金	554	0.0	554	0.0
地方消費税交付金	45,403	1.7	45,403	2.8
ゴルフ場利用税交付金	4,814	0.2	4,814	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,283	0.2	5,283	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	182	0.0	182	0.0
地方交付税	1,303,938	47.7	1,194,073	73.2
内訳 普通交付税	1,194,073	43.6	1,194,073	73.2
特別交付税	109,863	4.0	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,740,428	63.6	1,630,563	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	47,410	1.7	－	－
使用料	56,255	2.1	－	－
手数料	9,037	0.3	－	－
国庫支出金	137,671	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	52,021	1.9	－	－
財産収入	13,127	0.5	11	0.0
寄附金	119,703	4.4	－	－
繰入金	93,000	3.4	－	－
繰越金	89,617	3.3	－	－
諸収入	122,247	4.5	61	0.0
地方債	255,888	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,088	3.3	－	－
歳入合計	2,736,404	100.0	1,630,635	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	334,158	97.0	469
法定普通税	334,158	97.0	469
市町村民税	89,647	26.0	469
内訳 個人均等割	3,371	1.0	－
所得割	79,237	23.0	－
法人均等割	4,519	1.3	－
法人税割	2,520	0.7	469
固定資産税	217,255	63.1	－
うち純固定資産税	216,967	63.0	－
軽自動車税	4,121	1.2	－
市町村たばこ税	23,135	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,179	3.0	－
法定目的税	10,179	3.0	－
内訳 入湯税	10,179	3.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	344,337	100.0	469

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,736,404	3,199,038
歳出総額	2,611,638	3,109,421
歳入歳出差引	124,766	89,617
翌年度に繰越すべき財源	3,261	11,684
実質収支	121,505	77,933
単年度収支	43,572	-29,678
積立金	66,730	9,581
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	110,302	-20,097

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	181,376	2,834
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	181,376	2,834
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,400
副市区町村長	1	26.04.01	5,650
教育長	1	26.04.01	5,210
議会議長	1	20.04.01	2,400
議会副議長	1	20.04.01	1,910
議会議員	8	20.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	525,161	20.1	467,351	456,473	26.5
うち職員給	321,789	12.3	266,258	－	－
扶助費	91,871	3.5	52,778	52,778	3.1
公債費	286,951	11.0	262,330	262,330	15.3
内訳 元利償還金 元金	255,790	9.8	231,169	231,169	13.4
利子	31,133	1.2	31,133	31,133	1.8
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	903,983	34.6	782,459	771,581	44.9
物件費	700,794	26.8	514,218	185,816	10.8
維持補修費	88,103	3.4	70,370	70,370	4.1
補助費等	279,300	10.7	239,557	155,755	9.1
うち一部事務組合負担金	140,055	5.4	125,255	125,255	7.3
繰出金	151,036	5.8	139,300	112,693	6.6
積立金	66,831	2.6	66,581	－	－
投資・出資金・貸付金	11,200	0.4	1,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	410,391	15.7	109,518		
うち人件費	9,072	0.3	9,072		
内訳 普通建設事業費	410,391	15.7	109,518		
うち補助	107,727	4.1	12,199		
うち単独	302,664	11.6	97,319		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,611,638	100.0	1,923,203		

経常経費充当一般財源等計	
	1,296,215 千円
経常収支比率	
	75.4 % （ 79.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,047,969 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,731	1.9	－	50,731
総務費	451,026	17.3	23,180	360,953
民生費	544,858	20.9	166,041	301,954
衛生費	251,266	9.6	4,717	155,970
労働費	2,018	0.1	－	18
農林水産業費	91,148	3.5	3,044	78,626
商工費	112,699	4.3	7,558	91,398
土木費	361,674	13.8	148,311	222,742
消防費	123,032	4.7	－	108,232
教育費	336,235	12.9	57,540	290,249
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	286,951	11.0	－	262,330
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,611,638	100.0	410,391	1,923,203

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	151,036	
下水道	78,000	
簡易水道	1,005	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	15,591	
その他	56,440	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,520
再差引収支	1,520
加入世帯数（世帯）	276
被保険者数（人）	548
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	147
国庫支出金	－
保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	330,909	325,988
基準財政需要額	1,524,982	1,455,274
標準税収入額等	420,300	413,709
標準財政規模	1,703,461	1,634,344
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	7.1	4.8
公債費負担比率（％）	12.8	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.1
将来負担比率（％）	37.6	37.8
積立金現在高 財調	798,423	731,693
減債	49,838	49,826
特定目的	266,887	359,798
地方債現在高	3,101,991	3,101,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	187,693	237,872
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 97.2	99.8 95.9
市町村民税	99.5 96.2	99.3 94.1
純固定資産税	100.0 97.1	99.9 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,294 人
	２２年国調	2,490 人
	増減率	-7.9 %
面積		189.41 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,314 人	2,256 人
27. 1. 1	2,401 人	2,327 人
増減率	-3.6 %	-3.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	298	334
	22.6	22.6
第２次	189	222
	14.4	15.0
第３次	830	916
	63.0	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	3986		
北海道	喜茂別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	261,109	7.9	261,109	14.4
地方譲与税	42,515	1.3	42,515	2.3
利子割交付金	295	0.0	295	0.0
配当割交付金	582	0.0	582	0.0
株式等譲渡所得割交付金	483	0.0	483	0.0
地方消費税交付金	47,219	1.4	47,219	2.6
ゴルフ場利用税交付金	2,743	0.1	2,743	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,548	0.2	6,548	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	167	0.0	167	0.0
地方交付税	1,569,509	47.2	1,399,769	77.1
内訳 普通交付税	1,399,769	42.1	1,399,769	77.1
特別交付税	169,738	5.1	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,931,170	58.1	1,761,430	97.0
交通安全対策特別交付金	741	0.0	741	0.0
分担金・負担金	4,194	0.1	－	－
使用料	67,229	2.0	－	－
手数料	7,074	0.2	－	－
国庫支出金	173,663	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	115,080	3.5	－	－
財産収入	69,462	2.1	42,995	2.4
寄附金	195	0.0	－	－
繰入金	60,194	1.8	－	－
繰越金	47,778	1.4	－	－
諸収入	49,610	1.5	9,992	0.6
地方債	797,725	24.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	94,225	2.8	－	－
歳入合計	3,324,115	100.0	1,815,158	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	261,109	100.0	618
法定普通税	261,109	100.0	618
市町村民税	77,361	29.6	618
内訳 個人均等割	3,430	1.3	－
所得割	62,855	24.1	－
法人均等割	7,542	2.9	618
法人税割	3,534	1.4	－
固定資産税	154,212	59.1	－
うち純固定資産税	153,409	58.8	－
軽自動車税	3,862	1.5	－
市町村たばこ税	25,674	9.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	261,109	100.0	618

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,324,115	2,773,157
歳出総額	3,224,388	2,725,379
歳入歳出差引	99,727	47,778
翌年度に繰越すべき財源	6,460	5,941
実質収支	93,267	41,837
単年度収支	51,430	-5,079
積立金	12,534	73,505
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	120,000
実質単年度収支	63,964	-51,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	165,126	2,847
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	165,126	2,847
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.09.01	6,700
副市区町村長	1	16.09.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	16.09.01	2,500
議会副議長	1	16.09.01	2,000
議会議員	7	16.09.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	507,792	15.7	477,446	476,306	24.9
うち職員給	311,993	9.7	283,356	－	－
扶助費	169,531	5.3	53,585	48,738	2.6
公債費	376,258	11.7	334,841	334,841	17.5
内訳 元利償還金 元金	331,831	10.3	295,301	295,301	15.5
利子	44,332	1.4	39,445	39,445	2.1
一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
（義務的経費計）	1,053,581	32.7	865,872	859,885	45.0
物件費	539,601	16.7	456,605	399,468	20.9
維持補修費	161,273	5.0	125,005	24,795	1.3
補助費等	369,837	11.5	270,263	216,313	11.3
うち一部事務組合負担金	182,753	5.7	182,753	168,421	8.8
繰出金	246,044	7.6	221,467	102,207	5.4
積立金	29,000	0.9	17,277	－	－
投資・出資金・貸付金	5,200	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	819,852	25.4	114,334		
うち人件費	293	0.0	161		
内訳 普通建設事業費	819,852	25.4	114,334		
うち補助	102,200	3.2	7,944		
うち単独	717,652	22.3	106,390		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,224,388	100.0	2,070,823		

経常経費充当一般財源等計	1,602,668 千円
経常収支比率	83.9 % （ 88.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,170,550 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,656	1.7	－	55,656
総務費	893,741	27.7	443,203	360,709
民生費	563,746	17.5	4,934	386,726
衛生費	374,718	11.6	155,958	218,346
労働費	5,370	0.2	－	170
農林水産業費	161,497	5.0	67,323	64,586
商工費	70,560	2.2	3,780	47,835
土木費	386,583	12.0	123,380	276,863
消防費	163,083	5.1	－	163,083
教育費	173,148	5.4	21,274	161,980
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	376,286	11.7	－	334,869
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,224,388	100.0	819,852	2,070,823

繰出金 公合計	246,044	国民健康保険会計の状況 実質収支	2,410
営業 下水道	72,168	再差引収支	-1,989
事業 簡易水道	29,892	加入世帯数（世帯）	399
等 上水道	－	被保険者数（人）	633
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	24,321	国庫支出金	－
その他	119,663	保険給付費	－

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	286,182	271,366
基準財政需要額	1,684,791	1,610,790
標準税収入額等	353,611	338,892
標準財政規模	1,847,605	1,775,179
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	5.0	2.4
公債費負担比率（％）	15.4	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.0
将来負担比率（％）	64.3	43.1
積立金現在高 財調	706,173	693,639
減債	12,687	9,461
特定目的	275,810	322,764
地方債現在高	4,269,592	3,803,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	232,023	136,561
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 82.9	98.8 82.9
市町村民税	97.4 92.7	98.0 92.3
純固定資産税	99.0 76.4	99.1 77.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,187 人
	２２年国調	3,811 人
	増減率	-16.4 %
面積		231.49 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,161 人	3,146 人
27. 1. 1	3,215 人	3,205 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	356	397
	17.2	20.2
第２次	703	533
	33.9	27.1
第３次	1,016	1,035
	49.0	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	3994 京極町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,103,713	32.4	2,103,713	73.7
地方譲与税	49,205	0.8	49,205	1.7
利子割交付金	556	0.0	556	0.0
配当割交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
株式等譲渡所得割交付金	925	0.0	925	0.0
地方消費税交付金	80,872	1.2	80,872	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,680	0.1	7,680	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,046	0.0	1,046	0.0
地方交付税	808,578	12.4	604,458	21.2
内訳 普通交付税	604,458	9.3	604,458	21.2
特別交付税	204,117	3.1	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	3,053,686	47.0	2,849,566	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	40,690	0.6	-	-
使用料	104,359	1.6	-	-
手数料	11,252	0.2	-	-
国庫支出金	318,052	4.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,133,932	32.8	-	-
財産収入	6,651	0.1	2,457	0.1
寄附金	1,160	0.0	-	-
繰入金	5,966	0.1	-	-
繰越金	45,798	0.7	-	-
諸収入	40,114	0.6	3,480	0.1
地方債	740,500	11.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,600	0.6	-	-
歳入合計	6,502,160	100.0	2,855,503	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,093,466	99.5	3,118
法定普通税	2,093,466	99.5	3,118
市町村民税	155,673	7.4	3,118
内訳 個人均等割	5,177	0.2	-
所得割	119,415	5.7	-
法人均等割	12,871	0.6	-
法人税割	18,210	0.9	3,118
固定資産税	1,906,656	90.6	-
うち純固定資産税	1,905,806	90.6	-
軽自動車税	6,156	0.3	-
市町村たばこ税	24,981	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,247	0.5	-
法定目的税	10,247	0.5	-
内訳 入湯税	10,247	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,103,713	100.0	3,118

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,502,160	3,735,410
歳出総額	6,066,530	3,689,612
歳入歳出差引	435,630	45,798
翌年度に繰越すべき財源	2,140	931
実質収支	433,490	44,867
単年度収支	388,623	-88,211
積立金	448	423
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	389,071	-87,788

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	222,675	2,969
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	76	226,765	2,984
ラスパイレス指数			95.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	20.04.01	2,430
議会副議長	1	20.04.01	1,920
議会議員	8	20.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	588,274	9.7	545,553	538,526	18.6
うち職員給	328,278	5.4	295,935	-	-
扶助費	230,150	3.8	101,218	96,408	3.3
公債費	477,429	7.9	477,429	477,429	16.5
内訳 元利償還金 元金	437,367	7.2	437,367	437,367	15.1
利子	40,018	0.7	40,018	40,018	1.4
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	1,295,853	21.4	1,124,200	1,112,363	38.4
物件費	587,194	9.7	472,759	296,447	10.2
維持補修費	202,599	3.3	146,483	66,162	2.3
補助費等	428,285	7.1	380,916	291,463	10.1
うち一部事務組合負担金	175,529	2.9	175,529	166,917	5.8
繰出金	394,543	6.5	365,980	238,861	8.2
積立金	6,392	0.1	5,000	-	-
投資・出資金・貸付金	14,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,137,664	51.7	298,535		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	3,137,664	51.7	298,535		
うち補助	2,467,069	40.7	134,159		
うち単独	670,254	11.0	164,035		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,066,530	100.0	2,793,873		

経常経費充当一般財源等計	2,005,296 千円
経常収支比率	69.2 %（70.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,229,503 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,337	0.9	-	56,337
総務費	458,953	7.6	26,060	371,201
民生費	617,658	10.2	-	415,335
衛生費	276,467	4.6	-	265,587
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,613,441	43.1	2,521,254	108,764
商工費	91,432	1.5	12,744	71,587
土木費	779,654	12.9	369,942	576,593
消防費	155,933	2.6	-	154,763
教育費	538,317	8.9	206,755	295,368
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	477,429	7.9	-	477,429
諸支出金	909	0.0	909	909
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,066,530	100.0	3,137,664	2,793,873

繰出金 合計	394,543	
営簡易水道	84,542	
事下水道	73,574	
業上水道	-	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	140,574	
出のその他	95,853	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	298
再差引収支	-1,678
加入世帯数（世帯）	426
被保険者数（人）	781
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
国庫支出金	-
保険給付費	-

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,668,709	376,090
基準財政需要額	2,271,657	2,149,306
標準税収入額等	2,189,785	471,220
標準財政規模	2,834,864	2,369,594
財政力指数	0.36	0.17
実質収支比率（%）	15.3	1.9
公債費負担比率（%）	14.8	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	6.7	7.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	670,901	670,453
減債	264,570	264,385
特定目的	1,085,634	1,085,841
地方債現在高	4,439,704	4,136,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	114,244	136,965
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.9 98.1	99.4 83.3
市町村民税	99.4 97.1	99.2 96.7
純固定資産税	100.0 98.2	99.4 70.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,018 人
	２２年国調	15,568 人
	増減率	-3.5 %
面積		261.34 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,060 人	15,014 人
27. 1. 1	15,825 人	15,059 人
増減率	1.5 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	756	938
	9.4	10.9
第２次	965	1,080
	12.0	12.6
第３次	6,322	6,575
	78.6	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01 北海道	4001 倶知安町	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,286,127	28.5	2,206,392	46.1
地方譲与税	93,284	1.2	93,284	1.9
利子割交付金	2,941	0.0	2,941	0.1
配当割交付金	5,866	0.1	5,866	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,879	0.1	4,879	0.1
地方消費税交付金	327,188	4.1	327,188	6.8
ゴルフ場利用税交付金	8,572	0.1	8,572	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,341	0.2	14,341	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,288	0.1	5,288	0.1
地方交付税	2,531,895	31.5	2,085,555	43.5
内訳 普通交付税	2,085,555	26.0	2,085,555	43.5
特別交付税	446,335	5.6	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	5,280,381	65.8	4,754,306	99.3
交通安全対策特別交付金	2,768	0.0	2,768	0.1
分担金・負担金	45,692	0.6	-	-
使用料	184,210	2.3	4,690	0.1
手数料	39,620	0.5	1,694	0.0
国庫支出金	671,547	8.4	-	-
国有提供交付金	566	0.0	566	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	436,770	5.4	-	-
財産収入	45,641	0.6	23,806	0.5
寄附金	18,446	0.2	-	-
繰入金	124,815	1.6	-	-
繰越金	353,116	4.4	-	-
諸収入	238,398	3.0	2,295	0.0
地方債	585,269	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	294,869	3.7	-	-
歳入合計	8,027,239	100.0	4,790,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,170,061	94.9	22,217
法定普通税	2,170,061	94.9	22,217
市町村民税	946,248	41.4	22,217
内訳 個人均等割	27,846	1.2	-
所得割	715,687	31.3	-
法人均等割	70,905	3.1	-
法人税割	131,810	5.8	22,217
固定資産税	1,025,941	44.9	-
うち純固定資産税	1,007,901	44.1	-
軽自動車税	25,548	1.1	-
市町村たばこ税	172,324	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	116,066	5.1	-
法定目的税	116,066	5.1	-
内訳 入湯税	36,331	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	79,735	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,286,127	100.0	22,217

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,027,239	7,958,664
歳出総額	7,735,183	7,605,548
歳入歳出差引	292,056	353,116
翌年度に繰越すべき財源	7,284	3,155
実質収支	284,772	349,961
単年度収支	-65,189	108,490
積立金	328,162	241,819
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	300,000
実質単年度収支	162,973	50,309

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	149	449,980	3,020
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,576	3,072
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	149	449,980	3,020
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	17.04.01	2,550
議会副議長	1	17.04.01	2,070
議会議員	14	17.04.01	1,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,279,745	16.5	1,164,446	1,162,493	22.9
うち職員給	835,662	10.8	744,871	-	-
扶助費	782,952	10.1	283,158	266,419	5.2
公債費	673,995	8.7	589,695	589,695	11.6
内訳 元利償還金 元金	590,883	7.6	507,272	507,272	10.0
利子	83,076	1.1	82,387	82,387	1.6
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	2,736,692	35.4	2,037,299	2,018,607	39.7
物件費	1,237,954	16.0	980,279	760,812	15.0
維持補修費	465,910	6.0	417,490	169,517	3.3
補助費等	986,513	12.8	881,723	542,942	10.7
うち一部事務組合負担金	372,706	4.8	372,706	345,981	6.8
繰出金	851,317	11.0	750,079	583,399	11.5
積立金	403,132	5.2	384,341	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,038,665	13.4	441,259		
うち人件費	9,971	0.1	9,971		
内訳 普通建設事業費	1,027,074	13.3	434,988		
うち補助	414,449	5.4	62,715		
うち単独	612,625	7.9	372,273		
災害復旧事業費	11,591	0.1	6,271		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,735,183	100.0	5,892,470		

経常経費充当一般財源等計	4,075,277 千円
経常収支比率	80.1 %（85.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,184,526 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	93,002	1.2	-	93,002
総務費	1,222,141	15.8	80,121	1,087,414
民生費	1,783,493	23.1	33,570	1,063,614
衛生費	746,100	9.6	25,273	651,884
労働費	33,765	0.4	817	18,338
農林水産業費	281,450	3.6	120,937	137,135
商工費	161,690	2.1	5,778	158,531
土木費	1,409,050	18.2	527,441	984,939
消防費	328,286	4.2	1,986	323,876
教育費	990,616	12.8	231,151	777,767
災害復旧費	11,591	0.1	-	6,271
公債費	673,999	8.7	-	589,699
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,735,183	100.0	1,027,074	5,892,470

区分	決算額
繰出金 合計	882,946
営業収支 下水道	262,000
上水道	31,629
介護サービス	16,363
工業用水道	-
国民健康保険	251,363
その他	321,591

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-75,126
再差引収支	-190,258
加入世帯数（世帯）	2,254
被保険者数（人）	3,774
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	-
保険給付費	-

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,947,266	1,832,023
基準財政需要額	4,032,821	3,976,647
標準税収入額等	2,464,483	2,342,010
標準財政規模	4,844,907	4,804,720
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	5.9	7.3
公債費負担比率（％）	9.5	10.7
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	9.3
将来負担比率（％）	50.6	58.9
積立金現在高 財調	976,003	747,841
減債	2,643	2,642
特定目的	784,668	728,936
地方債現在高	7,236,556	7,242,170
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	134,471	169,456
保証・補償	-	-
その他	1,605,290	599,154
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	312,946	312,921

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
現年・計 合計	99.1 97.2	98.9 96.4
市町村民税	98.8 95.9	98.2 95.1
純固定資産税	99.2 97.8	99.1 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,224 人
	２２年国調	6,428 人
	増減率	-3.2 %
面積		304.91 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,213 人	6,205 人
27. 1. 1	6,352 人	6,339 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	938	1,057
	28.5	27.7
第２次	588	836
	17.9	21.9
第３次	1,762	1,919
	53.6	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4010 共和町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	720,472	11.6	720,472	21.4
地方譲与税	98,136	1.6	98,136	2.9
利子割交付金	1,182	0.0	1,182	0.0
配当割交付金	2,368	0.0	2,368	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,973	0.0	1,973	0.1
地方消費税交付金	122,111	2.0	122,111	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,955	0.2	14,955	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
地方交付税	2,521,370	40.8	2,346,955	69.9
内訳 普通交付税	2,346,955	37.9	2,346,955	69.9
特別交付税	174,409	2.8	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	3,483,858	56.3	3,309,443	98.5
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0
分担金・負担金	43,979	0.7	－	－
使用料	119,640	1.9	2,613	0.1
手数料	15,589	0.3	－	－
国庫支出金	398,646	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,116,449	18.0	－	－
財産収入	30,698	0.5	7,628	0.2
寄附金	6,762	0.1	－	－
繰入金	59,473	1.0	－	－
繰越金	60,746	1.0	－	－
諸収入	126,825	2.0	37,833	1.1
地方債	722,673	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	174,973	2.8	－	－
歳入合計	6,186,720	100.0	3,358,899	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	718,753	99.8	7,156
法定普通税	718,753	99.8	7,156
市町村民税	328,968	45.7	7,156
内訳 個人均等割	10,451	1.5	－
所得割	255,153	35.4	－
法人均等割	20,405	2.8	－
法人税割	42,959	6.0	7,156
固定資産税	315,486	43.8	－
うち純固定資産税	312,115	43.3	－
軽自動車税	15,717	2.2	－
市町村たばこ税	58,582	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,719	0.2	－
法定目的税	1,719	0.2	－
内訳 入湯税	1,719	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	720,472	100.0	7,156

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,186,720	6,399,027
歳出総額	6,079,243	6,338,281
歳入歳出差引	107,477	60,746
翌年度に繰越すべき財源	40,887	4,982
実質収支	66,590	55,764
単年度収支	10,826	-2,202
積立金	48,459	259
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	59,285	-1,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	267,631	2,941
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	13,408	3,352
臨時職員	－	－	－
合計	95	281,039	2,958
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,800
副市区町村長	1	23.04.01	5,750
教育長	1	23.04.01	5,330
議会議長	1	19.04.01	2,520
議会副議長	1	19.04.01	1,980
議会議員	11	19.04.01	1,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	806,901	13.3	719,165	717,835	20.3
うち職員給	500,326	8.2	424,420	－	－
扶助費	372,011	6.1	135,616	133,295	3.8
公債費	650,528	10.7	599,588	599,588	17.0
内訳 元利償還金 元金	580,606	9.6	541,026	541,026	15.3
利子	69,304	1.1	57,944	57,944	1.6
一時借入金利子	618	0.0	618	618	0.0
（義務的経費計）	1,829,440	30.1	1,454,369	1,450,718	41.1
物件費	648,573	10.7	532,585	476,986	13.5
維持補修費	210,614	3.5	174,567	154,036	4.4
補助費等	928,009	15.3	611,807	382,704	10.8
うち一部事務組合負担金	292,207	4.8	217,407	210,942	6.0
繰出金	586,023	9.6	518,565	415,654	11.8
積立金	90,182	1.5	65,972	－	－
投資・出資金・貸付金	29,008	0.5	29,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,757,394	28.9	521,226		
うち人件費	36,401	0.6	36,401		
内訳 普通建設事業費	1,757,394	28.9	521,226		
うち補助	963,651	15.9	30,039		
うち単独	772,899	12.7	486,959		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,079,243	100.0	3,908,091		

経常経費充当一般財源等計	
	2,880,098 千円
経常収支比率	
	81.5 % （ 85.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,015,568 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,932	1.2	－	75,932
総務費	883,421	14.5	41,814	761,630
民生費	1,034,955	17.0	17,847	638,764
衛生費	306,793	5.0	6,860	215,530
労働費	14,494	0.2	－	14,494
農林水産業費	426,259	7.0	65,412	160,116
商工費	73,349	1.2	11,441	61,775
土木費	1,065,898	17.5	688,481	521,458
消防費	687,604	11.3	529,088	155,781
教育費	860,010	14.1	396,451	703,023
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	650,528	10.7	－	599,588
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,079,243	100.0	1,757,394	3,908,091

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営事業等への出	合計	586,023	実質収支	3,734
	下水道	171,874	再差引収支	149
	介護サービス	103,942	加入世帯数（世帯）	900
	簡易水道	19,676	被保険者数（人）	1,737
	上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	132
	国民健康保険	66,977	国庫支出金	1
	その他	223,554	保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	767,140	752,143
基準財政需要額	3,112,375	3,139,555
標準税収入額等	948,502	942,595
標準財政規模	3,470,430	3,529,208
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	1.9	1.6
公債費負担比率（％）	14.9	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	945,057	896,598
減債	2,975,865	2,964,384
特定目的	5,551,810	5,560,319
地方債現在高	6,991,437	6,849,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,222	190,092
保証・補償	－	－
その他	104,696	92,826
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	292,722	292,678
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.4	98.9 95.8
市町村民税	98.7 96.4	98.9 96.4
純固定資産税	98.7 93.6	98.7 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,042 人
	２２年国調	14,451 人
	増減率	-9.8 %
面積		70.60 km²
人口密度		185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,428 人	13,395 人
27. 1. 1	13,770 人	13,736 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	257	306
	3.9	4.1
第２次	2,031	2,424
	31.0	32.8
第３次	4,274	4,665
	65.1	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01 北海道	4028 岩内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,204,865	15.6	1,139,243	28.0
地方譲与税	48,213	0.6	48,213	1.2
利子割交付金	2,059	0.0	2,059	0.1
配当割交付金	4,099	0.1	4,099	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,406	0.0	3,406	0.1
地方消費税交付金	283,395	3.7	283,395	7.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,316	0.1	7,316	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,177	0.0	3,177	0.1
地方交付税	2,848,428	36.8	2,559,243	62.9
内訳 普通交付税	2,559,243	33.0	2,559,243	62.9
特別交付税	289,182	3.7	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	4,404,958	56.9	4,050,151	99.6
交通安全対策特別交付金	1,490	0.0	1,490	0.0
分担金・負担金	13,527	0.2	-	-
使用料	265,905	3.4	3,914	0.1
手数料	41,231	0.5	-	-
国庫支出金	770,396	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,060,564	13.7	-	-
財産収入	14,850	0.2	11,020	0.3
寄附金	2,470	0.0	-	-
繰入金	62,830	0.8	-	-
繰越金	318,480	4.1	-	-
諸収入	154,732	2.0	166	0.0
地方債	632,553	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	221,153	2.9	-	-
歳入合計	7,743,986	100.0	4,066,741	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,129,816	93.8	15,121
法定普通税	1,129,816	93.8	15,121
市町村民税	579,054	48.1	15,121
内訳 個人均等割	20,000	1.7	-
所得割	466,530	38.7	-
法人均等割	44,414	3.7	7,223
法人税割	48,110	4.0	7,898
固定資産税	371,204	30.8	-
うち純固定資産税	361,579	30.0	-
軽自動車税	19,764	1.6	-
市町村たばこ税	159,794	13.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	75,049	6.2	-
法定目的税	75,049	6.2	-
内訳 入湯税	9,427	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	65,622	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,204,865	100.0	15,121

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,743,986	10,206,419
歳出総額	7,540,345	9,887,939
歳入歳出差引	203,641	318,480
翌年度に繰越すべき財源	84,867	136,924
実質収支	118,774	181,556
単年度収支	-62,782	-165,116
積立金	117	5
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	-62,665	-265,111

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	405,268	2,854
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,407	3,469
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	142	405,268	2,854
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,850
副市区町村長	1	26.04.01	5,700
教育長	1	26.04.01	5,330
議会議長	1	7.01.01	2,820
議会副議長	1	7.01.01	2,260
議会議員	14	7.01.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,126,475	14.9	929,765	926,250	21.6
うち職員給	741,479	9.8	595,754	-	-
扶助費	764,796	10.1	210,590	208,636	4.9
公債費	1,165,868	15.5	990,987	990,987	23.1
内訳 元利償還金 元金	1,056,666	14.0	881,785	881,785	20.6
利子	108,119	1.4	108,119	108,119	2.5
一時借入金利子	1,083	0.0	1,083	1,083	0.0
（義務的経費計）	3,057,139	40.5	2,131,342	2,125,873	49.6
物件費	1,071,134	14.2	782,127	527,329	12.3
維持補修費	220,777	2.9	175,881	60,475	1.4
補助費等	1,113,642	14.8	850,529	696,649	16.2
うち一部事務組合負担金	585,436	7.8	409,436	401,944	9.4
繰出金	647,209	8.6	523,016	464,419	10.8
積立金	29,851	0.4	7,500	-	-
投資・出資金・貸付金	154,210	2.0	59,090	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,246,383	16.5	652,190		
うち人件費	40,956	0.5	40,956		
内訳 普通建設事業費	1,246,383	16.5	652,190		
うち補助	383,849	5.1	77,044		
うち単独	841,758	11.2	575,070		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,540,345	100.0	5,181,675		

経常経費充当一般財源等計	3,874,745 千円
経常収支比率	90.4 %（95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,385,316 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,034	1.3	-	98,034
総務費	857,047	11.4	76,504	634,388
民生費	1,762,981	23.4	1,003	917,142
衛生費	653,479	8.7	11,394	370,317
労働費	29,910	0.4	-	19,813
農林水産業費	112,640	1.5	930	90,203
商工費	316,122	4.2	47,370	187,900
土木費	1,348,712	17.9	592,340	868,417
消防費	272,323	3.6	-	262,557
教育費	923,229	12.2	516,842	741,917
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,165,868	15.5	-	990,987
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,540,345	100.0	1,246,383	5,181,675

繰出金 合計	962,391	
営業 下水道	315,182	
事業 介護サービス	9,500	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	181,383	
出の他	456,326	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-3,490
	再差引収支	-44,206
	加入世帯数（世帯）	2,017
	被保険者数（人）	3,114
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	137
	保険給付費	381

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,158,957	1,090,477
基準財政需要額	3,718,200	3,669,616
標準税収入額等	1,451,420	1,384,300
標準財政規模	4,231,816	4,198,538
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	2.8	4.3
公債費負担比率（％）	18.4	18.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.5	12.5
将来負担比率（％）	167.9	210.4
積立金現在高 財調	181,934	181,817
減債	15,083	15,076
特定目的	981,667	1,014,770
地方債現在高	10,126,149	10,550,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	52,414	-
保証・補償	-	-
その他	7,884	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	184,440	184,292

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.3 88.1	97.2 87.8
市町村民税	96.8 86.3	96.7 85.2
純固定資産税	96.9 86.3	96.7 86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,771 人
	２２年国調	1,883 人
	増減率	-5.9 %
面積		82.28 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,748 人	1,744 人
27. 1. 1	1,765 人	1,761 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	73	90
	8.7	8.8
第２次	188	360
	22.5	35.1
第３次	575	574
	68.8	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	4036 泊村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,539,334	63.8	2,539,334	97.0
地方譲与税	11,710	0.3	11,710	0.4
利子割交付金	274	0.0	274	0.0
配当割交付金	548	0.0	548	0.0
株式等譲渡所得割交付金	457	0.0	457	0.0
地方消費税交付金	49,142	1.2	49,142	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,863	0.0	1,863	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	255	0.0	255	0.0
地方交付税	22,024	0.6	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	22,023	0.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	2,625,607	65.9	2,603,583	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,074	0.3	-	-
使用料	86,245	2.2	40	0.0
手数料	2,513	0.1	-	-
国庫支出金	873,435	21.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	165,459	4.2	-	-
財産収入	11,636	0.3	-	-
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	107,394	2.7	-	-
繰越金	14,984	0.4	-	-
諸収入	84,627	2.1	15,209	0.6
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,982,074	100.0	2,618,832	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,538,697	100.0	6,148
法定普通税	2,538,697	100.0	6,148
市町村民税	116,465	4.6	6,148
内訳 個人均等割	2,529	0.1	-
所得割	60,723	2.4	-
法人均等割	18,104	0.7	-
法人税割	35,109	1.4	6,148
固定資産税	2,399,506	94.5	-
うち純固定資産税	2,398,680	94.5	-
軽自動車税	2,404	0.1	-
市町村たばこ税	20,322	0.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	637	0.0	-
法定目的税	637	0.0	-
内訳 入湯税	637	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,539,334	100.0	6,148

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,982,074	4,061,003
歳出総額	3,662,572	3,995,565
歳入歳出差引	319,502	65,438
翌年度に繰越すべき財源	225,439	14,984
実質収支	94,063	50,454
単年度収支	43,609	38,515
積立金	7,265	231,442
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	50,874	269,957

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	178,364	2,924
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,582	3,194
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	61	178,364	2,924
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,750
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,090
議会議員	7	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	519,321	14.2	489,616	489,616	18.7
うち職員給	329,365	9.0	300,258	-	-
扶助費	163,354	4.5	88,700	88,700	3.4
公債費	59,688	1.6	9,960	9,960	0.4
内訳 元利償還金 元金	50,740	1.4	1,012	1,012	0.0
利子	8,948	0.2	8,948	8,948	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	742,363	20.3	588,276	588,276	22.5
物件費	912,360	24.9	793,807	263,539	10.1
維持補修費	3,526	0.1	932	932	0.0
補助費等	737,418	20.1	635,833	199,711	7.6
うち一部事務組合負担金	283,032	7.7	281,498	154,839	5.9
繰出金	355,394	9.7	341,640	-	-
積立金	282,146	7.7	269,149	-	-
投資・出資金・貸付金	26,364	0.7	26,364	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	603,001	16.5	504,768		
うち人件費	10,531	0.3	10,531		
内訳 普通建設事業費	603,001	16.5	504,768		
うち補助	43,967	1.2	-		
うち単独	559,034	15.3	504,768		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,662,572	100.0	3,160,769		

経常経費充当一般財源等計	
	1,052,458 千円
経常収支比率	
	40.2 %（40.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,480,271 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,587	1.8	-	65,587
総務費	840,607	23.0	136,739	778,511
民生費	609,213	16.6	2,043	431,038
衛生費	300,024	8.2	29,446	279,166
労働費	95	0.0	-	95
農林水産業費	193,967	5.3	56,388	123,642
商工費	195,153	5.3	36,526	184,861
土木費	652,431	17.8	232,112	559,694
消防費	144,826	4.0	-	143,292
教育費	600,981	16.4	109,747	584,923
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	59,688	1.6	-	9,960
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,662,572	100.0	603,001	3,160,769

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等	合計	355,394	国民健康保険事業	実質収支 31
	下水道	307,546		再差引収支 -10,789
	簡易水道	20,216		加入世帯数（世帯） 265
	上水道	-		被保険者数（人） 433
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 68
	国民健康保険	15,706		国庫支出金 -
	その他	11,926		保険給付費 -

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		1,939,688	1,952,707
基準財政需要額		1,155,096	1,074,460
標準税収入額等		2,572,283	2,592,002
標準財政規模		2,572,283	2,592,002
財政力指数		1.81	1.88
実質収支比率（%）		3.7	1.9
公債費負担比率（%）		0.3	0.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	1.9	2.8
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	2,611,706	2,553,987
	減債	24,189	24,183
	特定目的	4,203,668	4,036,187
地方債現在高		485,701	536,441
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（%）［現年・計］	合計	100.0 99.8	100.0 99.9
	市町村民税	99.2 97.7	99.5 97.7
	純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,004 人
	２２年国調	1,122 人
	増減率	-10.5 %
面積		147.80 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	923 人	923 人
27. 1. 1	946 人	946 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	103	123
	20.9	19.1
第２次	76	200
	15.4	31.1
第３次	313	321
	63.6	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4044 神恵内村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	74,128	3.3	74,128	7.2
地方譲与税	10,256	0.5	10,256	1.0
利子割交付金	209	0.0	209	0.0
配当割交付金	414	0.0	414	0.0
株式等譲渡所得割交付金	343	0.0	343	0.0
地方消費税交付金	21,418	1.0	21,418	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,612	0.1	1,612	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55	0.0	55	0.0
地方交付税	1,101,840	49.1	902,748	87.2
内訳 普通交付税	902,748	40.2	902,748	87.2
特別交付税	199,092	8.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,210,275	53.9	1,011,183	97.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,079	0.1	－	－
使用料	60,554	2.7	19,139	1.8
手数料	3,773	0.2	－	－
国庫支出金	68,985	3.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	364,443	16.2	－	－
財産収入	11,393	0.5	2,978	0.3
寄附金	2,435	0.1	－	－
繰入金	228,798	10.2	－	－
繰越金	26,483	1.2	－	－
諸収入	107,228	4.8	1,621	0.2
地方債	156,416	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,516	2.2	－	－
歳入合計	2,243,862	100.0	1,034,921	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	74,128	100.0	13
法定普通税	74,128	100.0	13
市町村民税	39,336	53.1	13
内訳 個人均等割	1,445	1.9	－
所得割	35,958	48.5	－
法人均等割	1,865	2.5	－
法人税割	68	0.1	13
固定資産税	28,065	37.9	－
うち純固定資産税	26,911	36.3	－
軽自動車税	1,210	1.6	－
市町村たばこ税	5,517	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	74,128	100.0	13

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,243,862	2,174,036
歳出総額	2,167,311	2,057,553
歳入歳出差引	76,551	116,483
翌年度に繰越すべき財源	1,434	19,231
実質収支	75,117	97,252
単年度収支	-22,135	27,125
積立金	400	441
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	76,428	69,273
実質単年度収支	-98,163	-41,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	107,485	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	37	107,485	2,905
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,680
教育長	1	26.04.01	5,290
議会議長	1	15.05.01	2,250
議会副議長	1	15.05.01	1,800
議会議員	6	15.05.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	355,174	16.4	324,055	324,055	29.9
うち職員給	199,528	9.2	174,963	－	－
扶助費	51,066	2.4	17,638	17,638	1.6
公債費	152,884	7.1	152,884	152,884	14.1
内訳 元利償還金 元金	137,182	6.3	137,182	137,182	12.7
利子	15,694	0.7	15,694	15,694	1.4
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	559,124	25.8	494,577	494,577	45.6
物件費	503,528	23.2	168,680	108,159	10.0
維持補修費	56,781	2.6	49,252	49,252	4.5
補助費等	288,421	13.3	200,701	200,701	18.5
うち一部事務組合負担金	128,393	5.9	78,341	78,341	7.2
繰出金	91,672	4.2	82,050	82,050	7.6
積立金	337,222	15.6	272,435	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	330,563	15.3	38,415		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	330,563	15.3	38,415		
うち補助	12,204	0.6	－		
うち単独	318,359	14.7	38,415		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,167,311	100.0	1,306,110		

経常経費充当一般財源等計	934,739 千円
経常収支比率	86.2 %（90.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,382,661 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	43,942	2.0	－	43,942
総務費	636,751	29.4	158,284	412,131
民生費	271,827	12.5	－	162,271
衛生費	281,381	13.0	3,430	128,264
労働費	60	0.0	－	60
農林水産業費	104,460	4.8	35,478	31,251
商工費	221,503	10.2	3,119	129,768
土木費	236,205	10.9	104,268	88,505
消防費	73,732	3.4	－	55,732
教育費	144,566	6.7	25,984	101,302
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	152,884	7.1	－	152,884
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,167,311	100.0	330,563	1,306,110

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	91,672	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	－
営業 簡易水道	42,479	再差引収支	-1,353
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	153
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	251
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国民健康保険	11,298	国庫支出金	－
その他	37,895	保険給付費	－

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	90,857	85,505
基準財政需要額	993,605	939,111
標準税収入額等	115,521	109,124
標準財政規模	1,067,785	1,011,542
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	7.0	9.6
公債費負担比率（％）	11.1	12.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	303,312	344,340
減債	196	196
特定目的	1,650,160	1,402,848
地方債現在高	1,527,468	1,508,234
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	30,707	34,683
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 90.5	98.9 91.4
市町村民税	99.4 90.7	98.9 91.9
純固定資産税	98.4 87.8	98.5 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,115 人
	２２年国調	2,516 人
	増減率	-15.9 %
面積		238.14 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,261 人	2,259 人
27. 1. 1	2,334 人	2,332 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	324	417
	26.9	28.0
第２次	213	257
	17.7	17.3
第３次	669	814
	55.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4052 積丹町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	163,384	4.4	163,384	8.8
地方譲与税	23,179	0.6	23,179	1.3
利子割交付金	227	0.0	227	0.0
配当割交付金	455	0.0	455	0.0
株式等譲渡所得割交付金	380	0.0	380	0.0
地方消費税交付金	46,770	1.3	46,770	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,571	0.1	3,571	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	241	0.0	241	0.0
地方交付税	1,779,462	47.7	1,607,735	87.0
内訳 普通交付税	1,607,735	43.1	1,607,735	87.0
特別交付税	171,727	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,017,669	54.0	1,845,942	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,310	0.2	－	－
使用料	42,631	1.1	－	－
手数料	8,304	0.2	－	－
国庫支出金	214,190	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	244,690	6.6	－	－
財産収入	19,924	0.5	－	－
寄附金	1,696	0.0	－	－
繰入金	45,825	1.2	－	－
繰越金	236,545	6.3	－	－
諸収入	74,953	2.0	2,589	0.1
地方債	818,416	21.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,516	2.4	－	－
歳入合計	3,734,153	100.0	1,848,531	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	151,141	92.5	741
法定普通税	151,141	92.5	741
市町村民税	65,781	40.3	741
内訳 個人均等割	2,918	1.8	－
所得割	55,638	34.1	－
法人均等割	4,054	2.5	－
法人税割	3,171	1.9	741
固定資産税	62,699	38.4	－
うち純固定資産税	61,438	37.6	－
軽自動車税	3,591	2.2	－
市町村たばこ税	19,070	11.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,243	7.5	－
法定目的税	12,243	7.5	－
内訳 入湯税	12,243	7.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	163,384	100.0	741

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,734,153	3,044,792
歳出総額	3,541,084	2,808,247
歳入歳出差引	193,069	236,545
翌年度に繰越すべき財源	55,638	57,961
実質収支	137,431	178,584
単年度収支	-41,153	43,798
積立金	75	54
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-41,078	43,852

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	191,890	3,095
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	191,890	3,095
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,000
議会議員	7	28.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	569,530	16.1	542,372	529,948	27.4
うち職員給	349,204	9.9	331,882	－	－
扶助費	97,968	2.8	28,271	28,271	1.5
公債費	336,394	9.5	326,180	326,180	16.8
内訳 元利償還金 元金	307,839	8.7	297,625	297,625	15.4
利子	28,421	0.8	28,421	28,421	1.5
一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
（義務的経費計）	1,003,892	28.3	896,823	884,399	45.7
物件費	503,604	14.2	400,639	367,455	19.0
維持補修費	104,017	2.9	52,241	35,626	1.8
補助費等	365,107	10.3	281,938	278,961	14.4
うち一部事務組合負担金	225,258	6.4	225,258	225,258	11.6
繰出金	394,933	11.2	364,794	203,581	10.5
積立金	115,999	3.3	111,468	－	－
投資・出資金・貸付金	360	0.0	102	102	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,053,172	29.7	60,732		
うち人件費	6,743	0.2	6,743		
内訳 普通建設事業費	1,053,172	29.7	60,732		
うち補助	201,489	5.7	4,447		
うち単独	851,683	24.1	56,285		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,541,084	100.0	2,168,737		

経常経費充当一般財源等計	
	1,770,124 千円
経常収支比率	
	91.4 %（95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,361,806 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,233	1.6	－	56,233
総務費	729,854	20.6	110,388	558,733
民生費	1,143,623	32.3	646,754	368,054
衛生費	237,644	6.7	14,415	215,175
労働費	9,352	0.3	－	9,352
農林水産業費	150,348	4.2	7,814	131,684
商工費	107,981	3.0	19,472	51,850
土木費	330,976	9.3	193,387	98,015
消防費	185,170	5.2	－	185,170
教育費	253,509	7.2	60,942	168,291
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	336,394	9.5	－	326,180
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,541,084	100.0	1,053,172	2,168,737

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計 合計	394,933	実質収支	－
簡易水道	108,478	再差引収支	-21,070
下水道	48,389	加入世帯数（世帯）	489
観光施設	29,396	被保険者数（人）	902
介護サービス	5,280	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	80,271	国庫支出金	－
その他	123,119	保険給付費	－

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	174,745	163,747
基準財政需要額	1,788,485	1,701,688
標準税収入額等	215,303	203,548
標準財政規模	1,911,554	1,829,432
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	7.2	9.8
公債費負担比率（％）	13.8	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	7.6
将来負担比率（％）	71.3	70.1
積立金現在高 財調	300,362	300,287
減債	300,408	225,361
特定目的	217,422	221,933
地方債現在高	3,484,492	2,973,915
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,061	185,678
保証・補償	－	－
その他	113,179	755
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	77,248	77,230

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.3	82.7
市町村民税	96.6	77.7
純固定資産税	96.7	80.5
合計	96.8	82.1
市町村民税	95.7	75.4
純固定資産税	96.4	81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,188 人
	２２年国調	3,611 人
	増減率	-11.7 %
面積		188.36 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,344 人	3,311 人
27. 1. 1	3,431 人	3,397 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	264	313
	15.4	15.2
第２次	626	761
	36.5	36.8
第３次	826	992
	48.1	48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	4061 古平町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	209,260	5.3	195,895	9.4
地方譲与税	23,475	0.6	23,475	1.1
利子割交付金	342	0.0	342	0.0
配当割交付金	678	0.0	678	0.0
株式等譲渡所得割交付金	563	0.0	563	0.0
地方消費税交付金	72,121	1.8	72,121	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,588	0.1	3,588	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	272	0.0	272	0.0
地方交付税	1,950,298	49.2	1,770,814	85.4
内訳 普通交付税	1,770,814	44.7	1,770,814	85.4
特別交付税	179,482	4.5	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,260,597	57.1	2,067,748	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,924	0.1	－	－
使用料	33,513	0.8	417	0.0
手数料	12,214	0.3	－	－
国庫支出金	418,470	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	215,798	5.4	－	－
財産収入	6,330	0.2	3,644	0.2
寄附金	361,906	9.1	－	－
繰入金	18,003	0.5	－	－
繰越金	96,033	2.4	－	－
諸収入	134,045	3.4	2,891	0.1
地方債	398,726	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	102,126	2.6	－	－
歳入合計	3,960,559	100.0	2,074,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	195,895	93.6	2,513
法定普通税	195,895	93.6	2,513
市町村民税	85,180	40.7	1,538
内訳 個人均等割	4,604	2.2	－
所得割	71,441	34.1	－
法人均等割	6,929	3.3	1,155
法人税割	2,206	1.1	383
固定資産税	81,184	38.8	－
うち純固定資産税	79,688	38.1	－
軽自動車税	5,791	2.8	975
市町村たばこ税	23,740	11.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,365	6.4	－
法定目的税	13,365	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	13,365	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	209,260	100.0	2,513

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,960,559	3,531,386
歳出総額	3,798,084	3,435,353
歳入歳出差引	162,475	96,033
翌年度に繰越すべき財源	57,880	33,181
実質収支	104,595	62,852
単年度収支	41,743	-51,220
積立金	71,140	60,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	112,883	8,780

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	179,985	2,769
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	66	182,948	2,772
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,600
教育長	1	19.04.01	5,150
議会議長	1	27.04.01	2,400
議会副議長	1	27.04.01	1,930
議会議員	8	27.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	537,945	14.2	491,233	479,155	22.0
うち職員給	327,592	8.6	293,327	－	－
扶助費	456,992	12.0	104,540	104,540	4.8
公債費	433,294	11.4	424,903	424,903	19.5
内訳 元利償還金 元金	399,000	10.5	392,323	392,323	18.0
利子	34,294	0.9	32,580	32,580	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,428,231	37.6	1,020,676	1,008,598	46.3
物件費	721,551	19.0	331,011	189,791	8.7
維持補修費	110,128	2.9	73,124	56,885	2.6
補助費等	396,715	10.4	289,173	245,858	11.3
うち一部事務組合負担金	224,452	5.9	224,452	224,452	10.3
繰出金	397,637	10.5	355,104	148,885	6.8
積立金	231,295	6.1	132,571	－	－
投資・出資金・貸付金	10	0.0	10	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	512,517	13.5	159,697		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	512,517	13.5	159,697		
うち補助	335,945	8.8	62,543		
うち単独	176,572	4.6	97,154		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,798,084	100.0	2,361,366		

経常経費充当一般財源等計	
	1,650,017 千円
経常収支比率	
	75.8 %（79.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,523,841 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,789	1.6	－	59,789
総務費	750,074	19.7	108,798	489,491
民生費	889,458	23.4	8,502	406,186
衛生費	414,615	10.9	169,865	244,850
労働費	28,413	0.7	－	42
農林水産業費	92,907	2.4	27,977	77,891
商工費	278,445	7.3	6,980	23,790
土木費	468,708	12.3	179,370	274,535
消防費	184,339	4.9	450	179,929
教育費	198,042	5.2	10,575	179,960
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	433,294	11.4	－	424,903
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,798,084	100.0	512,517	2,361,366

繰出金 合計	397,637	
営業収支の状況 下水道	146,393	
事業 簡易水道	24,907	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	63,116	
その他	163,221	

会計		
国民健康保険事業	実質収支	－
	再差引収支	-9,189
	加入世帯数（世帯）	673
	被保険者数（人）	1,001
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	1
	保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	236,865	226,438
基準財政需要額	2,007,679	1,877,025
標準税収入額等	290,504	283,504
標準財政規模	2,163,444	2,039,070
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	4.8	3.1
公債費負担比率（％）	16.8	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	6.8
将来負担比率（％）	28.5	45.1
積立金現在高 財調	739,440	668,300
減債	292,130	292,070
特定目的	565,560	420,060
地方債現在高	4,046,421	4,046,695
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	79,727	79,400

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.1	88.5
市町村民税	95.3	85.3
純固定資産税	97.7	88.0
合計	95.8	87.1
市町村民税	94.4	84.1
純固定資産税	95.8	86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,498 人
	２２年国調	3,800 人
	増減率	-7.9 %
面積		167.96 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,450 人	3,434 人
27. 1. 1	3,518 人	3,501 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	865	970
	47.0	46.9
第２次	148	175
	8.0	8.5
第３次	827	872
	44.9	42.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4079 仁木町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	285,242	7.6	285,242	13.2
地方譲与税	38,406	1.0	38,406	1.8
利子割交付金	426	0.0	426	0.0
配当割交付金	857	0.0	857	0.0
株式等譲渡所得割交付金	716	0.0	716	0.0
地方消費税交付金	71,769	1.9	71,769	3.3
ゴルフ場利用税交付金	3,927	0.1	3,927	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,826	0.2	5,826	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	302	0.0	302	0.0
地方交付税	1,905,936	50.7	1,749,885	80.9
内訳 普通交付税	1,749,885	46.6	1,749,885	80.9
特別交付税	156,049	4.2	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,313,407	61.6	2,157,356	99.8
交通安全対策特別交付金	633	0.0	633	0.0
分担金・負担金	6,933	0.2	-	-
使用料	79,185	2.1	-	-
手数料	7,455	0.2	-	-
国庫支出金	513,820	13.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	241,044	6.4	-	-
財産収入	16,791	0.4	12	0.0
寄附金	102,740	2.7	-	-
繰入金	200	0.0	-	-
繰越金	31,910	0.8	-	-
諸収入	67,968	1.8	4,192	0.2
地方債	375,428	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,528	2.8	-	-
歳入合計	3,757,514	100.0	2,162,193	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	285,242	100.0	2,278
法定普通税	285,242	100.0	2,278
市町村民税	124,870	43.8	2,278
内訳 個人均等割	4,849	1.7	-
所得割	99,520	34.9	-
法人均等割	8,205	2.9	-
法人税割	12,296	4.3	2,278
固定資産税	127,197	44.6	-
うち純固定資産税	125,436	44.0	-
軽自動車税	7,622	2.7	-
市町村たばこ税	25,553	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	285,242	100.0	2,278

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,757,514	3,647,709
歳出総額	3,689,945	3,615,799
歳入歳出差引	67,569	31,910
翌年度に繰越すべき財源	38,757	501
実質収支	28,812	31,409
単年度収支	-2,597	13,558
積立金	178	128
繰上償還金	69,564	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	67,145	13,686

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	183,024	2,952
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	63	185,032	2,937
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,360
副市区町村長	1	20.04.01	5,620
教育長	1	20.04.01	5,240
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	7	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	535,927	14.5	496,511	494,469	21.8
うち職員給	322,668	8.7	292,314	-	-
扶助費	323,138	8.8	93,091	93,091	4.1
公債費	549,773	14.9	494,861	425,297	18.7
内訳 元利償還金 元金	500,670	13.6	445,758	376,194	16.6
利子	49,103	1.3	49,103	49,103	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,408,838	38.2	1,084,463	1,012,857	44.6
物件費	514,760	14.0	408,884	276,399	12.2
維持補修費	120,787	3.3	113,438	88,926	3.9
補助費等	556,048	15.1	390,809	280,543	12.4
うち一部事務組合負担金	233,400	6.3	229,743	225,352	9.9
繰出金	355,219	9.6	312,366	231,677	10.2
積立金	162,799	4.4	162,107	-	-
投資・出資金・貸付金	432	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	571,062	15.5	93,721		
うち人件費	12,300	0.3	12,300		
内訳 普通建設事業費	571,062	15.5	93,721		
うち補助	399,249	10.8	14,953		
うち単独	171,813	4.7	78,768		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,689,945	100.0	2,565,788		

経常経費充当一般財源等計	
	1,890,402 千円
経常収支比率	83.3 %（87.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,633,357 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,019	1.5	-	57,019
総務費	672,311	18.2	49,698	608,476
民生費	1,041,650	28.2	281,652	367,576
衛生費	319,260	8.7	16,142	300,599
労働費	28	0.0	-	28
農林水産業費	245,721	6.7	95,888	122,111
商工費	129,231	3.5	35,835	88,538
土木費	276,505	7.5	86,321	154,910
消防費	189,379	5.1	1,530	184,694
教育費	209,068	5.7	3,996	186,976
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	549,773	14.9	-	494,861
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,689,945	100.0	571,062	2,565,788

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	355,219	国民健康保険事業	実質収支	479
営業 簡易水道	144,886		再差引収支	-7,429
事業 上水道	-		加入世帯数（世帯）	725
工業用水道	-		被保険者数（人）	1,214
交通	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	140
国民健康保険	62,251		国庫支出金	-
その他	148,082		保険給付費	-

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	317,437	295,877
基準財政需要額	2,067,322	2,003,139
標準税収入額等	394,852	370,058
標準財政規模	2,251,265	2,185,980
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	1.3	1.4
公債費負担比率（％）	18.8	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.7	11.5
将来負担比率（％）	6.6	27.4
積立金現在高 財調	715,468	715,290
減債	889,817	765,299
特定目的	59,076	21,173
地方債現在高	3,713,188	3,838,430
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,707	-
保証・補償	-	-
その他	1,939	39,751
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	71,765	71,755
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 96.5	98.7 97.0
市町村民税	98.1 96.4	98.0 96.5
純固定資産税	98.1 95.8	99.0 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,607 人
	２２年国調	21,258 人
	増減率	-7.8 %
面積		140.59 km²
人口密度		139 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,879 人	19,768 人
27. 1. 1	20,152 人	20,055 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,489	1,568
	16.3	15.3
第２次	1,614	1,990
	17.7	19.4
第３次	6,013	6,677
	66.0	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01 北海道	4087 余市町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,779,625	19.5	1,662,057	29.5
地方譲与税	86,602	0.9	86,602	1.5
利子割交付金	2,717	0.0	2,717	0.0
配当割交付金	5,402	0.1	5,402	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,488	0.0	4,488	0.1
地方消費税交付金	405,512	4.4	405,512	7.2
ゴルフ場利用税交付金	847	0.0	847	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,053	0.1	13,053	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,733	0.1	4,733	0.1
地方交付税	3,794,592	41.6	3,436,913	61.0
内訳 普通交付税	3,436,913	37.6	3,436,913	61.0
特別交付税	357,674	3.9	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	6,097,571	66.8	5,622,324	99.8
交通安全対策特別交付金	2,704	0.0	2,704	0.0
分担金・負担金	67,085	0.7	-	-
使用料	145,571	1.6	5,886	0.1
手数料	47,923	0.5	-	-
国庫支出金	854,236	9.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	515,327	5.6	-	-
財産収入	6,250	0.1	2,187	0.0
寄附金	11,610	0.1	-	-
繰入金	199,058	2.2	-	-
繰越金	388,686	4.3	-	-
諸収入	276,956	3.0	239	0.0
地方債	518,415	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	320,732	3.5	-	-
歳入合計	9,131,392	100.0	5,633,340	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,659,540	93.3	8,966
法定普通税	1,659,540	93.3	8,966
市町村民税	741,099	41.6	8,966
内訳 個人均等割	29,907	1.7	-
所得割	608,488	34.2	-
法人均等割	54,269	3.0	-
法人税割	48,435	2.7	8,966
固定資産税	678,477	38.1	-
うち純固定資産税	672,894	37.8	-
軽自動車税	31,380	1.8	-
市町村たばこ税	208,584	11.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	120,085	6.7	-
法定目的税	120,085	6.7	-
内訳 入湯税	2,517	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	117,568	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,779,625	100.0	8,966

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,131,392	8,855,518
歳出総額	8,830,343	8,466,832
歳入歳出差引	301,049	388,686
翌年度に繰越すべき財源	995	95,087
実質収支	300,054	293,599
単年度収支	6,455	-11,909
積立金	160,054	153,077
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	130,000	250,000
実質単年度収支	36,509	-108,832

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	532,857	3,153
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	20,216	2,527
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	169	532,857	3,153
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.01	6,660
副市区町村長	1	27.06.01	5,630
教育長	1	26.04.01	5,190
議会議長	1	26.04.01	2,900
議会副議長	1	26.04.01	2,350
議会議員	16	26.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,579,465	17.9	1,488,648	1,469,694	24.7
うち職員給	995,099	11.3	942,113	-	-
扶助費	1,247,623	14.1	405,555	405,555	6.8
公債費	879,357	10.0	829,924	829,924	13.9
内訳 元利償還金 元金	785,148	8.9	742,453	742,453	12.5
利子	94,155	1.1	87,417	87,417	1.5
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	3,706,445	42.0	2,724,127	2,705,173	45.4
物件費	958,113	10.9	796,061	518,189	8.7
維持補修費	294,939	3.3	218,326	218,326	3.7
補助費等	1,285,745	14.6	1,075,494	935,461	15.7
うち一部事務組合負担金	684,974	7.8	684,973	674,975	11.3
繰出金	1,496,205	16.9	1,300,801	1,252,405	21.0
積立金	416,132	4.7	384,243	-	-
投資・出資金・貸付金	76,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	596,764	6.8	130,345		
うち人件費	328	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	596,764	6.8	130,345		
うち補助	231,966	2.6	15,087		
うち単独	364,798	4.1	115,258		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,830,343	100.0	6,629,397		

経常経費充当一般財源等計	
	5,629,554 千円
経常収支比率	94.5 %（99.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,930,446 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,140	1.7	-	148,140
総務費	1,176,361	13.3	2,975	1,034,692
民生費	2,690,186	30.5	49,186	1,530,069
衛生費	746,760	8.5	2,571	690,938
労働費	29,314	0.3	-	19,057
農林水産業費	448,815	5.1	231,906	245,531
商工費	287,161	3.3	-	111,835
土木費	1,196,449	13.5	175,912	937,951
消防費	482,106	5.5	-	482,106
教育費	745,694	8.4	134,214	599,154
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	879,357	10.0	-	829,924
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,830,343	100.0	596,764	6,629,397

区分	決算額（A）
繰出合計	1,564,901
営下水道	492,300
事上水道	68,696
業工業用水道	-
等交通	-
へ国民健康保険	234,654
出のその他	769,251

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-134,210
再差引収支	-185,469
加入世帯数（世帯）	3,239
被保険者数（人）	5,318
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	127
保険給付費	399

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,675,933	1,576,942
基準財政需要額	5,101,037	4,958,811
標準税収入額等	2,094,849	1,999,236
標準財政規模	5,852,494	5,743,251
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	5.1	5.1
公債費負担比率（％）	12.0	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.5	12.4
将来負担比率（％）	89.7	112.8
積立金現在高 財調	451,051	420,997
減債	93,923	50,200
特定目的	424,963	279,515
地方債現在高	7,127,551	7,394,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,097	18,928
保証・補償	-	-
その他	371,279	440,533
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
現年・計 合計	98.0	91.6	97.7	91.7
市町村民税	98.6	94.4	98.3	94.0
純固定資産税	96.9	89.3	96.7	89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,121 人
	２２年国調	1,262 人
	増減率	-11.2 %
面積		280.09 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,150 人	1,109 人
27. 1. 1	1,139 人	1,112 人
増減率	1.0 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	232	269
	33.2	35.7
第２次	95	64
	13.6	8.5
第３次	372	421
	53.2	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4095		
北海道	赤井川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	263,041	11.7	263,041	19.2
地方譲与税	40,525	1.8	40,525	3.0
利子割交付金	161	0.0	161	0.0
配当割交付金	324	0.0	324	0.0
株式等譲渡所得割交付金	271	0.0	271	0.0
地方消費税交付金	28,175	1.3	28,175	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,132	0.3	6,132	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76	0.0	76	0.0
地方交付税	1,144,644	51.0	1,033,843	75.3
内訳 普通交付税	1,033,843	46.1	1,033,843	75.3
特別交付税	110,799	4.9	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,483,349	66.1	1,372,548	100.0
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0
分担金・負担金	6,389	0.3	－	－
使用料	28,007	1.2	－	－
手数料	3,427	0.2	－	－
国庫支出金	195,577	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	57,031	2.5	－	－
財産収入	20,182	0.9	－	－
寄附金	290	0.0	－	－
繰入金	3,027	0.1	－	－
繰越金	187,759	8.4	－	－
諸収入	29,024	1.3	3	0.0
地方債	228,233	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,733	3.3	－	－
歳入合計	2,242,799	100.0	1,373,055	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	254,229	96.6	1,114
法定普通税	254,229	96.6	1,114
市町村民税	46,673	17.7	1,114
内訳 個人均等割	1,624	0.6	－
所得割	34,364	13.1	－
法人均等割	3,864	1.5	－
法人税割	6,821	2.6	1,114
固定資産税	198,923	75.6	－
うち純固定資産税	195,906	74.5	－
軽自動車税	2,721	1.0	－
市町村たばこ税	5,912	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,812	3.4	－
法定目的税	8,812	3.4	－
内訳 入湯税	8,812	3.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	263,041	100.0	1,114

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	363,331	17.8	342,385	340,475	23.5
うち職員給	192,170	9.4	174,601	－	－
扶助費	64,426	3.1	29,759	28,244	2.0
公債費	190,067	9.3	184,336	184,336	12.7
内訳 元利償還金 元金	167,655	8.2	163,548	163,548	11.3
利子	22,412	1.1	20,788	20,788	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	617,824	30.2	556,480	553,055	38.2
物件費	432,255	21.1	333,062	290,918	20.1
維持補修費	125,831	6.1	115,380	115,380	8.0
補助費等	339,011	16.6	290,827	217,942	15.1
うち一部事務組合負担金	159,171	7.8	159,171	159,171	11.0
繰出金	181,818	8.9	172,478	84,299	5.8
積立金	85,909	4.2	73,606	－	－
投資・出資金・貸付金	11	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	264,090	12.9	100,544		
うち人件費	27,745	1.4	27,745		
内訳 普通建設事業費	264,090	12.9	100,544		
うち補助	74,484	3.6	23		
うち単独	189,606	9.3	100,521		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,046,749	100.0	1,642,377		

経常経費充当一般財源等計 1,261,594 千円

経常収支比率 87.1 %（91.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,838,427 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,713	2.3	－	46,713
総務費	379,328	18.5	5,413	338,554
民生費	276,827	13.5	－	210,107
衛生費	166,713	8.1	3,209	160,663
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	151,733	7.4	8,715	94,594
商工費	127,819	6.2	7,360	89,213
土木費	406,409	19.9	225,521	227,643
消防費	145,682	7.1	238	141,272
教育費	155,458	7.6	13,634	149,282
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	190,067	9.3	－	184,336
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,046,749	100.0	264,090	1,642,377

区分		
繰出金	合計	181,818
営業の状況	下水道	48,223
	簡易水道	31,199
	介護サービス	23,120
	上水道	－
	国民健康保険	23,367
	その他	55,909

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	6,007
再差引収支	6,007
加入世帯数（世帯）	195
被保険者数（人）	322
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	－
保険給付費	－

歳入総額・歳出総額・歳入歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・繰上償還金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,242,799	2,666,154
歳出総額	2,046,749	2,478,395
歳入歳出差引	196,050	187,759
翌年度に繰越すべき財源	52,612	28,131
実質収支	143,438	159,628
単年度収支	-16,190	13,822
積立金	71,729	159
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	55,539	13,981

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	36	104,436	2,901
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	36	104,436	2,901
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,800
副市区町村長	1	28.04.01	5,850
教育長	1	28.04.01	5,380
議会議長	1	28.04.01	2,700
議会副議長	1	28.04.01	1,990
議会議員	6	28.04.01	1,680

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	270,946	274,181
基準財政需要額	1,304,789	1,248,193
標準税収入額等	341,539	348,418
標準財政規模	1,450,115	1,397,092
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	9.9	11.4
公債費負担比率（％）	10.0	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	495,601	423,872
減債	163,183	163,172
特定目的	858,560	847,418
地方債現在高	2,263,466	2,202,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	208,132	868
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	17,642	17,637

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	91.3 / 84.9	94.4 / 89.8
	市町村民税	97.6 / 89.7	97.3 / 90.4
	純固定資産税	89.1 / 82.7	93.5 / 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,927 人
	２２年国調	8,778 人
	増減率	-9.7 %
面積		81.36 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,960 人	7,920 人
27. 1. 1	8,155 人	8,111 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	824	997
	19.3	21.2
第２次	785	939
	18.4	19.9
第３次	2,663	2,755
	62.3	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4231 南幌町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	758,098	12.0	758,098	23.3
地方譲与税	90,283	1.4	90,283	2.8
利子割交付金	1,373	0.0	1,373	0.0
配当割交付金	2,769	0.0	2,769	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,314	0.0	2,314	0.1
地方消費税交付金	163,041	2.6	163,041	5.0
ゴルフ場利用税交付金	4,489	0.1	4,489	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,427	0.2	13,427	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,286	0.0	1,286	0.0
地方交付税	2,496,164	39.5	2,160,849	66.3
内訳 普通交付税	2,160,849	34.2	2,160,849	66.3
特別交付税	335,310	5.3	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,533,244	55.9	3,197,929	98.2
交通安全対策特別交付金	1,203	0.0	1,203	0.0
分担金・負担金	15,851	0.3	－	－
使用料	57,991	0.9	2,642	0.1
手数料	5,253	0.1	－	－
国庫支出金	587,066	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	729,835	11.5	－	－
財産収入	28,443	0.5	3,111	0.1
寄附金	66,232	1.0	－	－
繰入金	47,579	0.8	－	－
繰越金	122,796	1.9	－	－
諸収入	163,387	2.6	51,888	1.6
地方債	960,291	15.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	175,491	2.8	－	－
歳入合計	6,319,171	100.0	3,256,773	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	739,982	97.6	10,187
法定普通税	739,982	97.6	10,187
市町村民税	352,035	46.4	8,746
内訳 個人均等割	13,673	1.8	－
所得割	288,543	38.1	－
法人均等割	21,150	2.8	3,562
法人税割	28,669	3.8	5,184
固定資産税	312,127	41.2	1,438
うち純固定資産税	307,569	40.6	1,438
軽自動車税	19,438	2.6	3
市町村たばこ税	56,382	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,116	2.4	－
法定目的税	18,116	2.4	－
内訳 入湯税	18,116	2.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	758,098	100.0	10,187

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,319,171	5,545,634
歳出総額	6,201,740	5,422,838
歳入歳出差引	117,431	122,796
翌年度に繰越すべき財源	9,046	30,825
実質収支	108,385	91,971
単年度収支	16,414	5,631
積立金	110,852	256
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	87,274
実質単年度収支	127,266	-81,387

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	308,414	3,281
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	95	311,987	3,284
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,540
副市区町村長	1	28.04.01	6,230
教育長	1	28.04.01	5,710
議会議長	1	28.04.01	2,950
議会副議長	1	28.04.01	2,360
議会議員	9	28.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	875,225	14.1	834,024	833,713	24.3
うち職員給	549,935	8.9	508,734	－	－
扶助費	512,183	8.3	150,377	141,026	4.1
公債費	710,458	11.5	688,060	628,757	18.3
内訳 元利償還金 元金	650,942	10.5	628,544	628,544	18.3
利子	59,303	1.0	59,303	－	－
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
（義務的経費計）	2,097,866	33.8	1,672,461	1,603,496	46.7
物件費	687,401	11.1	510,720	404,111	11.8
維持補修費	74,853	1.2	59,990	16,842	0.5
補助費等	1,284,395	20.7	878,150	567,984	16.5
うち一部事務組合負担金	357,961	5.8	353,961	353,961	10.3
繰出金	434,825	7.0	371,590	371,590	10.8
積立金	192,735	3.1	128,538	－	－
投資・出資金・貸付金	29,369	0.5	22,204	22,204	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,400,296	22.6	155,906		
うち人件費	7,977	0.1	7,977		
内訳 普通建設事業費	1,400,296	22.6	155,906		
うち補助	1,102,285	17.8	2,599		
うち単独	298,011	4.8	153,307		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,201,740	100.0	3,799,559		

経常経費充当一般財源等計	
	2,986,227 千円
経常収支比率	
	87.0 % （ 91.7 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,916,990 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	82,835	1.3	－	82,835
総務費	882,775	14.2	33,920	632,574
民生費	984,815	15.9	－	524,142
衛生費	595,855	9.6	1,470	586,863
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	694,955	11.2	110,348	275,441
商工費	76,800	1.2	20,306	49,620
土木費	429,500	6.9	111,178	339,048
消防費	234,662	3.8	－	230,662
教育費	1,509,085	24.3	1,123,074	390,314
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	710,458	11.5	－	688,060
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,201,740	100.0	1,400,296	3,799,559

繰出金		会計		
公営病院	727,105	国民健康保険事業	実質収支	43,152
事業その他	281,530		再差引収支	26,744
下水道	102,819		加入世帯数（世帯）	1,195
上水道	85,465		被保険者数（人）	2,132
国民健康保険	10,750		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
その他	100,135		国庫支出金	134
	146,406		保険給付費	356

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	808,072	774,346
基準財政需要額	2,956,608	2,950,815
標準税収入額等	995,391	973,207
標準財政規模	3,331,731	3,331,277
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	3.3	2.8
公債費負担比率（％）	17.6	19.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.0	14.8
将来負担比率（％）	67.6	80.2
積立金現在高 財調	1,069,229	958,377
減債	329,555	329,456
特定目的	148,250	114,045
地方債現在高	6,288,269	5,978,920
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	239,925	293,306
保証・補償	－	－
その他	269,687	277,336
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 96.4	99.6 95.9
市町村民税	99.5 95.7	99.3 95.2
純固定資産税	99.9 96.0	99.8 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,674 人
	２２年国調	6,194 人
	増減率	-8.4 %
面積		88.19 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,755 人	5,745 人
27. 1. 1	5,850 人	5,841 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	447	510
	16.4	16.9
第２次	781	960
	28.6	31.7
第３次	1,501	1,551
	55.0	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01 北海道	4249 奈井江町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	757,432	15.4	734,642	24.5
地方譲与税	47,938	1.0	47,938	1.6
利子割交付金	822	0.0	822	0.0
配当割交付金	1,647	0.0	1,647	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
地方消費税交付金	128,613	2.6	128,613	4.3
ゴルフ場利用税交付金	6,019	0.1	6,019	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,080	0.1	7,080	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,128	0.0	1,128	0.0
地方交付税	2,329,295	47.3	2,063,625	68.9
内訳 普通交付税	2,063,625	41.9	2,063,625	68.9
特別交付税	265,668	5.4	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	3,281,346	66.6	2,992,886	99.9
交通安全対策特別交付金	531	0.0	531	0.0
分担金・負担金	6,786	0.1	－	－
使用料	113,008	2.3	1,800	0.1
手数料	20,209	0.4	－	－
国庫支出金	284,849	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	426,762	8.7	－	－
財産収入	13,569	0.3	－	－
寄附金	29,626	0.6	－	－
繰入金	156,468	3.2	－	－
繰越金	69,015	1.4	－	－
諸収入	119,144	2.4	48	0.0
地方債	402,514	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	158,814	3.2	－	－
歳入合計	4,923,827	100.0	2,995,265	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	734,642	97.0	18,067
法定普通税	734,642	97.0	18,067
市町村民税	284,205	37.5	18,067
内訳 個人均等割	8,775	1.2	－
所得割	173,509	22.9	－
法人均等割	25,646	3.4	4,275
法人税割	76,275	10.1	13,792
固定資産税	397,044	52.4	－
うち純固定資産税	396,581	52.4	－
軽自動車税	11,334	1.5	－
市町村たばこ税	42,059	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,790	3.0	－
法定目的税	22,790	3.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	22,790	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	757,432	100.0	18,067

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,923,827	4,948,349
歳出総額	4,858,981	4,879,334
歳入歳出差引	64,846	69,015
翌年度に繰越すべき財源	1,742	5,508
実質収支	63,104	63,507
単年度収支	-403	-5,295
積立金	238	19,955
繰上償還金	－	53,624
積立金取崩し額	80,208	－
実質単年度収支	-80,373	68,284

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	287,170	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,192	2,548
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	94	287,170	3,055
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,620
副市区町村長	1	27.04.01	5,660
教育長	1	27.04.01	5,090
議会議長	1	18.04.01	2,620
議会副議長	1	18.04.01	2,080
議会議員	7	18.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	822,913	16.9	734,897	726,277	23.0
うち職員給	528,027	10.9	466,445	－	－
扶助費	358,919	7.4	96,993	83,160	2.6
公債費	655,474	13.5	596,581	596,581	18.9
内訳 元利償還金 元金	583,232	12.0	525,000	525,000	16.6
利子	72,241	1.5	71,580	71,580	2.3
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,837,306	37.8	1,428,471	1,406,018	44.6
物件費	680,352	14.0	497,179	426,884	13.5
維持補修費	57,706	1.2	25,812	24,960	0.8
補助費等	1,229,744	25.3	919,400	737,673	23.4
うち一部事務組合負担金	332,806	6.8	283,842	266,752	8.5
繰出金	506,638	10.4	457,750	365,276	11.6
積立金	71,222	1.5	30,001	－	－
投資・出資金・貸付金	64,739	1.3	46,739	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	411,274	8.5	138,876		
うち人件費	7,327	0.2	7,198		
内訳 普通建設事業費	411,274	8.5	138,876		
うち補助	135,412	2.8	37,585		
うち単独	203,824	4.2	70,833		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,858,981	100.0	3,544,228		

経常経費充当一般財源等計	
	2,960,811 千円
経常収支比率	93.9 % （ 98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,609,074 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	60,843	1.3	－	60,843
総務費	723,032	14.9	118,153	492,078
民生費	933,212	19.2	2,182	508,353
衛生費	769,968	15.8	11,130	694,302
労働費	556	0.0	－	556
農林水産業費	369,609	7.6	107,145	158,103
商工費	166,366	3.4	53,963	94,999
土木費	672,973	13.9	83,138	518,658
消防費	198,559	4.1	－	149,974
教育費	308,389	6.3	35,563	269,781
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	655,474	13.5	－	596,581
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,858,981	100.0	411,274	3,544,228

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,079,778
	病院	428,034
	下水道	252,205
	介護サービス	96,144
	上水道	48,962
	国民健康保険	52,949
	その他	201,484
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	1,718
	再差引収支	1,934
	加入世帯数（世帯）	870
	被保険者数（人）	1,390
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	731,547	686,183
基準財政需要額	2,795,072	2,750,366
標準税収入額等	927,182	877,685
標準財政規模	3,149,621	3,104,256
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	2.0	2.0
公債費負担比率（％）	16.5	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	13.2
将来負担比率（％）	55.9	64.3
積立金現在高 財調	947,836	1,027,806
減債	31,208	31,200
特定目的	289,371	294,022
地方債現在高	5,952,433	6,133,151
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,273	53,457
保証・補償	－	－
その他	91,475	93,880
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.0	99.3 96.0
市町村民税	99.3 94.6	99.2 94.9
純固定資産税	99.3 96.5	99.4 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,479 人
	２２年国調	4,086 人
	増減率	-14.9 %
面積		39.98 km²
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,356 人	3,347 人
27. 1. 1	3,498 人	3,489 人
増減率	-4.1 %	-4.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	48	19
	4.0	1.3
第２次	333	516
	27.9	34.0
第３次	811	981
	68.0	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	4257 上砂川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	163,517	4.1	163,517	9.1
地方譲与税	13,795	0.3	13,795	0.8
利子割交付金	295	0.0	295	0.0
配当割交付金	593	0.0	593	0.0
株式等譲渡所得割交付金	494	0.0	494	0.0
地方消費税交付金	72,139	1.8	72,139	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,087	0.1	2,087	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	317	0.0	317	0.0
地方交付税	1,791,249	44.7	1,533,754	85.5
内訳 普通交付税	1,533,754	38.3	1,533,754	85.5
特別交付税	257,494	6.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,044,486	51.1	1,786,991	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,100	0.0	－	－
使用料	183,387	4.6	－	－
手数料	31,673	0.8	－	－
国庫支出金	239,179	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	116,733	2.9	－	－
財産収入	16,121	0.4	7,214	0.4
寄附金	1,926	0.0	－	－
繰入金	543,000	13.6	－	－
繰越金	105,738	2.6	－	－
諸収入	41,976	1.0	－	－
地方債	678,752	17.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	85,652	2.1	－	－
歳入合計	4,004,071	100.0	1,794,205	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	158,119	96.7	1,744
法定普通税	158,119	96.7	1,744
市町村民税	83,235	50.9	1,744
内訳 個人均等割	4,491	2.7	－
所得割	64,631	39.5	－
法人均等割	4,489	2.7	－
法人税割	9,624	5.9	1,744
固定資産税	50,400	30.8	－
うち純固定資産税	50,344	30.8	－
軽自動車税	5,066	3.1	－
市町村たばこ税	19,418	11.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,398	3.3	－
法定目的税	5,398	3.3	－
内訳 入湯税	5,398	3.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	163,517	100.0	1,744

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,004,071	2,840,046
歳出総額	3,885,373	2,734,308
歳入歳出差引	118,698	105,738
翌年度に繰越すべき財源	41,300	28,343
実質収支	77,398	77,395
単年度収支	3	12,588
積立金	500	400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-499,497	12,988

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	180,243	2,861
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	1	*	*
合計	64	181,713	2,839
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,110
副市区町村長	1	27.01.01	6,150
教育長	1	27.01.01	5,540
議会議長	1	27.01.01	2,790
議会副議長	1	27.01.01	2,210
議会議員	7	27.01.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	518,210	13.3	497,976	443,779	23.6
うち職員給	293,537	7.6	273,303	－	－
扶助費	309,254	8.0	88,078	83,157	4.4
公債費	369,412	9.5	219,418	219,418	11.7
内訳 元利償還金 元金	332,629	8.6	197,055	197,055	10.5
利子	36,783	0.9	22,363	22,363	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,196,876	30.8	805,472	746,354	39.7
物件費	281,702	7.3	215,107	162,269	8.6
維持補修費	65,443	1.7	42,824	42,483	2.3
補助費等	537,413	13.8	383,845	282,728	15.0
うち一部事務組合負担金	261,310	6.7	261,310	261,310	13.9
繰出金	412,019	10.6	374,218	287,255	15.3
積立金	633,332	16.3	131,000	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	750,088	19.3	173,312		
うち人件費	35,625	0.9	35,625		
内訳 普通建設事業費	750,088	19.3	173,312		
うち補助	29,734	0.8	6,574		
うち単独	720,354	18.5	166,738		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,885,373	100.0	2,125,778		

経常経費充当一般財源等計	1,521,089 千円
経常収支比率	80.9 %（84.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,244,476 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,158	1.5	－	58,158
総務費	533,328	13.7	79,954	422,051
民生費	775,837	20.0	1,037	484,116
衛生費	298,763	7.7	4,641	281,083
労働費	3,057	0.1	－	3,057
農林水産業費	185	0.0	－	185
商工費	616,564	15.9	－	24,426
土木費	309,513	8.0	135,710	236,353
消防費	694,704	17.9	521,564	173,204
教育費	225,852	5.8	7,182	223,727
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	369,412	9.5	－	219,418
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,885,373	100.0	750,088	2,125,778

国民健康保険事業の状況		
繰出金合計	507,135	実質収支 －
営業収支 介護サービス	111,410	再差引収支 -11,230
簡易水道	95,116	加入世帯数（世帯） 620
下水道	71,025	被保険者数（人） 921
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 61
国民健康保険	121,619	国庫支出金 －
その他	107,965	保険給付費 －

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	210,354	186,993
基準財政需要額	1,738,096	1,603,994
標準税収入額等	258,088	234,294
標準財政規模	1,877,494	1,734,175
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	4.1	4.5
公債費負担比率（％）	9.8	11.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	12.7
将来負担比率（％）	22.8	33.2
積立金現在高 財調	1,462,077	1,961,577
減債	230,609	230,609
特定目的	723,079	133,247
地方債現在高	3,587,262	3,241,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	6,403
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	41,956	41,956
徴収率（％） 合計	94.0 76.5	93.8 80.3
市町村民税	97.9 93.1	98.2 94.6
純固定資産税	85.5 53.5	83.3 56.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,314 人
	２２年国調	5,896 人
	増減率	-9.9 %
面積		133.74 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,531 人	5,520 人
27. 1. 1	5,624 人	5,613 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,098	1,208
	37.4	35.7
第２次	459	570
	15.6	16.8
第３次	1,381	1,599
	47.0	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4273 由仁町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	560,380	11.0	560,380	18.3
地方譲与税	63,411	1.2	63,411	2.1
利子割交付金	737	0.0	737	0.0
配当割交付金	1,490	0.0	1,490	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,246	0.0	1,246	0.0
地方消費税交付金	116,719	2.3	116,719	3.8
ゴルフ場利用税交付金	35,065	0.7	35,065	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,423	0.2	9,423	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	933	0.0	933	0.0
地方交付税	2,595,627	51.0	2,264,583	73.9
内訳 普通交付税	2,264,583	44.5	2,264,583	73.9
特別交付税	331,040	6.5	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	3,385,031	66.6	3,053,987	99.7
交通安全対策特別交付金	993	0.0	993	0.0
分担金・負担金	48,639	1.0	－	－
使用料	117,873	2.3	3,768	0.1
手数料	4,594	0.1	－	－
国庫支出金	354,088	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	399,941	7.9	－	－
財産収入	7,166	0.1	2,104	0.1
寄附金	28,433	0.6	－	－
繰入金	103,821	2.0	－	－
繰越金	112,723	2.2	－	－
諸収入	34,555	0.7	1,600	0.1
地方債	486,859	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	159,959	3.1	－	－
歳入合計	5,084,716	100.0	3,062,452	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	558,213	99.6	6,354
法定普通税	558,213	99.6	6,354
市町村民税	210,533	37.6	6,354
内訳 個人均等割	8,630	1.5	－
所得割	169,766	30.3	－
法人均等割	16,653	3.0	3,288
法人税割	15,484	2.8	3,066
固定資産税	279,017	49.8	－
うち純固定資産税	278,508	49.7	－
軽自動車税	14,641	2.6	－
市町村たばこ税	54,022	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,167	0.4	－
法定目的税	2,167	0.4	－
内訳 入湯税	2,167	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	560,380	100.0	6,354

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	5,084,716	5,066,030
歳出総額	5,011,219	4,953,307
歳入歳出差引	73,497	112,723
翌年度に繰越すべき財源	7,176	38,602
実質収支	66,321	74,121
単年度収支	-7,800	2,081
積立金	95,316	59,128
繰上償還金	24,774	98,072
積立金取崩し額	81,061	76,281
実質単年度収支	31,229	83,000

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	69	212,106	3,074
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	2	*	*
合計	72	219,852	3,054
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,340
副市区町村長	1	28.04.01	5,720
教育長	1	28.04.01	4,930
議会議長	1	28.04.01	2,380
議会副議長	1	28.04.01	1,880
議会議員	8	28.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	626,216	12.5	563,883	560,558	17.4
うち職員給	393,167	7.8	341,629	－	－
扶助費	323,784	6.5	87,752	87,752	2.7
公債費	820,947	16.4	758,194	733,420	22.8
内訳 元利償還金 元金	746,246	14.9	691,602	666,828	20.7
利子	74,701	1.5	66,592	66,592	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,770,947	35.3	1,409,829	1,381,730	42.9
物件費	642,318	12.8	536,556	280,037	8.7
維持補修費	85,762	1.7	74,246	73,630	2.3
補助費等	1,335,627	26.7	995,086	693,370	21.5
うち一部事務組合負担金	357,296	7.1	322,396	314,381	9.8
繰出金	478,734	9.6	421,244	336,819	10.5
積立金	125,777	2.5	95,052	－	－
投資・出資金・貸付金	123,230	2.5	123,230	123,230	3.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	448,824	9.0	96,930		
うち人件費	6,092	0.1	6,092		
内訳 普通建設事業費	448,819	9.0	96,925		
うち補助	237,124	4.7	11,830		
うち単独	209,135	4.2	85,035		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,011,219	100.0	3,752,173		

経常経費充当一般財源等計 2,888,816 千円

経常収支比率 89.6 %（94.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,825,670 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,834	1.3	319	65,834
総務費	706,564	14.1	57,896	520,021
民生費	856,037	17.1	1,824	506,058
衛生費	860,935	17.2	4,494	790,833
労働費	71	0.0	－	71
農林水産業費	580,391	11.6	67,501	317,623
商工費	76,504	1.5	8,003	72,908
土木費	391,684	7.8	264,930	166,574
消防費	257,903	5.1	6,563	216,703
教育費	394,344	7.9	37,289	337,349
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	820,947	16.4	－	758,194
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,011,219	100.0	448,819	3,752,173

繰出金	合計	1,108,544	
営業等への出資	上水道	383,171	
	病院	246,639	
	下水道	146,165	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	86,307	
	その他	246,262	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		17,145
再差引収支		8,530
加入世帯数（世帯）		1,041
被保険者数（人）		2,053
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	130
	国庫支出金	118
	保険給付費	361

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	622,034	596,775
基準財政需要額	2,886,617	2,884,226
標準税収入額等	779,831	755,276
標準財政規模	3,204,373	3,233,294
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	2.1	2.3
公債費負担比率（％）	19.8	24.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.1	13.9
将来負担比率（％）	125.0	124.3
積立金現在高 財調	794,100	779,845
減債	43	17,837
特定目的	143,485	115,990
地方債現在高	6,788,337	7,047,724
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	307,087	365,156
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.7	99.3 95.9
市町村民税	99.0 96.1	99.1 95.7
純固定資産税	99.5 96.4	99.3 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	11,076 人
	２２年国調	11,691 人
	増減率	-5.3 %
面積		168.52 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,345 人	11,334 人
27. 1. 1	11,489 人	11,476 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,855	2,119
	31.7	31.8
第２次	808	1,001
	13.8	15.0
第３次	3,183	3,527
	54.4	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01 北海道	4281 長沼町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,202,229	14.9	1,162,801	24.2
地方譲与税	155,176	1.9	155,176	3.2
利子割交付金	1,965	0.0	1,965	0.0
配当割交付金	3,936	0.0	3,936	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,279	0.0	3,279	0.1
地方消費税交付金	228,962	2.8	228,962	4.8
ゴルフ場利用税交付金	6,342	0.1	6,342	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,079	0.3	23,079	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,701	0.0	2,701	0.1
地方交付税	3,551,406	44.1	3,203,256	66.7
内訳 普通交付税	3,203,256	39.8	3,203,256	66.7
特別交付税	348,141	4.3	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	5,179,075	64.3	4,791,497	99.7
交通安全対策特別交付金	2,535	0.0	2,535	0.1
分担金・負担金	10,814	0.1	-	-
使用料	165,483	2.1	-	-
手数料	7,470	0.1	-	-
国庫支出金	900,576	11.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	9,848	0.1	9,848	0.2
都道府県支出金	749,664	9.3	-	-
財産収入	41,063	0.5	-	-
寄附金	15,460	0.2	-	-
繰入金	12,238	0.2	-	-
繰越金	55,672	0.7	-	-
諸収入	199,023	2.5	1,928	0.0
地方債	705,239	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	261,639	3.2	-	-
歳入合計	8,054,160	100.0	4,805,808	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,154,449	96.0	6,256
法定普通税	1,154,449	96.0	6,256
市町村民税	531,122	44.2	6,256
内訳 個人均等割	18,599	1.5	-
所得割	438,726	36.5	-
法人均等割	36,297	3.0	6,256
法人税割	37,500	3.1	-
固定資産税	499,668	41.6	-
うち純固定資産税	496,864	41.3	-
軽自動車税	27,785	2.3	-
市町村たばこ税	95,874	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	47,780	4.0	-
法定目的税	47,780	4.0	-
内訳 入湯税	8,352	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	39,428	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,202,229	100.0	6,256

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,054,160	8,323,512
歳出総額	8,007,157	8,267,840
歳入歳出差引	47,003	55,672
翌年度に繰越すべき財源	207	-
実質収支	46,796	55,672
単年度収支	-8,876	1,764
積立金	371,665	132,416
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,197	-
実質単年度収支	361,592	134,180

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	360,299	2,837
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	128	364,529	2,848
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,210
副市区町村長	1	27.04.01	5,995
教育長	1	27.04.01	5,710
議会議長	1	27.03.31	2,980
議会副議長	1	27.03.31	2,370
議会議員	12	27.03.31	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,088,687	13.6	1,008,192	992,816	19.6
うち職員給	695,825	8.7	622,204	-	-
扶助費	571,954	7.1	177,338	112,104	2.2
公債費	1,135,459	14.2	1,059,547	1,059,547	20.9
内訳 元利償還金 元金	1,015,054	12.7	950,083	950,083	18.7
利子	120,370	1.5	109,429	109,429	2.2
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	2,796,100	34.9	2,245,077	2,164,467	42.7
物件費	1,007,219	12.6	784,834	410,071	8.1
維持補修費	288,289	3.6	242,926	75,935	1.5
補助費等	1,775,373	22.2	1,078,587	838,526	16.5
うち一部事務組合負担金	647,712	8.1	631,612	609,075	12.0
繰出金	747,747	9.3	646,488	646,488	12.8
積立金	392,760	4.9	330,535	-	-
投資・出資金・貸付金	86,408	1.1	2,918	2,511	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	913,261	11.4	175,074		
うち人件費	19,632	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	871,486	10.9	159,175		
うち補助	644,581	8.1	40,741		
うち単独	166,417	2.1	96,446		
災害復旧事業費	41,775	0.5	15,899		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,007,157	100.0	5,506,439		

経常経費充当一般財源等計	
	4,137,998 千円
経常収支比率	
	81.7 %（86.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,553,442 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,174	1.2	-	97,174
総務費	1,291,891	16.1	57,607	1,018,409
民生費	1,422,654	17.8	6,353	828,535
衛生費	814,093	10.2	16,164	720,983
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,004,639	12.5	95,465	429,358
商工費	110,773	1.4	-	18,907
土木費	1,068,460	13.3	518,257	526,334
消防費	251,095	3.1	-	234,995
教育費	769,144	9.6	177,640	556,298
災害復旧費	41,775	0.5	-	15,899
公債費	1,135,459	14.2	-	1,059,547
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,007,157	100.0	871,486	5,506,439

繰出金 合計	988,121	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	27,993
営業 下水道	256,485	再差引収支	10,915
病院	240,374	加入世帯数（世帯）	1,835
上水道	-	被保険者数（人）	3,514
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	141
国民健康保険	125,296	国庫支出金	94
その他	365,966	保険給付費	317

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,249,256	1,211,603
基準財政需要額	4,452,512	4,479,052
標準税収入額等	1,544,670	1,526,374
標準財政規模	5,009,565	5,096,662
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	0.9	1.1
公債費負担比率（％）	19.1	23.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.9	14.1
将来負担比率（％）	86.9	96.4
積立金現在高 財調	1,110,269	739,801
減債	181,989	181,953
特定目的	1,433,385	1,423,367
地方債現在高	9,607,843	9,917,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	444,235	505,588
保証・補償	750	1,500
その他	381,837	420,037
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	105,803	105,798

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 93.0	98.6 93.1
市町村民税	98.4 92.6	98.4 92.9
純固定資産税	98.7 92.2	98.4 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,344 人
	２２年国調	13,340 人
	増減率	-7.5 %
面積		203.93 km²
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,481 人	12,418 人
27. 1. 1	12,689 人	12,621 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,362	1,420
	21.6	20.0
第２次	1,360	1,676
	21.6	23.6
第３次	3,571	3,980
	56.7	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01 北海道	4290 栗山町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,274,254	14.4	1,221,148	26.9
地方譲与税	95,824	1.1	95,824	2.1
利子割交付金	1,791	0.0	1,791	0.0
配当割交付金	3,595	0.0	3,595	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,998	0.0	2,998	0.1
地方消費税交付金	268,464	3.0	268,464	5.9
ゴルフ場利用税交付金	13,037	0.1	13,037	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,344	0.2	14,344	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,528	0.0	3,528	0.1
地方交付税	3,196,621	36.2	2,907,928	64.1
内訳 普通交付税	2,907,928	32.9	2,907,928	64.1
特別交付税	288,693	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,874,456	55.1	4,532,657	99.8
交通安全対策特別交付金	1,654	0.0	1,654	0.0
分担金・負担金	141,326	1.6	-	-
使用料	209,503	2.4	5,098	0.1
手数料	36,234	0.4	-	-
国庫支出金	973,662	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	856,597	9.7	-	-
財産収入	30,035	0.3	-	-
寄附金	176,784	2.0	-	-
繰入金	207,845	2.4	-	-
繰越金	117,663	1.3	-	-
諸収入	279,284	3.2	589	0.0
地方債	937,484	10.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	251,284	2.8	-	-
歳入合計	8,842,527	100.0	4,539,998	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,219,963	95.7	20,813
法定普通税	1,219,963	95.7	20,813
市町村民税	535,320	42.0	20,813
内訳 個人均等割	19,408	1.5	-
所得割	392,577	30.8	-
法人均等割	45,465	3.6	7,537
法人税割	77,870	6.1	13,276
固定資産税	546,240	42.9	-
うち純固定資産税	514,210	40.4	-
軽自動車税	25,722	2.0	-
市町村たばこ税	112,678	8.8	-
鉱産税	3	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	54,291	4.3	-
法定目的税	54,291	4.3	-
内訳 入湯税	1,185	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	53,106	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,274,254	100.0	20,813

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,842,527	9,262,657
歳出総額	8,699,559	9,144,994
歳入歳出差引	142,968	117,663
翌年度に繰越すべき財源	5,800	2,886
実質収支	137,168	114,777
単年度収支	22,391	24,980
積立金	144,444	5,030
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,640	334,636
実質単年度収支	165,195	-304,626

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	394,247	3,313
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,249	3,083
教育公務員	7	23,299	3,328
臨時職員	-	-	-
合計	126	417,546	3,314
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	7,947
副市区町村長	1	26.06.01	6,679
教育長	1	26.06.01	6,128
議会議長	1	14.01.01	3,000
議会副議長	1	14.01.01	2,390
議会議員	11	14.01.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,156,479	13.3	1,058,220	1,056,901	22.1
うち職員給	746,760	8.6	667,171	-	-
扶助費	794,349	9.1	242,704	241,759	5.0
公債費	1,156,864	13.3	984,940	984,940	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,032,132	11.9	891,420	891,420	18.6
利子	123,853	1.4	92,641	92,641	1.9
一時借入金利子	879	0.0	879	879	0.0
（義務的経費計）	3,107,692	35.7	2,285,864	2,283,600	47.7
物件費	1,206,734	13.9	910,641	702,187	14.7
維持補修費	222,508	2.6	194,822	23,842	0.5
補助費等	1,826,295	21.0	1,051,230	477,643	10.0
うち一部事務組合負担金	399,941	4.6	327,947	327,892	6.8
繰出金	624,033	7.2	510,848	487,931	10.2
積立金	283,393	3.3	105,894	-	-
投資・出資金・貸付金	175,237	2.0	69,899	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,253,667	14.4	196,767		
うち人件費	10,533	0.1	6,252		
内訳 普通建設事業費	1,215,528	14.0	187,037		
うち補助	869,043	10.0	25,344		
うち単独	332,174	3.8	159,324		
災害復旧事業費	38,139	0.4	9,730		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,699,559	100.0	5,325,965		

経常経費充当一般財源等計 3,975,203 千円

経常収支比率 83.0 % （ 87.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,468,933 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,840	1.3	12,171	108,840
総務費	1,229,220	14.1	41,360	941,060
民生費	1,957,936	22.5	68,881	986,783
衛生費	522,944	6.0	32,030	409,761
労働費	15,006	0.2	-	15,006
農林水産業費	896,571	10.3	286,596	230,449
商工費	223,297	2.6	-	80,172
土木費	1,261,073	14.5	625,574	622,266
消防費	366,339	4.2	-	294,439
教育費	923,330	10.6	148,916	642,519
災害復旧費	38,139	0.4	-	9,730
公債費	1,156,864	13.3	-	984,940
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,699,559	100.0	1,215,528	5,325,965

区分	決算額	会計	区分	決算額
繰出金 合計	950,689	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	181,080
営業 下水道	317,986		再差引収支	155,206
上水道	8,670		加入世帯数（世帯）	2,039
宅地造成	724		被保険者数（人）	3,555
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	148,541		国庫支出金	115
その他	474,768		保険給付費	361

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,263,132	1,199,004
基準財政需要額	4,171,061	4,132,963
標準税収入額等	1,578,906	1,520,572
標準財政規模	4,738,118	4,721,972
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（%）	2.9	2.4
公債費負担比率（%）	18.0	20.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	15.8	17.4
将来負担比率（%）	86.8	110.5
積立金現在高 財調	558,725	415,921
減債	23,632	23,566
特定目的	310,301	377,623
地方債現在高	10,920,467	11,015,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	42,575
保証・補償	-	-
その他	1,298,856	498,922
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	257,395	257,163
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 89.1	98.2 89.1
市町村民税	99.1 95.7	99.0 95.7
純固定資産税	98.9 85.9	97.2 85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,577 人
	２２年国調	4,859 人
	増減率	-5.8 %
面積		150.40 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,493 人	3,488 人
27. 1. 1	3,577 人	3,572 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	589	663
	31.9	33.4
第２次	267	249
	14.5	12.5
第３次	991	1,075
	53.7	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4303 月形町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	286,619	7.5	286,619	12.1
地方譲与税	48,881	1.3	48,881	2.1
利子割交付金	532	0.0	532	0.0
配当割交付金	1,072	0.0	1,072	0.0
株式等譲渡所得割交付金	895	0.0	895	0.0
地方消費税交付金	92,443	2.4	92,443	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,285	0.2	7,285	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	477	0.0	477	0.0
地方交付税	2,135,380	55.6	1,933,831	81.4
内訳 普通交付税	1,933,831	50.3	1,933,831	81.4
特別交付税	201,546	5.2	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	2,573,584	67.0	2,372,035	99.9
交通安全対策特別交付金	785	0.0	785	0.0
分担金・負担金	33,238	0.9	-	-
使用料	137,433	3.6	1,197	0.1
手数料	16,126	0.4	75	0.0
国庫支出金	170,341	4.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	375,990	9.8	-	-
財産収入	12,109	0.3	49	0.0
寄附金	3,545	0.1	-	-
繰入金	6,217	0.2	-	-
繰越金	103,558	2.7	-	-
諸収入	48,289	1.3	315	0.0
地方債	361,262	9.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,862	3.1	-	-
歳入合計	3,842,477	100.0	2,374,456	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	286,619	100.0	3,028
法定普通税	286,619	100.0	3,028
市町村民税	134,592	47.0	3,028
内訳 個人均等割	5,525	1.9	-
所得割	110,894	38.7	-
法人均等割	9,434	3.3	1,572
法人税割	8,739	3.0	1,456
固定資産税	109,141	38.1	-
うち純固定資産税	108,767	37.9	-
軽自動車税	7,337	2.6	-
市町村たばこ税	35,549	12.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	286,619	100.0	3,028

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,842,477	3,775,629
歳出総額	3,731,194	3,672,071
歳入歳出差引	111,283	103,558
翌年度に繰越すべき財源	21,515	13,851
実質収支	89,768	89,707
単年度収支	61	20,511
積立金	100,598	50,522
繰上償還金	35,235	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	135,894	71,033

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	182,160	3,036
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	182,160	3,036
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,010
教育長	1	26.04.01	5,690
議会議長	1	16.01.01	2,680
議会副議長	1	16.01.01	2,140
議会議員	8	16.01.01	1,738

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	591,886	15.9	571,779	567,213	22.7
うち職員給	329,444	8.8	316,046	-	-
扶助費	221,194	5.9	81,722	75,375	3.0
公債費	481,132	12.9	429,857	429,857	17.2
内訳 元利償還金 元金	439,315	11.8	394,675	394,675	15.8
利子	41,781	1.1	35,146	35,146	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,294,212	34.7	1,083,358	1,072,445	43.0
物件費	669,123	17.9	559,533	500,001	20.0
維持補修費	53,083	1.4	29,338	8,715	0.3
補助費等	781,087	20.9	486,180	199,772	8.0
うち一部事務組合負担金	148,727	4.0	148,350	148,350	5.9
繰出金	323,016	8.7	276,137	268,352	10.8
積立金	151,754	4.1	150,105	-	-
投資・出資金・貸付金	16,209	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	442,710	11.9	159,113		
うち人件費	12,895	0.3	12,895		
内訳 普通建設事業費	442,710	11.9	159,113		
うち補助	157,217	4.2	17,271		
うち単独	267,169	7.2	141,128		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,731,194	100.0	2,743,764		

経常経費充当一般財源等計	
	2,049,285 千円
経常収支比率	
	82.1 % （ 86.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,855,047 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,061	1.5	-	56,061
総務費	542,749	14.5	20,645	494,945
民生費	843,671	22.6	110,627	481,233
衛生費	443,139	11.9	35,443	332,097
労働費	105	0.0	-	105
農林水産業費	433,549	11.6	33,266	210,103
商工費	72,288	1.9	-	57,163
土木費	417,730	11.2	221,617	265,666
消防費	159,550	4.3	-	158,362
教育費	281,220	7.5	21,112	258,172
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	481,132	12.9	-	429,857
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,731,194	100.0	442,710	2,743,764

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出資	合計	534,890	国民健康保険事業	実質収支 21,110
	病院	211,874		再差引収支 12,286
	下水道	66,596		加入世帯数（世帯） 580
	上水道	-		被保険者数（人） 1,026
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 121
	国民健康保険	72,985		国庫支出金 106
	その他	183,435		保険給付費 294

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	349,635	335,525
基準財政需要額	2,283,466	2,210,950
標準税収入額等	424,879	416,172
標準財政規模	2,479,572	2,414,172
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	3.6	3.7
公債費負担比率（％）	15.1	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.2	5.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	758,433	657,835
減債	309,756	309,603
特定目的	1,123,508	1,078,136
地方債現在高	3,909,147	3,987,200
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	80,896	95,355
保証・補償	-	-
その他	728,242	450,350
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	207,683	207,500

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.6	93.0
市町村民税	98.8	94.4
純固定資産税	98.1	89.3
合計	99.1	93.4
市町村民税	99.5	94.8
純固定資産税	98.3	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,985 人
	２２年国調	2,206 人
	増減率	-10.0 %
面積		101.83 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,037 人	2,033 人
27. 1. 1	2,078 人	2,075 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	576	605
	50.7	46.8
第２次	147	175
	12.9	13.5
第３次	413	512
	36.4	39.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4311 浦臼町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	224,566	5.7	224,566	12.1
地方譲与税	44,235	1.1	44,235	2.4
利子割交付金	327	0.0	327	0.0
配当割交付金	663	0.0	663	0.0
株式等譲渡所得割交付金	555	0.0	555	0.0
地方消費税交付金	40,381	1.0	40,381	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,687	0.2	6,687	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	196	0.0	196	0.0
地方交付税	1,699,261	43.0	1,537,252	82.6
内訳 普通交付税	1,537,252	38.9	1,537,252	82.6
特別交付税	162,007	4.1	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,016,871	51.1	1,854,862	99.7
交通安全対策特別交付金	531	0.0	531	0.0
分担金・負担金	20,860	0.5	－	－
使用料	60,231	1.5	－	－
手数料	7,604	0.2	－	－
国庫支出金	249,312	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	223,448	5.7	－	－
財産収入	7,374	0.2	5,213	0.3
寄附金	357,402	9.1	－	－
繰入金	369,697	9.4	－	－
繰越金	202,438	5.1	－	－
諸収入	54,427	1.4	20	0.0
地方債	377,156	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,076	2.4	－	－
歳入合計	3,947,351	100.0	1,860,626	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	222,944	99.3	2,349
法定普通税	222,944	99.3	2,349
市町村民税	71,103	31.7	2,349
内訳 個人均等割	3,229	1.4	－
所得割	54,186	24.1	－
法人均等割	9,411	4.2	1,568
法人税割	4,277	1.9	781
固定資産税	138,369	61.6	－
うち純固定資産税	138,369	61.6	－
軽自動車税	5,394	2.4	－
市町村たばこ税	8,078	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,622	0.7	－
法定目的税	1,622	0.7	－
内訳 入湯税	1,622	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	224,566	100.0	2,349

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,947,351	3,409,525
歳出総額	3,791,448	3,207,087
歳入歳出差引	155,903	202,438
翌年度に繰越すべき財源	74,813	22,492
実質収支	81,090	179,946
単年度収支	-98,856	128,536
積立金	107,089	50,669
繰上償還金	96,655	96,843
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	104,888	276,048

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	141,987	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	49	148,225	3,025
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,872
副市区町村長	1	26.04.01	5,813
教育長	1	26.04.01	5,412
議会議長	1	20.09.01	2,480
議会副議長	1	20.09.01	1,970
議会議員	7	20.09.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	447,520	11.8	423,298	407,883	20.8
うち職員給	256,868	6.8	237,101	－	－
扶助費	105,860	2.8	29,107	25,520	1.3
公債費	627,967	16.6	575,902	482,302	24.6
内訳 元利償還金 元金	585,019	15.4	532,954	439,354	22.5
利子	42,947	1.1	42,947	42,947	2.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,181,347	31.2	1,028,307	915,705	46.8
物件費	388,029	10.2	268,283	207,551	10.6
維持補修費	35,176	0.9	24,132	14,249	0.7
補助費等	589,516	15.5	279,912	162,514	8.3
うち一部事務組合負担金	200,998	5.3	179,198	61,800	3.2
繰出金	213,567	5.6	186,501	186,501	9.5
積立金	501,280	13.2	106,382	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	882,533	23.3	278,363		
うち人件費	17,438	0.5	16,938		
内訳 普通建設事業費	877,402	23.1	275,732		
うち補助	514,469	13.6	99,399		
うち単独	362,933	9.6	176,333		
災害復旧事業費	5,131	0.1	2,631		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,791,448	100.0	2,171,880		

経常経費充当一般財源等計 1,486,520 千円

経常収支比率 76.0 %（79.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,327,783 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,171	1.5	－	55,071
総務費	1,178,754	31.1	230,020	518,534
民生費	366,054	9.7	5,398	251,545
衛生費	179,708	4.7	62,754	94,344
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	307,363	8.1	3,417	120,645
商工費	16,027	0.4	－	8,990
土木費	663,805	17.5	463,989	287,282
消防費	144,862	3.8	－	121,562
教育費	246,606	6.5	111,824	135,374
災害復旧費	5,131	0.1	－	2,631
公債費	627,967	16.6	－	575,902
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,791,448	100.0	877,402	2,171,880

繰出金 合計	213,567	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,800
営業 下水道	56,500	再差引収支	1,469
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	355
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	700
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	153
国民健康保険	53,879	国庫支出金	－
その他	103,188	保険給付費	－

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	262,091	261,458
基準財政需要額	1,799,343	1,714,800
標準税収入額等	320,330	329,276
標準財政規模	1,953,658	1,882,087
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	4.2	9.6
公債費負担比率（％）	24.7	26.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	14.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,188,866	1,081,777
減債	144,902	144,869
特定目的	970,470	946,009
地方債現在高	3,614,705	3,822,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,895	12,895
保証・補償	－	－
その他	7,454	7,340
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	41,628	41,619
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 94.8	99.3 95.1
市町村民税	99.6 95.7	99.1 95.8
純固定資産税	99.5 94.0	99.3 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,831 人
	２２年国調	7,249 人
	増減率	-5.8 %
面積		495.47 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,865 人	6,859 人
27. 1. 1	6,929 人	6,923 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	969	1,081
	28.6	28.8
第２次	546	679
	16.1	18.1
第３次	1,869	1,987
	55.2	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4320 新十津川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	546,223	9.3	546,223	14.0
地方譲与税	107,327	1.8	107,327	2.7
利子割交付金	1,063	0.0	1,063	0.0
配当割交付金	2,157	0.0	2,157	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,807	0.0	1,807	0.0
地方消費税交付金	134,350	2.3	134,350	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,000	0.3	16,000	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,487	0.0	2,487	0.1
地方交付税	3,261,936	55.4	3,070,694	78.6
内訳 普通交付税	3,070,694	52.1	3,070,694	78.6
特別交付税	191,236	3.2	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	4,073,350	69.2	3,882,108	99.4
交通安全対策特別交付金	1,211	0.0	1,211	0.0
分担金・負担金	46,890	0.8	－	－
使用料	107,934	1.8	3,081	0.1
手数料	24,637	0.4	－	－
国庫支出金	362,997	6.2	－	－
国有提供交付金	394	0.0	394	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	486,492	8.3	－	－
財産収入	26,312	0.4	17,614	0.5
寄附金	97,992	1.7	－	－
繰入金	1,703	0.0	－	－
繰越金	35,988	0.6	－	－
諸収入	194,489	3.3	1,297	0.0
地方債	429,800	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,890,189	100.0	3,905,705	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	541,540	99.1	3,762
法定普通税	541,540	99.1	3,762
市町村民税	236,602	43.3	3,762
内訳 個人均等割	10,339	1.9	－
所得割	204,182	37.4	－
法人均等割	12,541	2.3	2,069
法人税割	9,540	1.7	1,693
固定資産税	250,879	45.9	－
うち純固定資産税	250,498	45.9	－
軽自動車税	17,922	3.3	－
市町村たばこ税	36,137	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,683	0.9	－
法定目的税	4,683	0.9	－
内訳 入湯税	4,683	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	546,223	100.0	3,762

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,890,189	6,353,079
歳出総額	5,570,743	6,140,322
歳入歳出差引	319,446	212,757
翌年度に繰越すべき財源	7,106	35,988
実質収支	312,340	176,769
単年度収支	135,571	-37,890
積立金	1,248	910
繰上償還金	362,546	211,200
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	499,365	174,220

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	299,808	3,123
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	97	302,301	3,117
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	7,050
副市区町村長	1	27.07.01	6,120
教育長	1	27.07.01	5,560
議会議長	1	26.04.01	2,790
議会副議長	1	26.04.01	2,210
議会議員	9	26.04.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	839,915	15.1	788,993	784,981	20.1
うち職員給	533,631	9.6	533,631	－	－
扶助費	391,007	7.0	102,691	98,764	2.5
公債費	963,666	17.3	901,362	538,816	13.8
内訳 元利償還金 元金	903,194	16.2	848,295	486,222	12.4
利子	60,472	1.1	53,067	52,594	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,194,588	39.4	1,793,046	1,422,561	36.4
物件費	891,463	16.0	663,803	575,663	14.7
維持補修費	186,699	3.4	171,329	166,680	4.3
補助費等	1,005,991	18.1	591,458	464,540	11.9
うち一部事務組合負担金	271,845	4.9	261,945	258,182	6.6
繰出金	480,854	8.6	417,390	378,986	9.7
積立金	186,055	3.3	100,168	－	－
投資・出資金・貸付金	40,180	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	584,913	10.5	213,992		
うち人件費	18,876	0.3	18,876		
内訳 普通建設事業費	569,091	10.2	207,582		
うち補助	119,057	2.1	16,688		
うち単独	450,034	8.1	190,894		
災害復旧事業費	15,822	0.3	6,410		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,570,743	100.0	3,951,186		

経常経費充当一般財源等計	3,008,430 千円
経常収支比率	77.0 %（77.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,270,632 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,039	1.3	－	74,039
総務費	981,385	17.6	220,254	631,470
民生費	1,013,859	18.2	3,328	584,078
衛生費	302,858	5.4	2,331	240,841
労働費	621	0.0	－	621
農林水産業費	536,776	9.6	4,999	215,319
商工費	312,999	5.6	74,276	215,883
土木費	694,501	12.5	250,146	523,620
消防費	185,070	3.3	－	175,617
教育費	489,147	8.8	13,757	381,926
災害復旧費	15,822	0.3	－	6,410
公債費	963,666	17.3	－	901,362
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,570,743	100.0	569,091	3,951,186

繰出金	合計	512,332
営業収支の状況	下水道	129,501
	上水道	31,478
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	96,770
	その他	254,583

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		40
再差引収支		-10,551
加入世帯数（世帯）		993
被保険者数（人）		1,821
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	669,375	649,382
基準財政需要額	3,740,069	3,643,473
標準税収入額等	813,951	807,175
標準財政規模	4,086,493	4,007,339
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	7.6	4.4
公債費負担比率（％）	21.1	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.5	2.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,537,624	2,359,607
減債	322,576	322,092
特定目的	2,123,883	1,941,262
地方債現在高	5,044,437	5,517,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	876,213	677,566
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.4	99.5 97.7
市町村民税	99.9 99.6	99.9 99.6
純固定資産税	99.2 94.8	98.9 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,091 人
	２２年国調	3,462 人
	増減率	-10.7 %
面積		48.64 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,190 人	3,183 人
27. 1. 1	3,241 人	3,240 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	543	652
	34.7	32.6
第２次	287	458
	18.3	22.9
第３次	735	887
	47.0	44.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4338		
北海道	妹背牛町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	264,363	7.9	264,363	13.0
地方譲与税	46,922	1.4	46,922	2.3
利子割交付金	488	0.0	488	0.0
配当割交付金	997	0.0	997	0.0
株式等譲渡所得割交付金	836	0.0	836	0.0
地方消費税交付金	66,196	2.0	66,196	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,970	0.2	6,970	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	366	0.0	366	0.0
地方交付税	1,775,505	53.2	1,648,031	80.8
内訳 普通交付税	1,648,031	49.4	1,648,031	80.8
特別交付税	127,472	3.8	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,162,643	64.9	2,035,169	99.7
交通安全対策特別交付金	542	0.0	542	0.0
分担金・負担金	12,105	0.4	－	－
使用料	66,434	2.0	1,905	0.1
手数料	9,250	0.3	－	－
国庫支出金	394,893	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	223,712	6.7	－	－
財産収入	9,147	0.3	2,860	0.1
寄附金	15,231	0.5	－	－
繰入金	40,622	1.2	－	－
繰越金	41,049	1.2	－	－
諸収入	67,718	2.0	317	0.0
地方債	291,094	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,594	3.2	－	－
歳入合計	3,334,440	100.0	2,040,793	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	259,011	98.0	1,999
法定普通税	259,011	98.0	1,999
市町村民税	103,971	39.3	1,999
内訳 個人均等割	5,092	1.9	－
所得割	87,254	33.0	－
法人均等割	6,751	2.6	1,114
法人税割	4,874	1.8	885
固定資産税	127,836	48.4	－
うち純固定資産税	127,741	48.3	－
軽自動車税	8,925	3.4	－
市町村たばこ税	18,279	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,352	2.0	－
法定目的税	5,352	2.0	－
内訳 入湯税	5,352	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	264,363	100.0	1,999

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,334,440	3,078,107
歳出総額	3,254,521	3,037,058
歳入歳出差引	79,919	41,049
翌年度に繰越すべき財源	37,122	7,053
実質収支	42,797	33,996
単年度収支	8,801	-3,706
積立金	100,571	480
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	109,372	-3,226

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	188,043	3,299
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	188,043	3,299
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.01	6,202
副市区町村長	1	28.02.01	5,994
教育長	1	28.02.01	5,319
議会議長	1	18.04.01	2,680
議会副議長	1	18.04.01	2,120
議会議員	8	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	599,643	18.4	541,450	541,074	25.2
うち職員給	364,022	11.2	307,742	－	－
扶助費	189,137	5.8	51,500	50,309	2.3
公債費	547,791	16.8	492,875	492,875	23.0
内訳 元利償還金 元金	514,992	15.8	465,393	465,393	21.7
利子	32,659	1.0	27,342	27,342	1.3
一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
（義務的経費計）	1,336,571	41.1	1,085,825	1,084,258	50.5
物件費	377,263	11.6	274,456	231,798	10.8
維持補修費	137,770	4.2	102,120	89,120	4.2
補助費等	490,358	15.1	321,961	229,638	10.7
うち一部事務組合負担金	180,041	5.5	177,075	163,787	7.6
繰出金	355,218	10.9	317,787	117,752	5.5
積立金	171,042	5.3	154,723	－	－
投資・出資金・貸付金	2,278	0.1	2,278	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	384,021	11.8	65,301		
うち人件費	194	0.0	194		
内訳 普通建設事業費	384,021	11.8	65,301		
うち補助	337,997	10.4	25,678		
うち単独	42,356	1.3	39,570		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,254,521	100.0	2,324,451		

経常経費充当一般財源等計 1,752,566 千円

経常収支比率 81.7 %（85.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,404,370 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,346	2.1	－	68,346
総務費	496,872	15.3	20,587	414,147
民生費	602,074	18.5	3,038	386,947
衛生費	236,049	7.3	7,452	186,363
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	400,738	12.3	6,513	270,364
商工費	65,207	2.0	3,673	34,066
土木費	556,772	17.1	339,148	204,303
消防費	105,173	3.2	－	105,173
教育費	175,499	5.4	3,610	161,867
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	547,791	16.8	－	492,875
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,254,521	100.0	384,021	2,324,451

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	357,622	
営業の状況 下水道	76,500	
事業の状況 介護サービス	44,251	
簡易水道	27,500	
等の状況 上水道	2,404	
国民健康保険	45,649	
国民健康保険事業会計 出の状況 その他	161,318	

実質収支	6,254
再差引収支	1,837
加入世帯数（世帯）	580
被保険者数（人）	1,130
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
国庫支出金	105
保険給付費	312

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	322,478	311,527
基準財政需要額	1,969,163	1,896,996
標準税収入額等	393,190	389,506
標準財政規模	2,146,815	2,078,599
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	2.0	1.6
公債費負担比率（％）	20.5	21.5
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	13.0
将来負担比率（％）	32.1	53.0
積立金現在高 財調	583,355	482,784
減債	200,666	200,435
特定目的	356,115	326,497
地方債現在高	3,395,299	3,619,197
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	78,824	116,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 97.6	99.2 98.1
市町村民税	98.8 97.2	99.3 98.0
純固定資産税	99.0 97.4	98.9 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,513 人
	２２年国調	2,730 人
	増減率	-7.9 %
面積		47.18 km²
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,537 人	2,534 人
27. 1. 1	2,614 人	2,611 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	488	586
	37.8	38.3
第２次	159	251
	12.3	16.4
第３次	645	692
	49.9	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4346 秩父別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	229,654	7.1	229,654	12.6
地方譲与税	45,851	1.4	45,851	2.5
利子割交付金	394	0.0	394	0.0
配当割交付金	814	0.0	814	0.0
株式等譲渡所得割交付金	686	0.0	686	0.0
地方消費税交付金	52,344	1.6	52,344	2.9
ゴルフ場利用税交付金	1,181	0.0	1,181	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,794	0.2	6,794	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	572	0.0	572	0.0
地方交付税	1,592,149	49.5	1,473,828	80.9
内訳 普通交付税	1,473,828	45.8	1,473,828	80.9
特別交付税	118,319	3.7	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,930,439	60.0	1,812,118	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,323	0.2	－	－
使用料	75,486	2.3	－	－
手数料	7,729	0.2	－	－
国庫支出金	204,957	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	208,572	6.5	－	－
財産収入	9,348	0.3	7,371	0.4
寄附金	165,965	5.2	－	－
繰入金	107,801	3.3	－	－
繰越金	5,735	0.2	－	－
諸収入	151,797	4.7	1,922	0.1
地方債	342,830	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,630	2.8	－	－
歳入合計	3,217,982	100.0	1,821,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	202,103	88.0	1,941
法定普通税	202,103	88.0	1,941
市町村民税	90,880	39.6	1,941
内訳 個人均等割	4,246	1.8	－
所得割	75,449	32.9	－
法人均等割	6,776	3.0	1,129
法人税割	4,409	1.9	812
固定資産税	82,134	35.8	－
うち純固定資産税	82,134	35.8	－
軽自動車税	7,784	3.4	－
市町村たばこ税	21,305	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,551	12.0	－
法定目的税	27,551	12.0	－
内訳 入湯税	27,551	12.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	229,654	100.0	1,941

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,217,982	3,018,933
歳出総額	3,109,304	2,919,911
歳入歳出差引	108,678	99,022
翌年度に繰越すべき財源	23,731	5,735
実質収支	84,947	93,287
単年度収支	-8,340	24,955
積立金	826	1,050
繰上償還金	66,592	68,926
積立金取崩し額	107,801	－
実質単年度収支	-48,723	94,931

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	44	134,596	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	45	138,257	3,072
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,890
副市区町村長	1	27.04.01	6,420
教育長	1	27.04.01	5,760
議会議長	1	27.04.01	2,680
議会副議長	1	27.04.01	2,120
議会議員	7	27.04.01	1,819

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	432,205	13.9	411,197	409,779	21.4
うち職員給	240,367	7.7	223,437	－	－
扶助費	120,928	3.9	37,648	28,290	1.5
公債費	512,520	16.5	469,664	403,072	21.1
内訳 元利償還金 元金	463,346	14.9	427,293	360,701	18.9
利子	48,971	1.6	42,168	42,168	2.2
一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
（義務的経費計）	1,065,653	34.3	918,509	841,141	44.0
物件費	476,446	15.3	410,322	350,800	18.4
維持補修費	17,123	0.6	13,497	13,497	0.7
補助費等	622,358	20.0	328,126	178,747	9.4
うち一部事務組合負担金	124,479	4.0	124,479	112,667	5.9
繰出金	189,771	6.1	162,071	146,587	7.7
積立金	162,825	5.2	80,000	－	－
投資・出資金・貸付金	14,390	0.5	3,390	3,390	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	560,738	18.0	249,931		
うち人件費	5,193	0.2	5,193		
内訳 普通建設事業費	560,738	18.0	249,931		
うち補助	168,328	5.4	24,716		
うち単独	386,509	12.4	223,409		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,109,304	100.0	2,165,846		

経常経費充当一般財源等計 1,534,162 千円

経常収支比率 80.3 %（84.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,274,524 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,327	2.0	－	61,327
総務費	439,463	14.1	91,685	351,899
民生費	460,946	14.8	15,867	259,458
衛生費	125,657	4.0	12,920	96,212
労働費	9	0.0	－	9
農林水産業費	361,645	11.6	12,725	210,791
商工費	331,263	10.7	42,196	175,506
土木費	416,306	13.4	256,972	262,527
消防費	71,158	2.3	－	71,158
教育費	328,949	10.6	128,373	207,234
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	512,581	16.5	－	469,725
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,109,304	100.0	560,738	2,165,846

繰出金 合計	193,720	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	524
営業収支の状況 下水道	54,000	再差引収支	-11,688
簡易水道	2,482	加入世帯数（世帯）	448
水道	1,467	被保険者数（人）	852
介護サービス	632	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	31,452	国庫支出金	111
その他	103,687	保険給付費	308

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	266,126	255,891
基準財政需要額	1,738,435	1,689,029
標準税収入額等	323,433	319,548
標準財政規模	1,886,891	1,843,899
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	4.5	5.1
公債費負担比率（％）	20.6	22.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	8.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	809,962	823,650
減債	400,681	400,186
特定目的	683,093	521,589
地方債現在高	4,005,035	4,125,551
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	90,304	132,307
保証・補償	－	－
その他	559	338
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 96.8	99.8 97.0
市町村民税	99.6 99.0	99.6 99.3
純固定資産税	99.8 92.4	99.8 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,749 人
	２２年国調	3,049 人
	増減率	-9.8 %
面積		191.15 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,610 人	2,604 人
27. 1. 1	2,682 人	2,681 人
増減率	-2.7 %	-2.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	541	632
	39.4	40.9
第２次	128	157
	9.3	10.2
第３次	704	756
	51.3	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4362 雨竜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	204,855	5.5	204,855	9.5
地方譲与税	42,896	1.1	42,896	2.0
利子割交付金	440	0.0	440	0.0
配当割交付金	896	0.0	896	0.0
株式等譲渡所得割交付金	752	0.0	752	0.0
地方消費税交付金	58,902	1.6	58,902	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,464	0.2	6,464	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	432	0.0	432	0.0
地方交付税	1,978,594	52.8	1,848,465	85.3
内訳 普通交付税	1,848,465	49.3	1,848,465	85.3
特別交付税	130,127	3.5	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,294,231	61.3	2,164,102	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,690	0.3	－	－
使用料	75,053	2.0	1,555	0.1
手数料	17,844	0.5	－	－
国庫支出金	188,092	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	332,734	8.9	－	－
財産収入	16,404	0.4	－	－
寄附金	8,344	0.2	－	－
繰入金	158,983	4.2	－	－
繰越金	110,264	2.9	－	－
諸収入	135,908	3.6	521	0.0
地方債	398,100	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,000	2.5	－	－
歳入合計	3,745,647	100.0	2,166,178	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	204,855	100.0	1,604
法定普通税	204,855	100.0	1,604
市町村民税	80,711	39.4	1,604
内訳 個人均等割	3,940	1.9	－
所得割	67,772	33.1	－
法人均等割	5,263	2.6	934
法人税割	3,736	1.8	670
固定資産税	92,129	45.0	－
うち純固定資産税	90,502	44.2	－
軽自動車税	7,103	3.5	－
市町村たばこ税	24,912	12.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	204,855	100.0	1,604

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,745,647	3,393,770
歳出総額	3,578,967	3,283,506
歳入歳出差引	166,680	110,264
翌年度に繰越すべき財源	33,938	7,217
実質収支	132,742	103,047
単年度収支	29,695	-36,957
積立金	104,697	119,946
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	134,392	82,989

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	159,450	3,189
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	159,450	3,189
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,460
副市区町村長	1	27.04.01	6,670
教育長	1	27.04.01	5,930
議会議長	1	15.04.01	2,630
議会副議長	1	15.04.01	2,090
議会議員	7	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	441,877	12.3	416,063	403,277	17.9
うち職員給	244,630	6.8	218,816	－	－
扶助費	167,479	4.7	35,289	35,164	1.6
公債費	590,854	16.5	506,023	506,023	22.4
内訳 元利償還金 元金	533,154	14.9	448,323	448,323	19.9
利子	57,700	1.6	57,700	57,700	2.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,200,210	33.5	957,375	944,464	41.8
物件費	412,703	11.5	306,445	278,608	12.3
維持補修費	57,589	1.6	30,409	29,756	1.3
補助費等	709,453	19.8	365,347	263,699	11.7
うち一部事務組合負担金	205,667	5.7	205,667	189,180	8.4
繰出金	174,344	4.9	145,161	145,161	6.4
積立金	445,625	12.5	377,411	－	－
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	571,043	16.0	149,102		
うち人件費	18,000	0.5	18,000		
内訳 普通建設事業費	571,043	16.0	149,102		
うち補助	31,811	0.9	4,701		
うち単独	539,232	15.1	144,401		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,578,967	100.0	2,331,250		

経常経費充当一般財源等計	
	1,661,688 千円
経常収支比率	
	73.6 % （ 76.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,497,930 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	62,546	1.7	－	62,546
総務費	810,298	22.6	215,907	586,518
民生費	562,540	15.7	23,474	346,837
衛生費	174,216	4.9	5,381	113,103
労働費	564	0.0	－	564
農林水産業費	792,534	22.1	200,336	266,041
商工費	93,353	2.6	－	52,158
土木費	200,128	5.6	106,764	135,203
消防費	101,992	2.8	－	101,992
教育費	189,942	5.3	19,181	160,265
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	590,854	16.5	－	506,023
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,578,967	100.0	571,043	2,331,250

公営事業等への出資	合計	174,344
下水道		22,484
上水道		－
工業用水道		－
交通		－
国民健康保険		68,143
その他		83,717

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,087
再差引収支		-4,177
加入世帯数（世帯）		432
被保険者数（人）		862
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		272,681	267,180
基準財政需要額		2,121,146	1,987,477
標準税収入額等		329,372	335,766
標準財政規模		2,287,378	2,162,796
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率（%）		5.8	4.8
公債費負担比率（%）		20.3	19.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.1	5.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,044,001	939,304
	減債	653,991	615,978
	特定目的	2,288,432	2,144,238
地方債現在高		5,090,135	5,225,189
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	105,625	108,392
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		48,206	48,184
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5 97.8	99.5 97.7
	市町村民税	99.1 96.8	99.3 97.6
	純固定資産税	99.7 97.9	99.6 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,981 人
	２２年国調	2,193 人
	増減率	-9.7 %
面積		158.70 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,995 人	1,993 人
27. 1. 1	2,041 人	2,040 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	541	624
	48.5	49.5
第２次	102	155
	9.1	12.3
第３次	473	481
	42.4	38.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4371 北竜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	163,682	4.6	163,682	9.3
地方譲与税	40,391	1.1	40,391	2.3
利子割交付金	273	0.0	273	0.0
配当割交付金	553	0.0	553	0.0
株式等譲渡所得割交付金	463	0.0	463	0.0
地方消費税交付金	43,576	1.2	43,576	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,108	0.2	6,108	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	245	0.0	245	0.0
地方交付税	1,623,821	45.4	1,498,706	85.4
内訳 普通交付税	1,498,706	41.9	1,498,706	85.4
特別交付税	125,113	3.5	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,879,112	52.6	1,753,997	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,185	0.5	－	－
使用料	66,017	1.8	581	0.0
手数料	92,941	2.6	－	－
国庫支出金	236,343	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	303,536	8.5	－	－
財産収入	3,990	0.1	524	0.0
寄附金	361,720	10.1	－	－
繰入金	27,610	0.8	－	－
繰越金	52,093	1.5	－	－
諸収入	77,513	2.2	65	0.0
地方債	454,024	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,024	2.4	－	－
歳入合計	3,573,084	100.0	1,755,167	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	157,420	96.2	1,343
法定普通税	157,420	96.2	1,343
市町村民税	65,741	40.2	1,343
内訳 個人均等割	3,165	1.9	－
所得割	54,608	33.4	－
法人均等割	4,645	2.8	773
法人税割	3,323	2.0	570
固定資産税	72,908	44.5	－
うち純固定資産税	71,482	43.7	－
軽自動車税	5,040	3.1	－
市町村たばこ税	13,731	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,262	3.8	－
法定目的税	6,262	3.8	－
内訳 入湯税	6,262	3.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	163,682	100.0	1,343

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,573,084	3,155,024
歳出総額	3,507,589	3,102,931
歳入歳出差引	65,495	52,093
翌年度に繰越すべき財源	12,093	9,947
実質収支	53,402	42,146
単年度収支	11,256	-6,269
積立金	1,226	20,725
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	12,482	14,456

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	164,016	3,216
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	51	164,016	3,216
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.03.01	8,300
副市区町村長	1	28.03.01	6,690
教育長	1	28.03.01	5,940
議会議長	1	15.12.01	2,680
議会副議長	1	15.12.01	2,120
議会議員	6	15.12.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	475,352	13.6	421,365	410,789	22.3
うち職員給	273,585	7.8	228,241	－	－
扶助費	123,353	3.5	44,101	40,447	2.2
公債費	420,780	12.0	371,066	371,066	20.2
内訳 元利償還金 元金	382,641	10.9	339,481	339,481	18.5
利子	37,690	1.1	31,136	31,136	1.7
一時借入金利子	449	0.0	449	449	0.0
（義務的経費計）	1,019,485	29.1	836,532	822,302	44.7
物件費	471,607	13.4	321,955	248,787	13.5
維持補修費	67,153	1.9	53,822	47,358	2.6
補助費等	767,901	21.9	480,976	275,693	15.0
うち一部事務組合負担金	280,736	8.0	207,236	138,846	7.5
繰出金	181,341	5.2	157,954	126,670	6.9
積立金	330,576	9.4	327,989	－	－
投資・出資金・貸付金	30,832	0.9	4,232	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	638,694	18.2	145,155		
うち人件費	9,282	0.3	9,282		
内訳 普通建設事業費	638,684	18.2	145,145		
うち補助	271,413	7.7	36,306		
うち単独	331,853	9.5	108,181		
災害復旧事業費	10	0.0	10		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,507,589	100.0	2,328,615		

経常経費充当一般財源等計	1,520,810 千円
経常収支比率	82.7 %（86.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,394,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,597	1.6	2,862	57,597
総務費	930,009	26.5	97,973	802,664
民生費	389,518	11.1	35,503	216,851
衛生費	210,764	6.0	2,830	113,406
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	595,611	17.0	217,655	202,210
商工費	170,492	4.9	43,218	112,760
土木費	322,706	9.2	228,537	128,890
消防費	220,897	6.3	－	142,091
教育費	189,200	5.4	10,106	181,065
災害復旧費	10	0.0	－	10
公債費	420,780	12.0	－	371,066
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,507,589	100.0	638,684	2,328,615

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公合計	186,376	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	15,929
営下水道	49,100	再差引収支	12,604
事簡易水道	3,605	加入世帯数（世帯）	361
業介護サービス	2,722	被保険者数（人）	720
等上水道	1,430	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	138
へ国民健康保険	34,502	国庫支出金	141
出のその他	95,017	保険給付費	362

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	199,468	200,442
基準財政需要額	1,698,174	1,623,673
標準税収入額等	239,292	246,602
標準財政規模	1,822,022	1,754,565
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	2.9	2.4
公債費負担比率（％）	15.5	19.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.8
将来負担比率（％）	－	8.0
積立金現在高 財調	864,020	862,794
減債	32,139	32,124
特定目的	513,973	207,860
地方債現在高	3,854,579	3,783,196
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,284	24,468
保証・補償	－	－
その他	14,088	15,865
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,166	11,550
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.4	99.4 97.5
市町村民税	99.0 96.1	99.0 96.3
純固定資産税	99.8 97.9	99.7 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,181 人
	２２年国調	3,612 人
	増減率	-11.9 %
面積		283.35 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,258 人	3,257 人
27. 1. 1	3,334 人	3,333 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	525	613
	29.1	29.5
第２次	273	370
	15.1	17.8
第３次	1,009	1,093
	55.8	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4389 沼田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	300,184	5.7	300,184	11.5
地方譲与税	59,499	1.1	59,499	2.3
利子割交付金	571	0.0	571	0.0
配当割交付金	1,165	0.0	1,165	0.0
株式等譲渡所得割交付金	977	0.0	977	0.0
地方消費税交付金	71,331	1.4	71,331	2.7
ゴルフ場利用税交付金	1,274	0.0	1,274	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,826	0.2	8,826	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	826	0.0	826	0.0
地方交付税	2,534,496	48.4	2,152,230	82.4
内訳 普通交付税	2,152,230	41.1	2,152,230	82.4
特別交付税	382,262	7.3	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	2,979,149	56.9	2,596,883	99.4
交通安全対策特別交付金	702	0.0	702	0.0
分担金・負担金	258,097	4.9	－	－
使用料	71,236	1.4	752	0.0
手数料	9,546	0.2	－	－
国庫支出金	300,689	5.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	12,585	0.2	12,585	0.5
都道府県支出金	372,147	7.1	－	－
財産収入	180,725	3.5	－	－
寄附金	268,493	5.1	－	－
繰入金	129,488	2.5	－	－
繰越金	162,113	3.1	－	－
諸収入	88,275	1.7	530	0.0
地方債	403,400	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	131,100	2.5	－	－
歳入合計	5,236,645	100.0	2,611,452	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	290,160	96.7	1,560
法定普通税	290,160	96.7	1,560
市町村民税	131,350	43.8	1,560
内訳 個人均等割	5,468	1.8	－
所得割	111,937	37.3	－
法人均等割	9,345	3.1	1,560
法人税割	4,600	1.5	－
固定資産税	129,708	43.2	－
うち純固定資産税	125,542	41.8	－
軽自動車税	8,276	2.8	－
市町村たばこ税	20,826	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,024	3.3	－
法定目的税	10,024	3.3	－
内訳 入湯税	10,024	3.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	300,184	100.0	1,560

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,236,645	4,818,116
歳出総額	5,070,024	4,656,003
歳入歳出差引	166,621	162,113
翌年度に繰越すべき財源	16,284	6,081
実質収支	150,337	156,032
単年度収支	-5,695	12,643
積立金	479	150,452
繰上償還金	125,880	93,700
積立金取崩し額	70,000	40,416
実質単年度収支	50,664	216,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	239,568	2,852
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,847	2,949
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	239,568	2,852
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	7,890
副市区町村長	1	27.05.01	6,420
教育長	1	27.05.01	5,760
議会議長	1	27.05.01	2,680
議会副議長	1	27.05.01	2,120
議会議員	8	27.05.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	699,219	13.8	592,728	582,728	21.2
うち職員給	426,358	8.4	334,524	－	－
扶助費	363,005	7.2	129,222	129,222	4.7
公債費	511,501	10.1	479,882	354,002	12.9
内訳 元利償還金 元金	478,322	9.4	446,703	320,823	11.7
利子	33,179	0.7	33,179	33,179	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,573,725	31.0	1,201,832	1,065,952	38.9
物件費	796,251	15.7	462,122	306,367	11.2
維持補修費	110,812	2.2	100,346	99,274	3.6
補助費等	907,106	17.9	560,757	277,289	10.1
うち一部事務組合負担金	221,654	4.4	210,120	210,120	7.7
繰出金	325,143	6.4	292,315	271,470	9.9
積立金	526,963	10.4	255,312	－	－
投資・出資金・貸付金	60,909	1.2	7,409	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	769,115	15.2	312,554		
うち人件費	20,584	0.4	19,844		
内訳 普通建設事業費	769,110	15.2	312,549		
うち補助	258,047	5.1	22,043		
うち単独	473,283	9.3	281,490		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,070,024	100.0	3,192,647		

経常経費充当一般財源等計 2,020,352 千円

経常収支比率 73.7 %（77.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,359,268 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,720	1.2	－	60,720
総務費	1,148,941	22.7	112,781	848,243
民生費	985,350	19.4	213,074	379,593
衛生費	296,636	5.9	10,506	269,906
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	708,139	14.0	37,780	163,571
商工費	222,002	4.4	40,066	139,883
土木費	602,197	11.9	272,265	415,915
消防費	218,373	4.3	75,660	148,582
教育費	316,150	6.2	6,978	286,337
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	511,501	10.1	－	479,882
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,070,024	100.0	769,110	3,192,647

繰出金 合計	363,526	国民健康保険会計の状況 実質収支	29,078
営業 下水道	135,545	再差引収支	25,795
事業 上水道	38,383	加入世帯数（世帯）	523
介護サービス	3,401	被保険者数（人）	1,055
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
国民健康保険	42,509	国庫支出金	91
その他	143,688	保険給付費	298

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	368,981	356,539
基準財政需要額	2,523,478	2,500,714
標準税収入額等	451,208	443,994
標準財政規模	2,734,598	2,724,637
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	5.5	5.7
公債費負担比率（％）	14.3	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.0	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	416,484	486,005
減債	647,172	646,505
特定目的	2,457,127	1,990,798
地方債現在高	2,876,568	2,951,490
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	112,070	134,971
保証・補償	－	－
その他	23,265	27,138
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.8	98.0
市町村民税	99.7	98.3
純固定資産税	99.7	97.2
合計	99.6	98.2
市町村民税	99.4	98.4
純固定資産税	99.7	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,018 人
	２２年国調	7,345 人
	増減率	-4.5 %
面積		139.42 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,199 人	7,195 人
27. 1. 1	7,264 人	7,259 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	726	922
	21.0	25.0
第２次	479	565
	13.9	15.3
第３次	2,247	2,169
	65.1	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4524 鷹栖町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	808,304	15.0	779,923	26.1
地方譲与税	81,891	1.5	81,891	2.7
利子割交付金	1,151	0.0	1,151	0.0
配当割交付金	2,337	0.0	2,337	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,957	0.0	1,957	0.1
地方消費税交付金	136,249	2.5	136,249	4.6
ゴルフ場利用税交付金	12,865	0.2	12,865	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,244	0.2	12,244	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,066	0.1	3,066	0.1
地方交付税	2,132,962	39.7	1,941,452	65.0
内訳 普通交付税	1,941,452	36.1	1,941,452	65.0
特別交付税	191,505	3.6	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	3,193,026	59.4	2,973,135	99.6
交通安全対策特別交付金	882	0.0	882	0.0
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	120,928	2.2	-	-
手数料	16,289	0.3	-	-
国庫支出金	811,123	15.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	5,531	0.1	5,531	0.2
都道府県支出金	314,927	5.9	-	-
財産収入	18,445	0.3	3,748	0.1
寄附金	67,890	1.3	-	-
繰入金	117,842	2.2	-	-
繰越金	132,439	2.5	-	-
諸収入	113,600	2.1	1,305	0.0
地方債	465,493	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	166,893	3.1	-	-
歳入合計	5,378,415	100.0	2,984,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	779,923	96.5	5,401
法定普通税	779,923	96.5	5,401
市町村民税	297,791	36.8	5,401
内訳 個人均等割	11,017	1.4	-
所得割	242,247	30.0	-
法人均等割	17,249	2.1	-
法人税割	27,278	3.4	5,401
固定資産税	432,464	53.5	-
うち純固定資産税	431,820	53.4	-
軽自動車税	17,368	2.1	-
市町村たばこ税	32,300	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,381	3.5	-
法定目的税	28,381	3.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	28,381	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	808,304	100.0	5,401

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,378,415	5,623,117
歳出総額	5,252,282	5,490,678
歳入歳出差引	126,133	132,439
翌年度に繰越すべき財源	8,211	24,482
実質収支	117,922	107,957
単年度収支	9,965	1,185
積立金	1,198	1,166
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	11,163	2,351

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	241,746	2,811
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	88	246,147	2,797
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,800
副市区町村長	1	18.04.01	5,700
教育長	1	18.04.01	5,400
議会議長	1	15.04.01	2,500
議会副議長	1	15.04.01	1,900
議会議員	10	15.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	738,909	14.1	686,525	674,289	21.4
うち職員給	465,615	8.9	418,625	-	-
扶助費	448,133	8.5	107,164	85,418	2.7
公債費	632,142	12.0	573,652	573,652	18.2
内訳 元利償還金 元金	563,546	10.7	505,056	505,056	16.0
利子	68,590	1.3	68,590	68,590	2.2
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	1,819,184	34.6	1,367,341	1,333,359	42.3
物件費	1,016,851	19.4	825,375	637,480	20.2
維持補修費	164,350	3.1	146,892	138,348	4.4
補助費等	903,534	17.2	508,416	147,946	4.7
うち一部事務組合負担金	5,538	0.1	5,538	5,230	0.2
繰出金	402,844	7.7	346,547	166,031	5.3
積立金	176,353	3.4	100,575	-	-
投資・出資金・貸付金	1,637	0.0	1,637	1,637	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	767,529	14.6	175,263		
うち人件費	27,978	0.5	27,978		
内訳 普通建設事業費	743,910	14.2	172,552		
うち補助	474,881	9.0	17,644		
うち単独	269,029	5.1	154,908		
災害復旧事業費	23,619	0.4	2,711		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,252,282	100.0	3,472,046		

経常経費充当一般財源等計 2,424,801 千円

経常収支比率 76.9 % （ 81.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,598,179 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,460	1.3	-	67,460
総務費	857,536	16.3	75,615	695,293
民生費	1,162,214	22.1	26,874	640,984
衛生費	236,547	4.5	2,245	210,602
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	853,857	16.3	241,387	234,766
商工費	67,831	1.3	-	64,704
土木費	685,301	13.0	324,797	430,122
消防費	184,100	3.5	6,894	179,584
教育費	481,675	9.2	66,098	372,168
災害復旧費	23,619	0.4	-	2,711
公債費	632,142	12.0	-	573,652
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,252,282	100.0	743,910	3,472,046

区分	決算額	区分	決算額
公営事業等への出資 合計	430,750	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,800
下水道	98,783	再差引収支	-6,047
上水道	27,906	加入世帯数（世帯）	1,099
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,930
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	73,891	国庫支出金	91
その他	230,170	保険給付費	291

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	806,240	780,451
基準財政需要額	2,737,584	2,701,053
標準税収入額等	1,006,428	982,313
標準財政規模	3,114,773	3,077,984
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	3.8	3.5
公債費負担比率（％）	15.9	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	10.0
将来負担比率（％）	9.4	17.1
積立金現在高 財調	910,843	909,645
減債	87,551	101,191
特定目的	938,260	859,580
地方債現在高	5,962,692	6,060,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	106,844	164,649
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	109,283	109,280
徴収率（％） 合計	98.9 98.1	98.6 96.9
市町村民税	99.4 97.7	99.3 97.6
純固定資産税	98.5 98.1	97.9 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	10,233 人
	２２年国調	9,292 人
	増減率	10.1 %
面積		68.50 km²
人口密度		149 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,385 人	10,370 人
27. 1. 1	10,237 人	10,221 人
増減率	1.4 %	1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	777	868
	17.8	19.2
第２次	702	829
	16.1	18.3
第３次	2,889	2,763
	66.1	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01 北海道	4532 東神楽町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,111,387	19.4	1,046,921	33.5
地方譲与税	111,009	1.9	111,009	3.6
利子割交付金	1,685	0.0	1,685	0.1
配当割交付金	3,421	0.1	3,421	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,865	0.1	2,865	0.1
地方消費税交付金	174,186	3.0	174,186	5.6
ゴルフ場利用税交付金	7,155	0.1	7,155	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,242	0.2	13,242	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,229	0.2	14,229	0.5
地方交付税	1,876,774	32.8	1,717,680	55.0
内訳 普通交付税	1,717,680	30.0	1,717,680	55.0
特別交付税	159,089	2.8	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,315,953	58.0	3,092,393	99.0
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
分担金・負担金	151,359	2.6	－	－
使用料	150,115	2.6	18,729	0.6
手数料	31,529	0.6	－	－
国庫支出金	546,713	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	448,237	7.8	－	－
財産収入	55,301	1.0	676	0.0
寄附金	41,313	0.7	－	－
繰入金	200,384	3.5	－	－
繰越金	301,006	5.3	－	－
諸収入	132,661	2.3	9,519	0.3
地方債	342,394	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	191,094	3.3	－	－
歳入合計	5,718,035	100.0	3,122,387	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,028,680	92.6	8,696
法定普通税	1,028,680	92.6	8,696
市町村民税	474,973	42.7	8,696
内訳 個人均等割	13,714	1.2	－
所得割	409,608	36.9	－
法人均等割	27,504	2.5	4,960
法人税割	24,147	2.2	3,736
固定資産税	465,526	41.9	－
うち純固定資産税	452,507	40.7	－
軽自動車税	21,922	2.0	－
市町村たばこ税	66,259	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	82,707	7.4	－
法定目的税	82,707	7.4	－
内訳 入湯税	18,241	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	64,466	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,111,387	100.0	8,696

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,718,035	5,399,472
歳出総額	5,565,364	5,098,466
歳入歳出差引	152,671	301,006
翌年度に繰越すべき財源	1,070	43,999
実質収支	151,601	257,007
単年度収支	−105,406	36,778
積立金	365,000	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	195,000	90,000
実質単年度収支	64,594	−53,222

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	360,018	3,186
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,339	3,113
教育公務員	3	9,219	3,073
臨時職員	－	－	－
合計	116	369,237	3,183
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,000
副市区町村長	1	21.01.01	5,900
教育長	1	21.01.01	5,500
議会議長	1	19.05.01	2,420
議会副議長	1	19.05.01	1,890
議会議員	10	19.05.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	994,655	17.9	900,113	886,472	26.8
うち職員給	630,920	11.3	548,780	－	－
扶助費	706,361	12.7	215,876	213,340	6.4
公債費	596,335	10.7	558,825	558,825	16.9
内訳 元利償還金 元金	537,262	9.7	504,255	504,255	15.2
利子	59,002	1.1	54,499	54,499	1.6
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
（義務的経費計）	2,297,351	41.3	1,674,814	1,658,637	50.1
物件費	814,606	14.6	567,504	423,097	12.8
維持補修費	148,952	2.7	134,410	73,047	2.2
補助費等	1,201,870	21.6	911,264	733,982	22.2
うち一部事務組合負担金	579,866	10.4	521,699	521,699	15.7
繰出金	152,243	2.7	134,072	－	－
積立金	407,122	7.3	366,005	－	－
投資・出資金・貸付金	40,093	0.7	40,093	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	503,127	9.0	168,215		
うち人件費	22,732	0.4	22,732		
内訳 普通建設事業費	503,127	9.0	168,215		
うち補助	202,843	3.6	52,393		
うち単独	245,464	4.4	104,853		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,565,364	100.0	3,996,377		

経常経費充当一般財源等計	
	2,888,763 千円
経常収支比率	
87.2 % （ 92.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,149,048 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,143	1.3	－	72,143
総務費	1,064,815	19.1	58,596	893,827
民生費	1,456,472	26.2	7,422	761,266
衛生費	414,740	7.5	33,315	356,267
労働費	40	0.0	－	40
農林水産業費	380,056	6.8	69,620	148,676
商工費	123,543	2.2	－	105,023
土木費	736,112	13.2	324,074	471,182
消防費	166,031	3.0	－	166,031
教育費	554,995	10.0	10,100	463,015
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	596,417	10.7	－	558,907
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,565,364	100.0	503,127	3,996,377

繰出金		
公営事業会計への繰出金	合計	211,302
	下水道	116,972
	上水道	59,059
	介護サービス	18,171
	工業用水道	－
	国民健康保険	17,100
	その他	－

国民健康保険事業の状況	
実質収支	765
再差引収支	765
加入世帯数（世帯）	1,212
被保険者数（人）	2,143
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	－
国庫支出金	－
保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,065,584	1,014,480
基準財政需要額	2,783,264	2,711,650
標準税収入額等	1,334,120	1,285,950
標準財政規模	3,242,894	3,175,983
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	4.7	8.1
公債費負担比率（％）	13.5	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.0
将来負担比率（％）	21.4	37.1
積立金現在高 財調	895,000	725,000
減債	78,592	78,488
特定目的	679,608	642,590
地方債現在高	4,779,095	4,973,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	136,647	146,763
保証・補償	－	－
その他	283,356	301,316
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.1	99.4 96.5
市町村民税	99.4 97.0	99.4 96.5
純固定資産税	99.5 96.7	99.4 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,689 人
	２２年国調	7,087 人
	増減率	-5.6 %
面積		204.90 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,765 人	6,758 人
27. 1. 1	6,834 人	6,827 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,048	1,175
	30.7	30.8
第２次	571	661
	16.7	17.3
第３次	1,794	1,975
	52.6	51.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4541 当麻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	534,163	9.4	534,163	17.7
地方譲与税	79,399	1.4	79,399	2.6
利子割交付金	956	0.0	956	0.0
配当割交付金	1,956	0.0	1,956	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,644	0.0	1,644	0.1
地方消費税交付金	132,485	2.3	132,485	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,854	0.2	11,854	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,918	0.0	1,918	0.1
地方交付税	2,365,303	41.8	2,247,933	74.4
内訳 普通交付税	2,247,933	39.7	2,247,933	74.4
特別交付税	117,370	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,129,678	55.3	3,012,308	99.7
交通安全対策特別交付金	954	0.0	954	0.0
分担金・負担金	67,717	1.2	-	-
使用料	69,768	1.2	1,720	0.1
手数料	15,376	0.3	-	-
国庫支出金	673,283	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	355,388	6.3	-	-
財産収入	64,124	1.1	3,712	0.1
寄附金	131,926	2.3	-	-
繰入金	63,449	1.1	-	-
繰越金	73,643	1.3	-	-
諸収入	69,582	1.2	2,631	0.1
地方債	946,488	16.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	158,488	2.8	-	-
歳入合計	5,661,376	100.0	3,021,325	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	534,163	100.0	-
法定普通税	534,163	100.0	-
市町村民税	236,889	44.3	-
内訳 個人均等割	10,163	1.9	-
所得割	190,285	35.6	-
法人均等割	16,239	3.0	-
法人税割	20,202	3.8	-
固定資産税	226,668	42.4	-
うち純固定資産税	226,641	42.4	-
軽自動車税	16,648	3.1	-
市町村たばこ税	53,958	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	534,163	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,661,376	6,257,579
歳出総額	5,512,947	6,113,936
歳入歳出差引	148,429	143,643
翌年度に繰越すべき財源	2,473	15,159
実質収支	145,956	128,484
単年度収支	17,472	-31,281
積立金	781	332
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	18,253	-230,949

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	255,340	3,004
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	13,748	3,437
臨時職員	-	-	-
合計	89	269,088	3,023
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	27.04.01	2,500
議会副議長	1	27.04.01	1,950
議会議員	8	27.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	779,902	14.1	717,686	717,686	22.6
うち職員給	488,880	8.9	439,237	-	-
扶助費	482,794	8.8	128,239	128,239	4.0
公債費	484,649	8.8	440,278	440,278	13.8
内訳 元利償還金 元金	419,128	7.6	380,737	380,737	12.0
利子	65,322	1.2	59,342	59,342	1.9
一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0
（義務的経費計）	1,747,345	31.7	1,286,203	1,286,203	40.4
物件費	895,948	16.3	598,921	447,830	14.1
維持補修費	134,055	2.4	117,268	70,980	2.2
補助費等	776,027	14.1	495,803	414,962	13.0
うち一部事務組合負担金	341,185	6.2	309,854	303,024	9.5
繰出金	487,574	8.8	422,307	299,791	9.4
積立金	311,289	5.6	177,992	-	-
投資・出資金・貸付金	1,451	0.0	1,451	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,159,258	21.0	121,484	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,421	0.3	16,421	2,519,766 千円	
内訳 普通建設事業費	1,159,258	21.0	121,484	経常収支比率	
うち補助	662,550	12.0	22,254	79.2 % （ 83.4 %）	
うち単独	477,142	8.7	97,308	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,512,947	100.0	3,221,429	3,369,858 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,186	1.2	-	65,186
総務費	1,471,708	26.7	560,659	653,809
民生費	1,157,349	21.0	-	571,749
衛生費	309,075	5.6	5,240	290,164
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	392,577	7.1	143,456	165,982
商工費	286,330	5.2	168,642	66,491
土木費	477,609	8.7	178,148	278,557
消防費	220,922	4.0	-	189,822
教育費	647,542	11.7	103,113	499,391
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	484,649	8.8	-	440,278
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,512,947	100.0	1,159,258	3,221,429

繰出金 合計	489,025	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	16,669
営業 下水道	79,458	再差引収支	510
事業 上水道	1,451	加入世帯数（世帯）	1,133
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	2,041
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	114,579	国庫支出金	115
出へのその他	293,537	保険給付費	335

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	621,408	592,922
基準財政需要額	2,865,161	2,829,065
標準税収入額等	764,546	744,948
標準財政規模	3,170,967	3,146,755
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	4.6	4.1
公債費負担比率（％）	13.1	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.4	4.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	635,711	564,930
減債	594,182	501,098
特定目的	1,816,316	1,661,087
地方債現在高	7,559,027	7,031,667
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	73,700
保証・補償	-	-
その他	86,014	105,113
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	105,310	105,178

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.6	93.0
市町村民税	98.6	95.1
純固定資産税	98.4	89.1
合計	98.7	92.6
市町村民税	98.7	95.5
純固定資産税	98.3	87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,777 人
	２２年国調	4,042 人
	増減率	-6.6 %
面積		86.90 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,874 人	3,872 人
27. 1. 1	3,924 人	3,922 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	671	803
	32.6	34.6
第２次	279	356
	13.6	15.3
第３次	1,106	1,156
	53.8	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4559 比布町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	313,996	7.6	313,996	14.8
地方譲与税	55,398	1.3	55,398	2.6
利子割交付金	530	0.0	530	0.0
配当割交付金	1,070	0.0	1,070	0.1
株式等譲渡所得割交付金	895	0.0	895	0.0
地方消費税交付金	76,369	1.8	76,369	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,281	0.2	8,281	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,477	0.0	1,477	0.1
地方交付税	1,776,352	42.9	1,651,868	78.0
内訳 普通交付税	1,651,868	39.9	1,651,868	78.0
特別交付税	124,481	3.0	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	2,234,368	54.0	2,109,884	99.7
交通安全対策特別交付金	986	0.0	986	0.0
分担金・負担金	15,656	0.4	－	－
使用料	485,988	11.7	－	－
手数料	9,720	0.2	－	－
国庫支出金	334,886	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	244,661	5.9	－	－
財産収入	14,521	0.4	5,842	0.3
寄附金	4,335	0.1	－	－
繰入金	65,423	1.6	－	－
繰越金	147,822	3.6	－	－
諸収入	105,302	2.5	369	0.0
地方債	472,984	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,584	2.6	－	－
歳入合計	4,136,652	100.0	2,117,081	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	313,996	100.0	4,697
法定普通税	313,996	100.0	4,697
市町村民税	148,415	47.3	4,697
内訳 個人均等割	5,869	1.9	－
所得割	115,643	36.8	－
法人均等割	9,976	3.2	1,663
法人税割	16,927	5.4	3,034
固定資産税	126,321	40.2	－
うち純固定資産税	125,547	40.0	－
軽自動車税	9,999	3.2	－
市町村たばこ税	29,261	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	313,996	100.0	4,697

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,136,652	3,959,953
歳出総額	3,927,832	3,690,131
歳入歳出差引	208,820	269,822
翌年度に繰越すべき財源	19,100	43,396
実質収支	189,720	226,426
単年度収支	-36,706	34,279
積立金	752	1,031
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-35,954	35,310

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	189,286	3,053
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	189,286	3,053
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,800
副市区町村長	1	28.04.01	5,700
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	28.04.01	2,450
議会副議長	1	28.04.01	1,840
議会議員	7	28.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	536,870	13.7	524,594	524,335	23.6
うち職員給	326,279	8.3	316,918	－	－
扶助費	241,281	6.1	67,928	67,928	3.1
公債費	341,413	8.7	265,134	265,134	11.9
内訳 元利償還金 元金	298,668	7.6	230,608	230,608	10.4
利子	42,701	1.1	34,482	34,482	1.5
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	1,119,564	28.5	857,656	857,397	38.5
物件費	838,549	21.3	347,173	279,264	12.5
維持補修費	65,934	1.7	53,570	53,570	2.4
補助費等	622,493	15.8	405,202	362,531	16.3
うち一部事務組合負担金	222,248	5.7	217,154	217,154	9.8
繰出金	468,624	11.9	426,567	252,065	11.3
積立金	119,501	3.0	111,135	－	－
投資・出資金・貸付金	90,065	2.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	603,102	15.4	115,429		
うち人件費	14,164	0.4	14,164		
内訳 普通建設事業費	599,270	15.3	111,597		
うち補助	384,840	9.8	21,532		
うち単独	214,430	5.5	90,065		
災害復旧事業費	3,832	0.1	3,832		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,927,832	100.0	2,316,732		

経常経費充当一般財源等計	1,804,827 千円
経常収支比率	81.1 %（85.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,525,552 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	42,202	1.1	－	42,202
総務費	642,215	16.4	98,716	532,100
民生費	657,009	16.7	426	372,441
衛生費	766,356	19.5	29,245	318,795
労働費	46	0.0	－	46
農林水産業費	331,653	8.4	17,452	132,558
商工費	146,241	3.7	10,177	69,954
土木費	594,156	15.1	386,222	240,979
消防費	152,453	3.9	－	150,479
教育費	250,182	6.4	57,032	188,138
災害復旧費	3,832	0.1	－	3,832
公債費	341,487	8.7	－	265,208
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,927,832	100.0	599,270	2,316,732

繰出金 合計	468,624	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,679
営業等の状況 簡易水道	159,389	再差引収支	-6,919
下水道	72,255	加入世帯数（世帯）	665
観光施設	188	被保険者数（人）	1,130
上水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	48,416	国庫支出金	112
その他	188,376	保険給付費	364

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	361,593	347,857
基準財政需要額	2,013,461	1,932,002
標準税収入額等	441,743	432,165
標準財政規模	2,202,195	2,125,341
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	8.6	10.7
公債費負担比率（％）	10.5	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	9.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	923,898	803,146
減債	79,311	79,185
特定目的	1,231,744	1,170,303
地方債現在高	4,118,595	3,944,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	187,034	35,139
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.1	99.0 95.2
市町村民税	98.2 94.7	98.7 95.0
純固定資産税	99.2 94.4	99.1 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,976 人
	２２年国調	3,328 人
	増減率	-10.6 %
面積		250.13 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,038 人	3,008 人
27. 1. 1	3,106 人	3,076 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	503	634
	31.7	33.9
第２次	266	355
	16.8	19.0
第３次	816	880
	51.5	47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4567 愛別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	263,022	7.5	263,022	11.9
地方譲与税	67,407	1.9	67,407	3.1
利子割交付金	423	0.0	423	0.0
配当割交付金	850	0.0	850	0.0
株式等譲渡所得割交付金	707	0.0	707	0.0
地方消費税交付金	65,105	1.9	65,105	3.0
ゴルフ場利用税交付金	4,907	0.1	4,907	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,363	0.3	10,363	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	483	0.0	483	0.0
地方交付税	1,962,389	55.9	1,791,516	81.2
内訳 普通交付税	1,791,516	51.1	1,791,516	81.2
特別交付税	170,869	4.9	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	2,375,656	67.7	2,204,783	100.0
交通安全対策特別交付金	505	0.0	505	0.0
分担金・負担金	1,995	0.1	-	-
使用料	171,397	4.9	-	-
手数料	6,345	0.2	-	-
国庫支出金	275,702	7.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	195,789	5.6	-	-
財産収入	12,075	0.3	-	-
寄附金	22,394	0.6	-	-
繰入金	18,314	0.5	-	-
繰越金	111,577	3.2	-	-
諸収入	45,698	1.3	389	0.0
地方債	270,863	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,063	3.1	-	-
歳入合計	3,508,310	100.0	2,205,677	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	262,404	99.8	2,492
法定普通税	262,404	99.8	2,492
市町村民税	110,161	41.9	2,492
内訳 個人均等割	4,482	1.7	-
所得割	91,107	34.6	-
法人均等割	9,773	3.7	1,629
法人税割	4,799	1.8	863
固定資産税	122,669	46.6	-
うち純固定資産税	119,454	45.4	-
軽自動車税	6,755	2.6	-
市町村たばこ税	22,819	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	618	0.2	-
法定目的税	618	0.2	-
内訳 入湯税	618	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	263,022	100.0	2,492

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,508,310	3,778,009
歳出総額	3,407,608	3,576,432
歳入歳出差引	100,702	201,577
翌年度に繰越すべき財源	750	28,895
実質収支	99,952	172,682
単年度収支	-72,730	-84,623
積立金	1,598	1,469
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	286,000
実質単年度収支	-71,132	-369,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	190,014	2,879
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	10,388	2,597
臨時職員	-	-	-
合計	70	200,402	2,863
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	6,000
副市区町村長	1	15.10.01	5,440
教育長	1	15.10.01	5,190
議会議長	1	10.04.01	2,320
議会副議長	1	10.04.01	1,790
議会議員	7	10.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	610,774	17.9	592,204	558,299	24.1
うち職員給	363,067	10.7	346,704	-	-
扶助費	194,982	5.7	73,244	72,863	3.1
公債費	309,250	9.1	262,162	262,162	11.3
内訳 元利償還金 元金	262,911	7.7	215,823	215,823	9.3
利子	46,339	1.4	46,339	46,339	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,115,006	32.7	927,610	893,324	38.6
物件費	670,073	19.7	360,185	291,373	12.6
維持補修費	125,421	3.7	91,284	91,284	3.9
補助費等	594,291	17.4	509,618	466,970	20.2
うち一部事務組合負担金	307,723	9.0	307,651	307,651	13.3
繰出金	243,367	7.1	212,907	207,146	8.9
積立金	259,566	7.6	237,006	-	-
投資・出資金・貸付金	23,137	0.7	23,137	22,000	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	376,747	11.1	161,748		
うち人件費	7,269	0.2	7,269		
内訳 普通建設事業費	342,088	10.0	127,089		
うち補助	200,348	5.9	60,989		
うち単独	141,740	4.2	66,100		
災害復旧事業費	34,659	1.0	34,659		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,407,608	100.0	2,523,495		

経常経費充当一般財源等計	
	1,972,097 千円
経常収支比率	
	85.2 % （ 89.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,624,197 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	48,972	1.4	-	48,972
総務費	597,306	17.5	13,006	510,241
民生費	597,967	17.5	-	406,499
衛生費	398,147	11.7	3,785	287,770
労働費	3,387	0.1	-	3,387
農林水産業費	342,927	10.1	35,930	182,669
商工費	73,785	2.2	1,393	51,501
土木費	513,865	15.1	216,533	336,503
消防費	158,407	4.6	519	158,407
教育費	328,936	9.7	70,922	240,725
災害復旧費	34,659	1.0	-	34,659
公債費	309,250	9.1	-	262,162
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,407,608	100.0	342,088	2,523,495

繰出金		会計の状況		
公営事業等への繰出金	合計	324,877	国民健康保険事業	実質収支 9,841
	下水道	88,314		再差引収支 2,848
	簡易水道	81,510		加入世帯数（世帯） 578
	上水道	-		被保険者数（人） 1,017
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 103
	国民健康保険	53,310		国庫支出金 94
	その他	101,743		保険給付費 329

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	331,408	317,225
基準財政需要額	2,122,924	2,149,104
標準税収入額等	403,726	390,045
標準財政規模	2,304,305	2,338,515
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	4.3	7.4
公債費負担比率（％）	10.0	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	10.3
将来負担比率（％）	11.2	42.4
積立金現在高 財調	848,622	807,024
減債	425,862	425,524
特定目的	732,724	443,408
地方債現在高	3,550,156	3,542,204
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,850	24,167
保証・補償	-	5,023
その他	3,223	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.5	98.8	99.4	98.6
市町村民税	99.4	98.7	99.5	98.5
純固定資産税	99.5	98.6	99.2	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,044 人
	２２年国調	4,532 人
	増減率	-10.8 %
面積		1,049.47 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,885 人	3,855 人
27. 1. 1	4,012 人	3,978 人
増減率	-3.2 %	-3.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	255	282
	11.7	10.1
第２次	225	424
	10.3	15.1
第３次	1,707	2,097
	78.1	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	4575 上川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	601,892	11.1	589,089	17.2
地方譲与税	62,486	1.2	62,486	1.8
利子割交付金	511	0.0	511	0.0
配当割交付金	1,027	0.0	1,027	0.0
株式等譲渡所得割交付金	857	0.0	857	0.0
地方消費税交付金	92,658	1.7	92,658	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,449	0.2	9,449	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	627	0.0	627	0.0
地方交付税	2,903,916	53.4	2,664,329	77.9
内訳 普通交付税	2,664,329	49.0	2,664,329	77.9
特別交付税	239,583	4.4	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	3,673,423	67.6	3,421,033	100.0
交通安全対策特別交付金	689	0.0	689	0.0
分担金・負担金	261	0.0	－	－
使用料	96,414	1.8	－	－
手数料	22,299	0.4	－	－
国庫支出金	327,548	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	231,948	4.3	－	－
財産収入	23,503	0.4	－	－
寄附金	23,300	0.4	－	－
繰入金	141,774	2.6	－	－
繰越金	175,960	3.2	－	－
諸収入	108,743	2.0	111	0.0
地方債	607,451	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,851	3.1	－	－
歳入合計	5,433,313	100.0	3,421,833	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	489,831	81.4	6,249
法定普通税	489,831	81.4	6,249
市町村民税	160,228	26.6	6,249
内訳 個人均等割	6,271	1.0	－
所得割	117,259	19.5	－
法人均等割	12,956	2.2	2,199
法人税割	23,742	3.9	4,050
固定資産税	282,040	46.9	－
うち純固定資産税	260,884	43.3	－
軽自動車税	6,217	1.0	－
市町村たばこ税	41,346	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	112,061	18.6	－
法定目的税	112,061	18.6	－
内訳 入湯税	99,258	16.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	12,803	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	601,892	100.0	6,249

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,433,313	5,516,854
歳出総額	5,222,163	5,340,894
歳入歳出差引	211,150	175,960
翌年度に繰越すべき財源	26,300	27,059
実質収支	184,850	148,901
単年度収支	35,949	1,918
積立金	1,236	12,226
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	37,185	14,144

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	305,040	3,280
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	95	311,248	3,276
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,450
副市区町村長	1	22.12.01	6,130
教育長	1	22.12.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,493
議会副議長	1	24.04.01	2,086
議会議員	9	24.04.01	1,798

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	915,126	17.5	882,457	880,308	24.5
うち職員給	588,802	11.3	564,086	－	－
扶助費	237,621	4.6	62,877	57,822	1.6
公債費	718,886	13.8	668,863	668,863	18.6
内訳 元利償還金 元金	673,641	12.9	623,618	623,618	17.4
利子	45,154	0.9	45,154	45,154	1.3
一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	1,871,633	35.8	1,614,197	1,606,993	44.7
物件費	1,040,212	19.9	887,165	699,009	19.5
維持補修費	37,617	0.7	25,652	80	0.0
補助費等	624,804	12.0	399,222	193,428	5.4
うち一部事務組合負担金	64,535	1.2	64,535	64,535	1.8
繰出金	578,847	11.1	541,674	476,119	13.3
積立金	256,790	4.9	222,153	－	－
投資・出資金・貸付金	53,607	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	758,653	14.5	201,089		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	716,852	13.7	180,034		
うち補助	256,625	4.9	18,957		
うち単独	460,227	8.8	161,077		
災害復旧事業費	41,801	0.8	21,055		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,222,163	100.0	3,891,152		

経常経費充当一般財源等計 2,975,629 千円

経常収支比率 82.8 %（87.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,102,302 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,606	1.4	－	72,606
総務費	868,077	16.6	81,336	722,579
民生費	826,893	15.8	6,577	543,125
衛生費	410,965	7.9	6,638	357,006
労働費	413	0.0	－	413
農林水産業費	609,215	11.7	203,704	319,593
商工費	234,355	4.5	12,001	136,332
土木費	597,055	11.4	221,851	408,473
消防費	329,611	6.3	3,008	329,611
教育費	512,286	9.8	181,737	311,496
災害復旧費	41,801	0.8	－	21,055
公債費	718,886	13.8	－	668,863
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,222,163	100.0	716,852	3,891,152

公営企業等会計の状況 合計	612,083	国民健康保険事業の状況 実質収支	57,579
下水道	160,399	再差引収支	118,611
介護サービス	68,000	加入世帯数（世帯）	624
病院	17,657	被保険者数（人）	956
簡易水道	15,579	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	162,715	国庫支出金	208
その他	187,733	保険給付費	377

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	512,821	485,690
基準財政需要額	3,177,150	3,078,618
標準税収入額等	642,633	612,925
標準財政規模	3,477,813	3,384,315
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	5.3	4.4
公債費負担比率（％）	16.3	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.8
将来負担比率（％）	57.5	64.8
積立金現在高 財調	472,958	471,722
減債	523,606	472,400
特定目的	658,536	593,621
地方債現在高	7,618,855	7,685,045
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	114,870	104,156
保証・補償	－	－
その他	136,350	92,572
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7　82.6	98.2　82.8
市町村民税	99.5　95.9	99.3　95.1
純固定資産税	97.6　71.9	96.5　73.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,111 人
	２２年国調	7,859 人
	増減率	3.2 %
面積		247.30 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,105 人	7,917 人
27. 1. 1	7,994 人	7,876 人
増減率	1.4 %	0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	817	912
	22.1	23.0
第２次	688	813
	18.6	20.5
第３次	2,187	2,240
	59.2	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	4583 東川町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	880,658	11.7	880,658	24.2
地方譲与税	77,475	1.0	77,475	2.1
利子割交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
配当割交付金	2,203	0.0	2,203	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,841	0.0	1,841	0.1
地方消費税交付金	155,345	2.1	155,345	4.3
ゴルフ場利用税交付金	3,469	0.0	3,469	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,563	0.2	11,563	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,865	0.1	3,865	0.1
地方交付税	2,951,412	39.3	2,423,653	66.6
内訳 普通交付税	2,423,653	32.3	2,423,653	66.6
特別交付税	527,759	7.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,088,922	54.5	3,561,163	97.9
交通安全対策特別交付金	1,057	0.0	1,057	0.0
分担金・負担金	2,505	0.0	－	－
使用料	169,716	2.3	37,356	1.0
手数料	23,542	0.3	－	－
国庫支出金	638,518	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	584,231	7.8	－	－
財産収入	26,187	0.3	17,761	0.5
寄附金	113,256	1.5	－	－
繰入金	165,728	2.2	－	－
繰越金	129,627	1.7	－	－
諸収入	222,477	3.0	21,267	0.6
地方債	1,342,136	17.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	209,436	2.8	－	－
歳入合計	7,507,902	100.0	3,638,604	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	855,666	97.2	11,570
法定普通税	855,666	97.2	11,570
市町村民税	333,874	37.9	11,570
内訳 個人均等割	12,021	1.4	－
所得割	252,855	28.7	－
法人均等割	20,524	2.3	3,656
法人税割	48,474	5.5	7,914
固定資産税	459,383	52.2	－
うち純固定資産税	447,125	50.8	－
軽自動車税	16,353	1.9	－
市町村たばこ税	46,056	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,992	2.8	－
法定目的税	24,992	2.8	－
内訳 入湯税	24,992	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	880,658	100.0	11,570

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,507,902	8,326,862
歳出総額	7,346,676	8,161,080
歳入歳出差引	161,226	165,782
翌年度に繰越すべき財源	22,811	48,294
実質収支	138,415	117,488
単年度収支	20,927	27,447
積立金	44,894	45,235
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	92,685
実質単年度収支	65,821	−20,003

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	258,720	3,080
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	86	265,144	3,083
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,160
教育長	1	26.04.01	5,800
議会議長	1	26.04.01	2,610
議会副議長	1	26.04.01	2,080
議会議員	10	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	782,486	10.7	744,824	670,395	17.4
うち職員給	463,771	6.3	426,109	－	－
扶助費	428,429	5.8	125,068	121,461	3.2
公債費	923,385	12.6	854,382	854,382	22.2
内訳 元利償還金 元金	838,678	11.4	769,675	769,675	20.0
利子	84,096	1.1	84,096	84,096	2.2
一時借入金利子	611	0.0	611	611	0.0
（義務的経費計）	2,134,300	29.1	1,724,274	1,646,238	42.8
物件費	1,345,373	18.3	937,139	566,071	14.7
維持補修費	120,688	1.6	107,979	11,485	0.3
補助費等	1,482,572	20.2	1,151,024	746,471	19.4
うち一部事務組合負担金	622,265	8.5	532,515	361,692	9.4
繰出金	110,148	1.5	110,148	102,701	2.7
積立金	300,800	4.1	297,935	－	－
投資・出資金・貸付金	81,175	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,771,620	24.1	310,602		
うち人件費	51,383	0.7	－		
内訳 普通建設事業費	1,764,195	24.0	310,385		
うち補助	668,536	9.1	186,003		
うち単独	1,095,659	14.9	124,382		
災害復旧事業費	7,425	0.1	217		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,346,676	100.0	4,639,101		

経常経費充当一般財源等計	3,072,966 千円
経常収支比率	79.9 %（84.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,800,327 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,242	1.1	－	78,242
総務費	1,665,250	22.7	234,801	1,226,715
民生費	1,113,506	15.2	9,384	639,350
衛生費	373,854	5.1	87,697	254,595
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	618,197	8.4	246,967	197,394
商工費	876,770	11.9	486,720	291,892
土木費	937,722	12.8	669,217	438,171
消防費	175,202	2.4	－	175,202
教育費	577,123	7.9	29,409	482,941
災害復旧費	7,425	0.1	－	217
公債費	923,385	12.6	－	854,382
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,346,676	100.0	1,764,195	4,639,101

繰出金 公営事業等	合計	110,148	
下水道		37,236	
簡易水道		32,171	
上水道		－	
工業用水道		－	
国民健康保険		40,661	
その他		80	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	－
	再差引収支	－
	加入世帯数（世帯）	－
	被保険者数（人）	－
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	－
	国庫支出金	－
	保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	849,058	818,104
基準財政需要額	3,272,711	3,004,807
標準税収入額等	1,062,214	1,040,205
標準財政規模	3,695,303	3,431,911
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	3.7	3.4
公債費負担比率（％）	17.8	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.8
将来負担比率（％）	38.7	67.4
積立金現在高 財調	315,160	270,266
減債	1,274,718	1,239,682
特定目的	804,648	749,506
地方債現在高	11,522,539	11,019,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	39,193	31,328
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,792	56,967

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 89.3	97.1 88.7
市町村民税	98.9 97.0	98.7 96.5
純固定資産税	98.6 84.8	96.8 84.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	10,292 人
	２２年国調	10,956 人
	増減率	-6.1 %
面積		676.78 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,438 人	10,396 人
27. 1. 1	10,593 人	10,560 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,677	1,957
	33.1	33.6
第２次	569	810
	11.2	13.9
第３次	2,815	3,066
	55.6	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01 北海道	4591 美瑛町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,033,907	9.0	990,791	16.9
地方譲与税	208,822	1.8	208,822	3.6
利子割交付金	1,556	0.0	1,556	0.0
配当割交付金	3,149	0.0	3,149	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,635	0.0	2,635	0.0
地方消費税交付金	210,779	1.8	210,779	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,279	0.3	31,279	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,152	0.0	3,152	0.1
地方交付税	4,751,690	41.5	4,364,177	74.3
内訳 普通交付税	4,364,177	38.1	4,364,177	74.3
特別交付税	387,513	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,246,969	54.6	5,816,340	99.1
交通安全対策特別交付金	2,107	0.0	2,107	0.0
分担金・負担金	7,373	0.1	－	－
使用料	203,103	1.8	10,052	0.2
手数料	37,719	0.3	－	－
国庫支出金	1,049,130	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,124,259	9.8	－	－
財産収入	74,788	0.7	41,525	0.7
寄附金	74,969	0.7	－	－
繰入金	213,143	1.9	－	－
繰越金	267,884	2.3	－	－
諸収入	264,052	2.3	10	0.0
地方債	1,876,826	16.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,726	2.6	－	－
歳入合計	11,442,322	100.0	5,870,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	962,621	93.1	12,399
法定普通税	962,621	93.1	12,399
市町村民税	426,200	41.2	12,399
内訳 個人均等割	10,371	1.0	－
所得割	343,908	33.3	－
法人均等割	30,349	2.9	5,292
法人税割	41,572	4.0	7,107
固定資産税	437,569	42.3	－
うち純固定資産税	420,694	40.7	－
軽自動車税	22,465	2.2	－
市町村たばこ税	76,387	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	71,286	6.9	－
法定目的税	71,286	6.9	－
内訳 入湯税	28,170	2.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	43,116	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,033,907	100.0	12,399

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,442,322	12,774,845
歳出総額	11,201,632	12,506,961
歳入歳出差引	240,690	267,884
翌年度に繰越すべき財源	57,474	29,338
実質収支	183,216	238,546
単年度収支	-55,330	64,588
積立金	20,025	20,087
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	-35,305	-15,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	413,412	2,932
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,656	2,552
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	141	413,412	2,932
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	7,800
副市区町村長	1	18.07.01	6,220
教育長	1	18.07.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,780
議会副議長	1	24.04.01	2,200
議会議員	12	24.04.01	1,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,223,733	10.9	1,128,958	1,091,050	17.7
うち職員給	718,688	6.4	718,688	－	－
扶助費	805,285	7.2	272,607	253,613	4.1
公債費	1,336,113	11.9	1,268,926	1,268,926	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,196,373	10.7	1,141,795	1,141,795	18.5
利子	139,649	1.2	127,040	127,040	2.1
一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	3,365,131	30.0	2,670,491	2,613,589	42.4
物件費	938,572	8.4	794,486	635,803	10.3
維持補修費	374,744	3.3	313,838	160,563	2.6
補助費等	2,042,113	18.2	1,633,357	1,435,259	23.3
うち一部事務組合負担金	1,066,780	9.5	822,486	782,337	12.7
繰出金	247,941	2.2	247,932	161,843	2.6
積立金	422,933	3.8	343,510	－	－
投資・出資金・貸付金	101,900	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,708,298	33.1	748,973		
うち人件費	83,902	0.7	80,583		
内訳 普通建設事業費	3,708,293	33.1	748,968		
うち補助	2,317,559	20.7	254,336		
うち単独	1,383,729	12.4	494,433		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,201,632	100.0	6,752,587		

経常経費充当一般財源等計	5,007,057 千円
経常収支比率	81.1 %（85.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,993,277 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,345	0.8	－	92,345
総務費	1,520,504	13.6	320,775	1,094,270
民生費	1,701,029	15.2	36,469	957,969
衛生費	1,109,574	9.9	27,745	896,844
労働費	1,476	0.0	－	1,476
農林水産業費	1,529,047	13.7	1,338,579	507,742
商工費	643,555	5.7	236,217	270,998
土木費	1,607,119	14.3	998,121	764,322
消防費	319,811	2.9	－	319,811
教育費	1,341,054	12.0	750,387	577,879
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	1,336,113	11.9	－	1,268,926
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,201,632	100.0	3,708,293	6,752,587

繰出金 合計	748,853	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	731
営病院	456,039	再差引収支	731
事下水道	201,364	加入世帯数（世帯）	1,934
業介護サービス	46,568	被保険者数（人）	3,819
等上水道	44,873	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	1
へ国民健康保険	－	国庫支出金	－
出のその他	9	保険給付費	－

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,142,154	1,099,582
基準財政需要額	5,499,738	5,485,918
標準税収入額等	1,396,819	1,366,862
標準財政規模	6,061,722	6,078,157
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	3.0	3.9
公債費負担比率（％）	18.1	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	11.5
将来負担比率（％）	74.3	101.4
積立金現在高 財調	552,527	532,502
減債	608,330	608,256
特定目的	2,098,621	1,906,397
地方債現在高	14,513,497	13,833,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	21,768	27,234
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	194,298	194,294
徴収率（％） 現年・計 合計	97.7 88.3	98.1 88.4
市町村民税	98.7 97.1	99.2 96.9
純固定資産税	96.2 77.8	96.6 78.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	10,826 人
	２２年国調	11,545 人
	増減率	-6.2 %
面積		237.10 km²
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,140 人	11,113 人
27. 1. 1	11,263 人	11,237 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,081	1,337
	18.4	19.8
第２次	651	895
	11.1	13.2
第３次	4,136	4,515
	70.5	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01 北海道	4605 上富良野町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	993,580	12.2	993,580	23.8
地方譲与税	123,182	1.5	123,182	3.0
利子割交付金	1,911	0.0	1,911	0.0
配当割交付金	3,814	0.0	3,814	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,174	0.0	3,174	0.1
地方消費税交付金	237,059	2.9	237,059	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,639	0.2	18,639	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,489	0.1	4,489	0.1
地方交付税	3,006,407	36.8	2,721,165	65.3
内訳 普通交付税	2,721,165	33.3	2,721,165	65.3
特別交付税	285,234	3.5	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	4,392,255	53.8	4,107,013	98.5
交通安全対策特別交付金	1,678	0.0	1,678	0.0
分担金・負担金	61,119	0.7	－	－
使用料	91,768	1.1	－	－
手数料	50,677	0.6	－	－
国庫支出金	1,341,102	16.4	－	－
国有提供交付金	57,512	0.7	57,512	1.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	562,324	6.9	－	－
財産収入	13,144	0.2	1,451	0.0
寄附金	10,032	0.1	－	－
繰入金	203,535	2.5	－	－
繰越金	299,160	3.7	－	－
諸収入	200,526	2.5	969	0.0
地方債	884,400	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	228,300	2.8	－	－
歳入合計	8,169,232	100.0	4,168,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	985,204	99.2	5,894
法定普通税	985,204	99.2	5,894
市町村民税	503,289	50.7	5,894
内訳 個人均等割	18,237	1.8	－
所得割	428,193	43.1	－
法人均等割	20,759	2.1	－
法人税割	36,100	3.6	5,894
固定資産税	375,859	37.8	－
うち純固定資産税	370,715	37.3	－
軽自動車税	20,696	2.1	－
市町村たばこ税	85,360	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,376	0.8	－
法定目的税	8,376	0.8	－
内訳 入湯税	8,376	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	993,580	100.0	5,894

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,169,232	8,807,795
歳出総額	7,849,676	8,508,635
歳入歳出差引	319,556	299,160
翌年度に繰越すべき財源	34,513	43,389
実質収支	285,043	255,771
単年度収支	29,272	126,658
積立金	172	40,518
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	40,000
実質単年度収支	29,444	127,176

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	337,157	3,151
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	337,157	3,151
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,550
議会議長	1	15.07.01	2,750
議会副議長	1	15.07.01	2,050
議会議員	12	15.07.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	984,993	12.5	910,330	897,953	20.4
うち職員給	587,641	7.5	529,110	－	－
扶助費	729,912	9.3	210,285	202,975	4.6
公債費	750,623	9.6	694,032	681,821	15.5
内訳 元利償還金 元金	664,812	8.5	620,882	619,451	14.1
利子	85,695	1.1	73,034	62,254	1.4
一時借入金利子	116	0.0	116	116	0.0
（義務的経費計）	2,465,528	31.4	1,814,647	1,782,749	40.5
物件費	901,407	11.5	689,531	625,878	14.2
維持補修費	24,734	0.3	14,062	3,447	0.1
補助費等	1,401,363	17.9	966,291	801,866	18.2
うち一部事務組合負担金	415,513	5.3	414,663	403,846	9.2
繰出金	619,980	7.9	531,340	483,984	11.0
積立金	276,850	3.5	270,911	－	－
投資・出資金・貸付金	105,716	1.3	17,624	8,906	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,054,098	26.2	465,590		
うち人件費	35,317	0.4	20,999		
内訳 普通建設事業費	2,036,288	25.9	447,780		
うち補助	1,384,093	17.6	106,405		
うち単独	528,203	6.7	338,064		
災害復旧事業費	17,810	0.2	17,810		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,849,676	100.0	4,769,996		

経常経費充当一般財源等計 3,706,830 千円

経常収支比率 84.3 %（88.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,089,552 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,865	1.1	－	88,865
総務費	872,305	11.1	51,016	768,129
民生費	1,568,217	20.0	641	755,266
衛生費	839,361	10.7	55,134	683,884
労働費	602	0.0	－	602
農林水産業費	679,353	8.7	285,781	288,489
商工費	252,494	3.2	11,422	121,708
土木費	1,272,779	16.2	806,580	546,407
消防費	249,893	3.2	－	249,893
教育費	1,257,374	16.0	825,714	554,911
災害復旧費	17,810	0.2	－	17,810
公債費	750,623	9.6	－	694,032
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,849,676	100.0	2,036,288	4,769,996

繰出金 合計	891,785	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	20,559
営病院	266,731	再差引収支	588
事下水道	144,150	加入世帯数（世帯）	1,598
業簡易水道	42,986	被保険者数（人）	2,805
等上水道	5,074	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
へ国民健康保険	136,624	国庫支出金	107
出のその他	296,220	保険給付費	314

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,078,180	1,052,157
基準財政需要額	3,795,110	3,746,171
標準税収入額等	1,318,955	1,310,040
標準財政規模	4,268,454	4,242,662
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	6.7	6.0
公債費負担比率（％）	13.6	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	14.3
将来負担比率（％）	59.6	68.7
積立金現在高 財調	524,040	523,868
減債	207,065	206,982
特定目的	1,548,712	1,464,566
地方債現在高	8,171,632	7,952,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	155,224	155,224
その他	1,086,827	1,948,815
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.9	99.4	99.8	98.9
市町村民税	99.9	99.4	99.8	98.9
純固定資産税	99.9	99.1	99.8	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,069 人
	２２年国調	5,477 人
	増減率	-7.4 %
面積		108.65 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,131 人	5,116 人
27. 1. 1	5,272 人	5,261 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,195	1,338
	42.9	43.5
第２次	272	323
	9.8	10.5
第３次	1,320	1,398
	47.4	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4613 中富良野町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	513,636	11.1	513,636	19.1
地方譲与税	83,611	1.8	83,611	3.1
利子割交付金	871	0.0	871	0.0
配当割交付金	1,732	0.0	1,732	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,437	0.0	1,437	0.1
地方消費税交付金	99,794	2.2	99,794	3.7
ゴルフ場利用税交付金	3,008	0.1	3,008	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,569	0.3	12,569	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,548	0.0	1,548	0.1
地方交付税	2,148,629	46.4	1,964,756	73.0
内訳 普通交付税	1,964,756	42.5	1,964,756	73.0
特別交付税	183,868	4.0	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	2,866,835	62.0	2,682,962	99.7
交通安全対策特別交付金	1,228	0.0	1,228	0.0
分担金・負担金	48,549	1.0	-	-
使用料	116,294	2.5	-	-
手数料	4,998	0.1	2,614	0.1
国庫支出金	678,295	14.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,442	0.0	1,442	0.1
都道府県支出金	312,515	6.8	-	-
財産収入	12,706	0.3	-	-
寄附金	6,080	0.1	-	-
繰入金	10,811	0.2	-	-
繰越金	132,002	2.9	-	-
諸収入	57,877	1.3	2,140	0.1
地方債	376,226	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	138,826	3.0	-	-
歳入合計	4,625,858	100.0	2,690,386	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	504,838	98.3	3,215
法定普通税	504,838	98.3	3,215
市町村民税	223,029	43.4	3,215
内訳 個人均等割	7,793	1.5	-
所得割	186,191	36.2	-
法人均等割	10,942	2.1	-
法人税割	18,103	3.5	3,215
固定資産税	219,580	42.8	-
うち純固定資産税	218,195	42.5	-
軽自動車税	15,043	2.9	-
市町村たばこ税	47,186	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,798	1.7	-
法定目的税	8,798	1.7	-
内訳 入湯税	8,798	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	513,636	100.0	3,215

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,625,858	4,313,386
歳出総額	4,451,405	4,181,384
歳入歳出差引	174,453	132,002
翌年度に繰越すべき財源	40,699	11,617
実質収支	133,754	120,385
単年度収支	13,369	-70,183
積立金	60,195	95,339
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	73,564	25,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	216,525	2,887
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,803	3,601
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	75	216,525	2,887
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.11.01	7,000
副市区町村長	1	23.11.01	5,760
教育長	1	23.11.01	5,280
議会議長	1	16.01.01	2,450
議会副議長	1	16.01.01	1,870
議会議員	9	16.01.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	677,065	15.2	624,836	618,450	21.9
うち職員給	392,181	8.8	357,249	-	-
扶助費	459,488	10.3	148,245	123,327	4.4
公債費	662,871	14.9	590,730	590,730	20.9
内訳 元利償還金 元金	599,855	13.5	527,800	527,800	18.7
利子	63,016	1.4	62,930	62,930	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,799,424	40.4	1,363,811	1,332,507	47.1
物件費	444,373	10.0	328,243	240,636	8.5
維持補修費	166,184	3.7	148,225	68,086	2.4
補助費等	958,474	21.5	682,204	382,627	13.5
うち一部事務組合負担金	356,963	8.0	349,963	349,124	12.3
繰出金	281,781	6.3	234,110	112,057	4.0
積立金	75,933	1.7	60,193	-	-
投資・出資金・貸付金	5,567	0.1	3,857	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	719,669	16.2	155,257		
うち人件費	27,728	0.6	12,087		
内訳 普通建設事業費	718,119	16.1	153,707		
うち補助	631,693	14.2	71,558		
うち単独	86,426	1.9	82,149		
災害復旧事業費	1,550	0.0	1,550		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,451,405	100.0	2,975,900		

経常経費充当一般財源等計	
	2,135,913 千円
経常収支比率	75.5 % （ 79.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,150,353 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,252	1.4	-	64,252
総務費	694,754	15.6	97,683	495,542
民生費	832,829	18.7	-	450,082
衛生費	401,055	9.0	1,568	331,345
労働費	307	0.0	-	307
農林水産業費	430,085	9.7	113,175	179,714
商工費	58,904	1.3	-	46,338
土木費	736,464	16.5	455,719	316,694
消防費	174,822	3.9	-	167,822
教育費	393,512	8.8	49,974	331,524
災害復旧費	1,550	0.0	-	1,550
公債費	662,871	14.9	-	590,730
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,451,405	100.0	718,119	2,975,900

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出資	合計	476,243	国民健康保険事業	実質収支 11,976
	病院	194,462		再差引収支 3,999
	下水道	77,602		加入世帯数（世帯） 872
	介護サービス	42,140		被保険者数（人） 1,864
	上水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 113
	国民健康保険	57,131		国庫支出金 103
	その他	104,908		保険給付費 253

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	573,345	545,522
基準財政需要額	2,538,749	2,525,722
標準税収入額等	706,665	681,093
標準財政規模	2,810,247	2,804,496
財政力指数	0.22	0.20
実質収支比率（％）	4.8	4.3
公債費負担比率（％）	18.8	20.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.9	12.2
将来負担比率（％）	9.6	24.8
積立金現在高 財調	770,914	710,719
減債	407	1,198
特定目的	776,764	771,046
地方債現在高	5,461,339	5,684,968
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,123	12,245
保証・補償	-	-
その他	134,681	419,091
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.4 97.7	99.4 97.3
市町村民税	99.1 96.8	99.2 96.5
純固定資産税	99.5 98.0	99.4 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,555 人
	２２年国調	2,814 人
	増減率	-9.2 %
面積		665.54 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,643 人	2,634 人
27. 1. 1	2,650 人	2,641 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	320	374
	22.9	24.7
第２次	248	234
	17.7	15.4
第３次	832	908
	59.4	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4621 南富良野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	269,357	5.4	269,357	9.3
地方譲与税	60,948	1.2	60,948	2.1
利子割交付金	446	0.0	446	0.0
配当割交付金	884	0.0	884	0.0
株式等譲渡所得割交付金	733	0.0	733	0.0
地方消費税交付金	57,293	1.1	57,293	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,265	0.2	9,265	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	354	0.0	354	0.0
地方交付税	2,596,957	51.7	2,464,878	85.4
内訳 普通交付税	2,464,878	49.0	2,464,878	85.4
特別交付税	132,075	2.6	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	2,996,237	59.6	2,864,158	99.2
交通安全対策特別交付金	566	0.0	566	0.0
分担金・負担金	13,838	0.3	－	－
使用料	111,185	2.2	1,250	0.0
手数料	3,527	0.1	－	－
国庫支出金	380,395	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	204,382	4.1	－	－
財産収入	62,710	1.2	21,823	0.8
寄附金	8,521	0.2	－	－
繰入金	3,400	0.1	－	－
繰越金	237,887	4.7	－	－
諸収入	58,927	1.2	－	－
地方債	943,854	18.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,154	2.8	－	－
歳入合計	5,025,429	100.0	2,887,797	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	269,357	100.0	2,126
法定普通税	269,357	100.0	2,126
市町村民税	115,069	42.7	2,065
内訳 個人均等割	3,771	1.4	－
所得割	92,206	34.2	－
法人均等割	7,462	2.8	－
法人税割	11,630	4.3	2,065
固定資産税	131,184	48.7	－
うち純固定資産税	117,416	43.6	－
軽自動車税	4,761	1.8	－
市町村たばこ税	17,987	6.7	－
鉱産税	356	0.1	61
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	269,357	100.0	2,126

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	769,531	15.9	736,683	719,177	23.7
うち職員給	483,141	10.0	466,725	－	－
扶助費	176,644	3.6	44,484	44,010	1.5
公債費	720,549	14.8	703,660	664,529	21.9
内訳 元利償還金 元金	652,188	13.4	635,299	596,168	19.7
利子	68,339	1.4	68,339	68,339	2.3
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	1,666,724	34.3	1,484,827	1,427,716	47.1
物件費	705,687	14.5	564,278	459,481	15.2
維持補修費	206,211	4.2	152,211	80,522	2.7
補助費等	531,861	11.0	376,790	357,237	11.8
うち一部事務組合負担金	214,617	4.4	214,617	214,617	7.1
繰出金	364,324	7.5	338,971	255,509	8.4
積立金	58,670	1.2	50,120	－	－
投資・出資金・貸付金	4,800	0.1	2,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,316,258	27.1	144,875	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	42,837	0.9	42,837	2,580,465 千円	
内訳 普通建設事業費	1,316,258	27.1	144,875	経常収支比率	
うち補助	890,655	18.3	61,503	85.2 % （ 89.4 %）	
うち単独	425,603	8.8	83,372	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,854,535	100.0	3,114,472	3,285,366 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,572	1.0	－	50,572
総務費	799,298	16.5	21,763	680,233
民生費	649,707	13.4	33,471	452,134
衛生費	282,653	5.8	6,845	250,654
労働費	1,667	0.0	－	1,597
農林水産業費	476,819	9.8	313,345	137,481
商工費	271,817	5.6	6,441	221,135
土木費	403,795	8.3	143,234	226,052
消防費	1,030	0.0	－	1,030
教育費	1,196,628	24.6	791,159	389,924
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	720,549	14.8	－	703,660
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,854,535	100.0	1,316,258	3,114,472

繰出金 合計	364,324	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,004
営業 簡易水道	88,000	再差引収支	-1,649
下水道	82,177	加入世帯数（世帯）	428
上水道	－	被保険者数（人）	710
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	74,390	国庫支出金	117
その他	119,757	保険給付費	297

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	5,025,429	4,796,160
歳出総額	4,854,535	4,498,273
歳入歳出差引	170,894	297,887
翌年度に繰越すべき財源	73	180,061
実質収支	170,821	117,826
単年度収支	52,995	5,881
積立金	50,143	23
繰上償還金	－	39,300
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	103,138	45,204

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	73	225,789	3,093
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	14	45,346	3,239
臨時職員	－	－	－
合計	87	271,135	3,116
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	7,100
副市区町村長	1	24.10.01	5,900
教育長	1	24.10.01	5,400
議会議長	1	16.04.01	2,400
議会副議長	1	16.04.01	1,910
議会議員	6	16.04.01	1,610

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	317,060	306,245
基準財政需要額	2,781,938	2,635,340
標準税収入額等	388,831	377,110
標準財政規模	2,995,863	2,845,062
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	5.7	4.1
公債費負担比率(%)	21.4	21.8
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	10.1	9.9
将来負担比率(%)	51.4	42.8
積立金現在高 財調	818,257	708,114
減債	3,068	3,068
特定目的	698,548	693,421
地方債現在高	6,832,838	6,541,172
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,352	27,002
保証・補償	－	－
その他	369,889	393,111
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	99,853	99,853

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.6 98.8	99.7 99.0
市町村民税	99.3 98.0	99.6 98.5
純固定資産税	99.7 99.2	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,211 人
	２２年国調	1,394 人
	増減率	-13.1 %
面積		571.41 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,242 人	1,128 人
27. 1. 1	1,218 人	1,147 人
増減率	2.0 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	76	96
	8.9	8.2
第２次	241	319
	28.3	27.3
第３次	534	750
	62.7	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	4630 占冠村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	328,658	13.3	328,658	20.1
地方譲与税	32,017	1.3	32,017	2.0
利子割交付金	208	0.0	208	0.0
配当割交付金	416	0.0	416	0.0
株式等譲渡所得割交付金	347	0.0	347	0.0
地方消費税交付金	28,549	1.2	28,549	1.7
ゴルフ場利用税交付金	3,081	0.1	3,081	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,942	0.2	4,942	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	232	0.0	232	0.0
地方交付税	1,374,274	55.5	1,239,073	75.7
内訳 普通交付税	1,239,073	50.0	1,239,073	75.7
特別交付税	135,199	5.5	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,772,724	71.6	1,637,523	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	30	0.0	－	－
使用料	55,626	2.2	－	－
手数料	749	0.0	－	－
国庫支出金	94,306	3.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	75,455	3.0	－	－
財産収入	46,953	1.9	－	－
寄附金	15,871	0.6	－	－
繰入金	48,262	1.9	－	－
繰越金	80,367	3.2	－	－
諸収入	95,383	3.9	－	－
地方債	190,014	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,414	3.6	－	－
歳入合計	2,475,740	100.0	1,637,523	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	328,658	100.0	201
法定普通税	328,658	100.0	201
市町村民税	92,710	28.2	201
内訳 個人均等割	2,253	0.7	－
所得割	51,563	15.7	－
法人均等割	37,733	11.5	－
法人税割	1,161	0.4	201
固定資産税	226,692	69.0	－
うち純固定資産税	215,461	65.6	－
軽自動車税	1,890	0.6	－
市町村たばこ税	7,366	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	328,658	100.0	201

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,475,740	2,771,640
歳出総額	2,394,802	2,691,273
歳入歳出差引	80,938	80,367
翌年度に繰越すべき財源	1,434	5,238
実質収支	79,504	75,129
単年度収支	4,375	31,644
積立金	33,097	299
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	37,472	-68,057

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	143,014	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	46	143,014	3,109
ラスパイレス指数			100.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,480
副市区町村長	1	16.04.01	5,620
教育長	1	16.04.01	5,390
議会議長	1	4.10.01	2,250
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	6	14.10.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	461,040	19.3	448,107	446,524	25.9
うち職員給	281,908	11.8	272,459	－	－
扶助費	71,044	3.0	34,826	34,826	2.0
公債費	248,742	10.4	248,224	248,224	14.4
内訳 元利償還金 元金	221,854	9.3	221,336	221,336	12.8
利子	26,491	1.1	26,491	26,491	1.5
一時借入金利子	397	0.0	397	397	0.0
（義務的経費計）	780,826	32.6	731,157	729,574	42.2
物件費	480,040	20.0	328,959	317,327	18.4
維持補修費	73,957	3.1	49,898	49,898	2.9
補助費等	316,037	13.2	301,185	286,089	16.6
うち一部事務組合負担金	212,221	8.9	211,971	201,546	11.7
繰出金	179,546	7.5	169,210	149,720	8.7
積立金	71,544	3.0	34,748	－	－
投資・出資金・貸付金	8,700	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	484,152	20.2	250,810		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	484,152	20.2	250,810		
うち補助	156,460	6.5	41,066		
うち単独	327,692	13.7	209,744		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,394,802	100.0	1,865,967		

経常経費充当一般財源等計	
	1,532,608 千円
経常収支比率	
	88.7 % （ 93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,946,905 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,240	2.1	－	49,240
総務費	719,860	30.1	133,196	629,746
民生費	285,234	11.9	29,545	184,704
衛生費	250,673	10.5	5,684	184,599
労働費	367	0.0	－	367
農林水産業費	217,136	9.1	137,470	117,505
商工費	114,820	4.8	25,641	97,290
土木費	330,226	13.8	114,129	209,466
消防費	－	－	－	－
教育費	172,204	7.2	32,187	139,991
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	248,742	10.4	－	248,224
諸支出金	6,300	0.3	6,300	4,835
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,394,802	100.0	484,152	1,865,967

区分	決算額
繰出合計	179,546
営下水道	69,900
事簡易水道	46,200
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	19,066
出のその他	44,380

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,700
再差引収支	7,636
加入世帯数（世帯）	234
被保険者数（人）	353
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	71
国庫支出金	118
保険給付費	258

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	308,669	306,181
基準財政需要額	1,545,606	1,470,586
標準税収入額等	393,592	391,595
標準財政規模	1,722,079	1,647,237
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	4.6	4.6
公債費負担比率（％）	12.7	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	6.2
将来負担比率（％）	7.7	5.8
積立金現在高 財調	918,571	885,474
減債	189,636	189,636
特定目的	557,096	566,911
地方債現在高	3,106,076	3,137,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,784	45,622
保証・補償	702	702
その他	126,644	134,965
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 92.8	98.3 92.3
市町村民税	99.3 97.7	99.3 97.4
純固定資産税	98.2 90.2	97.7 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,596 人
	２２年国調	3,832 人
	増減率	-6.2 %
面積		225.11 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,605 人	3,592 人
27. 1. 1	3,699 人	3,690 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	743	872
	38.7	38.9
第２次	255	338
	13.3	15.1
第３次	921	1,033
	48.0	46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4648 和寒町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	285,306	6.6	285,306	10.4
地方譲与税	101,347	2.3	101,347	3.7
利子割交付金	431	0.0	431	0.0
配当割交付金	866	0.0	866	0.0
株式等譲渡所得割交付金	723	0.0	723	0.0
地方消費税交付金	74,626	1.7	74,626	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,367	0.4	15,367	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	776	0.0	776	0.0
地方交付税	2,466,493	57.1	2,251,871	82.3
内訳 普通交付税	2,251,871	52.1	2,251,871	82.3
特別交付税	214,616	5.0	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	2,945,935	68.2	2,731,313	99.8
交通安全対策特別交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
分担金・負担金	49,168	1.1	－	－
使用料	91,879	2.1	3,294	0.1
手数料	4,739	0.1	－	－
国庫支出金	152,033	3.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	338,971	7.8	－	－
財産収入	41,297	1.0	－	－
寄附金	8,385	0.2	－	－
繰入金	142,629	3.3	－	－
繰越金	78,467	1.8	－	－
諸収入	76,897	1.8	95	0.0
地方債	387,540	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	140,740	3.3	－	－
歳入合計	4,319,067	100.0	2,735,829	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	285,306	100.0	7,980
法定普通税	285,306	100.0	7,980
市町村民税	121,020	42.4	7,980
内訳 個人均等割	5,097	1.8	－
所得割	97,684	34.2	－
法人均等割	8,526	3.0	－
法人税割	9,713	3.4	7,980
固定資産税	122,137	42.8	－
うち純固定資産税	120,691	42.3	－
軽自動車税	9,752	3.4	－
市町村たばこ税	32,397	11.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	285,306	100.0	7,980

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,319,067	4,517,918
歳出総額	4,194,298	4,329,847
歳入歳出差引	124,769	188,071
翌年度に繰越すべき財源	26,014	68,467
実質収支	98,755	119,604
単年度収支	-20,849	-26,442
積立金	5,293	9,035
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	106,452
実質単年度収支	-15,556	-123,859

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	209,228	2,753
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	76	209,228	2,753
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,100
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,590
議会議長	1	18.04.01	2,460
議会副議長	1	18.04.01	1,950
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	604,603	14.4	558,233	554,870	19.3
うち職員給	364,105	8.7	321,949	－	－
扶助費	173,083	4.1	47,339	44,709	1.6
公債費	445,271	10.6	436,236	436,236	15.2
内訳 元利償還金 元金	412,196	9.8	403,457	403,457	14.0
利子	32,975	0.8	32,679	32,679	1.1
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	1,222,957	29.2	1,041,808	1,035,815	36.0
物件費	642,414	15.3	546,708	434,068	15.1
維持補修費	130,884	3.1	110,635	88,069	3.1
補助費等	978,950	23.3	633,868	324,384	11.3
うち一部事務組合負担金	243,393	5.8	178,752	178,233	6.2
繰出金	303,766	7.2	267,190	17,001	0.6
積立金	47,192	1.1	17,641	－	－
投資・出資金・貸付金	55,783	1.3	10,783	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	812,352	19.4	354,308		
うち人件費	26,100	0.6	26,100		
内訳 普通建設事業費	796,900	19.0	339,245		
うち補助	95,916	2.3	8,121		
うち単独	621,927	14.8	307,604		
災害復旧事業費	15,452	0.4	15,063		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,194,298	100.0	2,982,941		

経常経費充当一般財源等計	1,899,337 千円
経常収支比率	66.0 %（69.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,107,710 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,448	1.5	－	61,448
総務費	458,181	10.9	48,457	378,335
民生費	626,340	14.9	15,574	409,118
衛生費	467,059	11.1	31,347	424,102
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	622,907	14.9	154,840	313,672
商工費	112,688	2.7	－	38,983
土木費	736,550	17.6	422,537	441,312
消防費	195,956	4.7	－	131,856
教育費	452,446	10.8	124,145	332,816
災害復旧費	15,452	0.4	－	15,063
公債費	445,271	10.6	－	436,236
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,194,298	100.0	796,900	2,982,941

繰出金	508,049	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	24,729
営病院	204,283	再差引収支	24,850
事下水道	96,184	加入世帯数（世帯）	698
業簡易水道	14,790	被保険者数（人）	1,329
等介護サービス	7,231	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
へ国民健康保険	68,847	国庫支出金	107
出のその他	116,714	保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	392,054	375,994
基準財政需要額	2,643,925	2,571,980
標準税収入額等	472,942	455,637
標準財政規模	2,865,553	2,795,149
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	3.4	4.3
公債費負担比率（％）	14.0	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.5	1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,013,541	898,644
減債	1,025,187	1,006,873
特定目的	1,844,352	1,962,856
地方債現在高	4,174,572	4,199,228
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	45,289	27,909
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	144,128	144,020

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3 97.1	99.3 97.4
市町村民税	99.3 98.2	99.4 98.7
純固定資産税	99.0 95.0	99.0 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,228 人
	２２年国調	3,565 人
	増減率	-9.5 %
面積		130.99 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,317 人	3,316 人
27. 1. 1	3,359 人	3,358 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	780	951
	41.5	43.8
第２次	210	325
	11.2	15.0
第３次	890	896
	47.3	41.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4656 剣淵町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	264,104	6.5	264,104	10.8
地方譲与税	95,636	2.4	95,636	3.9
利子割交付金	466	0.0	466	0.0
配当割交付金	934	0.0	934	0.0
株式等譲渡所得割交付金	779	0.0	779	0.0
地方消費税交付金	65,546	1.6	65,546	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,387	0.4	14,387	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	753	0.0	753	0.0
地方交付税	2,145,775	52.8	2,007,151	81.7
内訳 普通交付税	2,007,151	49.4	2,007,151	81.7
特別交付税	138,619	3.4	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	2,588,380	63.7	2,449,756	99.8
交通安全対策特別交付金	891	0.0	891	0.0
分担金・負担金	34,381	0.8	－	－
使用料	86,181	2.1	－	－
手数料	6,174	0.2	－	－
国庫支出金	244,557	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	397,063	9.8	－	－
財産収入	22,606	0.6	5,151	0.2
寄附金	14,427	0.4	－	－
繰入金	305,699	7.5	－	－
繰越金	60,248	1.5	－	－
諸収入	67,331	1.7	－	－
地方債	232,444	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	125,444	3.1	－	－
歳入合計	4,060,382	100.0	2,455,798	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	264,104	100.0	1,021
法定普通税	264,104	100.0	1,021
市町村民税	118,557	44.9	1,021
内訳 個人均等割	5,008	1.9	－
所得割	103,034	39.0	－
法人均等割	4,721	1.8	－
法人税割	5,794	2.2	1,021
固定資産税	115,600	43.8	－
うち純固定資産税	115,561	43.8	－
軽自動車税	9,684	3.7	－
市町村たばこ税	20,263	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	264,104	100.0	1,021

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,060,382	3,978,934
歳出総額	3,913,877	3,863,686
歳入歳出差引	146,505	115,248
翌年度に繰越すべき財源	20,994	6,740
実質収支	125,511	108,508
単年度収支	17,003	-30,572
積立金	60,355	29,029
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	101,892
実質単年度収支	-22,642	-103,435

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	216,144	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	16	55,072	3,442
臨時職員	－	－	－
合計	88	271,216	3,082
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,770
副市区町村長	1	19.04.01	5,730
教育長	1	19.04.01	5,270
議会議長	1	19.04.01	2,310
議会副議長	1	19.04.01	1,820
議会議員	8	19.04.01	1,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	758,633	19.4	733,559	696,946	27.0
うち職員給	490,226	12.5	468,090	－	－
扶助費	214,565	5.5	63,235	61,338	2.4
公債費	367,995	9.4	313,884	313,884	12.2
内訳 元利償還金 元金	332,045	8.5	277,934	277,934	10.8
利子	35,950	0.9	35,950	35,950	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,341,193	34.3	1,110,678	1,072,168	41.5
物件費	676,005	17.3	556,603	501,524	19.4
維持補修費	123,032	3.1	108,475	74,016	2.9
補助費等	618,883	15.8	312,243	245,623	9.5
うち一部事務組合負担金	111,290	2.8	108,390	70,553	2.7
繰出金	417,884	10.7	384,536	285,867	11.1
積立金	204,563	5.2	203,509	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	1.1	45,000	45,000	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	487,317	12.5	178,162		
うち人件費	2,773	0.1	2,773		
内訳 普通建設事業費	485,341	12.4	176,186		
うち補助	221,895	5.7	50,050		
うち単独	209,741	5.4	91,123		
災害復旧事業費	1,976	0.1	1,976		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,913,877	100.0	2,899,206		

経常経費充当一般財源等計	
	2,224,198 千円
経常収支比率	
	86.2 %（90.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,045,711 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,633	1.4	－	55,633
総務費	686,097	17.5	10,433	620,366
民生費	688,461	17.6	9,261	456,485
衛生費	228,567	5.8	4,002	221,811
労働費	253	0.0	－	253
農林水産業費	546,882	14.0	172,365	207,704
商工費	221,374	5.7	21,829	138,698
土木費	519,106	13.3	223,055	348,563
消防費	110,100	2.8	－	107,200
教育費	487,433	12.5	44,396	426,633
災害復旧費	1,976	0.1	－	1,976
公債費	367,995	9.4	－	313,884
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,913,877	100.0	485,341	2,899,206

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	362,453	348,343
基準財政需要額	2,369,604	2,265,749
標準税収入額等	433,464	425,229
標準財政規模	2,566,059	2,463,391
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	4.9	4.4
公債費負担比率（％）	10.3	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	651,298	660,943
減債	451,110	454,150
特定目的	732,676	764,816
地方債現在高	3,326,421	3,426,022
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	22,500	14,078
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,373	60,328

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業会計	417,884	実質収支	31,762
下水道	85,448	再差引収支	28,861
簡易水道	72,467	加入世帯数（世帯）	645
その他	7,652	被保険者数（人）	1,234
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
国民健康保険	65,730	国庫支出金	95
その他	186,587	保険給付費	295

収納率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.6	99.0	99.6	99.1
市町村民税	99.5	99.1	99.4	99.2
純固定資産税	99.6	98.8	99.9	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,547 人
	２２年国調	3,775 人
	増減率	-6.0 %
面積		644.20 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,423 人	3,401 人
27. 1. 1	3,494 人	3,482 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	437	396
	24.2	20.5
第２次	381	443
	21.1	22.9
第３次	987	1,092
	54.7	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4681 下川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	322,027	5.4	322,027	10.6
地方譲与税	94,870	1.6	94,870	3.1
利子割交付金	481	0.0	481	0.0
配当割交付金	966	0.0	966	0.0
株式等譲渡所得割交付金	806	0.0	806	0.0
地方消費税交付金	75,183	1.3	75,183	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,441	0.2	14,441	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	422	0.0	422	0.0
地方交付税	2,737,909	46.2	2,525,517	83.2
内訳 普通交付税	2,525,517	42.6	2,525,517	83.2
特別交付税	212,392	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,247,105	54.7	3,034,713	100.0
交通安全対策特別交付金	972	0.0	972	0.0
分担金・負担金	57,891	1.0	－	－
使用料	106,665	1.8	－	－
手数料	11,910	0.2	－	－
国庫支出金	517,784	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	453,028	7.6	－	－
財産収入	294,908	5.0	－	－
寄附金	163,613	2.8	－	－
繰入金	113,948	1.9	－	－
繰越金	127,006	2.1	－	－
諸収入	158,772	2.7	187	0.0
地方債	677,864	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,664	2.5	－	－
歳入合計	5,931,466	100.0	3,035,872	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	322,027	100.0	－
法定普通税	322,027	100.0	－
市町村民税	151,700	47.1	－
内訳 個人均等割	5,181	1.6	－
所得割	121,511	37.7	－
法人均等割	9,000	2.8	－
法人税割	16,008	5.0	－
固定資産税	138,598	43.0	－
うち純固定資産税	124,567	38.7	－
軽自動車税	6,365	2.0	－
市町村たばこ税	25,364	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	322,027	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,931,466	6,339,950
歳出総額	5,788,589	6,128,244
歳入歳出差引	142,877	211,706
翌年度に繰越すべき財源	14,901	42,430
実質収支	127,976	169,276
単年度収支	-41,300	49,801
積立金	1,301	554
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	7,460	348,500
実質単年度収支	-47,459	-298,145

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	323,568	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,862	2,954
教育公務員	－	－	－
臨時職員	1	*	*
合計	108	325,967	3,018
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	7,300
副市区町村長	1	19.07.01	5,840
教育長	1	19.07.01	5,470
議会議長	1	15.04.01	2,600
議会副議長	1	15.04.01	2,080
議会議員	6	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	940,251	16.2	782,370	757,582	23.8
うち職員給	612,315	10.6	457,803	－	－
扶助費	194,868	3.4	62,335	62,335	2.0
公債費	531,717	9.2	434,531	434,531	13.6
内訳 元利償還金 元金	470,608	8.1	394,697	394,697	12.4
利子	61,024	1.1	39,749	39,749	1.2
一時借入金利子	85	0.0	85	85	0.0
（義務的経費計）	1,666,836	28.8	1,279,236	1,254,448	39.4
物件費	784,088	13.5	480,895	455,845	14.3
維持補修費	223,093	3.9	175,545	114,773	3.6
補助費等	842,600	14.6	720,438	665,960	20.9
うち一部事務組合負担金	208,125	3.6	181,225	181,225	5.7
繰出金	345,317	6.0	305,578	149,978	4.7
積立金	189,780	3.3	16,956	－	－
投資・出資金・貸付金	85,519	1.5	5,519	5,519	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,651,356	28.5	419,101		
うち人件費	7,054	0.1	7,054		
内訳 普通建設事業費	1,619,474	28.0	419,019		
うち補助	875,075	15.1	118,765		
うち単独	733,164	12.7	297,445		
災害復旧事業費	31,882	0.6	82		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,788,589	100.0	3,403,268		

経常経費充当一般財源等計	
	2,646,523 千円
経常収支比率	
	83.1 % （ 87.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,546,145 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,686	0.9	－	50,686
総務費	643,753	11.1	42,789	425,979
民生費	957,193	16.5	4,568	534,594
衛生費	447,913	7.7	9,568	409,893
労働費	14,645	0.3	－	9,645
農林水産業費	1,232,051	21.3	837,048	507,341
商工費	655,678	11.3	286,498	216,184
土木費	674,270	11.6	391,480	334,551
消防費	163,786	2.8	－	150,086
教育費	384,958	6.7	47,523	329,639
災害復旧費	31,882	0.6	－	82
公債費	531,774	9.2	－	434,588
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,788,589	100.0	1,619,474	3,403,268

繰出の状況		会計	国民健康保険事業	
公営病院	617,372	実質収支		35,794
事業	272,055	再差引収支		21,715
下水道	127,540	加入世帯数（世帯）		615
介護サービス	47,868	被保険者数（人）		1,000
上水道	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
国民健康保険	35,035		国庫支出金	96
その他	134,874		保険給付費	319

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	397,984	369,902
基準財政需要額	2,923,501	2,920,707
標準税収入額等	481,629	448,977
標準財政規模	3,156,810	3,155,279
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	4.1	5.4
公債費負担比率（％）	12.3	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	5.0
将来負担比率（％）	－	2.1
積立金現在高 財調	712,559	634,018
減債	3,943	3,942
特定目的	783,935	695,463
地方債現在高	5,491,914	5,284,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,095	51,328
保証・補償	130,000	130,000
その他	497,116	574,792
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.5	99.9 99.4
市町村民税	99.5 99.0	99.9 99.2
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,659 人
	２２年国調	5,178 人
	増減率	-10.0 %
面積		672.09 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,651 人	4,640 人
27. 1. 1	4,727 人	4,718 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	577	730
	24.3	26.3
第２次	279	372
	11.7	13.4
第３次	1,519	1,678
	64.0	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4699 美深町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	387,450	7.3	387,450	11.3
地方譲与税	96,842	1.8	96,842	2.8
利子割交付金	702	0.0	702	0.0
配当割交付金	1,396	0.0	1,396	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
地方消費税交付金	100,516	1.9	100,516	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,640	0.3	14,640	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,121	0.0	1,121	0.0
地方交付税	3,060,082	58.0	2,819,544	82.3
内訳 普通交付税	2,819,544	53.4	2,819,544	82.3
特別交付税	240,533	4.6	－	－
災害復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,663,909	69.4	3,423,371	99.9
交通安全対策特別交付金	777	0.0	777	0.0
分担金・負担金	30,145	0.6	－	－
使用料	89,316	1.7	－	－
手数料	16,075	0.3	－	－
国庫支出金	331,389	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	271,555	5.1	－	－
財産収入	37,729	0.7	－	－
寄附金	23,924	0.5	－	－
繰入金	51,633	1.0	－	－
繰越金	382,658	7.3	－	－
諸収入	33,964	0.6	1,555	0.0
地方債	342,746	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	171,646	3.3	－	－
歳入合計	5,275,820	100.0	3,425,703	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	387,450	100.0	1,480
法定普通税	387,450	100.0	1,480
市町村民税	180,400	46.6	1,480
内訳 個人均等割	6,962	1.8	－
所得割	154,427	39.9	－
法人均等割	10,765	2.8	－
法人税割	8,246	2.1	1,480
固定資産税	160,284	41.4	－
うち純固定資産税	157,123	40.6	－
軽自動車税	9,293	2.4	－
市町村たばこ税	37,473	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	387,450	100.0	1,480

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,275,820	6,208,199
歳出総額	4,802,343	5,825,541
歳入歳出差引	473,477	382,658
翌年度に繰越すべき財源	80,850	14,360
実質収支	392,627	368,298
単年度収支	24,329	-24,465
積立金	528	451
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,068	－
実質単年度収支	-25,211	-24,014

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	252,642	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,600	3,400
教育公務員	6	15,258	2,543
臨時職員	8	21,048	2,631
合計	96	288,948	3,010
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,300
副市区町村長	1	20.04.01	6,000
教育長	1	20.04.01	5,600
議会議長	1	20.04.01	2,500
議会副議長	1	20.04.01	2,000
議会議員	9	20.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	835,348	17.4	783,186	754,566	21.0
うち職員給	522,279	10.9	478,608	－	－
扶助費	287,275	6.0	82,435	82,435	2.3
公債費	486,217	10.1	442,548	442,548	12.3
内訳 元利償還金 元金	440,336	9.2	399,337	399,337	11.1
利子	45,881	1.0	43,211	43,211	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,608,840	33.5	1,308,169	1,279,549	35.6
物件費	758,115	15.8	635,801	487,846	13.6
維持補修費	175,821	3.7	166,829	104,115	2.9
補助費等	860,147	17.9	702,303	379,013	10.5
うち一部事務組合負担金	237,877	5.0	237,877	237,114	6.6
繰出金	457,921	9.5	407,671	67,434	1.9
積立金	258,582	5.4	234,200	－	－
投資・出資金・貸付金	10,325	0.2	5,325	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	672,592	14.0	337,410		
うち人件費	9,964	0.2	9,964		
内訳 普通建設事業費	550,595	11.5	258,469		
うち補助	98,205	2.0	11,883		
うち単独	429,303	8.9	236,249		
災害復旧事業費	121,997	2.5	78,941		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,802,343	100.0	3,797,708		

経常経費充当一般財源等計 2,317,957 千円

経常収支比率 64.4 % （ 67.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,271,185 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,975	1.6	－	75,975
総務費	769,665	16.0	29,205	642,075
民生費	745,440	15.5	62,827	432,111
衛生費	474,128	9.9	26,941	427,381
労働費	5,839	0.1	－	839
農林水産業費	340,662	7.1	74,751	220,205
商工費	204,216	4.3	60,611	177,872
土木費	588,171	12.2	137,480	468,786
消防費	263,870	5.5	71,238	194,070
教育費	726,163	15.1	87,542	636,905
災害復旧費	121,997	2.5	－	78,941
公債費	486,217	10.1	－	442,548
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,802,343	100.0	550,595	3,797,708

繰出金 合計	463,930	国民健康保険会計の状況 実質収支	3,005
営業 下水道	180,611	再差引収支	-30,029
事業 簡易水道	13,035	加入世帯数（世帯）	780
等 上水道	6,009	被保険者数（人）	1,309
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	89,935	国庫支出金	97
その他	174,340	保険給付費	274

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	479,715	459,603
基準財政需要額	3,299,259	3,229,913
標準税収入額等	579,154	561,279
標準財政規模	3,570,344	3,454,500
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	11.0	10.7
公債費負担比率（％）	10.4	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,251,720	1,301,260
減債	595,183	594,963
特定目的	1,922,202	1,665,933
地方債現在高	5,331,482	5,429,072
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	77,900	77,587
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.9	99.6 98.3
市町村民税	99.6 99.3	99.6 99.1
純固定資産税	99.7 98.2	99.3 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	832 人
	２２年国調	995 人
	増減率	-16.4 %
面積		275.63 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	784 人	781 人
27. 1. 1	800 人	797 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	54	61
	11.0	12.8
第２次	134	64
	27.2	13.4
第３次	304	352
	61.8	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	4702 音威子府村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	83,275	3.6	83,275	5.9
地方譲与税	51,532	2.3	51,532	3.7
利子割交付金	178	0.0	178	0.0
配当割交付金	349	0.0	349	0.0
株式等譲渡所得割交付金	288	0.0	288	0.0
地方消費税交付金	19,392	0.8	19,392	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,878	0.3	7,878	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51	0.0	51	0.0
地方交付税	1,403,109	61.3	1,237,688	88.4
内訳 普通交付税	1,237,688	54.1	1,237,688	88.4
特別交付税	165,418	7.2	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	1,566,052	68.4	1,400,631	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	927	0.0	－	－
使用料	34,377	1.5	－	－
手数料	3,924	0.2	－	－
国庫支出金	107,076	4.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	33,541	1.5	－	－
財産収入	21,387	0.9	－	－
寄附金	1,986	0.1	－	－
繰入金	104,037	4.5	－	－
繰越金	33,354	1.5	－	－
諸収入	14,996	0.7	52	0.0
地方債	367,590	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,390	3.0	－	－
歳入合計	2,289,247	100.0	1,400,683	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	83,275	100.0	790
法定普通税	83,275	100.0	790
市町村民税	42,335	50.8	790
内訳 個人均等割	1,336	1.6	－
所得割	34,897	41.9	－
法人均等割	3,872	4.6	－
法人税割	2,230	2.7	790
固定資産税	30,834	37.0	－
うち純固定資産税	30,828	37.0	－
軽自動車税	1,231	1.5	－
市町村たばこ税	8,875	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	83,275	100.0	790

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,289,247	2,187,995
歳出総額	2,157,488	2,047,002
歳入歳出差引	131,759	140,993
翌年度に繰越すべき財源	4,434	21,593
実質収支	127,325	119,400
単年度収支	7,925	-2,584
積立金	21,142	40,146
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	47,712	134,601
実質単年度収支	-18,645	-97,039

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	36	109,080	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,913	2,971
教育公務員	20	59,684	2,984
臨時職員	－	－	－
合計	56	168,764	3,014
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.06.01	5,780
副市区町村長	1	17.06.01	4,930
教育長	1	17.06.01	4,680
議会議長	1	17.06.01	1,910
議会副議長	1	17.06.01	1,420
議会議員	4	17.06.01	1,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	497,905	23.1	483,723	483,500	32.9
うち職員給	322,976	15.0	311,711	－	－
扶助費	51,772	2.4	21,835	21,230	1.4
公債費	176,115	8.2	175,081	175,081	11.9
内訳 元利償還金 元金	153,174	7.1	152,233	152,233	10.4
利子	22,941	1.1	22,848	22,848	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	725,792	33.6	680,639	679,811	46.2
物件費	386,648	17.9	325,725	276,689	18.8
維持補修費	42,263	2.0	33,916	28,370	1.9
補助費等	279,214	12.9	272,907	265,327	18.0
うち一部事務組合負担金	109,884	5.1	109,884	109,884	7.5
繰出金	112,203	5.2	104,871	104,871	7.1
積立金	44,622	2.1	42,296	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	558,246	25.9	159,511		
うち人件費	6,213	0.3	6,213		
内訳 普通建設事業費	558,246	25.9	159,511		
うち補助	135,482	6.3	15,190		
うち単独	422,764	19.6	144,321		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,157,488	100.0	1,619,865		

経常経費充当一般財源等計	1,355,068 千円
経常収支比率	92.2 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,751,624 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	31,125	1.4	－	31,125
総務費	323,289	15.0	17,046	281,371
民生費	217,442	10.1	26,190	144,514
衛生費	247,584	11.5	37,099	234,550
労働費	242	0.0	－	242
農林水産業費	55,907	2.6	17,576	41,920
商工費	147,610	6.8	46,041	124,534
土木費	222,896	10.3	152,408	96,973
消防費	109,265	5.1	8,720	109,265
教育費	626,013	29.0	253,166	380,290
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	176,115	8.2	－	175,081
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,157,488	100.0	558,246	1,619,865

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	112,203	
営業の状況 介護サービス	25,459	
事業の状況 簡易水道	19,169	
事業の状況 下水道	15,720	
事業の状況 上水道	－	
事業の状況 国民健康保険	24,983	
事業の状況 その他	26,872	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,629
再差引収支	-19,055
加入世帯数（世帯）	89
被保険者数（人）	156
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	46
保険給付費	396

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	139,481	135,725
基準財政需要額	1,377,169	1,302,292
標準税収入額等	162,398	162,163
標準財政規模	1,469,476	1,386,353
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	8.7	8.6
公債費負担比率（％）	10.0	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	2.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	521,952	496,522
減債	11,947	35,416
特定目的	720,693	675,026
地方債現在高	2,245,959	2,031,543
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	496	721
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.7 99.1	99.3 98.9
市町村民税	99.5 98.5	98.8 98.1
純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,767 人
	２２年国調	1,907 人
	増減率	-7.3 %
面積		594.74 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,683 人	1,679 人
27. 1. 1	1,708 人	1,706 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	195	223
	19.7	20.6
第２次	278	246
	28.1	22.7
第３次	518	615
	52.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	4711 中川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	186,075	4.7	186,075	8.4
地方譲与税	59,022	1.5	59,022	2.7
利子割交付金	304	0.0	304	0.0
配当割交付金	603	0.0	603	0.0
株式等譲渡所得割交付金	501	0.0	501	0.0
地方消費税交付金	37,394	0.9	37,394	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,079	0.2	9,079	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	238	0.0	238	0.0
地方交付税	2,084,653	52.3	1,919,040	86.3
内訳 普通交付税	1,919,040	48.1	1,919,040	86.3
特別交付税	165,613	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,377,869	59.6	2,212,256	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,255	0.1	－	－
使用料	76,963	1.9	－	－
手数料	2,164	0.1	－	－
国庫支出金	360,981	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	171,164	4.3	－	－
財産収入	68,119	1.7	4,995	0.2
寄附金	1,650	0.0	－	－
繰入金	101,801	2.6	－	－
繰越金	85,355	2.1	－	－
諸収入	218,846	5.5	6,213	0.3
地方債	520,888	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,590	2.7	－	－
歳入合計	3,988,055	100.0	2,223,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	186,075	100.0	1,482
法定普通税	186,075	100.0	1,482
市町村民税	88,273	47.4	1,482
内訳 個人均等割	2,723	1.5	－
所得割	70,543	37.9	－
法人均等割	7,518	4.0	－
法人税割	7,489	4.0	1,482
固定資産税	77,556	41.7	－
うち純固定資産税	70,991	38.2	－
軽自動車税	3,105	1.7	－
市町村たばこ税	17,141	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	186,075	100.0	1,482

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,988,055	4,552,177
歳出総額	3,845,214	4,466,822
歳入歳出差引	142,841	85,355
翌年度に繰越すべき財源	13,162	13,772
実質収支	129,679	71,583
単年度収支	58,096	-121,997
積立金	39,233	99,730
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	-2,671	-122,267

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	52	176,956	3,403
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	52	176,956	3,403
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,020
副市区町村長	1	18.04.01	5,220
教育長	1	21.04.01	4,950
議会議長	1	15.01.01	2,250
議会副議長	1	15.01.01	1,670
議会議員	6	15.01.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	480,063	12.5	443,530	437,648	18.8
うち職員給	290,766	7.6	254,574	－	－
扶助費	40,041	1.0	13,905	13,905	0.6
公債費	566,205	14.7	500,177	500,177	21.5
内訳 元利償還金 元金	506,974	13.2	445,032	445,032	19.1
利子	58,764	1.5	54,678	54,678	2.3
一時借入金利子	467	0.0	467	467	0.0
（義務的経費計）	1,086,309	28.3	957,612	951,730	40.8
物件費	651,494	16.9	493,155	451,131	19.4
維持補修費	70,706	1.8	68,133	57,135	2.5
補助費等	462,704	12.0	360,005	325,485	14.0
うち一部事務組合負担金	220,947	5.7	220,947	220,947	9.5
繰出金	246,129	6.4	232,342	161,641	6.9
積立金	40,891	1.1	38,890	－	－
投資・出資金・貸付金	166,215	4.3	1,205	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,120,766	29.1	384,583		
うち人件費	26,656	0.7	26,656		
内訳 普通建設事業費	986,690	25.7	379,885		
うち補助	414,837	10.8	83,199		
うち単独	369,458	9.6	296,555		
災害復旧事業費	134,076	3.5	4,698		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,845,214	100.0	2,535,925		

経常経費充当一般財源等計 1,947,122 千円

経常収支比率 83.5 %（87.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,678,766 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,001	1.1	－	43,001
総務費	546,586	14.2	45,716	432,036
民生費	395,914	10.3	21,818	257,451
衛生費	272,277	7.1	16,837	268,307
労働費	15,285	0.4	－	285
農林水産業費	725,362	18.9	401,682	217,950
商工費	163,841	4.3	13,854	114,926
土木費	472,318	12.3	316,135	214,660
消防費	123,357	3.2	－	123,357
教育費	386,992	10.1	170,648	359,077
災害復旧費	134,076	3.5	－	4,698
公債費	566,205	14.7	－	500,177
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,845,214	100.0	986,690	2,535,925

繰出金 合計	246,129	国民健康保険会計の状況 実質収支	24
営業の状況 簡易水道	67,063	再差引収支	-3,213
下水道	63,069	加入世帯数（世帯）	244
介護サービス	7	被保険者数（人）	426
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	44,631	国庫支出金	83
その他	71,359	保険給付費	334

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	237,713	224,980
基準財政需要額	2,156,753	2,057,141
標準税収入額等	287,983	273,145
標準財政規模	2,314,613	2,210,737
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（％）	5.6	3.2
公債費負担比率（％）	18.7	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	8.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	817,706	878,473
減債	507,711	507,584
特定目的	951,410	951,680
地方債現在高	5,824,447	5,810,533
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,909	21,211
保証・補償	－	－
その他	387,962	483,678
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	338,060	337,997

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 95.4	99.0 95.6
市町村民税	98.9 95.7	99.1 96.2
純固定資産税	98.8 93.4	98.6 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,525 人
	２２年国調	1,710 人
	増減率	-10.8 %
面積		767.04 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,564 人	1,562 人
27. 1. 1	1,620 人	1,618 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	306	346
	35.0	34.1
第２次	95	103
	10.9	10.1
第３次	474	567
	54.2	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4729 幌加内町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	164,879	3.4	164,879	6.6
地方譲与税	76,509	1.6	76,509	3.1
利子割交付金	348	0.0	348	0.0
配当割交付金	706	0.0	706	0.0
株式等譲渡所得割交付金	592	0.0	592	0.0
地方消費税交付金	33,995	0.7	33,995	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,856	0.2	11,856	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1	0.0	1	0.0
地方交付税	2,446,759	50.6	2,187,880	87.9
内訳 普通交付税	2,187,880	45.3	2,187,880	87.9
特別交付税	258,874	5.4	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	2,735,645	56.6	2,476,766	99.5
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0
分担金・負担金	36,505	0.8	－	－
使用料	115,522	2.4	1,115	0.0
手数料	6,402	0.1	85	0.0
国庫支出金	201,522	4.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	368,854	7.6	－	－
財産収入	17,505	0.4	4,735	0.2
寄附金	1,799	0.0	－	－
繰入金	39,625	0.8	－	－
繰越金	118,729	2.5	－	－
諸収入	59,849	1.2	5,500	0.2
地方債	1,129,108	23.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,008	2.5	－	－
歳入合計	4,831,588	100.0	2,488,724	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	163,260	99.0	1,446
法定普通税	163,260	99.0	1,446
市町村民税	81,842	49.6	1,392
内訳 個人均等割	2,634	1.6	－
所得割	71,182	43.2	－
法人均等割	4,444	2.7	740
法人税割	3,582	2.2	652
固定資産税	70,421	42.7	54
うち純固定資産税	66,008	40.0	54
軽自動車税	3,775	2.3	－
市町村たばこ税	7,222	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,619	1.0	－
法定目的税	1,619	1.0	－
内訳 入湯税	1,619	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	164,879	100.0	1,446

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,831,588	4,212,116
歳出総額	4,748,438	4,093,387
歳入歳出差引	83,150	118,729
翌年度に繰越すべき財源	16,772	23,135
実質収支	66,378	95,594
単年度収支	-29,216	-3,688
積立金	342,796	154,132
繰上償還金	－	14,652
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	313,580	165,096

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	183,060	3,051
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	183,060	3,051
ラスパイレス指数			95.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,300
副市区町村長	1	25.04.01	6,080
教育長	1	25.04.01	5,520
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	541,411	11.4	511,937	507,406	19.5
うち職員給	313,400	6.6	297,292	－	－
扶助費	111,495	2.3	37,581	37,581	1.4
公債費	418,659	8.8	366,523	366,523	14.0
内訳 元利償還金 元金	385,255	8.1	333,119	333,119	12.8
利子	33,082	0.7	33,082	33,082	1.3
一時借入金利子	322	0.0	322	322	0.0
（義務的経費計）	1,071,565	22.6	916,041	911,510	34.9
物件費	615,677	13.0	484,370	340,351	13.0
維持補修費	195,252	4.1	171,815	168,567	6.5
補助費等	829,833	17.5	613,007	357,809	13.7
うち一部事務組合負担金	142,634	3.0	142,634	142,634	5.5
繰出金	189,602	4.0	177,359	130,529	5.0
積立金	376,927	7.9	342,849	－	－
投資・出資金・貸付金	2,520	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,467,062	30.9	198,543		
うち人件費	9,923	0.2	9,923		
内訳 普通建設事業費	1,465,262	30.9	197,343		
うち補助	1,193,240	25.1	84,549		
うち単独	208,345	4.4	108,223		
災害復旧事業費	1,800	0.0	1,200		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,748,438	100.0	2,903,984		

経常経費充当一般財源等計	1,908,766 千円
経常収支比率	73.2 %（76.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,987,134 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,000	1.2	－	58,000
総務費	784,900	16.5	6,423	660,052
民生費	1,113,565	23.5	756,125	308,999
衛生費	650,017	13.7	252,011	401,245
労働費	154	0.0	－	154
農林水産業費	443,458	9.3	89,438	204,869
商工費	163,572	3.4	5,040	130,753
土木費	542,442	11.4	287,741	280,560
消防費	141,915	3.0	－	141,915
教育費	429,956	9.1	68,484	349,714
災害復旧費	1,800	0.0	－	1,200
公債費	418,659	8.8	－	366,523
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,748,438	100.0	1,465,262	2,903,984

繰出金 合計	387,990	
営病院	198,388	
事下水道	45,429	
業簡易水道	40,723	
等介護サービス	107	
へ国民健康保険	25,656	
出のその他	77,687	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	878
再差引収支	-818
加入世帯数（世帯）	264
被保険者数（人）	481
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	124
保険給付費	341

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	243,259	237,860
基準財政需要額	2,431,139	2,337,837
標準税収入額等	288,542	286,848
標準財政規模	2,596,430	2,510,762
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	2.6	3.8
公債費負担比率（％）	12.3	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.2	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,614,115	1,271,319
減債	992,868	993,150
特定目的	1,957,108	1,962,320
地方債現在高	4,492,669	3,748,816
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	11,088	13,016
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	94,093	93,995
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 92.6	98.5 93.6
市町村民税	99.7 96.1	99.3 96.3
純固定資産税	97.4 87.1	97.0 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,497 人
	２２年国調	5,078 人
	増減率	-11.4 %
面積		369.71 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,732 人	4,678 人
27. 1. 1	4,893 人	4,824 人
増減率	-3.3 %	-3.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	500	681
	21.9	24.9
第２次	586	761
	25.7	27.8
第３次	1,196	1,282
	52.4	46.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4818 増毛町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	363,783	7.2	363,783	12.1
地方譲与税	41,706	0.8	41,706	1.4
利子割交付金	642	0.0	642	0.0
配当割交付金	1,285	0.0	1,285	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
地方消費税交付金	97,650	1.9	97,650	3.2
ゴルフ場利用税交付金	1,942	0.0	1,942	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,492	0.1	6,492	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	561	0.0	561	0.0
地方交付税	2,720,615	53.5	2,492,176	82.8
内訳 普通交付税	2,492,176	49.0	2,492,176	82.8
特別交付税	228,437	4.5	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,235,747	63.7	3,007,308	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	95,799	1.9	-	-
使用料	270,405	5.3	2,260	0.1
手数料	5,127	0.1	-	-
国庫支出金	247,951	4.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	163,628	3.2	-	-
財産収入	13,391	0.3	-	-
寄附金	476,987	9.4	-	-
繰入金	79,816	1.6	-	-
繰越金	63,076	1.2	-	-
諸収入	103,504	2.0	2	0.0
地方債	326,848	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	147,648	2.9	-	-
歳入合計	5,082,279	100.0	3,009,570	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	363,783	100.0	4,073
法定普通税	363,783	100.0	4,073
市町村民税	173,318	47.6	4,073
内訳 個人均等割	6,787	1.9	-
所得割	142,848	39.3	-
法人均等割	12,023	3.3	1,977
法人税割	11,660	3.2	2,096
固定資産税	142,641	39.2	-
うち純固定資産税	140,522	38.6	-
軽自動車税	6,112	1.7	-
市町村たばこ税	41,712	11.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	363,783	100.0	4,073

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,082,279	4,949,427
歳出総額	4,876,248	4,785,092
歳入歳出差引	206,031	164,335
翌年度に繰越すべき財源	16,228	12,127
実質収支	189,803	152,208
単年度収支	37,595	-112,369
積立金	51,567	41,238
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	89,162	-71,131

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	341,658	2,997
うち消防職員	18	48,294	2,683
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	116	346,468	2,987
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,120
教育長	1	16.04.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,430
議会副議長	1	16.04.01	1,980
議会議員	9	16.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,045,689	21.4	950,090	939,941	29.8
うち職員給	690,569	14.2	605,268	-	-
扶助費	332,470	6.8	112,231	112,231	3.6
公債費	783,457	16.1	718,425	718,425	22.8
内訳 元利償還金 元金	727,666	14.9	670,638	670,638	21.2
利子	55,631	1.1	47,627	47,627	1.5
一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
（義務的経費計）	2,161,616	44.3	1,780,746	1,770,597	56.1
物件費	922,507	18.9	477,084	286,631	9.1
維持補修費	144,168	3.0	99,225	99,225	3.1
補助費等	325,344	6.7	229,535	126,881	4.0
うち一部事務組合負担金	85,788	1.8	85,788	85,581	2.7
繰出金	503,710	10.3	457,385	311,213	9.9
積立金	471,622	9.7	209,247	-	-
投資・出資金・貸付金	46,202	0.9	6,202	6,202	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	301,079	6.2	133,435		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	290,476	6.0	127,635		
うち補助	61,650	1.3	8,091		
うち単独	170,376	3.5	119,043		
災害復旧事業費	10,603	0.2	5,800		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,876,248	100.0	3,392,859		

経常経費充当一般財源等計	
	2,600,749 千円
経常収支比率	
	82.4 %（86.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,598,890 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,474	1.5	-	71,474
総務費	1,150,654	23.6	26,913	631,819
民生費	958,321	19.7	30,330	592,219
衛生費	488,003	10.0	44,974	275,792
労働費	5,753	0.1	-	953
農林水産業費	184,920	3.8	31,904	98,627
商工費	175,495	3.6	-	118,569
土木費	479,728	9.8	94,212	361,530
消防費	175,401	3.6	-	174,698
教育費	392,439	8.0	62,143	342,953
災害復旧費	10,603	0.2	-	5,800
公債費	783,457	16.1	-	718,425
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,876,248	100.0	290,476	3,392,859

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 合計	510,908	
下水道	133,747	
介護サービス	63,828	
観光施設	23,943	
簡易水道	7,198	
国民健康保険	47,952	
その他	234,240	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	55,262
再差引収支	46,194
加入世帯数（世帯）	694
被保険者数（人）	1,107
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	87
保険給付費	366

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	398,348	380,539
基準財政需要額	2,889,867	2,861,240
標準税収入額等	494,782	478,110
標準財政規模	3,134,606	3,116,697
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	6.1	4.9
公債費負担比率（％）	20.0	22.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.5	13.3
将来負担比率（％）	-	27.2
積立金現在高 財調	1,521,745	1,368,919
減債	274	274
特定目的	678,298	337,034
地方債現在高	4,960,528	5,361,346
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,260	44,896
保証・補償	-	-
その他	79	97
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	140,145	140,135
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.3	99.0 95.1
市町村民税	99.0 96.3	98.8 96.1
純固定資産税	98.6 92.9	98.8 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,336 人
	２２年国調	3,717 人
	増減率	-10.3 %
面積		627.22 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,324 人	3,305 人
27. 1. 1	3,394 人	3,378 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	564	655
	32.5	31.5
第２次	254	408
	14.7	19.6
第３次	915	1,016
	52.8	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4826 小平町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	296,919	6.9	296,919	10.6
地方譲与税	45,643	1.1	45,643	1.6
利子割交付金	529	0.0	529	0.0
配当割交付金	1,072	0.0	1,072	0.0
株式等譲渡所得割交付金	897	0.0	897	0.0
地方消費税交付金	68,681	1.6	68,681	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,053	0.2	7,053	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	531	0.0	531	0.0
地方交付税	2,574,575	59.4	2,380,929	84.9
内訳 普通交付税	2,380,929	54.9	2,380,929	84.9
特別交付税	193,644	4.5	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,995,900	69.1	2,802,254	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,298	0.2	-	-
使用料	192,963	4.5	-	-
手数料	13,340	0.3	529	0.0
国庫支出金	361,471	8.3	-	-
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	209,074	4.8	-	-
財産収入	26,746	0.6	-	-
寄附金	6,185	0.1	-	-
繰入金	19,059	0.4	-	-
繰越金	72,754	1.7	-	-
諸収入	64,834	1.5	184	0.0
地方債	364,612	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	137,312	3.2	-	-
歳入合計	4,334,536	100.0	2,803,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	296,919	100.0	3,088
法定普通税	296,919	100.0	3,088
市町村民税	131,744	44.4	2,843
内訳 個人均等割	5,030	1.7	-
所得割	110,355	37.2	-
法人均等割	6,697	2.3	1,081
法人税割	9,662	3.3	1,762
固定資産税	121,680	41.0	-
うち純固定資産税	107,412	36.2	-
軽自動車税	5,591	1.9	-
市町村たばこ税	36,434	12.3	-
鉱産税	1,470	0.5	245
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	296,919	100.0	3,088

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,334,536	4,751,509
歳出総額	4,083,844	4,478,755
歳入歳出差引	250,692	272,754
翌年度に繰越すべき財源	16,679	26,799
実質収支	234,013	245,955
単年度収支	-11,942	90
積立金	50,226	30,085
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	38,284	30,175

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	208,587	3,023
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,051	3,017
教育公務員	9	21,735	2,415
臨時職員	2	*	*
合計	80	235,202	2,940
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.05.29	7,140
副市区町村長	1	21.05.29	6,120
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	21.05.29	2,080
議会副議長	1	21.05.29	1,760
議会議員	6	21.05.29	1,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	661,441	16.2	619,382	612,312	20.8
うち職員給	424,085	10.4	388,054	-	-
扶助費	177,190	4.3	50,424	47,120	1.6
公債費	712,003	17.4	651,225	650,950	22.1
内訳 元利償還金 元金	649,588	15.9	598,523	598,268	20.3
利子	62,415	1.5	52,702	52,682	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,550,634	38.0	1,321,031	1,310,382	44.6
物件費	434,547	10.6	357,064	247,239	8.4
維持補修費	167,308	4.1	156,643	149,798	5.1
補助費等	734,624	18.0	449,731	350,716	11.9
うち一部事務組合負担金	313,014	7.7	257,514	245,240	8.3
繰出金	371,310	9.1	337,506	211,761	7.2
積立金	56,362	1.4	48,950	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	739,059	18.1	270,641		
うち人件費	21,502	0.5	7,874		
内訳 普通建設事業費	647,165	15.8	261,182		
うち補助	331,412	8.1	90,831		
うち単独	232,762	5.7	151,124		
災害復旧事業費	91,894	2.3	9,459		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,083,844	100.0	2,941,566		

経常経費充当一般財源等計 2,269,896 千円

経常収支比率 77.2 %（81.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,192,258 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,563	1.3	-	51,563
総務費	721,364	17.7	262,891	487,311
民生費	500,106	12.2	6,097	322,453
衛生費	558,672	13.7	18,295	440,737
労働費	669	0.0	-	669
農林水産業費	335,980	8.2	113,637	146,219
商工費	182,105	4.5	52,058	89,433
土木費	274,382	6.7	124,054	182,813
消防費	231,752	5.7	-	176,252
教育費	423,354	10.4	70,133	383,432
災害復旧費	91,894	2.3	-	9,459
公債費	712,003	17.4	-	651,225
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,083,844	100.0	647,165	2,941,566

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	439,410	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,480
営下水道	169,207	再差引収支	-216
事上水道	68,100	加入世帯数（世帯）	580
業介護サービス	35,110	被保険者数（人）	990
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
へ国民健康保険	46,224	国庫支出金	112
出のその他	120,769	保険給付費	339

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	340,002	322,608
基準財政需要額	2,720,931	2,637,851
標準税収入額等	418,564	404,897
標準財政規模	2,936,805	2,859,543
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（%）	8.0	8.6
公債費負担比率（%）	20.4	20.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	11.8	12.0
将来負担比率（%）	-	13.3
積立金現在高 財調	1,172,670	922,444
減債	219,393	219,631
特定目的	1,739,612	1,751,360
地方債現在高	5,060,811	5,345,787
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	61,675	74,472
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	120,165	120,165

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
現年・計 合計	98.3	93.3
市町村民税	98.3	94.1
純固定資産税	97.6	89.1
滞納 合計	98.3	94.3
市町村民税	98.6	95.2
純固定資産税	97.1	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,265 人
	２２年国調	3,656 人
	増減率	-10.7 %
面積		454.60 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,321 人	3,310 人
27. 1. 1	3,390 人	3,380 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	715	807
	40.0	38.7
第２次	258	353
	14.4	16.9
第３次	815	924
	45.6	44.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4834 苫前町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	325,540	5.9	325,540	11.8
地方譲与税	62,099	1.1	62,099	2.3
利子割交付金	498	0.0	498	0.0
配当割交付金	1,011	0.0	1,011	0.0
株式等譲渡所得割交付金	847	0.0	847	0.0
地方消費税交付金	68,213	1.2	68,213	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,476	0.2	9,476	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	419	0.0	419	0.0
地方交付税	2,495,915	45.3	2,280,739	82.9
内訳 普通交付税	2,280,739	41.4	2,280,739	82.9
特別交付税	215,176	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,964,018	53.8	2,748,842	99.9
交通安全対策特別交付金	625	0.0	625	0.0
分担金・負担金	19,981	0.4	－	－
使用料	92,122	1.7	－	－
手数料	12,060	0.2	－	－
国庫支出金	766,380	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	442,332	8.0	－	－
財産収入	12,990	0.2	1,607	0.1
寄附金	8,604	0.2	－	－
繰入金	26,490	0.5	－	－
繰越金	33,990	0.6	－	－
諸収入	89,969	1.6	21	0.0
地方債	1,041,158	18.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,158	2.5	－	－
歳入合計	5,510,719	100.0	2,751,095	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	320,886	98.6	6,022
法定普通税	320,886	98.6	6,022
市町村民税	149,197	45.8	6,022
内訳 個人均等割	4,974	1.5	－
所得割	109,386	33.6	－
法人均等割	12,253	3.8	2,042
法人税割	22,584	6.9	3,980
固定資産税	137,938	42.4	－
うち純固定資産税	126,277	38.8	－
軽自動車税	7,261	2.2	－
市町村たばこ税	26,490	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,654	1.4	－
法定目的税	4,654	1.4	－
内訳 入湯税	4,654	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	325,540	100.0	6,022

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,510,719	4,602,764
歳出総額	5,269,181	4,413,774
歳入歳出差引	241,538	188,990
翌年度に繰越すべき財源	27,937	29,194
実質収支	213,601	159,796
単年度収支	53,805	-28,640
積立金	766	691
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	15	147
実質単年度収支	54,556	-28,096

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	180,405	3,165
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	59	186,859	3,167
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,720
副市区町村長	1	20.04.01	5,780
教育長	1	20.04.01	5,400
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,200
議会議員	6	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	613,758	11.6	578,878	546,992	19.0
うち職員給	326,889	6.2	305,535	－	－
扶助費	269,723	5.1	84,158	82,328	2.9
公債費	560,105	10.6	511,814	511,814	17.7
内訳 元利償還金 元金	516,819	9.8	468,528	468,528	16.2
利子	42,781	0.8	42,781	42,781	1.5
一時借入金利子	505	0.0	505	505	0.0
（義務的経費計）	1,443,586	27.4	1,174,850	1,141,134	39.5
物件費	487,265	9.2	407,791	295,888	10.3
維持補修費	164,856	3.1	120,423	116,359	4.0
補助費等	871,485	16.5	520,126	384,318	13.3
うち一部事務組合負担金	327,114	6.2	284,714	250,039	8.7
繰出金	393,762	7.5	353,826	250,849	8.7
積立金	26,280	0.5	5,000	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,861,947	35.3	316,529		
うち人件費	44,734	0.8	44,627		
内訳 普通建設事業費	1,625,570	30.9	295,897		
うち補助	795,070	15.1	113,866		
うち単独	830,500	15.8	182,031		
災害復旧事業費	236,377	4.5	20,632		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,269,181	100.0	2,898,545		

経常経費充当一般財源等計 2,188,548 千円

経常収支比率 75.8 %（79.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,140,083 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,190	1.0	－	53,190
総務費	518,798	9.8	25,399	416,740
民生費	614,065	11.7	55,717	363,551
衛生費	384,592	7.3	39,867	329,058
労働費	574	0.0	－	574
農林水産業費	535,666	10.2	90,789	178,833
商工費	161,160	3.1	20,851	125,545
土木費	571,347	10.8	250,073	401,600
消防費	193,361	3.7	2,064	150,961
教育費	1,439,946	27.3	1,140,810	346,047
災害復旧費	236,377	4.5	－	20,632
公債費	560,105	10.6	－	511,814
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,269,181	100.0	1,625,570	2,898,545

繰出金 公営事業等	393,762	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	26,508
下水道	144,750	再差引収支	23,225
簡易水道	53,523	加入世帯数（世帯）	540
上水道	－	被保険者数（人）	989
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	153
国民健康保険	52,283	国庫支出金	98
その他	143,206	保険給付費	286

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	361,373	335,775
基準財政需要額	2,642,112	2,624,809
標準税収入額等	442,582	417,197
標準財政規模	2,858,479	2,847,952
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	7.5	5.6
公債費負担比率（％）	16.3	16.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	8.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,591,491	1,435,740
減債	385,440	380,250
特定目的	1,352,927	1,359,078
地方債現在高	4,655,858	4,131,519
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	736,612	533,740
保証・補償	－	－
その他	324,645	243,249
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　97.8	99.6　97.9
市町村民税	99.0　96.4	99.4　96.5
純固定資産税	99.7　98.7	99.8　98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,327 人
	２２年国調	7,964 人
	増減率	-8.0 %
面積		472.65 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,454 人	7,447 人
27. 1. 1	7,552 人	7,547 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	787	848
	21.2	19.7
第２次	522	751
	14.0	17.5
第３次	2,410	2,700
	64.8	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	4842 羽幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	698,527	11.0	668,497	17.4
地方譲与税	56,990	0.9	56,990	1.5
利子割交付金	1,185	0.0	1,185	0.0
配当割交付金	2,375	0.0	2,375	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,980	0.0	1,980	0.1
地方消費税交付金	161,027	2.5	161,027	4.2
ゴルフ場利用税交付金	269	0.0	269	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,580	0.1	8,580	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,114	0.0	2,114	0.1
地方交付税	3,194,596	50.3	2,920,933	76.1
内訳 普通交付税	2,920,933	46.0	2,920,933	76.1
特別交付税	273,659	4.3	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	4,127,643	65.0	3,823,950	99.6
交通安全対策特別交付金	583	0.0	583	0.0
分担金・負担金	11,459	0.2	-	-
使用料	101,121	1.6	2,104	0.1
手数料	27,045	0.4	-	-
国庫支出金	544,142	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	363,502	5.7	-	-
財産収入	54,772	0.9	5,995	0.2
寄附金	70,852	1.1	-	-
繰入金	71,138	1.1	-	-
繰越金	87,372	1.4	-	-
諸収入	170,592	2.7	5,293	0.1
地方債	717,585	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	196,785	3.1	-	-
歳入合計	6,347,806	100.0	3,837,925	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	661,244	94.7	7,479
法定普通税	661,244	94.7	7,479
市町村民税	316,657	45.3	7,479
内訳 個人均等割	11,938	1.7	-
所得割	260,925	37.4	-
法人均等割	22,622	3.2	3,770
法人税割	21,172	3.0	3,709
固定資産税	243,208	34.8	-
うち純固定資産税	228,976	32.8	-
軽自動車税	14,204	2.0	-
市町村たばこ税	87,175	12.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37,283	5.3	-
法定目的税	37,283	5.3	-
内訳 入湯税	7,253	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	30,030	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	698,527	100.0	7,479

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,347,806	6,149,303
歳出総額	5,931,654	6,061,931
歳入歳出差引	416,152	87,372
翌年度に繰越すべき財源	33,430	13,181
実質収支	382,722	74,191
単年度収支	308,531	-136,759
積立金	37,441	71
繰上償還金	-	25,000
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	345,972	-111,688

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	311,850	2,835
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	110	311,850	2,835
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,740
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,810
議会議長	1	27.07.01	2,475
議会副議長	1	27.07.01	2,025
議会議員	9	27.07.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,024,442	17.3	919,447	787,807	19.5
うち職員給	577,930	9.7	472,935	-	-
扶助費	429,757	7.2	115,383	113,891	2.8
公債費	687,447	11.6	634,368	634,368	15.7
内訳 元利償還金 元金	619,331	10.4	566,252	566,252	14.0
利子	67,978	1.1	67,978	67,978	1.7
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	2,141,646	36.1	1,669,198	1,536,066	38.1
物件費	776,521	13.1	525,948	399,234	9.9
維持補修費	220,395	3.7	190,499	137,931	3.4
補助費等	1,156,944	19.5	802,558	575,071	14.3
うち一部事務組合負担金	586,058	9.9	509,658	464,274	11.5
繰出金	787,160	13.3	720,688	632,778	15.7
積立金	131,859	2.2	48,037	-	-
投資・出資金・貸付金	85,650	1.4	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	631,479	10.6	61,243		
うち人件費	7,509	0.1	7,509		
内訳 普通建設事業費	621,637	10.5	60,500		
うち補助	455,582	7.7	22,622		
うち単独	116,538	2.0	37,761		
災害復旧事業費	9,842	0.2	743		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,931,654	100.0	4,018,221		

経常経費充当一般財源等計	3,281,080 千円
経常収支比率	81.3 %（85.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,434,373 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,751	1.3	-	79,751
総務費	839,322	14.1	13,373	551,641
民生費	1,182,835	19.9	4,461	708,512
衛生費	539,063	9.1	18,076	451,207
労働費	16,795	0.3	-	16,221
農林水産業費	337,555	5.7	45,356	168,128
商工費	236,172	4.0	8,032	108,945
土木費	765,447	12.9	140,534	554,082
消防費	345,854	5.8	1,902	269,454
教育費	891,571	15.0	389,903	475,169
災害復旧費	9,842	0.2	-	743
公債費	687,447	11.6	-	634,368
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,931,654	100.0	621,637	4,018,221

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	787,160	国民健康保険事業	実質収支	2,314
営下水道	248,239		再差引収支	-16,697
事介護サービス	96,574		加入世帯数（世帯）	1,238
業簡易水道	22,500		被保険者数（人）	2,041
等港湾整備	8,442		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
へ国民健康保険	102,763		国庫支出金	98
出のその他	308,642		保険給付費	360

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	698,748	665,977
基準財政需要額	3,619,681	3,588,874
標準税収入額等	871,769	840,098
標準財政規模	3,989,487	3,974,142
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率(%)	9.6	1.9
公債費負担比率(%)	14.3	16.2
判断基準 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	9.5	10.4
将来負担比率(%)	4.5	-
積立金現在高 財調	1,471,653	1,434,212
減債	527,196	527,196
特定目的	1,257,032	1,233,752
地方債現在高	6,100,293	6,002,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,077	1,622
保証・補償	-	-
その他	90,265	157,900
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.5 93.6	98.8 93.7
	市町村民税	99.9 98.9	99.7 98.7
	純固定資産税	98.8 85.3	97.2 86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,217 人
	２２年国調	1,369 人
	増減率	-11.1 %
面積		279.51 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,254 人	1,254 人
27. 1. 1	1,283 人	1,282 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	219	273
	34.1	36.6
第２次	79	113
	12.3	15.1
第３次	344	360
	53.6	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4851 初山別村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	121,066	4.8	121,066	7.2
地方譲与税	38,081	1.5	38,081	2.3
利子割交付金	224	0.0	224	0.0
配当割交付金	450	0.0	450	0.0
株式等譲渡所得割交付金	376	0.0	376	0.0
地方消費税交付金	26,589	1.0	26,589	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,754	0.2	5,754	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	81	0.0	81	0.0
地方交付税	1,581,986	62.3	1,473,647	87.9
内訳 普通交付税	1,473,647	58.0	1,473,647	87.9
特別交付税	108,337	4.3	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,774,607	69.9	1,666,268	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,055	0.0	－	－
使用料	44,126	1.7	－	－
手数料	5,224	0.2	－	－
国庫支出金	184,035	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	79,520	3.1	－	－
財産収入	11,498	0.5	8,311	0.5
寄附金	1,395	0.1	－	－
繰入金	18,704	0.7	－	－
繰越金	43,165	1.7	－	－
諸収入	91,336	3.6	1,962	0.1
地方債	284,900	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,800	3.2	－	－
歳入合計	2,539,565	100.0	1,676,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	121,066	100.0	－
法定普通税	121,066	100.0	－
市町村民税	55,865	46.1	－
内訳 個人均等割	1,859	1.5	－
所得割	48,491	40.1	－
法人均等割	3,901	3.2	－
法人税割	1,614	1.3	－
固定資産税	52,178	43.1	－
うち純固定資産税	49,647	41.0	－
軽自動車税	2,499	2.1	－
市町村たばこ税	10,524	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	121,066	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,539,565	2,196,020
歳出総額	2,475,538	2,152,855
歳入歳出差引	64,027	43,165
翌年度に繰越すべき財源	43,212	11,404
実質収支	20,815	31,761
単年度収支	-10,946	17,270
積立金	53,494	181,814
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	42,548	199,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	110,482	2,986
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	37	110,482	2,986
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,140
副市区町村長	1	23.05.01	6,120
教育長	1	23.05.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,350
議会副議長	1	16.04.01	2,000
議会議員	6	16.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	386,564	15.6	350,451	343,865	19.6
うち職員給	207,854	8.4	172,111	－	－
扶助費	93,031	3.8	29,315	27,711	1.6
公債費	226,412	9.1	218,546	218,546	12.4
内訳 元利償還金 元金	206,120	8.3	198,853	198,853	11.3
利子	20,292	0.8	19,693	19,693	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	706,007	28.5	598,312	590,122	33.6
物件費	352,283	14.2	282,226	209,419	11.9
維持補修費	126,111	5.1	108,318	56,805	3.2
補助費等	331,543	13.4	247,619	207,818	11.8
うち一部事務組合負担金	189,404	7.7	162,393	158,632	9.0
繰出金	297,758	12.0	286,517	182,153	10.4
積立金	105,826	4.3	103,155	－	－
投資・出資金・貸付金	36,680	1.5	7,680	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	519,330	21.0	225,119		
うち人件費	1,116	0.0	1,116		
内訳 普通建設事業費	519,330	21.0	225,119		
うち補助	267,118	10.8	51,815		
うち単独	252,212	10.2	173,304		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,475,538	100.0	1,858,946		

経常経費充当一般財源等計	
	1,246,317 千円
経常収支比率	70.9 %（74.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,922,973 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	44,296	1.8	－	44,296
総務費	392,473	15.9	11,179	339,320
民生費	404,368	16.3	137,506	263,732
衛生費	442,003	17.9	125,331	313,179
労働費	4,621	0.2	－	4,621
農林水産業費	212,838	8.6	9,888	168,063
商工費	157,811	6.4	53,719	106,070
土木費	269,664	10.9	117,566	161,157
消防費	112,887	4.6	－	85,187
教育費	208,165	8.4	64,141	154,775
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	226,412	9.1	－	218,546
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,475,538	100.0	519,330	1,858,946

繰出金		
公営事業等繰出金 合計	297,758	
簡易水道事業	119,912	
下水道事業	98,899	
上水道事業	－	
工業用水道事業	－	
国民健康保険事業	18,019	
その他	60,928	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,066
再差引収支	-904
加入世帯数（世帯）	230
被保険者数（人）	377
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	185
保険給付費	580

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	152,650	146,584
基準財政需要額	1,625,764	1,534,684
標準税収入額等	183,884	177,384
標準財政規模	1,738,333	1,644,859
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	1.2	1.9
公債費負担比率（％）	11.4	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	909,917	856,423
減債	1,130,108	1,129,742
特定目的	1,189,031	1,153,818
地方債現在高	2,074,146	1,995,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	22,935	2,932
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	75,118	75,097

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.7 95.6	99.7 95.6
市町村民税	99.8 99.5	99.9 99.4
純固定資産税	99.4 90.5	99.5 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,806 人
	２２年国調	3,084 人
	増減率	-9.0 %
面積		590.80 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,836 人	2,817 人
27. 1. 1	2,901 人	2,884 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	474	508
	30.2	28.4
第２次	298	398
	19.0	22.2
第３次	796	882
	50.8	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4869 遠別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	266,485	6.5	266,485	10.1
地方譲与税	53,065	1.3	53,065	2.0
利子割交付金	436	0.0	436	0.0
配当割交付金	880	0.0	880	0.0
株式等譲渡所得割交付金	737	0.0	737	0.0
地方消費税交付金	60,922	1.5	60,922	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,976	0.2	7,976	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	325	0.0	325	0.0
地方交付税	2,444,715	59.2	2,252,075	85.0
内訳 普通交付税	2,252,075	54.6	2,252,075	85.0
特別交付税	192,637	4.7	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	2,835,541	68.7	2,642,901	99.8
交通安全対策特別交付金	602	0.0	602	0.0
分担金・負担金	26,186	0.6	－	－
使用料	77,033	1.9	66	0.0
手数料	1,976	0.0	－	－
国庫支出金	278,373	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	247,542	6.0	－	－
財産収入	18,443	0.4	3,545	0.1
寄附金	131,263	3.2	－	－
繰入金	132,533	3.2	－	－
繰越金	24,135	0.6	－	－
諸収入	48,118	1.2	1,220	0.0
地方債	305,281	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	129,881	3.1	－	－
歳入合計	4,127,026	100.0	2,648,334	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	261,898	98.3	989
法定普通税	261,898	98.3	989
市町村民税	120,339	45.2	989
内訳 個人均等割	4,420	1.7	－
所得割	102,803	38.6	－
法人均等割	7,562	2.8	－
法人税割	5,554	2.1	989
固定資産税	104,691	39.3	－
うち純固定資産税	97,305	36.5	－
軽自動車税	5,997	2.3	－
市町村たばこ税	30,871	11.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,587	1.7	－
法定目的税	4,587	1.7	－
内訳 入湯税	4,587	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	266,485	100.0	989

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,127,026	3,921,935
歳出総額	4,013,440	3,835,614
歳入歳出差引	113,586	86,321
翌年度に繰越すべき財源	9,125	21,135
実質収支	104,461	65,186
単年度収支	39,275	8,266
積立金	62,300	4,392
繰上償還金	－	70,630
積立金取崩し額	－	31,903
実質単年度収支	101,575	51,385

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	211,209	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,924	3,308
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	211,209	3,061
ラスパイレス指数			95.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,000
副市区町村長	1	21.04.01	6,000
教育長	1	21.04.01	5,500
議会議長	1	23.07.01	2,250
議会副議長	1	23.07.01	1,900
議会議員	7	23.07.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	594,476	14.8	571,819	569,128	20.5
うち職員給	367,905	9.2	349,057	－	－
扶助費	198,074	4.9	51,676	51,676	1.9
公債費	415,170	10.3	365,738	365,738	13.2
内訳 元利償還金 元金	371,341	9.3	326,567	326,567	11.8
利子	43,783	1.1	39,125	39,125	1.4
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	1,207,720	30.1	989,233	986,542	35.5
物件費	547,531	13.6	450,899	293,737	10.6
維持補修費	126,923	3.2	103,515	103,495	3.7
補助費等	804,514	20.0	640,394	413,320	14.9
うち一部事務組合負担金	260,184	6.5	225,984	209,658	7.5
繰出金	502,827	12.5	478,867	227,400	8.2
積立金	254,774	6.3	120,721	－	－
投資・出資金・貸付金	20,840	0.5	840	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	548,311	13.7	247,765	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,426	0.1	5,426	2,024,494 千円	
内訳 普通建設事業費	510,992	12.7	242,900	経常収支比率	
うち補助	251,631	6.3	33,194	72.9 % （ 76.4 %）	
うち単独	259,361	6.5	209,706	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	37,319	0.9	4,865	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,013,440	100.0	3,032,234	3,145,820 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	59,122	1.5	－	59,122
総務費	838,196	20.9	86,716	621,492
民生費	572,865	14.3	160	373,778
衛生費	519,109	12.9	1,437	509,112
労働費	462	0.0	－	462
農林水産業費	326,954	8.1	138,015	135,188
商工費	99,989	2.5	17,170	64,945
土木費	612,013	15.2	162,217	514,792
消防費	151,728	3.8	4,840	110,306
教育費	380,513	9.5	100,437	272,434
災害復旧費	37,319	0.9	－	4,865
公債費	415,170	10.3	－	365,738
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,013,440	100.0	510,992	3,032,234

繰出金 合計	740,757	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	8,973
営業 下水道	274,000	再差引収支	4,373
病院	237,930	加入世帯数（世帯）	414
簡易水道	78,500	被保険者数（人）	754
介護サービス	508	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	30,988	国庫支出金	100
その他	118,831	保険給付費	310

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	304,847	293,274
基準財政需要額	2,556,922	2,468,914
標準税収入額等	372,821	361,548
標準財政規模	2,754,777	2,640,106
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	3.8	2.5
公債費負担比率（％）	11.6	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	8.4
将来負担比率（％）	－	7.3
積立金現在高 財調	1,468,876	1,406,576
減債	15,884	14,445
特定目的	485,368	364,680
地方債現在高	4,284,915	4,350,975
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,485	77,715
保証・補償	－	－
その他	26,316	18,394
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 95.9	99.4 96.3
市町村民税	99.5 97.1	99.4 97.4
純固定資産税	99.1 92.7	99.1 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,243 人
	２２年国調	3,780 人
	増減率	-14.2 %
面積		353.56 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,272 人	3,249 人
27. 1. 1	3,324 人	3,306 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	551	591
	28.0	27.0
第２次	296	379
	15.1	17.3
第３次	1,118	1,215
	56.9	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	4877 天塩町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	356,572	7.2	356,572	11.4
地方譲与税	80,204	1.6	80,204	2.6
利子割交付金	643	0.0	643	0.0
配当割交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,058	0.0	1,058	0.0
地方消費税交付金	73,671	1.5	73,671	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,141	0.2	12,141	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	207	0.0	207	0.0
地方交付税	2,831,796	56.8	2,590,477	82.8
内訳 普通交付税	2,590,477	52.0	2,590,477	82.8
特別交付税	241,314	4.8	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,357,567	67.4	3,116,248	99.7
交通安全対策特別交付金	808	0.0	808	0.0
分担金・負担金	1,930	0.0	－	－
使用料	115,700	2.3	－	－
手数料	2,905	0.1	－	－
国庫支出金	218,293	4.4	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	355,090	7.1	－	－
財産収入	26,841	0.5	5,350	0.2
寄附金	1,962	0.0	－	－
繰入金	38,700	0.8	－	－
繰越金	199,885	4.0	－	－
諸収入	178,472	3.6	4,289	0.1
地方債	484,401	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	157,701	3.2	－	－
歳入合計	4,982,854	100.0	3,126,995	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	356,572	100.0	1,438
法定普通税	356,572	100.0	1,438
市町村民税	182,572	51.2	1,438
内訳 個人均等割	5,782	1.6	－
所得割	157,247	44.1	－
法人均等割	10,879	3.1	－
法人税割	8,664	2.4	1,438
固定資産税	133,959	37.6	－
うち純固定資産税	130,525	36.6	－
軽自動車税	6,525	1.8	－
市町村たばこ税	33,516	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	356,572	100.0	1,438

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,982,854	5,418,463
歳出総額	4,823,229	5,218,578
歳入歳出差引	159,625	199,885
翌年度に繰越すべき財源	64,336	46,188
実質収支	95,289	153,697
単年度収支	-58,408	39,777
積立金	128,236	108,197
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	69,828	47,974

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	218,119	2,761
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	80	220,554	2,757
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	7,000
副市区町村長	1	23.07.01	6,000
教育長	1	23.07.01	5,500
議会議長	1	23.05.01	2,600
議会副議長	1	23.05.01	2,200
議会議員	7	23.05.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	617,496	12.8	550,671	510,573	15.5
うち職員給	365,248	7.6	304,671	－	－
扶助費	237,528	4.9	98,064	88,179	2.7
公債費	644,476	13.4	586,833	586,833	17.9
内訳 元利償還金 元金	587,327	12.2	533,438	533,438	16.2
利子	57,011	1.2	53,257	53,257	1.6
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	1,499,500	31.1	1,235,568	1,185,585	36.1
物件費	607,713	12.6	493,843	331,261	10.1
維持補修費	187,567	3.9	157,378	133,769	4.1
補助費等	1,123,094	23.3	900,677	551,967	16.8
うち一部事務組合負担金	340,156	7.1	309,156	155,064	4.7
繰出金	561,888	11.6	525,574	412,827	12.6
積立金	130,386	2.7	128,074	－	－
投資・出資金・貸付金	90,000	1.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	623,081	12.9	239,571		
うち人件費	7,446	0.2	7,446		
内訳 普通建設事業費	623,081	12.9	239,571		
うち補助	313,727	6.5	57,071		
うち単独	259,938	5.4	182,484		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,823,229	100.0	3,680,685		

経常経費充当一般財源等計	
	2,615,409 千円
経常収支比率	
	79.6 % （ 83.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,840,310 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,498	1.4	－	65,287
総務費	651,388	13.5	39,951	548,155
民生費	735,216	15.2	15,630	450,237
衛生費	695,638	14.4	5,504	685,157
労働費	2,103	0.0	－	2,103
農林水産業費	438,930	9.1	109,856	211,586
商工費	275,787	5.7	5,637	186,935
土木費	609,345	12.6	195,389	464,044
消防費	204,542	4.2	－	173,542
教育費	500,306	10.4	251,114	306,806
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	644,476	13.4	－	586,833
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,823,229	100.0	623,081	3,680,685

繰出合計	928,895
営病院	367,007
事下水道	131,900
業簡易水道	87,000
等観光施設	81,421
へ国民健康保険	49,721
出のその他	211,846

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,872
再差引収支	33,189
加入世帯数（世帯）	536
被保険者数（人）	1,008
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	169
国庫支出金	119
保険給付費	350

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	410,088	394,065
基準財政需要額	3,000,565	2,908,520
標準税収入額等	498,856	482,305
標準財政規模	3,247,034	3,155,755
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	2.9	4.9
公債費負担比率（％）	15.3	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	12.9
将来負担比率（％）	9.3	22.6
積立金現在高 財調	977,943	849,707
減債	83,393	83,377
特定目的	629,155	665,721
地方債現在高	4,727,556	4,830,482
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,785	16,197
保証・補償	－	－
その他	69,358	93,695
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 95.0	98.9 94.8
市町村民税	99.2 94.9	98.9 94.3
純固定資産税	98.7 93.7	98.5 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,684 人
	２２年国調	2,825 人
	増減率	-5.0 %
面積		589.97 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,749 人	2,672 人
27. 1. 1	2,783 人	2,700 人
増減率	-1.2 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	544	547
	33.4	32.9
第２次	450	458
	27.6	27.6
第３次	635	657
	39.0	39.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5113	地方交付税種地	2－1
北海道	猿払村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	712,482	11.2	712,482	23.8
地方譲与税	76,583	1.2	76,583	2.6
利子割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
配当割交付金	2,466	0.0	2,466	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,107	0.0	2,107	0.1
地方消費税交付金	63,272	1.0	63,272	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,588	0.2	11,588	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	405	0.0	405	0.0
地方交付税	2,413,296	37.9	2,115,881	70.7
内訳 普通交付税	2,115,881	33.2	2,115,881	70.7
特別交付税	297,410	4.7	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,283,354	51.6	2,985,939	99.8
交通安全対策特別交付金	685	0.0	685	0.0
分担金・負担金	10,659	0.2	－	－
使用料	92,562	1.5	182	0.0
手数料	1,908	0.0	－	－
国庫支出金	291,993	4.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	3,947	0.1	3,947	0.1
都道府県支出金	1,085,447	17.0	－	－
財産収入	32,569	0.5	1,840	0.1
寄附金	194,220	3.0	－	－
繰入金	218,882	3.4	－	－
繰越金	203,232	3.2	－	－
諸収入	51,058	0.8	205	0.0
地方債	898,089	14.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	136,089	2.1	－	－
歳入合計	6,368,605	100.0	2,992,798	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	712,482	100.0	4,683
法定普通税	712,482	100.0	4,683
市町村民税	553,324	77.7	4,683
内訳 個人均等割	5,149	0.7	－
所得割	524,566	73.6	－
法人均等割	8,414	1.2	1,669
法人税割	15,195	2.1	3,014
固定資産税	128,247	18.0	－
うち純固定資産税	125,694	17.6	－
軽自動車税	4,673	0.7	－
市町村たばこ税	26,238	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	712,482	100.0	4,683

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,368,605	5,089,347
歳出総額	6,220,795	4,886,115
歳入歳出差引	147,810	203,232
翌年度に繰越すべき財源	54,742	77,845
実質収支	93,068	125,387
単年度収支	-32,319	44,344
積立金	62,898	40,684
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	30,579	85,028

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	224,597	2,843
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	224,597	2,843
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,550
議会議長	1	17.04.01	2,050
議会副議長	1	17.04.01	1,670
議会議員	6	17.04.01	1,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	615,984	9.9	591,010	581,132	18.6
うち職員給	395,118	6.4	374,251	－	－
扶助費	170,153	2.7	61,366	43,623	1.4
公債費	563,500	9.1	521,173	521,173	16.7
内訳 元利償還金 元金	510,449	8.2	472,139	472,139	15.1
利子	53,051	0.9	49,034	49,034	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,349,637	21.7	1,173,549	1,145,928	36.6
物件費	653,863	10.5	572,083	452,550	14.5
維持補修費	145,866	2.3	127,176	123,168	3.9
補助費等	2,094,610	33.7	718,304	503,661	16.1
うち一部事務組合負担金	337,977	5.4	252,277	243,640	7.8
繰出金	513,550	8.3	496,651	178,299	5.7
積立金	355,110	5.7	261,667	－	－
投資・出資金・貸付金	320,800	5.2	26,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	787,359	12.7	228,104		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	784,810	12.6	225,555		
うち補助	270,786	4.4	3,756		
うち単独	436,703	7.0	185,299		
災害復旧事業費	2,549	0.0	2,549		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,220,795	100.0	3,604,334		

経常経費充当一般財源等計	
	2,403,606 千円
経常収支比率	
	76.8 %（ 80.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,752,144 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,443	0.8	－	50,443
総務費	880,566	14.2	31,773	653,624
民生費	782,764	12.6	60,267	524,749
衛生費	593,883	9.5	－	580,223
労働費	45	0.0	－	45
農林水産業費	1,925,254	30.9	218,091	320,765
商工費	359,417	5.8	165,807	195,560
土木費	453,710	7.3	226,449	284,925
消防費	264,813	4.3	2,311	177,413
教育費	343,851	5.5	80,112	292,865
災害復旧費	2,549	0.0	－	2,549
公債費	563,500	9.1	－	521,173
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,220,795	100.0	784,810	3,604,334

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出資	合計	761,368	国民健康保険
	病院	247,818	
	下水道	118,820	
	簡易水道	85,066	
	上水道	－	
	国民健康保険	26,942	
	その他	282,722	

実質収支	19,841
再差引収支	15,816
加入世帯数（世帯）	476
被保険者数（人）	1,150
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	174
国庫支出金	98
保険給付費	228

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	460,001	432,580
基準財政需要額	2,582,229	2,561,569
標準税収入額等	735,959	533,228
標準財政規模	2,987,929	2,805,079
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	3.1	4.5
公債費負担比率（％）	13.9	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	11.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	677,350	614,452
減債	281,328	281,247
特定目的	1,174,263	1,060,855
地方債現在高	5,027,011	4,639,371
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	39,612	45,990
保証・補償	－	－
その他	9,364	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.9 99.6	99.8 99.3
市町村民税	99.9 99.6	99.8 99.2
純固定資産税	99.8 99.4	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,881 人
	２２年国調	4,168 人
	増減率	-6.9 %
面積		401.64 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,875 人	3,796 人
27. 1. 1	3,933 人	3,850 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	404	424
	18.9	17.1
第２次	545	672
	25.5	27.1
第３次	1,190	1,386
	55.6	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
01 北海道	5121 浜頓別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,329	8.8	478,329	14.9
地方譲与税	82,570	1.5	82,570	2.6
利子割交付金	855	0.0	855	0.0
配当割交付金	1,733	0.0	1,733	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,451	0.0	1,451	0.0
地方消費税交付金	85,521	1.6	85,521	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,455	0.2	12,455	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	733	0.0	733	0.0
地方交付税	2,780,275	50.9	2,542,658	79.0
内訳 普通交付税	2,542,658	46.6	2,542,658	79.0
特別交付税	237,612	4.4	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	3,443,922	63.1	3,206,305	99.6
交通安全対策特別交付金	652	0.0	652	0.0
分担金・負担金	8,742	0.2	-	-
使用料	102,829	1.9	-	-
手数料	9,973	0.2	-	-
国庫支出金	585,116	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	340,366	6.2	-	-
財産収入	29,116	0.5	9,785	0.3
寄附金	13,896	0.3	-	-
繰入金	17,468	0.3	-	-
繰越金	268,864	4.9	-	-
諸収入	174,557	3.2	2,008	0.1
地方債	464,500	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,460,001	100.0	3,218,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	474,290	99.2	5,347
法定普通税	474,290	99.2	5,347
市町村民税	262,014	54.8	5,347
内訳 個人均等割	6,853	1.4	-
所得割	222,714	46.6	-
法人均等割	14,639	3.1	2,440
法人税割	17,808	3.7	2,907
固定資産税	162,543	34.0	-
うち純固定資産税	158,497	33.1	-
軽自動車税	6,593	1.4	-
市町村たばこ税	43,140	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,039	0.8	-
法定目的税	4,039	0.8	-
内訳 入湯税	4,039	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	478,329	100.0	5,347

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,460,001	5,208,341
歳出総額	5,126,435	4,939,477
歳入歳出差引	333,566	268,864
翌年度に繰越すべき財源	24,400	3,524
実質収支	309,166	265,340
単年度収支	43,826	-1,531
積立金	117,732	83,632
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	117,427
実質単年度収支	161,558	-35,326

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	235,368	2,802
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	14,804	3,701
臨時職員	3	6,909	2,303
合計	91	257,081	2,825
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,950
副市区町村長	1	23.04.01	5,700
教育長	1	23.04.01	5,360
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	8	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	695,779	13.6	654,570	648,854	20.2
うち職員給	453,911	8.9	416,691	-	-
扶助費	179,780	3.5	52,772	52,772	1.6
公債費	618,791	12.1	560,311	560,311	17.4
内訳 元利償還金 元金	561,064	10.9	512,664	512,664	15.9
利子	57,727	1.1	47,647	47,647	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,494,350	29.1	1,267,653	1,261,937	39.2
物件費	638,192	12.4	402,123	319,744	9.9
維持補修費	107,368	2.1	90,083	50,243	1.6
補助費等	1,476,455	28.8	927,357	687,201	21.3
うち一部事務組合負担金	504,511	9.8	428,711	346,856	10.8
繰出金	576,011	11.2	545,573	349,972	10.9
積立金	202,758	4.0	71,655	-	-
投資・出資金・貸付金	38,440	0.7	2,440	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	592,861	11.6	146,759		
うち人件費	6,978	0.1	6,978		
内訳 普通建設事業費	592,861	11.6	146,759		
うち補助	225,099	4.4	12,824		
うち単独	367,762	7.2	133,935		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,126,435	100.0	3,453,643		

経常経費充当一般財源等計	
	2,669,097 千円
経常収支比率	
	82.9 % （ 82.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,787,209 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,765	1.0	-	53,765
総務費	667,275	13.0	40,299	448,753
民生費	633,202	12.4	1,839	435,458
衛生費	863,680	16.8	2,409	846,638
労働費	60	0.0	-	60
農林水産業費	793,829	15.5	138,086	232,293
商工費	110,604	2.2	16,065	71,902
土木費	660,032	12.9	337,216	353,771
消防費	239,856	4.7	-	164,056
教育費	485,341	9.5	56,947	286,636
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	618,791	12.1	-	560,311
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,126,435	100.0	592,861	3,453,643

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営事業へ	合計	844,810	実質収支	15,164
	病院	268,799	再差引収支	9,918
	下水道	182,146	加入世帯数（世帯）	628
	簡易水道	181,490	被保険者数（人）	1,136
	上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
	国民健康保険	93,000	国庫支出金	128
	その他	119,375	保険給付費	309

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		505,528	472,230
基準財政需要額		3,048,186	3,009,346
標準税収入額等		639,419	577,840
標準財政規模		3,340,990	3,285,204
財政力指数		0.16	0.15
実質収支比率（％）		9.3	8.1
公債費負担比率（％）		14.8	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		10.5	12.2
将来負担比率（％）		17.4	31.6
積立金現在高	財調	1,253,789	1,136,057
	減債	310,983	310,905
	特定目的	984,548	916,692
地方債現在高		4,900,272	4,996,836
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	689	2,173
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		5,472	5,470

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.3 93.7	99.5 93.5
	市町村民税	99.1 93.6	99.4 93.7
	純固定資産税	99.5 91.7	99.5 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,757 人
	２２年国調	1,974 人
	増減率	-11.0 %
面積		398.51 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,802 人	1,801 人
27. 1. 1	1,863 人	1,861 人
増減率	-3.3 %	-3.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	169	208
	19.2	19.5
第２次	115	180
	13.1	16.9
第３次	597	679
	67.8	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	5130 中頓別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	156,613	4.4	156,613	6.7
地方譲与税	57,295	1.6	57,295	2.5
利子割交付金	272	0.0	272	0.0
配当割交付金	542	0.0	542	0.0
株式等譲渡所得割交付金	452	0.0	452	0.0
地方消費税交付金	38,192	1.1	38,192	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,745	0.2	8,745	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	225	0.0	225	0.0
地方交付税	2,254,567	62.9	2,057,688	88.7
内訳 普通交付税	2,057,688	57.4	2,057,688	88.7
特別交付税	196,875	5.5	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	2,516,903	70.2	2,320,024	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	27,994	0.8	－	－
使用料	116,179	3.2	－	－
手数料	5,756	0.2	－	－
国庫支出金	222,339	6.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	156,880	4.4	－	－
財産収入	11,706	0.3	－	－
寄附金	6,838	0.2	－	－
繰入金	122,037	3.4	－	－
繰越金	64,996	1.8	－	－
諸収入	55,553	1.6	215	0.0
地方債	275,939	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,839	3.1	－	－
歳入合計	3,583,420	100.0	2,320,539	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	155,647	99.4	1,525
法定普通税	155,647	99.4	1,525
市町村民税	77,144	49.3	1,525
内訳 個人均等割	2,761	1.8	－
所得割	66,494	42.5	－
法人均等割	4,524	2.9	754
法人税割	3,365	2.1	771
固定資産税	60,412	38.6	－
うち純固定資産税	56,634	36.2	－
軽自動車税	3,100	2.0	－
市町村たばこ税	14,991	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	966	0.6	－
法定目的税	966	0.6	－
内訳 入湯税	966	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	156,613	100.0	1,525

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,583,420	3,503,550
歳出総額	3,448,443	3,438,554
歳入歳出差引	134,977	64,996
翌年度に繰越すべき財源	1,841	991
実質収支	133,136	64,005
単年度収支	69,131	-74,653
積立金	188	250,128
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	69,319	175,475

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	157,143	3,207
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	51	162,735	3,191
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,450
副市区町村長	1	21.04.01	5,250
教育長	1	21.04.01	4,970
議会議長	1	21.04.01	2,100
議会副議長	1	21.04.01	1,900
議会議員	6	21.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	450,265	13.1	428,376	411,894	16.9
うち職員給	278,858	8.1	265,933	－	－
扶助費	247,982	7.2	123,989	113,643	4.7
公債費	530,008	15.4	454,221	454,221	18.7
内訳 元利償還金 元金	487,069	14.1	420,366	420,366	17.3
利子	42,939	1.2	33,855	33,855	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,228,255	35.6	1,006,586	979,758	40.3
物件費	377,918	11.0	233,275	110,199	4.5
維持補修費	45,317	1.3	35,344	2,009	0.1
補助費等	710,624	20.6	583,369	230,870	9.5
うち一部事務組合負担金	212,344	6.2	191,944	191,821	7.9
繰出金	193,362	5.6	176,087	16,365	0.7
積立金	532,064	15.4	433,801	－	－
投資・出資金・貸付金	20,041	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	340,862	9.9	112,096		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	309,789	9.0	109,437		
うち補助	198,547	5.8	24,494		
うち単独	104,503	3.0	84,904		
災害復旧事業費	31,073	0.9	2,659		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,448,443	100.0	2,580,558		

経常経費充当一般財源等計	1,339,201 千円
経常収支比率	55.0 %（57.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,715,535 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,450	1.4	－	49,450
総務費	843,419	24.5	5,346	654,673
民生費	547,407	15.9	19,708	378,891
衛生費	499,237	14.5	53,957	456,716
労働費	3	0.0	－	3
農林水産業費	258,783	7.5	66,419	123,277
商工費	89,075	2.6	5,387	30,102
土木費	254,043	7.4	122,479	144,225
消防費	154,815	4.5	－	134,415
教育費	191,130	5.5	36,493	151,926
災害復旧費	31,073	0.9	－	2,659
公債費	530,008	15.4	－	454,221
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,448,443	100.0	309,789	2,580,558

区分	決算額
繰出合計	466,837
営病院	273,475
事下水道	49,768
業簡易水道	21,989
等上水道	－
へ国民健康保険	18,890
出のその他	102,715

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,813
再差引収支	33,343
加入世帯数（世帯）	302
被保険者数（人）	498
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	165
保険給付費	373

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	210,311	200,721
基準財政需要額	2,267,493	2,215,388
標準税収入額等	251,331	240,931
標準財政規模	2,421,858	2,370,801
財政力指数	0.09	0.08
実質収支比率（％）	5.5	2.7
公債費負担比率（％）	16.7	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	877,817	877,629
減債	667,019	653,826
特定目的	2,402,577	2,005,931
地方債現在高	3,578,169	3,789,299
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,818	7,942
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	41,410	41,780
徴収率（％） 合計	99.2　97.2	99.3　97.2
市町村民税	99.3　98.6	99.5　98.8
純固定資産税	98.8　94.3	98.9　94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,437 人
	２２年国調	9,125 人
	増減率	-7.5 %
面積		1,115.93 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,587 人	8,510 人
27. 1. 1	8,722 人	8,656 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,170	1,146
	24.0	22.6
第２次	1,250	1,360
	25.6	26.8
第３次	2,465	2,568
	50.5	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5148	地方交付税種地	2－1
北海道	枝幸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,141,843	9.1	1,109,422	15.2
地方譲与税	200,409	1.6	200,409	2.8
利子割交付金	2,101	0.0	2,101	0.0
配当割交付金	4,369	0.0	4,369	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,694	0.0	3,694	0.1
地方消費税交付金	182,059	1.4	182,059	2.5
ゴルフ場利用税交付金	735	0.0	735	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,345	0.2	30,345	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,171	0.0	2,171	0.0
地方交付税	6,428,266	51.1	5,738,787	78.9
内訳 普通交付税	5,738,787	45.6	5,738,787	78.9
特別交付税	689,467	5.5	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	7,995,992	63.6	7,274,092	100.0
交通安全対策特別交付金	1,863	0.0	1,863	0.0
分担金・負担金	144,485	1.1	－	－
使用料	217,318	1.7	－	－
手数料	27,043	0.2	－	－
国庫支出金	551,574	4.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	573,891	4.6	－	－
財産収入	42,769	0.3	－	－
寄附金	290,229	2.3	－	－
繰入金	378,284	3.0	－	－
繰越金	134,356	1.1	－	－
諸収入	341,016	2.7	346	0.0
地方債	1,874,200	14.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	12,573,020	100.0	7,276,301	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,109,422	97.2	8,555
法定普通税	1,109,422	97.2	8,555
市町村民税	650,115	56.9	8,555
内訳 個人均等割	15,092	1.3	－
所得割	585,802	51.3	－
法人均等割	25,775	2.3	4,382
法人税割	23,446	2.1	4,173
固定資産税	349,804	30.6	－
うち純固定資産税	337,218	29.5	－
軽自動車税	17,080	1.5	－
市町村たばこ税	92,393	8.1	－
鉱産税	30	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,421	2.8	－
法定目的税	32,421	2.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	32,421	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,141,843	100.0	8,555

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,573,020	10,584,987
歳出総額	12,456,088	10,450,631
歳入歳出差引	116,932	134,356
翌年度に繰越すべき財源	17,885	51,278
実質収支	99,047	83,078
単年度収支	15,969	8,627
積立金	70,103	132,639
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	86,072	141,266

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	539,792	3,067
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	37,375	2,875
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	177	542,285	3,064
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	7,410
副市区町村長	1	18.07.01	6,200
教育長	1	27.04.01	5,620
議会議長	1	18.03.20	2,800
議会副議長	1	18.03.20	2,100
議会議員	12	18.03.20	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,460,791	11.7	1,351,871	1,351,869	18.6
うち職員給	968,403	7.8	887,189	－	－
扶助費	437,908	3.5	120,430	113,167	1.6
公債費	1,973,375	15.8	1,864,209	1,864,209	25.6
内訳 元利償還金 元金	1,833,402	14.7	1,744,636	1,744,636	24.0
利子	139,729	1.1	119,329	119,329	1.6
一時借入金利子	244	0.0	244	244	0.0
（義務的経費計）	3,872,074	31.1	3,336,510	3,329,245	45.8
物件費	1,189,108	9.5	981,613	564,624	7.8
維持補修費	360,859	2.9	329,489	271,765	3.7
補助費等	4,143,790	33.3	2,415,174	1,339,804	18.4
うち一部事務組合負担金	1,759,960	14.1	715,360	559,831	7.7
繰出金	651,133	5.2	562,528	337,119	4.6
積立金	504,774	4.1	75,917	－	－
投資・出資金・貸付金	254,717	2.0	129,574	30,968	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,479,633	11.9	225,072		
うち人件費	27,043	0.2	23,912		
内訳 普通建設事業費	1,465,472	11.8	211,141		
うち補助	532,794	4.3	20,239		
うち単独	887,905	7.1	189,902		
災害復旧事業費	14,161	0.1	13,931		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,456,088	100.0	8,055,877		

経常経費充当一般財源等計	5,873,525 千円
経常収支比率	80.7 %（80.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,172,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,922	0.6	－	80,922
総務費	1,642,574	13.2	9,794	977,128
民生費	1,376,525	11.1	41,354	859,308
衛生費	1,611,659	12.9	19,987	1,557,600
労働費	5,821	0.0	－	1,554
農林水産業費	1,012,394	8.1	317,929	330,591
商工費	512,809	4.1	7,560	344,246
土木費	1,365,047	11.0	384,325	965,446
消防費	1,577,791	12.7	29,729	371,162
教育費	1,279,610	10.3	651,394	686,380
災害復旧費	14,161	0.1	－	13,931
公債費	1,973,375	15.8	－	1,864,209
諸支出金	3,400	0.0	3,400	3,400
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,456,088	100.0	1,465,472	8,055,877

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	1,952,959	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,694
営病院	890,821	再差引収支	11,971
事下水道	411,005	加入世帯数（世帯）	1,585
業簡易水道	128,679	被保険者数（人）	3,176
等観光施設	105,834	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	123
へ国民健康保険	170,151	国庫支出金	100
出のその他	246,469	保険給付費	266

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,135,630	1,066,557
基準財政需要額	6,421,772	6,207,028
標準税収入額等	1,489,147	1,302,664
標準財政規模	7,585,924	7,359,650
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	1.3	1.1
公債費負担比率（％）	22.8	22.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,500,561	1,430,458
減債	1,146,485	1,145,712
特定目的	3,263,859	3,206,021
地方債現在高	13,240,067	13,199,269
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	44,005	82,078
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 92.5	99.2 92.2
市町村民税	99.5 95.1	99.3 94.5
純固定資産税	98.8 85.3	98.7 85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,054 人
	２２年国調	4,378 人
	増減率	-7.4 %
面積		520.69 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,104 人	4,086 人
27. 1. 1	4,172 人	4,158 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	620	626
	26.6	24.2
第２次	393	468
	16.9	18.1
第３次	1,316	1,489
	56.5	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5164 豊富町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	456,965	5.7	456,965	13.2
地方譲与税	109,861	1.4	109,861	3.2
利子割交付金	668	0.0	668	0.0
配当割交付金	1,335	0.0	1,335	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
地方消費税交付金	87,141	1.1	87,141	2.5
ゴルフ場利用税交付金	1,410	0.0	1,410	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,514	0.2	16,514	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	229	0.0	229	0.0
地方交付税	3,106,137	39.1	2,773,090	80.2
内訳 普通交付税	2,773,090	34.9	2,773,090	80.2
特別交付税	333,041	4.2	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	3,781,371	47.5	3,448,324	99.8
交通安全対策特別交付金	982	0.0	982	0.0
分担金・負担金	31,904	0.4	－	－
使用料	191,090	2.4	3,592	0.1
手数料	2,664	0.0	1,198	0.0
国庫支出金	722,876	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	783,885	9.9	－	－
財産収入	47,487	0.6	1,228	0.0
寄附金	192,732	2.4	－	－
繰入金	311,986	3.9	－	－
繰越金	937,277	11.8	－	－
諸収入	111,328	1.4	319	0.0
地方債	837,600	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,000	2.1	－	－
歳入合計	7,953,182	100.0	3,455,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	451,537	98.8	4,636
法定普通税	451,537	98.8	4,636
市町村民税	190,516	41.7	4,636
内訳 個人均等割	6,851	1.5	－
所得割	156,221	34.2	－
法人均等割	17,967	3.9	3,073
法人税割	9,477	2.1	1,563
固定資産税	208,175	45.6	－
うち純固定資産税	205,700	45.0	－
軽自動車税	8,318	1.8	－
市町村たばこ税	44,408	9.7	－
鉱産税	120	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,428	1.2	－
法定目的税	5,428	1.2	－
内訳 入湯税	5,428	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	456,965	100.0	4,636

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,953,182	7,265,912
歳出総額	7,215,967	6,328,635
歳入歳出差引	737,215	937,277
翌年度に繰越すべき財源	43,548	311,973
実質収支	693,667	625,304
単年度収支	68,363	90,695
積立金	201,131	160
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	115,000	100,000
実質単年度収支	154,494	-9,145

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	236,965	2,855
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	5	10,575	2,115
合計	88	247,540	2,813
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,700
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	3.06.01	2,200
議会副議長	1	3.06.01	1,800
議会議員	8	3.06.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	650,511	9.0	611,739	601,260	16.6
うち職員給	399,203	5.5	368,099	－	－
扶助費	221,019	3.1	58,418	54,675	1.5
公債費	835,808	11.6	783,649	783,649	21.6
内訳 元利償還金 元金	740,995	10.3	688,836	688,836	19.0
利子	94,813	1.3	94,813	94,813	2.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,707,338	23.7	1,453,806	1,439,584	39.7
物件費	768,009	10.6	509,133	299,774	8.3
維持補修費	230,077	3.2	191,298	158,895	4.4
補助費等	1,660,222	23.0	994,527	817,370	22.5
うち一部事務組合負担金	448,602	6.2	329,602	311,896	8.6
繰出金	387,711	5.4	356,214	67,478	1.9
積立金	602,888	8.4	417,000	－	－
投資・出資金・貸付金	55,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,804,722	25.0	158,851		
うち人件費	31,749	0.4	31,749		
内訳 普通建設事業費	1,804,722	25.0	158,851		
うち補助	903,758	12.5	73,178		
うち単独	851,733	11.8	78,651		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,215,967	100.0	4,080,829		

経常経費充当一般財源等計	
	2,783,101 千円
経常収支比率	
	76.8 %（80.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,818,044 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,968	0.8	－	60,968
総務費	1,342,209	18.6	173,503	924,478
民生費	616,874	8.5	－	366,026
衛生費	718,222	10.0	－	677,112
労働費	6,450	0.1	－	6,429
農林水産業費	1,254,404	17.4	583,693	282,701
商工費	392,243	5.4	61,231	135,505
土木費	592,737	8.2	196,932	365,273
消防費	292,753	4.1	－	173,753
教育費	1,103,299	15.3	789,363	304,935
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	835,808	11.6	－	783,649
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,215,967	100.0	1,804,722	4,080,829

繰出金	合計	800,470	
営病院	412,759		
事下水道	141,433		
業簡易水道	30,737		
等介護サービス	5,145		
へ国民健康保険	73,449		
出のその他	136,947		

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	49,941
再差引収支	8,758
加入世帯数（世帯）	749
被保険者数（人）	1,405
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	75
保険給付費	221

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	539,159	512,520
基準財政需要額	3,312,249	3,250,345
標準税収入額等	658,061	630,996
標準財政規模	3,608,977	3,548,089
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	19.2	17.6
公債費負担比率（％）	16.3	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	13.2
将来負担比率（％）	34.5	42.9
積立金現在高 財調	487,599	401,468
減債	236,625	236,519
特定目的	1,689,131	1,484,466
地方債現在高	7,263,559	7,166,954
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	50,622
保証・補償	－	－
その他	480,054	515,559
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	93,098	92,122
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 89.8	96.8 88.6
市町村民税	98.5 91.6	98.1 92.6
純固定資産税	97.6 85.6	94.5 82.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,773 人
	２２年国調	3,078 人
	増減率	-9.9 %
面積		81.64 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,685 人	2,663 人
27. 1. 1	2,726 人	2,703 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	675	824
	35.5	36.8
第２次	239	313
	12.6	14.0
第３次	986	1,104
	51.9	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5172 礼文町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	311,591	7.1	311,591	13.2
地方譲与税	18,907	0.4	18,907	0.8
利子割交付金	610	0.0	610	0.0
配当割交付金	1,241	0.0	1,241	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,041	0.0	1,041	0.0
地方消費税交付金	63,264	1.4	63,264	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,944	0.1	2,944	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	292	0.0	292	0.0
地方交付税	2,278,668	52.0	1,944,771	82.5
内訳 普通交付税	1,944,771	44.4	1,944,771	82.5
特別交付税	333,896	7.6	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,678,558	61.1	2,344,661	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,650	0.1	－	－
使用料	88,195	2.0	103	0.0
手数料	45,376	1.0	－	－
国庫支出金	506,876	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	141,085	3.2	－	－
財産収入	28,406	0.6	11,020	0.5
寄附金	10,410	0.2	－	－
繰入金	68,416	1.6	－	－
繰越金	66,677	1.5	－	－
諸収入	159,733	3.6	88	0.0
地方債	584,304	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,004	2.6	－	－
歳入合計	4,381,686	100.0	2,355,872	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	301,069	96.6	2,894
法定普通税	301,069	96.6	2,894
市町村民税	166,374	53.4	2,894
内訳 個人均等割	4,930	1.6	－
所得割	144,674	46.4	－
法人均等割	6,662	2.1	1,110
法人税割	10,108	3.2	1,784
固定資産税	92,986	29.8	－
うち純固定資産税	92,050	29.5	－
軽自動車税	6,388	2.1	－
市町村たばこ税	35,321	11.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,522	3.4	－
法定目的税	10,522	3.4	－
内訳 入湯税	10,522	3.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	311,591	100.0	2,894

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,381,686	5,498,926
歳出総額	4,345,606	5,432,249
歳入歳出差引	36,080	66,677
翌年度に繰越すべき財源	3,483	514
実質収支	32,597	66,163
単年度収支	-33,566	19,127
積立金	34,646	24,192
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,080	43,319

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	191,700	2,700
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,832	2,729
教育公務員	－	－	－
臨時職員	1	*	*
合計	72	193,225	2,684
ラスパイレス指数			93.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,840
副市区町村長	1	26.04.01	5,830
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,300
議会副議長	1	6.04.01	1,850
議会議員	7	6.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	548,748	12.6	542,033	541,470	21.9
うち職員給	350,646	8.1	347,714	－	－
扶助費	110,027	2.5	36,668	30,784	1.2
公債費	666,419	15.3	625,450	625,450	25.3
内訳 元利償還金 元金	611,176	14.1	570,207	570,207	23.1
利子	54,824	1.3	54,824	54,824	2.2
一時借入金利子	419	0.0	419	419	0.0
（義務的経費計）	1,325,194	30.5	1,204,151	1,197,704	48.5
物件費	559,314	12.9	421,638	279,372	11.3
維持補修費	247,322	5.7	168,271	－	－
補助費等	468,784	10.8	245,787	160,011	6.5
うち一部事務組合負担金	126,220	2.9	121,215	121,122	4.9
繰出金	477,440	11.0	453,011	75,026	3.0
積立金	289,684	6.7	266,130	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	1.0	4,191	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	932,868	21.5	140,728		
うち人件費	242	0.0	242		
内訳 普通建設事業費	795,678	18.3	139,911		
うち補助	353,193	8.1	8,440		
うち単独	396,277	9.1	131,308		
災害復旧事業費	137,190	3.2	817		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,345,606	100.0	2,903,907		

経常経費充当一般財源等計	1,712,113 千円
経常収支比率	69.3 % （ 72.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,939,987 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,598	1.3	－	54,598
総務費	843,632	19.4	61,302	734,229
民生費	436,303	10.0	45,096	254,891
衛生費	326,393	7.5	24,812	244,942
労働費	39	0.0	－	39
農林水産業費	231,275	5.3	67,323	120,625
商工費	306,852	7.1	－	153,111
土木費	510,922	11.8	213,712	315,562
消防費	140,641	3.2	－	132,441
教育費	691,342	15.9	383,433	267,202
災害復旧費	137,190	3.2	－	817
公債費	666,419	15.3	－	625,450
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,345,606	100.0	795,678	2,903,907

繰出金	477,440	国民健康保険事業会計の状況	
営業の状況 下水道	103,705	実質収支	-50,733
観光施設	68,959	再差引収支	11,031
簡易水道	34,137	加入世帯数（世帯）	529
港湾整備	32,126	被保険者数（人）	1,002
国民健康保険	137,831	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	146
その他	100,682	国庫支出金	90
		保険給付費	253

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	298,216	280,335
基準財政需要額	2,238,873	2,114,213
標準税収入額等	373,899	358,322
標準財政規模	2,433,674	2,305,741
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	1.3	2.9
公債費負担比率（％）	21.3	21.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	716,254	681,608
減債	626,049	625,860
特定目的	1,399,509	1,213,076
地方債現在高	5,777,086	5,803,958
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	225,656	252,880
保証・補償	－	－
その他	9,218	10,710
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 95.9	99.5 95.2
市町村民税	99.2 94.8	99.4 93.8
純固定資産税	99.7 95.5	99.5 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,303 人
	２２年国調	2,590 人
	増減率	-11.1 %
面積		76.51 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,207 人	2,206 人
27. 1. 1	2,236 人	2,234 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	539	590
	32.7	34.5
第２次	278	263
	16.9	15.4
第３次	832	859
	50.5	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5181 利尻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	212,312	5.8	212,312	9.9
地方譲与税	21,009	0.6	21,009	1.0
利子割交付金	478	0.0	478	0.0
配当割交付金	945	0.0	945	0.0
株式等譲渡所得割交付金	784	0.0	784	0.0
地方消費税交付金	52,113	1.4	52,113	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,251	0.1	3,251	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	129	0.0	129	0.0
地方交付税	2,116,556	57.5	1,810,442	84.6
内訳 普通交付税	1,810,442	49.2	1,810,442	84.6
特別交付税	306,112	8.3	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,407,577	65.4	2,101,463	98.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,642	0.3	8,961	0.4
使用料	104,990	2.9	29,706	1.4
手数料	3,532	0.1	－	－
国庫支出金	336,079	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	101,381	2.8	－	－
財産収入	16,643	0.5	－	－
寄附金	7,136	0.2	－	－
繰入金	68,012	1.8	－	－
繰越金	60,882	1.7	－	－
諸収入	71,822	2.0	102	0.0
地方債	494,302	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,502	2.8	－	－
歳入合計	3,682,998	100.0	2,140,232	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	204,016	96.1	1,636
法定普通税	204,016	96.1	1,636
市町村民税	120,782	56.9	1,636
内訳 個人均等割	3,974	1.9	－
所得割	107,232	50.5	－
法人均等割	5,980	2.8	997
法人税割	3,596	1.7	639
固定資産税	55,316	26.1	－
うち純固定資産税	54,025	25.4	－
軽自動車税	5,260	2.5	－
市町村たばこ税	22,658	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,296	3.9	－
法定目的税	8,296	3.9	－
内訳 入湯税	8,296	3.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	212,312	100.0	1,636

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,682,998	3,659,133
歳出総額	3,613,644	3,598,251
歳入歳出差引	69,354	60,882
翌年度に繰越すべき財源	6,547	2,485
実質収支	62,807	58,397
単年度収支	4,410	-2,027
積立金	61,049	36
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	40,000
実質単年度収支	65,459	-41,991

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	154,869	2,717
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	2	*	*
合計	60	161,286	2,688
ラスパイレス指数			91.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,800
副市区町村長	1	27.04.01	5,800
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	18.11.01	2,350
議会副議長	1	18.11.01	1,900
議会議員	6	18.11.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	470,273	13.0	460,551	452,697	20.2
うち職員給	286,905	7.9	280,839	－	－
扶助費	101,653	2.8	19,711	17,847	0.8
公債費	565,705	15.7	549,881	549,881	24.5
内訳 元利償還金 元金	522,352	14.5	507,963	507,963	22.7
利子	43,173	1.2	41,738	41,738	1.9
一時借入金利子	180	0.0	180	180	0.0
（義務的経費計）	1,137,631	31.5	1,030,143	1,020,425	45.5
物件費	509,332	14.1	312,486	245,194	10.9
維持補修費	114,288	3.2	94,128	55,638	2.5
補助費等	917,851	25.4	769,885	104,235	4.6
うち一部事務組合負担金	330,402	9.1	321,202	41,682	1.9
繰出金	246,115	6.8	228,477	45,744	2.0
積立金	101,117	2.8	90,874	－	－
投資・出資金・貸付金	20,360	0.6	360	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	566,950	15.7	34,850		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	566,950	15.7	34,850		
うち補助	418,930	11.6	18,849		
うち単独	64,186	1.8	15,842		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,613,644	100.0	2,561,203		

経常経費充当一般財源等計	1,471,236 千円
経常収支比率	65.6 %（68.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,630,557 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,790	1.3	－	46,790
総務費	581,407	16.1	66,099	413,259
民生費	400,479	11.1	－	268,735
衛生費	681,203	18.9	7,668	567,219
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	196,970	5.5	70,967	89,048
商工費	131,056	3.6	1,436	57,433
土木費	333,531	9.2	167,066	156,772
消防費	157,764	4.4	－	148,564
教育費	518,259	14.3	253,234	263,022
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	565,705	15.7	－	549,881
諸支出金	480	0.0	480	480
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,613,644	100.0	566,950	2,561,203

繰出金	公営病院	662,897
	事業	411,782
	下水道	98,606
	介護サービス	44,324
	港湾整備	848
	国民健康保険	27,377
	その他	79,960

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	24,215
	再差引収支	21,569
	加入世帯数（世帯）	393
	被保険者数（人）	641
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	144
	国庫支出金	92
	保険給付費	324

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	218,404	213,030
基準財政需要額	2,028,846	1,922,988
標準税収入額等	265,760	270,695
標準財政規模	2,177,704	2,092,342
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	2.9	2.8
公債費負担比率（％）	20.9	23.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.4	16.7
将来負担比率（％）	82.7	98.9
積立金現在高 財調	181,201	120,152
減債	66,511	55,093
特定目的	160,594	184,590
地方債現在高	4,117,977	4,146,027
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,059	14,083
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.5 92.4	98.7 92.7
	市町村民税	97.8 90.9	98.4 91.6
	純固定資産税	99.0 91.0	98.6 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,787 人
	２２年国調	3,037 人
	増減率	-8.2 %
面積		105.61 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,686 人	2,674 人
27. 1. 1	2,749 人	2,730 人
増減率	-2.3 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	491	644
	28.9	32.1
第２次	307	396
	18.0	19.7
第３次	903	968
	53.1	48.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5199 利尻富士町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	265,621	5.9	265,621	10.6
地方譲与税	23,691	0.5	23,691	0.9
利子割交付金	443	0.0	443	0.0
配当割交付金	885	0.0	885	0.0
株式等譲渡所得割交付金	737	0.0	737	0.0
地方消費税交付金	63,385	1.4	63,385	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,503	0.1	3,503	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	200	0.0	200	0.0
地方交付税	2,419,707	54.0	2,100,872	83.9
内訳 普通交付税	2,100,872	46.9	2,100,872	83.9
特別交付税	318,833	7.1	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,778,172	62.0	2,459,337	98.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	20,968	0.5	27	0.0
使用料	121,095	2.7	4,155	0.2
手数料	5,126	0.1	－	－
国庫支出金	164,756	3.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	560,395	12.5	－	－
財産収入	56,358	1.3	28,891	1.2
寄附金	8,175	0.2	－	－
繰入金	11,924	0.3	－	－
繰越金	79,726	1.8	－	－
諸収入	138,283	3.1	10,946	0.4
地方債	536,660	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	121,160	2.7	－	－
歳入合計	4,481,638	100.0	2,503,356	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	251,901	94.8	2,254
法定普通税	251,901	94.8	2,254
市町村民税	114,405	43.1	2,254
内訳 個人均等割	4,068	1.5	－
所得割	97,622	36.8	－
法人均等割	8,135	3.1	1,346
法人税割	4,580	1.7	908
固定資産税	99,341	37.4	－
うち純固定資産税	92,453	34.8	－
軽自動車税	6,099	2.3	－
市町村たばこ税	32,056	12.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,720	5.2	－
法定目的税	13,720	5.2	－
内訳 入湯税	13,720	5.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	265,621	100.0	2,254

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,481,638	4,231,240
歳出総額	4,412,865	4,151,514
歳入歳出差引	68,773	79,726
翌年度に繰越すべき財源	29,853	40,734
実質収支	38,920	38,992
単年度収支	-72	2,496
積立金	21,437	571
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	21,365	3,067

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	195,822	2,838
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,090	2,870
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	70	198,737	2,839
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	5,960
教育長	1	18.04.01	5,580
議会議長	1	18.04.01	2,300
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	7	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	561,023	12.7	439,316	431,821	16.5
うち職員給	322,346	7.3	251,398	－	－
扶助費	135,489	3.1	41,743	38,220	1.5
公債費	887,366	20.1	797,836	797,836	30.4
内訳 元利償還金 元金	813,494	18.4	724,755	724,755	27.6
利子	73,776	1.7	72,985	72,985	2.8
一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
（義務的経費計）	1,583,878	35.9	1,278,895	1,267,877	48.3
物件費	521,226	11.8	311,230	218,592	8.3
維持補修費	165,079	3.7	89,009	27,547	1.0
補助費等	691,479	15.7	549,100	414,500	15.8
うち一部事務組合負担金	442,608	10.0	384,008	301,625	11.5
繰出金	494,963	11.2	459,845	224,843	8.6
積立金	153,930	3.5	142,867	－	－
投資・出資金・貸付金	63,924	1.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	738,386	16.7	143,305		
うち人件費	35,761	0.8	28,364		
内訳 普通建設事業費	723,119	16.4	143,238		
うち補助	333,188	7.6	34,342		
うち単独	344,263	7.8	102,828		
災害復旧事業費	15,267	0.3	67		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,412,865	100.0	2,974,251		

経常経費充当一般財源等計	2,153,359 千円
経常収支比率	82.0 %（86.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,043,024 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,988	1.1	－	48,988
総務費	666,983	15.1	16,890	575,571
民生費	519,738	11.8	950	361,291
衛生費	378,560	8.6	3,456	319,792
労働費	70	0.0	－	70
農林水産業費	140,884	3.2	84,878	55,146
商工費	186,565	4.2	12,387	83,488
土木費	919,065	20.8	405,230	323,596
消防費	242,337	5.5	23,686	165,746
教育費	407,042	9.2	175,642	242,660
災害復旧費	15,267	0.3	－	67
公債費	887,366	20.1	－	797,836
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,412,865	100.0	723,119	2,974,251

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	554,657	
下水道	117,198	
介護サービス	79,231	
観光施設	55,212	
病院	54,694	
国民健康保険	91,564	
その他	156,758	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,513
再差引収支	9,940
加入世帯数（世帯）	500
被保険者数（人）	841
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	117
国庫支出金	144
保険給付費	337

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	271,339	258,229
基準財政需要額	2,372,211	2,271,781
標準税収入額等	337,840	324,893
標準財政規模	2,559,872	2,461,118
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	1.5	1.6
公債費負担比率（％）	26.2	28.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.9	14.6
将来負担比率（％）	25.2	49.0
積立金現在高 財調	811,820	790,383
減債	797,453	777,220
特定目的	469,931	369,595
地方債現在高	6,018,273	6,295,107
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,881	64,062
保証・補償	－	－
その他	4,100	3,513
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	52,641	52,641

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
現年・計 合計	98.8	94.7	98.5	95.3
市町村民税	98.2	91.7	97.7	92.8
純固定資産税	98.8	95.5	98.5	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,447 人
	２２年国調	2,677 人
	増減率	-8.6 %
面積		574.10 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,448 人	2,425 人
27. 1. 1	2,501 人	2,478 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	305	333
	20.4	22.0
第２次	275	251
	18.4	16.6
第３次	913	932
	61.2	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5202 幌延町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	713,201	11.7	713,201	22.5
地方譲与税	80,629	1.3	80,629	2.5
利子割交付金	571	0.0	571	0.0
配当割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
株式等譲渡所得割交付金	939	0.0	939	0.0
地方消費税交付金	55,174	0.9	55,174	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,231	0.2	12,231	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	397	0.0	397	0.0
地方交付税	2,553,719	42.0	2,274,979	71.7
内訳 普通交付税	2,274,979	37.4	2,274,979	71.7
特別交付税	278,735	4.6	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,417,993	56.2	3,139,253	98.9
交通安全対策特別交付金	735	0.0	735	0.0
分担金・負担金	922	0.0	－	－
使用料	261,486	4.3	－	－
手数料	7,203	0.1	－	－
国庫支出金	279,863	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	231,365	3.8	－	－
財産収入	65,380	1.1	24,082	0.8
寄附金	1,546	0.0	－	－
繰入金	12,590	0.2	－	－
繰越金	166,327	2.7	－	－
諸収入	268,940	4.4	9,305	0.3
地方債	1,363,500	22.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,400	2.4	－	－
歳入合計	6,077,850	100.0	3,173,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	713,201	100.0	4,740
法定普通税	713,201	100.0	4,740
市町村民税	173,318	24.3	4,740
内訳 個人均等割	4,390	0.6	－
所得割	125,477	17.6	－
法人均等割	16,685	2.3	－
法人税割	26,766	3.8	4,740
固定資産税	510,785	71.6	－
うち純固定資産税	509,119	71.4	－
軽自動車税	4,143	0.6	－
市町村たばこ税	24,955	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	713,201	100.0	4,740

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,077,850	5,423,688
歳出総額	5,914,398	5,257,361
歳入歳出差引	163,452	166,327
翌年度に繰越すべき財源	25,926	3,874
実質収支	137,526	162,453
単年度収支	-24,927	7,095
積立金	26,180	330
繰上償還金	259,070	191,760
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	260,323	199,185

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	253,561	2,849
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	253,561	2,849
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.01	7,100
副市区町村長	1	23.06.01	6,000
教育長	1	23.06.01	5,500
議会議長	1	15.07.01	2,300
議会副議長	1	15.07.01	1,900
議会議員	6	15.07.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	741,921	12.5	603,103	593,907	17.9
うち職員給	479,241	8.1	374,869	－	－
扶助費	99,339	1.7	27,442	26,254	0.8
公債費	1,482,646	25.1	1,398,976	1,139,906	34.3
内訳 元利償還金 元金	1,449,710	24.5	1,379,089	1,120,019	33.7
利子	32,902	0.6	19,853	19,853	0.6
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	2,323,906	39.3	2,029,521	1,760,067	53.0
物件費	764,845	12.9	533,940	440,218	13.3
維持補修費	150,244	2.5	130,181	128,614	3.9
補助費等	689,712	11.7	484,825	244,351	7.4
うち一部事務組合負担金	447,420	7.6	398,854	205,205	6.2
繰出金	210,079	3.6	189,652	122,322	3.7
積立金	185,710	3.1	180,083	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,559,902	26.4	232,903		
うち人件費	24,080	0.4	1,280		
内訳 普通建設事業費	1,539,107	26.0	225,961		
うち補助	309,818	5.2	5,809		
うち単独	1,195,183	20.2	201,096		
災害復旧事業費	20,795	0.4	6,942		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,914,398	100.0	3,781,105		

経常経費充当一般財源等計	2,695,572 千円
経常収支比率	81.1 %（84.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,944,557 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,578	0.9	－	52,578
総務費	831,860	14.1	39,921	742,812
民生費	405,873	6.9	222	241,832
衛生費	567,086	9.6	23,680	366,214
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	657,123	11.1	384,501	160,796
商工費	92,795	1.6	－	30,419
土木費	545,380	9.2	263,337	333,844
消防費	158,622	2.7	－	110,222
教育費	1,099,640	18.6	827,446	336,470
災害復旧費	20,795	0.4	－	6,942
公債費	1,482,646	25.1	－	1,398,976
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,914,398	100.0	1,539,107	3,781,105

繰出金	公営事業等繰出金計	213,197
	下水道	81,166
	簡易水道	16,095
	病院	3,118
	上水道	－
	国民健康保険	24,247
	その他	88,571

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,753
再差引収支	13,695
加入世帯数（世帯）	363
被保険者数（人）	635
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	124
国庫支出金	81
保険給付費	237

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	674,268	438,930
基準財政需要額	2,933,236	2,735,598
標準税収入額等	854,784	545,079
標準財政規模	3,278,254	2,999,819
財政力指数	0.18	0.16
実質収支比率（％）	4.2	5.4
公債費負担比率（％）	35.5	32.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.3	12.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,000,230	974,050
減債	1,494,520	1,412,090
特定目的	2,494,480	2,429,970
地方債現在高	4,780,859	4,867,069
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	66,709	78,490
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.9	99.1
市町村民税	99.6	97.8
純固定資産税	100.0	99.6
	99.8	97.9
	99.7	97.4
	99.8	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	20,296 人
	２２年国調	21,575 人
	増減率	-5.9 %
面積		438.41 km²
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,527 人	20,481 人
27. 1. 1	20,851 人	20,801 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,645	1,686
	16.0	14.6
第２次	2,107	2,471
	20.6	21.4
第３次	6,500	7,320
	63.4	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01	5431	地方交付税種地	1－1
北海道	美幌町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,240,012	21.5	2,116,795	32.0
地方譲与税	148,329	1.4	148,329	2.2
利子割交付金	3,676	0.0	3,676	0.1
配当割交付金	7,236	0.1	7,236	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,985	0.1	5,985	0.1
地方消費税交付金	422,847	4.1	422,847	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,369	0.2	22,369	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,758	0.0	4,758	0.1
地方交付税	4,258,543	40.9	3,856,907	58.3
内訳 普通交付税	3,856,907	37.0	3,856,907	58.3
特別交付税	401,628	3.9	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	7,113,755	68.3	6,588,902	99.6
交通安全対策特別交付金	3,434	0.0	3,434	0.1
分担金・負担金	61,298	0.6	－	－
使用料	222,780	2.1	4,008	0.1
手数料	85,526	0.8	－	－
国庫支出金	792,376	7.6	－	－
国有提供交付金	361	0.0	361	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	650,479	6.2	－	－
財産収入	49,492	0.5	20,143	0.3
寄附金	89,457	0.9	－	－
繰入金	69,195	0.7	－	－
繰越金	145,198	1.4	－	－
諸収入	504,710	4.8	92	0.0
地方債	629,302	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	383,502	3.7	－	－
歳入合計	10,417,363	100.0	6,616,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,116,795	94.5	23,769
法定普通税	2,116,795	94.5	23,769
市町村民税	991,140	44.2	23,769
内訳 個人均等割	33,825	1.5	－
所得割	819,288	36.6	－
法人均等割	64,698	2.9	10,775
法人税割	73,329	3.3	12,994
固定資産税	887,950	39.6	－
うち純固定資産税	874,364	39.0	－
軽自動車税	46,530	2.1	－
市町村たばこ税	190,897	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	278	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	123,217	5.5	－
法定目的税	123,217	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	123,217	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,240,012	100.0	23,769

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,417,363	10,587,399
歳出総額	10,338,682	10,442,201
歳入歳出差引	78,681	145,198
翌年度に繰越すべき財源	161	50,099
実質収支	78,520	95,099
単年度収支	-16,579	11,939
積立金	183,333	32,267
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,791	30,586
実質単年度収支	163,963	13,620

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	166	502,980	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	16,656	2,776
臨時職員	1	*	*
合計	173	522,503	3,020
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	7,480
副市区町村長	1	27.07.01	6,532
教育長	1	27.07.01	5,658
議会議長	1	26.04.01	3,200
議会副議長	1	26.04.01	2,600
議会議員	12	26.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,464,747	14.2	1,345,039	1,332,237	19.0
うち職員給	961,319	9.3	862,678	－	－
扶助費	1,000,147	9.7	283,640	283,579	4.1
公債費	1,187,793	11.5	1,108,465	1,108,465	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,068,817	10.3	989,489	989,489	14.1
利子	118,860	1.1	118,860	118,860	1.7
一時借入金利子	116	0.0	116	116	0.0
（義務的経費計）	3,652,687	35.3	2,737,144	2,724,281	38.9
物件費	1,611,326	15.6	1,254,069	996,350	14.2
維持補修費	398,471	3.9	317,665	187,547	2.7
補助費等	1,415,868	13.7	1,211,140	809,825	11.6
うち一部事務組合負担金	493,544	4.8	492,249	486,685	7.0
繰出金	1,180,350	11.4	1,001,035	594,824	8.5
積立金	667,607	6.5	614,522	－	－
投資・出資金・貸付金	441,368	4.3	116,368	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	971,005	9.4	460,936		
うち人件費	1,724	0.0	1,724		
内訳 普通建設事業費	932,730	9.0	453,312		
うち補助	192,448	1.9	45,328		
うち単独	625,463	6.0	407,912		
災害復旧事業費	38,275	0.4	7,624		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,338,682	100.0	7,712,879		

経常経費充当一般財源等計	5,312,827 千円
経常収支比率	75.9 %（80.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,791,560 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,131	1.1	－	118,131
総務費	1,788,496	17.3	101,599	1,562,963
民生費	2,345,316	22.7	34,001	1,320,455
衛生費	949,221	9.2	47,515	797,783
労働費	32,564	0.3	－	17,561
農林水産業費	580,103	5.6	267,610	307,991
商工費	529,037	5.1	28,571	189,979
土木費	1,122,064	10.9	253,418	843,008
消防費	467,367	4.5	－	467,367
教育費	1,180,171	11.4	200,016	971,408
災害復旧費	38,275	0.4	－	7,624
公債費	1,187,937	11.5	－	1,108,609
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,338,682	100.0	932,730	7,712,879

繰出金 合計	1,523,750	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	18,226
営下水道事業	419,821	再差引収支	-32,277
病院	343,195	加入世帯数（世帯）	3,231
介護サービス等	10,388	被保険者数（人）	5,722
上水道へ	205	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
国民健康保険出	190,868	国庫支出金	113
その他	559,273	保険給付費	322

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,106,790	1,994,297
基準財政需要額	5,948,651	5,824,045
標準税収入額等	2,635,788	2,517,839
標準財政規模	6,876,197	6,767,294
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	1.1	1.4
公債費負担比率（％）	14.2	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.0
将来負担比率（％）	－	1.5
積立金現在高 財調	1,422,277	1,241,735
減債	316,013	318,710
特定目的	2,473,506	2,052,939
地方債現在高	8,986,506	9,426,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	391,473	480,594
保証・補償	－	－
その他	573,057	665,006
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5　96.4	99.4　95.7
市町村民税	99.5　96.1	99.3　95.8
純固定資産税	99.4　96.1	99.5　94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,008 人
	２２年国調	5,646 人
	増減率	-11.3 %
面積		716.80 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,111 人	5,100 人
27. 1. 1	5,231 人	5,220 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	645	683
	25.1	23.5
第２次	583	712
	22.7	24.5
第３次	1,342	1,512
	52.2	52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5440 津別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	566,408	9.9	566,408	16.5
地方譲与税	79,954	1.4	79,954	2.3
利子割交付金	873	0.0	873	0.0
配当割交付金	1,730	0.0	1,730	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
地方消費税交付金	114,874	2.0	114,874	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,085	0.2	12,085	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	479	0.0	479	0.0
地方交付税	2,845,299	50.0	2,660,476	77.3
内訳 普通交付税	2,660,476	46.7	2,660,476	77.3
特別交付税	184,823	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,623,137	63.6	3,438,314	100.0
交通安全対策特別交付金	862	0.0	862	0.0
分担金・負担金	14,196	0.2	－	－
使用料	96,945	1.7	－	－
手数料	27,968	0.5	－	－
国庫支出金	395,330	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	343,707	6.0	－	－
財産収入	59,253	1.0	28	0.0
寄附金	36,215	0.6	－	－
繰入金	408,585	7.2	－	－
繰越金	103,448	1.8	－	－
諸収入	142,921	2.5	666	0.0
地方債	442,237	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	179,237	3.1	－	－
歳入合計	5,694,804	100.0	3,439,870	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	564,582	99.7	6,133
法定普通税	564,582	99.7	6,133
市町村民税	241,547	42.6	6,133
内訳 個人均等割	8,193	1.4	－
所得割	184,127	32.5	－
法人均等割	14,210	2.5	2,367
法人税割	35,017	6.2	3,766
固定資産税	280,289	49.5	－
うち純固定資産税	271,182	47.9	－
軽自動車税	10,913	1.9	－
市町村たばこ税	31,833	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,826	0.3	－
法定目的税	1,826	0.3	－
内訳 入湯税	1,826	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	566,408	100.0	6,133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,694,804	6,153,460
歳出総額	5,505,376	6,050,012
歳入歳出差引	189,428	103,448
翌年度に繰越すべき財源	61,784	4,092
実質収支	127,644	99,356
単年度収支	28,288	91,229
積立金	300,411	96,909
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	248,369	82,112
実質単年度収支	80,330	106,026

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	311,150	3,175
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	48,440	3,460
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	98	311,150	3,175
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,100
副市区町村長	1	22.04.01	6,000
教育長	1	22.04.01	5,350
議会議長	1	22.04.01	2,780
議会副議長	1	22.04.01	2,220
議会議員	8	22.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	937,864	17.0	877,589	877,338	24.2
うち職員給	597,175	10.8	540,288	－	－
扶助費	318,839	5.8	103,030	103,030	2.8
公債費	459,415	8.3	459,327	459,327	12.7
内訳 元利償還金 元金	409,654	7.4	409,654	409,654	11.3
利子	49,671	0.9	49,583	49,583	1.4
一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0
（義務的経費計）	1,716,118	31.2	1,439,946	1,439,695	39.8
物件費	834,119	15.2	566,768	564,563	15.6
維持補修費	75,733	1.4	64,585	64,178	1.8
補助費等	775,307	14.1	490,924	477,861	13.2
うち一部事務組合負担金	229,910	4.2	229,866	229,866	6.4
繰出金	558,496	10.1	501,332	276,572	7.6
積立金	804,108	14.6	698,646	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	738,495	13.4	212,815		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	738,495	13.4	212,815		
うち補助	424,798	7.7	66,306		
うち単独	313,697	5.7	146,509		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,505,376	100.0	3,975,016		

経常経費充当一般財源等計	
	2,822,869 千円
経常収支比率	
	78.0 %（82.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,164,444 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,450	1.3	－	71,450
総務費	1,521,068	27.6	74,613	1,219,649
民生費	1,004,812	18.3	69,015	579,858
衛生費	404,330	7.3	－	265,462
労働費	959	0.0	－	959
農林水産業費	391,344	7.1	169,510	200,067
商工費	135,010	2.5	616	63,699
土木費	674,056	12.2	262,590	456,825
消防費	268,972	4.9	42,390	234,129
教育費	573,960	10.4	119,761	423,591
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	459,415	8.3	－	459,327
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,505,376	100.0	738,495	3,975,016

公営事業等への出資	決算額
公営企業会計 合計	558,496
下水道	239,393
簡易水道	32,846
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	81,577
その他	204,680

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,197
再差引収支	-10,871
加入世帯数（世帯）	946
被保険者数（人）	1,769
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	83
保険給付費	298

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	600,289	627,328
基準財政需要額	3,260,765	3,183,733
標準税収入額等	743,338	790,086
標準財政規模	3,583,051	3,514,705
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	3.6	2.8
公債費負担比率（％）	11.0	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,089,018	1,036,976
減債	256,943	237,628
特定目的	3,659,050	3,334,884
地方債現在高	5,334,559	5,301,976
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	153,090	24,225
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,822	48,616

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.8	99.3	99.8	99.3
市町村民税	99.8	99.4	99.8	99.5
純固定資産税	99.7	99.0	99.7	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,231 人
	２２年国調	13,045 人
	増減率	-6.2 %
面積		737.12 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,019 人	11,925 人
27. 1. 1	12,186 人	12,098 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,478	1,510
	21.2	20.5
第２次	1,340	1,493
	19.2	20.2
第３次	4,149	4,374
	59.6	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北道	5458 斜里町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,977,829	20.0	1,921,632	34.6
地方譲与税	145,503	1.5	145,503	2.6
利子割交付金	3,415	0.0	3,415	0.1
配当割交付金	6,812	0.1	6,812	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,665	0.1	5,665	0.1
地方消費税交付金	270,599	2.7	270,599	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,046	0.2	22,046	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,984	0.0	1,984	0.0
地方交付税	3,461,803	35.0	3,160,296	56.9
内訳 普通交付税	3,160,296	32.0	3,160,296	56.9
特別交付税	301,507	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,895,656	59.6	5,537,952	99.7
交通安全対策特別交付金	1,906	0.0	1,906	0.0
分担金・負担金	30,005	0.3	－	－
使用料	217,608	2.2	7,882	0.1
手数料	39,361	0.4	－	－
国庫支出金	979,515	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,006,265	10.2	－	－
財産収入	36,193	0.4	－	－
寄附金	45,096	0.5	－	－
繰入金	277,423	2.8	－	－
繰越金	188,240	1.9	－	－
諸収入	129,237	1.3	4,836	0.1
地方債	1,041,704	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	330,204	3.3	－	－
歳入合計	9,888,209	100.0	5,552,576	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,859,572	94.0	23,427
法定普通税	1,859,572	94.0	23,427
市町村民税	922,800	46.7	23,427
内訳 個人均等割	21,016	1.1	－
所得割	776,245	39.2	－
法人均等割	46,862	2.4	7,822
法人税割	78,677	4.0	15,605
固定資産税	775,644	39.2	－
うち純固定資産税	766,377	38.7	－
軽自動車税	27,240	1.4	－
市町村たばこ税	133,888	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	118,257	6.0	－
法定目的税	118,257	6.0	－
内訳 入湯税	62,060	3.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	56,197	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,977,829	100.0	23,427

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,888,209	9,316,334
歳出総額	9,655,352	9,128,094
歳入歳出差引	232,857	188,240
翌年度に繰越すべき財源	14,772	14,658
実質収支	218,085	173,582
単年度収支	44,503	-27,975
積立金	33,949	1,437
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	140,000
実質単年度収支	78,452	-166,538

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	383,535	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	24	76,032	3,168
合計	160	462,760	2,892
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,700
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	12	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,247,217	12.9	1,173,534	1,169,746	19.9
うち職員給	806,348	8.4	746,368	－	－
扶助費	635,804	6.6	214,305	213,808	3.6
公債費	1,225,515	12.7	1,105,115	1,105,115	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,157,865	12.0	1,049,156	1,049,156	17.8
利子	66,951	0.7	55,260	55,260	0.9
一時借入金利子	699	0.0	699	699	0.0
（義務的経費計）	3,108,536	32.2	2,492,954	2,488,669	42.3
物件費	1,379,611	14.3	1,171,404	1,051,890	17.9
維持補修費	180,985	1.9	149,652	148,664	2.5
補助費等	1,416,277	14.7	1,363,365	892,311	15.2
うち一部事務組合負担金	454,397	4.7	454,097	434,895	7.4
繰出金	793,327	8.2	689,485	545,831	9.3
積立金	200,813	2.1	160,341	－	－
投資・出資金・貸付金	49,349	0.5	3,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,526,454	26.2	370,842		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,504,224	25.9	359,112		
うち補助	1,876,060	19.4	117,347		
うち単独	592,597	6.1	241,111		
災害復旧事業費	22,230	0.2	11,730		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,655,352	100.0	6,401,043		

経常経費充当一般財源等計	
	5,127,365 千円
経常収支比率	
	87.2 %（92.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,633,900 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,012	1.0	－	99,012
総務費	956,848	9.9	129,220	847,142
民生費	1,664,369	17.2	121,203	903,961
衛生費	1,196,127	12.4	29,923	1,123,948
労働費	2,876	0.0	－	876
農林水産業費	1,522,900	15.8	1,313,058	270,828
商工費	537,861	5.6	224,921	261,343
土木費	1,146,635	11.9	616,726	558,187
消防費	404,706	4.2	－	404,406
教育費	876,273	9.1	69,173	814,495
災害復旧費	22,230	0.2	－	11,730
公債費	1,225,515	12.7	－	1,105,115
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,655,352	100.0	2,504,224	6,401,043

繰出金 合計	1,375,733	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	37,040
営病院	531,342	再差引収支	-4,336
事下水道	292,861	加入世帯数（世帯）	2,134
業上水道	51,064	被保険者数（人）	4,411
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	129
へ国民健康保険	147,454	国庫支出金	88
出のその他	353,012	保険給付費	273

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,752,817	1,678,119
基準財政需要額	4,940,454	4,795,928
標準税収入額等	2,242,441	2,200,153
標準財政規模	5,732,941	5,659,647
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	3.8	3.1
公債費負担比率（％）	16.7	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	13.1
将来負担比率（％）	91.6	92.9
積立金現在高 財調	1,387,834	1,353,885
減債	351,522	381,431
特定目的	537,569	618,219
地方債現在高	12,262,460	12,378,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,704	59,723
保証・補償	－	－
その他	1,224,952	1,296,857
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5　97.7	99.5　96.2
市町村民税	99.8　99.3	99.8　99.1
純固定資産税	99.0　95.0	98.9　91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,221 人
	２２年国調	4,551 人
	増減率	-7.3 %
面積		402.76 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,308 人	4,305 人
27. 1. 1	4,380 人	4,376 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	792	910
	36.2	36.0
第２次	350	504
	16.0	20.0
第３次	1,048	1,111
	47.9	44.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5466 清里町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	448,326	9.1	448,326	13.8
地方譲与税	99,767	2.0	99,767	3.1
利子割交付金	847	0.0	847	0.0
配当割交付金	1,665	0.0	1,665	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,378	0.0	1,378	0.0
地方消費税交付金	85,137	1.7	85,137	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,896	0.3	14,896	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	848	0.0	848	0.0
地方交付税	2,643,909	53.5	2,486,739	76.5
内訳 普通交付税	2,486,739	50.4	2,486,739	76.5
特別交付税	157,164	3.2	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	3,296,773	66.8	3,139,603	96.6
交通安全対策特別交付金	931	0.0	931	0.0
分担金・負担金	19,935	0.4	－	－
使用料	125,264	2.5	2,557	0.1
手数料	2,374	0.0	153	0.0
国庫支出金	209,890	4.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	192,304	3.9	－	－
財産収入	122,309	2.5	94,665	2.9
寄附金	3,040	0.1	－	－
繰入金	213,050	4.3	－	－
繰越金	259,967	5.3	－	－
諸収入	77,633	1.6	10,642	0.3
地方債	414,000	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,400	3.3	－	－
歳入合計	4,937,470	100.0	3,248,551	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	446,451	99.6	783
法定普通税	446,451	99.6	783
市町村民税	215,567	48.1	783
内訳 個人均等割	7,505	1.7	－
所得割	194,879	43.5	－
法人均等割	9,227	2.1	－
法人税割	3,956	0.9	783
固定資産税	188,894	42.1	－
うち純固定資産税	184,291	41.1	－
軽自動車税	9,970	2.2	－
市町村たばこ税	32,020	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,875	0.4	－
法定目的税	1,875	0.4	－
内訳 入湯税	1,875	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	448,326	100.0	783

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,937,470	5,089,523
歳出総額	4,640,788	4,829,556
歳入歳出差引	296,682	259,967
翌年度に繰越すべき財源	59,938	23,520
実質収支	236,744	236,447
単年度収支	297	96,798
積立金	1,018	38,232
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,315	135,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	217,189	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	72	219,215	3,045
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,300
副市区町村長	1	24.04.01	6,050
教育長	1	24.04.01	5,450
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,300
議会議員	7	24.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	658,042	14.2	603,823	603,823	17.7
うち職員給	418,936	9.0	380,077	－	－
扶助費	195,301	4.2	66,170	64,756	1.9
公債費	802,451	17.3	741,924	741,924	21.7
内訳 元利償還金 元金	727,265	15.7	669,689	669,689	19.6
利子	75,186	1.6	72,235	72,235	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,655,794	35.7	1,411,917	1,410,503	41.3
物件費	917,270	19.8	780,536	680,243	19.9
維持補修費	111,391	2.4	96,940	40,838	1.2
補助費等	597,163	12.9	451,774	299,210	8.8
うち一部事務組合負担金	198,846	4.3	171,255	168,160	4.9
繰出金	309,059	6.7	274,395	212,275	6.2
積立金	532,453	11.5	312,081	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	517,658	11.2	297,713		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	494,560	10.7	274,615		
うち補助	104,040	2.2	32,048		
うち単独	340,367	7.3	205,614		
災害復旧事業費	23,098	0.5	23,098		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,640,788	100.0	3,625,356		

経常経費充当一般財源等計	
	2,643,069 千円
経常収支比率	
	77.5 % （ 81.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,922,038 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	66,245	1.4	－	66,245
総務費	1,151,030	24.8	143,726	735,786
民生費	603,883	13.0	7,505	435,713
衛生費	421,394	9.1	98,839	377,707
労働費	460	0.0	－	460
農林水産業費	420,928	9.1	50,153	297,202
商工費	127,815	2.8	1,490	122,181
土木費	358,434	7.7	152,131	264,225
消防費	182,761	3.9	－	155,461
教育費	482,289	10.4	40,716	405,354
災害復旧費	23,098	0.5	－	23,098
公債費	802,451	17.3	－	741,924
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,640,788	100.0	494,560	3,625,356

繰出の状況		会計	国民健康保険事業
公営事業等への繰出合計	309,059	実質収支	538
介護サービス	59,383	再差引収支	-6,255
下水道	58,308	加入世帯数（世帯）	716
簡易水道	8,150	被保険者数（人）	1,690
上水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	130
国民健康保険	86,159	国庫支出金	111
その他	97,059	保険給付費	303

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	521,119	514,679
基準財政需要額	3,007,858	2,945,001
標準税収入額等	630,321	643,391
標準財政規模	3,280,523	3,240,984
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	7.2	7.3
公債費負担比率（％）	18.9	19.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,241,470	1,240,452
減債	1,023,887	1,023,646
特定目的	2,387,722	2,069,578
地方債現在高	6,152,565	6,465,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,487,794	3,877,300
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.7	98.3	99.5	98.4
市町村民税	99.7	98.5	99.5	98.4
純固定資産税	99.6	97.8	99.5	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,085 人
	２２年国調	5,358 人
	増減率	-5.1 %
面積		286.89 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,142 人	5,124 人
27. 1. 1	5,227 人	5,200 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,199	1,307
	41.8	42.4
第２次	284	358
	9.9	11.6
第３次	1,385	1,420
	48.3	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	5474 小清水町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	591,132	9.4	591,132	17.2
地方譲与税	119,450	1.9	119,450	3.5
利子割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0
配当割交付金	2,037	0.0	2,037	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
地方消費税交付金	106,166	1.7	106,166	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,072	0.3	18,072	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,212	0.0	1,212	0.0
地方交付税	2,823,074	44.9	2,590,343	75.4
内訳 普通交付税	2,590,343	41.2	2,590,343	75.4
特別交付税	232,731	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,663,858	58.2	3,431,127	99.9
交通安全対策特別交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
分担金・負担金	26,658	0.4	－	－
使用料	75,986	1.2	1,458	0.0
手数料	13,786	0.2	－	－
国庫支出金	283,644	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	495,057	7.9	－	－
財産収入	26,751	0.4	437	0.0
寄附金	4,311	0.1	－	－
繰入金	392,669	6.2	－	－
繰越金	384,382	6.1	－	－
諸収入	58,774	0.9	493	0.0
地方債	864,265	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	178,765	2.8	－	－
歳入合計	6,291,284	100.0	3,434,658	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	590,546	99.9	5,117
法定普通税	590,546	99.9	5,117
市町村民税	285,307	48.3	5,117
内訳 個人均等割	9,095	1.5	－
所得割	246,924	41.8	－
法人均等割	17,573	3.0	2,929
法人税割	11,715	2.0	2,188
固定資産税	245,585	41.5	－
うち純固定資産税	241,144	40.8	－
軽自動車税	15,555	2.6	－
市町村たばこ税	44,099	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	586	0.1	－
法定目的税	586	0.1	－
内訳 入湯税	586	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	591,132	100.0	5,117

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,291,284	5,696,100
歳出総額	5,929,640	5,311,718
歳入歳出差引	361,644	384,382
翌年度に繰越すべき財源	22,095	23,779
実質収支	339,549	360,603
単年度収支	-21,054	153,624
積立金	92	92
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-20,962	153,716

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	212,390	3,170
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	67	212,390	3,170
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,050
教育長	1	22.04.01	5,450
議会議長	1	22.04.01	2,800
議会副議長	1	22.04.01	2,300
議会議員	8	22.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	707,097	11.9	653,468	646,862	17.9
うち職員給	427,579	7.2	377,098	－	－
扶助費	259,396	4.4	84,189	84,189	2.3
公債費	887,232	15.0	856,990	856,990	23.7
内訳 元利償還金 元金	845,121	14.3	825,989	825,989	22.9
利子	42,048	0.7	30,938	30,938	0.9
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	1,853,725	31.3	1,594,647	1,588,041	43.9
物件費	642,088	10.8	558,590	509,377	14.1
維持補修費	151,879	2.6	141,030	114,035	3.2
補助費等	753,917	12.7	563,516	341,251	9.4
うち一部事務組合負担金	182,567	3.1	182,567	182,567	5.1
繰出金	410,395	6.9	375,178	269,452	7.5
積立金	103,572	1.7	100,001	－	－
投資・出資金・貸付金	86	0.0	86	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,013,978	34.0	637,847		
うち人件費	41,300	0.7	41,300		
内訳 普通建設事業費	2,013,978	34.0	637,847		
うち補助	191,068	3.2	17,896		
うち単独	1,736,516	29.3	613,725		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,929,640	100.0	3,970,895		

経常経費充当一般財源等計	
	2,822,156 千円
経常収支比率	78.1 % （ 82.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,332,539 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,285	1.1	－	65,269
総務費	628,536	10.6	68,465	531,243
民生費	2,152,826	36.3	1,310,112	893,816
衛生費	483,056	8.1	128,551	392,831
労働費	1,907	0.0	－	1,907
農林水産業費	506,520	8.5	136,843	246,260
商工費	100,973	1.7	13,603	78,094
土木費	472,422	8.0	295,398	308,240
消防費	163,425	2.8	－	163,425
教育費	467,458	7.9	61,006	432,820
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	887,232	15.0	－	856,990
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,929,640	100.0	2,013,978	3,970,895

公営事業会計	合計	410,395
下水道	62,218
簡易水道	34,209
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	103,195
その他	210,773

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	47,754
再差引収支	36,526
加入世帯数（世帯）	926
被保険者数（人）	2,142
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	139
国庫支出金	91
保険給付費	268

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	651,993	612,363
基準財政需要額	3,242,336	3,125,660
標準税収入額等	799,019	751,597
標準財政規模	3,568,127	3,446,649
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	9.5	10.5
公債費負担比率（％）	19.8	19.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.6
将来負担比率（％）	17.0	11.0
積立金現在高 財調	367,392	367,300
減債	1,385,796	1,339,837
特定目的	1,511,457	1,845,104
地方債現在高	8,981,299	8,962,155
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,444,130	420,296
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.7 98.3	99.6 97.6
	市町村民税	99.7 99.0	99.8 98.5
	純固定資産税	99.5 97.0	99.4 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,100 人
	２２年国調	5,435 人
	増減率	-6.2 %
面積		190.95 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,265 人	5,241 人
27. 1. 1	5,323 人	5,294 人
増減率	-1.1 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,140	1,230
	39.9	37.8
第２次	418	515
	14.6	15.8
第３次	1,300	1,504
	45.5	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5491 訓子府町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	526,629	9.2	526,629	18.5
地方譲与税	81,435	1.4	81,435	2.9
利子割交付金	1,080	0.0	1,080	0.0
配当割交付金	2,083	0.0	2,083	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,708	0.0	1,708	0.1
地方消費税交付金	99,639	1.7	99,639	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,203	0.2	12,203	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	767	0.0	767	0.0
地方交付税	2,282,021	39.9	2,102,157	74.0
内訳 普通交付税	2,102,157	36.7	2,102,157	74.0
特別交付税	179,859	3.1	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,007,565	52.5	2,827,701	99.6
交通安全対策特別交付金	676	0.0	676	0.0
分担金・負担金	19,882	0.3	138	0.0
使用料	143,487	2.5	3,334	0.1
手数料	17,378	0.3	11	0.0
国庫支出金	105,670	1.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	981,211	17.1	－	－
財産収入	82,719	1.4	2,069	0.1
寄附金	36,948	0.6	－	－
繰入金	543,001	9.5	－	－
繰越金	72,622	1.3	－	－
諸収入	95,778	1.7	5,175	0.2
地方債	618,686	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,486	2.6	－	－
歳入合計	5,725,623	100.0	2,839,104	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	524,444	99.6	5,473
法定普通税	524,444	99.6	5,473
市町村民税	258,703	49.1	5,473
内訳 個人均等割	7,679	1.5	－
所得割	219,535	41.7	－
法人均等割	11,751	2.2	1,958
法人税割	19,738	3.7	3,515
固定資産税	214,372	40.7	－
うち純固定資産税	212,898	40.4	－
軽自動車税	14,445	2.7	－
市町村たばこ税	36,220	6.9	－
鉱産税	704	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,185	0.4	－
法定目的税	2,185	0.4	－
内訳 入湯税	2,185	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	526,629	100.0	5,473

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,725,623	4,587,362
歳出総額	5,431,776	4,434,740
歳入歳出差引	293,847	152,622
翌年度に繰越すべき財源	67,536	8,195
実質収支	226,311	144,427
単年度収支	81,884	-67,920
積立金	3,891	3,843
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	138,527	91,226
実質単年度収支	-52,752	-155,303

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	231,912	3,221
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	30,336	2,758
臨時職員	－	－	－
合計	83	262,248	3,160
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	7,300
副市区町村長	1	27.05.01	6,100
教育長	1	27.05.01	5,450
議会議長	1	27.05.01	2,700
議会副議長	1	27.05.01	2,190
議会議員	8	27.05.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	794,564	14.6	765,929	756,511	25.3
うち職員給	495,060	9.1	466,954	－	－
扶助費	279,854	5.2	63,916	63,882	2.1
公債費	552,693	10.2	495,221	495,221	16.6
内訳 元利償還金 元金	506,249	9.3	448,777	448,777	15.0
利子	46,397	0.9	46,397	46,397	1.6
一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	1,627,111	30.0	1,325,066	1,315,614	44.0
物件費	686,274	12.6	538,060	447,138	15.0
維持補修費	82,307	1.5	62,234	62,234	2.1
補助費等	735,923	13.5	408,463	276,157	9.2
うち一部事務組合負担金	163,837	3.0	163,837	163,837	5.5
繰出金	326,401	6.0	284,438	229,936	7.7
積立金	364,455	6.7	322,730	－	－
投資・出資金・貸付金	41,390	0.8	90	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,567,915	28.9	169,416		
うち人件費	6,911	0.1	6,911		
内訳 普通建設事業費	1,567,915	28.9	169,416		
うち補助	1,270,549	23.4	57,099		
うち単独	215,076	4.0	103,392		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,431,776	100.0	3,110,497		

経常経費充当一般財源等計 2,331,079 千円

経常収支比率 78.0 %（82.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,404,344 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,825	1.2	－	67,825
総務費	847,393	15.6	26,459	735,474
民生費	852,776	15.7	3,845	542,224
衛生費	305,979	5.6	93,199	182,198
労働費	1,708	0.0	－	575
農林水産業費	609,308	11.2	161,598	223,261
商工費	93,673	1.7	－	19,595
土木費	348,612	6.4	183,149	232,554
消防費	190,335	3.5	26,039	186,835
教育費	1,561,474	28.7	1,073,626	424,735
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	552,693	10.2	－	495,221
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,431,776	100.0	1,567,915	3,110,497

区分	決算額	会計	区分	決算額
繰出金 合計	357,062	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	29,182
営業 下水道	89,219		再差引収支	21,007
事業 上水道	30,661		加入世帯数（世帯）	937
業等 工業用水道	－		被保険者数（人）	2,173
交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
へ国民健康保険	126,000		国庫支出金	90
出のその他	111,182		保険給付費	266

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	548,122	547,548
基準財政需要額	2,650,279	2,595,075
標準税収入額等	668,262	669,579
標準財政規模	2,918,905	2,868,980
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	7.8	5.0
公債費負担比率（％）	14.5	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,959,988	2,014,624
減債	494,434	325,464
特定目的	1,662,399	1,871,692
地方債現在高	4,712,852	4,600,415
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,810	42,918
保証・補償	－	－
その他	79,970	92,161
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
現年・計 合計	99.5	96.0	99.3	95.4
市町村民税	99.6	97.7	99.3	97.0
純固定資産税	99.2	93.1	99.1	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,092 人
	２２年国調	3,428 人
	増減率	-9.8 %
面積		527.27 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,082 人	3,076 人
27. 1. 1	3,138 人	3,134 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	499	525
	31.4	29.7
第２次	147	227
	9.3	12.8
第３次	941	997
	59.3	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5504 置戸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	282,677	6.2	282,677	9.9
地方譲与税	72,520	1.6	72,520	2.6
利子割交付金	538	0.0	538	0.0
配当割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
株式等譲渡所得割交付金	867	0.0	867	0.0
地方消費税交付金	65,726	1.4	65,726	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,982	0.2	10,982	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	361	0.0	361	0.0
地方交付税	2,618,427	57.1	2,386,103	83.9
内訳 普通交付税	2,386,103	52.0	2,386,103	83.9
特別交付税	232,318	5.1	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	3,053,150	66.6	2,820,826	99.2
交通安全対策特別交付金	600	0.0	600	0.0
分担金・負担金	42,696	0.9	－	－
使用料	71,001	1.5	3,104	0.1
手数料	10,850	0.2	－	－
国庫支出金	146,301	3.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	581,855	12.7	－	－
財産収入	49,284	1.1	19,092	0.7
寄附金	11,765	0.3	－	－
繰入金	64,135	1.4	－	－
繰越金	35,626	0.8	－	－
諸収入	144,250	3.1	－	－
地方債	373,819	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,319	3.1	－	－
歳入合計	4,585,332	100.0	2,843,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	282,272	99.9	1,879
法定普通税	282,272	99.9	1,879
市町村民税	127,947	45.3	1,879
内訳 個人均等割	5,017	1.8	－
所得割	111,954	39.6	－
法人均等割	6,755	2.4	1,126
法人税割	4,221	1.5	753
固定資産税	130,679	46.2	－
うち純固定資産税	115,703	40.9	－
軽自動車税	7,035	2.5	－
市町村たばこ税	16,611	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	405	0.1	－
法定目的税	405	0.1	－
内訳 入湯税	405	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	282,677	100.0	1,879

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,585,332	4,518,675
歳出総額	4,435,035	4,373,049
歳入歳出差引	150,297	145,626
翌年度に繰越すべき財源	27,934	3,033
実質収支	122,363	142,593
単年度収支	-20,230	23,936
積立金	26	76,148
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-20,204	100,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	182,218	2,939
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,002	3,334
臨時職員	1	*	*
合計	66	194,807	2,952
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	26.04.01	5,450
議会議長	1	26.04.01	2,640
議会副議長	1	26.04.01	2,070
議会議員	8	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,959	14.7	619,950	619,450	20.8
うち職員給	385,471	8.7	374,054	－	－
扶助費	342,367	7.7	152,132	145,169	4.9
公債費	529,596	11.9	499,228	499,228	16.7
内訳 元利償還金 元金	494,454	11.1	464,086	464,086	15.5
利子	34,830	0.8	34,830	34,830	1.2
一時借入金利子	312	0.0	312	312	0.0
（義務的経費計）	1,521,922	34.3	1,271,310	1,263,847	42.3
物件費	672,921	15.2	577,815	385,894	12.9
維持補修費	98,391	2.2	94,283	56,437	1.9
補助費等	797,536	18.0	476,203	297,427	10.0
うち一部事務組合負担金	166,079	3.7	164,679	162,596	5.4
繰出金	325,134	7.3	292,939	171,231	5.7
積立金	132,794	3.0	131,344	－	－
投資・出資金・貸付金	144,297	3.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	742,040	16.7	306,297		
うち人件費	18,606	0.4	18,606		
内訳 普通建設事業費	742,040	16.7	306,297		
うち補助	239,739	5.4	21,673		
うち単独	434,757	9.8	279,240		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,435,035	100.0	3,150,191		

経常経費充当一般財源等計	
	2,174,836 千円
経常収支比率	
	72.9 % （ 76.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,300,488 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,408	1.5	－	65,408
総務費	746,119	16.8	126,888	649,838
民生費	834,795	18.8	1,371	476,323
衛生費	324,438	7.3	147,065	306,853
労働費	3,667	0.1	3,088	3,667
農林水産業費	701,577	15.8	293,718	148,288
商工費	120,804	2.7	19,405	73,573
土木費	418,398	9.4	107,502	313,587
消防費	172,352	3.9	4,872	168,652
教育費	517,881	11.7	38,131	444,774
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	529,596	11.9	－	499,228
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,435,035	100.0	742,040	3,150,191

区分	決算額	会計	区分	決算額
繰出金 合計	325,134	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	8,069
営下水道	136,133		再差引収支	607
事簡易水道	17,814		加入世帯数（世帯）	570
業介護サービス	679		被保険者数（人）	1,115
等上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
へ国民健康保険	46,441		国庫支出金	74
出のその他	124,067		保険給付費	276

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	342,532	335,054
基準財政需要額	2,727,227	2,639,828
標準税収入額等	412,591	406,888
標準財政規模	2,940,013	2,854,357
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	4.2	5.0
公債費負担比率（％）	15.1	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,187,893	1,077,867
減債	1,619,143	1,507,795
特定目的	570,352	610,082
地方債現在高	4,656,449	4,777,084
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,720	33,798
保証・補償	－	－
その他	45,709	57,970
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	129,831	129,831
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.6	99.4 97.4
市町村民税	99.5 97.6	99.2 97.0
純固定資産税	99.3 96.8	99.4 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,362 人
	２２年国調	5,892 人
	増減率	-9.0 %
面積		404.94 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,497 人	5,361 人
27. 1. 1	5,644 人	5,499 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	957	1,097
	32.0	32.2
第２次	713	884
	23.9	25.9
第３次	1,316	1,429
	44.1	41.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5521 佐呂間町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	726,008	12.3	726,008	21.4
地方譲与税	96,065	1.6	96,065	2.8
利子割交付金	1,252	0.0	1,252	0.0
配当割交付金	2,512	0.0	2,512	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,094	0.0	2,094	0.1
地方消費税交付金	117,439	2.0	117,439	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,547	0.2	14,547	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	961	0.0	961	0.0
地方交付税	2,705,995	45.9	2,422,917	71.3
内訳 普通交付税	2,422,917	41.1	2,422,917	71.3
特別交付税	283,073	4.8	－	－
災害復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,666,873	62.1	3,383,795	99.6
交通安全対策特別交付金	977	0.0	977	0.0
分担金・負担金	24,444	0.4	－	－
使用料	165,884	2.8	－	－
手数料	15,385	0.3	－	－
国庫支出金	259,357	4.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	332,986	5.6	－	－
財産収入	45,143	0.8	－	－
寄附金	15,335	0.3	－	－
繰入金	11,180	0.2	－	－
繰越金	201,664	3.4	－	－
諸収入	67,210	1.1	11,852	0.3
地方債	1,094,700	18.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	175,100	3.0	－	－
歳入合計	5,901,138	100.0	3,396,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	726,008	100.0	8,087
法定普通税	726,008	100.0	8,087
市町村民税	365,246	50.3	8,087
内訳 個人均等割	7,771	1.1	－
所得割	308,335	42.5	－
法人均等割	18,881	2.6	3,147
法人税割	30,259	4.2	4,940
固定資産税	304,780	42.0	－
うち純固定資産税	300,945	41.5	－
軽自動車税	12,259	1.7	－
市町村たばこ税	43,723	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	726,008	100.0	8,087

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,901,138	5,516,345
歳出総額	5,682,647	5,314,681
歳入歳出差引	218,491	201,664
翌年度に繰越すべき財源	43,246	28,750
実質収支	175,245	172,914
単年度収支	2,331	43,856
積立金	344,098	68,096
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	346,429	111,952

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	311,364	3,348
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	93	311,364	3,348
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,250
議会議員	8	26.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	815,984	14.4	763,026	753,265	21.1
うち職員給	510,445	9.0	465,656	－	－
扶助費	280,906	4.9	88,708	88,308	2.5
公債費	607,802	10.7	565,741	565,741	15.8
内訳 元利償還金 元金	581,333	10.2	544,477	544,477	15.2
利子	26,287	0.5	21,082	21,082	0.6
一時借入金利子	182	0.0	182	182	0.0
（義務的経費計）	1,704,692	30.0	1,417,475	1,407,314	39.4
物件費	766,695	13.5	655,670	606,563	17.0
維持補修費	132,353	2.3	118,258	75,413	2.1
補助費等	895,778	15.8	635,885	392,322	11.0
うち一部事務組合負担金	350,480	6.2	263,880	236,039	6.6
繰出金	448,333	7.9	398,165	275,694	7.7
積立金	357,515	6.3	342,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,377,281	24.2	345,030		
うち人件費	65,009	1.1	65,009		
内訳 普通建設事業費	1,293,177	22.8	260,926		
うち補助	992,271	17.5	99,044		
うち単独	248,113	4.4	149,371		
災害復旧事業費	84,104	1.5	84,104		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,682,647	100.0	3,912,483		

経常経費充当一般財源等計	2,757,306 千円
経常収支比率	77.2 %（81.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,130,974 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,270	1.2	－	67,270
総務費	903,749	15.9	38,617	808,466
民生費	945,043	16.6	7,018	640,364
衛生費	1,391,019	24.5	827,101	499,423
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	450,457	7.9	166,287	200,847
商工費	140,121	2.5	17,482	136,543
土木費	409,337	7.2	179,174	268,965
消防費	216,401	3.8	－	203,201
教育費	467,344	8.2	57,498	437,559
災害復旧費	84,104	1.5	－	84,104
公債費	607,802	10.7	－	565,741
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,682,647	100.0	1,293,177	3,912,483

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	448,333	国民健康保険会計の状況 実質収支	44,620
営下水道	106,913	再差引収支	38,222
事簡易水道	62,255	加入世帯数（世帯）	943
業介護サービス	24,961	被保険者数（人）	2,002
等上水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	121
へ国民健康保険	82,032	国庫支出金	91
出のその他	172,172	保険給付費	263

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	728,219	685,711
基準財政需要額	3,150,692	3,066,475
標準税収入額等	922,605	862,094
標準財政規模	3,520,635	3,423,394
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	5.0	5.1
公債費負担比率（％）	13.7	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,099,751	1,755,653
減債	260,190	259,863
特定目的	2,332,577	2,330,667
地方債現在高	6,854,652	6,341,285
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	22,339	40,920
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	128,350	128,247

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	95.9
市町村民税	99.5	95.9
純固定資産税	99.5	95.2
合計	99.4	95.8
市町村民税	99.3	95.7
純固定資産税	99.4	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	20,873 人
	２２年国調	22,265 人
	増減率	-6.3 %
面積		1,332.45 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,112 人	21,061 人
27. 1. 1	21,432 人	21,376 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	871	1,021
	8.9	9.3
第２次	1,873	2,289
	19.1	21.0
第３次	7,037	7,588
	71.9	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	5555 遠軽町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,099,411	13.2	2,001,999	20.6
地方譲与税	181,258	1.1	181,258	1.9
利子割交付金	3,644	0.0	3,644	0.0
配当割交付金	7,301	0.0	7,301	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,082	0.0	6,082	0.1
地方消費税交付金	439,562	2.8	439,562	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,645	0.2	27,645	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,735	0.0	7,735	0.1
地方交付税	7,765,390	48.7	6,955,916	71.5
内訳 普通交付税	6,955,916	43.7	6,955,916	71.5
特別交付税	809,463	5.1	－	－
震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	10,538,028	66.2	9,631,142	99.0
交通安全対策特別交付金	2,697	0.0	2,697	0.0
分担金・負担金	104,588	0.7	－	－
使用料	421,474	2.6	33,463	0.3
手数料	62,127	0.4	－	－
国庫支出金	1,058,717	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	4,867	0.0	4,867	0.1
都道府県支出金	705,398	4.4	－	－
財産収入	53,890	0.3	30,902	0.3
寄附金	52,525	0.3	－	－
繰入金	21,000	0.1	－	－
繰越金	286,826	1.8	－	－
諸収入	231,166	1.5	28,422	0.3
地方債	2,386,100	15.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	512,100	3.2	－	－
歳入合計	15,929,403	100.0	9,731,493	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,998,815	95.2	20,842
法定普通税	1,998,815	95.2	20,842
市町村民税	989,274	47.1	20,842
内訳 個人均等割	33,789	1.6	－
所得割	829,860	39.5	－
法人均等割	55,037	2.6	8,997
法人税割	70,588	3.4	11,845
固定資産税	788,657	37.6	－
うち純固定資産税	758,647	36.1	－
軽自動車税	38,752	1.8	－
市町村たばこ税	182,132	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	100,596	4.8	－
法定目的税	100,596	4.8	－
内訳 入湯税	3,184	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	97,412	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,099,411	100.0	20,842

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,929,403	14,800,824
歳出総額	15,428,211	14,358,998
歳入歳出差引	501,192	441,826
翌年度に繰越すべき財源	79,880	133,714
実質収支	421,312	308,112
単年度収支	113,200	102,596
積立金	226,014	343,895
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	500,000
実質単年度収支	339,214	−53,509

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	229	739,899	3,231
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	45,915	3,061
教育公務員	5	17,660	3,532
臨時職員	－	－	－
合計	234	757,559	3,237
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.01	8,100
副市区町村長	1	21.10.01	6,400
教育長	1	21.10.01	5,550
議会議長	1	17.10.01	2,950
議会副議長	1	17.10.01	2,350
議会議員	16	17.10.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,265,678	14.7	2,165,691	2,062,884	20.1
うち職員給	1,377,974	8.9	1,316,792	－	－
扶助費	1,088,838	7.1	317,795	307,005	3.0
公債費	2,226,228	14.4	2,129,843	2,129,843	20.8
内訳 元利償還金 元金	2,006,499	13.0	1,910,114	1,910,114	18.6
利子	219,687	1.4	219,687	219,687	2.1
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	5,580,744	36.2	4,613,329	4,499,732	43.9
物件費	2,347,051	15.2	1,915,346	1,684,619	16.4
維持補修費	104,805	0.7	86,688	70,171	0.7
補助費等	2,828,747	18.3	2,292,215	1,835,743	17.9
うち一部事務組合負担金	1,045,571	6.8	837,671	819,058	8.0
繰出金	939,683	6.1	769,514	563,942	5.5
積立金	572,027	3.7	525,234	－	－
投資・出資金・貸付金	59,733	0.4	40,935	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,995,421	19.4	737,657		
うち人件費	41,447	0.3	40,406		
内訳 普通建設事業費	2,962,676	19.2	715,612		
うち補助	1,487,378	9.6	79,752		
うち単独	1,475,298	9.6	635,860		
災害復旧事業費	32,745	0.2	22,045		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,428,211	100.0	10,980,918		

経常経費充当一般財源等計 8,654,207 千円

経常収支比率 84.5 % （88.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,482,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	135,001	0.9	9,396	135,001
総務費	1,823,379	11.8	145,827	1,594,719
民生費	2,974,820	19.3	63,743	1,871,743
衛生費	1,493,678	9.7	98,198	1,001,840
労働費	44,039	0.3	27,291	41,039
農林水産業費	474,973	3.1	74,418	339,689
商工費	615,430	4.0	53,476	514,459
土木費	2,314,803	15.0	1,160,597	1,406,436
消防費	756,954	4.9	34,830	679,777
教育費	2,536,105	16.4	1,294,900	1,244,271
災害復旧費	32,745	0.2	－	22,045
公債費	2,226,284	14.4	－	2,129,899
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,428,211	100.0	2,962,676	10,980,918

繰出金	合計	1,578,596	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	59,902
営業の状況	下水道	558,146	再差引収支	20,304
	簡易水道	84,399	加入世帯数（世帯）	3,284
	上水道	－	被保険者数（人）	5,223
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
	国民健康保険	329,824	国庫支出金	98
	その他	606,227	保険給付費	326

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,093,601	1,980,217
基準財政需要額	8,003,035	7,640,105
標準税収入額等	2,603,745	2,502,947
標準財政規模	10,071,849	9,981,334
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	4.2	3.1
公債費負担比率（％）	18.5	18.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.7
将来負担比率（％）	8.4	21.7
積立金現在高 財調	2,760,511	2,379,497
減債	2,001,017	2,000,313
特定目的	4,780,092	4,455,783
地方債現在高	19,784,913	19,405,312
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	11,837
保証・補償	－	－
その他	624,721	725,280
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	68,781	68,701
徴収率（％）［年度・計］ 合計	99.3　90.1	98.6　90.4
市町村民税	99.6　95.1	99.4　95.1
純固定資産税	98.7　82.8	97.2　83.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,231 人
	２２年国調	10,041 人
	増減率	-8.1 %
面積		505.79 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,404 人	9,286 人
27. 1. 1	9,535 人	9,425 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,686	1,745
	33.6	32.0
第２次	1,128	1,401
	22.5	25.7
第３次	2,203	2,310
	43.9	42.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5598 湧別町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,079,955	11.8	1,079,955	19.9
地方譲与税	156,703	1.7	156,703	2.9
利子割交付金	2,061	0.0	2,061	0.0
配当割交付金	4,328	0.0	4,328	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,674	0.0	3,674	0.1
地方消費税交付金	201,233	2.2	201,233	3.7
ゴルフ場利用税交付金	2,097	0.0	2,097	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,773	0.3	23,773	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,430	0.0	1,430	0.0
地方交付税	4,291,948	46.8	3,893,604	71.9
内訳 普通交付税	3,893,604	42.4	3,893,604	71.9
特別交付税	398,344	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,767,202	62.8	5,368,858	99.1
交通安全対策特別交付金	1,528	0.0	1,528	0.0
分担金・負担金	96,108	1.0	－	－
使用料	187,582	2.0	2,606	0.0
手数料	30,540	0.3	－	－
国庫支出金	628,019	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	493,804	5.4	－	－
財産収入	105,736	1.2	43,776	0.8
寄附金	41,190	0.4	－	－
繰入金	279,247	3.0	－	－
繰越金	491,067	5.4	－	－
諸収入	235,373	2.6	1,169	0.0
地方債	819,000	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	268,100	2.9	－	－
歳入合計	9,176,396	100.0	5,417,937	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,079,955	100.0	12,502
法定普通税	1,079,955	100.0	12,502
市町村民税	580,836	53.8	12,502
内訳 個人均等割	15,795	1.5	－
所得割	493,641	45.7	－
法人均等割	27,097	2.5	4,486
法人税割	44,303	4.1	8,016
固定資産税	391,519	36.3	－
うち純固定資産税	389,961	36.1	－
軽自動車税	21,728	2.0	－
市町村たばこ税	85,872	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,079,955	100.0	12,502

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,176,396	8,938,912
歳出総額	8,627,072	8,447,845
歳入歳出差引	549,324	491,067
翌年度に繰越すべき財源	107,299	30,864
実質収支	442,025	460,203
単年度収支	-18,178	105,158
積立金	454,267	374,192
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	82,167	－
実質単年度収支	353,922	479,350

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	156	477,516	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,932	2,983
教育公務員	3	10,581	3,527
臨時職員	－	－	－
合計	159	488,097	3,070
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.05	7,000
副市区町村長	1	25.12.10	5,800
教育長	1	21.10.05	5,300
議会議長	1	21.10.05	2,610
議会副議長	1	21.10.05	2,115
議会議員	11	21.10.05	1,755

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,315,828	15.3	1,207,085	1,197,618	21.1
うち職員給	877,909	10.2	774,058	－	－
扶助費	526,511	6.1	206,706	177,163	3.1
公債費	982,828	11.4	902,398	902,398	15.9
内訳 元利償還金 元金	888,216	10.3	817,091	817,091	14.4
利子	93,688	1.1	84,383	84,383	1.5
一時借入金利子	924	0.0	924	924	0.0
（義務的経費計）	2,825,167	32.7	2,316,189	2,277,179	40.0
物件費	1,203,620	14.0	1,015,566	814,743	14.3
維持補修費	307,897	3.6	295,533	248,628	4.4
補助費等	1,049,845	12.2	830,511	528,001	9.3
うち一部事務組合負担金	540,358	6.3	421,858	333,452	5.9
繰出金	715,478	8.3	614,221	534,366	9.4
積立金	467,387	5.4	452,500	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,057,678	23.9	901,097		
うち人件費	24,230	0.3	6,371		
内訳 普通建設事業費	1,916,449	22.2	791,851		
うち補助	769,911	8.9	92,609		
うち単独	1,046,291	12.1	686,241		
災害復旧事業費	141,229	1.6	109,246		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,627,072	100.0	6,425,617		

経常経費充当一般財源等計 4,402,917 千円

経常収支比率 77.4 %（81.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,974,941 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,773	0.9	－	73,773
総務費	1,500,471	17.4	206,884	1,361,880
民生費	1,359,629	15.8	5,262	879,229
衛生費	656,961	7.6	42,526	494,115
労働費	346	0.0	－	346
農林水産業費	1,114,256	12.9	872,462	372,635
商工費	235,198	2.7	76,391	209,422
土木費	1,161,368	13.5	537,675	813,689
消防費	439,161	5.1	57,279	363,321
教育費	961,852	11.1	117,970	845,563
災害復旧費	141,229	1.6	－	109,246
公債費	982,828	11.4	－	902,398
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,627,072	100.0	1,916,449	6,425,617

公営事業会計	合計	758,864
	下水道	210,000
	上水道	43,386
	介護サービス	13,054
	簡易水道	8,300
	国民健康保険	123,133
	その他	360,991

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,053
再差引収支	55,343
加入世帯数（世帯）	1,728
被保険者数（人）	3,618
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	130
国庫支出金	76
保険給付費	227

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,133,108	1,052,381
基準財政需要額	4,558,737	4,446,119
標準税収入額等	1,566,013	1,295,622
標準財政規模	5,727,786	5,583,556
財政力指数	0.24	0.22
実質収支比率（％）	7.7	8.2
公債費負担比率（％）	12.9	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	9.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,880,082	3,507,982
減債	943,518	942,998
特定目的	2,464,872	2,649,352
地方債現在高	9,799,320	9,868,536
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	330,571	314,538
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

収現率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.5 96.4	99.0 95.8
市町村民税	99.5 97.1	99.4 96.9
純固定資産税	99.5 94.7	97.8 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,721 人
	２２年国調	3,028 人
	増減率	-10.1 %
面積		766.89 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,784 人	2,770 人
27. 1. 1	2,847 人	2,833 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	292	324
	21.2	21.2
第２次	243	307
	17.6	20.1
第３次	843	897
	61.2	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5601		
北海道	滝上町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	244,441	5.1	244,441	8.7
地方譲与税	57,557	1.2	57,557	2.1
利子割交付金	430	0.0	430	0.0
配当割交付金	855	0.0	855	0.0
株式等譲渡所得割交付金	710	0.0	710	0.0
地方消費税交付金	60,029	1.3	60,029	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,828	0.2	8,828	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	165	0.0	165	0.0
地方交付税	2,598,045	54.4	2,411,340	86.1
内訳 普通交付税	2,411,340	50.5	2,411,340	86.1
特別交付税	186,705	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,971,060	62.2	2,784,355	99.4
交通安全対策特別交付金	552	0.0	552	0.0
分担金・負担金	38,886	0.8	－	－
使用料	94,088	2.0	415	0.0
手数料	8,808	0.2	－	－
国庫支出金	291,161	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	303,073	6.3	－	－
財産収入	52,070	1.1	11,669	0.4
寄附金	2,303	0.0	－	－
繰入金	10,208	0.2	－	－
繰越金	309,764	6.5	－	－
諸収入	72,091	1.5	3,026	0.1
地方債	623,891	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	135,191	2.8	－	－
歳入合計	4,777,955	100.0	2,800,017	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	244,441	100.0	2,687
法定普通税	244,441	100.0	2,687
市町村民税	112,984	46.2	1,673
内訳 個人均等割	4,379	1.8	－
所得割	98,850	40.4	－
法人均等割	6,256	2.6	1,043
法人税割	3,499	1.4	630
固定資産税	104,227	42.6	－
うち純固定資産税	95,954	39.3	－
軽自動車税	6,082	2.5	1,014
市町村たばこ税	21,148	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	244,441	100.0	2,687

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,777,955	4,433,550
歳出総額	4,388,797	4,123,786
歳入歳出差引	389,158	309,764
翌年度に繰越すべき財源	22,241	14,611
実質収支	366,917	295,153
単年度収支	71,764	145,373
積立金	162,474	2,450
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	234,238	147,823

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	221,926	2,999
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	9,379	3,126
臨時職員	－	－	－
合計	77	231,305	3,004
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,700
教育長	1	19.04.01	5,400
議会議長	1	19.04.01	2,500
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	7	19.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	655,864	14.9	613,248	603,368	20.6
うち職員給	408,611	9.3	374,062	－	－
扶助費	198,820	4.5	57,120	57,075	1.9
公債費	430,578	9.8	397,791	397,791	13.6
内訳 元利償還金 元金	381,228	8.7	353,054	353,054	12.0
利子	49,304	1.1	44,691	44,691	1.5
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	1,285,262	29.3	1,068,159	1,058,234	36.1
物件費	826,295	18.8	659,867	567,018	19.3
維持補修費	28,315	0.6	27,122	5,456	0.2
補助費等	811,694	18.5	628,106	422,969	14.4
うち一部事務組合負担金	205,029	4.7	173,646	173,596	5.9
繰出金	216,328	4.9	188,666	117,035	4.0
積立金	170,317	3.9	161,800	－	－
投資・出資金・貸付金	31,242	0.7	20,241	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,019,344	23.2	295,082		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,019,344	23.2	295,082		
うち補助	578,554	13.2	74,465		
うち単独	440,790	10.0	220,617		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,388,797	100.0	3,049,043		

経常経費充当一般財源等計	
	2,170,712 千円
経常収支比率	
	74.0 % （ 77.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,438,201 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	60,525	1.4	－	60,525
総務費	656,703	15.0	25,445	559,860
民生費	699,902	15.9	112,469	425,396
衛生費	467,222	10.6	50,198	414,625
労働費	4,485	0.1	－	4,485
農林水産業費	536,142	12.2	287,668	199,933
商工費	245,472	5.6	55,641	178,927
土木費	694,795	15.8	351,259	345,407
消防費	161,206	3.7	－	136,606
教育費	431,767	9.8	136,664	325,488
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	430,578	9.8	－	397,791
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,388,797	100.0	1,019,344	3,049,043

繰出金		会計の状況		
公営事業等への繰出金	合計	491,271	国民健康保険事業 実質収支	14,036
	病院	274,943	再差引収支	15,063
	下水道	95,264	加入世帯数（世帯）	444
	上水道	－	被保険者数（人）	719
	工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	87
	国民健康保険	41,512	国庫支出金	143
	その他	79,552	保険給付費	327

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	292,482	278,751
基準財政需要額	2,703,822	2,608,419
標準税収入額等	355,062	340,950
標準財政規模	2,901,593	2,806,600
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（％）	12.6	10.5
公債費負担比率（％）	11.6	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,351,835	2,189,361
減債	700,214	699,023
特定目的	578,734	582,290
地方債現在高	5,394,041	5,151,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	564
保証・補償	－	－
その他	57,551	86,224
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.3	99.7 99.1
市町村民税	99.9 99.0	99.7 98.5
純固定資産税	99.9 99.5	99.7 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,909 人
	２２年国調	4,301 人
	増減率	-9.1 %
面積		362.54 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,006 人	3,947 人
27. 1. 1	4,106 人	4,045 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	557	574
	24.3	23.0
第２次	626	762
	27.3	30.5
第３次	1,106	1,161
	48.3	46.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5610 興部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	525,953	9.6	525,953	18.2
地方譲与税	82,989	1.5	82,989	2.9
利子割交付金	987	0.0	987	0.0
配当割交付金	2,061	0.0	2,061	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,746	0.0	1,746	0.1
地方消費税交付金	88,924	1.6	88,924	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,615	0.2	12,615	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	717	0.0	717	0.0
地方交付税	2,403,154	44.0	2,154,400	74.7
内訳 普通交付税	2,154,400	39.4	2,154,400	74.7
特別交付税	248,749	4.6	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,119,146	57.1	2,870,392	99.6
交通安全対策特別交付金	922	0.0	922	0.0
分担金・負担金	33,264	0.6	－	－
使用料	98,300	1.8	－	－
手数料	23,026	0.4	－	－
国庫支出金	445,110	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	576,002	10.5	－	－
財産収入	139,643	2.6	11,428	0.4
寄附金	39,490	0.7	－	－
繰入金	50,785	0.9	－	－
繰越金	174,169	3.2	－	－
諸収入	85,750	1.6	149	0.0
地方債	679,543	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,143	2.7	－	－
歳入合計	5,465,150	100.0	2,882,891	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	525,953	100.0	5,674
法定普通税	525,953	100.0	5,674
市町村民税	306,667	58.3	5,674
内訳 個人均等割	6,956	1.3	－
所得割	267,361	50.8	－
法人均等割	17,046	3.2	2,841
法人税割	15,304	2.9	2,833
固定資産税	172,666	32.8	－
うち純固定資産税	171,445	32.6	－
軽自動車税	7,818	1.5	－
市町村たばこ税	38,802	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	525,953	100.0	5,674

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,465,150	4,559,173
歳出総額	5,234,687	4,385,004
歳入歳出差引	230,463	174,169
翌年度に繰越すべき財源	16,075	12,360
実質収支	214,388	161,809
単年度収支	52,579	-4,106
積立金	69,375	215,033
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	107,136
実質単年度収支	121,954	103,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	261,498	3,189
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	82	261,498	3,189
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,400
副市区町村長	1	25.04.01	6,150
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,700
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	762,864	14.6	723,483	716,857	23.7
うち職員給	485,754	9.3	452,298	－	－
扶助費	157,406	3.0	40,071	40,071	1.3
公債費	435,210	8.3	406,755	406,755	13.4
内訳 元利償還金 元金	380,587	7.3	353,760	353,760	11.7
利子	54,518	1.0	52,890	52,890	1.7
一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
（義務的経費計）	1,355,480	25.9	1,170,309	1,163,683	38.4
物件費	763,405	14.6	553,948	517,687	17.1
維持補修費	165,055	3.2	140,505	136,435	4.5
補助費等	1,178,138	22.5	670,441	317,789	10.5
うち一部事務組合負担金	188,850	3.6	188,850	188,850	6.2
繰出金	442,742	8.5	405,938	111,224	3.7
積立金	127,039	2.4	82,455	－	－
投資・出資金・貸付金	2,028	0.0	2,028	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,200,800	22.9	204,262		
うち人件費	5,000	0.1	5,000		
内訳 普通建設事業費	1,186,803	22.7	190,265		
うち補助	692,997	13.2	49,275		
うち単独	493,806	9.4	140,990		
災害復旧事業費	13,997	0.3	13,997		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,234,687	100.0	3,229,886		

経常経費充当一般財源等計 2,246,818 千円

経常収支比率 74.2 %（77.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,460,349 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,890	1.3	－	66,890
総務費	630,660	12.0	20,618	559,254
民生費	656,135	12.5	1,588	408,040
衛生費	558,735	10.7	－	521,019
労働費	214	0.0	－	214
農林水産業費	1,548,789	29.6	875,117	262,773
商工費	86,699	1.7	16,666	40,997
土木費	681,648	13.0	226,828	427,100
消防費	155,979	3.0	－	155,979
教育費	399,731	7.6	45,986	366,868
災害復旧費	13,997	0.3	－	13,997
公債費	435,210	8.3	－	406,755
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,234,687	100.0	1,186,803	3,229,886

繰出金 合計	724,770	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	94,672
営病院	282,028	再差引収支	88,021
事下水道	173,316	加入世帯数（世帯）	668
業簡易水道	76,069	被保険者数（人）	1,357
等介護サービス	20,970	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	132
へ国民健康保険	65,556	国庫支出金	123
出のその他	106,831	保険給付費	281

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	527,761	485,184
基準財政需要額	2,682,161	2,671,435
標準税収入額等	740,120	595,853
標準財政規模	3,039,663	2,936,414
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	7.1	5.5
公債費負担比率（％）	11.8	13.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,984,966	1,915,591
減債	311,061	310,752
特定目的	476,494	469,924
地方債現在高	4,341,343	4,042,387
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,047	66,778
保証・補償	－	－
その他	44,141	49,586
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,102	113,063

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.3 95.4	99.1 95.9
市町村民税	99.1 95.6	98.9 96.2
純固定資産税	99.4 94.0	99.3 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,116 人
	２２年国調	1,135 人
	増減率	-1.7 %
面積		308.08 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,154 人	1,140 人
27. 1. 1	1,147 人	1,143 人
増減率	0.6 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	99	105
	18.2	17.5
第２次	111	114
	20.4	19.0
第３次	335	380
	61.5	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01 北海道	5628 西興部村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	99,847	4.0	99,847	6.8
地方譲与税	27,813	1.1	27,813	1.9
利子割交付金	185	0.0	185	0.0
配当割交付金	374	0.0	374	0.0
株式等譲渡所得割交付金	313	0.0	313	0.0
地方消費税交付金	22,550	0.9	22,550	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,265	0.2	4,265	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	185	0.0	185	0.0
地方交付税	1,415,666	57.3	1,309,553	88.7
内訳 普通交付税	1,309,553	53.0	1,309,553	88.7
特別交付税	106,113	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,571,198	63.6	1,465,085	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	29,910	1.2	4,370	0.3
使用料	105,888	4.3	3,463	0.2
手数料	899	0.0	－	－
国庫支出金	135,511	5.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	218,217	8.8	－	－
財産収入	41,307	1.7	3,738	0.3
寄附金	3,439	0.1	－	－
繰入金	65,974	2.7	－	－
繰越金	54,494	2.2	－	－
諸収入	38,497	1.6	245	0.0
地方債	205,734	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,634	2.8	－	－
歳入合計	2,471,068	100.0	1,476,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	99,847	100.0	1,336
法定普通税	99,847	100.0	1,336
市町村民税	55,273	55.4	1,336
内訳 個人均等割	1,775	1.8	－
所得割	45,971	46.0	－
法人均等割	3,258	3.3	543
法人税割	4,269	4.3	793
固定資産税	35,475	35.5	－
うち純固定資産税	35,474	35.5	－
軽自動車税	1,721	1.7	－
市町村たばこ税	7,378	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	99,847	100.0	1,336

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,471,068	2,387,779
歳出総額	2,376,656	2,333,285
歳入歳出差引	94,412	54,494
翌年度に繰越すべき財源	58,123	6,986
実質収支	36,289	47,508
単年度収支	-11,219	-3,432
積立金	105,293	682
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	94,074	-2,750

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	127,264	3,104
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	41	127,264	3,104
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	7,000
副市区町村長	1	19.07.01	5,750
教育長	1	19.07.01	5,300
議会議長	1	27.05.01	2,600
議会副議長	1	27.05.01	2,090
議会議員	6	27.05.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	399,906	16.8	373,371	364,008	23.6
うち職員給	225,964	9.5	204,731	－	－
扶助費	66,020	2.8	18,275	17,022	1.1
公債費	440,475	18.5	390,015	390,015	25.2
内訳 元利償還金 元金	402,832	16.9	361,175	361,175	23.4
利子	37,618	1.6	28,815	28,815	1.9
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	906,401	38.1	781,661	771,045	49.9
物件費	239,454	10.1	195,129	168,641	10.9
維持補修費	120,180	5.1	72,536	32,917	2.1
補助費等	363,672	15.3	190,856	153,666	9.9
うち一部事務組合負担金	91,086	3.8	91,086	91,086	5.9
繰出金	161,169	6.8	149,525	109,187	7.1
積立金	111,937	4.7	104,614	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	458,843	19.3	132,076		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	457,955	19.3	131,597		
うち補助	261,323	11.0	6,964		
うち単独	196,632	8.3	124,633		
災害復旧事業費	888	0.0	479		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,376,656	100.0	1,626,397		

経常経費充当一般財源等計 1,235,456 千円
経常収支比率 79.9 %（83.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,720,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,697	2.0	－	46,697
総務費	588,841	24.8	164,307	394,090
民生費	231,629	9.7	8,744	138,229
衛生費	189,271	8.0	－	139,960
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	292,542	12.3	141,430	133,739
商工費	62,184	2.6	2,106	35,765
土木費	232,703	9.8	125,749	119,193
消防費	87,636	3.7	4,480	83,736
教育費	203,790	8.6	11,139	144,494
災害復旧費	888	0.0	－	479
公債費	440,475	18.5	－	390,015
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,376,656	100.0	457,955	1,626,397

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	161,169	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,342
営業 簡易水道	70,129	再差引収支	7,552
事業 下水道	27,217	加入世帯数（世帯）	169
業上水道	－	被保険者数（人）	254
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
へ国民健康保険	20,415	国庫支出金	82
出のその他	43,408	保険給付費	281

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	120,766	117,662
基準財政需要額	1,430,319	1,341,838
標準税収入額等	145,492	142,817
標準財政規模	1,523,679	1,419,593
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率（％）	2.4	3.3
公債費負担比率（％）	22.7	20.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	10.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	615,260	509,967
減債	1,250,799	1,249,810
特定目的	2,007,696	2,068,015
地方債現在高	4,035,016	4,232,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	18,805	37,588
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	32,871	32,870
徴収率（％） 合計	99.9 99.3	99.7 99.2
市町村民税	99.8 99.2	99.5 99.0
純固定資産税	100.0 99.5	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,525 人
	２２年国調	4,939 人
	増減率	-8.4 %
面積		636.86 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,616 人	4,488 人
27. 1. 1	4,700 人	4,565 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	691	762
	25.3	24.9
第２次	907	1,022
	33.2	33.4
第３次	1,130	1,277
	41.4	41.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5636	地方交付税種地	2－1
北海道	雄武町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	652,434	10.4	625,918	17.0
地方譲与税	83,884	1.3	83,884	2.3
利子割交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
配当割交付金	2,320	0.0	2,320	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,954	0.0	1,954	0.1
地方消費税交付金	98,873	1.6	98,873	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,606	0.2	12,606	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	506	0.0	506	0.0
地方交付税	3,049,174	48.6	2,831,684	76.9
内訳 普通交付税	2,831,684	45.1	2,831,684	76.9
特別交付税	217,485	3.5	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,902,878	62.1	3,658,872	99.4
交通安全対策特別交付金	824	0.0	824	0.0
分担金・負担金	7,915	0.1	－	－
使用料	97,276	1.5	764	0.0
手数料	14,600	0.2	224	0.0
国庫支出金	284,236	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	386,704	6.2	－	－
財産収入	46,890	0.7	18,608	0.5
寄附金	65,417	1.0	－	－
繰入金	600,000	9.6	－	－
繰越金	262,264	4.2	－	－
諸収入	266,263	4.2	724	0.0
地方債	344,983	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	181,583	2.9	－	－
歳入合計	6,280,250	100.0	3,680,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	625,918	95.9	4,938
法定普通税	625,918	95.9	4,938
市町村民税	362,085	55.5	4,938
内訳 個人均等割	8,226	1.3	－
所得割	325,703	49.9	－
法人均等割	13,823	2.1	2,293
法人税割	14,333	2.2	2,645
固定資産税	207,552	31.8	－
うち純固定資産税	207,165	31.8	－
軽自動車税	9,145	1.4	－
市町村たばこ税	47,136	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,516	4.1	－
法定目的税	26,516	4.1	－
内訳 入湯税	7,436	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	19,080	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	652,434	100.0	4,938

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,280,250	6,475,744
歳出総額	5,905,936	6,103,480
歳入歳出差引	374,314	372,264
翌年度に繰越すべき財源	88,918	165,697
実質収支	285,396	206,567
単年度収支	78,829	-92,652
積立金	2,564	292,612
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	－
実質単年度収支	-518,607	199,960

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	283,900	2,839
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	101	286,957	2,841
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.12.01	7,860
副市区町村長	1	14.12.01	6,290
教育長	1	14.12.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,800
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	767,059	13.0	678,079	677,170	17.5
うち職員給	486,307	8.2	407,533	－	－
扶助費	308,234	5.2	119,727	106,351	2.8
公債費	514,617	8.7	478,904	478,904	12.4
内訳 元利償還金 元金	457,598	7.7	425,736	425,736	11.0
利子	56,443	1.0	52,592	52,592	1.4
一時借入金利子	576	0.0	576	576	0.0
（義務的経費計）	1,589,910	26.9	1,276,710	1,262,425	32.7
物件費	701,216	11.9	535,437	447,225	11.6
維持補修費	38,493	0.7	35,753	33,221	0.9
補助費等	1,154,345	19.5	952,233	645,047	16.7
うち一部事務組合負担金	161,272	2.7	161,272	159,142	4.1
繰出金	519,825	8.8	480,494	326,940	8.5
積立金	23,402	0.4	2,000	－	－
投資・出資金・貸付金	866,303	14.7	666,303	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,012,442	17.1	653,652		
うち人件費	1,356	0.0	936		
内訳 普通建設事業費	1,012,442	17.1	653,652		
うち補助	411,781	7.0	191,902		
うち単独	537,665	9.1	442,458		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,905,936	100.0	4,602,582		

経常経費充当一般財源等計	2,714,858 千円
経常収支比率	70.3 % （ 73.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,976,896 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,229	1.1	－	67,229
総務費	723,939	12.3	102,795	584,251
民生費	814,247	13.8	1,728	533,826
衛生費	724,158	12.3	21,416	700,691
労働費	2,799	0.0	－	2,799
農林水産業費	1,341,292	22.7	223,214	1,005,741
商工費	326,310	5.5	－	110,834
土木費	861,664	14.6	569,901	641,664
消防費	130,453	2.2	－	130,453
教育費	399,228	6.8	93,388	346,190
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	514,617	8.7	－	478,904
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,905,936	100.0	1,012,442	4,602,582

繰出金	合計	945,825	
営病院		426,000	
事下水道		157,665	
業簡易水道		94,045	
等介護サービス		76,609	
へ国民健康保険		58,913	
出のその他		132,593	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		44,117
再差引収支		40,228
加入世帯数（世帯）		873
被保険者数（人）		1,702
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	123
	国庫支出金	88
	保険給付費	250

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	582,627	536,514
基準財政需要額	3,414,311	3,345,000
標準税収入額等	807,014	653,146
標準財政規模	3,820,281	3,650,203
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	7.5	5.7
公債費負担比率（％）	9.6	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,436,384	3,923,820
減債	619,443	618,184
特定目的	344,125	324,546
地方債現在高	5,581,614	5,694,229
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,837	39,921
保証・補償	－	－
その他	32,107	28,717
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	334,303	334,212
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 96.1	99.2 94.3
市町村民税	99.8 97.5	99.5 97.0
純固定資産税	98.8 93.2	98.5 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,360 人
	２２年国調	7,933 人
	増減率	-7.2 %
面積		343.66 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,555 人	7,543 人
27. 1. 1	7,708 人	7,698 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,615	1,784
	40.7	40.3
第２次	449	541
	11.3	12.2
第３次	1,908	2,088
	48.0	47.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5644 大空町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	963,227	11.2	963,227	18.5
地方譲与税	211,807	2.5	211,807	4.1
利子割交付金	1,586	0.0	1,586	0.0
配当割交付金	3,108	0.0	3,108	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,567	0.0	2,567	0.0
地方消費税交付金	160,153	1.9	160,153	3.1
ゴルフ場利用税交付金	3,552	0.0	3,552	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,883	0.3	27,883	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,698	0.0	1,698	0.0
地方交付税	4,193,456	48.6	3,816,951	73.4
内訳 普通交付税	3,816,951	44.3	3,816,951	73.4
特別交付税	376,494	4.4	－	－
震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	5,569,037	64.6	5,192,532	99.9
交通安全対策特別交付金	1,507	0.0	1,507	0.0
分担金・負担金	103,898	1.2	128	0.0
使用料	174,862	2.0	2,377	0.0
手数料	30,088	0.3	－	－
国庫支出金	693,374	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	581,406	6.7	－	－
財産収入	67,290	0.8	－	－
寄附金	54,643	0.6	－	－
繰入金	29,438	0.3	－	－
繰越金	131,852	1.5	－	－
諸収入	151,597	1.8	278	0.0
地方債	1,031,352	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	276,152	3.2	－	－
歳入合計	8,620,344	100.0	5,196,822	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	963,014	100.0	10,038
法定普通税	963,014	100.0	10,038
市町村民税	418,132	43.4	10,038
内訳 個人均等割	13,317	1.4	－
所得割	347,979	36.1	－
法人均等割	27,844	2.9	4,906
法人税割	28,992	3.0	5,132
固定資産税	462,722	48.0	－
うち純固定資産税	454,347	47.2	－
軽自動車税	21,141	2.2	－
市町村たばこ税	61,019	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	213	0.0	－
法定目的税	213	0.0	－
内訳 入湯税	213	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	963,227	100.0	10,038

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,620,344	7,991,592
歳出総額	8,421,992	7,859,740
歳入歳出差引	198,352	131,852
翌年度に繰越すべき財源	64,770	11,879
実質収支	133,582	119,973
単年度収支	13,609	1,256
積立金	1,895	466
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	15,504	1,722

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	364,002	3,193
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	30,283	2,753
臨時職員	－	－	－
合計	125	394,285	3,154
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	26.04.01	5,550
議会議長	1	18.03.31	2,820
議会副議長	1	28.04.01	2,320
議会議員	10	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,177,726	14.0	1,122,630	1,097,602	20.1
うち職員給	776,210	9.2	729,271	－	－
扶助費	352,979	4.2	99,897	99,897	1.8
公債費	1,335,843	15.9	1,224,312	1,224,312	22.4
内訳 元利償還金 元金	1,200,982	14.3	1,106,596	1,106,596	20.2
利子	133,981	1.6	116,836	116,836	2.1
一時借入金利子	880	0.0	880	880	0.0
（義務的経費計）	2,866,548	34.0	2,446,839	2,421,811	44.3
物件費	1,489,189	17.7	1,259,827	1,007,254	18.4
維持補修費	128,846	1.5	101,487	63,173	1.2
補助費等	1,111,345	13.2	804,454	524,745	9.6
うち一部事務組合負担金	365,310	4.3	363,816	359,538	6.6
繰出金	640,521	7.6	586,630	449,183	8.2
積立金	373,379	4.4	365,087	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,812,164	21.5	402,717		
うち人件費	23,261	0.3	23,261		
内訳 普通建設事業費	1,661,847	19.7	326,727		
うち補助	948,475	11.3	82,770		
うち単独	547,226	6.5	234,353		
災害復旧事業費	150,317	1.8	75,990		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,421,992	100.0	5,967,041		

経常経費充当一般財源等計 4,466,166 千円

経常収支比率 81.6 %（85.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,165,393 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,687	1.0	－	81,669
総務費	1,011,227	12.0	172,706	813,138
民生費	1,212,885	14.4	－	845,399
衛生費	673,559	8.0	46,525	507,097
労働費	106	0.0	－	106
農林水産業費	994,027	11.8	476,404	360,539
商工費	210,485	2.5	30,801	202,270
土木費	1,076,089	12.8	595,443	504,302
消防費	365,244	4.3	－	363,750
教育費	1,310,523	15.6	339,968	988,469
災害復旧費	150,317	1.8	－	75,990
公債費	1,335,843	15.9	－	1,224,312
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,421,992	100.0	1,661,847	5,967,041

繰出金 合計	640,521	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	3,108
営業 下水道	183,662	再差引収支	-36,464
事業 簡易水道	106,071	加入世帯数（世帯）	1,238
業等 上水道	－	被保険者数（人）	2,882
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	135
国民健康保険	94,158	国庫支出金	93
出のその他	256,630	保険給付費	263

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,084,427	1,068,402
基準財政需要額	4,489,351	4,403,567
標準税収入額等	1,324,595	1,326,652
標準財政規模	5,417,698	5,450,837
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	2.5	2.2
公債費負担比率（％）	19.9	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.9	13.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,417,738	1,415,843
減債	342,833	342,588
特定目的	3,649,242	3,307,441
地方債現在高	10,988,560	11,158,190
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,876	22,680
保証・補償	－	－
その他	2,014,675	1,339,950
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.0	99.6 97.9
市町村民税	99.7 98.7	99.6 98.4
純固定資産税	99.7 96.9	99.6 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,291 人
	２２年国調	4,528 人
	増減率	-5.2 %
面積		233.57 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,262 人	4,227 人
27. 1. 1	4,306 人	4,280 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	536	560
	26.2	24.9
第２次	273	379
	13.3	16.8
第３次	1,237	1,309
	60.5	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5717 豊浦町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	373,080	7.4	373,080	13.3
地方譲与税	85,595	1.7	85,595	3.1
利子割交付金	547	0.0	547	0.0
配当割交付金	1,109	0.0	1,109	0.0
株式等譲渡所得割交付金	929	0.0	929	0.0
地方消費税交付金	84,495	1.7	84,495	3.0
ゴルフ場利用税交付金	57	0.0	57	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,333	0.3	13,333	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	267	0.0	267	0.0
地方交付税	2,389,788	47.4	2,209,197	79.0
内訳 普通交付税	2,209,197	43.8	2,209,197	79.0
特別交付税	180,591	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,949,200	58.5	2,768,609	99.1
交通安全対策特別交付金	689	0.0	689	0.0
分担金・負担金	7,735	0.2	-	-
使用料	153,314	3.0	-	-
手数料	32,393	0.6	-	-
国庫支出金	485,563	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	210,597	4.2	-	-
財産収入	42,791	0.8	23,691	0.8
寄附金	31,852	0.6	-	-
繰入金	32,806	0.7	-	-
繰越金	2,565	0.1	-	-
諸収入	62,160	1.2	1,758	0.1
地方債	1,030,366	20.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,666	2.8	-	-
歳入合計	5,042,031	100.0	2,794,747	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	372,506	99.8	3,642
法定普通税	372,506	99.8	3,642
市町村民税	169,907	45.5	3,642
内訳 個人均等割	6,183	1.7	-
所得割	145,666	39.0	-
法人均等割	9,621	2.6	1,971
法人税割	8,437	2.3	1,671
固定資産税	161,671	43.3	-
うち純固定資産税	161,575	43.3	-
軽自動車税	7,220	1.9	-
市町村たばこ税	33,708	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	574	0.2	-
法定目的税	574	0.2	-
内訳 入湯税	574	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	373,080	100.0	3,642

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,042,031	4,479,994
歳出総額	5,006,511	4,440,596
歳入歳出差引	35,520	39,398
翌年度に繰越すべき財源	2,652	2,565
実質収支	32,868	36,833
単年度収支	-3,965	19,101
積立金	990	826
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	115,622
実質単年度収支	-2,975	-95,695

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	209,016	2,903
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,350	3,225
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	209,016	2,903
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,500
教育長	1	26.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	2,770
議会副議長	1	11.04.01	2,160
議会議員	6	11.04.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	596,931	11.9	576,975	576,498	19.6
うち職員給	369,800	7.4	353,596	-	-
扶助費	333,614	6.7	109,604	109,254	3.7
公債費	579,622	11.6	460,785	460,785	15.7
内訳 元利償還金 元金	518,844	10.4	425,253	425,253	14.5
利子	60,687	1.2	35,441	35,441	1.2
一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	1,510,167	30.2	1,147,364	1,146,537	39.0
物件費	716,464	14.3	514,229	472,865	16.1
維持補修費	100,019	2.0	64,106	35,172	1.2
補助費等	706,161	14.1	593,879	402,427	13.7
うち一部事務組合負担金	260,243	5.2	220,043	213,375	7.3
繰出金	645,524	12.9	592,999	96,334	3.3
積立金	37,038	0.7	549	-	-
投資・出資金・貸付金	6,369	0.1	5,977	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,284,769	25.7	180,140		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,280,233	25.6	175,604		
うち補助	1,023,550	20.4	66,738		
うち単独	246,126	4.9	108,809		
災害復旧事業費	4,536	0.1	4,536		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,006,511	100.0	3,099,243		

経常経費充当一般財源等計 2,153,335 千円

経常収支比率 73.3 %（77.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,134,763 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,582	1.2	-	57,582
総務費	617,740	12.3	51,689	408,974
民生費	797,782	15.9	724	502,647
衛生費	554,810	11.1	-	526,212
労働費	730	0.0	-	730
農林水産業費	330,891	6.6	108,482	171,652
商工費	687,811	13.7	573,854	112,562
土木費	609,820	12.2	217,917	422,489
消防費	203,560	4.1	-	163,360
教育費	561,627	11.2	327,567	267,714
災害復旧費	4,536	0.1	-	4,536
公債費	579,622	11.6	-	460,785
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,006,511	100.0	1,280,233	3,099,243

公営企業等会計への出資状況 合計	832,982	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	230
病院	187,458	再差引収支	-14,023
下水道	177,577	加入世帯数（世帯）	871
簡易水道	127,145	被保険者数（人）	1,431
その他	80,981	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国民健康保険	82,930	国庫支出金	162
その他	176,891	保険給付費	340

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	428,069	401,884
基準財政需要額	2,637,266	2,537,939
標準税収入額等	524,264	490,532
標準財政規模	2,875,127	2,769,922
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	1.1	1.3
公債費負担比率（％）	14.7	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.3	11.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,033,661	1,014,255
減債	1,183,119	1,182,543
特定目的	2,052,648	2,031,565
地方債現在高	6,695,635	6,184,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	132,440	83,298
保証・補償	-	-
その他	82,346	10,414
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.5	99.0 94.7
市町村民税	98.7 95.1	98.6 93.8
純固定資産税	99.0 94.7	99.0 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,922 人
	２２年国調	3,232 人
	増減率	-9.6 %
面積		205.01 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,671 人	2,655 人
27. 1. 1	2,705 人	2,695 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	407	425
	27.6	25.8
第２次	123	141
	8.3	8.6
第３次	947	1,079
	64.1	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5750		
北海道	壮瞥町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	414,095	9.5	414,095	18.2
地方譲与税	40,897	0.9	40,897	1.8
利子割交付金	351	0.0	351	0.0
配当割交付金	694	0.0	694	0.0
株式等譲渡所得割交付金	576	0.0	576	0.0
地方消費税交付金	67,875	1.6	67,875	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,321	0.1	6,321	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	510	0.0	510	0.0
地方交付税	1,915,832	44.0	1,722,167	75.5
内訳 普通交付税	1,722,167	39.6	1,722,167	75.5
特別交付税	193,663	4.4	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,447,151	56.2	2,253,486	98.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,857	0.1	－	－
使用料	115,838	2.7	7,041	0.3
手数料	6,387	0.1	1,241	0.1
国庫支出金	259,613	6.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	440,502	10.1	－	－
財産収入	34,012	0.8	19,212	0.8
寄附金	12,894	0.3	－	－
繰入金	104,575	2.4	－	－
繰越金	120,552	2.8	－	－
諸収入	356,635	8.2	－	－
地方債	449,262	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	116,262	2.7	－	－
歳入合計	4,353,278	100.0	2,280,980	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	366,306	88.5	7,343
法定普通税	366,306	88.5	7,343
市町村民税	128,725	31.1	7,343
内訳 個人均等割	4,451	1.1	－
所得割	80,571	19.5	－
法人均等割	19,177	4.6	3,339
法人税割	24,526	5.9	4,004
固定資産税	209,583	50.6	－
うち純固定資産税	208,039	50.2	－
軽自動車税	5,313	1.3	－
市町村たばこ税	22,685	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	47,789	11.5	－
法定目的税	47,789	11.5	－
内訳 入湯税	47,789	11.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	414,095	100.0	7,343

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	28.04.01	2,700
議会副議長	1	28.04.01	2,150
議会議員	7	28.04.01	1,790

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,353,278	3,861,304
歳出総額	4,215,631	3,740,752
歳入歳出差引	137,647	120,552
翌年度に繰越すべき財源	8,679	5,039
実質収支	128,968	115,513
単年度収支	13,455	-19,393
積立金	115,594	67,376
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	49,955	105,167
実質単年度収支	79,094	-57,184

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	198,770	3,058
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,856	2,952
教育公務員	13	42,816	3,294
臨時職員	－	－	－
合計	78	241,586	3,097
ラスパイレス指数			94.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	698,667	16.6	679,445	674,432	28.1
うち職員給	437,931	10.4	425,882	－	－
扶助費	212,576	5.0	65,063	60,122	2.5
公債費	555,726	13.2	471,557	441,557	18.4
内訳 元利償還金 元金	499,466	11.8	415,544	385,544	16.1
利子	56,260	1.3	56,013	56,013	2.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,466,969	34.8	1,216,065	1,176,111	49.1
物件費	581,080	13.8	470,943	333,363	13.9
維持補修費	77,324	1.8	71,769	62,124	2.6
補助費等	481,032	11.4	363,532	282,280	11.8
うち一部事務組合負担金	255,255	6.1	223,855	222,850	9.3
繰出金	372,680	8.8	346,771	153,978	6.4
積立金	129,035	3.1	128,389	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,107,511	26.3	157,881		
うち人件費	11,270	0.3	2,615		
内訳 普通建設事業費	1,102,742	26.2	153,112		
うち補助	798,605	18.9	26,034		
うち単独	291,539	6.9	124,048		
災害復旧事業費	4,769	0.1	4,769		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,215,631	100.0	2,755,350		

経常経費充当一般財源等計 2,007,856 千円

経常収支比率 83.8 %（88.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,892,997 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,130	1.1	－	47,130
総務費	629,265	14.9	63,627	530,541
民生費	639,753	15.2	－	438,939
衛生費	920,200	21.8	646,080	276,493
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	253,750	6.0	34,034	192,752
商工費	150,245	3.6	14,687	121,638
土木費	361,785	8.6	254,851	173,338
消防費	207,732	4.9	－	174,032
教育費	445,276	10.6	89,463	324,161
災害復旧費	4,769	0.1	－	4,769
公債費	555,726	13.2	－	471,557
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,215,631	100.0	1,102,742	2,755,350

繰出金 合計	372,680	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	26,293
営業 簡易水道	89,432	再差引収支	-4,077
下水道	87,500	加入世帯数（世帯）	481
上水道	－	被保険者数（人）	850
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	68,021	国庫支出金	177
その他	127,727	保険給付費	443

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	361,007	354,691
基準財政需要額	2,086,707	2,040,065
標準税収入額等	452,867	449,766
標準財政規模	2,291,296	2,254,098
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	5.6	5.1
公債費負担比率（％）	16.3	18.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.6	13.0
将来負担比率（％）	2.6	－
積立金現在高 財調	671,497	605,858
減債	51,879	81,879
特定目的	908,756	919,935
地方債現在高	4,268,717	4,318,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	304,805	33,488
保証・補償	－	－
その他	97,777	114,103
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6　94.9	98.3　93.9
市町村民税	99.7　96.6	99.3　95.5
純固定資産税	99.5　92.1	97.2　91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,740 人
	２２年国調	19,376 人
	増減率	-8.4 %
面積		425.64 km²
人口密度		42 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,973 人	17,879 人
27. 1. 1	18,378 人	18,288 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	708	654
	9.5	7.5
第２次	2,091	2,785
	28.1	31.7
第３次	4,651	5,281
	62.4	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	5784	地方交付税種地	１－２
北海道	白老町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,287,707	22.0	2,287,707	35.0
地方譲与税	133,858	1.3	133,858	2.0
利子割交付金	2,468	0.0	2,468	0.0
配当割交付金	4,878	0.0	4,878	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,042	0.0	4,042	0.1
地方消費税交付金	382,464	3.7	382,464	5.9
ゴルフ場利用税交付金	5,334	0.1	5,334	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,150	0.2	20,150	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,073	0.0	3,073	0.0
地方交付税	3,985,845	38.3	3,572,873	54.7
内訳 普通交付税	3,572,873	34.3	3,572,873	54.7
特別交付税	412,964	4.0	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	6,829,819	65.6	6,416,847	98.3
交通安全対策特別交付金	2,698	0.0	2,698	0.0
分担金・負担金	32,818	0.3	13,922	0.2
使用料	226,918	2.2	17,049	0.3
手数料	71,233	0.7	－	－
国庫支出金	1,066,936	10.2	－	－
国有提供交付金	31,676	0.3	31,676	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	639,284	6.1	－	－
財産収入	87,185	0.8	41,786	0.6
寄附金	133,383	1.3	－	－
繰入金	239,953	2.3	－	－
繰越金	194,763	1.9	－	－
諸収入	299,102	2.9	6,977	0.1
地方債	553,586	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	397,486	3.8	－	－
歳入合計	10,409,354	100.0	6,530,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,272,641	99.3	248,072
法定普通税	2,272,641	99.3	248,072
市町村民税	688,828	30.1	21,471
内訳 個人均等割	30,404	1.3	－
所得割	532,625	23.3	－
法人均等割	58,543	2.6	9,458
法人税割	67,256	2.9	12,013
固定資産税	1,386,855	60.6	226,601
うち純固定資産税	1,380,050	60.3	226,601
軽自動車税	28,140	1.2	－
市町村たばこ税	168,818	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,066	0.7	－
法定目的税	15,066	0.7	－
内訳 入湯税	15,066	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,287,707	100.0	248,072

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,409,354	11,022,183
歳出総額	9,967,409	10,640,420
歳入歳出差引	441,945	381,763
翌年度に繰越すべき財源	14,386	8,933
実質収支	427,559	372,830
単年度収支	54,729	238,527
積立金	21,384	1,201
繰上償還金	133,940	7,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	210,053	246,728

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	201	593,352	2,952
うち消防職員	48	134,880	2,810
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	202	597,888	2,960
ラスパイレス指数			93.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	4,675
副市区町村長	2	28.04.01	4,092
教育長	1	28.04.01	3,945
議会議長	1	27.11.01	3,080
議会副議長	1	27.11.01	2,460
議会議員	13	27.11.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,703,535	17.1	1,573,850	1,572,538	22.7
うち職員給	1,142,711	11.5	1,031,206	－	－
扶助費	933,418	9.4	250,695	236,240	3.4
公債費	1,809,068	18.1	1,712,883	1,578,943	22.8
内訳 元利償還金 元金	1,633,069	16.4	1,547,406	1,413,466	20.4
利子	174,968	1.8	164,446	164,446	2.4
一時借入金利子	1,031	0.0	1,031	1,031	0.0
（義務的経費計）	4,446,021	44.6	3,537,428	3,387,721	48.9
物件費	1,281,636	12.9	981,421	802,336	11.6
維持補修費	171,491	1.7	137,606	135,384	2.0
補助費等	1,213,337	12.2	871,039	545,227	7.9
うち一部事務組合負担金	10,780	0.1	8,680	8,611	0.1
繰出金	1,599,244	16.0	1,433,433	1,133,578	16.4
積立金	395,740	4.0	315,861	－	－
投資・出資金・貸付金	96,234	1.0	7,504	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	763,706	7.7	225,982		
うち人件費	65,056	0.7	65,056		
内訳 普通建設事業費	531,095	5.3	169,913		
うち補助	280,652	2.8	20,115		
うち単独	218,636	2.2	149,491		
災害復旧事業費	232,611	2.3	56,069		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,967,409	100.0	7,510,274		

経常経費充当一般財源等計	6,004,246 千円
経常収支比率	86.7 %（91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,952,219 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,004	1.1	－	105,004
総務費	1,206,290	12.1	79,080	977,690
民生費	2,650,634	26.6	29,290	1,532,928
衛生費	933,802	9.4	11,941	855,658
労働費	3,676	0.0	－	3,276
農林水産業費	239,505	2.4	10,835	86,355
商工費	372,214	3.7	－	263,343
土木費	1,091,222	10.9	195,972	844,187
消防費	558,776	5.6	111,450	453,992
教育費	764,607	7.7	92,527	618,889
災害復旧費	232,611	2.3	－	56,069
公債費	1,809,068	18.1	－	1,712,883
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,967,409	100.0	531,095	7,510,274

繰出金 合計	1,874,473	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-113,478
営業 下水道	535,602	再差引収支	-210,261
病院	275,229	加入世帯数（世帯）	3,653
その他	53,230	被保険者数（人）	5,762
港湾整備	29,099	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国民健康保険	299,315	国庫支出金	115
出 その他	681,998	保険給付費	379

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,997,973	1,946,203
基準財政需要額	5,570,848	5,462,343
標準税収入額等	2,517,420	2,482,451
標準財政規模	6,487,779	6,435,381
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	6.6	5.8
公債費負担比率（％）	21.5	22.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	19.1	20.9
将来負担比率（％）	140.3	156.8
積立金現在高 財調	431,045	222,661
減債	73	50,020
特定目的	659,275	444,618
地方債現在高	12,795,388	13,874,871
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,095	31,634
保証・補償	253,958	506,883
その他	265,552	347,273
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	97.6	86.5	97.5	87.1
市町村民税	97.3	88.2	97.4	88.1
純固定資産税	97.4	84.3	97.2	85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,838 人
	２２年国調	4,890 人
	増減率	-1.1 %
面積		404.61 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,699 人	4,675 人
27. 1. 1	4,711 人	4,698 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,045	1,124
	38.7	39.1
第２次	348	449
	12.9	15.6
第３次	1,307	1,299
	48.4	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	5814 厚真町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,638,043	22.4	1,638,043	46.6
地方譲与税	93,051	1.3	93,051	2.6
利子割交付金	869	0.0	869	0.0
配当割交付金	1,739	0.0	1,739	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,448	0.0	1,448	0.0
地方消費税交付金	102,630	1.4	102,630	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,278	0.2	12,278	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,638	0.0	1,638	0.0
地方交付税	1,832,132	25.1	1,630,905	46.4
内訳 普通交付税	1,630,905	22.3	1,630,905	46.4
特別交付税	201,222	2.8	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,683,828	50.4	3,482,601	99.2
交通安全対策特別交付金	908	0.0	908	0.0
分担金・負担金	29,234	0.4	－	－
使用料	120,894	1.7	252	0.0
手数料	3,083	0.0	－	－
国庫支出金	546,560	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	888,722	12.2	－	－
財産収入	71,074	1.0	14,477	0.4
寄附金	149,342	2.0	－	－
繰入金	94,614	1.3	－	－
繰越金	154,973	2.1	－	－
諸収入	145,917	2.0	13,986	0.4
地方債	1,415,225	19.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	252,325	3.5	－	－
歳入合計	7,304,374	100.0	3,512,224	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,638,043	100.0	5,995
法定普通税	1,638,043	100.0	5,995
市町村民税	276,794	16.9	5,995
内訳 個人均等割	7,910	0.5	－
所得割	196,235	12.0	－
法人均等割	21,180	1.3	－
法人税割	51,469	3.1	5,995
固定資産税	1,317,834	80.5	－
うち純固定資産税	1,229,852	75.1	－
軽自動車税	11,588	0.7	－
市町村たばこ税	31,827	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,638,043	100.0	5,995

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,304,374	6,678,475
歳出総額	7,177,460	6,523,502
歳入歳出差引	126,914	154,973
翌年度に繰越すべき財源	28,099	10,401
実質収支	98,815	144,572
単年度収支	-45,757	16,560
積立金	8,208	27,124
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	11,500	－
実質単年度収支	-49,049	43,684

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	305,316	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	99	305,316	3,084
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,700
副市区町村長	1	28.04.01	6,400
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	9.06.01	2,810
議会副議長	1	9.06.01	2,230
議会議員	9	9.06.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	892,278	12.4	843,015	842,152	22.4
うち職員給	577,150	8.0	549,157	－	－
扶助費	310,731	4.3	86,150	81,224	2.2
公債費	873,014	12.2	796,505	796,505	21.2
内訳 元利償還金 元金	805,737	11.2	746,861	746,861	19.8
利子	66,948	0.9	49,315	49,315	1.3
一時借入金利子	329	0.0	329	329	0.0
（義務的経費計）	2,076,023	28.9	1,725,670	1,719,881	45.7
物件費	1,045,169	14.6	635,676	591,245	15.7
維持補修費	100,331	1.4	81,083	79,625	2.1
補助費等	1,018,535	14.2	637,778	581,303	15.4
うち一部事務組合負担金	365,608	5.1	365,506	365,506	9.7
繰出金	397,381	5.5	357,205	68,854	1.8
積立金	513,716	7.2	339,571	－	－
投資・出資金・貸付金	76,615	1.1	1,283	1,283	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,949,690	27.2	355,313		
うち人件費	221	0.0	212		
内訳 普通建設事業費	1,924,243	26.8	329,979		
うち補助	894,541	12.5	31,311		
うち単独	926,185	12.9	274,537		
災害復旧事業費	1,862	0.0	1,862		
失業対策事業費	23,585	0.3	23,472		
歳出合計	7,177,460	100.0	4,133,579		

経常経費充当一般財源等計 3,042,191 千円

経常収支比率 80.8 %（86.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,260,493 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,120	1.1	－	76,111
総務費	961,527	13.4	36,782	687,418
民生費	1,831,904	25.5	869,993	641,603
衛生費	263,997	3.7	3,604	246,796
労働費	25,649	0.4	－	23,536
農林水産業費	942,773	13.1	242,398	398,071
商工費	157,419	2.2	391	63,445
土木費	724,339	10.1	397,447	435,854
消防費	292,316	4.1	552	291,316
教育費	1,026,540	14.3	373,076	471,062
災害復旧費	1,862	0.0	－	1,862
公債費	873,014	12.2	－	796,505
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,177,460	100.0	1,924,243	4,133,579

繰出金		会計の状況	
公営事業会計への繰出金	合計	397,381	国民健康保険事業 実質収支 12,325
	下水道	108,216	再差引収支 -17,428
	簡易水道	48,702	加入世帯数（世帯） 809
	介護サービス	18,937	被保険者数（人） 1,522
	上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 115
	国民健康保険	51,569	国庫支出金 92
	その他	169,957	保険給付費 296

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,384,136	1,400,960
基準財政需要額	3,015,041	2,963,255
標準税収入額等	1,786,014	1,826,780
標準財政規模	3,669,244	3,668,781
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	2.7	3.9
公債費負担比率（％）	18.7	19.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.0	13.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,371,345	1,374,637
減債	411,533	301,771
特定目的	2,864,466	2,550,970
地方債現在高	8,284,174	7,674,686
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,934	68,588
保証・補償	－	－
その他	100,481	314,622
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	139,715	139,681
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 98.9	99.8 98.8
市町村民税	99.9 98.8	99.6 98.1
純固定資産税	99.9 98.9	99.9 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,299 人
	２２年国調	10,132 人
	増減率	-8.2 %
面積		180.81 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,345 人	9,270 人
27. 1. 1	9,508 人	9,449 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	709	736
	15.2	13.5
第２次	652	911
	14.0	16.7
第３次	3,300	3,783
	70.8	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01 北海道	5849 洞爺湖町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,153,891	15.0	1,153,891	25.3
地方譲与税	70,639	0.9	70,639	1.5
利子割交付金	1,280	0.0	1,280	0.0
配当割交付金	2,570	0.0	2,570	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,144	0.0	2,144	0.0
地方消費税交付金	215,249	2.8	215,249	4.7
ゴルフ場利用税交付金	738	0.0	738	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,635	0.1	10,635	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
地方交付税	3,771,903	49.2	3,089,302	67.8
内訳 普通交付税	3,089,302	40.3	3,089,302	67.8
特別交付税	682,601	8.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,230,154	68.2	4,547,553	99.8
交通安全対策特別交付金	1,110	0.0	1,110	0.0
分担金・負担金	38,574	0.5	-	-
使用料	226,388	3.0	3,656	0.1
手数料	34,718	0.5	117	0.0
国庫支出金	607,247	7.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	313,168	4.1	-	-
財産収入	36,059	0.5	-	-
寄附金	69,389	0.9	-	-
繰入金	5,780	0.1	-	-
繰越金	139,983	1.8	-	-
諸収入	132,600	1.7	5,963	0.1
地方債	832,913	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	238,813	3.1	-	-
歳入合計	7,668,083	100.0	4,558,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,056,628	91.6	13,031
法定普通税	1,056,628	91.6	13,031
市町村民税	401,475	34.8	13,031
内訳 個人均等割	14,404	1.2	-
所得割	309,286	26.8	-
法人均等割	26,603	2.3	4,679
法人税割	51,182	4.4	8,352
固定資産税	548,973	47.6	-
うち純固定資産税	547,775	47.5	-
軽自動車税	16,542	1.4	-
市町村たばこ税	89,638	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	97,263	8.4	-
法定目的税	97,263	8.4	-
内訳 入湯税	97,263	8.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,153,891	100.0	13,031

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,668,083	7,428,314
歳出総額	7,432,632	7,288,331
歳入歳出差引	235,451	139,983
翌年度に繰越すべき財源	4,476	20,710
実質収支	230,975	119,273
単年度収支	111,702	-67,229
積立金	135,119	1,161
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	48,005
実質単年度収支	246,821	-114,073

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	412,776	3,276
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	126	412,776	3,276
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,070
副市区町村長	1	26.04.01	6,530
教育長	1	26.04.01	6,120
議会議長	1	18.03.27	2,840
議会副議長	1	18.03.27	2,330
議会議員	12	18.03.27	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,280,962	17.2	1,232,408	1,215,313	25.3
うち職員給	838,214	11.3	817,866	-	-
扶助費	672,477	9.0	275,386	273,346	5.7
公債費	1,229,989	16.5	1,026,176	1,026,176	21.4
内訳 元利償還金 元金	1,106,024	14.9	931,391	931,391	19.4
利子	123,952	1.7	94,772	94,772	2.0
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	3,183,428	42.8	2,533,970	2,514,835	52.4
物件費	1,083,296	14.6	825,212	656,382	13.7
維持補修費	156,175	2.1	141,533	37,329	0.8
補助費等	1,229,631	16.5	744,474	660,705	13.8
うち一部事務組合負担金	759,528	10.2	463,628	450,920	9.4
繰出金	959,451	12.9	863,277	604,785	12.6
積立金	264,974	3.6	235,923	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	547,677	7.4	75,843		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	547,677	7.4	75,843		
うち補助	290,131	3.9	19,038		
うち単独	222,450	3.0	56,709		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,432,632	100.0	5,420,232		

経常経費充当一般財源等計	4,474,036 千円
経常収支比率	93.3 %（98.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,655,683 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,194	1.2	-	92,194
総務費	958,231	12.9	17,787	835,835
民生費	1,591,410	21.4	7,917	1,040,536
衛生費	616,794	8.3	28,774	552,460
労働費	5,075	0.1	-	2,075
農林水産業費	214,913	2.9	37,327	128,466
商工費	420,891	5.7	10,664	253,814
土木費	804,289	10.8	170,496	573,106
消防費	746,665	10.0	145,899	308,085
教育費	752,181	10.1	128,813	607,485
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,229,989	16.5	-	1,026,176
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,432,632	100.0	547,677	5,420,232

区分		
繰出金	合計	959,451
営業収支の状況	下水道	313,000
	簡易水道	37,000
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	200,000
	その他	409,451
会計 国民健康保険事業	実質収支	27,295
	再差引収支	-95,120
	加入世帯数（世帯）	1,681
	被保険者数（人）	2,669
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
	国庫支出金	128
	保険給付費	374

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		1,069,032	1,017,674
基準財政需要額		3,868,181	3,787,317
標準税収入額等		1,355,977	1,302,731
標準財政規模		4,684,092	4,694,385
財政力指数		0.27	0.26
実質収支比率（％）		4.9	2.5
公債費負担比率（％）		18.1	18.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	14.2	14.4
	将来負担比率（％）	63.9	80.9
積立金現在高	財調	1,237,095	1,101,976
	減債	102,837	102,789
	特定目的	1,674,383	1,550,355
地方債現在高		9,246,899	9,520,010
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	15,857	38,630
	保証・補償	-	-
	その他	44,792	25,666
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％） 現年・計	合計	98.1 91.7	97.8 90.4
	市町村民税	98.4 94.3	98.2 93.7
	純固定資産税	97.7 88.5	97.5 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,148 人
	２２年国調	8,726 人
	増減率	-6.6 %
面積		237.16 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,465 人	8,429 人
27. 1. 1	8,555 人	8,531 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,084	1,205
	26.6	26.7
第２次	667	777
	16.4	17.2
第３次	2,320	2,508
	57.0	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	5857 安平町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,589,866	21.0	1,589,866	34.2
地方譲与税	102,980	1.4	102,980	2.2
利子割交付金	2,335	0.0	2,335	0.1
配当割交付金	4,721	0.1	4,721	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,948	0.1	3,948	0.1
地方消費税交付金	178,560	2.4	178,560	3.8
ゴルフ場利用税交付金	56,201	0.7	56,201	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,396	0.2	15,396	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,697	0.0	2,697	0.1
地方交付税	2,948,585	38.9	2,648,585	57.1
内訳 普通交付税	2,648,585	34.9	2,648,585	57.1
特別交付税	299,994	4.0	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	4,905,289	64.6	4,605,289	99.2
交通安全対策特別交付金	1,090	0.0	1,090	0.0
分担金・負担金	41,612	0.5	-	-
使用料	222,794	2.9	-	-
手数料	4,597	0.1	-	-
国庫支出金	611,159	8.1	-	-
国有提供交付金	25,871	0.3	25,871	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	474,380	6.3	-	-
財産収入	30,627	0.4	9,133	0.2
寄附金	293,582	3.9	-	-
繰入金	17,110	0.2	-	-
繰越金	64,861	0.9	-	-
諸収入	263,424	3.5	1,010	0.0
地方債	631,229	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	269,529	3.6	-	-
歳入合計	7,587,625	100.0	4,642,393	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,589,866	100.0	16,934
法定普通税	1,589,866	100.0	16,934
市町村民税	836,691	52.6	16,934
内訳 個人均等割	13,303	0.8	-
所得割	654,978	41.2	-
法人均等割	34,300	2.2	-
法人税割	134,110	8.4	16,934
固定資産税	669,019	42.1	-
うち純固定資産税	667,859	42.0	-
軽自動車税	15,179	1.0	-
市町村たばこ税	68,977	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,589,866	100.0	16,934

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,587,625	7,055,521
歳出総額	7,416,964	6,928,660
歳入歳出差引	170,661	126,861
翌年度に繰越すべき財源	54,268	3,740
実質収支	116,393	123,121
単年度収支	-6,728	4,998
積立金	2,411	238,316
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	28,137
実質単年度収支	-4,317	215,177

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	382,704	3,216
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	9,842	3,281
臨時職員	-	-	-
合計	122	392,546	3,218
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.05.01	7,000
副市区町村長	2	26.05.01	6,000
教育長	1	27.10.01	5,950
議会議長	1	18.03.27	2,500
議会副議長	1	18.03.27	2,000
議会議員	12	18.03.27	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,165,479	15.7	1,104,762	1,101,354	22.4
うち職員給	760,421	10.3	699,704	-	-
扶助費	491,271	6.6	152,244	152,244	3.1
公債費	985,543	13.3	847,107	847,107	17.2
内訳 元利償還金 元金	879,483	11.9	741,047	741,047	15.1
利子	106,016	1.4	106,016	106,016	2.2
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	2,642,293	35.6	2,104,113	2,100,705	42.8
物件費	1,077,343	14.5	752,786	690,931	14.1
維持補修費	68,307	0.9	50,700	40,525	0.8
補助費等	1,146,153	15.5	917,740	679,511	13.8
うち一部事務組合負担金	580,014	7.8	571,685	501,067	10.2
繰出金	768,872	10.4	699,090	568,405	11.6
積立金	280,372	3.8	101,624	-	-
投資・出資金・貸付金	50,002	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,383,622	18.7	511,780		
うち人件費	5,313	0.1	5,313		
内訳 普通建設事業費	1,383,622	18.7	511,780		
うち補助	1,101,327	14.8	278,609		
うち単独	261,173	3.5	232,949		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,416,964	100.0	5,137,833		

経常経費充当一般財源等計	4,080,077 千円
経常収支比率	83.1 % （ 87.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,308,494 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,897	1.1	-	84,897
総務費	1,486,535	20.0	256,878	998,343
民生費	1,381,352	18.6	23,762	856,150
衛生費	409,741	5.5	4,189	396,237
労働費	18,109	0.2	-	7,820
農林水産業費	458,268	6.2	127,007	188,689
商工費	167,176	2.3	57,988	51,417
土木費	925,193	12.5	359,590	676,470
消防費	370,768	5.0	-	362,868
教育費	1,129,382	15.2	554,208	667,835
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	985,543	13.3	-	847,107
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,416,964	100.0	1,383,622	5,137,833

繰出金	合計	843,533	
営業収支の状況	下水道	303,903	
	簡易水道	74,661	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	166,766	
	その他	298,203	
会計 国民健康保険事業	実質収支	-12,616	
	再差引収支	-19,874	
	加入世帯数（世帯）	1,441	
	被保険者数（人）	2,428	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87	
	国庫支出金	111	
	保険給付費	331	

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		1,373,378	1,405,228
基準財政需要額		3,599,839	3,462,838
標準税収入額等		1,800,947	1,869,501
標準財政規模		4,719,061	4,707,488
財政力指数		0.39	0.39
実質収支比率（%）		2.5	2.6
公債費負担比率（%）		16.0	15.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（3カ年平均）（%）	10.7	10.7
	将来負担比率（%）	54.7	64.0
積立金現在高	財調	1,915,234	1,850,823
	減債	305,996	305,996
	特定目的	2,414,092	2,152,433
地方債現在高		9,378,748	9,627,002
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	13,521	12,546
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		236,968	236,573

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	97.4 80.8	97.3 80.4
	市町村民税	99.3 96.7	99.2 96.3
	純固定資産税	94.9 65.7	95.2 67.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,596 人
	２２年国調	9,746 人
	増減率	-11.8 %
面積		711.36 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,727 人	8,650 人
27. 1. 1	8,997 人	8,920 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,586	1,638
	31.9	28.9
第２次	1,007	1,266
	20.3	22.4
第３次	2,373	2,733
	47.8	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5865	地方交付税種地	2－1
北海道	むかわ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	906,150	9.3	906,150	15.9
地方譲与税	131,721	1.4	131,721	2.3
利子割交付金	1,405	0.0	1,405	0.0
配当割交付金	2,813	0.0	2,813	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,342	0.0	2,342	0.0
地方消費税交付金	189,378	2.0	189,378	3.3
ゴルフ場利用税交付金	2,581	0.0	2,581	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,131	0.2	20,131	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,691	0.0	1,691	0.0
地方交付税	4,952,074	51.0	4,443,370	77.8
内訳 普通交付税	4,443,370	45.8	4,443,370	77.8
特別交付税	508,696	5.2	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	6,210,286	64.0	5,701,582	99.9
交通安全対策特別交付金	1,407	0.0	1,407	0.0
分担金・負担金	5,255	0.1	－	－
使用料	186,188	1.9	－	－
手数料	16,017	0.2	－	－
国庫支出金	1,000,550	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	605,566	6.2	－	－
財産収入	86,058	0.9	－	－
寄附金	83,570	0.9	－	－
繰入金	151,907	1.6	－	－
繰越金	137,752	1.4	－	－
諸収入	148,455	1.5	5,415	0.1
地方債	1,073,459	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	297,359	3.1	－	－
歳入合計	9,706,470	100.0	5,708,404	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	905,745	100.0	－
法定普通税	905,745	100.0	－
市町村民税	380,181	42.0	－
内訳 個人均等割	14,982	1.7	－
所得割	317,975	35.1	－
法人均等割	25,787	2.8	－
法人税割	21,437	2.4	－
固定資産税	423,977	46.8	－
うち純固定資産税	418,650	46.2	－
軽自動車税	19,238	2.1	－
市町村たばこ税	82,349	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	405	0.0	－
法定目的税	405	0.0	－
内訳 入湯税	405	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	906,150	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,706,470	8,999,271
歳出総額	9,451,846	8,751,519
歳入歳出差引	254,624	247,752
翌年度に繰越すべき財源	77,578	40,628
実質収支	177,046	207,124
単年度収支	-30,078	29,178
積立金	198,533	238,699
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	168,455	267,877

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	136	422,688	3,108
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	136	422,688	3,108
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,440
議会議長	1	18.03.27	2,650
議会副議長	1	18.03.27	2,100
議会議員	12	18.03.27	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,357,509	14.4	1,279,234	1,256,614	20.9
うち職員給	904,319	9.6	841,167	－	－
扶助費	471,003	5.0	126,363	123,882	2.1
公債費	1,399,802	14.8	1,313,115	1,313,115	21.9
内訳 元利償還金 元金	1,263,218	13.4	1,178,383	1,178,383	19.6
利子	136,530	1.4	134,678	134,678	2.2
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	3,228,314	34.2	2,718,712	2,693,611	44.9
物件費	903,986	9.6	733,256	617,503	10.3
維持補修費	164,935	1.7	125,432	39,023	0.6
補助費等	1,899,189	20.1	1,443,215	1,131,680	18.8
うち一部事務組合負担金	692,548	7.3	613,574	585,003	9.7
繰出金	643,460	6.8	558,561	361,569	6.0
積立金	474,622	5.0	433,929	－	－
投資・出資金・貸付金	285,613	3.0	190,031	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,851,727	19.6	254,213		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,851,727	19.6	254,213		
うち補助	1,562,344	16.5	107,487		
うち単独	286,770	3.0	144,213		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,451,846	100.0	6,457,349		

経常経費充当一般財源等計 4,843,386 千円

経常収支比率 80.6 %（84.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,711,973 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,862	1.0	－	93,862
総務費	1,330,783	14.1	66,882	1,050,706
民生費	1,404,914	14.9	15,055	854,957
衛生費	949,296	10.0	3,242	934,780
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,132,561	12.0	412,057	479,525
商工費	189,332	2.0	5,465	135,992
土木費	815,328	8.6	360,472	448,123
消防費	541,564	5.7	－	461,551
教育費	1,594,404	16.9	988,554	684,738
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,399,802	14.8	－	1,313,115
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,451,846	100.0	1,851,727	6,457,349

繰出金	合計	1,262,931	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	89,550
営病院		271,792	再差引収支	160,476
事下水道		239,884	加入世帯数（世帯）	1,692
業簡易水道		107,795	被保険者数（人）	2,987
等上水道		－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
へ国民健康保険		374,721	国庫支出金	127
出のその他		268,739	保険給付費	323

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	995,655	951,576
基準財政需要額	5,052,902	4,905,721
標準税収入額等	1,231,809	1,185,700
標準財政規模	5,972,538	5,948,696
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	3.0	3.5
公債費負担比率（％）	19.6	21.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	12.7
将来負担比率（％）	－	6.8
積立金現在高 財調	1,820,530	1,511,997
減債	696,720	694,614
特定目的	3,416,032	3,288,561
地方債現在高	10,556,101	10,745,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	73,230	123,538
保証・補償	－	－
その他	43,129	48,613
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 81.3	98.1 82.0
市町村民税	98.5 92.4	99.0 92.2
純固定資産税	97.0 70.3	96.9 71.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	12,378 人
	２２年国調	13,615 人
	増減率	-9.1 %
面積		992.11 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,655 人	12,560 人
27. 1. 1	12,913 人	12,823 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,163	2,448
	31.5	31.1
第２次	938	1,237
	13.6	15.7
第３次	3,775	4,185
	54.9	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01 北海道	6012 日高町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,493,098	13.7	1,493,098	22.7
地方譲与税	121,822	1.1	121,822	1.8
利子割交付金	2,295	0.0	2,295	0.0
配当割交付金	4,569	0.0	4,569	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,797	0.0	3,797	0.1
地方消費税交付金	275,235	2.5	275,235	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,412	0.2	18,412	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,243	0.0	3,243	0.0
地方交付税	5,205,142	47.7	4,636,674	70.4
内訳 普通交付税	4,636,674	42.5	4,636,674	70.4
特別交付税	568,468	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,127,613	65.3	6,559,145	99.6
交通安全対策特別交付金	1,862	0.0	1,862	0.0
分担金・負担金	21,821	0.2	-	-
使用料	340,933	3.1	4,303	0.1
手数料	7,917	0.1	-	-
国庫支出金	661,318	6.1	-	-
国有提供交付金	8,399	0.1	8,399	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	434,094	4.0	-	-
財産収入	53,571	0.5	7,103	0.1
寄附金	53,903	0.5	-	-
繰入金	80,180	0.7	-	-
繰越金	111,784	1.0	-	-
諸収入	262,812	2.4	6,124	0.1
地方債	1,743,477	16.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,577	3.2	-	-
歳入合計	10,909,684	100.0	6,586,936	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,482,479	99.3	13,439
法定普通税	1,482,479	99.3	13,439
市町村民税	640,379	42.9	13,439
内訳 個人均等割	20,504	1.4	-
所得割	522,363	35.0	-
法人均等割	44,301	3.0	3,951
法人税割	53,211	3.6	9,488
固定資産税	673,262	45.1	-
うち純固定資産税	663,166	44.4	-
軽自動車税	22,680	1.5	-
市町村たばこ税	146,158	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,619	0.7	-
法定目的税	10,619	0.7	-
内訳 入湯税	10,619	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,493,098	100.0	13,439

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,909,684	10,963,993
歳出総額	10,737,361	10,852,209
歳入歳出差引	172,323	111,784
翌年度に繰越すべき財源	18,478	9,806
実質収支	153,845	101,978
単年度収支	51,867	-52,695
積立金	54,906	188,212
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	21,945	-
実質単年度収支	84,828	135,517

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	177	542,682	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	177	542,682	3,066
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,200
副市区町村長	2	19.04.01	5,900
教育長	1	18.03.01	5,500
議会議長	1	18.03.01	2,520
議会副議長	1	18.03.01	2,070
議会議員	13	18.03.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,596,323	14.9	1,460,441	1,460,441	21.1
うち職員給	1,054,608	9.8	929,460	-	-
扶助費	817,907	7.6	312,840	312,840	4.5
公債費	1,373,041	12.8	1,195,891	1,195,891	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,244,083	11.6	1,066,933	1,066,933	15.4
利子	127,018	1.2	127,018	127,018	1.8
一時借入金利子	1,940	0.0	1,940	1,940	0.0
（義務的経費計）	3,787,271	35.3	2,969,172	2,969,172	42.8
物件費	1,383,934	12.9	1,086,334	1,050,317	15.1
維持補修費	190,125	1.8	171,625	171,625	2.5
補助費等	2,652,372	24.7	1,456,219	1,339,452	19.3
うち一部事務組合負担金	1,823,895	17.0	836,695	733,915	10.6
繰出金	1,256,842	11.7	1,141,526	855,158	12.3
積立金	114,961	1.1	61,098	-	-
投資・出資金・貸付金	90,680	0.8	1,680	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,261,176	11.7	611,187	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,367	0.1	6,367	6,385,724 千円	
内訳 普通建設事業費	1,252,032	11.7	602,043	経常収支比率	
うち補助	389,119	3.6	34,637	92.0 % （ 96.9 %）	
うち単独	843,233	7.9	556,365	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	9,144	0.1	9,144		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	10,737,361	100.0	7,498,841	7,671,164 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	96,106	0.9	-	96,106
総務費	1,410,992	13.1	318,955	978,866
民生費	2,131,303	19.8	22,261	1,369,191
衛生費	982,378	9.1	6,663	902,008
労働費	15,313	0.1	-	313
農林水産業費	349,084	3.3	74,368	179,001
商工費	354,738	3.3	41,850	210,022
土木費	1,292,152	12.0	548,786	1,040,273
消防費	1,746,178	16.3	130,928	634,478
教育費	976,932	9.1	108,221	883,548
災害復旧費	9,144	0.1	-	9,144
公債費	1,373,041	12.8	-	1,195,891
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,737,361	100.0	1,252,032	7,498,841

繰出金	合計	1,650,842	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-12,968
営業	下水道	424,902	再差引収支	-32,065
病院		360,000	加入世帯数（世帯）	2,373
介護サービス		69,420	被保険者数（人）	4,072
等	上水道	34,000	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険		328,890	国庫支出金	98
出 その他		433,630	保険給付費	258

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,478,826	1,407,490
基準財政需要額	5,809,364	5,791,725
標準税収入額等	1,864,573	1,789,888
標準財政規模	6,851,824	6,955,790
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	2.2	1.5
公債費負担比率（％）	15.6	17.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	9.9
将来負担比率（％）	63.6	65.4
積立金現在高 財調	1,625,201	1,592,240
減債	100,753	100,636
特定目的	1,316,083	1,314,380
地方債現在高	13,487,703	12,988,309
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	117,090	40,089
保証・補償	-	39,655
その他	91,364	170,409
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	22,928	22,870

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.0 90.8	97.9 90.0
市町村民税	97.2 88.9	97.0 88.7
純固定資産税	98.2 90.5	98.2 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,315 人
	２２年国調	5,596 人
	増減率	-5.0 %
面積		743.09 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,309 人	5,254 人
27. 1. 1	5,416 人	5,365 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,114	1,124
	36.6	34.9
第２次	489	565
	16.1	17.5
第３次	1,440	1,536
	47.3	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6021 平取町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	502,250	8.9	502,250	14.4
地方譲与税	72,775	1.3	72,775	2.1
利子割交付金	988	0.0	988	0.0
配当割交付金	1,999	0.0	1,999	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,672	0.0	1,672	0.0
地方消費税交付金	107,424	1.9	107,424	3.1
ゴルフ場利用税交付金	3,892	0.1	3,892	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,938	0.2	10,938	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	787	0.0	787	0.0
地方交付税	3,136,943	55.9	2,739,845	78.5
内訳 普通交付税	2,739,845	48.8	2,739,845	78.5
特別交付税	397,093	7.1	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	3,839,668	68.4	3,442,570	98.6
交通安全対策特別交付金	768	0.0	768	0.0
分担金・負担金	27,291	0.5	-	-
使用料	128,235	2.3	159	0.0
手数料	3,730	0.1	-	-
国庫支出金	393,576	7.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	305,488	5.4	-	-
財産収入	70,436	1.3	42,198	1.2
寄附金	69,050	1.2	-	-
繰入金	12,100	0.2	-	-
繰越金	72,845	1.3	-	-
諸収入	250,476	4.5	4,931	0.1
地方債	440,995	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	175,695	3.1	-	-
歳入合計	5,614,658	100.0	3,490,626	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	501,182	99.8	1,891
法定普通税	501,182	99.8	1,891
市町村民税	255,626	50.9	1,891
内訳 個人均等割	12,350	2.5	-
所得割	222,427	44.3	-
法人均等割	10,450	2.1	-
法人税割	10,399	2.1	1,891
固定資産税	191,092	38.0	-
うち純固定資産税	178,589	35.6	-
軽自動車税	11,587	2.3	-
市町村たばこ税	42,877	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,068	0.2	-
法定目的税	1,068	0.2	-
内訳 入湯税	1,068	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	502,250	100.0	1,891

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,614,658	6,420,461
歳出総額	5,548,064	6,347,616
歳入歳出差引	66,594	72,845
翌年度に繰越すべき財源	1,005	500
実質収支	65,589	72,345
単年度収支	-6,756	-14,392
積立金	83,059	2,997
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	17,640
実質単年度収支	-29,035	

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	334,706	2,962
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	11	23,254	2,114
合計	124	357,960	2,887
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,100
副市区町村長	1	21.04.01	5,930
教育長	1	21.04.01	5,720
議会議長	1	17.04.01	2,550
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	10	1.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,006,822	18.1	950,828	948,445	25.9
うち職員給	665,721	12.0	614,630	-	-
扶助費	440,760	7.9	124,287	111,637	3.0
公債費	652,879	11.8	577,116	577,116	15.7
内訳 元利償還金 元金	592,911	10.7	523,759	523,759	14.3
利子	59,041	1.1	52,430	52,430	1.4
一時借入金利子	927	0.0	927	927	0.0
（義務的経費計）	2,100,461	37.9	1,652,231	1,637,198	44.7
物件費	803,967	14.5	668,349	616,521	16.8
維持補修費	96,456	1.7	66,996	23,241	0.6
補助費等	851,901	15.4	836,031	472,578	12.9
うち一部事務組合負担金	352,066	6.3	352,066	351,866	9.6
繰出金	277,582	5.0	230,320	107,092	2.9
積立金	133,919	2.4	82,001	-	-
投資・出資金・貸付金	53,414	1.0	2,096	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,230,364	22.2	587,929		
うち人件費	21,913	0.4	21,913		
内訳 普通建設事業費	1,230,120	22.2	587,685		
うち補助	432,517	7.8	96,865		
うち単独	797,603	14.4	490,820		
災害復旧事業費	244	0.0	244		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,548,064	100.0	4,125,953		

経常経費充当一般財源等計	2,856,630 千円
経常収支比率	77.9 %（81.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,192,547 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	73,223	1.3	-	73,223
総務費	982,417	17.7	294,263	670,330
民生費	1,003,586	18.1	59,739	585,550
衛生費	756,602	13.6	56,879	695,316
労働費	16,475	0.3	-	475
農林水産業費	481,888	8.7	297,265	248,092
商工費	95,927	1.7	24,075	64,479
土木費	448,430	8.1	292,017	326,605
消防費	259,918	4.7	9,450	259,858
教育費	776,475	14.0	196,432	624,665
災害復旧費	244	0.0	-	244
公債費	652,879	11.8	-	577,116
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,548,064	100.0	1,230,120	4,125,953

繰出金	合計	631,506	
営病院		353,924	
事簡易水道		79,422	
業上水道		-	
等工業用水道		-	
へ国民健康保険		43,806	
出のその他		154,354	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		7,273
再差引収支		-3,569
加入世帯数（世帯）		1,000
被保険者数（人）		1,806
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	119
	国庫支出金	88
	保険給付費	251

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	551,884	530,321
基準財政需要額	3,291,729	3,232,645
標準税収入額等	681,873	659,966
標準財政規模	3,597,413	3,543,623
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	1.8	2.0
公債費負担比率（％）	13.8	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	7.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,034,857	951,798
減債	75,624	75,526
特定目的	1,590,911	1,552,249
地方債現在高	6,100,195	6,252,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,314	59,751
保証・補償	-	-
その他	22,359	32,452
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 91.4	98.0 89.3
市町村民税	98.5 93.6	98.3 92.4
純固定資産税	96.7 86.3	97.1 83.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,592 人
	２２年国調	5,775 人
	増減率	-3.2 %
面積		585.81 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,733 人	5,664 人
27. 1. 1	5,735 人	5,675 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,181	1,314
	41.1	42.1
第２次	353	453
	12.3	14.5
第３次	1,340	1,350
	46.6	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6047 新冠町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	619,727	10.4	619,727	18.1
地方譲与税	84,470	1.4	84,470	2.5
利子割交付金	865	0.0	865	0.0
配当割交付金	1,740	0.0	1,740	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
地方消費税交付金	112,986	1.9	112,986	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,687	0.2	12,687	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,965	0.0	1,965	0.1
地方交付税	2,889,223	48.5	2,588,416	75.4
内訳 普通交付税	2,588,416	43.5	2,588,416	75.4
特別交付税	300,807	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,725,115	62.6	3,424,308	99.8
交通安全対策特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
分担金・負担金	2,587	0.0	－	－
使用料	108,391	1.8	－	－
手数料	23,901	0.4	－	－
国庫支出金	508,769	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	498,648	8.4	－	－
財産収入	67,900	1.1	3,630	0.1
寄附金	102,644	1.7	－	－
繰入金	217,331	3.7	－	－
繰越金	91,756	1.5	－	－
諸収入	138,250	2.3	2,398	0.1
地方債	466,083	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	174,383	2.9	－	－
歳入合計	5,952,567	100.0	3,431,528	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	603,404	97.4	7,480
法定普通税	603,404	97.4	7,480
市町村民税	272,358	43.9	7,480
内訳 個人均等割	8,861	1.4	－
所得割	202,036	32.6	－
法人均等割	17,989	2.9	－
法人税割	43,472	7.0	7,480
固定資産税	292,507	47.2	－
うち純固定資産税	284,600	45.9	－
軽自動車税	12,213	2.0	－
市町村たばこ税	26,326	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,323	2.6	－
法定目的税	16,323	2.6	－
内訳 入湯税	16,323	2.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	619,727	100.0	7,480

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,952,567	5,279,542
歳出総額	5,830,143	5,187,786
歳入歳出差引	122,424	91,756
翌年度に繰越すべき財源	－	35
実質収支	122,424	91,721
単年度収支	30,703	7,868
積立金	95,261	48,466
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	125,964	56,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	303,654	2,977
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	9,495	3,165
臨時職員	－	－	－
合計	105	313,149	2,982
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	22.12.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	847,309	14.5	772,890	747,175	20.7
うち職員給	537,770	9.2	479,354	－	－
扶助費	355,486	6.1	105,182	105,182	2.9
公債費	748,757	12.8	681,350	681,350	18.9
内訳 元利償還金 元金	676,744	11.6	609,337	609,337	16.9
利子	71,917	1.2	71,917	71,917	2.0
一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
（義務的経費計）	1,951,552	33.5	1,559,422	1,533,707	42.5
物件費	1,000,040	17.2	784,261	601,452	16.7
維持補修費	132,628	2.3	126,024	50,896	1.4
補助費等	1,442,907	24.7	680,488	497,049	13.8
うち一部事務組合負担金	424,528	7.3	407,174	404,528	11.2
繰出金	543,759	9.3	493,952	328,318	9.1
積立金	260,119	4.5	94,299	－	－
投資・出資金・貸付金	111,526	1.9	1,540	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	387,612	6.6	164,289		
うち人件費	35,477	0.6	35,477		
内訳 普通建設事業費	387,612	6.6	164,289		
うち補助	126,612	2.2	16,050		
うち単独	212,092	3.6	142,431		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,830,143	100.0	3,904,275		

経常経費充当一般財源等計	3,011,422 千円
経常収支比率	83.5 %（87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,026,699 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,830	1.4	－	79,820
総務費	955,589	16.4	31,414	427,873
民生費	946,852	16.2	3,263	508,383
衛生費	487,350	8.4	12,214	458,997
労働費	7,185	0.1	－	7,185
農林水産業費	1,115,156	19.1	129,241	519,667
商工費	153,830	2.6	19,495	65,144
土木費	447,691	7.7	177,840	345,695
消防費	236,993	4.1	－	223,691
教育費	650,910	11.2	14,145	586,470
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	748,757	12.8	－	681,350
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,830,143	100.0	387,612	3,904,275

繰出合計	543,759
営下水道	127,186
事簡易水道	76,442
業介護サービス	31,627
等上水道	－
へ国民健康保険	219,872
出のその他	88,632

国民健康保険事業の状況	
実質収支	37,177
再差引収支	19,788
加入世帯数（世帯）	1,035
被保険者数（人）	1,982
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	123
国庫支出金	155
保険給付費	273

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	651,722	599,121
基準財政需要額	3,240,138	3,243,464
標準税収入額等	810,172	751,980
標準財政規模	3,572,971	3,582,966
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	3.4	2.6
公債費負担比率（％）	16.9	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	12.2
将来負担比率（％）	5.7	13.9
積立金現在高 財調	1,300,537	1,205,276
減債	409,156	426,276
特定目的	666,271	701,624
地方債現在高	6,782,424	6,993,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	6,126
保証・補償	－	－
その他	33,627	37,453
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 84.9	98.1 83.0
市町村民税	98.1 86.7	97.7 83.0
純固定資産税	98.5 80.7	98.1 80.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,075 人
	２２年国調	14,389 人
	増減率	-9.1 %
面積		694.26 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,035 人	12,953 人
27. 1. 1	13,289 人	13,213 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,834	2,122
	25.8	25.2
第２次	921	1,256
	13.0	14.9
第３次	4,353	5,025
	61.2	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01 北海道	6071 浦河町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,417,212	14.9	1,417,212	26.6
地方譲与税	80,682	0.8	80,682	1.5
利子割交付金	2,500	0.0	2,500	0.0
配当割交付金	4,959	0.1	4,959	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,115	0.0	4,115	0.1
地方消費税交付金	298,520	3.1	298,520	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,413	0.1	12,413	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,172	0.0	2,172	0.0
地方交付税	3,813,085	40.1	3,469,109	65.2
内訳 普通交付税	3,469,109	36.5	3,469,109	65.2
特別交付税	343,971	3.6	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	5,635,658	59.3	5,291,682	99.4
交通安全対策特別交付金	1,347	0.0	1,347	0.0
分担金・負担金	156,246	1.6	－	－
使用料	229,874	2.4	9,164	0.2
手数料	44,309	0.5	－	－
国庫支出金	923,301	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	630,711	6.6	－	－
財産収入	74,564	0.8	22,344	0.4
寄附金	369,107	3.9	－	－
繰入金	266,374	2.8	－	－
繰越金	108,356	1.1	－	－
諸収入	394,450	4.1	194	0.0
地方債	675,100	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	297,500	3.1	－	－
歳入合計	9,509,397	100.0	5,324,731	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,417,212	100.0	12,054
法定普通税	1,417,212	100.0	12,054
市町村民税	687,322	48.5	12,054
内訳 個人均等割	18,142	1.3	－
所得割	557,273	39.3	－
法人均等割	46,783	3.3	－
法人税割	65,124	4.6	12,054
固定資産税	568,327	40.1	－
うち純固定資産税	550,093	38.8	－
軽自動車税	25,879	1.8	－
市町村たばこ税	135,378	9.6	－
鉱産税	306	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,417,212	100.0	12,054

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,509,397	10,025,119
歳出総額	9,315,427	9,628,963
歳入歳出差引	193,970	396,156
翌年度に繰越すべき財源	3,786	76,739
実質収支	190,184	319,417
単年度収支	-129,233	158,399
積立金	219	309
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	188,710	98,800
実質単年度収支	-317,724	59,908

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	444,176	3,128
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	144	449,662	3,123
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.02.01	7,000
副市区町村長	1	16.04.01	6,560
教育長	1	16.04.01	6,080
議会議長	1	23.05.01	2,550
議会副議長	1	23.05.01	2,030
議会議員	16	23.05.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,226,834	13.2	1,097,490	1,096,878	19.5
うち職員給	798,420	8.6	709,111	－	－
扶助費	1,350,725	14.5	441,241	440,410	7.8
公債費	1,165,015	12.5	1,072,387	1,072,387	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,040,261	11.2	947,633	947,633	16.9
利子	122,989	1.3	122,989	122,989	2.2
一時借入金利子	1,765	0.0	1,765	1,765	0.0
（義務的経費計）	3,742,574	40.2	2,611,118	2,609,675	46.4
物件費	1,662,273	17.8	1,373,616	1,017,785	18.1
維持補修費	191,007	2.1	127,976	110,994	2.0
補助費等	807,360	8.7	655,238	440,932	7.8
うち一部事務組合負担金	394,854	4.2	394,854	339,858	6.0
繰出金	916,992	9.8	801,915	339,866	6.0
積立金	561,286	6.0	191,253	－	－
投資・出資金・貸付金	332,782	3.6	9,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,101,153	11.8	408,081		
うち人件費	52,424	0.6	52,424		
内訳 普通建設事業費	1,081,857	11.6	399,885		
うち補助	570,876	6.1	23,017		
うち単独	453,832	4.9	373,282		
災害復旧事業費	19,296	0.2	8,196		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,315,427	100.0	6,178,197		

経常経費充当一般財源等計	4,519,252 千円
経常収支比率	80.4 %（84.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,372,167 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	103,315	1.1	－	103,306
総務費	1,582,570	17.0	13,103	1,085,987
民生費	2,370,198	25.4	42,464	1,185,685
衛生費	528,144	5.7	5,042	431,770
労働費	55,006	0.6	－	24,528
農林水産業費	589,934	6.3	296,241	363,073
商工費	516,922	5.5	13,916	174,780
土木費	1,146,342	12.3	609,957	624,190
消防費	365,660	3.9	－	364,960
教育費	873,021	9.4	101,134	739,331
災害復旧費	19,296	0.2	－	8,196
公債費	1,165,019	12.5	－	1,072,391
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,315,427	100.0	1,081,857	6,178,197

繰出合計	917,923	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,756
営下水道	388,316	再差引収支	-60,301
事上水道	931	加入世帯数（世帯）	2,197
業簡易水道	402	被保険者数（人）	3,718
等工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	102
へ国民健康保険	181,680	国庫支出金	112
出のその他	346,594	保険給付費	294

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,395,498	1,330,074
基準財政需要額	4,838,999	4,655,567
標準税収入額等	1,755,016	1,686,712
標準財政規模	5,521,689	5,323,970
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	3.4	6.0
公債費負担比率（％）	16.8	17.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.4	14.4
将来負担比率（％）	55.3	79.9
積立金現在高 財調	784,839	755,530
減債	495,190	495,043
特定目的	1,634,505	1,081,249
地方債現在高	10,946,149	11,311,310
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	47,642	59,539
保証・補償	－	－
その他	129,956	200,812
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	313,518	313,487

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.1 88.3	96.8 87.5
市町村民税	96.7 88.4	96.7 87.8
純固定資産税	96.8 85.2	96.2 84.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,518 人
	２２年国調	5,114 人
	増減率	-11.7 %
面積		364.30 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,644 人	4,631 人
27. 1. 1	4,703 人	4,693 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	698	764
	27.3	25.9
第２次	542	735
	21.2	24.9
第３次	1,318	1,452
	51.5	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6080		
北海道	様似町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	424,165	8.6	424,165	15.3
地方譲与税	48,817	1.0	48,817	1.8
利子割交付金	706	0.0	706	0.0
配当割交付金	1,400	0.0	1,400	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
地方消費税交付金	98,705	2.0	98,705	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,508	0.2	7,508	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	697	0.0	697	0.0
地方交付税	2,390,018	48.7	2,175,996	78.5
内訳 普通交付税	2,175,996	44.4	2,175,996	78.5
特別交付税	214,022	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,973,179	60.6	2,759,157	99.5
交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0
分担金・負担金	9,936	0.2	-	-
使用料	99,882	2.0	3,839	0.1
手数料	26,584	0.5	5	0.0
国庫支出金	286,154	5.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	242,469	4.9	-	-
財産収入	44,562	0.9	8,304	0.3
寄附金	80,536	1.6	-	-
繰入金	155,320	3.2	-	-
繰越金	104,433	2.1	-	-
諸収入	117,830	2.4	284	0.0
地方債	762,837	15.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	143,037	2.9	-	-
歳入合計	4,904,228	100.0	2,772,095	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	424,165	100.0	9,101
法定普通税	424,165	100.0	9,101
市町村民税	209,014	49.3	9,101
内訳 個人均等割	10,635	2.5	-
所得割	155,388	36.6	-
法人均等割	16,158	3.8	4,537
法人税割	26,833	6.3	4,564
固定資産税	159,443	37.6	-
うち純固定資産税	158,832	37.4	-
軽自動車税	10,279	2.4	-
市町村たばこ税	45,429	10.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	424,165	100.0	9,101

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,904,228	5,415,680
歳出総額	4,849,877	5,311,247
歳入歳出差引	54,351	104,433
翌年度に繰越すべき財源	74	93,797
実質収支	54,277	10,636
単年度収支	43,641	-26,875
積立金	175,124	72,762
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	218,765	45,887

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	278,016	2,896
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	16,704	2,784
臨時職員	-	-	-
合計	102	294,720	2,889
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,100
副市区町村長	1	25.04.01	6,000
教育長	1	25.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,200
議会議員	8	27.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	838,304	17.3	792,031	789,876	27.1
うち職員給	527,098	10.9	481,936	-	-
扶助費	270,380	5.6	76,845	76,333	2.6
公債費	485,089	10.0	420,711	420,711	14.4
内訳 元利償還金 元金	420,583	8.7	367,145	367,145	12.6
利子	63,033	1.3	52,093	52,093	1.8
一時借入金利子	1,473	0.0	1,473	1,473	0.1
（義務的経費計）	1,593,773	32.9	1,289,587	1,286,920	44.1
物件費	754,136	15.5	589,343	525,875	18.0
維持補修費	101,068	2.1	82,809	-	-
補助費等	540,961	11.2	442,882	410,724	14.1
うち一部事務組合負担金	295,289	6.1	269,652	267,760	9.2
繰出金	381,248	7.9	339,343	90,924	3.1
積立金	277,971	5.7	234,833	-	-
投資・出資金・貸付金	45,500	0.9	500	500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,155,220	23.8	246,426		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,154,704	23.8	245,910		
うち補助	363,281	7.5	82,836		
うち単独	773,984	16.0	156,467		
災害復旧事業費	516	0.0	516		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,849,877	100.0	3,225,723		

経常経費充当一般財源等計 2,314,943 千円

経常収支比率 79.4 %（83.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,280,074 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,199	1.5	-	72,199
総務費	937,717	19.3	202,225	668,696
民生費	1,155,644	23.8	418,961	451,298
衛生費	310,611	6.4	37,561	225,289
労働費	10,104	0.2	-	104
農林水産業費	434,281	9.0	281,375	215,220
商工費	228,639	4.7	-	159,634
土木費	622,473	12.8	209,236	467,691
消防費	220,714	4.6	5,346	191,714
教育費	371,890	7.7	-	352,651
災害復旧費	516	0.0	-	516
公債費	485,089	10.0	-	420,711
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,849,877	100.0	1,154,704	3,225,723

繰出金 合計	385,775	国民健康保険会計の状況 実質収支	85,552
営業の状況 下水道	241,350	再差引収支	74,269
上水道	4,527	加入世帯数（世帯）	813
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,448
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国民健康保険	53,182	国庫支出金	116
その他	86,716	保険給付費	315

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	434,529	420,123
基準財政需要額	2,610,525	2,481,344
標準税収入額等	535,163	524,786
標準財政規模	2,854,196	2,730,459
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	1.9	0.4
公債費負担比率（％）	12.8	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.8	7.5
将来負担比率（％）	102.7	52.1
積立金現在高 財調	849,909	674,785
減債	494,686	454,512
特定目的	339,662	432,309
地方債現在高	6,704,458	6,362,204
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	39,215	30,861
保証・補償	-	-
その他	1,277,718	20,473
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.1 94.4	98.9 93.6
市町村民税	99.3 95.6	99.0 93.8
純固定資産税	98.6 91.3	98.4 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,906 人
	２２年国調	5,413 人
	増減率	-9.4 %
面積		284.00 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,079 人	5,051 人
27. 1. 1	5,153 人	5,127 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,556	1,622
	48.6	47.7
第２次	395	430
	12.3	12.7
第３次	1,248	1,343
	39.0	39.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6098	地方交付税種地	2－1
北海道	えりも町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	424,715	8.1	424,715	13.5
地方譲与税	48,233	0.9	48,233	1.5
利子割交付金	806	0.0	806	0.0
配当割交付金	1,599	0.0	1,599	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,328	0.0	1,328	0.0
地方消費税交付金	102,446	1.9	102,446	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,489	0.1	7,489	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,082	0.0	1,082	0.0
地方交付税	2,734,871	51.9	2,515,943	79.9
内訳 普通交付税	2,515,943	47.7	2,515,943	79.9
特別交付税	218,916	4.2	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	3,322,569	63.0	3,103,641	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,333	0.1	－	－
使用料	118,497	2.2	4,121	0.1
手数料	20,905	0.4	－	－
国庫支出金	387,531	7.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	8,342	0.2	8,342	0.3
都道府県支出金	181,458	3.4	－	－
財産収入	27,253	0.5	22,425	0.7
寄附金	538,784	10.2	－	－
繰入金	44,039	0.8	－	－
繰越金	44,222	0.8	－	－
諸収入	125,034	2.4	8,568	0.3
地方債	445,244	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	157,244	3.0	－	－
歳入合計	5,270,211	100.0	3,147,097	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	424,715	100.0	2,367
法定普通税	424,715	100.0	2,367
市町村民税	223,083	52.5	2,367
内訳 個人均等割	7,644	1.8	－
所得割	193,850	45.6	－
法人均等割	13,745	3.2	1,031
法人税割	7,844	1.8	1,336
固定資産税	139,898	32.9	－
うち純固定資産税	139,760	32.9	－
軽自動車税	10,365	2.4	－
市町村たばこ税	51,369	12.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	424,715	100.0	2,367

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,270,211	4,862,391
歳出総額	5,202,924	4,818,169
歳入歳出差引	67,287	44,222
翌年度に繰越すべき財源	29,640	10,069
実質収支	37,647	34,153
単年度収支	3,494	1,195
積立金	258,000	140,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	42,252	－
実質単年度収支	219,242	141,195

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	293,715	2,745
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,971	3,657
教育公務員	24	79,401	3,308
臨時職員	－	－	－
合計	131	373,116	2,848
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,100
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	22.12.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,043,555	20.1	963,682	961,563	29.1
うち職員給	682,495	13.1	602,622	－	－
扶助費	274,782	5.3	64,197	64,197	1.9
公債費	729,148	14.0	664,244	664,244	20.1
内訳 元利償還金 元金	649,480	12.5	596,283	596,283	18.0
利子	79,337	1.5	67,630	67,630	2.0
一時借入金利子	331	0.0	331	331	0.0
（義務的経費計）	2,047,485	39.4	1,692,123	1,690,004	51.1
物件費	821,704	15.8	700,092	454,134	13.7
維持補修費	97,636	1.9	86,195	60,598	1.8
補助費等	793,198	15.2	674,440	335,025	10.1
うち一部事務組合負担金	248,149	4.8	207,349	201,011	6.1
繰出金	536,655	10.3	499,516	293,594	8.9
積立金	319,400	6.1	318,538	－	－
投資・出資金・貸付金	90,620	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	496,226	9.5	118,017		
うち人件費	3,069	0.1	3,069		
内訳 普通建設事業費	496,226	9.5	118,017		
うち補助	315,197	6.1	12,380		
うち単独	148,313	2.9	105,536		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,202,924	100.0	4,088,921		

経常経費充当一般財源等計	2,833,355 千円
経常収支比率	85.7 %（90.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,156,208 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,612	1.3	－	66,612
総務費	1,183,374	22.7	39,208	1,144,580
民生費	935,367	18.0	19,519	623,233
衛生費	369,861	7.1	8,303	354,680
労働費	20,109	0.4	－	109
農林水産業費	262,787	5.1	53,522	87,264
商工費	157,888	3.0	15,660	96,275
土木費	510,469	9.8	245,833	283,116
消防費	230,606	4.4	－	189,806
教育費	736,703	14.2	114,181	579,002
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	729,148	14.0	－	664,244
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,202,924	100.0	496,226	4,088,921

繰出金 公営事業等	536,655	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,703
下水道	165,000	再差引収支	-2,399
上水道	－	加入世帯数（世帯）	973
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,314
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	134
国民健康保険	255,000	国庫支出金	123
その他	116,655	保険給付費	308

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	451,804	430,025
基準財政需要額	2,967,747	2,825,953
標準税収入額等	555,272	536,972
標準財政規模	3,228,459	3,089,914
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	1.2	1.1
公債費負担比率（％）	16.0	19.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	12.8
将来負担比率（％）	14.6	25.9
積立金現在高 財調	1,140,748	925,000
減債	658,000	652,000
特定目的	215,974	162,361
地方債現在高	5,702,372	5,906,608
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,642	35,467
保証・補償	－	－
その他	471,923	696,639
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,100	19,000
徴収率（％） 合計	96.1 78.0	95.5 77.5
市町村民税	95.0 78.1	94.2 77.9
純固定資産税	96.1 71.1	95.5 70.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	23,231 人
	２２年国調	25,419 人
	増減率	-8.6 %
面積		1,147.55 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,772 人	23,688 人
27. 1. 1	24,295 人	24,203 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,634	2,870
	21.8	21.4
第２次	1,768	2,310
	14.6	17.2
第３次	7,667	8,232
	63.5	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
01	6101		
北海道	新ひだか町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,742,551	15.2	2,674,532	28.0
地方譲与税	160,068	0.9	160,068	1.7
利子割交付金	3,810	0.0	3,810	0.0
配当割交付金	7,644	0.0	7,644	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,373	0.0	6,373	0.1
地方消費税交付金	505,980	2.8	505,980	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,598	0.1	24,598	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,295	0.0	5,295	0.1
地方交付税	6,675,758	37.0	6,113,938	64.0
内訳 普通交付税	6,113,938	33.9	6,113,938	64.0
特別交付税	561,820	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,132,077	56.1	9,502,238	99.5
交通安全対策特別交付金	3,491	0.0	3,491	0.0
分担金・負担金	213,153	1.2	－	－
使用料	434,345	2.4	5,973	0.1
手数料	76,374	0.4	－	－
国庫支出金	1,790,233	9.9	－	－
国有提供交付金	7,777	0.0	7,777	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,004,679	5.6	－	－
財産収入	219,196	1.2	32,810	0.3
寄附金	68,412	0.4	－	－
繰入金	823,146	4.6	－	－
繰越金	310,650	1.7	－	－
諸収入	1,382,987	7.7	1,711	0.0
地方債	1,591,400	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	551,200	3.1	－	－
歳入合計	18,057,920	100.0	9,554,000	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,666,820	97.2	37,317
法定普通税	2,666,820	97.2	37,317
市町村民税	1,108,215	40.4	37,317
内訳 個人均等割	37,733	1.4	－
所得割	876,932	32.0	－
法人均等割	93,702	3.4	16,625
法人税割	99,848	3.6	20,692
固定資産税	1,251,498	45.6	－
うち純固定資産税	1,228,848	44.8	－
軽自動車税	46,542	1.7	－
市町村たばこ税	260,565	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	75,731	2.8	－
法定目的税	75,731	2.8	－
内訳 入湯税	7,712	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	68,019	2.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,742,551	100.0	37,317

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,057,920	17,297,496
歳出総額	17,927,228	16,986,846
歳入歳出差引	130,692	310,650
翌年度に繰越すべき財源	3,116	157,388
実質収支	127,576	153,262
単年度収支	-25,686	-315,582
積立金	479,017	79,163
繰上償還金	43,298	－
積立金取崩し額	400,000	200,000
実質単年度収支	96,629	-436,419

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	241	755,776	3,136
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,355	3,071
教育公務員	5	16,845	3,369
臨時職員	－	－	－
合計	246	772,621	3,141
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	8,410
副市区町村長	1	19.07.01	6,730
教育長	1	27.04.01	6,280
議会議長	1	18.03.31	3,000
議会副議長	1	18.03.31	2,300
議会議員	18	18.03.31	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,274,191	12.7	2,051,109	2,048,772	20.3
うち職員給	1,418,088	7.9	1,278,985	－	－
扶助費	2,106,494	11.8	632,459	631,908	6.3
公債費	2,318,043	12.9	2,046,073	2,002,775	19.8
内訳 元利償還金 元金	2,071,629	11.6	1,799,659	1,756,361	17.4
利子	245,339	1.4	245,339	245,339	2.4
一時借入金利子	1,075	0.0	1,075	1,075	0.0
（義務的経費計）	6,698,728	37.4	4,729,641	4,683,455	46.3
物件費	1,990,332	11.1	1,318,271	1,228,459	12.2
維持補修費	218,300	1.2	153,758	152,344	1.5
補助費等	3,638,343	20.3	3,200,977	2,636,431	26.1
うち一部事務組合負担金	1,715,176	9.6	1,609,576	1,565,784	15.5
繰出金	1,941,823	10.8	1,738,405	854,628	8.5
積立金	1,323,410	7.4	182,539	－	－
投資・出資金・貸付金	151,180	0.8	4,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,965,112	11.0	690,490		
うち人件費	31,859	0.2	13,902		
内訳 普通建設事業費	1,956,578	10.9	689,856		
うち補助	1,185,216	6.6	360,531		
うち単独	740,720	4.1	329,183		
災害復旧事業費	8,534	0.0	634		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,927,228	100.0	12,018,281		

経常経費充当一般財源等計	
	9,555,317 千円
経常収支比率	
94.6 %	（100.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,148,973 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,408	0.6	－	111,408
総務費	3,500,566	19.5	437,433	1,797,613
民生費	4,275,221	23.8	47,432	2,328,137
衛生費	1,858,161	10.4	13,125	1,769,902
労働費	47,530	0.3	－	14,530
農林水産業費	1,324,631	7.4	462,855	510,132
商工費	475,555	2.7	55,187	286,134
土木費	2,031,897	11.3	824,359	1,515,526
消防費	785,777	4.4	1,526	677,827
教育費	1,189,905	6.6	114,661	960,365
災害復旧費	8,534	0.0	－	634
公債費	2,318,043	12.9	－	2,046,073
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,927,228	100.0	1,956,578	12,018,281

繰出金 合計	2,639,121	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	17,412
営業 下水道	735,513	再差引収支	-81,816
病院	681,589	加入世帯数（世帯）	3,983
介護サービス	476,147	被保険者数（人）	6,900
簡易水道	55,396	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険	268,725	国庫支出金	114
その他	421,751	保険給付費	302

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,581,607	2,497,940
基準財政需要額	8,160,664	7,902,542
標準税収入額等	3,260,360	3,187,794
標準財政規模	9,925,507	9,827,200
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	1.3	1.6
公債費負担比率（％）	16.8	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.2	13.5
将来負担比率（％）	87.8	86.7
積立金現在高 財調	529,905	450,888
減債	837,218	733,858
特定目的	2,107,905	1,781,635
地方債現在高	21,656,522	22,136,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	179,043	116,074
保証・補償	－	－
その他	790,564	940,319
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	454,774
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 92.6	98.5 90.8
市町村民税	98.5 89.0	97.9 86.6
純固定資産税	99.3 94.3	98.8 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	44,807 人
	２２年国調	45,085 人
	増減率	-0.6 %
面積		466.02 km²
人口密度		96 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	45,402 人	45,320 人
27. 1. 1	45,391 人	45,333 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,785	2,945
	13.4	14.1
第２次	4,145	4,098
	20.0	19.6
第３次	13,803	13,687
	66.6	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	6314 音更町	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,877,691	24.9	4,877,691	43.1
地方譲与税	340,655	1.7	340,655	3.0
利子割交付金	8,083	0.0	8,083	0.1
配当割交付金	16,163	0.1	16,163	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,456	0.1	13,456	0.1
地方消費税交付金	837,916	4.3	837,916	7.4
ゴルフ場利用税交付金	26,960	0.1	26,960	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,813	0.3	50,813	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,422	0.2	30,422	0.3
地方交付税	5,307,917	27.1	5,063,918	44.8
内訳 普通交付税	5,063,918	25.9	5,063,918	44.8
特別交付税	243,979	1.2	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-
（一般財源計）	11,510,076	58.8	11,266,077	99.7
交通安全対策特別交付金	8,492	0.0	8,492	0.1
分担金・負担金	265,325	1.4	-	-
使用料	538,940	2.8	-	-
手数料	170,482	0.9	-	-
国庫支出金	2,314,863	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,460,248	7.5	-	-
財産収入	109,040	0.6	29,702	0.3
寄附金	431,454	2.2	-	-
繰入金	248,274	1.3	-	-
繰越金	260,889	1.3	-	-
諸収入	350,415	1.8	826	0.0
地方債	1,898,019	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	749,519	3.8	-	-
歳入合計	19,566,517	100.0	11,305,097	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,824,680	98.9	45,289
法定普通税	4,824,680	98.9	45,289
市町村民税	2,225,117	45.6	45,289
内訳 個人均等割	75,265	1.5	-
所得割	1,876,231	38.5	-
法人均等割	99,751	2.0	16,963
法人税割	173,870	3.6	28,326
固定資産税	2,165,924	44.4	-
うち純固定資産税	2,156,396	44.2	-
軽自動車税	91,524	1.9	-
市町村たばこ税	342,115	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	53,011	1.1	-
法定目的税	53,011	1.1	-
内訳 入湯税	53,011	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,877,691	100.0	45,289

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,566,517	18,659,730
歳出総額	19,143,132	18,398,841
歳入歳出差引	423,385	260,889
翌年度に繰越すべき財源	31,474	2,465
実質収支	391,911	258,424
単年度収支	133,487	-157,122
積立金	189	221
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	133,676	-156,901

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	243	766,422	3,154
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	244	768,773	3,151
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,590
副市区町村長	1	26.04.01	7,110
教育長	1	27.04.01	6,270
議会議長	1	24.05.01	3,510
議会副議長	1	24.05.01	2,750
議会議員	20	24.05.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,287,021	11.9	2,025,281	2,017,396	16.7
うち職員給	1,549,072	8.1	1,348,541	-	-
扶助費	2,494,884	13.0	711,302	711,302	5.9
公債費	2,033,371	10.6	1,780,764	1,780,764	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,801,525	9.4	1,584,883	1,584,883	13.1
利子	231,708	1.2	195,743	195,743	1.6
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	6,815,276	35.6	4,517,347	4,509,462	37.4
物件費	2,603,092	13.6	2,076,568	1,876,576	15.6
維持補修費	583,340	3.0	529,582	529,582	4.4
補助費等	3,771,607	19.7	2,516,090	2,160,035	17.9
うち一部事務組合負担金	1,069,580	5.6	923,452	862,995	7.2
繰出金	1,763,237	9.2	1,477,638	1,156,915	9.6
積立金	703,557	3.7	260,194	-	-
投資・出資金・貸付金	501,921	2.6	83,317	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,401,102	12.5	885,892		
うち人件費	121,180	0.6	121,180		
内訳 普通建設事業費	2,401,102	12.5	885,892		
うち補助	857,008	4.5	27,666		
うち単独	1,346,528	7.0	826,889		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,143,132	100.0	12,346,628		

経常経費充当一般財源等計	
	10,232,570 千円
経常収支比率	84.9 % （ 90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,770,013 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,846	0.9	-	163,846
総務費	2,809,882	14.7	37,587	1,984,467
民生費	6,646,079	34.7	638,802	3,109,178
衛生費	1,058,634	5.5	11,190	902,284
労働費	2,598	0.0	-	2,598
農林水産業費	1,299,185	6.8	611,293	655,417
商工費	679,326	3.5	101,958	242,119
土木費	1,700,804	8.9	597,031	1,252,910
消防費	794,718	4.2	13,932	634,690
教育費	1,954,633	10.2	389,309	1,618,299
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,033,427	10.6	-	1,780,820
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,143,132	100.0	2,401,102	12,346,628

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	2,097,837	
下水道	385,234	
簡易水道	96,270	
上水道	12,484	
工業用水道	-	
国民健康保険	641,664	
その他	962,185	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-27,415
再差引収支	-348,730
加入世帯数（世帯）	6,385
被保険者数（人）	11,558
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	102
保険給付費	286

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,762,986	4,581,102
基準財政需要額	9,826,904	9,671,001
標準税収入額等	5,960,096	5,816,783
標準財政規模	11,773,533	11,750,375
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（%）	3.3	2.2
公債費負担比率（%）	13.9	15.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.3	10.9
将来負担比率（%）	53.3	50.8
積立金現在高 財調	684,282	684,093
減債	581,165	580,822
特定目的	3,693,330	3,217,024
地方債現在高	19,375,525	19,279,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,881,676	568,389
保証・補償	-	-
その他	1,689,657	1,543,592
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	383,172	382,686

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年	合計	99.0	94.2
	市町村民税	98.6	94.8
	純固定資産税	99.2	92.6
計	合計	98.5	93.5
	市町村民税	98.4	94.6
	純固定資産税	98.4	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,132 人
	２２年国調	6,416 人
	増減率	-4.4 %
面積		259.19 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,326 人	6,281 人
27. 1. 1	6,395 人	6,347 人
増減率	-1.1 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,477	1,545
	44.0	42.7
第２次	431	525
	12.8	14.5
第３次	1,451	1,549
	43.2	42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6322 士幌町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,045,949	13.9	1,045,949	24.0
地方譲与税	182,652	2.4	182,652	4.2
利子割交付金	1,619	0.0	1,619	0.0
配当割交付金	3,233	0.0	3,233	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,691	0.0	2,691	0.1
地方消費税交付金	129,216	1.7	129,216	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,472	0.4	27,472	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,250	0.0	1,250	0.0
地方交付税	3,201,881	42.6	2,941,242	67.6
内訳 普通交付税	2,941,242	39.1	2,941,242	67.6
特別交付税	260,628	3.5	－	－
震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	4,595,963	61.1	4,335,324	99.6
交通安全対策特別交付金	1,794	0.0	1,794	0.0
分担金・負担金	103,597	1.4	－	－
使用料	107,182	1.4	10,567	0.2
手数料	17,578	0.2	－	－
国庫支出金	419,115	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	481,906	6.4	－	－
財産収入	200,571	2.7	5,099	0.1
寄附金	108,436	1.4	－	－
繰入金	188,372	2.5	－	－
繰越金	185,359	2.5	－	－
諸収入	145,813	1.9	1,324	0.0
地方債	967,700	12.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	233,200	3.1	－	－
歳入合計	7,523,386	100.0	4,354,108	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,043,114	99.7	12,400
法定普通税	1,043,114	99.7	12,400
市町村民税	464,485	44.4	12,400
内訳 個人均等割	11,037	1.1	－
所得割	380,902	36.4	－
法人均等割	17,451	1.7	2,917
法人税割	55,095	5.3	9,483
固定資産税	504,082	48.2	－
うち純固定資産税	504,029	48.2	－
軽自動車税	15,317	1.5	－
市町村たばこ税	59,230	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,835	0.3	－
法定目的税	2,835	0.3	－
内訳 入湯税	2,835	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,045,949	100.0	12,400

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	7,523,386	7,054,542
歳出総額	7,297,919	6,869,183
歳入歳出差引	225,467	185,359
翌年度に繰越すべき財源	24,700	8,455
実質収支	200,767	176,904
単年度収支	23,863	-8,117
積立金	101,126	864
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	124,989	-7,253

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	98	320,656	3,272
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	34	115,807	3,406
臨時職員	17	34,833	2,049
合計	149	471,296	3,163
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	10.04.01	3,100
議会副議長	1	10.04.01	2,450
議会議員	10	10.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,296,173	17.8	1,196,066	1,195,805	26.1
うち職員給	863,913	11.8	773,715	－	－
扶助費	406,990	5.6	122,572	118,073	2.6
公債費	679,462	9.3	608,738	608,738	13.3
内訳 元利償還金 元金	602,147	8.3	549,136	549,136	12.0
元利償還金 利子	77,112	1.1	59,399	59,399	1.3
一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
（義務的経費計）	2,382,625	32.6	1,927,376	1,922,616	41.9
物件費	945,969	13.0	816,461	778,351	17.0
維持補修費	117,901	1.6	114,478	112,076	2.4
補助費等	1,173,550	16.1	989,312	909,241	19.8
うち一部事務組合負担金	341,161	4.7	274,761	270,103	5.9
繰出金	552,277	7.6	502,630	267,731	5.8
積立金	320,283	4.4	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	118,136	1.6	44,196	1,800	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,687,178	23.1	481,676		
うち人件費	74,211	1.0	56,572		
内訳 普通建設事業費	1,653,146	22.7	448,578		
うち補助	362,420	5.0	68,136		
うち単独	1,164,002	15.9	352,846		
災害復旧事業費	17,665	0.2	16,731		
失業対策事業費	16,367	0.2	16,367		
歳出合計	7,297,919	100.0	4,976,129		

経常経費充当一般財源等計 3,991,815 千円

経常収支比率 87.0 %（91.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,201,596 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,094	1.2	－	84,094
総務費	1,320,578	18.1	329,007	750,235
民生費	1,347,368	18.5	148,278	853,382
衛生費	620,059	8.5	－	581,915
労働費	35,131	0.5	－	23,878
農林水産業費	751,864	10.3	499,565	270,266
商工費	322,287	4.4	57,195	255,175
土木費	782,910	10.7	550,826	399,836
消防費	261,314	3.6	－	195,714
教育費	1,072,072	14.7	65,160	933,050
災害復旧費	17,665	0.2	－	16,731
公債費	679,462	9.3	－	608,738
諸支出金	3,115	0.0	3,115	3,115
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,297,919	100.0	1,653,146	4,976,129

繰出合計	916,556	国民健康保険会計の状況 実質収支	36,027
営病院	364,279	再差引収支	26,978
事下水道	79,786	加入世帯数（世帯）	1,015
業介護サービス	60,000	被保険者数（人）	2,451
等簡易水道	47,831	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	130
へ国民健康保険	106,846	国庫支出金	88
出のその他	257,814	保険給付費	243

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,052,002	1,039,320
基準財政需要額	3,993,244	3,980,190
標準税収入額等	1,294,414	1,303,796
標準財政規模	4,468,908	4,494,326
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	4.5	3.9
公債費負担比率（％）	11.7	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	3.9	4.7
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	966,405	865,279
積立金現在高 減債	1,237,293	1,280,221
積立金現在高 特定目的	3,051,420	2,977,707
地方債現在高	6,885,598	6,520,045
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	84,687	97,445
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	222,351	222,062

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	97.5	99.4	97.5
市町村民税	98.9	97.5	99.2	97.7
純固定資産税	99.6	97.2	99.6	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,765 人
	２２年国調	5,080 人
	増減率	-6.2 %
面積		694.23 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,886 人	4,833 人
27. 1. 1	4,924 人	4,884 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	885	908
	34.4	32.7
第２次	328	450
	12.7	16.2
第３次	1,362	1,416
	52.9	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6331 上士幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	700,267	8.8	700,267	18.8
地方譲与税	125,871	1.6	125,871	3.4
利子割交付金	997	0.0	997	0.0
配当割交付金	2,011	0.0	2,011	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
地方消費税交付金	101,037	1.3	101,037	2.7
ゴルフ場利用税交付金	5,798	0.1	5,798	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,069	0.2	19,069	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,054	0.0	1,054	0.0
地方交付税	2,955,842	37.2	2,753,365	74.0
内訳 普通交付税	2,753,365	34.6	2,753,365	74.0
特別交付税	202,469	2.5	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	3,913,626	49.2	3,711,149	99.8
交通安全対策特別交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
分担金・負担金	40,026	0.5	-	-
使用料	557,677	7.0	3,284	0.1
手数料	8,865	0.1	-	-
国庫支出金	215,300	2.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	284,083	3.6	-	-
財産収入	64,620	0.8	4,007	0.1
寄附金	1,562,107	19.7	-	-
繰入金	104,550	1.3	-	-
繰越金	187,459	2.4	-	-
諸収入	295,565	3.7	534	0.0
地方債	712,585	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	194,485	2.4	-	-
歳入合計	7,947,637	100.0	3,720,148	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	696,369	99.4	6,891
法定普通税	696,369	99.4	6,891
市町村民税	303,107	43.3	6,891
内訳 個人均等割	8,409	1.2	-
所得割	253,251	36.2	-
法人均等割	15,425	2.2	2,576
法人税割	26,022	3.7	4,315
固定資産税	345,568	49.3	-
うち純固定資産税	336,085	48.0	-
軽自動車税	11,178	1.6	-
市町村たばこ税	36,516	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,898	0.6	-
法定目的税	3,898	0.6	-
内訳 入湯税	3,898	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	700,267	100.0	6,891

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,947,637	8,982,164
歳出総額	7,539,892	8,649,705
歳入歳出差引	407,745	332,459
翌年度に繰越すべき財源	19,892	46,295
実質収支	387,853	286,164
単年度収支	101,689	18,928
積立金	138,565	60,908
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	45,182	5,000
実質単年度収支	195,072	74,836

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	269,220	3,205
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	13	30,190	2,322
臨時職員	-	-	-
合計	97	299,410	3,087
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	15.05.01	2,610
議会副議長	1	15.05.01	2,100
議会議員	9	15.05.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	865,360	11.5	828,957	828,390	21.2
うち職員給	554,671	7.4	526,125	-	-
扶助費	377,893	5.0	209,257	152,521	3.9
公債費	649,297	8.6	621,865	621,865	15.9
内訳 元利償還金 元金	589,026	7.8	565,581	565,581	14.4
利子	60,271	0.8	56,284	56,284	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,892,550	25.1	1,660,079	1,602,776	40.9
物件費	2,389,188	31.7	1,574,486	613,514	15.7
維持補修費	155,697	2.1	131,399	128,129	3.3
補助費等	923,194	12.2	679,520	384,196	9.8
うち一部事務組合負担金	355,495	4.7	283,069	164,917	4.2
繰出金	499,538	6.6	455,047	403,516	10.3
積立金	912,737	12.1	702,375	-	-
投資・出資金・貸付金	88,119	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	678,869	9.0	202,587		
うち人件費	7,334	0.1	7,334		
内訳 普通建設事業費	673,657	8.9	197,375		
うち補助	19,769	0.3	592		
うち単独	589,035	7.8	187,531		
災害復旧事業費	5,212	0.1	5,212		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,539,892	100.0	5,405,493		

経常経費充当一般財源等計 3,132,131 千円

経常収支比率 80.0 %（84.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,813,191 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,155	1.0	-	74,155
総務費	2,388,538	31.7	26,227	2,082,616
民生費	926,621	12.3	-	686,804
衛生費	371,053	4.9	3,720	336,846
労働費	21,445	0.3	-	11,445
農林水産業費	1,228,517	16.3	348,781	219,264
商工費	305,360	4.0	18,807	202,632
土木費	620,673	8.2	186,787	420,277
消防費	286,320	3.8	4,278	214,420
教育費	654,357	8.7	76,713	521,613
災害復旧費	5,212	0.1	-	5,212
公債費	649,297	8.6	-	621,865
諸支出金	8,344	0.1	8,344	8,344
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,539,892	100.0	673,657	5,405,493

繰出金	公営事業会計	合計	499,538	
	国民健康保険事業会計	下水道	160,957	
		簡易水道	50,691	
		上水道	-	
		工業用水道	-	
		国民健康保険	69,077	
		その他	218,813	

実質収支	7,808
再差引収支	1,618
加入世帯数（世帯）	875
被保険者数（人）	1,689
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国庫支出金	74
保険給付費	273

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	731,483	712,809
基準財政需要額	3,484,848	3,375,489
標準税収入額等	910,386	902,421
標準財政規模	3,858,236	3,764,004
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	10.1	7.6
公債費負担比率（％）	10.7	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.2	5.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,108,802	1,870,419
減債	1,140,970	919,650
特定目的	4,012,748	3,519,264
地方債現在高	7,263,365	7,139,806
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	94,543	557,740
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	107,716	107,602

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.6 91.9	98.3 92.2
	市町村民税	99.0 95.4	98.8 95.0
	純固定資産税	98.1 88.1	97.8 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,542 人
	２２年国調	5,702 人
	増減率	-2.8 %
面積		402.88 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,582 人	5,545 人
27. 1. 1	5,603 人	5,569 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,135	1,170
	36.7	36.3
第２次	189	191
	6.1	5.9
第３次	1,769	1,862
	57.2	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6349 鹿追町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	890,687	11.7	776,847	20.0
地方譲与税	157,188	2.1	157,188	4.1
利子割交付金	1,340	0.0	1,340	0.0
配当割交付金	2,658	0.0	2,658	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,206	0.0	2,206	0.1
地方消費税交付金	112,022	1.5	112,022	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,675	0.3	23,675	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,797	0.0	1,797	0.0
地方交付税	2,973,142	39.0	2,733,379	70.5
内訳 普通交付税	2,733,379	35.8	2,733,379	70.5
特別交付税	239,754	3.1	－	－
震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	4,164,715	54.6	3,811,112	98.3
交通安全対策特別交付金	1,284	0.0	1,284	0.0
分担金・負担金	59,109	0.8	－	－
使用料	407,974	5.3	2,292	0.1
手数料	21,188	0.3	21	0.0
国庫支出金	474,428	6.2	－	－
国有提供交付金	7,094	0.1	7,094	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	425,175	5.6	－	－
財産収入	97,317	1.3	52,846	1.4
寄附金	228,843	3.0	－	－
繰入金	305,062	4.0	－	－
繰越金	272,526	3.6	－	－
諸収入	312,940	4.1	450	0.0
地方債	854,831	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,931	2.7	－	－
歳入合計	7,632,486	100.0	3,875,099	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	882,417	99.1	24,196
法定普通税	882,417	99.1	24,196
市町村民税	476,838	53.5	24,196
内訳 個人均等割	9,912	1.1	－
所得割	320,787	36.0	－
法人均等割	14,023	1.6	2,338
法人税割	132,116	14.8	21,858
固定資産税	346,044	38.9	－
うち純固定資産税	342,131	38.4	－
軽自動車税	13,825	1.6	－
市町村たばこ税	45,710	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,270	0.9	－
法定目的税	8,270	0.9	－
内訳 入湯税	8,270	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	890,687	100.0	24,196

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,632,486	8,644,985
歳出総額	7,155,666	8,372,459
歳入歳出差引	476,820	272,526
翌年度に繰越すべき財源	77,659	30,904
実質収支	399,161	241,622
単年度収支	157,539	-66,927
積立金	600	160,400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	158,139	93,473

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	433,575	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	142	438,183	3,086
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,900
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	9	17.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,324,825	18.5	1,215,341	1,156,823	28.4
うち職員給	875,199	12.2	875,199	－	－
扶助費	286,353	4.0	55,645	38,446	0.9
公債費	722,386	10.1	709,032	709,032	17.4
内訳 元利償還金 元金	669,991	9.4	658,364	658,364	16.1
利子	52,395	0.7	50,668	50,668	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,333,564	32.6	1,980,018	1,904,301	46.7
物件費	1,079,748	15.1	603,088	337,729	8.3
維持補修費	136,207	1.9	125,876	100,291	2.5
補助費等	1,150,972	16.1	648,298	510,428	12.5
うち一部事務組合負担金	276,097	3.9	208,311	208,311	5.1
繰出金	417,335	5.8	380,502	268,596	6.6
積立金	585,889	8.2	194,382	－	－
投資・出資金・貸付金	103,210	1.4	30,224	30,224	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,348,741	18.8	385,181		
うち人件費	15,128	0.2	10,248		
内訳 普通建設事業費	1,348,741	18.8	385,181		
うち補助	772,683	10.8	98,577		
うち単独	479,723	6.7	230,923		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,155,666	100.0	4,347,569		

経常経費充当一般財源等計	
	3,151,569 千円
経常収支比率	
	77.3 % （ 81.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,824,389 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,325	1.3	－	91,325
総務費	1,377,835	19.3	130,050	866,333
民生費	917,142	12.8	9,062	605,153
衛生費	442,484	6.2	1,216	404,389
労働費	5,262	0.1	－	3,262
農林水産業費	1,799,350	25.1	794,305	480,205
商工費	321,375	4.5	75,590	112,766
土木費	455,612	6.4	265,479	276,888
消防費	267,674	3.7	－	199,888
教育費	755,221	10.6	73,039	598,328
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	722,386	10.1	－	709,032
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,155,666	100.0	1,348,741	4,347,569

繰出金	合計	655,725
営業の状況	病院	238,390
	下水道	141,771
	簡易水道	51,274
	上水道	－
	国民健康保険	130,177
	その他	94,113

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	28,532
再差引収支	-61,542
加入世帯数（世帯）	903
被保険者数（人）	1,919
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	93
保険給付費	272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	827,856	802,502
基準財政需要額	3,561,235	3,485,002
標準税収入額等	1,016,049	996,633
標準財政規模	3,953,359	3,897,644
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	10.1	6.2
公債費負担比率（％）	14.7	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	552,900	552,300
減債	2,125,300	1,993,300
特定目的	1,500,382	1,352,155
地方債現在高	6,694,492	6,509,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	551,249	535,879
保証・補償	－	－
その他	31,500	37,512
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,621	1,619
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 99.3	99.9 99.1
市町村民税	99.9 99.7	99.9 99.4
純固定資産税	100.0 98.7	100.0 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,288 人
	２２年国調	6,653 人
	増減率	-5.5 %
面積		1,063.83 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,338 人	6,230 人
27. 1. 1	6,455 人	6,333 人
増減率	-1.8 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	648	666
	19.9	18.7
第２次	544	541
	16.7	15.2
第３次	2,064	2,330
	63.4	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6357 新得町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	929,860	10.6	929,860	20.7
地方譲与税	135,975	1.6	135,975	3.0
利子割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
配当割交付金	2,102	0.0	2,102	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,744	0.0	1,744	0.0
地方消費税交付金	135,384	1.5	135,384	3.0
ゴルフ場利用税交付金	1,734	0.0	1,734	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,421	0.2	20,421	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
地方交付税	3,430,214	39.3	3,214,989	71.6
内訳 普通交付税	3,214,989	36.8	3,214,989	71.6
特別交付税	215,217	2.5	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	4,659,667	53.3	4,444,442	98.9
交通安全対策特別交付金	1,075	0.0	1,075	0.0
分担金・負担金	38,705	0.4	-	-
使用料	162,156	1.9	-	-
手数料	34,976	0.4	-	-
国庫支出金	459,799	5.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,199,892	13.7	-	-
財産収入	91,617	1.0	43,288	1.0
寄附金	58,439	0.7	-	-
繰入金	409,375	4.7	-	-
繰越金	156,117	1.8	-	-
諸収入	230,526	2.6	4,474	0.1
地方債	1,235,280	14.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	247,400	2.8	-	-
歳入合計	8,737,624	100.0	4,493,279	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	922,655	99.2	9,798
法定普通税	922,655	99.2	9,798
市町村民税	294,090	31.6	9,798
内訳 個人均等割	8,788	0.9	-
所得割	231,902	24.9	-
法人均等割	24,577	2.6	4,875
法人税割	28,823	3.1	4,923
固定資産税	571,368	61.4	-
うち純固定資産税	546,819	58.8	-
軽自動車税	12,552	1.3	-
市町村たばこ税	44,645	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,205	0.8	-
法定目的税	7,205	0.8	-
内訳 入湯税	7,205	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	929,860	100.0	9,798

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	8,737,624	7,145,374
歳出総額	8,517,018	6,968,257
歳入歳出差引	220,606	177,117
翌年度に繰越すべき財源	172,391	135,730
実質収支	48,215	41,387
単年度収支	6,828	6,778
積立金	8,907	2,188
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	130,000	-
実質単年度収支	-114,265	8,966

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	102	305,388	2,994
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	9,924	2,481
臨時職員	12	31,644	2,637
合計	118	346,956	2,940
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	7,660
副市区町村長	1	17.01.01	6,410
教育長	1	17.01.01	5,810
議会議長	1	17.01.01	2,960
議会副議長	1	17.01.01	2,330
議会議員	10	17.01.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	923,349	10.8	858,401	833,339	17.6
うち職員給	568,590	6.7	503,723	-	-
扶助費	612,439	7.2	249,002	248,586	5.2
公債費	798,971	9.4	798,971	798,971	16.9
内訳 元利償還金 元金	746,830	8.8	746,830	746,830	15.8
利子	52,041	0.6	52,041	52,041	1.1
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	2,334,759	27.4	1,906,374	1,880,896	39.7
物件費	1,114,123	13.1	891,818	860,187	18.1
維持補修費	131,157	1.5	108,906	85,058	1.8
補助費等	698,559	8.2	540,230	462,080	9.7
うち一部事務組合負担金	320,629	3.8	233,366	233,366	4.9
繰出金	548,916	6.4	491,085	387,528	8.2
積立金	51,073	0.6	14,384	-	-
投資・出資金・貸付金	651,500	7.6	551,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,986,931	35.1	652,889		
うち人件費	64,774	0.8	64,774		
内訳 普通建設事業費	2,986,931	35.1	652,889		
うち補助	1,712,587	20.1	165,704		
うち単独	1,145,036	13.4	473,090		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,517,018	100.0	5,156,686		

経常経費充当一般財源等計 3,675,749 千円

経常収支比率 77.5 % （ 81.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,377,292 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,300	1.0	2,295	84,050
総務費	911,896	10.7	196,240	743,610
民生費	2,073,547	24.3	778,358	862,683
衛生費	468,132	5.5	30,278	377,968
労働費	11,129	0.1	-	1,129
農林水産業費	1,870,003	22.0	1,160,075	838,875
商工費	670,427	7.9	420,341	226,379
土木費	717,967	8.4	335,964	494,957
消防費	301,716	3.5	3,253	216,153
教育費	606,930	7.1	60,127	511,911
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	798,971	9.4	-	798,971
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,517,018	100.0	2,986,931	5,156,686

繰出金 公合計	551,700	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	597
営業 下水道	169,145	再差引収支	-24,583
事業 簡易水道	59,523	加入世帯数（世帯）	1,006
業等 上水道	2,784	被保険者数（人）	1,685
工業用水道	-	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	89
へ 国民健康保険	83,767	国庫支出金	88
出の その他	236,481	保険給付費	332

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	948,467	926,539
基準財政需要額	4,163,456	4,054,054
標準税収入額等	1,182,015	1,165,299
標準財政規模	4,644,438	4,553,768
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	1.0	0.9
公債費負担比率(%)	14.9	18.9
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 実質公債費比率(%)	5.5	5.8
判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,478,578	1,578,671
積立金現在高 減債	201,715	201,440
積立金現在高 特定目的	3,846,482	4,083,966
地方債現在高	6,691,689	6,203,239
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	134,835	151,325
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.8 / 99.5	99.9 / 99.6
	市町村民税	99.6 / 99.2	99.7 / 99.3
	純固定資産税	99.8 / 99.5	99.9 / 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,599 人
	２２年国調	9,961 人
	増減率	-3.6 %
面積		402.25 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,842 人	9,783 人
27. 1. 1	9,896 人	9,858 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,402	1,534
	28.4	28.9
第２次	980	1,074
	19.9	20.2
第３次	2,549	2,700
	51.7	50.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6365 清水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,275,209	14.4	1,275,209	26.4
地方譲与税	204,430	2.3	204,430	4.2
利子割交付金	1,858	0.0	1,858	0.0
配当割交付金	3,694	0.0	3,694	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,068	0.0	3,068	0.1
地方消費税交付金	201,620	2.3	201,620	4.2
ゴルフ場利用税交付金	10,672	0.1	10,672	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,643	0.3	30,643	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,676	0.0	2,676	0.1
地方交付税	3,283,905	37.1	3,071,645	63.5
内訳 普通交付税	3,071,645	34.7	3,071,645	63.5
特別交付税	212,260	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,017,775	56.6	4,805,515	99.4
交通安全対策特別交付金	2,146	0.0	2,146	0.0
分担金・負担金	75,260	0.8	－	－
使用料	371,255	4.2	6,852	0.1
手数料	54,901	0.6	－	－
国庫支出金	569,939	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	464,000	5.2	－	－
財産収入	38,658	0.4	12,026	0.2
寄附金	57,811	0.7	－	－
繰入金	522,743	5.9	－	－
繰越金	18,231	0.2	－	－
諸収入	95,628	1.1	10,114	0.2
地方債	1,573,024	17.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	272,824	3.1	－	－
歳入合計	8,861,371	100.0	4,836,653	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,275,209	100.0	19,637
法定普通税	1,275,209	100.0	19,637
市町村民税	547,019	42.9	19,637
内訳 個人均等割	16,707	1.3	－
所得割	414,438	32.5	－
法人均等割	40,111	3.1	6,678
法人税割	75,763	5.9	12,959
固定資産税	625,354	49.0	－
うち純固定資産税	621,911	48.8	－
軽自動車税	21,469	1.7	－
市町村たばこ税	81,367	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,275,209	100.0	19,637

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,861,371	8,984,368
歳出総額	8,656,001	8,792,487
歳入歳出差引	205,370	191,881
翌年度に繰越すべき財源	9,876	13,231
実質収支	195,494	178,650
単年度収支	16,844	-12,355
積立金	32,583	593,684
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	329,972	769,178
実質単年度収支	-280,545	-187,849

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	472,748	3,238
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	14,044	3,511
教育公務員	5	15,965	3,193
臨時職員	－	－	－
合計	151	488,713	3,237
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	20.04.01	2,750
議会副議長	1	20.04.01	2,190
議会議員	11	20.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,392,163	16.1	1,284,991	1,267,666	24.8
うち職員給	925,109	10.7	832,565	－	－
扶助費	685,023	7.9	285,352	265,926	5.2
公債費	748,999	8.7	690,509	690,509	13.5
内訳 元利償還金 元金	675,435	7.8	624,984	624,984	12.2
利子	73,526	0.8	65,487	65,487	1.3
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	2,826,185	32.7	2,260,852	2,224,101	43.5
物件費	1,165,605	13.5	830,534	704,630	13.8
維持補修費	249,600	2.9	192,147	192,147	3.8
補助費等	1,817,342	21.0	1,070,246	632,934	12.4
うち一部事務組合負担金	904,627	10.5	406,637	382,128	7.5
繰出金	502,801	5.8	418,127	347,712	6.8
積立金	391,652	4.5	334,226	－	－
投資・出資金・貸付金	82,387	1.0	79,587	28,000	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,620,429	18.7	408,044		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,616,834	18.7	404,449		
うち補助	483,999	5.6	19,146		
うち単独	1,129,416	13.0	381,884		
災害復旧事業費	3,595	0.0	3,595		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,656,001	100.0	5,593,763		

経常経費充当一般財源等計 4,129,524 千円

経常収支比率 80.8 %（85.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,799,133 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,783	1.0	－	89,783
総務費	1,189,782	13.7	91,647	1,075,172
民生費	1,774,573	20.5	90,407	1,156,418
衛生費	533,447	6.2	89,466	477,061
労働費	14,730	0.2	－	11,930
農林水産業費	916,246	10.6	163,935	345,190
商工費	140,766	1.6	10,759	139,255
土木費	949,416	11.0	450,103	543,284
消防費	876,145	10.1	－	378,155
教育費	1,418,519	16.4	720,517	683,411
災害復旧費	3,595	0.0	－	3,595
公債費	748,999	8.7	－	690,509
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,656,001	100.0	1,616,834	5,593,763

繰出金 公合計	772,987	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	6,429
営業 下水道	182,515	再差引収支	-66,705
事業 その他	54,429	加入世帯数（世帯）	1,658
等 上水道	33,242	被保険者数（人）	3,182
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	109
へ 国民健康保険	166,114	国庫支出金	84
出の その他	336,687	保険給付費	273

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,335,025	1,302,146
基準財政需要額	4,406,670	4,388,995
標準税収入額等	1,654,766	1,635,242
標準財政規模	4,999,235	5,011,484
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	3.9	3.6
公債費負担比率（％）	11.9	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	9.6
将来負担比率（％）	28.1	39.5
積立金現在高 財調	1,352,157	1,475,896
減債	52,242	52,188
特定目的	1,807,338	1,641,094
地方債現在高	8,143,870	7,246,281
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,407,144	3,168,851
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 96.1	99.2 96.0
市町村民税	99.8 98.3	99.6 98.1
純固定資産税	99.5 93.7	98.7 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,484 人
	２２年国調	18,905 人
	増減率	-2.2 %
面積		513.76 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,019 人	18,982 人
27. 1. 1	19,218 人	19,191 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,326	2,407
	25.5	25.4
第２次	1,591	1,648
	17.5	17.4
第３次	5,189	5,347
	57.0	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01 北海道	6373 芽室町	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,750,303	19.5	2,695,488	38.6
地方譲与税	311,051	2.2	311,051	4.5
利子割交付金	3,868	0.0	3,868	0.1
配当割交付金	7,728	0.1	7,728	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,431	0.0	6,431	0.1
地方消費税交付金	387,946	2.8	387,946	5.6
ゴルフ場利用税交付金	6,402	0.0	6,402	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,203	0.3	46,203	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,762	0.1	10,762	0.2
地方交付税	3,714,719	26.3	3,479,259	49.9
内訳 普通交付税	3,479,259	24.7	3,479,259	49.9
特別交付税	235,443	1.7	－	－
震災復興特別交付税	17	0.0	－	－
（一般財源計）	7,245,413	51.4	6,955,138	99.7
交通安全対策特別交付金	3,922	0.0	3,922	0.1
分担金・負担金	196,706	1.4	－	－
使用料	281,023	2.0	－	－
手数料	56,768	0.4	－	－
国庫支出金	932,990	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,773,711	19.7	－	－
財産収入	64,835	0.5	19,652	0.3
寄附金	93,410	0.7	－	－
繰入金	549,496	3.9	－	－
繰越金	441,080	3.1	－	－
諸収入	757,316	5.4	1	0.0
地方債	708,300	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	441,400	3.1	－	－
歳入合計	14,104,970	100.0	6,978,713	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,695,488	98.0	28,909
法定普通税	2,695,488	98.0	28,909
市町村民税	1,170,878	42.6	28,909
内訳 個人均等割	32,491	1.2	－
所得割	891,433	32.4	－
法人均等割	73,676	2.7	－
法人税割	173,278	6.3	28,909
固定資産税	1,340,604	48.7	－
うち純固定資産税	1,332,720	48.5	－
軽自動車税	45,812	1.7	－
市町村たばこ税	138,194	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	54,815	2.0	－
法定目的税	54,815	2.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	54,815	2.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,750,303	100.0	28,909

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,104,970	11,419,570
歳出総額	13,785,816	10,978,490
歳入歳出差引	319,154	441,080
翌年度に繰越すべき財源	89,010	39,889
実質収支	230,144	401,191
単年度収支	-171,047	-73,928
積立金	685	779
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	95,000	－
実質単年度収支	-265,362	-73,149

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	164	494,624	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	164	494,624	3,016
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,720
副市区町村長	1	27.04.01	6,490
教育長	1	27.04.01	5,830
議会議長	1	27.05.01	3,060
議会副議長	1	27.05.01	2,440
議会議員	14	27.05.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,436,384	10.4	1,326,722	1,326,583	17.9
うち職員給	913,494	6.6	813,934	－	－
扶助費	1,278,384	9.3	533,124	429,444	5.8
公債費	902,228	6.5	861,467	861,467	11.6
内訳 元利償還金 元金	800,696	5.8	765,046	765,046	10.3
利子	101,450	0.7	96,339	96,339	1.3
一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
（義務的経費計）	3,616,996	26.2	2,721,313	2,617,494	35.3
物件費	1,980,307	14.4	1,398,043	1,278,375	17.2
維持補修費	422,781	3.1	366,125	319,526	4.3
補助費等	2,439,057	17.7	1,824,119	1,231,658	16.6
うち一部事務組合負担金	789,362	5.7	638,818	619,191	8.3
繰出金	905,613	6.6	758,556	688,255	9.3
積立金	309,162	2.2	197,911	－	－
投資・出資金・貸付金	622,512	4.5	10,312	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,489,388	25.3	1,111,469		
うち人件費	8,880	0.1	8,880		
内訳 普通建設事業費	3,486,035	25.3	1,108,116		
うち補助	2,783,996	20.2	590,616		
うち単独	523,392	3.8	496,888		
災害復旧事業費	3,353	0.0	3,353		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,785,816	100.0	8,387,848		

経常経費充当一般財源等計	6,135,308 千円
経常収支比率	82.7 %（87.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,707,002 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	117,574	0.9	－	117,342
総務費	1,193,783	8.7	33,671	940,055
民生費	3,311,035	24.0	642,898	2,117,583
衛生費	1,473,302	10.7	2,106	1,093,704
労働費	2,522	0.0	－	2,437
農林水産業費	2,978,892	21.6	2,152,104	432,921
商工費	668,278	4.8	8,320	300,525
土木費	1,211,168	8.8	420,309	965,719
消防費	586,694	4.3	70,149	380,076
教育費	1,336,987	9.7	156,478	1,172,666
災害復旧費	3,353	0.0	－	3,353
公債費	902,228	6.5	－	861,467
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,785,816	100.0	3,486,035	8,387,848

繰出合計	1,740,765	
営病院	834,936	
事下水道	173,629	
業簡易水道	38,773	
等上水道	216	
へ国民健康保険	343,020	
出のその他	350,191	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-134,420
再差引収支	-109,507
加入世帯数（世帯）	2,762
被保険者数（人）	5,888
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	129
国庫支出金	98
保険給付費	272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,706,473	2,548,202
基準財政需要額	6,185,732	6,115,074
標準税収入額等	3,397,655	3,227,368
標準財政規模	7,318,341	7,273,030
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	3.1	5.5
公債費負担比率（％）	9.9	10.6
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,049,509	1,143,824
減債	379,649	386,691
特定目的	2,537,325	2,676,302
地方債現在高	8,136,047	8,228,443
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,072,651	2,250,490
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	99.6	98.4	99.6	98.1
市町村民税	99.3	97.6	99.3	97.2
純固定資産税	99.8	99.0	99.8	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,966 人
	２２年国調	4,006 人
	増減率	-1.0 %
面積		292.58 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,983 人	3,960 人
27. 1. 1	4,080 人	4,060 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	705	760
	33.3	35.2
第２次	345	282
	16.3	13.1
第３次	1,069	1,117
	50.4	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6381	地方交付税種地	2－1
北海道	中札内村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	584,298	13.6	584,298	22.8
地方譲与税	95,451	2.2	95,451	3.7
利子割交付金	858	0.0	858	0.0
配当割交付金	1,646	0.0	1,646	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,347	0.0	1,347	0.1
地方消費税交付金	91,024	2.1	91,024	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,353	0.3	14,353	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,604	0.0	1,604	0.1
地方交付税	1,893,854	44.0	1,746,058	68.3
内訳 普通交付税	1,746,058	40.5	1,746,058	68.3
特別交付税	147,791	3.4	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	2,684,435	62.3	2,536,639	99.2
交通安全対策特別交付金	762	0.0	762	0.0
分担金・負担金	48,132	1.1	－	－
使用料	273,978	6.4	－	－
手数料	22,713	0.5	－	－
国庫支出金	230,274	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	189,887	4.4	－	－
財産収入	51,423	1.2	20,024	0.8
寄附金	17,184	0.4	－	－
繰入金	215,469	5.0	－	－
繰越金	93,998	2.2	－	－
諸収入	112,111	2.6	97	0.0
地方債	367,882	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,882	3.5	－	－
歳入合計	4,308,248	100.0	2,557,522	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	584,298	100.0	10,187
法定普通税	584,298	100.0	10,187
市町村民税	265,350	45.4	10,187
内訳 個人均等割	7,026	1.2	－
所得割	204,403	35.0	－
法人均等割	16,042	2.7	2,674
法人税割	37,879	6.5	7,513
固定資産税	280,765	48.1	－
うち純固定資産税	270,253	46.3	－
軽自動車税	8,967	1.5	－
市町村たばこ税	29,216	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	584,298	100.0	10,187

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,308,248	4,559,699
歳出総額	4,087,947	4,403,701
歳入歳出差引	220,301	155,998
翌年度に繰越すべき財源	78,948	33,902
実質収支	141,353	122,096
単年度収支	19,257	55,979
積立金	13,909	61,468
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	104,000	－
実質単年度収支	-70,834	117,447

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	191,080	2,810
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	2	*	*
合計	70	196,636	2,809
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	6,820
副市区町村長	1	21.01.01	5,800
教育長	1	17.10.01	5,260
議会議長	1	17.10.01	2,540
議会副議長	1	17.10.01	2,010
議会議員	6	17.10.01	1,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	577,669	14.1	510,110	499,151	18.4
うち職員給	369,581	9.0	312,545	－	－
扶助費	186,994	4.6	63,573	49,824	1.8
公債費	379,427	9.3	294,606	294,606	10.9
内訳 元利償還金 元金	326,650	8.0	259,206	259,206	9.6
利子	52,777	1.3	35,400	35,400	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,144,090	28.0	868,289	843,581	31.1
物件費	924,744	22.6	686,510	544,427	20.1
維持補修費	93,959	2.3	93,959	93,959	3.5
補助費等	657,263	16.1	407,987	291,307	10.8
うち一部事務組合負担金	277,081	6.8	178,881	169,784	6.3
繰出金	285,459	7.0	249,671	197,293	7.3
積立金	199,078	4.9	162,038	－	－
投資・出資金・貸付金	70,845	1.7	3,055	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	712,509	17.4	429,289		
うち人件費	2,152	0.1	2,152		
内訳 普通建設事業費	712,509	17.4	429,289		
うち補助	253,519	6.2	77,771		
うち単独	291,178	7.1	247,214		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,087,947	100.0	2,900,798		

経常経費充当一般財源等計	1,970,567 千円
経常収支比率	72.8 %（77.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,117,760 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,011	1.1	－	46,011
総務費	652,600	16.0	74,393	564,168
民生費	683,012	16.7	3,078	463,191
衛生費	208,313	5.1	6,404	192,359
労働費	6,615	0.2	－	4,615
農林水産業費	674,488	16.5	250,752	309,980
商工費	143,602	3.5	3,208	73,120
土木費	497,932	12.2	226,930	365,852
消防費	249,362	6.1	－	151,162
教育費	546,585	13.4	147,744	435,734
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	379,427	9.3	－	294,606
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,087,947	100.0	712,509	2,900,798

繰出合計	288,743	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	42,280
営下水道	93,745	再差引収支	20,225
事簡易水道	8,847	加入世帯数（世帯）	627
業上水道	3,284	被保険者数（人）	1,231
等工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	107
へ国民健康保険	66,574	国庫支出金	77
出のその他	116,293	保険給付費	253

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	612,239	585,815
基準財政需要額	2,358,297	2,303,505
標準税収入額等	760,217	733,331
標準財政規模	2,657,157	2,625,202
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	5.3	4.7
公債費負担比率（％）	9.4	9.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,588,939	1,617,030
減債	354,825	354,399
特定目的	1,715,933	1,642,114
地方債現在高	4,148,327	4,107,095
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	952,627	442,827
保証・補償	－	－
その他	35,361	41,519
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.5	99.0	99.7	96.7
	市町村民税	99.1	98.5	99.8	99.1
	純固定資産税	99.9	99.3	99.7	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,185 人
	２２年国調	3,391 人
	増減率	-6.1 %
面積		176.90 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,278 人	3,270 人
27. 1. 1	3,334 人	3,325 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	900	847
	46.3	45.9
第２次	261	218
	13.4	11.8
第３次	781	778
	40.2	42.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6390	地方交付税種地	2－1
北海道	更別村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	510,222	9.8	510,222	17.8
地方譲与税	142,669	2.7	142,669	5.0
利子割交付金	916	0.0	916	0.0
配当割交付金	1,826	0.0	1,826	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,518	0.0	1,518	0.1
地方消費税交付金	64,413	1.2	64,413	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,483	0.4	21,483	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	849	0.0	849	0.0
地方交付税	2,199,432	42.1	2,046,723	71.2
内訳 普通交付税	2,046,723	39.2	2,046,723	71.2
特別交付税	152,701	2.9	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	2,943,328	56.4	2,790,619	97.1
交通安全対策特別交付金	933	0.0	933	0.0
分担金・負担金	48,419	0.9	1	0.0
使用料	166,700	3.2	72,440	2.5
手数料	8,752	0.2	46	0.0
国庫支出金	242,085	4.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	238,466	4.6	－	－
財産収入	35,769	0.7	8,653	0.3
寄附金	60,060	1.2	－	－
繰入金	376,833	7.2	－	－
繰越金	141,128	2.7	－	－
諸収入	120,851	2.3	1,278	0.0
地方債	838,133	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,333	2.8	－	－
歳入合計	5,221,457	100.0	2,873,970	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	510,222	100.0	－
法定普通税	510,222	100.0	－
市町村民税	235,294	46.1	－
内訳 個人均等割	6,361	1.2	－
所得割	213,827	41.9	－
法人均等割	7,452	1.5	－
法人税割	7,654	1.5	－
固定資産税	246,791	48.4	－
うち純固定資産税	246,307	48.3	－
軽自動車税	8,880	1.7	－
市町村たばこ税	19,257	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	510,222	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,221,457	4,520,299
歳出総額	5,029,796	4,379,171
歳入歳出差引	191,661	141,128
翌年度に繰越すべき財源	34,736	26,702
実質収支	156,925	114,426
単年度収支	42,499	29,780
積立金	59,583	45,621
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	102,082	-124,599

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	194,220	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,446	3,482
臨時職員	3	7,074	2,358
合計	71	211,740	2,982
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	6,900
副市区町村長	1	27.05.01	5,960
教育長	1	27.05.01	5,360
議会議長	1	27.04.01	2,580
議会副議長	1	27.04.01	2,030
議会議員	6	27.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	619,089	12.3	591,472	590,365	19.5
うち職員給	393,386	7.8	371,106	－	－
扶助費	161,850	3.2	44,471	43,771	1.4
公債費	642,083	12.8	625,883	625,883	20.7
内訳 元利償還金 元金	611,280	12.2	595,080	595,080	19.7
利子	30,771	0.6	30,771	30,771	1.0
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	1,423,022	28.3	1,261,826	1,260,019	41.7
物件費	705,171	14.0	544,245	522,468	17.3
維持補修費	50,836	1.0	40,360	27,411	0.9
補助費等	749,340	14.9	449,315	335,984	11.1
うち一部事務組合負担金	230,789	4.6	181,387	178,580	5.9
繰出金	348,768	6.9	331,678	87,081	2.9
積立金	374,485	7.4	267,620	－	－
投資・出資金・貸付金	51,970	1.0	1,970	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,326,204	26.4	224,727		
うち人件費	308	0.0	－		
内訳 普通建設事業費	1,326,204	26.4	224,727		
うち補助	230,053	4.6	100,792		
うち単独	464,926	9.2	119,714		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,029,796	100.0	3,121,741		

経常経費充当一般財源等計	
	2,232,963 千円
経常収支比率	
	73.9 % （ 77.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,313,402 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,975	1.0	－	49,975
総務費	757,614	15.1	186,845	523,208
民生費	641,067	12.7	1,858	393,513
衛生費	271,466	5.4	918	253,147
労働費	7,598	0.2	－	1,974
農林水産業費	1,301,465	25.9	679,401	390,769
商工費	123,636	2.5	6,874	54,532
土木費	679,350	13.5	437,369	355,408
消防費	216,065	4.3	4,644	162,063
教育費	339,477	6.7	8,295	311,269
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	642,083	12.8	－	625,883
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,029,796	100.0	1,326,204	3,121,741

繰出金		会計	国民健康保険事業	
合計	350,738	実質収支		27,233
営下水道	79,759	再差引収支		994
事簡易水道	12,892	加入世帯数（世帯）		519
業上水道	1,970	被保険者数（人）		1,346
等工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	129
へ国民健康保険	184,046		国庫支出金	76
出のその他	72,071		保険給付費	206

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	603,580	579,130
基準財政需要額	2,655,594	2,607,465
標準税収入額等	730,911	720,686
標準財政規模	2,925,967	2,902,831
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	5.4	3.9
公債費負担比率（％）	18.9	19.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,878,926	1,819,343
減債	313,540	312,713
特定目的	2,690,196	2,752,954
地方債現在高	4,313,930	4,087,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	534,283	126,270
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	206,265	205,640

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.9	98.3
市町村民税	99.8	98.5
純固定資産税	100.0	98.0

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	98.2
市町村民税	99.6	98.3
純固定資産税	99.8	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,738 人
	２２年国調	5,977 人
	増減率	-4.0 %
面積		815.68 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,764 人	5,716 人
27. 1. 1	5,845 人	5,800 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,037	1,146
	32.6	32.3
第２次	561	639
	17.6	18.0
第３次	1,587	1,763
	49.8	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6411 大樹町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	765,291	11.0	765,291	18.1
地方譲与税	163,438	2.3	163,438	3.9
利子割交付金	1,175	0.0	1,175	0.0
配当割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,959	0.0	1,959	0.0
地方消費税交付金	122,091	1.8	122,091	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,634	0.4	24,634	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	736	0.0	736	0.0
地方交付税	3,381,935	48.5	3,110,775	73.5
内訳 普通交付税	3,110,775	44.6	3,110,775	73.5
特別交付税	271,160	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,463,611	64.1	4,192,451	99.1
交通安全対策特別交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
分担金・負担金	117,844	1.7	－	－
使用料	215,365	3.1	6,019	0.1
手数料	12,482	0.2	2,689	0.1
国庫支出金	344,621	4.9	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	457,954	6.6	－	－
財産収入	36,891	0.5	25,082	0.6
寄附金	38,952	0.6	－	－
繰入金	11,743	0.2	－	－
繰越金	286,895	4.1	－	－
諸収入	192,315	2.8	2,744	0.1
地方債	787,349	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	219,049	3.1	－	－
歳入合計	6,967,356	100.0	4,230,319	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	760,290	99.3	8,805
法定普通税	760,290	99.3	8,805
市町村民税	340,357	44.5	8,805
内訳 個人均等割	5,851	0.8	－
所得割	274,810	35.9	－
法人均等割	22,763	3.0	3,780
法人税割	36,933	4.8	5,025
固定資産税	355,312	46.4	－
うち純固定資産税	348,025	45.5	－
軽自動車税	13,938	1.8	－
市町村たばこ税	50,683	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,001	0.7	－
法定目的税	5,001	0.7	－
内訳 入湯税	5,001	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	765,291	100.0	8,805

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,967,356	7,332,725
歳出総額	6,702,520	7,045,830
歳入歳出差引	264,836	286,895
翌年度に繰越すべき財源	78	36,191
実質収支	264,758	250,704
単年度収支	14,054	-29,797
積立金	2,304	333,234
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	16,358	303,437

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	276,549	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	16	40,848	2,553
合計	107	317,397	2,966
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,840
副市区町村長	1	23.07.01	5,770
教育長	1	23.07.01	5,360
議会議長	1	23.11.01	2,700
議会副議長	1	23.11.01	2,150
議会議員	10	23.11.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	975,572	14.6	886,916	879,733	19.8
うち職員給	599,040	8.9	547,033	－	－
扶助費	300,025	4.5	79,063	75,068	1.7
公債費	781,835	11.7	726,922	726,922	16.3
内訳 元利償還金 元金	704,463	10.5	658,234	658,234	14.8
利子	77,332	1.2	68,648	68,648	1.5
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	2,057,432	30.7	1,692,901	1,681,723	37.8
物件費	826,181	12.3	598,037	580,065	13.0
維持補修費	218,693	3.3	202,380	202,380	4.5
補助費等	1,340,388	20.0	1,032,732	494,426	11.1
うち一部事務組合負担金	411,885	6.1	360,764	354,830	8.0
繰出金	628,574	9.4	585,243	585,243	13.2
積立金	495,480	7.4	453,897	－	－
投資・出資金・貸付金	114,270	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,021,502	15.2	237,797		
うち人件費	1,239	0.0	558		
内訳 普通建設事業費	1,021,502	15.2	237,797		
うち補助	462,538	6.9	120,835		
うち単独	555,801	8.3	116,899		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,702,520	100.0	4,802,987		

経常経費充当一般財源等計 3,543,837 千円

経常収支比率 79.6 %（83.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,067,823 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,692	1.3	－	84,692
総務費	1,128,115	16.8	151,973	887,866
民生費	1,200,595	17.9	3,215	755,885
衛生費	744,616	11.1	1,733	679,681
労働費	7,609	0.1	6,804	7,525
農林水産業費	741,955	11.1	372,123	259,318
商工費	251,321	3.7	6,858	132,781
土木費	865,612	12.9	397,498	526,002
消防費	304,557	4.5	－	253,657
教育費	591,613	8.8	81,298	488,658
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	781,835	11.7	－	726,922
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,702,520	100.0	1,021,502	4,802,987

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	1,113,357	国民健康保険事業	実質収支 30,135
病院	335,668	再差引収支	23,845
下水道	184,705	加入世帯数（世帯）	936
上水道	149,115	被保険者数（人）	1,792
介護サービス	142,544	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	85,145	国庫支出金	90
その他	216,180	保険給付費	290

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	856,862	794,891
基準財政需要額	3,957,994	3,903,613
標準税収入額等	1,053,711	984,512
標準財政規模	4,383,535	4,323,542
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	6.0	5.8
公債費負担比率（％）	14.3	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	11.0
将来負担比率（％）	33.9	58.5
積立金現在高 財調	2,261,898	2,259,594
減債	63,956	63,937
特定目的	884,010	401,985
地方債現在高	7,688,015	7,605,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,834	－
保証・補償	－	－
その他	260,872	229,515
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.4 98.0
市町村民税	99.2 97.5	99.1 97.1
純固定資産税	99.6 98.5	99.5 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,030 人
	２２年国調	7,881 人
	増減率	-10.8 %
面積		596.54 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,308 人	7,273 人
27. 1. 1	7,468 人	7,435 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	935	978
	23.2	23.0
第２次	935	893
	23.2	21.0
第３次	2,163	2,376
	53.6	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6420 広尾町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	930,421	10.7	896,408	18.7
地方譲与税	140,286	1.6	140,286	2.9
利子割交付金	1,334	0.0	1,334	0.0
配当割交付金	2,664	0.0	2,664	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,216	0.0	2,216	0.0
地方消費税交付金	156,117	1.8	156,117	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,448	0.2	19,448	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,770	0.0	1,770	0.0
地方交付税	3,865,180	44.3	3,552,121	74.3
内訳 普通交付税	3,552,121	40.7	3,552,121	74.3
特別交付税	313,059	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,119,436	58.6	4,772,364	99.8
交通安全対策特別交付金	1,026	0.0	1,026	0.0
分担金・負担金	210,667	2.4	－	－
使用料	219,823	2.5	3,874	0.1
手数料	23,800	0.3	－	－
国庫支出金	541,562	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	270,236	3.1	－	－
財産収入	34,048	0.4	6,074	0.1
寄附金	79,727	0.9	－	－
繰入金	371,373	4.3	－	－
繰越金	174,287	2.0	－	－
諸収入	244,606	2.8	158	0.0
地方債	1,439,795	16.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	245,095	2.8	－	－
歳入合計	8,730,386	100.0	4,783,496	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	896,408	96.3	7,590
法定普通税	896,408	96.3	7,590
市町村民税	378,918	40.7	7,590
内訳 個人均等割	11,667	1.3	－
所得割	302,922	32.6	－
法人均等割	21,434	2.3	－
法人税割	42,895	4.6	7,590
固定資産税	422,453	45.4	－
うち純固定資産税	416,743	44.8	－
軽自動車税	15,729	1.7	－
市町村たばこ税	79,308	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,013	3.7	－
法定目的税	34,013	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	34,013	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	930,421	100.0	7,590

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,730,386	8,139,473
歳出総額	8,529,309	7,965,186
歳入歳出差引	201,077	174,287
翌年度に繰越すべき財源	1,540	964
実質収支	199,537	173,323
単年度収支	26,214	5,440
積立金	20,195	20,130
繰上償還金	250,000	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	296,409	25,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	349,870	2,965
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	14,300	3,575
教育公務員	3	9,705	3,235
臨時職員	1	*	*
合計	122	362,242	2,969
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,130
教育長	1	28.04.01	5,580
議会議長	1	16.12.01	2,940
議会副議長	1	16.12.01	2,350
議会議員	11	16.12.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,082,473	12.7	1,002,963	977,843	19.4
うち職員給	691,017	8.1	619,166	－	－
扶助費	529,186	6.2	250,350	249,786	5.0
公債費	1,455,865	17.1	1,399,464	1,399,464	27.8
内訳 元利償還金 元金	1,342,790	15.7	1,286,389	1,286,389	25.6
利子	113,000	1.3	113,000	113,000	2.2
一時借入金利子	75	0.0	75	75	0.0
（義務的経費計）	3,067,524	36.0	2,652,777	2,627,093	52.2
物件費	1,194,661	14.0	742,846	634,615	12.6
維持補修費	160,498	1.9	141,578	135,996	2.7
補助費等	1,340,635	15.7	1,090,914	816,854	16.2
うち一部事務組合負担金	562,635	6.6	458,167	314,084	6.2
繰出金	624,074	7.3	559,211	207,300	4.1
積立金	341,575	4.0	260,000	－	－
投資・出資金・貸付金	356,503	4.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,443,839	16.9	287,245		
うち人件費	8,067	0.1	8,067		
内訳 普通建設事業費	1,427,977	16.7	272,091		
うち補助	817,145	9.6	3,605		
うち単独	547,644	6.4	268,440		
災害復旧事業費	15,862	0.2	15,154		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,529,309	100.0	5,734,571		

経常経費充当一般財源等計	4,421,858 千円
経常収支比率	87.9 %（92.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,935,648 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,591	1.1	－	94,591
総務費	943,303	11.1	48,644	788,719
民生費	1,658,177	19.4	92,952	1,042,350
衛生費	868,058	10.2	5,763	660,804
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	392,699	4.6	111,691	209,299
商工費	337,355	4.0	8,599	102,789
土木費	1,115,793	13.1	426,068	636,557
消防費	351,501	4.1	－	247,801
教育費	1,296,105	15.2	734,260	537,043
災害復旧費	15,862	0.2	－	15,154
公債費	1,455,865	17.1	－	1,399,464
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,529,309	100.0	1,427,977	5,734,571

繰出合計	1,172,509	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	4,847
営病院	382,135	再差引収支	-97,085
事下水道	205,149	加入世帯数（世帯）	1,274
業上水道	166,300	被保険者数（人）	2,299
等介護サービス	59,443	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
へ国民健康保険	190,000	国庫支出金	86
出のその他	169,482	保険給付費	297

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	949,500	925,724
基準財政需要額	4,500,971	4,539,555
標準税収入額等	1,178,853	1,159,286
標準財政規模	4,976,069	5,023,440
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	4.0	3.5
公債費負担比率（％）	23.6	23.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	9.2
将来負担比率（％）	105.1	111.4
積立金現在高 財調	683,949	663,754
減債	752,554	840,436
特定目的	1,113,043	1,054,293
地方債現在高	13,155,743	13,058,738
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	139,077	89,877
保証・補償	－	－
その他	87,352	217,857
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 91.8	98.8 92.0
市町村民税	98.6 93.8	98.9 94.1
純固定資産税	99.1 88.9	98.6 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	26,760 人
	２２年国調	26,547 人
	増減率	0.8 %
面積		477.64 km²
人口密度		56 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,423 人	27,369 人
27. 1. 1	27,660 人	27,603 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,288	2,408
	18.1	18.0
第２次	2,342	2,609
	18.5	19.5
第３次	8,012	8,215
	63.4	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
01 北海道	6438 幕別町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,692,465	15.4	2,692,465	28.9
地方譲与税	278,488	1.6	278,488	3.0
利子割交付金	4,746	0.0	4,746	0.1
配当割交付金	9,478	0.1	9,478	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,886	0.0	7,886	0.1
地方消費税交付金	495,123	2.8	495,123	5.3
ゴルフ場利用税交付金	17,786	0.1	17,786	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,716	0.2	41,716	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,783	0.1	17,783	0.2
地方交付税	6,107,331	34.9	5,672,992	60.9
内訳 普通交付税	5,672,992	32.4	5,672,992	60.9
特別交付税	434,323	2.5	－	－
震災復興特別交付税	16	0.0	－	－
（一般財源計）	9,672,802	55.2	9,238,463	99.2
交通安全対策特別交付金	4,332	0.0	4,332	0.0
分担金・負担金	51,152	0.3	－	－
使用料	333,111	1.9	7,346	0.1
手数料	81,954	0.5	3,503	0.0
国庫支出金	1,105,953	6.3	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,238,413	7.1	－	－
財産収入	73,397	0.4	52,749	0.6
寄附金	83,279	0.5	－	－
繰入金	450,000	2.6	－	－
繰越金	273,115	1.6	－	－
諸収入	683,163	3.9	7,071	0.1
地方債	3,463,829	19.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	519,529	3.0	－	－
歳入合計	17,514,800	100.0	9,313,764	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,679,157	99.5	26,750
法定普通税	2,679,157	99.5	26,750
市町村民税	1,307,606	48.6	26,750
内訳 個人均等割	46,115	1.7	－
所得割	1,102,007	40.9	－
法人均等割	76,665	2.8	12,898
法人税割	82,819	3.1	13,852
固定資産税	1,117,006	41.5	－
うち純固定資産税	1,095,405	40.7	－
軽自動車税	57,841	2.1	－
市町村たばこ税	196,704	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,308	0.5	－
法定目的税	13,308	0.5	－
内訳 入湯税	13,308	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,692,465	100.0	26,750

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,514,800	15,178,022
歳出総額	17,116,865	14,704,907
歳入歳出差引	397,935	473,115
翌年度に繰越すべき財源	83,432	85,395
実質収支	314,503	387,720
単年度収支	-73,217	36,260
積立金	1,000	1,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	250,000
実質単年度収支	-72,217	-212,740

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	215	660,695	3,073
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	9,276	3,092
臨時職員	3	8,451	2,817
合計	221	678,422	3,070
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,080
議会議長	1	17.07.01	3,230
議会副議長	1	17.07.01	2,580
議会議員	18	10.04.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,851,618	10.8	1,703,706	1,696,945	17.3
うち職員給	1,210,089	7.1	1,131,776	－	－
扶助費	1,894,431	11.1	783,537	642,970	6.5
公債費	1,923,084	11.2	1,767,592	1,767,592	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,702,129	9.9	1,554,711	1,554,711	15.8
利子	220,884	1.3	212,810	212,810	2.2
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
（義務的経費計）	5,669,133	33.1	4,254,835	4,107,507	41.8
物件費	2,247,698	13.1	1,847,680	1,652,259	16.8
維持補修費	421,733	2.5	410,021	408,925	4.2
補助費等	2,368,951	13.8	1,552,391	891,101	9.1
うち一部事務組合負担金	968,108	5.7	706,601	661,130	6.7
繰出金	1,861,296	10.9	1,663,818	879,185	8.9
積立金	85,220	0.5	1,379	－	－
投資・出資金・貸付金	537,440	3.1	23,688	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,925,394	22.9	524,347		
うち人件費	111,235	0.6	111,235		
内訳 普通建設事業費	3,919,573	22.9	523,226		
うち補助	2,759,704	16.1	65,455		
うち単独	1,073,888	6.3	425,186		
災害復旧事業費	5,821	0.0	1,121		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,116,865	100.0	10,278,159		

経常経費充当一般財源等計 7,938,977 千円

経常収支比率 80.7 %（85.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,676,094 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,782	0.9	－	146,782
総務費	4,151,510	24.3	2,765,125	1,310,769
民生費	3,545,201	20.7	5,285	2,054,324
衛生費	1,194,390	7.0	－	1,040,939
労働費	22,067	0.1	7,938	19,587
農林水産業費	1,601,327	9.4	405,270	753,935
商工費	775,544	4.5	12,154	290,878
土木費	1,489,053	8.7	483,918	1,162,297
消防費	771,024	4.5	－	559,724
教育費	1,490,990	8.7	239,883	1,170,139
災害復旧費	5,821	0.0	－	1,121
公債費	1,923,156	11.2	－	1,767,664
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,116,865	100.0	3,919,573	10,278,159

区分	決算額	構成比
繰出金	1,942,925	
営業 下水道	548,063	
事業 簡易水道	186,067	
業等 上水道	81,629	
観光施設	30,459	
へ国民健康保険	387,963	
出のその他	708,744	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	40,496
再差引収支	-93,968
加入世帯数（世帯）	4,153
被保険者数（人）	7,610
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	87
保険給付費	277

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,765,844	2,621,225
基準財政需要額	8,168,240	7,912,961
標準税収入額等	3,435,841	3,291,819
標準財政規模	9,628,362	9,527,863
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（%）	3.3	4.1
公債費負担比率（%）	16.6	17.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.3	14.3
将来負担比率（%）	119.0	104.2
積立金現在高 財調	1,612,000	1,411,000
減債	317,000	416,000
特定目的	1,796,980	2,063,760
地方債現在高	18,592,018	16,830,318
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,691	16,894
保証・補償	－	－
その他	443,201	614,764
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	535,358	525,990

徴収率（%）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.2	95.6	99.0	95.2
市町村民税	98.9	94.6	98.8	94.4
純固定資産税	99.3	95.8	99.0	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,882 人
	２２年国調	7,527 人
	増減率	-8.6 %
面積		371.79 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,135 人	7,123 人
27. 1. 1	7,231 人	7,219 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	972	993
	27.1	25.2
第２次	678	800
	18.9	20.3
第３次	1,940	2,125
	54.0	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6446 池田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	688,407	9.2	688,380	18.3
地方譲与税	123,664	1.7	123,664	3.3
利子割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
配当割交付金	2,340	0.0	2,340	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,941	0.0	1,941	0.1
地方消費税交付金	142,445	1.9	142,445	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,723	0.3	18,723	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,350	0.0	1,350	0.0
地方交付税	3,115,655	41.7	2,783,348	73.9
内訳 普通交付税	2,783,348	37.3	2,783,348	73.9
特別交付税	332,300	4.4	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	4,095,706	54.8	3,763,372	99.9
交通安全対策特別交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
分担金・負担金	66,463	0.9	-	-
使用料	109,980	1.5	3,457	0.1
手数料	20,944	0.3	-	-
国庫支出金	442,081	5.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	346,792	4.6	-	-
財産収入	37,197	0.5	-	-
寄附金	233,512	3.1	-	-
繰入金	221,592	3.0	-	-
繰越金	205,511	2.8	-	-
諸収入	138,526	1.9	37	0.0
地方債	1,549,599	20.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	201,199	2.7	-	-
歳入合計	7,469,299	100.0	3,768,262	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	688,380	100.0	5,971
法定普通税	688,380	100.0	5,971
市町村民税	318,339	46.2	5,971
内訳 個人均等割	11,673	1.7	-
所得割	268,522	39.0	-
法人均等割	19,574	2.8	3,180
法人税割	18,570	2.7	2,791
固定資産税	295,389	42.9	-
うち純固定資産税	293,848	42.7	-
軽自動車税	15,747	2.3	-
市町村たばこ税	58,905	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27	0.0	-
法定目的税	27	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	27	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	688,407	100.0	5,971

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,469,299	6,153,604
歳出総額	7,232,800	5,948,093
歳入歳出差引	236,499	205,511
翌年度に繰越すべき財源	12,942	36,783
実質収支	223,557	168,728
単年度収支	54,829	-3,747
積立金	4,160	29,838
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	35,199
実質単年度収支	58,989	-9,108

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	347,165	3,185
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	109	347,165	3,185
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	25.04.01	5,500
議会議長	1	27.05.01	2,960
議会副議長	1	27.05.01	2,340
議会議員	12	27.05.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,044,204	14.4	990,498	963,728	24.3
うち職員給	642,200	8.9	595,833	-	-
扶助費	422,545	5.8	121,765	121,127	3.1
公債費	651,988	9.0	615,482	615,482	15.5
内訳 元利償還金 元金	595,496	8.2	563,854	563,854	14.2
利子	55,344	0.8	50,480	50,480	1.3
一時借入金利子	1,148	0.0	1,148	1,148	0.0
（義務的経費計）	2,118,737	29.3	1,727,745	1,700,337	42.8
物件費	802,256	11.1	605,390	424,469	10.7
維持補修費	95,982	1.3	67,951	41,804	1.1
補助費等	1,006,444	13.9	793,534	541,234	13.6
うち一部事務組合負担金	386,962	5.4	258,067	248,483	6.3
繰出金	587,484	8.1	521,814	461,157	11.6
積立金	392,806	5.4	146,802	-	-
投資・出資金・貸付金	245,532	3.4	155,955	65,368	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,983,559	27.4	392,304		
うち人件費	63,350	0.9	63,350		
内訳 普通建設事業費	1,983,559	27.4	392,304		
うち補助	1,111,979	15.4	70,863		
うち単独	817,892	11.3	314,203		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,232,800	100.0	4,411,495		

経常経費充当一般財源等計	
	3,234,369 千円
経常収支比率	
	81.5 % （ 85.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,647,994 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,801	1.1	-	81,801
総務費	1,502,287	20.8	362,405	825,490
民生費	1,056,648	14.6	2,679	647,078
衛生費	730,145	10.1	3,126	705,913
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	529,958	7.3	270,539	288,830
商工費	169,423	2.3	-	82,502
土木費	810,731	11.2	438,906	462,395
消防費	344,524	4.8	2,428	226,991
教育費	1,355,295	18.7	903,476	475,013
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	651,988	9.0	-	615,482
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,232,800	100.0	1,983,559	4,411,495

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	1,051,178	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	20,042
営病院	382,625	再差引収支	-44,271
事下水道	173,998	加入世帯数（世帯）	138
業上水道	81,069	被保険者数（人）	2,485
等と畜場	93	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
へ国民健康保険	135,619	国庫支出金	107
出のその他	277,774	保険給付費	304

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	783,729	765,000
基準財政需要額	3,567,077	3,413,950
標準税収入額等	962,904	951,492
標準財政規模	3,947,451	3,828,507
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	5.7	4.4
公債費負担比率（％）	13.2	11.7
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.7	10.2
将来負担比率（％）	113.5	109.9
積立金現在高 財調	1,389,825	1,385,665
減債	199,993	156,739
特定目的	714,211	590,131
地方債現在高	8,145,150	7,191,047
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,926	43,514
保証・補償	-	-
その他	659,379	515,566
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度(千円)		平成２６年度(千円)	
合計	99.8	98.7	99.6	97.9
市町村民税	99.8	99.1	99.6	98.8
純固定資産税	99.9	98.1	99.5	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,182 人
	２２年国調	3,394 人
	増減率	-6.2 %
面積		536.71 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,309 人	3,286 人
27. 1. 1	3,359 人	3,341 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	827	862
	45.4	43.0
第２次	200	284
	11.0	14.2
第３次	796	858
	43.7	42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6454 豊頃町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	503,604	10.2	503,604	16.5
地方譲与税	94,810	1.9	94,810	3.1
利子割交付金	673	0.0	673	0.0
配当割交付金	1,349	0.0	1,349	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,125	0.0	1,125	0.0
地方消費税交付金	64,304	1.3	64,304	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,292	0.3	14,292	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	290	0.0	290	0.0
地方交付税	2,553,509	51.9	2,343,599	76.9
内訳 普通交付税	2,343,599	47.7	2,343,599	76.9
特別交付税	209,910	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,233,956	65.8	3,024,046	99.3
交通安全対策特別交付金	916	0.0	916	0.0
分担金・負担金	49,981	1.0	－	－
使用料	101,028	2.1	4,521	0.1
手数料	91,529	1.9	－	－
国庫支出金	355,164	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	261,592	5.3	－	－
財産収入	39,107	0.8	15,739	0.5
寄附金	15,590	0.3	－	－
繰入金	15,383	0.3	－	－
繰越金	71,427	1.5	－	－
諸収入	118,362	2.4	549	0.0
地方債	563,784	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	157,884	3.2	－	－
歳入合計	4,917,819	100.0	3,045,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	503,604	100.0	4,780
法定普通税	503,604	100.0	4,780
市町村民税	191,191	38.0	4,780
内訳 個人均等割	5,625	1.1	－
所得割	157,434	31.3	－
法人均等割	13,826	2.7	2,304
法人税割	14,306	2.8	2,476
固定資産税	283,414	56.3	－
うち純固定資産税	283,407	56.3	－
軽自動車税	8,897	1.8	－
市町村たばこ税	20,102	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	503,604	100.0	4,780

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,917,819	4,807,513
歳出総額	4,774,429	4,697,086
歳入歳出差引	143,390	110,427
翌年度に繰越すべき財源	30,849	32,384
実質収支	112,541	78,043
単年度収支	34,498	9,889
積立金	131,331	91,063
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	165,829	100,952

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	257,400	3,432
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	22	56,320	2,560
合計	98	317,688	3,242
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	27.04.01	2,780
議会副議長	1	27.04.01	2,210
議会議員	7	27.04.01	1,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	969,297	20.3	904,411	902,693	28.2
うち職員給	561,390	11.8	509,020	－	－
扶助費	235,926	4.9	82,232	65,823	2.1
公債費	539,084	11.3	475,582	475,582	14.8
内訳 元利償還金 元金	487,269	10.2	423,767	423,767	13.2
利子	51,815	1.1	51,815	51,815	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,744,307	36.5	1,462,225	1,444,098	45.1
物件費	475,084	10.0	419,709	416,989	13.0
維持補修費	114,893	2.4	105,932	105,932	3.3
補助費等	695,387	14.6	423,309	337,219	10.5
うち一部事務組合負担金	350,133	7.3	227,568	218,615	6.8
繰出金	438,768	9.2	409,194	174,247	5.4
積立金	250,651	5.2	232,000	－	－
投資・出資金・貸付金	80,000	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	975,339	20.4	311,296		
うち人件費	16,989	0.4	16,989		
内訳 普通建設事業費	970,964	20.3	306,921		
うち補助	425,745	8.9	32,454		
うち単独	503,528	10.5	272,513		
災害復旧事業費	4,375	0.1	4,375		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,774,429	100.0	3,363,665		

経常経費充当一般財源等計 2,478,485 千円

経常収支比率 77.4 %（81.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,507,055 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,064	1.4	－	65,064
総務費	772,898	16.2	90,354	698,039
民生費	906,919	19.0	196,597	507,277
衛生費	311,026	6.5	9,004	213,282
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	451,629	9.5	218,507	267,248
商工費	161,628	3.4	－	64,951
土木費	751,672	15.7	411,736	431,232
消防費	352,619	7.4	1,853	212,849
教育費	457,225	9.6	42,913	423,476
災害復旧費	4,375	0.1	－	4,375
公債費	539,374	11.3	－	475,872
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,774,429	100.0	970,964	3,363,665

繰出金 合計	438,768	
営業収支の状況 下水道	163,273	
簡易水道	51,149	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	85,341	
その他	139,005	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		48,922
再差引収支		39,742
加入世帯数（世帯）		618
被保険者数（人）		1,324
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		130
国庫支出金		88
保険給付費		261

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	529,980	509,907
基準財政需要額	2,873,499	2,806,372
標準税収入額等	653,532	642,204
標準財政規模	3,155,015	3,100,759
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	3.6	2.5
公債費負担比率（％）	13.6	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	9.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,958,005	1,787,674
減債	547,382	546,834
特定目的	2,095,269	1,988,697
地方債現在高	4,761,508	4,684,993
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,089	72,082
保証・補償	－	－
その他	234,800	209,511
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 97.3	98.9 97.1
市町村民税	99.7 98.3	98.9 97.3
純固定資産税	99.3 96.3	98.9 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,358 人
	２２年国調	8,275 人
	増減率	-11.1 %
面積		391.91 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,553 人	7,529 人
27. 1. 1	7,733 人	7,716 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,043	1,281
	25.8	27.6
第２次	783	991
	19.4	21.3
第３次	2,215	2,369
	54.8	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6462 本別町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	901,587	13.4	901,587	21.9
地方譲与税	143,078	2.1	143,078	3.5
利子割交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
配当割交付金	2,862	0.0	2,862	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,380	0.0	2,380	0.1
地方消費税交付金	161,495	2.4	161,495	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,502	0.3	21,502	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,874	0.0	1,874	0.0
地方交付税	3,219,433	47.7	2,878,944	69.8
内訳 普通交付税	2,878,944	42.7	2,878,944	69.8
特別交付税	340,481	5.0	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	4,455,646	66.0	4,115,157	99.8
交通安全対策特別交付金	1,390	0.0	1,390	0.0
分担金・負担金	36,455	0.5	－	－
使用料	131,661	2.0	5,727	0.1
手数料	20,881	0.3	－	－
国庫支出金	545,061	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	309,827	4.6	－	－
財産収入	51,845	0.8	1,074	0.0
寄附金	5,856	0.1	－	－
繰入金	207,510	3.1	－	－
繰越金	164,016	2.4	－	－
諸収入	231,620	3.4	341	0.0
地方債	588,011	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	228,311	3.4	－	－
歳入合計	6,749,779	100.0	4,123,689	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	898,936	99.7	12,375
法定普通税	898,936	99.7	12,375
市町村民税	389,561	43.2	12,375
内訳 個人均等割	13,014	1.4	－
所得割	306,676	34.0	－
法人均等割	30,795	3.4	5,297
法人税割	39,076	4.3	7,078
固定資産税	427,035	47.4	－
うち純固定資産税	423,004	46.9	－
軽自動車税	16,783	1.9	－
市町村たばこ税	65,557	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,651	0.3	－
法定目的税	2,651	0.3	－
内訳 入湯税	2,651	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	901,587	100.0	12,375

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	6,749,779	7,103,757
歳出総額	6,635,661	6,939,741
歳入歳出差引	114,118	164,016
翌年度に繰越すべき財源	9,361	36,442
実質収支	104,757	127,574
単年度収支	-22,817	36,208
積立金	269,486	107,636
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	190,000
実質単年度収支	56,669	-46,156

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	135	427,680	3,168
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	47,125	3,625
教育公務員	－	－	－
臨時職員	12	28,608	2,384
合計	147	456,288	3,104
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,470
副市区町村長	1	17.04.01	6,160
教育長	1	17.04.01	5,620
議会議長	1	17.04.01	2,920
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,320,072	19.9	1,204,879	1,204,658	27.7
うち職員給	891,035	13.4	783,371	－	－
扶助費	398,592	6.0	126,188	126,148	2.9
公債費	688,261	10.4	624,328	624,328	14.3
内訳 元利償還金 元金	618,624	9.3	565,625	565,625	13.0
利子	69,504	1.0	58,570	58,570	1.3
一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
（義務的経費計）	2,406,925	36.3	1,955,395	1,955,134	44.9
物件費	917,863	13.8	716,699	492,458	11.3
維持補修費	47,306	0.7	33,542	21,242	0.5
補助費等	1,216,520	18.3	842,844	647,015	14.9
うち一部事務組合負担金	469,232	7.1	355,232	346,757	8.0
繰出金	846,533	12.8	779,952	445,296	10.2
積立金	345,368	5.2	339,184	－	－
投資・出資金・貸付金	189,182	2.9	63,182	10,416	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	665,964	10.0	239,790		
うち人件費	817	0.0	86		
内訳 普通建設事業費	637,020	9.6	239,125		
うち補助	340,780	5.1	30,024		
うち単独	235,820	3.6	202,248		
災害復旧事業費	28,944	0.4	665		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,635,661	100.0	4,970,588		

経常経費充当一般財源等計	3,571,561 千円
経常収支比率	82.1 %（86.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,084,706 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	88,204	1.3	－	88,204
総務費	1,088,457	16.4	34,954	965,547
民生費	1,446,743	21.8	17,101	985,411
衛生費	765,306	11.5	2,688	656,513
労働費	14,961	0.2	－	8,961
農林水産業費	375,424	5.7	106,522	214,659
商工費	319,139	4.8	32,342	139,465
土木費	903,395	13.6	373,109	581,208
消防費	335,702	5.1	－	221,702
教育費	581,125	8.8	70,304	483,925
災害復旧費	28,944	0.4	－	665
公債費	688,261	10.4	－	624,328
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,635,661	100.0	637,020	4,970,588

繰出金 合計	1,256,656	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	73,871
営病院	393,355	再差引収支	41,114
事下水道	249,931	加入世帯数（世帯）	1,342
業簡易水道	54,987	被保険者数（人）	2,503
等介護サービス	38,273	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
へ国民健康保険	156,845	国庫支出金	98
出のその他	363,265	保険給付費	293

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	996,503	943,782
基準財政需要額	3,875,447	3,837,380
標準税収入額等	1,234,149	1,184,353
標準財政規模	4,341,404	4,319,388
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率(%)	2.4	3.0
公債費負担比率(%)	12.3	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.5	10.2
将来負担比率(%)	20.6	14.8
積立金現在高 財調	1,595,920	1,516,434
減債	584,716	584,561
特定目的	1,348,529	1,286,852
地方債現在高	6,421,165	6,451,778
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	91,535	126,237
保証・補償	－	－
その他	688,704	187,603
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	210,363	210,343
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 95.7	99.1 95.5
市町村民税	98.7 93.5	98.5 93.4
純固定資産税	99.6 97.2	99.4 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,990 人
	２２年国調	7,630 人
	増減率	-8.4 %
面積		1,408.04 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,212 人	7,195 人
27. 1. 1	7,376 人	7,362 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,027	1,122
	27.0	26.1
第２次	593	809
	15.6	18.8
第３次	2,178	2,363
	57.3	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6471	地方交付税種地	2－1
北海道	足寄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	855,866	9.1	855,866	16.2
地方譲与税	142,843	1.5	142,843	2.7
利子割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0
配当割交付金	2,699	0.0	2,699	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,268	0.0	2,268	0.0
地方消費税交付金	151,513	1.6	151,513	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,524	0.2	21,524	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,334	0.0	1,334	0.0
地方交付税	4,477,606	47.7	4,068,432	77.1
内訳 普通交付税	4,068,432	43.3	4,068,432	77.1
特別交付税	409,166	4.4	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	5,656,972	60.2	5,247,798	99.5
交通安全対策特別交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
分担金・負担金	104,482	1.1	－	－
使用料	160,580	1.7	－	－
手数料	21,707	0.2	40	0.0
国庫支出金	692,429	7.4	－	－
国有提供交付金	9,129	0.1	9,129	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	769,153	8.2	－	－
財産収入	64,069	0.7	3,173	0.1
寄附金	169,220	1.8	－	－
繰入金	110,404	1.2	－	－
繰越金	97,924	1.0	－	－
諸収入	430,680	4.6	13,480	0.3
地方債	1,101,948	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	267,048	2.8	－	－
歳入合計	9,390,149	100.0	5,275,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	854,863	99.9	10,321
法定普通税	854,863	99.9	10,321
市町村民税	365,904	42.8	10,321
内訳 個人均等割	11,965	1.4	－
所得割	297,983	34.8	－
法人均等割	24,552	2.9	4,092
法人税割	31,404	3.7	6,229
固定資産税	405,507	47.4	－
うち純固定資産税	392,269	45.8	－
軽自動車税	14,357	1.7	－
市町村たばこ税	69,095	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,003	0.1	－
法定目的税	1,003	0.1	－
内訳 入湯税	1,003	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	855,866	100.0	10,321

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,390,149	9,661,967
歳出総額	9,235,920	9,455,143
歳入歳出差引	154,229	206,824
翌年度に繰越すべき財源	42,499	13,456
実質収支	111,730	193,368
単年度収支	-81,638	-4,943
積立金	34	156,358
繰上償還金	－	111,017
積立金取崩し額	100,000	10,180
実質単年度収支	-181,604	252,252

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	432,135	3,201
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	18	42,696	2,372
合計	153	474,831	3,103
ラスパイレス指数			100.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,350
議会議員	11	28.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,266,014	13.7	1,211,289	1,199,601	21.6
うち職員給	804,727	8.7	769,759	－	－
扶助費	464,904	5.0	141,283	130,076	2.3
公債費	1,075,958	11.6	1,003,250	1,003,250	18.1
内訳 元利償還金 元金	966,974	10.5	904,353	904,353	16.3
利子	108,950	1.2	98,863	98,863	1.8
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	2,806,876	30.4	2,355,822	2,332,927	42.1
物件費	1,198,125	13.0	964,898	912,854	16.5
維持補修費	70,591	0.8	54,219	54,049	1.0
補助費等	1,410,074	15.3	986,870	777,554	14.0
うち一部事務組合負担金	548,703	5.9	398,193	384,527	6.9
繰出金	653,994	7.1	589,869	308,163	5.6
積立金	669,737	7.3	500,000	－	－
投資・出資金・貸付金	269,154	2.9	58,901	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,157,369	23.4	608,683		
うち人件費	84,940	0.9	82,554		
内訳 普通建設事業費	2,144,494	23.2	595,808		
うち補助	1,286,782	13.9	116,782		
うち単独	738,512	8.0	460,551		
災害復旧事業費	12,875	0.1	12,875		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,235,920	100.0	6,119,262		

経常経費充当一般財源等計	
	4,385,547 千円
経常収支比率	79.1 %（83.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,273,491 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,295	0.9	－	85,295
総務費	1,912,038	20.7	335,604	1,334,100
民生費	1,727,224	18.7	332,491	953,679
衛生費	869,325	9.4	16,616	667,902
労働費	5,570	0.1	－	5,276
農林水産業費	888,583	9.6	565,636	365,185
商工費	286,598	3.1	7,200	87,428
土木費	1,079,671	11.7	678,134	697,066
消防費	416,007	4.5	－	265,924
教育費	876,776	9.5	208,813	641,282
災害復旧費	12,875	0.1	－	12,875
公債費	1,075,958	11.6	－	1,003,250
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,235,920	100.0	2,144,494	6,119,262

区分	決算額	会計	区分	決算額
繰出合計	1,109,790	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	10,012
営病院	455,521		再差引収支	3,575
事下水道	154,193		加入世帯数（世帯）	1,298
業介護サービス	59,968		被保険者数（人）	2,327
等簡易水道	33,189		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	122,382		国庫支出金	100
出その他	284,537		保険給付費	266

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	962,358	876,636
基準財政需要額	5,024,913	4,929,080
標準税収入額等	1,195,498	1,100,796
標準財政規模	5,530,978	5,439,270
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	2.0	3.6
公債費負担比率（％）	16.0	17.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,720,155	2,721,121
減債	921,479	911,579
特定目的	3,004,651	2,345,352
地方債現在高	11,135,728	11,000,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	768,714	690,146
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,662	53,621

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.7 99.0	99.4 98.7
市町村民税	99.6 98.7	99.4 98.3
純固定資産税	99.7 99.1	99.4 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,482 人
	２２年国調	2,650 人
	増減率	-6.3 %
面積		608.90 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,541 人	2,521 人
27. 1. 1	2,596 人	2,579 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	396	429
	31.5	30.3
第２次	169	232
	13.5	16.4
第３次	691	753
	55.0	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6489 陸別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	316,268	5.7	316,268	11.6
地方譲与税	74,685	1.4	74,685	2.7
利子割交付金	430	0.0	430	0.0
配当割交付金	861	0.0	861	0.0
株式等譲渡所得割交付金	718	0.0	718	0.0
地方消費税交付金	53,082	1.0	53,082	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,357	0.2	11,357	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	393	0.0	393	0.0
地方交付税	2,491,054	45.2	2,263,446	82.7
内訳 普通交付税	2,263,446	41.0	2,263,446	82.7
特別交付税	227,603	4.1	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	2,948,848	53.5	2,721,240	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,410	0.1	－	－
使用料	139,505	2.5	－	－
手数料	7,646	0.1	－	－
国庫支出金	218,404	4.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	844,929	15.3	－	－
財産収入	156,181	2.8	14,412	0.5
寄附金	1,650	0.0	－	－
繰入金	370,030	6.7	－	－
繰越金	98,654	1.8	－	－
諸収入	205,615	3.7	220	0.0
地方債	517,738	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,738	2.5	－	－
歳入合計	5,515,610	100.0	2,735,872	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	316,268	100.0	5,143
法定普通税	316,268	100.0	5,143
市町村民税	135,295	42.8	5,143
内訳 個人均等割	3,930	1.2	－
所得割	106,825	33.8	－
法人均等割	8,118	2.6	1,353
法人税割	16,422	5.2	3,790
固定資産税	153,119	48.4	－
うち純固定資産税	146,364	46.3	－
軽自動車税	4,886	1.5	－
市町村たばこ税	22,968	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	316,268	100.0	5,143

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,515,610	4,752,930
歳出総額	5,362,981	4,612,276
歳入歳出差引	152,629	140,654
翌年度に繰越すべき財源	78,921	58,102
実質収支	73,708	82,552
単年度収支	-8,844	12,036
積立金	1,039	972
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	4,826
実質単年度収支	-127,805	8,182

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	243,474	3,162
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,833	3,611
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	78	247,357	3,171
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,800
副市区町村長	1	17.01.01	5,610
教育長	1	17.01.01	5,100
議会議長	1	16.01.01	2,860
議会副議長	1	16.01.01	2,170
議会議員	6	16.01.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	647,637	12.1	578,712	577,175	20.1
うち職員給	413,938	7.7	357,415	－	－
扶助費	216,720	4.0	61,542	60,405	2.1
公債費	545,782	10.2	537,054	537,054	18.7
内訳 元利償還金 元金	495,505	9.2	487,482	487,482	17.0
利子	50,260	0.9	49,555	49,555	1.7
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	1,410,139	26.3	1,177,308	1,174,634	40.9
物件費	605,112	11.3	434,547	326,086	11.3
維持補修費	62,395	1.2	31,311	9,008	0.3
補助費等	648,128	12.1	428,136	248,552	8.6
うち一部事務組合負担金	293,975	5.5	221,707	207,309	7.2
繰出金	436,179	8.1	382,489	265,500	9.2
積立金	637,036	11.9	451,990	－	－
投資・出資金・貸付金	230,830	4.3	100,385	385	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,333,162	24.9	200,440		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,318,846	24.6	187,967		
うち補助	820,693	15.3	31,518		
うち単独	498,153	9.3	156,449		
災害復旧事業費	174	0.0	174		
失業対策事業費	14,142	0.3	12,299		
歳出合計	5,362,981	100.0	3,206,606		

経常経費充当一般財源等計 2,024,165 千円

経常収支比率 70.4 %（74.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,359,235 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,841	1.0	－	55,841
総務費	1,455,579	27.1	174,127	1,042,359
民生費	559,229	10.4	1,728	293,266
衛生費	395,171	7.4	－	375,501
労働費	29,673	0.6	－	24,250
農林水産業費	1,063,752	19.8	774,468	176,457
商工費	190,894	3.6	32,174	73,055
土木費	516,873	9.6	288,129	246,296
消防費	233,469	4.4	－	160,605
教育費	313,919	5.9	45,595	219,123
災害復旧費	174	0.0	－	174
公債費	545,782	10.2	－	537,054
諸支出金	2,625	0.0	2,625	2,625
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,362,981	100.0	1,318,846	3,206,606

区分	決算額	会計の状況		
繰出金合計	436,179	国民健康保険事業	実質収支	27,508
営業 簡易水道	97,156	再差引収支		18,189
下水道	74,364	加入世帯数（世帯）		485
上水道	－	被保険者数（人）		808
工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
国民健康保険	159,976		国庫支出金	108
その他	104,683		保険給付費	336

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	346,453	338,972
基準財政需要額	2,608,995	2,509,046
標準税収入額等	424,286	417,821
標準財政規模	2,825,470	2,726,011
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	2.6	3.0
公債費負担比率（％）	16.0	17.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	807,070	884,031
減債	1,463,222	1,461,569
特定目的	3,187,594	2,803,280
地方債現在高	4,592,484	4,570,251
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	76,746	86,165
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 99.0	99.8 99.5
市町村民税	99.1 98.6	99.6 99.1
純固定資産税	99.4 99.1	99.8 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,919 人
	２２年国調	5,460 人
	増減率	-9.9 %
面積		729.85 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,126 人	5,114 人
27. 1. 1	5,257 人	5,248 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,019	1,140
	36.7	36.4
第２次	434	527
	15.6	16.8
第３次	1,324	1,463
	47.7	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6497 浦幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	596,397	8.6	596,397	14.9
地方譲与税	95,829	1.4	95,829	2.4
利子割交付金	902	0.0	902	0.0
配当割交付金	1,806	0.0	1,806	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,505	0.0	1,505	0.0
地方消費税交付金	107,385	1.6	107,385	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,330	0.2	14,330	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	866	0.0	866	0.0
地方交付税	3,400,564	49.2	3,146,272	78.6
内訳 普通交付税	3,146,272	45.5	3,146,272	78.6
特別交付税	254,292	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,219,584	61.0	3,965,292	99.1
交通安全対策特別交付金	862	0.0	862	0.0
分担金・負担金	143,036	2.1	－	－
使用料	309,245	4.5	6,667	0.2
手数料	12,079	0.2	－	－
国庫支出金	616,307	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	346,113	5.0	－	－
財産収入	102,556	1.5	28,363	0.7
寄附金	70,526	1.0	－	－
繰入金	110,023	1.6	－	－
繰越金	273,265	4.0	－	－
諸収入	133,146	1.9	784	0.0
地方債	580,602	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	201,402	2.9	－	－
歳入合計	6,917,344	100.0	4,001,968	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	594,162	99.6	7,028
法定普通税	594,162	99.6	7,028
市町村民税	267,634	44.9	7,028
内訳 個人均等割	8,497	1.4	－
所得割	216,513	36.3	－
法人均等割	18,224	3.1	2,987
法人税割	24,400	4.1	4,041
固定資産税	271,685	45.6	－
うち純固定資産税	270,721	45.4	－
軽自動車税	12,302	2.1	－
市町村たばこ税	42,541	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,235	0.4	－
法定目的税	2,235	0.4	－
内訳 入湯税	2,235	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	596,397	100.0	7,028

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,917,344	7,667,057
歳出総額	6,686,012	7,393,792
歳入歳出差引	231,332	273,265
翌年度に繰越すべき財源	4,786	6,326
実質収支	226,546	266,939
単年度収支	-40,393	19,670
積立金	262,469	78,450
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	222,076	98,120

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	307,326	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,290	2,858
教育公務員	7	22,474	3,211
臨時職員	31	78,523	2,533
合計	140	408,323	2,917
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,300
議会議長	1	27.05.01	2,800
議会副議長	1	27.05.01	2,200
議会議員	9	27.05.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,149,262	17.2	1,027,587	1,027,587	24.4
うち職員給	748,316	11.2	653,961	－	－
扶助費	350,620	5.2	140,815	140,815	3.4
公債費	730,897	10.9	670,776	670,776	16.0
内訳 元利償還金 元金	647,011	9.7	586,890	586,890	14.0
利子	83,886	1.3	83,886	83,886	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,230,779	33.4	1,839,178	1,839,178	43.8
物件費	1,245,865	18.6	834,617	732,293	17.4
維持補修費	86,349	1.3	70,103	70,103	1.7
補助費等	968,282	14.5	453,216	254,311	6.1
うち一部事務組合負担金	358,376	5.4	229,847	78,868	1.9
繰出金	734,739	11.0	683,915	411,224	9.8
積立金	537,551	8.0	466,632	－	－
投資・出資金・貸付金	90,000	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	792,447	11.9	217,175		
うち人件費	7,843	0.1	7,843		
内訳 普通建設事業費	779,969	11.7	204,697		
うち補助	448,607	6.7	30,474		
うち単独	280,226	4.2	166,821		
災害復旧事業費	12,478	0.2	12,478		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,686,012	100.0	4,564,836		

経常経費充当一般財源等計	
	3,307,109 千円
経常収支比率	
	78.7 % （ 82.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,796,168 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,867	1.1	－	75,867
総務費	1,391,789	20.8	25,314	1,199,762
民生費	1,076,734	16.1	－	665,452
衛生費	632,146	9.5	6,729	397,482
労働費	8,959	0.1	－	798
農林水産業費	724,688	10.8	225,299	252,988
商工費	200,862	3.0	－	89,163
土木費	865,457	12.9	502,517	422,060
消防費	341,806	5.1	2,916	212,977
教育費	624,301	9.3	17,194	565,005
災害復旧費	12,478	0.2	－	12,478
公債費	730,925	10.9	－	670,804
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,686,012	100.0	779,969	4,564,836

公営事業等	決算額
公営企業会計 合計	734,739
下水道	233,426
簡易水道	144,774
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	91,924
その他	264,615

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,452
再差引収支	48,915
加入世帯数（世帯）	935
被保険者数（人）	1,823
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	125
国庫支出金	89
保険給付費	281

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	633,780	604,491
基準財政需要額	3,774,525	3,703,140
標準税収入額等	782,893	751,867
標準財政規模	4,130,567	4,058,444
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	5.5	6.6
公債費負担比率（％）	14.0	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	11.6
将来負担比率（％）	－	4.6
積立金現在高 財調	2,093,875	1,831,406
減債	120,533	120,412
特定目的	2,018,958	1,848,542
地方債現在高	7,957,727	8,024,136
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	224,322	71,457
保証・補償	－	－
その他	159,319	282,755
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3　97.9	99.6　98.2
市町村民税	99.0　97.3	99.5　97.5
純固定資産税	99.4　98.2	99.6　98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,833 人
	２２年国調	20,526 人
	増減率	-3.4 %
面積		252.66 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,150 人	20,122 人
27. 1. 1	20,329 人	20,310 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	864	895
	8.5	8.3
第２次	2,086	2,350
	20.5	21.8
第３次	7,223	7,399
	71.0	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01 北海道	6616 釧路町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,351,899	27.7	2,200,744	42.0
地方譲与税	107,561	1.3	107,561	2.1
利子割交付金	3,325	0.0	3,325	0.1
配当割交付金	6,646	0.1	6,646	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,534	0.1	5,534	0.1
地方消費税交付金	429,701	5.1	429,701	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,305	0.2	16,305	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,281	0.1	8,281	0.2
地方交付税	2,659,745	31.3	2,445,524	46.6
内訳 普通交付税	2,445,524	28.8	2,445,524	46.6
特別交付税	214,215	2.5	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	5,588,997	65.8	5,223,621	99.6
交通安全対策特別交付金	3,037	0.0	3,037	0.1
分担金・負担金	102,671	1.2	3,070	0.1
使用料	111,351	1.3	467	0.0
手数料	57,980	0.7	527	0.0
国庫支出金	1,076,168	12.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,435	0.0	1,435	0.0
都道府県支出金	497,217	5.9	－	－
財産収入	17,545	0.2	10,410	0.2
寄附金	15,017	0.2	－	－
繰入金	50,000	0.6	－	－
繰越金	140,001	1.6	－	－
諸収入	41,518	0.5	2,942	0.1
地方債	790,700	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	345,800	4.1	－	－
歳入合計	8,493,637	100.0	5,245,509	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,200,744	93.6	36,014
法定普通税	2,200,744	93.6	36,014
市町村民税	1,007,519	42.8	36,014
内訳 個人均等割	33,490	1.4	－
所得割	765,626	32.6	－
法人均等割	97,050	4.1	16,362
法人税割	111,353	4.7	19,652
固定資産税	866,877	36.9	－
うち純固定資産税	859,238	36.5	－
軽自動車税	43,852	1.9	－
市町村たばこ税	282,496	12.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	151,155	6.4	－
法定目的税	151,155	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	151,155	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,351,899	100.0	36,014

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,493,637	9,139,501
歳出総額	8,335,902	8,999,500
歳入歳出差引	157,735	140,001
翌年度に繰越すべき財源	944	9,980
実質収支	156,791	130,021
単年度収支	26,770	-1,485
積立金	241	72,267
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	50,000
実質単年度収支	-22,989	20,782

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	540,770	3,181
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	171	545,048	3,187
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	8,170
副市区町村長	1	26.12.01	6,810
教育長	1	26.12.01	6,130
議会議長	1	25.04.01	3,110
議会副議長	1	25.04.01	2,490
議会議員	14	25.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,423,937	17.1	1,354,488	1,336,251	23.9
うち職員給	945,107	11.3	875,658	－	－
扶助費	1,140,302	13.7	282,265	282,265	5.0
公債費	808,799	9.7	749,975	749,975	13.4
内訳 元利償還金 元金	715,866	8.6	667,325	667,325	11.9
利子	92,667	1.1	82,384	82,384	1.5
一時借入金利子	266	0.0	266	266	0.0
（義務的経費計）	3,373,038	40.5	2,386,728	2,368,491	42.4
物件費	1,165,477	14.0	892,918	873,227	15.6
維持補修費	339,897	4.1	327,248	320,170	5.7
補助費等	997,184	12.0	877,110	721,032	12.9
うち一部事務組合負担金	566,724	6.8	566,279	555,183	9.9
繰出金	945,671	11.3	808,310	635,023	11.4
積立金	77,139	0.9	76,066	－	－
投資・出資金・貸付金	2,868	0.0	104	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,434,628	17.2	628,850		
うち人件費	100,092	1.2	100,092		
内訳 普通建設事業費	1,402,822	16.8	597,044		
うち補助	675,780	8.1	38,305		
うち単独	697,010	8.4	555,796		
災害復旧事業費	31,806	0.4	31,806		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,335,902	100.0	5,997,334		

経常経費充当一般財源等計 4,917,943 千円

経常収支比率 88.0 %（93.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,155,069 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	110,271	1.3	－	110,271
総務費	1,278,547	15.3	90,764	1,062,066
民生費	2,147,113	25.8	908	1,105,059
衛生費	880,057	10.6	307,867	777,955
労働費	1,234	0.0	－	1,234
農林水産業費	226,230	2.7	122,422	115,649
商工費	60,790	0.7	－	60,772
土木費	1,165,933	14.0	525,123	732,605
消防費	594,399	7.1	30,355	576,099
教育費	1,030,723	12.4	325,383	673,843
災害復旧費	31,806	0.4	－	31,806
公債費	808,799	9.7	－	749,975
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,335,902	100.0	1,402,822	5,997,334

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出	合計	945,671	国民健康保険事業 実質収支 93,181
	下水道	257,842	再差引収支 76,513
	簡易水道	107,400	加入世帯数（世帯） 2,866
	その他	2,158	被保険者数（人） 4,915
	上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 108
	国民健康保険	164,754	国庫支出金 115
	その他	413,517	保険給付費 299

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,120,462	2,038,889
基準財政需要額	4,456,918	4,365,015
標準税収入額等	2,671,809	2,599,120
標準財政規模	5,463,156	5,290,333
財政力指数	0.47	0.45
実質収支比率（％）	2.9	2.5
公債費負担比率（％）	12.2	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.9
将来負担比率（％）	47.6	61.0
積立金現在高 財調	996,355	1,046,114
減債	176,984	100,364
特定目的	129,024	128,746
地方債現在高	8,558,485	8,483,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	2,719	3,796
その他	1,531,325	1,573,352
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.8	95.6	99.1	95.6
	市町村民税	98.0	94.3	98.9	94.7
	純固定資産税	99.3	95.7	99.1	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,778 人
	２２年国調	10,630 人
	増減率	-8.0 %
面積		739.26 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,978 人	9,886 人
27. 1. 1	10,173 人	10,091 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,826	2,034
	31.2	31.9
第２次	1,254	1,468
	21.4	23.0
第３次	2,775	2,882
	47.4	45.1

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6624 厚岸町	Ⅱ－０
地方交付税種地		2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,098,767	11.9	1,059,148	20.3
地方譲与税	103,215	1.1	103,215	2.0
利子割交付金	1,784	0.0	1,784	0.0
配当割交付金	3,599	0.0	3,599	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,008	0.0	3,008	0.1
地方消費税交付金	209,301	2.3	209,301	4.0
ゴルフ場利用税交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,574	0.2	15,574	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,531	0.0	2,531	0.0
地方交付税	4,275,945	46.2	3,777,861	72.3
内訳 普通交付税	3,777,861	40.8	3,777,861	72.3
特別交付税	498,078	5.4	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	5,715,159	61.7	5,177,456	99.1
交通安全対策特別交付金	920	0.0	920	0.0
分担金・負担金	17,244	0.2	-	-
使用料	389,363	4.2	3,493	0.1
手数料	79,812	0.9	14	0.0
国庫支出金	948,160	10.2	-	-
国有提供交付金	12,132	0.1	12,132	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	430,254	4.6	-	-
財産収入	117,817	1.3	24,000	0.5
寄附金	20,657	0.2	-	-
繰入金	590,176	6.4	-	-
繰越金	233,217	2.5	-	-
諸収入	66,794	0.7	4,065	0.1
地方債	639,600	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	266,800	2.9	-	-
歳入合計	9,261,305	100.0	5,222,080	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,059,148	96.4	17,362
法定普通税	1,059,148	96.4	17,362
市町村民税	546,241	49.7	17,362
内訳 個人均等割	16,427	1.5	-
所得割	429,961	39.1	-
法人均等割	35,605	3.2	6,127
法人税割	64,248	5.8	11,235
固定資産税	378,159	34.4	-
うち純固定資産税	372,775	33.9	-
軽自動車税	22,105	2.0	-
市町村たばこ税	112,643	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	39,619	3.6	-
法定目的税	39,619	3.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	39,619	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,098,767	100.0	17,362

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,261,305	9,980,808
歳出総額	8,762,794	9,497,591
歳入歳出差引	498,511	483,217
翌年度に繰越すべき財源	10,734	64,355
実質収支	487,777	418,862
単年度収支	68,915	39,533
積立金	200,100	50,100
繰上償還金	100,000	188,580
積立金取崩し額	261,152	310,000
実質単年度収支	107,863	-31,787

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	179	544,518	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	11,037	3,679
教育公務員	3	9,864	3,288
臨時職員	16	45,440	2,840
合計	198	599,822	3,029
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,170
副市区町村長	1	27.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	6,130
議会議長	1	26.04.01	2,920
議会副議長	1	26.04.01	2,340
議会議員	11	24.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,655,535	18.9	1,531,382	1,520,837	27.7
うち職員給	1,102,499	12.6	995,729	-	-
扶助費	484,832	5.5	112,828	112,828	2.1
公債費	1,127,990	12.9	1,062,125	962,125	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,002,536	11.4	936,671	836,671	15.2
利子	125,445	1.4	125,445	125,445	2.3
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	3,268,357	37.3	2,706,335	2,595,790	47.3
物件費	1,343,969	15.3	837,500	657,070	12.0
維持補修費	210,799	2.4	183,895	159,414	2.9
補助費等	1,175,322	13.4	1,032,726	832,831	15.2
うち一部事務組合負担金	301,357	3.4	299,657	293,347	5.3
繰出金	769,856	8.8	687,054	276,310	5.0
積立金	637,737	7.3	617,685	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,356,754	15.5	527,281		
うち人件費	26,434	0.3	16,713		
内訳 普通建設事業費	1,356,754	15.5	527,281		
うち補助	783,616	8.9	75,488		
うち単独	534,551	6.1	451,650		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,762,794	100.0	6,592,476		

経常経費充当一般財源等計	4,521,415 千円
経常収支比率	82.4 %（86.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,090,987 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,222	1.1	-	96,222
総務費	1,389,549	15.9	113,316	1,281,991
民生費	1,605,794	18.3	55,414	989,391
衛生費	987,948	11.3	26,487	859,303
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	920,983	10.5	362,877	313,061
商工費	157,909	1.8	23,004	95,206
土木費	1,428,935	16.3	688,639	887,306
消防費	358,202	4.1	55,619	354,581
教育費	689,262	7.9	31,398	653,290
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,127,990	12.9	-	1,062,125
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,762,794	100.0	1,356,754	6,592,476

繰出金 合計	1,248,328	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-
営病院	478,472	再差引収支	-70,572
事下水道	376,735	加入世帯数（世帯）	1,734
業上水道	-	被保険者数（人）	3,374
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
へ国民健康保険	177,884	国庫支出金	110
出のその他	215,237	保険給付費	289

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,047,889	987,671
基準財政需要額	4,825,751	4,699,912
標準税収入額等	1,312,231	1,246,792
標準財政規模	5,356,941	5,240,921
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	9.1	8.0
公債費負担比率（%）	15.0	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	12.6	13.4
将来負担比率（%）	71.1	84.8
積立金現在高 財調	686,815	497,867
減債	690,296	620,196
特定目的	399,517	361,004
地方債現在高	10,064,159	10,427,095
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	139,320	158,856
保証・補償	-	-
その他	466,662	646,610
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	現年	滞納
合計	99.2	93.6
市町村民税	98.9	93.5
純固定資産税	99.3	91.9
合計	99.3	92.3
市町村民税	99.1	92.2
純固定資産税	99.3	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,061 人
	２２年国調	6,511 人
	増減率	-6.9 %
面積		423.63 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,194 人	6,147 人
27. 1. 1	6,282 人	6,237 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,042	2,233
	50.8	52.2
第２次	654	594
	16.3	13.9
第３次	1,322	1,452
	32.9	33.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6632 浜中町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	699,097	9.9	699,097	16.1
地方譲与税	119,497	1.7	119,497	2.7
利子割交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
配当割交付金	2,216	0.0	2,216	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0
地方消費税交付金	126,706	1.8	126,706	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,949	0.3	17,949	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,025	0.0	2,025	0.0
地方交付税	3,664,502	51.9	3,361,017	77.2
内訳 普通交付税	3,361,017	47.6	3,361,017	77.2
特別交付税	303,485	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,634,940	65.6	4,331,455	99.5
交通安全対策特別交付金	1,032	0.0	1,032	0.0
分担金・負担金	11,180	0.2	－	－
使用料	202,115	2.9	－	－
手数料	130,879	1.9	－	－
国庫支出金	513,279	7.3	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	449,453	6.4	－	－
財産収入	40,407	0.6	21,686	0.5
寄附金	29,562	0.4	－	－
繰入金	75,955	1.1	－	－
繰越金	110,002	1.6	－	－
諸収入	138,033	2.0	766	0.0
地方債	723,166	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	220,466	3.1	－	－
歳入合計	7,060,303	100.0	4,355,239	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	699,097	100.0	6,088
法定普通税	699,097	100.0	6,088
市町村民税	324,659	46.4	6,088
内訳 個人均等割	10,263	1.5	－
所得割	277,375	39.7	－
法人均等割	15,965	2.3	2,655
法人税割	21,056	3.0	3,433
固定資産税	309,455	44.3	－
うち純固定資産税	309,009	44.2	－
軽自動車税	13,100	1.9	－
市町村たばこ税	51,883	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	699,097	100.0	6,088

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,060,303	6,986,640
歳出総額	6,898,601	6,876,638
歳入歳出差引	161,702	110,002
翌年度に繰越すべき財源	52,049	25,659
実質収支	109,653	84,343
単年度収支	25,310	-9,372
積立金	40,014	134,412
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	65,324	125,040

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	441,048	3,128
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	19	57,771	3,041
臨時職員	－	－	－
合計	160	498,819	3,118
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,530
副市区町村長	1	22.04.01	6,480
教育長	1	22.04.01	5,980
議会議長	1	22.04.01	2,950
議会副議長	1	22.04.01	2,360
議会議員	10	22.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,451,620	21.0	1,347,061	1,347,061	29.4
うち職員給	946,506	13.7	847,601	－	－
扶助費	342,234	5.0	84,741	84,220	1.8
公債費	856,446	12.4	819,211	819,211	17.9
内訳 元利償還金 元金	776,455	11.3	745,040	745,040	16.3
利子	79,893	1.2	74,073	74,073	1.6
一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	2,650,300	38.4	2,251,013	2,250,492	49.2
物件費	879,983	12.8	550,883	532,080	11.6
維持補修費	176,715	2.6	168,120	115,141	2.5
補助費等	1,466,412	21.3	1,039,226	368,755	8.1
うち一部事務組合負担金	655,821	9.5	655,821	301,821	6.6
繰出金	584,960	8.5	525,757	467,956	10.2
積立金	205,703	3.0	198,470	－	－
投資・出資金・貸付金	37,750	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	896,778	13.0	319,911		
うち人件費	14,001	0.2	14,001		
内訳 普通建設事業費	896,778	13.0	319,911		
うち補助	312,012	4.5	47,513		
うち単独	553,193	8.0	272,325		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,898,601	100.0	5,053,380		

経常経費充当一般財源等計 3,734,424 千円

経常収支比率 81.6 %（85.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,215,082 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,835	1.1	－	76,835
総務費	1,349,225	19.6	75,738	1,152,822
民生費	1,023,009	14.8	27,511	634,110
衛生費	709,012	10.3	10,170	381,962
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	910,098	13.2	305,977	373,891
商工費	165,279	2.4	25,584	133,791
土木費	700,545	10.2	320,036	495,347
消防費	354,031	5.1	26,782	341,931
教育費	754,121	10.9	104,980	643,480
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	856,446	12.4	－	819,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,898,601	100.0	896,778	5,053,380

繰出金 公合計	631,577	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	47,493
営業 下水道	317,761	再差引収支	4,576
事業 上水道	46,617	加入世帯数（世帯）	1,221
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	2,923
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	153
へ国民健康保険	120,076	国庫支出金	108
出のその他	147,123	保険給付費	241

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	761,817	711,398
基準財政需要額	4,115,737	3,981,798
標準税収入額等	946,388	886,339
標準財政規模	4,527,871	4,381,830
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（%）	2.4	1.9
公債費負担比率（%）	15.7	14.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.0	10.6
将来負担比率（%）	59.5	79.6
積立金現在高 財調	1,260,771	1,220,757
減債	280,665	280,595
特定目的	279,835	189,396
地方債現在高	7,758,130	7,811,419
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,907	29,486
保証・補償	－	－
その他	100,844	144,518
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	36,845	36,845
徴収率（%） 合計	98.7　94.0	98.6　94.0
市町村民税	98.4　94.1	98.5　94.3
純固定資産税	98.7　92.7	98.4　92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,742 人
	２２年国調	8,285 人
	増減率	-6.6 %
面積		1,099.37 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,930 人	7,875 人
27. 1. 1	8,007 人	7,963 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,383	1,457
	33.5	30.9
第２次	517	705
	12.5	15.0
第３次	2,234	2,549
	54.0	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6641 標茶町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	932,568	7.6	932,568	16.1
地方譲与税	220,364	1.8	220,364	3.8
利子割交付金	1,587	0.0	1,587	0.0
配当割交付金	3,193	0.0	3,193	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,666	0.0	2,666	0.0
地方消費税交付金	162,169	1.3	162,169	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,239	0.3	33,239	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,194	0.0	2,194	0.0
地方交付税	4,822,672	39.2	4,438,863	76.4
内訳 普通交付税	4,438,863	36.1	4,438,863	76.4
特別交付税	383,796	3.1	－	－
震災復興特別交付税	13	0.0	－	－
（一般財源計）	6,180,652	50.2	5,796,843	99.8
交通安全対策特別交付金	1,803	0.0	1,803	0.0
分担金・負担金	24,712	0.2	－	－
使用料	772,990	6.3	7,073	0.1
手数料	34,541	0.3	－	－
国庫支出金	987,252	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,010,023	8.2	－	－
財産収入	29,949	0.2	4,380	0.1
寄附金	5,215	0.0	－	－
繰入金	452,525	3.7	－	－
繰越金	126,571	1.0	－	－
諸収入	1,467,255	11.9	－	－
地方債	1,215,835	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	306,335	2.5	－	－
歳入合計	12,309,323	100.0	5,810,099	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	929,066	99.6	8,830
法定普通税	929,066	99.6	8,830
市町村民税	418,007	44.8	8,830
内訳 個人均等割	12,028	1.3	－
所得割	352,454	37.8	－
法人均等割	29,591	3.2	4,922
法人税割	23,934	2.6	3,908
固定資産税	420,086	45.0	－
うち純固定資産税	414,856	44.5	－
軽自動車税	17,365	1.9	－
市町村たばこ税	73,608	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,502	0.4	－
法定目的税	3,502	0.4	－
内訳 入湯税	3,502	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	932,568	100.0	8,830

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,309,323	11,019,607
歳出総額	12,164,125	10,893,036
歳入歳出差引	145,198	126,571
翌年度に繰越すべき財源	69,263	19,686
実質収支	75,935	106,885
単年度収支	-30,950	38,991
積立金	730,976	400,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	450,000
実質単年度収支	600,026	-10,926

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	150	469,050	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	14,953	3,738
臨時職員	8	22,280	2,785
合計	162	506,283	3,125
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,131
副市区町村長	1	27.04.01	6,748
教育長	1	27.04.01	6,096
議会議長	1	15.08.01	3,000
議会副議長	1	15.08.01	2,400
議会議員	11	15.08.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,383,723	11.4	1,248,505	1,243,441	20.3
うち職員給	925,923	7.6	823,117	－	－
扶助費	451,485	3.7	140,645	140,615	2.3
公債費	1,124,225	9.2	1,062,683	1,062,683	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,005,445	8.3	957,343	957,343	15.7
利子	118,753	1.0	105,313	105,313	1.7
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	2,959,433	24.3	2,451,833	2,446,739	40.0
物件費	1,664,572	13.7	1,035,150	882,034	14.4
維持補修費	175,830	1.4	167,606	167,606	2.7
補助費等	2,174,473	17.9	1,689,355	983,010	16.1
うち一部事務組合負担金	750,659	6.2	750,659	297,854	4.9
繰出金	884,669	7.3	811,134	517,039	8.5
積立金	1,150,303	9.5	1,150,129	－	－
投資・出資金・貸付金	198,500	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,956,345	24.3	870,065		
うち人件費	7,180	0.1	7,180		
内訳 普通建設事業費	2,893,782	23.8	843,613		
うち補助	1,881,688	15.5	223,712		
うち単独	977,572	8.0	607,649		
災害復旧事業費	62,563	0.5	26,452		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,164,125	100.0	8,175,272		

経常経費充当一般財源等計 4,996,428 千円

経常収支比率 81.7 %（86.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,320,470 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,297	0.8	－	94,297
総務費	2,497,753	20.5	162,071	2,341,491
民生費	1,522,407	12.5	1,736	1,016,839
衛生費	1,138,146	9.4	157,604	991,039
労働費	17,601	0.1	14,743	17,413
農林水産業費	2,138,283	17.6	910,514	511,951
商工費	334,105	2.7	47,410	119,925
土木費	1,227,607	10.1	546,807	898,157
消防費	288,581	2.4	16,474	283,281
教育費	1,718,557	14.1	1,036,423	811,744
災害復旧費	62,563	0.5	－	26,452
公債費	1,124,225	9.2	－	1,062,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,164,125	100.0	2,893,782	8,175,272

繰出金 合計	1,402,923	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,048
営病院	502,309	再差引収支	-101,048
事下水道	338,066	加入世帯数（世帯）	1,367
業介護サービス	77,982	被保険者数（人）	2,844
等上水道	15,945	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
へ国民健康保険	186,074	国庫支出金	90
出のその他	282,547	保険給付費	249

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,093,541	1,051,471
基準財政需要額	5,532,404	5,452,572
標準税収入額等	1,339,930	1,303,218
標準財政規模	6,085,128	6,022,594
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	1.2	1.8
公債費負担比率（％）	12.8	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.7
将来負担比率（％）	27.9	42.3
積立金現在高 財調	1,807,491	1,176,515
減債	669,136	633,048
特定目的	1,454,112	1,412,477
地方債現在高	10,493,249	10,282,859
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,004	31,527
保証・補償	－	－
その他	78,676	89,631
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	316,261	316,236
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 93.3	98.6 93.3
市町村民税	99.2 95.5	99.1 94.9
純固定資産税	98.1 89.8	97.7 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,758 人
	２２年国調	8,278 人
	増減率	-6.3 %
面積		774.33 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,766 人	7,743 人
27. 1. 1	7,877 人	7,851 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	546	609
	13.4	13.1
第２次	571	682
	14.0	14.7
第３次	2,963	3,351
	72.6	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01 北海道	6659 弟子屈町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	842,285	10.4	842,285	18.3
地方譲与税	125,440	1.6	125,440	2.7
利子割交付金	1,236	0.0	1,236	0.0
配当割交付金	2,445	0.0	2,445	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,027	0.0	2,027	0.0
地方消費税交付金	167,663	2.1	167,663	3.6
ゴルフ場利用税交付金	2,306	0.0	2,306	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,929	0.2	18,929	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,658	0.0	1,658	0.0
地方交付税	3,953,962	48.9	3,406,313	73.9
内訳 普通交付税	3,406,313	42.1	3,406,313	73.9
特別交付税	547,649	6.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,117,951	63.3	4,570,302	99.1
交通安全対策特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.0
分担金・負担金	178,566	2.2	-	-
使用料	247,805	3.1	32,116	0.7
手数料	45,783	0.6	-	-
国庫支出金	500,145	6.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	504,810	6.2	-	-
財産収入	33,037	0.4	-	-
寄附金	11,354	0.1	-	-
繰入金	135,235	1.7	-	-
繰越金	143,921	1.8	-	-
諸収入	341,870	4.2	8,590	0.2
地方債	821,032	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	246,232	3.0	-	-
歳入合計	8,082,710	100.0	4,612,209	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	819,249	97.3	9,485
法定普通税	819,249	97.3	9,485
市町村民税	343,276	40.8	9,485
内訳 個人均等割	12,245	1.5	-
所得割	275,723	32.7	-
法人均等割	29,628	3.5	4,899
法人税割	25,680	3.0	4,586
固定資産税	388,196	46.1	-
うち純固定資産税	376,897	44.7	-
軽自動車税	15,715	1.9	-
市町村たばこ税	72,062	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,036	2.7	-
法定目的税	23,036	2.7	-
内訳 入湯税	23,036	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	842,285	100.0	9,485

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	8,082,710	11,171,196
歳出総額	7,982,323	11,027,275
歳入歳出差引	100,387	143,921
翌年度に繰越すべき財源	4,520	53,357
実質収支	95,867	90,564
単年度収支	5,303	9,008
積立金	4,586	3,011
繰上償還金	6,919	-
積立金取崩し額	118,940	169,483
実質単年度収支	-102,132	-157,464

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	148	459,688	3,106
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	149	463,778	3,113
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,904
副市区町村長	1	25.01.01	6,564
教育長	1	25.01.01	5,937
議会議長	1	17.04.01	2,920
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	10	17.04.01	1,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,263,599	15.8	1,148,613	1,129,462	23.2
うち職員給	830,252	10.4	749,763	-	-
扶助費	756,438	9.5	257,250	251,447	5.2
公債費	990,648	12.4	917,273	917,273	18.9
内訳 元利償還金 元金	871,154	10.9	797,779	797,779	16.4
利子	119,281	1.5	119,281	119,281	2.5
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
（義務的経費計）	3,010,685	37.7	2,323,136	2,298,182	47.3
物件費	1,230,708	15.4	933,503	882,185	18.2
維持補修費	200,332	2.5	174,389	173,130	3.6
補助費等	1,256,225	15.7	994,237	651,824	13.4
うち一部事務組合負担金	437,997	5.5	392,997	392,997	8.1
繰出金	649,897	8.1	573,709	281,280	5.8
積立金	131,086	1.6	125,914	-	-
投資・出資金・貸付金	125,800	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,377,590	17.3	486,095	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	38,920	0.5	38,920	4,286,601 千円	
内訳 普通建設事業費	1,357,628	17.0	477,197	経常収支比率	
うち補助	553,903	6.9	14,914	88.2 % （ 92.9 %）	
うち単独	770,719	9.7	460,577	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	19,962	0.3	8,898	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,982,323	100.0	5,610,983	5,711,370 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,717	0.9	524	71,717
総務費	1,080,743	13.5	101,605	857,404
民生費	2,040,445	25.6	295,556	1,192,360
衛生費	853,444	10.7	185,648	717,285
労働費	13,287	0.2	-	13,287
農林水産業費	599,843	7.5	208,463	227,065
商工費	388,226	4.9	31,552	214,924
土木費	1,001,837	12.6	473,342	585,867
消防費	377,663	4.7	-	329,607
教育費	544,508	6.8	60,938	475,296
災害復旧費	19,962	0.3	-	8,898
公債費	990,648	12.4	-	917,273
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,982,323	100.0	1,357,628	5,610,983

繰出金 合計	667,935	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-57,244
営業 下水道	236,532	再差引収支	-78,138
事業 上水道	18,038	加入世帯数（世帯）	1,428
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	2,464
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	112,615	国庫支出金	113
その他	300,750	保険給付費	309

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	920,203	884,268
基準財政需要額	4,326,516	4,259,703
標準税収入額等	1,147,672	1,108,981
標準財政規模	4,800,217	4,740,378
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	2.0	1.9
公債費負担比率（％）	16.1	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.4	14.1
将来負担比率（％）	126.9	133.2
積立金現在高 財調	385,920	500,274
減債	168,577	48,566
特定目的	127,767	137,573
地方債現在高	12,251,841	12,301,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,267	33,457
保証・補償	-	-
その他	606,290	865,533
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	130,837	130,811
徴収率（％） 現年・計 合計	95.7 85.6	95.0 82.6
市町村民税	99.0 96.0	98.2 95.1
純固定資産税	91.9 77.7	91.5 75.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,534 人
	２２年国調	2,627 人
	増減率	-3.5 %
面積		571.80 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,512 人	2,493 人
27. 1. 1	2,532 人	2,516 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	445	456
	36.9	36.2
第２次	109	128
	9.0	10.2
第３次	652	676
	54.1	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01 北海道	6675 鶴居村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	325,098	8.4	325,098	12.6
地方譲与税	86,602	2.2	86,602	3.4
利子割交付金	465	0.0	465	0.0
配当割交付金	942	0.0	942	0.0
株式等譲渡所得割交付金	787	0.0	787	0.0
地方消費税交付金	54,439	1.4	54,439	2.1
ゴルフ場利用税交付金	18,129	0.5	18,129	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,049	0.3	13,049	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	940	0.0	940	0.0
地方交付税	2,215,534	57.3	2,075,803	80.4
内訳 普通交付税	2,075,803	53.7	2,075,803	80.4
特別交付税	139,726	3.6	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	2,715,985	70.3	2,576,254	99.8
交通安全対策特別交付金	728	0.0	728	0.0
分担金・負担金	13,863	0.4	-	-
使用料	82,608	2.1	3,335	0.1
手数料	8,232	0.2	-	-
国庫支出金	141,666	3.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	352,012	9.1	-	-
財産収入	63,478	1.6	-	-
寄附金	30,275	0.8	-	-
繰入金	9,051	0.2	-	-
繰越金	50,302	1.3	-	-
諸収入	97,952	2.5	1	0.0
地方債	299,612	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,112	3.4	-	-
歳入合計	3,865,764	100.0	2,580,318	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	320,261	98.5	2,515
法定普通税	320,261	98.5	2,515
市町村民税	122,833	37.8	2,515
内訳 個人均等割	4,093	1.3	-
所得割	103,843	31.9	-
法人均等割	9,497	2.9	1,582
法人税割	5,400	1.7	933
固定資産税	171,670	52.8	-
うち純固定資産税	169,848	52.2	-
軽自動車税	5,802	1.8	-
市町村たばこ税	19,956	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,837	1.5	-
法定目的税	4,837	1.5	-
内訳 入湯税	4,837	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	325,098	100.0	2,515

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	578,375	15.2	517,525	513,656	18.9
うち職員給	356,038	9.4	300,813	-	-
扶助費	158,649	4.2	65,790	62,951	2.3
公債費	558,207	14.7	558,207	558,207	20.6
内訳 元利償還金 元金	519,332	13.7	519,332	519,332	19.1
利子	38,725	1.0	38,725	38,725	1.4
一時借入金利子	150	0.0	150	150	0.0
（義務的経費計）	1,295,231	34.1	1,141,522	1,134,814	41.8
物件費	657,386	17.3	506,507	424,062	15.6
維持補修費	82,183	2.2	66,622	63,581	2.3
補助費等	612,831	16.1	388,891	357,778	13.2
うち一部事務組合負担金	257,260	6.8	179,260	166,274	6.1
繰出金	199,710	5.3	180,273	103,487	3.8
積立金	79,941	2.1	12,507	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	875,921	23.0	626,776	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,627	0.4	14,627	2,083,722 千円	
内訳 普通建設事業費	875,921	23.0	626,776	経常収支比率	
うち補助	161,413	4.2	15,200	76.8 % （ 80.8 %）	
うち単独	701,057	18.4	611,316	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	3,803,203	100.0	2,923,098	2,985,659 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,962	1.6	-	60,962
総務費	680,519	17.9	41,716	538,957
民生費	423,483	11.1	4,622	271,969
衛生費	198,303	5.2	17,253	108,787
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	620,763	16.3	247,813	319,306
商工費	170,348	4.5	104,760	126,346
土木費	460,661	12.1	379,055	409,457
消防費	244,654	6.4	-	165,254
教育費	385,303	10.1	80,702	363,853
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	558,207	14.7	-	558,207
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,803,203	100.0	875,921	2,923,098

繰出金 合計	199,710	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	40,860
営業 下水道	50,410		再差引収支	37,058
事業 介護サービス	17,489		加入世帯数（世帯）	434
簡易水道	1,241		被保険者数（人）	889
等 上水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
へ 国民健康保険	58,754		国庫支出金	83
出 その他	71,816		保険給付費	258

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,865,764	3,949,789
歳出総額	3,803,203	3,899,487
歳入歳出差引	62,561	50,302
翌年度に繰越すべき財源	20,563	4,796
実質収支	41,998	45,506
単年度収支	-3,508	-58,429
積立金	31,798	52,390
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	28,290	-6,039

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	158,046	2,982
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	158,046	2,982
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,820
副市区町村長	1	28.04.01	6,490
教育長	1	28.04.01	5,860
議会議長	1	16.10.01	3,070
議会副議長	1	16.10.01	2,460
議会議員	7	16.10.01	1,930

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	400,036	381,561
基準財政需要額	2,475,839	2,379,541
標準税収入額等	492,662	469,787
標準財政規模	2,701,577	2,598,526
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	1.6	1.8
公債費負担比率（％）	18.7	19.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	7.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	715,977	684,179
減債	393,241	392,038
特定目的	1,670,137	1,632,248
地方債現在高	4,060,358	4,280,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	185,366	178,646
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	53,889	53,486

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年	合計	98.9	96.2
	市町村民税	98.7	97.0
	純固定資産税	99.0	95.2
計	合計	99.1	96.7
	市町村民税	99.6	97.8
	純固定資産税	98.5	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,068 人
	２２年国調	9,294 人
	増減率	-13.2 %
面積		773.53 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,371 人	8,345 人
27. 1. 1	8,638 人	8,625 人
増減率	-3.1 %	-3.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	552	663
	12.7	13.3
第２次	1,382	1,693
	31.9	34.0
第３次	2,396	2,623
	55.3	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01 北海道	6683 白糠町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,016,688	13.0	1,016,688	22.8
地方譲与税	121,749	1.6	121,749	2.7
利子割交付金	1,151	0.0	1,151	0.0
配当割交付金	2,295	0.0	2,295	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,910	0.0	1,910	0.0
地方消費税交付金	191,727	2.5	191,727	4.3
ゴルフ場利用税交付金	2,361	0.0	2,361	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,144	0.2	17,144	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
地方交付税	3,361,499	43.0	3,078,087	69.0
内訳 普通交付税	3,078,087	39.4	3,078,087	69.0
特別交付税	283,405	3.6	－	－
震災復興特別交付税	7	0.0	－	－
（一般財源計）	4,717,650	60.4	4,434,238	99.3
交通安全対策特別交付金	1,376	0.0	1,376	0.0
分担金・負担金	18,383	0.2	－	－
使用料	242,476	3.1	4,283	0.1
手数料	71,374	0.9	－	－
国庫支出金	544,955	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	360,509	4.6	－	－
財産収入	31,352	0.4	23,528	0.5
寄附金	171,444	2.2	－	－
繰入金	15,671	0.2	－	－
繰越金	100,303	1.3	－	－
諸収入	152,758	2.0	137	0.0
地方債	1,388,897	17.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	236,897	3.0	－	－
歳入合計	7,817,148	100.0	4,463,562	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,016,688	100.0	20,765
法定普通税	1,016,688	100.0	20,765
市町村民税	387,829	38.1	20,765
内訳 個人均等割	13,164	1.3	－
所得割	254,760	25.1	－
法人均等割	27,318	2.7	4,533
法人税割	92,587	9.1	16,232
固定資産税	521,479	51.3	－
うち純固定資産税	501,883	49.4	－
軽自動車税	18,080	1.8	－
市町村たばこ税	89,300	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,016,688	100.0	20,765

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,817,148	7,128,039
歳出総額	7,666,680	6,917,736
歳入歳出差引	150,468	210,303
翌年度に繰越すべき財源	48	2,743
実質収支	150,420	207,560
単年度収支	-57,140	69,167
積立金	19,168	186,790
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	9,030	180,197
実質単年度収支	-47,002	75,760

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	484,092	3,164
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,629	3,543
臨時職員	－	－	－
合計	156	494,721	3,171
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,830
副市区町村長	1	28.04.01	6,490
教育長	1	28.04.01	5,880
議会議長	1	28.04.01	2,950
議会副議長	1	28.04.01	2,370
議会議員	11	28.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,287,628	16.8	1,205,715	1,189,374	25.3
うち職員給	786,056	10.3	732,546	－	－
扶助費	479,983	6.3	114,265	110,171	2.3
公債費	776,194	10.1	716,586	716,586	15.2
内訳 元利償還金 元金	694,600	9.1	634,992	634,992	13.5
利子	81,559	1.1	81,559	81,559	1.7
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	2,543,805	33.2	2,036,566	2,016,131	42.9
物件費	929,305	12.1	696,183	686,461	14.6
維持補修費	19,164	0.2	12,960	12,960	0.3
補助費等	1,042,589	13.6	700,002	532,613	11.3
うち一部事務組合負担金	37,968	0.5	37,968	37,968	0.8
繰出金	729,196	9.5	648,996	380,962	8.1
積立金	795,592	10.4	695,173	－	－
投資・出資金・貸付金	63,489	0.8	38,989	38,989	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,543,540	20.1	292,977		
うち人件費	143,751	1.9	111,664		
内訳 普通建設事業費	1,541,747	20.1	292,784		
うち補助	559,336	7.3	100,939		
うち単独	982,411	12.8	191,845		
災害復旧事業費	1,793	0.0	193		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,666,680	100.0	5,121,846		

経常経費充当一般財源等計	3,668,116 千円
経常収支比率	78.0 %（82.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,272,314 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	90,685	1.2	－	90,685
総務費	1,651,491	21.5	25,031	1,466,685
民生費	1,398,094	18.2	1,890	712,861
衛生費	439,964	5.7	52,525	330,207
労働費	1,185	0.0	－	185
農林水産業費	475,470	6.2	150,009	165,041
商工費	287,255	3.7	3,280	220,621
土木費	879,235	11.5	478,137	500,371
消防費	442,316	5.8	115,742	346,347
教育費	1,222,998	16.0	715,133	572,064
災害復旧費	1,793	0.0	－	193
公債費	776,194	10.1	－	716,586
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,666,680	100.0	1,541,747	5,121,846

公営事業等への出資	合計	816,932	
	下水道	248,349	
	工業用水道	87,736	
	簡易水道	19,584	
	上水道	－	
	国民健康保険	153,143	
	その他	308,120	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		6,520
再差引収支		-13,415
加入世帯数（世帯）		1,449
被保険者数（人）		2,402
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	108
	国庫支出金	113
	保険給付費	333

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,025,124	922,875
基準財政需要額	4,103,211	3,933,390
標準税収入額等	1,277,097	1,157,700
標準財政規模	4,592,081	4,423,898
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	3.3	4.7
公債費負担比率（％）	13.6	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.5
将来負担比率（％）	60.4	87.8
積立金現在高 財調	1,258,009	1,137,871
減債	772,098	300,740
特定目的	1,020,941	721,894
地方債現在高	7,759,763	7,065,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,110,225	60,577
保証・補償	－	－
その他	125,329	168,163
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5　90.7	98.2　81.8
市町村民税	98.8　89.9	98.7　87.4
純固定資産税	97.9　89.3	97.2　73.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,273 人
	２２年国調	15,855 人
	増減率	-3.7 %
面積		1,319.63 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,695 人	15,482 人
27. 1. 1	15,847 人	15,639 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,465	3,682
	40.9	40.1
第２次	1,106	1,318
	13.1	14.4
第３次	3,894	4,175
	46.0	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01 北海道	6918 別海町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,315,948	13.1	2,315,948	24.3
地方譲与税	374,717	2.1	374,717	3.9
利子割交付金	3,891	0.0	3,891	0.0
配当割交付金	7,887	0.0	7,887	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,604	0.0	6,604	0.1
地方消費税交付金	314,258	1.8	314,258	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,065	0.3	56,065	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,468	0.0	3,468	0.0
地方交付税	7,069,209	39.9	6,405,257	67.2
内訳 普通交付税	6,405,257	36.2	6,405,257	67.2
特別交付税	663,952	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,152,047	57.4	9,488,095	99.5
交通安全対策特別交付金	4,051	0.0	4,051	0.0
分担金・負担金	220,530	1.2	－	－
使用料	182,626	1.0	5,884	0.1
手数料	108,292	0.6	－	－
国庫支出金	1,832,279	10.4	－	－
国有提供交付金	37,879	0.2	37,879	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,161,045	12.2	－	－
財産収入	80,607	0.5	24	0.0
寄附金	36,812	0.2	－	－
繰入金	212,020	1.2	－	－
繰越金	93,731	0.5	－	－
諸収入	708,931	4.0	2,169	0.0
地方債	1,870,677	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	523,177	3.0	－	－
歳入合計	17,701,527	100.0	9,538,102	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,312,794	99.9	28,940
法定普通税	2,312,794	99.9	28,940
市町村民税	1,174,225	50.7	28,940
内訳 個人均等割	28,678	1.2	－
所得割	989,617	42.7	－
法人均等割	64,034	2.8	10,713
法人税割	91,896	4.0	18,227
固定資産税	956,699	41.3	－
うち純固定資産税	950,019	41.0	－
軽自動車税	34,280	1.5	－
市町村たばこ税	147,590	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,154	0.1	－
法定目的税	3,154	0.1	－
内訳 入湯税	3,154	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,315,948	100.0	28,940

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,701,527	16,381,047
歳出総額	17,575,518	16,247,316
歳入歳出差引	126,009	133,731
翌年度に繰越すべき財源	9,820	58,918
実質収支	116,189	74,813
単年度収支	41,376	-299,096
積立金	5,200	5,109
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	46,576	-293,987

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	259	759,129	2,931
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,413	3,157
教育公務員	12	39,778	3,315
臨時職員	－	－	－
合計	271	798,907	2,948
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	7,623
副市区町村長	1	19.07.01	6,111
教育長	1	19.07.01	5,805
議会議長	1	27.05.01	3,060
議会副議長	1	27.05.01	2,460
議会議員	14	27.05.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,272,858	12.9	2,066,873	2,050,957	20.4
うち職員給	1,378,151	7.8	1,225,545	－	－
扶助費	959,141	5.5	329,671	286,106	2.8
公債費	1,771,835	10.1	1,723,261	1,723,261	17.1
内訳 元利償還金 元金	1,604,540	9.1	1,555,966	1,555,966	15.5
利子	166,674	0.9	166,674	166,674	1.7
一時借入金利子	621	0.0	621	621	0.0
（義務的経費計）	5,003,834	28.5	4,119,805	4,060,324	40.4
物件費	1,940,043	11.0	1,591,744	1,479,012	14.7
維持補修費	495,998	2.8	484,441	305,461	3.0
補助費等	3,693,351	21.0	2,574,624	1,570,876	15.6
うち一部事務組合負担金	826,239	4.7	826,239	764,818	7.6
繰出金	1,116,809	6.4	998,027	894,348	8.9
積立金	510,530	2.9	499,538	－	－
投資・出資金・貸付金	85,780	0.5	74,661	69,535	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,729,173	26.9	979,054		
うち人件費	97,289	0.6	92,193		
内訳 普通建設事業費	4,677,895	26.6	968,176		
うち補助	1,860,185	10.6	143,302		
うち単独	2,559,778	14.6	821,988		
災害復旧事業費	51,278	0.3	10,878		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,575,518	100.0	11,321,894		

経常経費充当一般財源等計 8,379,556 千円

経常収支比率 83.3 %（87.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,447,903 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	119,902	0.7	－	119,902
総務費	1,967,274	11.2	119,443	1,771,215
民生費	2,672,418	15.2	31,779	1,704,269
衛生費	1,729,762	9.8	120,535	1,614,045
労働費	667	0.0	－	667
農林水産業費	3,509,946	20.0	1,779,068	805,240
商工費	276,885	1.6	36,083	273,226
土木費	1,902,667	10.8	1,051,443	1,231,167
消防費	877,978	5.0	302,206	618,637
教育費	2,694,906	15.3	1,237,338	1,449,387
災害復旧費	51,278	0.3	－	10,878
公債費	1,771,835	10.1	－	1,723,261
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,575,518	100.0	4,677,895	11,321,894

繰出合計	1,899,086	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	9,725
営病院	782,234	再差引収支	-50,666
事下水道	307,400	加入世帯数（世帯）	2,882
業介護サービス	283,500	被保険者数（人）	7,045
等上水道	43	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	144
へ国民健康保険	174,909	国庫支出金	91
出のその他	351,000	保険給付費	210

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,358,749	2,252,845
基準財政需要額	8,764,006	8,523,870
標準税収入額等	2,940,217	2,809,485
標準財政規模	9,868,651	9,634,831
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	1.2	0.8
公債費負担比率（％）	15.1	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	12.3
将来負担比率（％）	53.5	57.6
積立金現在高 財調	2,985,611	2,940,411
減債	589,431	622,336
特定目的	1,259,994	933,758
地方債現在高	15,477,819	15,211,682
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	834,941	154,228
保証・補償	－	－
その他	1,937,288	2,624,314
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	175,887	175,843

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		99.1	96.5
市町村民税		98.9	96.2
純固定資産税		99.1	96.2
合計		98.8	96.0
市町村民税		98.6	95.4
純固定資産税		98.9	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	23,774 人
	２２年国調	23,982 人
	増減率	-0.9 %
面積		684.87 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,062 人	24,002 人
27. 1. 1	24,205 人	24,146 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,567	1,511
	12.9	11.9
第２次	2,179	2,621
	18.0	20.6
第３次	8,384	8,575
	69.1	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
01 北海道	6926 中標津町	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,006,218	19.6	2,863,829	35.5
地方譲与税	212,523	1.4	212,523	2.6
利子割交付金	4,690	0.0	4,690	0.1
配当割交付金	9,419	0.1	9,419	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,855	0.1	7,855	0.1
地方消費税交付金	495,176	3.2	495,176	6.1
ゴルフ場利用税交付金	2,665	0.0	2,665	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,662	0.2	30,662	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,774	0.1	10,774	0.1
地方交付税	4,926,111	32.1	4,426,099	54.8
内訳 普通交付税	4,426,099	28.8	4,426,099	54.8
特別交付税	500,012	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,706,093	56.7	8,063,692	99.9
交通安全対策特別交付金	3,397	0.0	3,397	0.0
分担金・負担金	318,269	2.1	－	－
使用料	246,575	1.6	4,883	0.1
手数料	103,856	0.7	－	－
国庫支出金	1,869,480	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,301,302	8.5	－	－
財産収入	68,471	0.4	－	－
寄附金	9,615	0.1	－	－
繰入金	174,345	1.1	－	－
繰越金	319,840	2.1	－	－
諸収入	182,748	1.2	484	0.0
地方債	2,061,366	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	475,466	3.1	－	－
歳入合計	15,365,357	100.0	8,072,456	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,855,417	95.0	43,377
法定普通税	2,855,417	95.0	43,377
市町村民税	1,423,148	47.3	43,377
内訳 個人均等割	35,764	1.2	－
所得割	1,135,994	37.8	－
法人均等割	109,868	3.7	18,284
法人税割	141,522	4.7	25,093
固定資産税	1,097,894	36.5	－
うち純固定資産税	1,069,618	35.6	－
軽自動車税	51,717	1.7	－
市町村たばこ税	282,658	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	150,801	5.0	－
法定目的税	150,801	5.0	－
内訳 入湯税	8,412	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	142,389	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,006,218	100.0	43,377

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,365,357	16,085,938
歳出総額	15,067,612	15,766,098
歳入歳出差引	297,745	319,840
翌年度に繰越すべき財源	1,190	75,690
実質収支	296,555	244,150
単年度収支	52,405	-233,810
積立金	26,870	47,572
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	720,069
実質単年度収支	79,275	-906,307

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	569,371	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	39,215	3,565
教育公務員	32	101,488	3,172
臨時職員	－	－	－
合計	223	670,859	3,008
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,623
副市区町村長	1	28.04.01	6,111
教育長	1	28.04.01	5,804
議会議長	1	20.12.01	3,060
議会副議長	1	20.12.01	2,450
議会議員	16	21.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,979,800	13.1	1,829,117	1,778,226	20.8
うち職員給	1,281,641	8.5	1,163,311	－	－
扶助費	1,109,842	7.4	307,468	300,376	3.5
公債費	1,475,672	9.8	1,334,135	1,334,135	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,290,093	8.6	1,173,285	1,173,285	13.7
利子	185,149	1.2	160,420	160,420	1.9
一時借入金利子	430	0.0	430	430	0.0
（義務的経費計）	4,565,314	30.3	3,470,720	3,412,737	39.9
物件費	1,899,074	12.6	1,442,369	1,279,204	15.0
維持補修費	337,491	2.2	272,479	249,965	2.9
補助費等	3,246,449	21.5	2,857,133	2,144,914	25.1
うち一部事務組合負担金	923,267	6.1	923,255	831,761	9.7
繰出金	1,117,932	7.4	944,900	874,984	10.2
積立金	30,194	0.2	200	－	－
投資・出資金・貸付金	272,943	1.8	222,472	1,139	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,598,215	23.9	276,645		
うち人件費	1,600	0.0	1,600		
内訳 普通建設事業費	3,590,128	23.8	273,758		
うち補助	2,546,862	16.9	24,834		
うち単独	920,890	6.1	244,981		
災害復旧事業費	8,087	0.1	2,887		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,067,612	100.0	9,486,918		

経常経費充当一般財源等計	7,962,943 千円
経常収支比率	93.2 %（98.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,784,663 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,195	0.8	－	116,195
総務費	1,271,338	8.4	59,725	1,011,782
民生費	2,531,496	16.8	154,745	1,244,795
衛生費	2,623,759	17.4	24,809	2,519,875
労働費	30,833	0.2	－	14,763
農林水産業費	1,360,020	9.0	702,695	325,596
商工費	216,392	1.4	32,588	158,033
土木費	2,935,184	19.5	2,074,287	945,557
消防費	448,938	3.0	1,868	438,993
教育費	2,049,603	13.6	539,411	1,374,212
災害復旧費	8,087	0.1	－	2,887
公債費	1,475,767	9.8	－	1,334,230
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,067,612	100.0	3,590,128	9,486,918

繰出金 合計	2,716,664	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	116,563
営病院	1,598,732	再差引収支	91,847
事下水道	337,788	加入世帯数（世帯）	3,677
業簡易水道	73,620	被保険者数（人）	6,900
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
へ国民健康保険	246,628	国庫支出金	102
出のその他	459,896	保険給付費	254

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,773,612	2,637,073
基準財政需要額	7,200,397	7,153,365
標準税収入額等	3,486,903	3,342,774
標準財政規模	8,388,468	8,372,287
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	3.5	2.9
公債費負担比率（％）	13.6	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.6
将来負担比率（％）	49.5	31.8
積立金現在高 財調	1,176,405	1,149,535
減債	609,761	646,290
特定目的	1,709,837	1,844,329
地方債現在高	17,427,704	16,656,431
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,060,478	1,708,456
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	449,383	448,463

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	95.8	98.7	95.5
市町村民税	98.7	95.3	98.6	95.1
純固定資産税	98.8	95.3	98.5	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,242 人
	２２年国調	5,646 人
	増減率	-7.2 %
面積		624.68 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,411 人	5,383 人
27. 1. 1	5,460 人	5,430 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,005	1,027
	32.7	31.6
第２次	518	616
	16.8	19.0
第３次	1,552	1,598
	50.5	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型
01 北海道	6934 標津町	Ⅱ－０
地方交付税種地		2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	688,108	10.6	688,108	18.1
地方譲与税	108,178	1.7	108,178	2.8
利子割交付金	1,271	0.0	1,271	0.0
配当割交付金	2,583	0.0	2,583	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,164	0.0	2,164	0.1
地方消費税交付金	116,369	1.8	116,369	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,203	0.2	16,203	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,579	0.0	1,579	0.0
地方交付税	3,149,023	48.5	2,839,698	74.5
内訳 普通交付税	2,839,698	43.8	2,839,698	74.5
特別交付税	309,319	4.8	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	4,085,478	63.0	3,776,153	99.1
交通安全対策特別交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
分担金・負担金	417,279	6.4	－	－
使用料	82,343	1.3	9,205	0.2
手数料	16,232	0.3	－	－
国庫支出金	341,752	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	500,113	7.7	－	－
財産収入	37,476	0.6	10,258	0.3
寄附金	11,590	0.2	－	－
繰入金	171,210	2.6	8,954	0.2
繰越金	140,126	2.2	－	－
諸収入	43,180	0.7	5,242	0.1
地方債	640,373	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	195,973	3.0	－	－
歳入合計	6,488,154	100.0	3,810,814	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	688,108	100.0	6,797
法定普通税	688,108	100.0	6,797
市町村民税	333,430	48.5	6,797
内訳 個人均等割	9,386	1.4	－
所得割	284,899	41.4	－
法人均等割	16,508	2.4	2,752
法人税割	22,637	3.3	4,045
固定資産税	291,329	42.3	－
うち純固定資産税	284,350	41.3	－
軽自動車税	11,234	1.6	－
市町村たばこ税	52,115	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	688,108	100.0	6,797

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,488,154	6,086,772
歳出総額	6,131,579	5,946,646
歳入歳出差引	356,575	140,126
翌年度に繰越すべき財源	7,627	28,636
実質収支	348,948	111,490
単年度収支	237,458	-99,952
積立金	100,300	400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	337,758	-99,552

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	310,156	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	15,540	2,590
臨時職員	－	－	－
合計	112	325,696	2,908
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,450
副市区町村長	1	18.04.01	6,100
教育長	1	18.04.01	5,620
議会議長	1	15.12.01	2,958
議会副議長	1	15.12.01	2,374
議会議員	8	15.12.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	917,592	15.0	871,802	870,446	21.7
うち職員給	599,091	9.8	558,391	－	－
扶助費	352,146	5.7	99,514	88,513	2.2
公債費	611,866	10.0	562,680	562,680	14.0
内訳 元利償還金 元金	547,073	8.9	507,367	507,367	12.7
利子	64,707	1.1	55,227	55,227	1.4
一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	1,881,604	30.7	1,533,996	1,521,639	38.0
物件費	784,075	12.8	635,555	451,732	11.3
維持補修費	168,873	2.8	140,794	116,861	2.9
補助費等	1,365,999	22.3	1,051,525	545,827	13.6
うち一部事務組合負担金	492,661	8.0	479,851	445,170	11.1
繰出金	416,342	6.8	367,615	255,451	6.4
積立金	241,101	3.9	229,503	－	－
投資・出資金・貸付金	5,057	0.1	5,057	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,268,528	20.7	145,991	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,161	0.2	12,161	2,891,510 千円	
内訳 普通建設事業費	1,268,528	20.7	145,991	経常収支比率	
うち補助	475,694	7.8	76,135	72.2 % （ 75.9 %）	
うち単独	745,506	12.2	69,782	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,131,579	100.0	4,110,036	4,466,611 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,235	1.2	518	74,235
総務費	785,320	12.8	15,094	685,821
民生費	781,443	12.7	49,378	425,401
衛生費	833,310	13.6	－	788,110
労働費	3,140	0.1	－	3,140
農林水産業費	1,095,644	17.9	740,982	263,492
商工費	163,665	2.7	8,409	116,234
土木費	801,805	13.1	365,287	383,382
消防費	283,061	4.6	572	253,147
教育費	691,196	11.3	81,394	547,500
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	611,866	10.0	－	562,680
諸支出金	6,894	0.1	6,894	6,894
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,131,579	100.0	1,268,528	4,110,036

繰出金		会計		
公営事業等への繰出の状況	合計	814,259	国民健康保険事業の状況	実質収支 4,569
	病院	397,917		再差引収支 -2,289
	下水道	195,237		加入世帯数（世帯） 1,071
	観光施設	12,840		被保険者数（人） 2,334
	上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 134
	国民健康保険	75,033		国庫支出金 98
	その他	133,232		保険給付費 261

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	750,542	686,076
基準財政需要額	3,590,240	3,512,411
標準税収入額等	936,488	868,515
標準財政規模	3,972,159	3,899,356
財政力指数	0.20	0.18
実質収支比率（％）	8.8	2.9
公債費負担比率（％）	12.6	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	911,237	810,937
減債	484,558	463,650
特定目的	3,839,699	3,891,016
地方債現在高	6,564,625	6,471,325
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	194,734	514,040
保証・補償	－	－
その他	211,551	225,354
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,296	91,296
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 95.3	99.3 95.0
市町村民税	98.8 94.3	99.2 94.4
純固定資産税	99.3 95.3	99.2 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,415 人
	２２年国調	5,885 人
	増減率	-8.0 %
面積		397.72 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,478 人	5,441 人
27. 1. 1	5,678 人	5,635 人
増減率	-3.5 %	-3.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,497	1,553
	44.0	41.6
第２次	591	666
	17.4	17.8
第３次	1,313	1,513
	38.6	40.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01 北海道	6942 羅臼町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	655,554	16.2	655,554	25.8
地方譲与税	19,406	0.5	19,406	0.8
利子割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0
配当割交付金	2,452	0.1	2,452	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,045	0.1	2,045	0.1
地方消費税交付金	120,885	3.0	120,885	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,959	0.1	2,959	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	689	0.0	689	0.0
地方交付税	2,166,587	53.5	1,734,397	68.3
内訳 普通交付税	1,734,397	42.8	1,734,397	68.3
特別交付税	432,189	10.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,971,799	73.4	2,539,609	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	36,649	0.9	－	－
使用料	101,216	2.5	－	－
手数料	31,710	0.8	－	－
国庫支出金	235,223	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	136,490	3.4	－	－
財産収入	15,921	0.4	－	－
寄附金	47,773	1.2	－	－
繰入金	53,289	1.3	－	－
繰越金	113,367	2.8	－	－
諸収入	64,804	1.6	384	0.0
地方債	240,522	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,522	3.4	－	－
歳入合計	4,048,763	100.0	2,539,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	652,726	99.6	9,598
法定普通税	652,726	99.6	9,598
市町村民税	333,509	50.9	9,598
内訳 個人均等割	9,354	1.4	－
所得割	267,855	40.9	－
法人均等割	21,640	3.3	3,607
法人税割	34,660	5.3	5,991
固定資産税	237,048	36.2	－
うち純固定資産税	233,827	35.7	－
軽自動車税	11,427	1.7	－
市町村たばこ税	70,742	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,828	0.4	－
法定目的税	2,828	0.4	－
内訳 入湯税	2,828	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	655,554	100.0	9,598

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,048,763	4,244,371
歳出総額	3,851,397	4,131,004
歳入歳出差引	197,366	113,367
翌年度に繰越すべき財源	5,676	680
実質収支	191,690	112,687
単年度収支	79,003	55,411
積立金	50,158	100,189
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	39,000	246,800
実質単年度収支	90,161	-91,200

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	254,259	3,139
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	20	56,191	2,810
臨時職員	－	－	－
合計	101	310,450	3,074
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,110
副市区町村長	1	20.04.01	5,180
教育長	1	20.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,220
議会副議長	1	17.04.01	1,780
議会議員	8	17.04.01	1,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	890,329	23.1	847,322	845,020	31.6
うち職員給	596,807	15.5	559,083	－	－
扶助費	234,987	6.1	54,451	54,446	2.0
公債費	398,826	10.4	383,818	383,818	14.3
内訳 元利償還金 元金	351,455	9.1	336,447	336,447	12.6
利子	47,371	1.2	47,371	47,371	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,524,142	39.6	1,285,591	1,283,284	47.9
物件費	616,033	16.0	441,788	332,726	12.4
維持補修費	144,774	3.8	125,356	5,037	0.2
補助費等	861,896	22.4	718,456	581,220	21.7
うち一部事務組合負担金	502,569	13.0	491,169	491,169	18.3
繰出金	225,564	5.9	179,614	－	－
積立金	294,882	7.7	263,379	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	184,106	4.8	102,926		
うち人件費	9,828	0.3	9,828		
内訳 普通建設事業費	184,106	4.8	102,926		
うち補助	30,558	0.8	5,178		
うち単独	153,548	4.0	97,748		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,851,397	100.0	3,117,110		

経常経費充当一般財源等計	
	2,202,267 千円
経常収支比率	
82.3 % （ 86.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,314,476 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,817	1.2	－	47,817
総務費	873,237	22.7	24,059	698,733
民生費	569,461	14.8	27,054	316,932
衛生費	682,231	17.7	10,373	605,476
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	107,374	2.8	12,629	66,210
商工費	141,788	3.7	－	87,751
土木費	191,840	5.0	46,267	146,822
消防費	298,196	7.7	－	286,796
教育費	540,627	14.0	63,724	476,755
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	398,826	10.4	－	383,818
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,851,397	100.0	184,106	3,117,110

区分		
繰出金	合計	299,314
営業の状況	上水道	73,750
	工業用水道	－
	交通	－
	電気	－
	国民健康保険	141,510
	その他	84,054
会計の状況	実質収支	37,556
	再差引収支	76,026
	加入世帯数（世帯）	1,139
	被保険者数（人）	2,691
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	150
	国庫支出金	134
	保険給付費	250

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	625,127	607,048
基準財政需要額	2,359,244	2,332,985
標準税収入額等	796,849	777,950
標準財政規模	2,668,768	2,652,313
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	7.2	4.2
公債費負担比率（％）	11.6	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.7
将来負担比率（％）	－	0.5
積立金現在高 財調	815,174	804,016
減債	535,037	521,703
特定目的	1,377,804	1,160,703
地方債現在高	3,754,099	3,865,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,985	16,602
保証・補償	－	－
その他	16,781	44,953
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,459	6,458
徴収率（％） 現年・計 合計	97.7　84.1	96.3　84.2
市町村民税	97.3　85.2	95.7　85.7
純固定資産税	97.5　78.1	95.9　77.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）